

平成 19 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 19 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 166 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

平成19年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	21
乙 号 継 続 費	69
丙 号 繰 越 明 許 費	73
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	89

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	899
コード番号について	911

(添付)

財政法の規定により平成19年度に発行を予定する公債及び平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	123
平成19年度一般会計予算参照書	
平成19年度一般会計歳入予算明細書	125
平成19年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	183

平成 19 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	防 衛 省 主 管	32
甲号歳入歳出予算	21	歳 出	34
歳 入	21	皇 室 費	34
国会 主 管	21	国 会 所 管	34
裁判所 主 管	21	裁 判 所 所 管	34
会計検査院 主 管	22	会 計 検 査 院 所 管	35
内閣 主 管	22	内 閣 所 管	35
内閣府 主 管	22	内 閣 府 所 管	35
総務省 主 管	23	総 務 省 所 管	38
法務省 主 管	24	法 務 省 所 管	40
外務省 主 管	25	外 務 省 所 管	41
財務省 主 管	25	財 務 省 所 管	42
文部科学省 主 管	27	文 部 科 学 省 所 管	43
厚生労働省 主 管	28	厚 生 労 働 省 所 管	47
農林水産省 主 管	29	農 林 水 産 省 所 管	51
経済産業省 主 管	30	経 済 産 業 省 所 管	56
国土交通省 主 管	31	国 土 交 通 省 所 管	59
環境省 主 管	31	環 境 省 所 管	66
		防 衛 省 所 管	67

乙号 継続費	69
防衛省所管	69
丙号 繰越明許費	73
皇室費	73
国会所管	73
裁判所所管	73
会計検査院所管	73
内閣所管	73
内閣府所管	73
総務省所管	75
法務省所管	76
外務省所管	76
財務省所管	76
文部科学省所管	76
厚生労働省所管	78
農林水産省所管	79
経済産業省所管	82
国土交通省所管	83
環境省所管	87
防衛省所管	88

丁号 国庫債務負担行為	89
国会所管	89
裁判所所管	90
会計検査院所管	90
内閣所管	90
内閣府所管	91
総務省所管	93
法務省所管	95
外務省所管	97
財務省所管	99
文部科学省所管	102
厚生労働省所管	106
農林水産省所管	107
経済産業省所管	109
国土交通省所管	111
環境省所管	115
防衛省所管	116

(添 付)

平成 19 年度一般会計予算参照書目録

平成19年度一般会計歳入予算明細書	125	防 衛 省 主 管	179
歳入予算部款項目別表	127	平成19年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	183
国 会 主 管	135	予定経費要求書主要経費別表	185
裁 判 所 主 管	137	皇 室 費	187
会 計 検 査 院 主 管	139	甲号予定経費要求書	187
内 閣 主 管	141	丙号繰越明許費要求書	189
内 閣 府 主 管	142	国 会 所 管	191
総 務 省 主 管	145	甲号予定経費要求書	191
法 務 省 主 管	148	衆 議 院	191
外 務 省 主 管	150	参 議 院	194
財 務 省 主 管	152	国立国会図書館	196
文 部 科 学 省 主 管	159	裁判官訴追委員会	198
厚 生 労 働 省 主 管	162	裁判官弾劾裁判所	199
農 林 水 産 省 主 管	166	丙号繰越明許費要求書	200
経 済 産 業 省 主 管	170	丁号国庫債務負担行為要求書	201
国 土 交 通 省 主 管	173		
環 境 省 主 管	177		

予算定員及び俸給額表	203	内閣府所管	247
裁判所所管	211	甲号予定経費要求書	247
甲号予定経費要求書	211	内閣本府	248
裁判所	211	北方対策本部	265
検察審査会	215	国際平和協力本部	266
丙号繰越明許費要求書	216	日本学術会議	267
丁号国庫債務負担行為 要求書	217	沖縄総合事務局	268
予算定員及び俸給額表	218	宮内庁	273
会計検査院所管	223	公正取引委員会	275
甲号予定経費要求書	223	警察庁	277
会計検査院	223	金融庁	283
丙号繰越明許費要求書	226	丙号繰越明許費要求書	286
丁号国庫債務負担行為 要求書	227	丁号国庫債務負担行為 要求書	291
予算定員及び俸給額表	228	予算定員及び俸給額表	295
内閣所管	231	総務省所管	317
甲号予定経費要求書	231	甲号予定経費要求書	317
内閣官房	231	総務本省	318
内閣法制局	234	管区行政評価局	332
人事院	235	総合通信局	334
丙号繰越明許費要求書	237	公害等調整委員会	336
丁号国庫債務負担行為 要求書	238	消防庁	337
予算定員及び俸給額表	240	丙号繰越明許費要求書	340

丁号国庫債務負担行為 要求書	344	予算定員及び俸給額表	416
予算定員及び俸給額表	348	財 務 省 所 管	421
法 務 省 所 管	357	甲号予定経費要求書	421
甲号予定経費要求書	357	財 務 本 省	421
法 務 本 省	357	財 務 局	430
法務総合研究所	362	税 関	432
検 察 庁	364	国 税 庁	434
矯 正 官 署	366	丙号繰越明許費要求書	438
更生保護官署	369	丁号国庫債務負担行為 要求書	440
法 務 局	371	予算定員及び俸給額表	446
地方入国管理官署	373	文部科学省所管	459
公安審査委員会	375	甲号予定経費要求書	459
公安調査庁	376	文 部 科 学 本 省	460
丙号繰越明許費要求書	377	文部科学本省所轄機 関	487
丁号国庫債務負担行為 要求書	378	文 化 庁	490
予算定員及び俸給額表	381	丙号繰越明許費要求書	496
外 務 省 所 管	401	丁号国庫債務負担行為 要求書	502
甲号予定経費要求書	401	予算定員及び俸給額表	509
外 務 本 省	401	厚生労働省所管	515
在 外 公 館	408	甲号予定経費要求書	515
丙号繰越明許費要求書	411	厚生労働本省	516
丁号国庫債務負担行為 要求書	412	検 疫 所	548

国立ハンセン病療養所	550	経済産業省所管	667
厚生労働本省試験研究機関	552	甲号予定経費要求書	667
国立更生援護機関	555	経済産業本省	667
地方厚生局	557	経済産業局	683
都道府県労働局	559	資源エネルギー庁	686
中央労働委員会	561	原子力安全・保安院	689
丙号繰越明許費要求書	562	中小企業庁	691
丁号国庫債務負担行為要求書	565	丙号繰越明許費要求書	695
予算定員及び俸給額表	568	丁号国庫債務負担行為要求書	699
農林水産省所管	587	予算定員及び俸給額表	702
甲号予定経費要求書	587	国土交通省所管	709
農林水産本省	588	甲号予定経費要求書	709
農林水産本省検査指導機関	612	国土交通本省	710
農林水産技術会議	614	国土技術政策総合研究所	756
地方農政局	618	国土地理院	758
北海道農政事務所	621	地方整備局	761
林野庁	622	北海道開発局	764
水産庁	632	地方運輸局	770
丙号繰越明許費要求書	642	地方航空局	772
丁号国庫債務負担行為要求書	648	船員労働委員会	773
予算定員及び俸給額表	654	気象庁	774
		海上保安庁	777

海 難 審 判 庁	780	(参 考)		
丙号繰越明許費要求書	781			
丁号国庫債務負担行為 要求書	792		予定経費要求書中の項の索引	899
予算定員及び俸給額表	801		コード番号について	911
環 境 省 所 管	825			
甲号予定経費要求書	825			
環 境 本 省	825			
地方環境事務所	836			
丙号繰越明許費要求書	838			
丁号国庫債務負担行為 要求書	841			
予算定員及び俸給額表	844			
防 衛 省 所 管	849			
甲号予定経費要求書	849			
防 衛 本 省	849			
地方防衛局	858			
防衛施設庁	859			
乙号継続費要求書	865			
丙号繰越明許費要求書	869			
丁号国庫債務負担行為 要求書	872			
予算定員及び俸給額表	883			

平成 19 年 度 一 般 会 計 予 算

平成 19 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 平成 19 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 82,908,807,811 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 19 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 19 年度において公債を発行することができる限度額は、5,231,000,000 千円とする。

2 「平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、20,201,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 18 年 5 月 1 日から同年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院施設費
	参 議 院	参議院施設費
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、内閣本府施設費、独立行政法人国民生活センター施設整備費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、地域再生推進費
	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費
	警 察 庁	船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)

所 管 省	組 織	項
総 務 省	総 務 本 省 消 防 庁	総務本省(地域情報通信基盤整備推進交付金に限る。)、総務本省施設費、過疎地域振興対策費(地域間交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信格差是正事業費 消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
財 務 省	財 務 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	財務本省施設費、公務員宿舍施設費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省 文 部 科 学 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部科学本省施設費、スポーツ科学技術振興施設費、公立文教施設災害復旧費、公立文教施設整備費、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、科学技術振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費 文部科学本省所轄研究所施設費 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費

所 管	組 織	項
厚生労働省	厚生労働本省 検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都道府県労働局	厚生労働本省施設費、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費、保健衛生施設整備費、国立高度専門医療センター施設費、独立行政法人国立病院機構施設整備費、社会福祉施設整備費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、医療観察等実施費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費、水道施設整備費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護所施設費 都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省 農林水産本省検査指導機関 農林水産技術会議 地方農政局	農林水産本省施設費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、総合食料対策費(消費・安全対策整備交付金に限る。)、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策事業費補助金、成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金及び農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農村振興費(地域資源活用整備交付金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産本省検査指導所施設費 農林水産業技術振興施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費

所 管	組 織	項
	<p>北海道農政事務所 林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>北海道農政事務所施設費 林野庁施設費、林業振興費(森林整備・保全施設整備交付金及び林業・木材産業等振興施設整備交付金に限る。)、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業費、森林環境保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、緑資源整備事業費(緑資源整備事業費補助に限る。)、森林居住環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費</p> <p>水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人水産大学校施設整備費、独立行政法人水産大学校船舶建造費、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産基盤整備事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p> <p>経 済 産 業 局</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	<p>経済産業本省施設費、地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、工業用水道事業費</p> <p>経済産業局施設費</p> <p>中小企業対策費(少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省(観光基盤施設整備費補助金、都市地方連携推進事業費補助金及び港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、国土交通本省施設費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、官庁営繕費、鉄道建設及運輸施設整備等助成費(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、河川管理施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人航海訓練所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人航空大学校施設整備費、</p>

所	管	組	織	項
				<p>独立行政法人電子航法研究所施設整備費、水資源開発事業費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、住宅建設等事業費、都市環境整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助、都市水環境整備事業費補助、緑地環境整備総合支援事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額、まちづくり交付金、地域自立・活性化交付金及び都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、河川等災害関連事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策等事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、都市再生プロジェクト事業推進費、社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、災害対策等緊急事業推進費、地域自立・活性化事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、道州制北海道モデル事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費</p>
			国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費
			国土地理院	国土地理院施設費
			地方整備局	地方整備局施設費、都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費
			北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
			気象庁	気象官署施設費
			海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費

所 管	組 織	項
環 境 省	環 境 本 省 地 方 環 境 事 務 所	独立行政法人国立環境研究所施設整備費、環境保全施設整備費、廃棄物処理施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境調査研修所施設費 地方環境事務所施設費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 19 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 19 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 2,012,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 23,820
「農業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 19 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 84,017
「漁業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 19 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成 19 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 55,892

2 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により平成 19 年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 4,151,871 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発基金を設立する協定」第 1 条 1 に規定する計算単位に換算した金額とする。

3 「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により平成 19 年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、1,257,721 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条 次の表の左欄に掲げる法人が平成19年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 国民生活金融公庫 国民生活債券に係る債務	「国民生活金融公庫法」第22条の4第1項	額面総額80,000,000千円及びその利息に相当する金額
2 中小企業金融公庫 イ 中小企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 中小企業債券のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項	額面総額130,000,000千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が40,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
3 公営企業金融公庫 イ 公営企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務	「公営企業金融公庫法」第26条第1項	額面総額720,000,000千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>□ 公営企業債券のうち次に掲げるものに 係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券の うち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関 する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「公営企業金融公庫法」第26条第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を 外国貨幣換算率により換算した金額の総額 及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示 の額面総額の合計額が130,000,000千円に 相当するこれらの債券に係る金額並びにその 利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払う べき加算金その他引受契約に基づき支払うべ き手数料等の経費に相当する金額並びに減債 基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>4 日本政策投資銀行</p> <p>イ 日本政策投資銀行債券(□に掲げるも のを除く。)に係る債務</p> <p>□ 日本政策投資銀行債券のうち次に掲げ るものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券の うち外国において発行するもの</p>	<p>「日本政策投資銀行法」第45条第1項</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関 する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「日本政策投資銀行法」第45条第1項</p>	<p>額面総額190,000,000千円及びその利息に相 当する金額</p> <p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を 外国貨幣換算率により換算した金額の総額 及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示 の額面総額の合計額が190,000,000千円に 相当するこれらの債券に係る金額並びにその 利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払う べき加算金その他引受契約に基づき支払うべ き手数料等の経費に相当する金額並びに減債 基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>5 国際協力銀行</p> <p>国際協力銀行債券のうち次に掲げるものに 係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のう ち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関 する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「国際協力銀行法」第47条第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を 外国貨幣換算率により換算した金額の総額 及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示 の額面総額の合計額が260,000,000千円に 相当するこれらの債券に係る金額並びにその 利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払う べき加算金その他引受契約に基づき支払うべ き手数料等の経費に相当する金額並びに減債 基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>6 社会保険診療報酬支払基金</p> <p>次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券 及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 老人保健関係業務に関するもの</p> <p>(2) 退職者医療関係業務に関するもの</p> <p>(3) 介護保険関係業務に関するもの</p>	<p>「老人保健法」第73条</p> <p>「国民健康保険法」第81条の12</p> <p>「介護保険法」第169条</p>	<p>(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券 及び借入金にあっては額面総額及び元本金 額の合計額870,000,000千円、(2)に掲げる 社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金 にあっては額面総額及び元本金額の合計額 522,000,000千円並びに(3)に掲げる社会保険 診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては 額面総額及び元本金額の合計額170,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>7 預金保険機構</p> <p>次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの</p> <p>(2) 危機対応業務に関するもの</p> <p>(3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの</p> <p>(4) 金融機能早期健全化業務に関するもの</p> <p>(5) 金融機能強化業務及び「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」附則第3条第1項に規定する旧組織再編成促進特別措置法に係る業務に関するもの</p>	<p>「預金保険法」第42条の2</p> <p>「預金保険法」第126条第2項</p> <p>「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条</p> <p>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項</p> <p>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」第17条</p> <p>「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条及び附則第4条第2項</p>	<p>(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額17,000,000,000千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額6,000,000,000千円、(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額4,000,000,000千円並びに(5)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額2,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>8 銀行等保有株式取得機構</p> <p>借入金に係る債務</p>	<p>「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条</p>	<p>元本金額1,200,000,000千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>9 独立行政法人農業者年金基金</p> <p>借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項</p>	<p>元本金額68,330,000千円及びその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
10 独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 5,796,000 千円及びその利息に相当する金額
11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 53,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 独立行政法人空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 420,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 786,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第 9 条	元本金額 4,500,000 千円及びその利息に相当する金額
15 独立行政法人都市再生機構 都市再生債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人都市再生機構法」	額面総額及び元本金額の合計額 280,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,475,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
17 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第 265 条の 42 の 2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
18 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 79,900,000 千円及びその利息に相当する金額
19 日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第 12 条	元本金額 23,100,000 千円及びその利息に相当する金額
20 東日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第 3 条	額面総額 112,400,000 千円及びその利息に相当する金額
21 首都高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第 3 条	額面総額 20,400,000 千円及びその利息に相当する金額
22 中日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第 3 条	額面総額 174,600,000 千円及びその利息に相当する金額
23 西日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第 3 条	額面総額 92,300,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
24 阪神高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額 12,700,000 千円及びその利息に相当する金額
25 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項	額面総額及び元本金額の合計額 211,635,000 千円並びにその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第5号までの各号、第12号から第16号までの各号若しくは第18号から第25号までの各号に掲げる法人の事業資金又は借入金及び債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第7号までの各号、第11号から第13号までの各号、第15号、第16号、第18号及び第20号から第25号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府	国民生活安定対策等生活政策推進費、民間資金活用等経済政策推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄振興計画推進調査費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、地域再生推進費
財 務 省	財 務 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、南極地域観測船建造費、原子力試験研究費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土施策開発調査費、都市再生プロジェクト推進調査費、都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費、奄美群島園芸振興費、水資源開発事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、都市再生プロジェクト事業推進費、社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、災害対策等緊急事業推進費、地域自立・活性化事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、道州制北海道モデル事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費
環 境 省	環 境 本 省	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費
防 衛 省	防 衛 本 省 防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費 施設運営等関連諸費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	内閣本府(揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費、沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(都市計画事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) ロ 国土交通本省(北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策等事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)
4 防 衛 省	防衛本省(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	内 閣 本 府 沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費 沖縄治水事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工 事諸費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 北 海 道 開 発 局 海 上 保 安 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 ハ 離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 ニ 北海道急傾斜地崩壊対策等事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道住 宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施 設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全 管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道 水産基盤整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港 整備事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市水環境 整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸 費、北海道水産基盤整備事業工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
5 防 衛 省	防 衛 本 省	施設整備費と施設運営等関連諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第16条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人 事 院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮 内 庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公 正 取 引 委 員 会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 庁	金融庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
財 務 省	財 務 本 省 国 税 庁	財務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に限る。)、日本郵政共済組合等助成費(基礎年金日本郵政共済組合負担金に限る。) 税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校助成費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人医療・介護保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、介護給付費等負担金、老人医療給付費負担金及び介護給付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金年金特別会計へ繰入及び介護納付金年金特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金年金特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金年金特別会計へ繰入に限る。)
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 林 野 庁	農林水産本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 林野庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 本 省	環境本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省 防 衛 施 設 庁	防衛本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)				
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,468,299				
				1,457,542				
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,447,746				
			国 有 財 産 使 用 収 入	9,796				
			諸 収 入	10,757				
			弁 償 及 返 納 金	4,254				
			物 品 売 払 収 入	622				
			雑 収 入	5,881				
			裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		17,699,078	
							870,372	
国 有 財 産 貸 付 収 入	860,708							
国 有 財 産 使 用 収 入	9,664							
納 付 金	55,010							
法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金	55,010							
諸 収 入	16,773,696							
許 可 及 手 数 料	928,546							
懲 罰 及 没 収 金	53,651							

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入	国有財産利用収入	弁償及返納金	83,647	
			物品売払収入	16,023	
			雑 入	15,691,829	
				34,226	
				28,054	
				27,986	
				68	
			諸 収 入	6,172	
				5,543	
				70	
内 閣	雑 収 入	国有財産利用収入	雑 入	559	
				345,887	
				27,739	
				25,413	
				2,326	
			諸 収 入	318,148	
				313	
				299,580	
				18,255	
				49,650	
内 閣 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	許 可 及 手 数 料	313	
			弁償及返納金	299,580	
			雑 入	18,255	
	49,650				
	49,650				
	49,650				
		病 院 収 入	49,650		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	政府資産整理収入			1,034,008	
		国有財産処分収入		1,034,008	
			国有財産売却収入	1,034,008	
	雑 収 入			9,227,484	
		国有財産利用収入		969,005	
			国有財産貸付収入	966,694	
			国有財産使用収入	384	
			利 子 収 入	1,927	
		納 付 金		7,474,886	
			雑 納 付 金	7,474,886	
		諸 収 入		783,593	
			特別会計受入金	168,128	
			許 可 及 手 数 料	31	
			弁 償 及 返 納 金	218,817	
			物 品 売 払 収 入	27,288	
			雑 収 入	369,329	
			計	10,311,142	
総 務 省	政府資産整理収入			12,658,424	
		回収金等収入		12,658,424	
			貸付金等回収金収入	12,658,424	
	雑 収 入			362,675,863	
		国有財産利用収入		128,458	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
法 務 省	雑 収 入	納 付 金	国有財産貸付収入	118,332	
			国有財産使用収入	9,833	
			利 子 収 入	293	
				295,800,000	
			雑 納 付 金	295,800,000	
			諸 収 入	66,747,405	
			許 可 及 手 数 料	74,457	
			弁 償 及 返 納 金	570,260	
			電 波 利 用 料 収 入	65,319,627	
			雑 入	783,061	
			計	375,334,287	
				108,703,041	
		諸 収 入	国有財産利用収入	719,950	
			国有財産貸付収入	719,194	
			利 子 収 入	756	
				107,983,091	
			特 別 会 計 受 入 金	3,800,000	
			許 可 及 手 数 料	2,615	
			懲 罰 及 没 収 金	94,447,294	
			弁 償 及 返 納 金	1,232,193	
物 品 売 払 収 入	73,276				
矯 正 官 署 作 業 収 入	5,977,611				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	雑 入	2,450,102	
				9,675,585	
				779,645	
				766,229	
				419	
				12,997	
				1,611,583	
				1,611,583	
				7,284,357	
				3,225,645	
				3,928,666	
				48,008	
				82,038	
			財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税
	52,248,000,000				
所 得 税	16,545,000,000				
法 人 税	16,359,000,000				
相 続 税	1,503,000,000				
消 費 税	10,645,000,000				
酒 税	1,495,000,000				
た ば こ 税	926,000,000				
揮 発 油 税	2,135,000,000				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			石 油 ガ ス 税	14,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	93,000,000	
			石 油 石 炭 税	533,000,000	
			電 源 開 発 促 進 税	346,000,000	
			自 動 車 重 量 税	716,000,000	
			関 税	929,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		1,219,000,000	
	政府資産整理収入	印 紙 収 入		1,219,000,000	
				245,419,191	
		国 有 財 産 処 分 収 入		238,911,920	
		国 有 財 産 売 払 収 入		238,911,920	
		回 収 金 等 収 入		6,507,271	
		貸 付 金 等 回 収 金 収 入		5,000,000	
		政 府 出 資 回 収 金 収 入		1,507,271	
	雑 収 入			2,567,107,760	
		国 有 財 産 利 用 収 入		39,892,621	
		国 有 財 産 貸 付 収 入		38,350,099	
		国 有 財 産 使 用 収 入		1	
		利 子 収 入		1,270,119	
		配 当 金 収 入		272,402	
		納 付 金		571,908,219	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			日 本 銀 行 納 付 金	492,700,000	
			独立行政法人造幣局納付金	3,716,219	
			雑 納 付 金	75,492,000	
		諸 収 入		1,955,306,920	
			特 別 会 計 受 入 金	1,864,606,804	
			許 可 及 手 数 料	4,110,571	
			受託調査試験及役務収入	10,521,631	
			懲 罰 及 没 収 金	255,226	
			弁 償 及 返 納 金	1,746,006	
			物 品 売 払 収 入	13,352	
			文官恩給費特別会計等負担金	4,293,421	
			貨幣回収準備資金受入	31,294,563	
			雑 収 入	38,465,346	
	公 債 金			25,432,000,000	
		公 債 金		25,432,000,000	
			公 債 金	5,231,000,000	
			特 例 公 債 金	20,201,000,000	
			計	81,711,526,951	
文 部 科 学 省	雑 収 入			5,130,425	
		国 有 財 産 利 用 収 入		510,084	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	471,447	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	官業益金及官業収入	納 付 金	国有財産使用収入	38,637	
				1,343,527	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	42,649	
		諸 収 入	雑 納 付 金	1,300,878	
				3,276,814	
			許 可 及 手 数 料	7,177	
			弁 償 及 返 納 金	1,665,167	
			物 品 売 払 収 入	7,340	
			雑 収 入	1,597,130	
				1,599,123	
		官 業 収 入	病 院 収 入	1,575,791	
			診 療 所 収 入	23,332	
				1,780,217	
		政府資産整理収入	回 収 金 等 収 入	1,780,217	
			貸付金等回収金収入	1,780,217	
		雑 収 入		125,384,861	
			国有財産利用収入	427,979	
国有財産貸付収入	422,937				
国有財産使用収入	2,941				
利 子 収 入	2,101				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	雑 収 入	納 付 金		970	
			雑 納 付 金	970	
		諸 収 入		124,955,912	
			授業料及入学検定料	143,049	
			許 可 及 手 数 料	13,454	
			受託調査試験及役務収入	247,560	
			弁 償 及 返 納 金	118,686,421	
			物 品 売 払 収 入	2,590,620	
			雑 収 入	3,274,808	
			計	128,764,201	
				355,310,813	
			国 有 財 産 利 用 収 入	460,568	
				国 有 財 産 貸 付 収 入	460,547
				国 有 財 産 使 用 収 入	21
			納 付 金	260,563,000	
				日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	260,563,000
			諸 収 入	94,287,245	
				特 別 会 計 受 入 金	62,291,835
				公 共 事 業 費 負 担 金	5,832,744
				許 可 及 手 数 料	7,501
		受託調査試験及役務収入	1,161		
		懲 罰 及 没 収 金	42,943		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
経 済 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入		弁 償 及 返 納 金	24,724,106			
			物 品 売 払 収 入	11,109			
			雑 入	1,375,846			
				7,310,325			
			回 収 金 等 収 入	7,310,325			
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	7,309,804			
			特 別 会 計 整 理 収 入	521			
				80,586,517			
			雑 収 入		国 有 財 産 利 用 収 入	136,335	
					国 有 財 産 貸 付 収 入	120,874	
	国 有 財 産 使 用 収 入	15,461					
	納 付 金	16,252,412					
	特 定 ア ル コ ー ル 譲 渡 者 納 付 金	14,806,770					
	雑 納 付 金	1,445,642					
	諸 収 入	64,197,770					
	特 別 会 計 受 入 金	50,715,250					
	許 可 及 手 数 料	14,065					
	弁 償 及 返 納 金	10,538,616					
	物 品 売 払 収 入	19,551					
	雑 入	2,910,288					
	計	87,896,842					

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国土交通省	政府資産整理収入	国有財産処分収入		1,899,102	
				496,611	
	雑 収 入	回 收 金 等 収 入	国有財産売却収入	496,611	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	
	雑 収 入	諸 収 入	国有財産利用収入	1,402,491	39,292,591
			国有財産貸付収入	2,841,038	
			国有財産使用収入	891,439	
			利 子 収 入	1,949,563	
			特 別 会 計 受 入 金	36	36,451,553
			公 共 事 業 費 負 担 金	3,440,892	
			許 可 及 手 数 料	21,362,107	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	14,588	
			懲 罰 及 没 収 金	203,840	
			弁 償 及 返 納 金	26,907	
	環 境 省	雑 収 入	物 品 売 払 収 入	8,068,626	
			雑 収 入	76,908	3,257,685
			計		41,191,693
				2,159,894	
		国有財産利用収入		669,183	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
防 衛 省	官業益金及官業収入	諸 収 入	国有財産貸付収入	476,772		
			国有財産使用収入	192,411		
				1,490,711		
			許 可 及 手 数 料	6,289		
			弁 償 及 返 納 金	1,474,345		
			物 品 売 払 収 入	1,327		
			雑 収 入	8,750		
				14,518,295		
			官 業 収 入	14,518,295		
			病 院 収 入	14,518,295		
		政府資産整理収入		482,115		
			国有財産処分収入	163,950		
			国有財産売払収入	163,950		
			回 収 金 等 収 入	318,165		
		雑 収 入		貸付金等回収金収入	200,368	
				事故補償費返還金	117,797	
				38,255,037		
			国有財産利用収入	11,649,943		
				国有財産貸付収入	11,643,994	
				国有財産使用収入	4,723	
	利 子 収 入	1,226				
	諸 収 入	26,605,094				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			授業料及入学検定料	2,634	
			許 可 及 手 数 料	48	
			受託調査試験及役務収入	24,554	
			弁 償 及 返 納 金	23,310,237	
			物 品 売 払 収 入	790,648	
			雑 入	2,476,973	
			計	53,255,447	
	歳	入	総	計	82,908,807,811

歳 出						
所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
皇 国	室 費	内 廷 費	324,000			
		宮 廷 費	6,223,637			
		皇 族 費	276,635			
			計	6,824,272		
	会 衆 議 院	衆 議 院	衆 議 院	63,285,758		
			衆 議 院 施 設 費	2,187,003		
			衆 議 院 予 備 経 費	7,000		
				計	65,479,761	
		参 議 院	参 議 院	39,827,972		
			参 議 院 施 設 費	2,174,750		
			参 議 院 予 備 経 費	5,000		
				計	42,007,722	
		国立国会図書館	国立国会図書館	21,205,703		
			国立国会図書館施設費	1,752,398		
			計	22,958,101		
		裁判官訴追委員会	133,427			
	裁判官弾劾裁判所	119,249				
	国会所管合計	130,698,260				
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	86,061,614			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	197,693,215	
		裁 判 費	18,178,605	
		裁 判 所 施 設 費	22,645,799	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	324,587,233	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	5,806,890	
	裁 判 所 所 管 合 計		330,394,123	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	21,364,631	
		会 計 検 査 院 施 設 費	145,162	
		計	21,509,793	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	18,224,973	
		内 閣 官 房 施 設 費	1,187,316	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	59,541,996	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	723,975	
		安 全 保 障 会 議	336,664	
		計	80,014,924	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,028,322	
	人 事 院	人 事 院	9,834,629	
	内 閣 所 管 合 計		90,877,875	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府	54,086,041	
		内 閣 本 府 施 設 費	6,723,183	
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費	1,855,580	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	21,158,746	
		国民生活安定対策等生活政策推進費	150,000	
		民間資金活用等経済政策推進費	370,000	
		災害対策総合推進調整費	248,000	
		沖縄特別振興対策調整費	1,570,000	
		沖縄振興計画推進調査費	100,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260,000	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	6,508,818	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		独立行政法人国民生活センター運営費	2,803,118	
		独立行政法人国民生活センター施設整備費	490,933	
		沖縄教育振興事業費	9,790,000	
		沖縄保健衛生諸費	288,620	
		沖縄保健衛生施設整備費	185,280	
		沖縄農業振興費	3,049,173	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	4,282,983	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	4,419,396	
		沖縄特別振興対策事業費	3,430,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖繩開発事業指導監督費	43,727	
		揮発油税等財源沖繩道路整備事業費	73,673,000	
		揮発油税等財源沖繩道路環境整備事業費	13,293,000	
		沖 繩 開 発 事 業 費	114,270,053	
		航空機燃料税財源沖繩空港整備事業費	2,462,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖繩漁港関連道整備事業費	41,000	
		沖繩北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	
		沖繩特定開発事業推進調査費	55,000	
		地 域 再 生 推 進 費	141,833,000	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	3,536,994	
		計	480,977,645	
	北 方 対 策 本 部	北 方 対 策 本 部	448,319	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	631,658	
		計	1,079,977	
	国 際 平 和 協 力 本 部	国 際 平 和 協 力 本 部	683,392	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,258,427	
	沖 繩 総 合 事 務 局	沖 繩 総 合 事 務 局	6,363,092	
		沖繩治水事業工事諸費	1,571,733	
		揮発油税等財源沖繩道路事業工事諸費	972,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		沖繩港湾空港整備事業工事諸費	672,462
		揮発油税等財源沖繩道路環境整備事業工事諸費	97,000
		沖繩都市公園事業工事諸費	128,821
		沖繩農業生産基盤整備事業工事諸費	661,931
		計	10,467,039
	宮 内 庁	宮 内 庁	10,942,029
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	8,416,335
	警 察 庁	警 察 庁	175,805,425
		千葉県警察成田国際空港警備隊費	10,997,820
		船 舶 建 造 費	918,030
		科 学 警 察 研 究 所	2,117,093
		皇 宮 警 察 本 部	8,438,043
		警 察 庁 施 設 費	11,878,966
		都道府県警察費補助	50,351,734
		計	260,507,111
	金 融 庁	金 融 庁	21,965,129
		経 済 協 力 費	93,603
		計	22,058,732
		内 閣 府 所 管 合 計	796,390,687
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省	96,564,304

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		総務本省施設費	203,965	
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	849,087	
		恩 給 費	871,462,322	
		恩給支給事務費	3,287,228	
		過疎地域振興対策費	675,515	
		参議院議員通常選挙費	57,027,837	
		参議院議員通常選挙啓発推進費	986,149	
		政党助成費	32,102,927	
		地方交付税交付金	14,619,635,000	
		地方特例交付金	311,983,000	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,940,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,600,000	
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	36,266,105	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	59,983	
		電気通信監理費	280,291	
		電波利用料財源電波監視等実施費	59,882,484	
		独立行政法人統計センター運営費	9,066,873	
		統計調査費	9,314,712	
		国勢調査費	344,443	
		国連アジア統計研修協力費	369,860	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		情報通信格差是正事業費	5,221,000	
		計	16,148,123,085	
	管 区 行 政 評 価 局	管 区 行 政 評 価 局	7,478,564	
	総 合 通 信 局	総 合 通 信 局	9,365,019	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	5,437,143	
		計	14,802,162	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	577,844	
	消 防 庁	消 防 庁	5,213,138	
		消防防災施設等整備費	8,351,303	
		計	13,564,441	
	総 務 省 所 管 合 計		16,184,546,096	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	121,881,948	
		登 記 事 務 費	69,396,959	
		日本司法支援センター運 営費	10,212,707	
		訟 務 費	1,896,268	
		外 国 人 登 録 事 務 費	5,246,864	
		法 務 省 施 設 費	21,476,995	
		計	230,111,741	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	2,010,606	
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	271,744	
		計	2,282,350	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
外 務 省	検 察 庁	検 察 官 署	99,192,236	
		検 察 費	5,691,383	
		計	104,883,619	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	165,751,230	
		矯 正 収 容 費	55,084,897	
		刑 務 所 作 業 費	3,821,984	
		計	224,658,111	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	11,186,812	
		補 導 援 護 費	9,916,793	
		計	21,103,605	
	法 務 局	法 務 局	17,014,584	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	32,982,459	
		護 送 収 容 費	3,050,902	
		計	36,033,361	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	68,704	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	14,964,670	
		法 務 省 所 管 合 計	651,120,745	
外 務 本 省	外 務 本 省	67,745,829		
	外 務 本 省 施 設 費	815,662		
	独立行政法人国際交流基金運営費	13,048,823		
	経 済 協 力 費	166,144,742		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
財 務 省	在 外 公 館	国際分担金其他諸費	126,270,749		
		独立行政法人国際協力機構運営費	155,625,501		
		国際協力銀行交付金	20,000,000		
		計	549,651,306		
		在 外 公 館	116,780,450		
		在 外 公 館 施 設 費	4,494,957		
		計	121,275,407		
		外 務 省 所 管 合 計	670,926,713		
		財 務 本 省	財 務 本 省	116,493,188	
			財 務 本 省 施 設 費	175,823	
		国民生活金融公庫助成費	1,959,963		
		国家公務員共済組合連合会等助成費	12,350,678		
		日本郵政共済組合等助成費	18,844,375		
		産業投資特別会計へ繰入	20,286,000		
		国 債 費	20,998,807,371		
		公務員宿舍施設費	13,459,753		
		政 府 出 資	191,464,000		
		特定国有財産整備費	3,942,605		
		貨 幣 製 造 費	17,889,023		
		経 済 協 力 費	25,957,882		
	米州投資公社出資	256,215			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		予 備 費	350,000,000	
		計	21,771,886,876	
	財 務 局	財 務 局	64,447,168	
		財 務 局 施 設 費	187,639	
		計	64,634,807	
	税 関	税 関	92,384,950	
		税 関 施 設 費	186,202	
		船 舶 建 造 費	497,010	
		計	93,068,162	
	国 税 庁	税 務 官 署	714,816,219	
		国 税 不 服 審 判 所	5,248,999	
		税 務 官 署 施 設 費	3,173,980	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,222,081	
		計	724,461,279	
		財 務 省 所 管 合 計	22,654,051,124	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省	161,922,843	
		文 部 科 学 本 省 施 設 費	84,022	
		ス ポ ー ツ 科 学 技 術 振 興 施 設 費	7,387,202	
		文 化 功 労 者 年 金	756,000	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	592,950	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	104,231,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		教育統計調査費	228,912	
		生涯学習振興費	13,947,115	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,222,017	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	723,847	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	117,065	
		義務教育費国庫負担金	1,665,912,000	
		学校教育振興費	93,317,695	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,206,667	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	57,802	
		義務教育教科書費	39,499,078	
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,510,882	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	191,892	
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,995,937	
		独立行政法人大学入試センター運営費	444,000	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	69,030,197	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,657,237	
		独立行政法人メディア教育開発センター運営費	2,083,084	
		育英事業費	122,411,800	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	21,445,858	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	521,916	
		国立大学法人運営費	1,204,377,054	
		国立大学法人施設整備費	49,628,348	
		国立大学法人船舶建造費	684,904	
		私立学校助成費	515,567,290	
		科学技術振興費	365,388,808	
		科学技術振興調整費	36,800,000	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	103,462,791	
		放射能調査研究費	1,173,910	
		原子力平和利用研究促進費	6,249,552	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	29,023,540	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	15,803,318	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	320,000	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	12,850,533	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	364,000	
		独立行政法人理化学研究所運営費	62,333,827	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	5,765,707	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	8,369,361	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	150,000	
		南極地域観測事業費	6,105,334	
		南極地域観測船建造費	7,664,036	
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	2,769,929	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	37,190,017	
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	229,502	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	580,606	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	128,826,326	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	8,036,397	
		原子力試験研究費	1,018,549	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	58,768,083	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	18,291,791	
		スポーツ振興費	5,623,046	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,374,931	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	10,913,353	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	200,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費	138,500,000	
		計	5,162,903,861	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所	5,355,892	
		文部科学本省所轄研究所 施設費	7,655	
		日 本 学 士 院	626,517	
		計	5,990,064	
	文 化 庁	文 化 庁	4,557,082	
		文 化 振 興 費	21,241,455	
		独立行政法人日本芸術文化 振興会運営費	11,482,186	
		独立行政法人日本芸術文化 振興会施設整備費	801,393	
		独立行政法人国立国語研 究所運営費	1,128,524	
		文化財保存事業費	20,620,735	
		文化財保存施設整備費	18,456,642	
		独立行政法人国立美術館 運営費	6,041,513	
		独立行政法人国立美術館 施設整備費	7,075,399	
		独立行政法人国立文化財 機構運営費	9,042,360	
		独立行政法人国立文化財 機構施設整備費	710,555	
		日 本 芸 術 院	496,957	
		計	101,654,801	
		文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,270,548,726	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省	155,897,763	
		厚生労働本省施設費	177,231	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		厚生労働統計調査費	6,353,811	
		科 学 研 究 費	81,338,573	
		独立行政法人国立健康・ 栄養研究所運営費	812,258	
		独立行政法人医薬基盤研 究所運営費	11,333,344	
		独立行政法人医薬基盤研 究所施設整備費	264,352	
		保 健 衛 生 諸 費	82,429,085	
		保健衛生施設整備費	13,365,764	
		独立行政法人医薬品医療 機器総合機構運営費	620,800	
		国立高度専門医療セン ター運営費	40,372,007	
		国立高度専門医療セン ター施設費	5,191,157	
		独立行政法人国立病院機 構運営費	49,848,162	
		独立行政法人国立病院機 構施設整備費	3,457,954	
		原 爆 障 害 対 策 費	149,437,828	
		独立行政法人労働安全衛 生総合研究所運営費	819,699	
		労働者災害補償保険費	495,758	
		独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費	3,662,084	
		職業転換対策事業費	36,758,130	
		政府職員等失業者退職手 当	941,508	
		雇用保険国庫負担金	184,569,500	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	690,108	
		社会福祉諸費	70,421,972	
		社会福祉施設整備費	65,756,500	
		児童保護費	510,726,552	
		児童扶養手当給付諸費	155,842,189	
		母子福祉費	5,040,000	
		婦人保護費	2,121,417	
		児童手当国庫負担金	255,993,116	
		生活保護費	1,982,010,516	
		災害救助等諸費	721,500	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	4,442,752	
		遺族及留守家族等援護費	47,761,138	
		障害者自立支援給付諸費	662,693,977	
		身体障害者保護費	1,771,030	
		特別児童扶養手当等給付諸費	125,726,230	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,552,762	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	67,500	
		精神保健費	7,250,224	
		医療観察等実施費	14,895,305	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		老人福祉費	4,886,616	
		介護保険推進費	14,521,026	
		老人医療・介護保険給付諸費	4,650,131,379	
		健康保険組合助成費	9,491,828	
		国民健康保険助成費	3,655,510,298	
		企業年金連合会助成費	494,564	
		国民年金基金等助成費	1,839,549	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	475,072	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	100,519	
		社会保険国庫負担金	1,107,022,469	
		厚生年金保険国庫負担金	5,165,881,870	
		国民年金国庫負担金	1,852,783,152	
		特別障害給付金国庫負担金	11,883,330	
		水道施設整備費	77,049,000	
		計	21,296,702,228	
	検 疫 所	検 疫 所	8,679,775	
		検 疫 所 施 設 費	279,078	
		計	8,958,853	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	33,955,752	
		国立ハンセン病療養所施設費	5,663,003	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	39,618,755	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所	11,848,089	
		血清等製造及検定費	547,621	
		厚生労働本省試験研究所施設費	4,799,288	
		計	17,194,998	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	9,100,711	
		国立更生援護所施設費	1,100,850	
		計	10,201,561	
	地方厚生局	地方厚生局	6,832,782	
	都道府県労働局	都道府県労働局	94,984,291	
		都道府県労働局施設費	535,018	
		厚生労働統計調査費	135,176	
		計	95,654,485	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,730,010	
		厚生労働省所管合計	21,476,893,672	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	89,520,559	
		農林水産本省施設費	1,622,264	
		農山漁村活性化対策費	34,088,110	
		農林漁業統計情報費	6,039,949	
		総合食料対策費	28,718,111	
		農業・食品産業強化対策費	56,289,461	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		食料安定供給対策費	199,261,809	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,858,296	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	730,654	
		家畜伝染病予防費	3,590,001	
		農業生産振興費	51,229,508	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,002,359	
		水田農業構造改革対策費	154,190,785	
		国産大豆生産安定対策費	2,669,904	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,888,783	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	153,117	
		糖価調整等対策費	9,841,695	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	2,984,911	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	208,327	
		牛肉等関税財源畜産振興費	87,000,000	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	8,403,993	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	435,458	
		農業経営対策費	11,227,886	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業者年金等実施費	153,272,715	
		独立行政法人農業者年金 基金運営費	3,962,644	
		農 林 漁 業 金 融 費	42,273,317	
		農 業 保 險 費	112,549,776	
		農 村 振 興 費	77,011,709	
		風 水 害 等 対 策 費	100,000	
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	206,119	
		海 岸 事 業 費	6,523,216	
		農業生産基盤整備事業費	294,608,623	
		農 村 整 備 事 業 費	101,855,956	
		農地等保全管理事業費	99,312,897	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	12,472,000	
		農業施設災害復旧事業費	7,787,237	
		農業施設災害関連事業費	347,584	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	882,772	
		計	1,673,122,505	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	14,533,373	
		農林水産本省検査指導所 施設費	760,258	
		計	15,293,631	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	2,769,824	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農林水産業技術振興費	21,253,564	
		農林水産業技術振興施設費	539,709	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	47,914,899	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	1,352,008	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	7,526,007	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	216,666	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,142,145	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	100,060	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,275,063	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	74,065	
		計	88,164,010	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	88,888,169	
		地方農政局施設費	915,245	
		海岸事業工事諸費	302,784	
		地すべり対策事業工事諸費	267,524	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	662	
		計	90,374,384	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,710,824	
		北海道農政事務所施設費	104,794	
		計	4,815,618	
	林 野 庁	林 野 庁	59,219,211	
		林 野 庁 施 設 費	65,529	
		林 業 振 興 費	32,464,859	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	10,316,788	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	255,866	
		山林事業指導監督費	36,934	
		治 山 事 業 費	97,028,000	
		森林環境保全整備事業費	95,847,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	290,000	
		緑 資 源 整 備 事 業 費	41,509,000	
		森林居住環境整備事業費	24,027,000	
		山林施設災害復旧事業費	3,686,000	
		山林施設災害関連事業費	6,288,000	
		計	371,034,187	
	水 産 庁	水 産 庁	7,607,914	
		水 産 庁 施 設 費	50,861	
		船 舶 建 造 費	445,963	
		漁 業 調 査 取 締 費	16,619,447	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		水 産 業 振 興 費	45,567,411	
		風 水 害 等 対 策 費	39,107	
		独立行政法人水産大学校 運営費	2,185,954	
		独立行政法人水産大学校 施設整備費	788,000	
		独立行政法人水産大学校 船舶建造費	1,726,915	
		独立行政法人水産総合研 究センター運営費	17,502,312	
		独立行政法人水産総合研 究センター施設整備費	1,582,000	
		水産基盤整備事業等指導 監督費	16,910	
		海 岸 事 業 費	8,365,000	
		水 産 基 盤 整 備 費	72,994,858	
		水産基盤整備事業工事諸 費	5,142	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	687,000	
		漁港施設災害復旧事業費	1,108,448	
		漁港施設災害関連事業費	3,000	
		計	177,296,242	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,420,100,577	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経 済 産 業 本 省	69,739,399	
		経 済 産 業 本 省 施 設 費	1,401,597	
		独立行政法人経済産業研 究所運営費	1,618,506	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地域経済活性化対策費	6,945,684	
		中心市街地商業等活性化 対策費	476,093	
		商工鉦業統計調査費	432,715	
		中小商工業等統計調査費	4,936,481	
		独立行政法人日本貿易振 興機構運営費	24,408,171	
		経 済 協 力 費	17,672,901	
		産 業 技 術 振 興 費	30,223,905	
		中小企業新技術等振興費	7,572,529	
		独立行政法人産業技術総 合研究所運営費	65,682,368	
		独立行政法人産業技術総 合研究所施設整備費	3,024,385	
		独立行政法人新工ネル ギ一・産業技術総合開発 機構運営費	42,102,187	
		独立行政法人製品評価技 術基盤機構運営費	7,587,842	
		独立行政法人製品評価技 術基盤機構施設整備費	102,000	
		製 造 産 業 対 策 費	7,122,980	
		情報処理振興対策費	3,629,485	
		独立行政法人情報処理推 進機構運営費	5,117,008	
		工業用水道事業費	3,042,000	
		計	302,838,236	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局	15,339,897	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		経済産業局施設費	38,657	
		商工鉱業統計調査費	124,696	
		エネルギー対策費	108,769	
		計	15,612,019	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,389,477	
		エネルギー対策費	206,146	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費	421,700,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費	179,400,000	
		地下資源対策費	685,771	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,958,273	
		計	608,339,667	
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院	2,862,831	
		電気等保安対策費	160,359	
		産業保安監督官署	2,838,631	
		計	5,861,821	
	中小企業庁	中小企業庁	1,689,059	
		中小企業対策費	69,958,898	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	21,993,373	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	978,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	94,619,330	
	経 済 産 業 省 所 管 合 計		1,027,271,073	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国 土 交 通 本 省	172,720,527	
		国土交通本省施設費	174,637	
		独立行政法人土木研究所 運営費	3,934,643	
		独立行政法人土木研究所 施設整備費	219,825	
		独立行政法人建築研究所 運営費	2,045,341	
		独立行政法人建築研究所 施設整備費	90,072	
		官 庁 営 繕 費	23,246,093	
		独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	738,362	
		独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構出 資	4,051,000	
		鉄道建設及運輸施設整備 等助成費	8,845,561	
		独立行政法人国際観光振 興機構運営費	2,111,376	
		国土施策創発調査費	824,000	
		都市再生プロジェクト推 進調査費	870,000	
		都市再生プロジェクト及 景観形成施設整備推進費	200,000	
		国 土 調 査 費	17,777,492	
		豪雪地帯対策特別事業費	124,338	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		小笠原諸島振興開発事業費	1,527,469	
		離島振興特別事業費	434,753	
		奄美群島園芸振興費	90,573	
		河川管理費	1,288,973	
		河川管理施設整備費	128,205	
		揮発油税等財源道路整備密接関連事業費	28,109,317	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	860,849	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	58,800	
		海運助成費	3,834,569	
		船員雇用促進対策事業費	167,211	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	3,010,413	
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	377,104	
		独立行政法人航海訓練所運営費	6,518,068	
		独立行政法人航海訓練所施設整備費	296,082	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,817,749	
		老朽化化学兵器廃棄処理事業費	2,288,974	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,370,732	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	230,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人航空大学校 運営費	2,735,093	
		独立行政法人航空大学校 施設整備費	101,555	
		独立行政法人電子航法研 究所運営費	610,927	
		独立行政法人電子航法研 究所施設整備費	54,922	
		北海道開発計画費	686,766	
		国土交通事業指導監督費	908,572	
		水資源開発事業費	47,450,000	
		治水事業費	614,733,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業 費	28,203,000	
		海岸事業費	41,806,125	
		海岸事業工事諸費	1,795,875	
		揮発油税等財源道路整備 事業費	1,230,850,000	
		港湾事業費	165,414,000	
		空港整備事業費	65,225,734	
		航空機燃料税財源空港整 備事業費	85,973,266	
		都市鉄道・幹線鉄道整備 事業費	40,311,000	
		鉄道防災事業費	500,000	
		新幹線鉄道整備事業費	70,600,000	
		住宅建設等事業費	241,877,000	
		住宅対策諸費	418,616,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		揮発油税等財源都市環境整備事業費	515,432,919	
		都市環境整備事業費	381,651,081	
		都市計画事業費	705,034,008	
		都市計画事業諸費	106,000	
		河川等災害復旧事業費	37,272,685	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	364,079	
		河川等災害関連事業費	15,762,280	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	25,339,000	
		揮発油税等財源離島道路環境整備事業費	572,000	
		離島振興事業費	91,412,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	610,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	598,000	
		北海道治水事業費	101,847,000	
		北海道急傾斜地崩壊対策等事業費	1,174,000	
		北海道治山事業費	12,444,000	
		北海道海岸事業費	4,532,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	197,516,000	
		北海道港湾事業費	19,365,000	
		北海道空港整備事業費	2,336,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費	3,544,000	
		北海道住宅建設等事業費	19,777,000	
		揮発油税等財源北海道道 路環境整備事業費	36,439,000	
		北海道都市環境整備事業 費	973,000	
		北海道都市計画事業費	29,644,000	
		北海道水道施設整備費	5,373,000	
		北海道廃棄物処理施設整 備費	1,209,000	
		北海道農業生産基盤整備 事業費	85,326,575	
		北海道農村整備事業費	5,845,421	
		北海道農地等保全管理事 業費	8,701,225	
		北海道森林環境保全整備 事業費	4,855,000	
		北海道森林居住環境整備 事業費	1,094,000	
		北海道水産基盤整備費	32,297,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整備事 業費	815,000	
		都市再生プロジェクト事 業推進費	7,000,000	
		社会資本整備事業調整費	2,000,000	
		景観形成事業推進費	20,000,000	
		災害対策等緊急事業推進 費	25,000,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地域自立・活性化事業推進費	15,000,000	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	3,945,000	
		道州制北海道モデル事業推進費	8,635,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	200,000	
		計	5,780,877,216	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所	3,765,873	
		国土技術政策総合研究所施設費	78,319	
		計	3,844,192	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	10,108,488	
		国土地理院施設費	143,561	
		計	10,252,049	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局	30,550,753	
		地方整備局施設費	29,048	
		都市公園事業工事諸費	1,699,992	
		道路災害復旧事業工事諸費	17,798	
		計	32,297,591	
	北 海 道 開 発 局	北 海 道 開 発 局	9,611,273	
		北海道開発局施設費	316,791	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,121,000	
		揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費	19,167,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道港湾空港整備事業 工事諸費	4,351,000	
		揮発油税等財源北海道道 路環境整備事業工事諸費	1,369,000	
		北海道都市水環境整備事 業工事諸費	176,000	
		北海道都市公園事業工事 諸費	118,000	
		北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費	8,842,779	
		北海道水産基盤整備事業 工事諸費	1,054,000	
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	36,227	
		計	54,163,070	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	23,345,429	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	1,781,638	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	431,970	
	気 象 庁	気 象 官 署	52,715,625	
		静止気象衛星業務費	1,358,430	
		気象官署施設費	341,293	
		気象研究所	2,634,461	
		計	57,049,809	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	155,663,194	
		海上保安官署施設費	1,459,640	
		船 舶 建 造 費	26,682,544	
		航路標識整備事業費	4,674,531	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航路標識整備事業工事諸費	601,469	
		計	189,081,378	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	2,276,588	
	国 土 交 通 省 所 管 合 計		6,155,400,930	
環 境 省	環 境 本 省	環 境 本 省	59,679,244	
		廃棄物処理等科学研究費	1,261,000	
		災害等廃棄物処理事業対策費	458,000	
		地球環境保全等試験研究費	1,242,794	
		環境研究総合推進費	3,841,000	
		独立行政法人国立環境研究所運営費	9,680,365	
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	500,967	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,392,100	
		公害防止等調査研究費	3,333,987	
		石油石炭税財源工ネルギー 干一需給構造高度化対策費	32,100,000	
		自然公園等管理費	1,391,252	
		環境保全施設整備費	647,070	
		廃棄物処理施設整備費	84,527,000	
		自然公園等事業費	11,206,948	
		自然公園等事業工事諸費	560,052	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
防 衛 省	地 方 環 境 事 務 所	環 境 調 査 研 修 所	1,257,639		
		環 境 調 査 研 修 所 施 設 費	226,610		
		計	214,306,028		
		地 方 環 境 事 務 所	5,583,083		
		地 方 環 境 事 務 所 施 設 費	57,734		
		計	5,640,817		
		環 境 省 所 管 合 計		219,946,845	
	防 衛 本 省	防 衛 本 省	2,410,879,805		
		武 器 車 両 等 購 入 費	539,634,827		
		航 空 機 購 入 費	175,202,626		
		艦 船 建 造 費	24,568,494		
		平成15年度甲 型警備艦 建造費	24,345,359		
		平成15年度潜水艦建造費	16,102,517		
		平成16年度甲 型警備艦 建造費	49,360,432		
		平成16年度潜水艦建造費	11,044,556		
		平成17年度潜水艦建造費	22,747,925		
		平成18年度甲 型警備艦 建造費	1,405,235		
		平成18年度潜水艦建造費	1,593,820		
		平成19年度甲型警備艦建 造費	209,572		
		平成19年度潜水艦建造費	95,708		
	施 設 整 備 費	109,820,072			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	753,019,234	
		施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費	3,864,498	
		研 究 開 発 費	144,520,485	
		調 達 労 務 管 理 費	75,343,074	
		施 設 運 営 等 関 連 諸 費	41,841,597	
		提 供 施 設 移 設 整 備 費	837,948	
		計	4,406,437,784	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	11,254,379	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	16,710,610	
		調 達 労 務 管 理 費	68,759,690	
		独 立 行 政 法 人 駐 留 軍 等 労 働 者 労 務 管 理 機 構 運 営 費	4,184,133	
		施 設 運 営 等 関 連 諸 費	286,553,287	
		提 供 施 設 移 設 整 備 費	7,280,589	
		相 互 防 衛 援 助 協 定 交 付 金	125,828	
		計	383,614,137	
	防 衛 省 所 管 合 計		4,801,306,300	
	歳 出 総 計		82,908,807,811	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)		
	平成16年度潜水艦建造費									
	既 定	59,997,549	3,198,593	1,307,768	28,042,082	16,025,760	11,423,346	-		
	改 定	60,070,874	3,198,593	1,307,768	28,042,082	11,044,556	16,477,875	-	平成16年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成17年度潜水艦建造費									
	既 定	58,661,049	-	3,938,305	1,505,658	26,506,721	12,286,636	14,423,729		
	改 定	58,736,495	-	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,273	平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)		
	平成18年度甲型警備艦建造費									
	既定	97,512,569	226,764	1,744,724	26,640,297	46,939,386	21,961,398	-		
	改定	97,619,072	226,764	1,405,235	27,042,317	46,983,338	21,961,418	-	平成18年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成18年度潜水艦建造費									
	既定	56,231,027	125,818	1,966,470	28,275,677	12,358,031	13,505,031	-		
	改定	56,272,469	125,818	1,593,820	28,689,399	12,358,300	13,505,132	-	平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成19年度甲型警備艦建造費	74,971,518	-	209,572	4,468,057	17,546,216	36,027,702	16,719,971	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

所管組織	項	総額 (千円)	年割額					事由
			平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	
	平成19年度潜水艦建造費	53,332,437	95,708	5,736,178	21,466,872	12,730,929	13,302,750	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならぬため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			被災者生活再建支援金補助金
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費			沖縄新産業創出対策事業推進費補助金
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			内閣本府施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費			遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(資機材調達庁費に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 会計検査情報処理業務庁費 (電子証拠書類等管理システム開発経費及び決算確認システム開発経費に限る。)			遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費
		会計検査院施設費			沖縄米軍基地所在市町 村活性化特別事業費
内 閣	内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 施 設 費			沖縄北部特別振興対策 事業費
		情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。)			独立行政法人国民生活 センター施設整備費
		情報収集衛星システム開発 等委託費			沖縄教育振興事業費
		情報収集衛星施設費			沖縄保健衛生施設整備 費
内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府のうち 地域防災拠点施設整備モデル 事業費補助金			独立行政法人沖縄科学 技術研究基盤整備機構 施設整備費
					沖縄特別振興対策事業 費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		沖縄特別振興対策事業費補助金(産業振興基盤整備・研究開発事業費に限る。)			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費			沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
		沖縄開発事業費			揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道路整備事業費			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
		地域再生推進費			沖縄都市公園事業工事 諸費のうち
		経済社会総合研究所のうち			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
		情報処理業務庁費(経済財政政策関係業務システム開発経費のうちデータベース基本設計・開発経費及び業務システム基本設計・開発経費に限る。)			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
		超過勤務手当 日額旅費 工事雑費			沖縄農業生産基盤整備 事業工事諸費のうち
		揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費のうち			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総 務 省	警 察 庁	(項) 警 察 庁のうち 警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。) 船 舶 建 造 費 警 察 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金			先進的地域情報通信システム開発委託費 市町村合併体制整備費補助金 情報通信技術開発支援等事業費補助金(通信・放送新規事業助成金及び字幕番組・解説番組等制作促進助成金に限る。) 地域情報通信基盤整備推進交付金 総務本省施設費 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費のうち 恩給支給業務庁費(恩給業務最適化事業システム開発経費に限る。)
	総 務 本 省	(項) 総 務 本 省のうち 情報処理業務庁費(政府認証基盤最適化事業システム開発経費、職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費、電子契約システム開発等経費、電気通信行政関連業務最適化事業システム開発経費及び統計調査等業務最適化事業システム開発経費に限る。) 情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)			過疎地域振興対策費のうち 過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。) 地域間交流施設整備事業費補助金 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 施 設 施 工 旅 費 電波監視等業務庁費(総合無線局監理システム電子申請機能等整備経費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		施 設 施 工 庁 費 電波監視等技術試験等委託費 施 設 整 備 費 電波遮へい対策事業費等補助金 情報通信格差是正事業費 (項) 消 防 庁のうち 消防防災技術研究開発委託費 消防防災施設等整備費のうち 緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。) 消防防災施設整備費補助金 (項) 法 務 本 省のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費 (項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 財 務 本 省のうち 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム開発経費に限る。) 財 務 本 省 施 設 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費 (項) 財 務 局 施 設 費 (項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費 (項) 税 務 官 署のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発費のうち内部事務一元化関係システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費
法 務 省	法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち	財 務 省	財 務 本 省	(項) 財 務 本 省のうち
外 務 省	外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費	文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>スポーツ科学技術振興施設費</p> <p>公立文教施設災害復旧費</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>独立行政法人国立女性教育会館施設整備費</p> <p>学校教育振興費のうち</p> <p> 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費</p> <p>国立大学法人施設整備費</p> <p>国立大学法人船舶建造費</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p> 私立学校施設整備費補助金</p> <p>科学技術振興費のうち</p> <p> 地域科学技術振興事業委託費</p> <p> 科学技術試験研究委託費</p>			<p>研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)</p> <p>国際研究拠点形成促進事業費補助金</p> <p>地域科学技術振興事業費補助金</p> <p>特定先端大型研究施設整備費補助金</p> <p>科学研究費補助金</p> <p>特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。)</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p> <p>地球観測衛星開発費補助金</p> <p>科学技術振興調整費</p> <p>放射能調査研究費のうち</p> <p> 放射能測定調査委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p> 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金</p> <p>独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	文 化 庁	独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 南極地域観測船建造費 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち 地球観測技術等調査研究委託費 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (項) 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場本館施設整備費、国立劇場能楽堂施設整備費及び新国立劇場施設整備費に限る。)	厚生労働省	厚生労働本省	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。) 独立行政法人国立文化財機構施設整備費 (項) 厚生労働本省のうち 社会保障関係情報化業務庁費(健康増進総合支援システム事業費のうちシステム開発経費に限る。) 科学研究費のうち 厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究費に限る。) 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 保健衛生諸費のうち ワクチン等購入費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		疾病予防対策事業費等補助金(放射線治療機器緊急整備事業費に限る。) 保健衛生施設整備費 独立行政法人国立病院機構施設整備費 社会福祉施設整備費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 医療観察等実施費のうち 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 水道施設整備費	農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 総合食料対策費のうち 成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費 成果重視事業総合食料対策事業推進費補助金 消費・安全対策整備交付金 農業・食品産業強化対策費のうち 農業・食品産業強化対策事業費補助金 成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金 成果重視事業商物分離直接流通民間団体事業推進費補助金 成果重視事業生産資材コスト低減民間団体事業推進費補助金 成果重視事業高生産性地域輪作システム構築民間団体事業推進費補助金 成果重視事業情報技術活用型営農民間団体事業推進費補助金
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費			
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費			
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費			
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>成果重視事業低コスト植物工場確立民間団体事業推進費補助金</p> <p>農業・食品産業強化対策整備交付金</p> <p>独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費</p> <p>独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p> <p>牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費補助金(競争力強化生産総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費交付金</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>農 村 振 興 費のうち</p> <p>成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金</p> <p>地域資源活用整備交付金</p> <p>風 水 害 等 対 策 費</p> <p>海 岸 事 業 費</p>		<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p>	<p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所のうち</p> <p>検査検疫庁費(動物検疫業務及び植物検疫業務システム開発経費に限る。)</p> <p>農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち先端技術を活用した農林水産研究高度化事業費に限る。)</p> <p>農林水産試験研究費補助金</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p> <p>独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	地 方 農 政 局	独立行政法人農業生物 資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境 技術研究所施設整備費 独立行政法人国際農林 水産業研究センター施 設整備費 (項) 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 地すべり対策事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業 等工事諸費			治 山 事 業 費 森林環境保全整備事業 費 農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 緑 資 源 整 備 事 業 費 の う ち 緑 資 源 整 備 事 業 費 補 助 森林居住環境整備事業 費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費
	林 野 庁	(項) 林 野 庁 施 設 費 林 業 振 興 費 の う ち 森林整備・保全施設整備交 付金 林業・木材産業等振興施設 整備交付金 独立行政法人森林総合 研究所施設整備費	水 産 庁		(項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費 の う ち 水産業振興等施設整備交付 金 風 水 害 等 対 策 費 独立行政法人水産大学 校施設整備費 独立行政法人水産大学 校船舶建造費 独立行政法人水産総合 研究センター施設整備 費 海 岸 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
経済産業省	経済産業本省	水産基盤整備費 農林漁業用揮発油税財 源身替漁港関連道整備 事業費 漁港施設災害復旧事業 費 漁港施設災害関連事業 費 (項) 経済産業本省のうち 認証排出削減量等取得委託 費 成果重視事業電子経済産業 省構築事業開発委託費 国際博覧会出展事業委託費 (展示等企画設計費及び展 示製作費に限る。) 経済産業本省施設費 地域経済活性化対策費のうち 地域企業立地促進等共用施 設整備費補助金 経 済 協 力 費のうち 政府開発援助海外開発計画 調査委託費 産 業 技 術 振 興 費のうち 産業技術研究開発委託費 成果重視事業医療情報シス テム相互運用性実証事業委 託費			地域新規産業創造技術開発 費補助金 中小企業新技術等振興 費のうち 中小企業産業技術研究開発 委託費 中小企業事業創出実用化研 究開発等事業費補助金 独立行政法人産業技術 総合研究所施設整備費 独立行政法人製品評価 技術基盤機構施設整備 費 製造産業対策費のうち 成果重視事業ゲノム情報統 合プロジェクト委託費 情報処理振興対策費のうち 成果重視事業地域医療情報 連携システム標準化実証事 業委託費 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助 (項) 経済産業局施設費 (項) 地下資源対策費のうち 地下資源探鉱費等補助金 (海外鉱物資源基礎調査費 補助金に限る。) (項) 原子力安全・保安院のうち
				経済産業局 資源エネルギー庁 原子力安全・保安院	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	中 小 企 業 庁	<p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>(項) 中小企業対策費のうち</p> <p>事業環境向上等委託費(中小企業技術基盤強化等委託費のうち戦略的基盤技術高度化支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業新事業活動支援補助金のうち中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費、中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費、戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金及び戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金に限る。)</p> <p>中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費補助金に限る。)</p> <p>少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費</p>			<p>技術研究開発調査費(ロボット等によるIT施工システム開発経費、準天頂衛星測位・通信システム開発経費及び自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラム開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発委託費(運輸分野における環境負荷低減に関する研究開発経費及び交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発費補助金</p> <p>民間都市再生推進事業費補助金(景観形成総合支援事業費に限る。)</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>都市地方連携推進事業費補助金</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>港湾機能高度化施設整備費補助金</p>
国土交通省	国土交通本省	<p>(項) 国土交通本省のうち</p> <p>情報処理業務庁費(自動車事故の情報収集の強化と情報分析のためのシステム開発経費に限る。)</p>			<p>国土交通本省施設費</p> <p>独立行政法人土木研究所施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>鉄道建設及運輸施設整備等助成費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>国 土 調 査 費のうち</p> <p>都市再生街区基本調査費</p> <p>地 籍 調 査 費 負 担 金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費</p>			<p>独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人航海訓練所施設整備費</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理事業費</p> <p>独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人航空大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人電子航法研究所施設整備費</p> <p>水 資 源 開 発 事 業 費</p> <p>治 水 事 業 費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>揮発油税等財源道路整備事業費</p> <p>港 湾 事 業 費のうち</p> <p>みなと振興交付金</p> <p>港湾整備特別会計へ繰入</p> <p>空 港 整 備 事 業 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		航空機燃料税財源空港 整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整 備事業費 鉄 道 防 災 事 業 費 新幹線鉄道整備事業費 住 宅 建 設 等 事 業 費 揮発油税等財源都市環 境整備事業費 都市環境整備事業費のうち 都市開発事業調査費 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市水環境整備事業費補助 緑地環境整備総合支援事業 費補助 後進地域特例法適用団体補 助率差額 ま ち づ く り 交 付 金 地域自立・活性化交付金 都市水環境整備事業費治水 特別会計へ繰入 都 市 計 画 事 業 費 河川等災害復旧事業費			河川等災害復旧事業等 工事諸費 河川等災害関連事業費 揮発油税等財源離島道 路整備事業費 揮発油税等財源離島道 路環境整備事業費 離 島 振 興 事 業 費 航空機燃料税財源離島 空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 北 海 道 治 水 事 業 費 北海道急傾斜地崩壊対 策等事業費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 揮発油税等財源北海道 道路整備事業費 北 海 道 港 湾 事 業 費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海 道空港整備事業費 北海道住宅建設等事業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		揮発油税等財源北海道 道路環境整備事業費		地 方 整 備 局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		北海道都市環境整備事 業費			道路災害復旧事業工事 諸費
		北海道都市計画事業費		北 海 道 開 発 局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道水道施設整備費			北海道治水海岸事業工 事諸費のうち
		北海道廃棄物処理施設 整備費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		北海道農業生産基盤整 備事業費			揮発油税等財源北海道 道路事業工事諸費のうち
		北海道農村整備事業費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		北海道農地等保全管理 事業費			北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち
		北海道森林環境保全整 備事業費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		北海道森林居住環境整 備事業費			北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち
		北海道水産基盤整備費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		農林漁業用揮発油税財 源身替北海道農道等整 備事業費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		災害対策等緊急事業推 進費			揮発油税等財源北海道 道路環境整備事業工事 諸費のうち
		道州制北海道モデル事 業推進費			
	国土技術政策総合研究 所	(項) 国土技術政策総合研究 所施設費			
	国 土 地 理 院	(項) 国土地理院施設費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道都市水環境整備 事業工事諸費のうち		地 方 運 輸 局	北海道災害復旧事業等 工事諸費 (項) 地 方 運 輸 局のうち 施 設 整 備 費
		超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道都市公園事業工 事諸費のうち		気 象 庁	(項) 気 象 官 署 施 設 費
		超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道農業生産基盤整 備事業等工事諸費のうち		海 上 保 安 庁	(項) 海上保安官署施設費 船 舶 建 造 費 航 路 標 識 整 備 事 業 費 航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費 うち
		超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道水産基盤整備事 業工事諸費のうち	環 境 省	環 境 本 省	(項) 環 境 本 省のうち 環境保全調査費(有機ヒ素 化合物緊急対策事業経費に 限る。) 認証排出削減量等取得委託 費 水俣病総合対策施設整備費 補助金 土壌汚染対策事業費補助金 廃棄物処理等科学研究 費 災害等廃棄物処理事業 対策費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
防 衛 省	地方環境事務所 防 衛 本 省	環境研究総合推進費 独立行政法人国立環境 研究所施設整備費 自然公園等管理費のうち 鳥獣等保護費(外来生物飼 養等情報データベースシ ステム開発経費及び動物個 体識別データベース・ネッ トワークシステム開発経費に 限る。) 環境保全施設整備費 廃棄物処理施設整備費 自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸 費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 環境調査研修所施設費 (項) 地方環境事務所施設費 (項) 武器車両等購入費 航空機購入費		防 衛 施 設 庁	艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施設整備等附带事務費 研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 研究用機械器具費 調 達 労 務 管 理 費のうち 特 別 給 付 金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 防 衛 施 設 庁のうち 情報処理業務庁費(特別調 達資金事務処理システム開 発経費に限る。) 調 達 労 務 管 理 費のうち 特 別 給 付 金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
国	衆 議 院	官庁会計事務データ通信システム利用	17,305	平成 19 年 度	平成 19 年度及び平成 20 年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		金利の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	1,518,092	平成 19 年 度	平成 19 年度以降25箇年度以内	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	754,355	平成 19 年 度	平成 22 年度以降10箇年度以内	平成 17 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	参 議 院	衆議院施設整備	1,020,391	平成 19 年 度	平成 19 年度及び平成 20 年度	国会審議テレビ中継映像記録保存設備ほか4件の整備には、多くの日数を要するため
		官庁会計事務データ通信システム利用	16,598	平成 19 年 度	平成 19 年度及び平成 20 年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	744,341	平成 19 年 度	平成 19 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
裁 判 所	国立国会図書館	官庁会計事務データ 通信システム利用	29,794	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		国立国会図書館施設 整備	1,854,661	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇年度以内	国立国会図書館本館の施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため
	裁 判 所	官庁会計事務データ 通信システム利用	701,355	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		裁 判 所 施 設 整 備	9,515,391	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び平成 20 年 度	静岡地方・簡易裁判所合同庁舎ほか 9 件の 施設の整備には、多くの日数を要するもの があるため
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	官庁会計事務データ 通信システム利用	11,471	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		電子計算機等借入れ	354,872	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
内 閣	内 閣 官 房	官庁会計事務データ 通信システム利用	5,770	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		電子計算機等借入れ	799,776	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府機関情報セキュ リティ問題緊急対応 システム開発等	940,800	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇年度以内	政府機関情報セキュリティ問題緊急対応シ ステムの開発等には、多くの日数を要するも のがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
内 閣 府	人 事 院	情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	39,436,031	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報収集衛星システム開発等	48,702,607	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	内 閣 本 府	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計事務データ通信システム利用	36,619	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	4,687,161	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		内閣本府施設整備	909,557	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	日本学術会議庁舎の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		遺棄化学兵器廃棄処理施設整備	81,331,027	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄公立学校施設整備費負担	81,452	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	3,516,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄下水道事業費補助	527,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		経済財政政策関係業務システム開発等	1,129,806	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	経済財政政策関係業務システムの開発等には、多くの日数を要するため
	日本学術会議	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	官庁会計事務データ通信システム利用	80,567	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	官庁会計事務データ通信システム利用	18,325	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	267,371	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	警察庁	官庁会計事務データ通信システム利用	460,294	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	10,326,548	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
総 務 省	金 融 庁	警 察 庁 施 設 整 備	5,879,796	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	近畿管区警察学校ほか5件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	11,468	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総 務 本 省	金 融 庁 業 務 支 援 統 合 シ ス テ ム 開 発 等	1,100,194	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	金融庁業務支援統合システムの開発等には、多くの日数を要するため
		金 融 庁 ネットワーク シ ス テ ム 再 構 築 用 電 子 計 算 機 借 入 等	1,100,415	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	金融庁ネットワークシステム再構築用電子計算機等の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	282,742	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 等	35,304	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		給 与 事 務 処 理 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 等 借 入 等	43,471	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	給与事務処理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電 子 入 札 ・ 開 札 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 等 借 入 等	124,996	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子入札・開札システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総 務 省 情 報 ネット ワ ー ク 用 電 子 計 算 機 等 借 入 等	577,290	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		電子申請・届出システム用電子計算機等借入れ	469,544	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 5 箇年度以内	電子申請・届出システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報公開・個人情報保護関係データベース用電子計算機等借入れ	17,068	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 4 箇年度以内	情報公開・個人情報保護関係データベース用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政策評価支援システム用電子計算機等借入れ	9,579	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	政策評価支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ブリッジ認証局用電子計算機等借入れ	1,558,748	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 5 箇年度以内	ブリッジ認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報システム統一研修用電子計算機等借入れ	64,848	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 4 箇年度以内	情報システム統一研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共用認証局用電子計算機等借入れ	711,348	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 5 箇年度以内	共用認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文書管理システム開発	2,039,426	平成 19 年 度	平成 19 年度及 び平成 20 年度	文書管理システムの開発には、多くの日数を要するため
		電子契約システム開発等	1,051,143	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	政府調達手続の電子化を推進するための電子契約システムの開発等には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
法 務 省	法 務 本 省	外 国 人 恩 給	年額 1,042	平 成 19 年 度	平成19年度以降	退職した5名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成19年1月以降の年金につき年額1,042千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		恩給事務総合システム利用	648,854	平 成 19 年 度	平成19年度以降3箇年度以内	恩給事務総合システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		恩給事務総合システムオープンシステム化開発等	1,121,211	平 成 19 年 度	平成19年度以降3箇年度以内	恩給事務総合システムをオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため
		宇宙電波監視施設整備	4,266,696	平 成 19 年 度	平成19年度以降3箇年度以内	宇宙電波監視施設の整備には、多くの日数を要するため
		統計地理情報システム用電子計算機等借入れ	102,349	平 成 19 年 度	平成19年度以降5箇年度以内	統計地理情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計事務データ通信システム利用	91,493	平 成 19 年 度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	法務省施設整備	16,583,751	平 成 19 年 度	平成19年度以降5箇年度以内	広島法務総合庁舎ほか4件の建設には、多くの日数を要するものがあるため	
	検 察 庁	官庁会計事務データ通信システム利用	346,027	平 成 19 年 度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	矯 正 官 署	官庁会計事務データ 通信システム利用	1,087,177	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		民間資金等活用矯正 施設維持管理運営	65,332,088	平 成 19 年 度	平成19年度以 降15箇年度以内	民間資金等を活用した喜連川社会復帰促進 センター(仮称)及び播磨社会復帰促進セン ター(仮称)の維持管理及び運営には、多くの 日数を要するため
		金利の変動に伴う民 間資金等活用矯正施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	534,132	平 成 19 年 度	平成19年度以 降18箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」 に基づいて実行した美祿社会復帰促進セン ター(仮称)の維持管理及び運営に係る国庫の 負担となる契約について、金利の変動に伴い その限度額を増額する必要があるため
		矯正業務民間委託試 行的導入事業	397,569	平 成 19 年 度	平成19年度以 降3箇年度以内	矯正業務民間委託試行的導入事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	更 生 保 護 官 署	官庁会計事務データ 通信システム利用	334,565	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	法 務 局	官庁会計事務データ 通信システム利用	288,415	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	地方入国管理官 署	官庁会計事務データ 通信システム利用	63,729	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
外 務 省	公 安 調 査 庁	官庁会計事務データ通信システム利用	51,915	平 成 19 年 度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外 務 本 省	官庁会計事務データ通信システム利用	31,975	平 成 19 年 度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,309,096	平 成 19 年 度	平成19年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		外交政策啓発宣伝事業	35,981	平 成 19 年 度	平成19年度以降4箇年度以内	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		文化人等招へい	88,331	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		領事窓口支援システム開発	31,696	平 成 19 年 度	平成19年度及び平成20年度	領事窓口支援システムの開発には、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	3,024	平 成 19 年 度	平成19年度及び平成20年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医療施設建設援助	3,375,000	平 成 19 年 度	平成19年度及び平成20年度	ホンジュラス、ケニア及びベナンにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	792,000	平 成 19 年 度	平成19年度及び平成20年度	エジプトにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		環境改善施設建設援助	7,594,000	平成19年度	平成19年度以 降3箇年度以内	カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、エチオピア及びエリトリアにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	8,973,000	平成19年度	平成19年度以 降3箇年度以内	スリランカ、ラオス、エクアドル、エルサルバドル、ニカラグア、ペルー、ホンジュラス及びモザンビークにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路改築援助	1,405,000	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	パラオにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		人材育成留学援助	3,764,000	平成19年度	平成19年度以 降4箇年度以内	カンボジア、中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス、ウズベキスタン及びキルギスにおける人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	在 外 公 館	事務機器借入れ等	33,715	平成19年度	平成19年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
財 務 省	財 務 本 省	車 両 購 入	30,392	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	車両のうち防弾車の購入には、その生産又は輸送に多くの日数を要するものがあるため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,708,222	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
		官庁会計事務データ通信システム利用	14,308,959	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	2,265,342	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		人事管理システム用電子計算機借入れ等	40,170	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人事管理システム用の電子計算機等の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	6,138,029	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		予算編成支援システム開発	337,633	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	予算編成支援システムの開発には、多くの日数を要するため
		貿易統計システム開発等	1,616,939	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	貿易統計システムの開発等には、多くの日数を要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	4,758,377	平 成 19 年 度	平 成 21 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
共同利用電算機システム開発等	319,106	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	共同利用電算機システムの開発等には、多くの日数を要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		法人企業統計調査等ネットワークシステム整備	371,390	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	法人企業統計調査等ネットワークシステムの整備には、多くの日数を要するため
		官庁会計事務データ通信システム端末操作業務支援等	144,462	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの端末操作に係る業務支援等には、多くの日数を要するため
		官庁会計システム用電子計算機等借入れ	15,815,670	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	官庁会計システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	931,298	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	電子計算機等を設置するための事務所等の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		分析機器借入れ等	272,723	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		公務員宿舎建設等	5,969,989	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
	財 務 局	庁舎機械警備	10,770	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		官庁会計事務データ通信システム利用	410,878	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	847,397	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		宿舎維持管理	2,127,424	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	税 関	官庁会計事務データ通信システム利用	95,661	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税 関 設 備 整 備	60,529	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	税関設備の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	110,408	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	148,232	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 14 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		監視取締用機器借入れ	2,135,413	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	監視取締用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		次期税関システム開発	3,022,841	平成 19 年 度	平成 20 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	次期税関システムの開発には、多くの日数を要するため
	税 関 監 視 艇 建 造	994,020	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するため	
	国 税 庁	官庁会計事務データ通信システム利用	103,554	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		通信機器等借入れ	1,457,554	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	通信機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
庁舎機械警備		612,594	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	電話相談センター用 通信機器等借入れ	913,692	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	電話相談センター用の通信機器等の借入れ には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		国税総合管理システ ム等開発	8,416,982	平 成 19 年 度	平成19年度以 降4箇年度以内	国税総合管理システム等の開発には、多く の日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	6,369,862	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国税電子申告・納税 システム用電子計算 機借入れ等	442,398	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	国税電子申告・納税システム用の電子計算 機等の借入れ等には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するものがあるため
		官庁会計事務データ 通信システム利用	394,384	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		放射線源登録管理シ ステム開発	86,322	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	放射線源登録管理システムの開発には、多 くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	4,405,568	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地域地震情報セン ターデータ処理シス テム開発	697,500	平 成 19 年 度	平成19年度以 降3箇年度以内	地域地震情報センターデータ処理システ ムの開発には、多くの日数を要するため
		横須賀原子力艦放射 能調査施設整備	170,744	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	横須賀原子力艦放射能調査施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるため
公立学校施設整備費 負担	25,794,000	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を負担する旨の決定を行うことを要する ものがあるため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		義務教育教科書購入	29,831,000	平成 19 年 度	平成 19 年度及 び平成 20 年度	平成 20 年度の義務教育諸学校の児童生徒 が使用する平成 20 年度前期用の教科書の購 入には、その完了までに多くの日数を要する ため
		国立大学法人施設整 備費補助	29,880,237	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 5 箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		国立大学法人船舶建 造費補助	2,283,014	平成 19 年 度	平成 19 年度及 び平成 20 年度	国立大学法人が行う実習船代船建造事業に ついては、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		研究開発管理システ ム用電子計算機等借 入れ	999,027	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 5 箇年度以内	研究開発管理システム用の電子計算機等の 借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		特定先端大型研究施 設整備費補助	19,278,912	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 4 箇年度以内	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端 大型研究施設整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		国際宇宙ステーショ ン開発費補助	31,443,995	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 4 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う 国際宇宙ステーション開発事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成19年度	平成20年度まで1箇年度及び平成22年度まで2箇年度延長	平成17年度及び平成18年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成19年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成17年度に係るものについては平成20年度まで1箇年度、平成18年度に係るものについては平成22年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
		地球観測衛星開発費補助	5,290,288	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地球観測衛星開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成19年度	平成20年度まで1箇年度延長	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測衛星開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成19年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成20年度まで1箇年度延長する必要があるため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	5,007,365	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	10,800,000	平成 19 年度	平成 19 年度以降 4 箇年度以内	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測事業	1,672,107	平成 19 年度	平成 20 年度及び平成 21 年度	南極地域観測用航空機の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	6,861,977	平成 19 年度	平成 19 年度及び平成 20 年度	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	12,404,673	平成 19 年度	平成 19 年度以降 5 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成 19 年度	平成 20 年度まで 1 箇年度延長	平成 17 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 19 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 20 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	文部科学本省所轄機関	官庁会計事務データ通信システム利用	17,310	平成 19 年度	平成 19 年度及び平成 20 年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	47,137	平成 19 年度	平成 19 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚生労働省	文化庁	官庁会計事務データ 通信システム利用	11,468	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		平城宮跡第一次大極 殿正殿復原整備	542,230	平成19年度	平成19年度以 降3箇年度以内	平城宮跡第一次大極殿正殿の復原整備に は、多くの日数を要するため
	厚生労働本省	官庁会計事務データ 通信システム利用	402,673	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		事務機器借入れ	1,480,733	平成19年度	平成19年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるため
	検 疫 所	官庁会計事務データ 通信システム利用	75,297	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		事務機器借入れ	33,106	平成19年度	平成19年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立ハンセン病 療養所	官庁会計事務データ 通信システム利用	76,409	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	厚生労働本省試 験研究機関	官庁会計事務データ 通信システム利用	41,329	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		事務機器借入れ	43,514	平成19年度	平成19年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立更生援護機 関	官庁会計事務データ 通信システム利用	63,841	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	地 方 厚 生 局	事 務 機 器 借 入 れ	4,828	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	51,920	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
	都 道 府 県 労 働 局	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	134,965	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
	中 央 労 働 委 員 会	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	5,770	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
	農 林 水 産 本 省	事 務 機 器 借 入 れ	6,792	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	59,604	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		電 子 計 算 機 等 借 入 れ	4,326,052	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電 子 計 算 機 等 の 借 入 れ に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		農 林 水 産 本 省 施 設 整 備	1,050,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	中 央 合 同 庁 舎 第 1 号 館 の 耐 震 改 修 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
生 鮮 食 料 品 流 通 情 報 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用		1,138,476	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	生 鮮 食 料 品 流 通 情 報 データ 通 信 シ ス テ ム の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		指定野菜価格差補給 交付金等交付資金補 助	40,372,823	平成 19 年 度	平成 20 年 度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成 19 年度において実施する指定野菜価格安定対策 事業等については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめ価格差補給交付金等交付 資金の不足に対し補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		直轄海岸保全施設整 備事業	1,433,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	有明海東部海岸及び玉名横島海岸の海岸保 全施設の改良工事には、多くの日数を要する ものがあるため
		直轄地すべり対策事 業	644,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	高瀬地区の地すべり対策工事には、多くの 日数を要するものがあるため
	農林水産本省検 査指導機関	官庁会計事務データ 通信システム利用	17,310	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		電子計算機等借入れ	238,322	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		動物検疫業務及び植 物検疫業務システム 開発	1,002,645	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	動物検疫業務及び植物検疫業務システムの 開発には、多くの日数を要するため
	農林水産技術会 議	官庁会計事務データ 通信システム利用	5,770	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		電子計算機等借入れ	1,103,049	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地 方 農 政 局	官庁会計事務データ 通信システム利用	80,274	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
経 済 産 業 省	北海道農政事務所	事務機器借入れ	109,922	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地方農政局施設整備	298,085	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	東海農政局食糧部庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するため
		官庁会計事務データ通信システム利用	5,735	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	4,885	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	林 野 庁	官庁会計事務データ通信システム利用	11,468	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	26,758	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	水 産 庁	官庁会計事務データ通信システム利用	78,564	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	4,956	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車 両 借 入 れ	3,030	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		経済産業本省	官庁会計事務データ通信システム利用	31,497	平成19年度	平成19年度及び平成20年度

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		事務機器借入れ	18,780	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	12,600	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		紛争関連テレビ会議システム借入れ等	10,232	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	紛争関連テレビ会議に関するシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	599,838	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		貿易管理オープンネットワークシステム利用	268,237	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	貿易管理オープンネットワークシステムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	2,465,303	平成19年度	平成19年度以降7箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		中小企業電子経済産業省構築事業	3,000,037	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	中小企業電子経済産業省構築事業には、多くの日数を要するものがあるため
		サラゴサ国際博覧会政府出展事業	975,268	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	平成20年に開催される2008年サラゴサ国際博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するものがあるため
		産業技術研究開発	10,714,519	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	産業技術研究開発のうち準天頂衛星システム基盤プロジェクト等の研究開発には、多くの日数を要するため
	経済産業局	官庁会計事務データ通信システム利用	49,579	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
国 土 交 通 省	資源エネルギー庁	官庁会計事務データ通信システム利用	5,533	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力安全・保安院	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中小企業庁	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等	66,627	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	中小企業診断士登録関係システム用電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土交通本省	官庁会計事務データ通信システム利用	192,666	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	750,811	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		金利の変動等に伴う民間資金等活用官庁営繕に係る限度額の増額	4,357,434	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 15 箇 年 度 以 内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	官 庁 営 繕	9,198,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	61,271	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助	572,700	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	独立行政法人港湾空港技術研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		急傾斜地崩壊対策等事業調査	10,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	急傾斜地崩壊対策等事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄海岸保全施設整備事業	2,210,000	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	駿河海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	996,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑地環境整備総合支援事業費補助	360,000	平成19年度	平成20年度以降4箇年度以内	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園維持管理	15,829,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	国営常陸海浜公園ほか9箇所の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	2,510,000	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	国営東京臨海広域防災公園の施設の整備及び国営飛鳥歴史公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		都市公園事業費補助	2,240,000	平成19年度	平成20年度以降4箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	1,300,000	平成19年度	平成20年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	67,728,000	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道国営公園維持管理	1,686,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	滝野すずらん丘陵公園の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道下水道事業費補助	389,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国土技術政策総合研究所	官庁会計事務データ通信システム利用	17,237	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土地理院	官庁会計事務データ通信システム利用	50,883	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	11,982	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	地方整備局	官庁会計事務データ 通信システム利用	45,874	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	北海道開発局	官庁会計事務データ 通信システム利用	425,783	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	地方運輸局	官庁会計事務データ 通信システム利用	63,386	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		事務機器借入れ	91,073	平成19年度	平成19年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるため
	気象庁	官庁会計事務データ 通信システム利用	57,619	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		事務機器等借入れ	1,718,488	平成19年度	平成19年度以 降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		地域気象観測データ 通信システム利用	722,517	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	地域気象観測データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		次期地震津波監視シ ステム開発	978,076	平成19年度	平成20年度及 び平成21年度	次期地震津波監視システムの開発には、多 くの日数を要するため
	海上保安庁	官庁会計事務データ 通信システム利用	84,249	平成19年度	平成19年度及 び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		車両借入れ	16,255	平成19年度	平成19年度以 降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	海 難 審 判 庁	弾 薬 購 入	163,815	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	弾薬のうち 40 ミリ砲弾、35 ミリ砲弾及び 30 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	2,979,798	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		航 空 機 購 入	8,726,542	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	警備救難用航空機 2 機及び予備発動機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大 型 巡 視 船 代 船 建 造	18,315,084	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	1,000 トン型巡視船 4 隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		中 型 巡 視 船 代 船 建 造	7,238,139	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	350 トン型巡視船 3 隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		小 型 巡 視 船 代 船 建 造	3,750,664	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	180 トン型巡視船 2 隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		大 型 巡 視 艇 代 船 建 造	3,923,664	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	30 メートル型巡視艇 3 隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	5,770	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	環 境 本 省	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	131,748	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電 子 計 算 機 等 借 入 れ	6,163,764	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
防 衛 省	地方環境事務所	不発弾陸上処理等	1,309,872	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 4 箇年度以内	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器等借入れ	30,000	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地球環境パートナーシッププラザ情報整備システム更新	18,392	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 4 箇年度以内	地球環境パートナーシッププラザ情報整備システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		インターネット自然研究所システム用電子計算機等借入れ	30,027	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	インターネット自然研究所システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	3,233,247	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 7 箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		知床世界遺産センター施設整備	633,377	平成 19 年 度	平成 19 年度及 び平成 20 年度	知床世界遺産センター(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立水俣病総合研究センター耐震改修	639,382	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	国立水俣病総合研究センターの施設の耐震改修には、多くの日数を要するため
		官庁会計事務データ通信システム利用	50,673	平成 19 年 度	平成 19 年度及 び平成 20 年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器等借入れ	21,801	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
防 衛 省	防 衛 本 省	就職援護業務民間開放事業	116,691	平成 19 年 度	平成 20 年 度	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		官庁会計事務データ通信システム利用	187,614	平成 19 年度	平成 19 年度及び平成 20 年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	21,102,588	平成 19 年度	平成 19 年度以降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用公務員宿舎整備等事業	4,792,188	平成 19 年度	平成 22 年度以降 7 箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等には、多くの日数を要するため
		教育訓練用器材購入等	38,383,919	平成 19 年度	平成 19 年度以降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうちヘリコプター整備実習用教材等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
		武器購入	196,222,040	平成 19 年度	平成 19 年度以降 4 箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成17年度)に係る限度額の増額	27,776	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 17 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成18年度)に係る限度額の増額	14,021	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 18 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		通 信 機 器 購 入	94,728,246	平 成 19 年 度	平成19年度以 降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するものがあるため
		車 両 購 入	13,412,097	平 成 19 年 度	平成20年度及 び平成21年度	車両のうち大型トラック等の購入には、そ の生産に多くの日数を要するものがあるため
		弾 薬 購 入	120,152,109	平 成 19 年 度	平成19年度以 降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ものがあるため
		前金の支払方法の変 更に伴う弾薬購入に 係る限度額の増額	675	平 成 19 年 度	平成20年度及 び平成21年度	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「弾薬購入」に基づいて実行した対戦車誘 導訓練弾等の購入に係る国庫の負担となる契 約について、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあるため
		諸 器 材 購 入	73,853,681	平 成 19 年 度	平成19年度以 降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の 購入には、その生産又は輸入に多くの日数を 要するものがあるため
		航 空 機 購 入	211,041,122	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	戦闘機F-2等45機の購入には、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変 更に伴う航空機購入 (平成17年度)に係る 限度額の増額	42,039	平 成 19 年 度	平成20年度	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F-2等31機の購入に係る国庫の負担となる 契約について、前金の支払方法の変更に伴い その限度額の増額を必要とするものがあるた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成18年度)に係る限度額の増額	7,609	平成19年度	平成20年度及び平成21年度	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-2等25機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	16,786,064	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	海洋観測艦及び交通船の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成17年度)に係る限度額の増額	15,006	平成19年度	平成20年度	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等6隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成18年度)に係る限度額の増額	305	平成19年度	平成20年度	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		施 設 整 備	92,757,130	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	三軒屋弾薬庫ほか150箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設及び改修	6,225,248	平成19年度	平成20年度及び平成21年度	香我美公務員宿舎ほか8箇所の公務員宿舎の建設及び美幌公務員宿舎ほか3箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		自衛隊施設用地取得	1,080,994	平成19年度	平成21年度	海上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		装 備 品 等 整 備	596,598,357	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の 生産若しくは輸入に多くの日数を要するもの があるため
		前金の支払方法の変 更に伴う装備品等整 備に係る限度額の増 額	5,637	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「装備品等整備」に基づいて実行した国庫 の負担となる契約について、前金の支払方法 の変更に伴いその限度額の増額を必要とする ものがあるため
		補給システム統合開 発	1,300,780	平 成 19 年 度	平 成 21 年 度	需給統制システム、艦船補給システム及び 航空補給システムを統合するための開発に は、多くの日数を要するため
		研 究 開 発	107,667,355	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾 等の試作に必要な資材等の生産又は研究に は、多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変 更に伴う研究開発 (平成16年度)に係る 限度額の増額	24,908	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「研究開発」に基づいて実行した哨戒機及 び輸送機等の試作に必要な資材等の生産又は 研究に係る国庫の負担となる契約について、 前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増 額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変 更に伴う研究開発 (平成17年度)に係る 限度額の増額	8,270	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「研究開発」に基づいて実行した哨戒機及 び輸送機等の試作に必要な資材等の生産又は 研究に係る国庫の負担となる契約について、 前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増 額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	地方防衛局	提供施設整備	2,062,094	平成19年度	平成20年度及び平成21年度	キャンプ座間ほか2箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	13,838	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	防衛施設庁	官庁会計事務データ通信システム利用	183,174	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	2,091,009	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		提供施設整備	28,913,638	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	佐世保海軍施設ほか15箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	1,205,128	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	東富士演習場ほか5箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	9,543,879	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	6,955,638	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	14,052,475	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道路改修等事業費補助	6,453,956	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	26,748,483	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	キャンプ桑江ほか7箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

財政法の規定により平成19年度に発行を予定する公債及び平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 19 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	19	年	度			5,231,000,000
平	成	21	年	度			1,731,000,000
平	成	24	年	度			1,380,000,000
平	成	29	年	度			1,320,000,000
平	成	34	年	度			200,000,000
平	成	39	年	度			500,000,000
平	成	49	年	度			100,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
 3 各年度に償還される公債について、平成 19 年 4 月 1 日から同年 7 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
 4 発行後にその元金が増減することとなる公債(物価連動債)については、発行時の元金による金額で計上している。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 19 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 21 年度の償還額 1,731,000,000 千円、平成 24 年度の償還額 1,380,000,000 千円、平成 29 年度の償還額 1,320,000,000 千円、平成 34 年度の償還額 200,000,000 千円、平成 39 年度の償還額 500,000,000 千円及び平成 49 年度の償還額 100,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」(仮称)に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの相当額の財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」(仮称)に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する
法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平 成 19 年 度	20,201,000,000	
平 成 21 年 度		4,901,000,000
平 成 24 年 度		5,820,000,000
平 成 29 年 度		5,780,000,000
平 成 34 年 度		1,000,000,000
平 成 39 年 度		2,100,000,000
平 成 49 年 度		600,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 各年度に償還される公債について、平成 20 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
 3 各年度に償還される公債について、平成 19 年 4 月 1 日から同年 7 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
 4 発行後にその元金が増減することとなる公債(物価連動債)については、発行時の元金による金額で計上している。

(説明)

上記の「平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 21 年度の償還額 4,901,000,000 千円、平成 24 年度の償還額 5,820,000,000 千円、平成 29 年度の償還額 5,780,000,000 千円、平成 34 年度の償還額 1,000,000,000 千円、平成 39 年度の償還額 2,100,000,000 千円及び平成 49 年度の償還額 600,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」(仮称)に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの相当額の財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」(仮称)に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 19 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成19年度一般会計歳入予算明細書

平成 19 年度 歳 入 予 算 明 細 書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成19年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成19年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	53,467,000,000	45,878,000,000	7,589,000,000	1106-01 揮 発 油 税	2,135,000,000	2,156,000,000	21,000,000
1100-00 租 税	52,248,000,000	44,661,000,000	7,587,000,000	1107-00 石 油 ガ ス 税			
1101-00 所 得 税	16,545,000,000	12,788,000,000	3,757,000,000	1107-01 石 油 ガ ス 税	14,000,000	14,000,000	0
1101-01 源 泉 所 得 税	13,307,000,000	10,425,000,000	2,882,000,000	1117-00 航 空 機 燃 料 税			
1101-02 申 告 所 得 税	3,238,000,000	2,363,000,000	875,000,000	1117-01 航 空 機 燃 料 税	93,000,000	87,000,000	6,000,000
1102-00 法 人 税				1154-00 石 油 石 炭 税			
1102-01 法 人 税	16,359,000,000	13,058,000,000	3,301,000,000	1154-02 石 油 石 炭 税	533,000,000	476,000,000	57,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電 源 開 発 促 進 税			
1103-01 相 続 税	1,503,000,000	1,380,000,000	123,000,000	1123-01 電 源 開 発 促 進 税	346,000,000	0	346,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自 動 車 重 量 税			
1120-01 消 費 税	10,645,000,000	10,538,000,000	107,000,000	1116-01 自 動 車 重 量 税	716,000,000	737,000,000	21,000,000
1104-00 酒 税				1114-00 関 税			
1104-01 酒 税	1,495,000,000	1,572,000,000	77,000,000	1114-01 関 税	929,000,000	906,000,000	23,000,000
1118-00 た ば こ 税				1115-00 と ん 税			
1118-01 た ば こ 税	926,000,000	940,000,000	14,000,000	1115-01 と ん 税	9,000,000	9,000,000	0
1106-00 揮 発 油 税				1200-00 印 紙 収 入			

部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1201-00 印紙収入	1,219,000,000	1,217,000,000	2,000,000	4101-50 航空機売払代	514,941	149,180	365,761
1201-01 収入印紙	924,000,000	910,000,000	14,000,000	4101-08 貴金属売払代	1,872,884	1,872,884	0
1201-02 現金収入	295,000,000	307,000,000	12,000,000	4101-09 証券売払代	20,138,649	6,027,000	14,111,649
3000-00 官業益金及官業収入				4200-00 回収金等収入	29,976,893	22,629,367	7,347,526
3200-00 官業収入	16,167,068	16,973,917	806,849	4203-00 貸付金等回収金収入	28,351,304	22,506,393	5,844,911
3201-00 病院収入	16,143,736	16,949,868	806,132	4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	8,354,764	0	8,354,764
3201-01 宮内庁病院収入	49,650	51,404	1,754	4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,575,791	1,575,573	218	4203-30 郵政事業特別会計貸付金償還金	3,965,397	0	3,965,397
3201-02 防衛省病院収入	14,518,295	15,322,891	804,596	4203-26 しょうちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	5,000,000	10,000,000	5,000,000
3202-00 診療所収入				4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	20,933	10,400	10,533
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	23,332	24,049	717	4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,310	2,752	558
4000-00 政府資産整理収入	270,583,382	213,730,944	56,852,438	4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,547,681	1,886,901	339,220
4100-00 国有財産処分収入				4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	208,293	242,796	34,503
4101-00 国有財産売払収入	240,606,489	191,101,577	49,504,912	4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	7,309,804	8,431,209	1,121,405
4101-01 土地売払代	217,472,234	182,493,825	34,978,409	4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0
4101-02 立木竹売払代	2,133	433	1,700	4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0
4101-03 建物売払代	371,223	345,223	26,000	4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0
4101-04 工作物売払代	13,049	13,980	931				
4101-05 船舶売払代	221,376	199,052	22,324				

部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-12 自衛隊衛生貸費 学生等貸与金償 還金	200,368	191,581	8,787	5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	2,388	2,737	349
4250-00 政府出資回収金 収入				5104-00 利子収入	1,289,455	5,680,970	4,391,515
4250-19 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資回収金	1,507,271	0	1,507,271	5104-01 預託金利子収入	13,003	14,931	1,928
4201-00 特別会計整理収 入	521	1,013	492	5104-03 延納利子収入	82,351	56,945	25,406
4201-03 貿易特別会計整 理収入	509	581	72	5104-02 指定預金利子収 入	1,192,000	5,607,000	4,415,000
4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	12	432	420	5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	2,101	2,094	7
4205-00 事故補償費返還 金				5103-00 配当金収入	272,402	2,750	269,652
4205-01 在日合衆国軍事 事故補償費返還金	117,797	121,961	4,164	5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
5000-00 雑収入	3,723,057,361	3,541,951,714	181,105,647	5103-03 成田国際空港株 式会社配当金収 入	269,652	0	269,652
5100-00 国有財産利用収 入	61,568,516	65,699,011	4,130,495	5200-00 納付金	1,155,009,607	862,571,340	292,438,267
5101-00 国有財産貸付収 入	57,770,411	57,778,881	8,470	5209-00 法科大学院設置 者納付金			
5101-01 土地及水面貸付 料	23,589,227	25,768,242	2,179,015	5209-01 法科大学院設置 者納付金	55,010	46,750	8,260
5101-02 建物及物件貸付 料	2,699,145	2,744,465	45,320	5201-00 日本銀行納付金			
5101-03 公務員宿舍貸付 料	31,482,017	29,266,152	2,215,865	5201-01 日本銀行納付金	492,700,000	447,800,000	44,900,000
5101-04 機械貸付料	22	22	0	5206-00 独立行政法人造 幣局納付金			
5102-00 国有財産使用収 入	2,236,248	2,236,410	162	5206-01 独立行政法人造 幣局納付金	3,716,219	3,832,767	116,548
5102-01 版權及特許権等 収入	451,280	487,176	35,896	5204-00 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金			
5102-03 入場料等収入	1,782,425	1,746,352	36,073	5204-01 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金	42,649	43,128	479
5102-02 寄宿料	155	145	10				

部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5202-00 日本中央競馬会 納付金				5203-11 独立行政法人情 報通信研究機構 納付金	0	2,022,787	2,022,787
5202-01 日本中央競馬会 納付金	260,563,000	276,303,000	15,740,000	5203-19 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構納付 金	0	580,398	580,398
5210-00 特定アルコール 譲渡者納付金				5203-20 独立行政法人国 立健康・栄養研 究所納付金	0	188,158	188,158
5210-01 特定アルコール 譲渡者納付金	14,806,770	24,543,666	9,736,896	5203-21 独立行政法人労 働安全衛生総合 研究所納付金	0	50,860	50,860
5203-00 雑納付金	383,125,959	110,002,029	273,123,930	5203-22 独立行政法人土 木研究所納付金	0	639,237	639,237
5203-05 価格協定等違反 者納付金	7,442,966	3,895,167	3,547,799	5203-23 独立行政法人建 築研究所納付金	0	684,212	684,212
5203-06 証券取引法違反 者納付金	31,920	69,352	37,432	5203-24 独立行政法人交 通安全環境研 究所納付金	0	136,372	136,372
5203-09 預金保険機構納 付金	75,492,000	79,526,000	4,034,000	5203-25 独立行政法人海 上技術安全研 究所納付金	0	790,623	790,623
5203-72 日本郵政公社納 付金	295,800,000	0	295,800,000	5203-27 独立行政法人航 海訓練所納付金	0	566,151	566,151
5203-37 独立行政法人国 際協力機構納付 金	1,272,787	0	1,272,787	5203-28 独立行政法人海 技教育機構納付 金	0	4,988	4,988
5203-73 独立行政法人国 際交流基金納付 金	338,796	0	338,796	5203-29 独立行政法人港 湾空港技術研 究所納付金	0	456,210	456,210
5203-15 独立行政法人教 員研修センター 納付金	23,076	0	23,076	5203-31 独立行政法人電 子航法研究所納 付金	0	18,674	18,674
5203-68 独立行政法人科 学技術振興機構 納付金	1,277,802	0	1,277,802	5203-33 独立行政法人国 立特殊教育総合 研究所納付金	0	80,405	80,405
5203-69 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構納付金	970	0	970	5203-34 独立行政法人国 立女性教育会館 納付金	0	170,972	170,972
5203-70 独立行政法人日 本貿易振興機構 納付金	1,136,449	0	1,136,449				
5203-71 独立行政法人原 子力安全基盤機 構納付金	309,193	0	309,193				

部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	0	1,376	1,376	5203-52 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	6,033,615	6,033,615
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	888,927	888,927	5203-54 独立行政法人農業生物資源研究所納付金	0	1,488,947	1,488,947
5203-39 独立行政法人物質・材料研究機構納付金	0	2,169,503	2,169,503	5203-55 独立行政法人農業環境技術研究所納付金	0	665,440	665,440
5203-40 独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	0	398,200	398,200	5203-56 独立行政法人国際農林水産業研究センター納付金	0	191,984	191,984
5203-41 独立行政法人防災科学技術研究所納付金	0	1,050,161	1,050,161	5203-57 独立行政法人林木育種センター納付金	0	81,070	81,070
5203-42 独立行政法人国立国語研究所納付金	0	15,423	15,423	5203-58 独立行政法人森林総合研究所納付金	0	741,780	741,780
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	0	1,310,075	1,310,075	5203-59 独立行政法人水産大学校納付金	0	41,566	41,566
5203-44 独立行政法人国立博物館納付金	0	105,622	105,622	5203-60 独立行政法人水産総合研究センター納付金	0	1,182,330	1,182,330
5203-45 独立行政法人文化財研究所納付金	0	123,438	123,438	5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	0	21,557	21,557
5203-46 独立行政法人農林水産消費技術センター納付金	0	9,324	9,324	5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	0	703,803	703,803
5203-47 独立行政法人肥飼料検査所納付金	0	195,644	195,644	5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	0	703,301	703,301
5203-48 独立行政法人農薬検査所納付金	0	14,647	14,647	5203-66 独立行政法人国立環境研究所納付金	0	705,245	705,245
5203-49 独立行政法人種苗管理センター納付金	0	95,858	95,858	5300-00 諸 収 入	2,506,479,238	2,613,681,363	107,202,125
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	1,182,627	1,182,627	5303-00 特別会計受入金	1,985,022,909	2,068,348,981	83,326,072

部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5303-21 登記特別会計受入金	3,800,000	0	3,800,000	5304-01 土地改良事業費負担金	4,031	4,477	446
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	20,286,000	48,054,000	27,768,000	5304-13 地すべり対策事業費負担金	299,603	299,544	59
5303-07 産業投資特別会計受入金	215,258,988	253,217,481	37,958,493	5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,377,918	4,098,740	279,178
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,629,000,000	1,622,000,000	7,000,000	5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,173,163	5,801,550	371,613
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	61,816	0	61,816	5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,334	4,334	0
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	62,291,835	48,539,211	13,752,624	5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,625	43,623	1,998
5303-20 貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	0	49,195,250	5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,400	16,400	0
5303-22 特許特別会計受入金	1,520,000	0	1,520,000	5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	936,302	936,302	0
5303-23 都市開発資金融通特別会計受入金	587,892	0	587,892	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,668	6,014	2,346
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	3,021,128	181,458	2,839,670	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,334	18,334	0
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	0	29,513,182	29,513,182	5305-00 授業料及入学検定料	145,683	132,907	12,776
5303-17 石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計受入金	0	4,547,009	4,547,009	5305-01 授業料	96,990	89,158	7,832
5303-18 国有林野事業特別会計受入金	0	2,796,640	2,796,640	5305-02 入学及検定料	23,353	24,676	1,323
5303-19 電源開発促進対策特別会計受入金	0	59,500,000	59,500,000	5305-03 講習料	25,340	19,073	6,267
5304-00 公共事業費負担金	27,194,851	26,759,747	435,104	5306-00 許可及手数料	8,405,300	8,862,394	457,094
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,227,661	6,051,776	175,885	5306-01 手数料	5,277,885	5,737,099	459,214
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	9,091,812	9,478,653	386,841	5306-02 許可料	3,127,415	3,125,295	2,120
				5307-00 受託調査試験及役務収入	10,998,746	10,873,211	125,535

部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5307-01 受託調査及試験 収入	224,237	231,911	7,674	5311-07 あへん売払代	2,490,953	2,571,953	81,000
5307-03 受託研究員費受 入	667	706	39	5311-05 返還物品売払代	99,527	56,744	42,783
5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入	10,521,631	10,398,752	122,879	5311-06 残飯売払代	256	293	37
5307-02 受託造修収入	49,508	33,697	15,811	5315-00 電波利用料収入			
5307-04 受託測量等収入	7,542	7,463	79	5315-01 電波利用料収入	65,319,627	64,028,187	1,291,440
5307-05 測量標移転改埋 費受入	1,992	2,351	359	5310-00 矯正官署作業収 入	5,977,611	6,220,702	243,091
5307-06 受託工事収入	193,169	198,331	5,162	5310-01 刑務所作業収入	5,960,305	6,201,954	241,649
5308-00 懲罰及没収金	94,826,021	103,704,144	8,878,123	5310-02 少年院職業補導 収入	17,306	18,748	1,442
5308-03 没 収 金	1,010,423	1,106,543	96,120	5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金			
5308-01 罰金及科料	91,351,334	99,660,933	8,309,599	5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	4,293,421	4,890,458	597,037
5308-02 過 料	2,209,038	2,606,443	397,405	5313-00 貨幣回収準備資 金受入			
5308-04 国税犯則者納金	255,226	330,225	74,999	5313-01 貨幣回収準備資 金受入	31,294,563	32,803,970	1,509,407
5309-00 弁償及返納金	196,556,484	207,162,228	10,605,744	5399-00 雑 入	72,767,880	76,409,147	3,641,267
5309-01 弁償及違約金	4,225,031	8,507,096	4,282,065	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	173,981	158,650	15,331
5309-02 返 納 金	192,331,453	198,655,132	6,323,679	5399-03 小切手支払未済 金収入	27,926	29,277	1,351
5311-00 物品売払収入	3,676,142	3,485,287	190,855	5399-04 延 滞 金	211,473	1,116,951	905,478
5311-01 試験場製品等売 払代	87,786	81,711	6,075	5399-05 期 満 後 収 入	2,283,559	1,825,971	457,588
5311-02 刊行物売払代	17,454	16,810	644	5399-17 経過利子受入	37,363,505	39,249,124	1,885,619
5311-04 不用物品売払代	972,778	745,424	227,354	5399-14 原子力損害賠償 補償料収入	816,062	825,473	9,411
5311-03 特殊薬品売払代	7,388	12,352	4,964	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	657,933	695,016	37,083

134 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	298,376	289,178	9,198	6101-00 公債金			
5399-10 河川管理負担金	681,317	697,873	16,556	6101-01 公債金	5,231,000,000	5,484,000,000	253,000,000
5399-07 給食費受入	2,291,067	2,306,477	15,410	6102-00 特例公債金			
5399-99 雑収	27,962,681	28,973,397	1,010,716	6102-01 特例公債金	20,201,000,000	24,489,000,000	4,288,000,000
5399-15 学術研究奨励金 受入	0	1,600	1,600	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-48 独立行政法人消 防研究所資産承 継収入	0	240,160	240,160	7100-00 前年度剰余金受 入			
6000-00 公債金				7101-00 前年度剰余金受 入			
6100-00 公債金	25,432,000,000	29,973,000,000	4,541,000,000	7101-01 前年度剰余金受 入	0	62,367,646	62,367,646
				歳入合計	82,908,807,811	79,686,024,221	3,222,783,590

平成 19 年度国会主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,468,299	1,160,888	307,411	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,468,299	1,160,888	307,411	
5100-00 国有財産利用収入	1,457,542	1,150,351	307,191	
5101-00 国有財産貸付収入	1,447,746	1,136,730	311,016	
5101-01 土地及水面貸付料	861,456	657,980	203,476	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	540,256	434,527	105,729	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	46,034	44,223	1,811	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	9,796	13,621	3,825	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	10,757	10,537	220	
5309-00 弁償及返納金	4,254	3,552	702	
5309-01 弁償及違約金	2,072	2,164	92	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,182	1,388	794	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	622	463	159	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	5,881	6,522	641	

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,848	1,490	358	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	72	72	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	3,961	4,960	999	同

平成 19 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	17,699,078	18,570,753	871,675	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	17,699,078	18,570,753	871,675	
5100-00 国有財産利用収入	870,372	802,425	67,947	
5101-00 国有財産貸付収入	860,708	794,032	66,676	
5101-01 土地及水面貸付料	51,525	45,419	6,106	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	42,451	37,740	4,711	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	766,732	710,873	55,859	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	9,664	8,393	1,271	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	55,010	46,750	8,260	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	16,773,696	17,721,578	947,882	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	928,546	776,164	152,382	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	53,651	67,335	13,684	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	83,647	73,424	10,223	
5309-01 弁償及違約金	70,347	63,659	6,688	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	13,300	9,765	3,535	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	16,023	10,409	5,614	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	15,691,829	16,794,246	1,102,417	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,175	8,579	1,404	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,905	2,032	873	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	988	1,281	293	同
5399-05 期満後収入	69,310	67,817	1,493	同
5399-99 雑収	15,611,451	16,714,537	1,103,086	同

平成 19 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	34,226	34,206	20	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	34,226	34,206	20	
5100-00 国有財産利用収入	28,054	28,167	113	
5101-00 国有財産貸付収入	27,986	28,099	113	
5101-01 土地及水面貸付料	66	5,143	5,077	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	27,920	22,956	4,964	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	68	68	0	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸 収 入	6,172	6,039	133	
5309-00 弁償及返納金	5,543	5,375	168	
5309-01 弁償及違約金	4,957	4,788	169	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	586	587	1	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	70	70	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	559	594	35	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	478	422	56	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	71	162	91	同

平成 19 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	345,887	315,319	30,568	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	345,887	315,319	30,568	
5100-00 国有財産利用収入	27,739	26,023	1,716	
5101-00 国有財産貸付収入	25,413	23,434	1,979	
5101-01 土地及水面貸付料	13,408	9,419	3,989	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,079	1,052	27	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	10,926	12,963	2,037	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2,326	2,589	263	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	318,148	289,296	28,852	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	313	493	180	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	299,580	267,215	32,365	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	18,255	21,588	3,333	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,536	5,392	144	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収入	12,719	16,196	3,477	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 19 年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	10,311,142	6,589,994	3,721,148	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	49,650	51,404	1,754	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	1,034,008	928,998	105,010	
4101-01 土地売払代	972,234	893,825	78,409	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	33	33	0	警察庁における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-03 建物売払代	1,223	1,223	0	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	49	980	931	警察庁における工作物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	454	1,023	569	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	60,015	31,914	28,101	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
5000-00 雑収入	9,227,484	5,609,592	3,617,892	

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	969,005	957,112	11,893	
5101-00 国有財産貸付収入	966,694	954,131	12,563	
5101-01 土地及水面貸付料	314,184	300,683	13,501	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	29,244	27,022	2,222	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	623,266	626,426	3,160	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	384	627	243	宮内庁に属する著作権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,927	2,354	427	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	7,474,886	3,964,519	3,510,367	
5203-05 価格協定等違反者納付金	7,442,966	3,895,167	3,547,799	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第7条の2及び第8条の3の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 証券取引法違反者納付金	31,920	69,352	37,432	「証券取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)の施行により「証券取引法」が「金融商品取引法」となった場合には、「金融商品取引法」)に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	783,593	687,961	95,632	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	168,128	181,458	13,330	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	31	77	46	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	218,817	157,463	61,354	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	68,198	60,969	7,229	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	150,619	96,494	54,125	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	27,288	21,383	5,905	
5311-01 試 験 場 製 品 等 売 払 代	4,914	4,664	250	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	22,374	16,719	5,655	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	369,329	327,580	41,749	
5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負担金	11,574	10,253	1,321	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	9,707	7,913	1,794	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	348,048	309,399	38,649	同
5399-03 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	0	15	15	前年度限りの収入
計	10,311,142	6,589,994	3,721,148	

平成 19 年度総務省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
07 総務省主管歳入予算額	375,334,287	67,619,864	307,714,423	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	12,658,424	338,263	12,320,161	
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	8,354,764	0	8,354,764	「大蔵省預金部特別会計外3特別会計の昭和23年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律」等に基づく通信事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額を計上
4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0	独立行政法人情報通信研究機構貸付金の償還見込額を計上
4203-30 郵政事業特別会計貸付金償還金	3,965,397	0	3,965,397	「郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律」(昭和26年法律第23号)等に基づく郵政事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	362,675,863	67,281,601	295,394,262	
5100-00 国有財産利用収入	128,458	112,937	15,521	
5101-00 国有財産貸付収入	118,332	102,910	15,422	
5101-01 土地及水面貸付料	35,493	32,937	2,556	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	29,306	29,393	87	建物の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舍貸付料	53,533	40,580	12,953	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	9,833	9,797	36	国家公務員体育センターにおける最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	293	230	63	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	295,800,000	2,022,787	293,777,213	
5203-72 日本郵政公社納付金	295,800,000	0	295,800,000	「日本郵政公社法」第37条の規定により日本郵政公社から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-11 独立行政法人情報通信研究機構納付金	0	2,022,787	2,022,787	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	66,747,405	65,145,877	1,601,528	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	74,457	302,949	228,492	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	570,260	558,364	11,896	
5309-01 弁償及違約金	10,934	6,948	3,986	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	559,326	551,416	7,910	同
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	65,319,627	64,028,187	1,291,440	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	783,061	256,377	526,684	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,952	4,654	298	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	1,547	1,919	372	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	776,562	9,644	766,918	同
5399-48 独立行政法人消防研究所資産承継収入	0	240,160	240,160	前年度限りの収入
計	375,334,287	67,619,864	307,714,423	

平成 19 年度法務省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	108,703,041	113,565,810	4,862,769	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	108,703,041	113,565,810	4,862,769	
5100-00 国有財産利用収入	719,950	737,133	17,183	
5101-00 国有財産貸付収入	719,194	735,726	16,532	
5101-01 土地及水面貸付料	171,659	169,662	1,997	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	55,096	48,260	6,836	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	492,439	517,804	25,365	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	756	1,407	651	債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	107,983,091	112,828,677	4,845,586	
5303-00 特別会計受入金				
5303-21 登記特別会計受入金	3,800,000	0	3,800,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により登記特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,615	1,072	1,543	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	94,447,294	103,234,120	8,786,826	

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-03 没収金	886,922	966,744	79,822	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-01 罰金及科料	91,351,334	99,660,933	8,309,599	同
5308-02 過料	2,209,038	2,606,443	397,405	同
5309-00 弁償及返納金	1,232,193	1,339,928	107,735	
5309-01 弁償及違約金	871,758	903,357	31,599	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	360,435	436,571	76,136	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	73,276	60,495	12,781	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	5,977,611	6,220,702	243,091	
5310-01 刑務所作業収入	5,960,305	6,201,954	241,649	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	17,306	18,748	1,442	少年院における原材料費等を基礎として算出
5399-00 雑入	2,450,102	1,972,360	477,742	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10,218	12,096	1,878	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	23,980	26,029	2,049	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,373	2,419	1,046	同
5399-05 期満後収入	2,214,249	1,758,154	456,095	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	200,282	173,662	26,620	最近までの収入実績を基礎として算出

平成19年度外務省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	9,675,585	8,319,495	1,356,090	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	9,675,585	8,319,495	1,356,090	
5100-00 国有財産利用収入	779,645	834,924	55,279	
5101-00 国有財産貸付収入	766,229	819,426	53,197	
5101-01 土地及水面貸付料	2,495	2,714	219	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	42,696	39,829	2,867	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	721,038	776,883	55,845	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	419	589	170	外務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	12,997	14,909	1,912	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	1,611,583	0	1,611,583	
5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	1,272,787	0	1,272,787	「独立行政法人国際協力機構法」第15条第3項の規定により独立行政法人国際協力機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-73 独立行政法人国際交流基金納付金	338,796	0	338,796	「独立行政法人国際交流基金法」第14条第3項の規定により独立行政法人国際交流基金から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	7,284,357	7,484,571	200,214	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	3,225,645	2,729,533	496,112	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	3,928,666	4,639,204	710,538	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	708	1,218	510	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	3,927,958	4,637,986	710,028	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	48,008	40,148	7,860	
5311-02 刊 行 物 売 払 代	2,726	2,762	36	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	45,282	37,386	7,896	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	82,038	75,686	6,352	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	3,756	515	3,241	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	108	64	44	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	9	8	1	同
5399-99 雑 収	78,165	75,099	3,066	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 19 年度財務省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	81,711,526,951	78,708,613,455	3,002,913,496	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	53,467,000,000	45,878,000,000	7,589,000,000	
1100-00 租 税	52,248,000,000	44,661,000,000	7,587,000,000	
1101-00 所 得 税	16,545,000,000	12,788,000,000	3,757,000,000	
1101-01 源泉所得税	13,307,000,000	10,425,000,000	2,882,000,000	平成 18 年度の課税見込額を基礎とし、平成 19 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得税	3,238,000,000	2,363,000,000	875,000,000	平成 18 年の課税見込額を基礎とし、平成 19 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	16,359,000,000	13,058,000,000	3,301,000,000	平成 18 年度の課税見込額を基礎とし、平成 19 年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	1,503,000,000	1,380,000,000	123,000,000	平成 18 年度の課税見込額を基礎とし、平成 19 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消 費 税				

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	10,645,000,000	10,538,000,000	107,000,000	平成18年度の課税見込額を基礎とし、平成19年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,495,000,000	1,572,000,000	77,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	926,000,000	940,000,000	14,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,135,000,000	2,156,000,000	21,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	93,000,000	87,000,000	6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	533,000,000	476,000,000	57,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	346,000,000	0	346,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	716,000,000	737,000,000	21,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の3分の2に相当する額を計上
1114-00 関税				

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-01 関 税	929,000,000	906,000,000	23,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 と ん 税				
1115-01 と ん 税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入	1,219,000,000	1,217,000,000	2,000,000	
1201-01 収 入 印 紙	924,000,000	910,000,000	14,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1201-02 現 金 収 入	295,000,000	307,000,000	12,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	245,419,191	199,860,328	45,558,863	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	238,911,920	189,860,328	49,051,592	
4101-01 土 地 売 払 代	216,500,000	181,600,000	34,900,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立 木 竹 売 払 代	2,100	400	1,700	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建 物 売 払 代	370,000	344,000	26,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工 作 物 売 払 代	13,000	13,000	0	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船 舶 売 払 代	15,287	3,044	12,243	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-08 貴 金 属 売 払 代	1,872,884	1,872,884	0	「貴金属特別会計法を廃止する法律」に基づき一般会計に帰属した貴金属の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証 券 売 払 代	20,138,649	6,027,000	14,111,649	物納等による証券及び日本アルコール産業株式の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回 収 金 等 収 入	6,507,271	10,000,000	3,492,729	
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-26 しょうちゆう乙類業 対策基金貸付金償還 金	5,000,000	10,000,000	5,000,000	しょうちゆう乙類業対策基金貸付金の償還見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入				
4250-19 独立行政法人中小企 業基盤整備機構出資 回収金	1,507,271	0	1,507,271	独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する政府出資の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	2,567,107,760	2,595,385,481	28,277,721	
5100-00 国有財産利用収入	39,892,621	45,365,475	5,472,854	
5101-00 国有財産貸付収入	38,350,099	39,704,182	1,354,083	
5101-01 土地及水面貸付料	19,782,283	22,250,116	2,467,833	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,596,789	1,809,012	212,223	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,971,027	15,645,054	1,325,973	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1	2	1	国税庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入	1,270,119	5,658,541	4,388,422	
5104-01 預託金利子収入	6	22	16	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	78,113	51,519	26,594	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	1,192,000	5,607,000	4,415,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	272,402	2,750	269,652	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会 社配当金収入	269,652	0	269,652	同

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	571,908,219	531,862,068	40,046,151	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	492,700,000	447,800,000	44,900,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,716,219	3,832,767	116,548	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	75,492,000	80,229,301	4,737,301	
5203-09 預金保険機構納付金	75,492,000	79,526,000	4,034,000	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	0	703,301	703,301	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	1,955,306,920	2,018,157,938	62,851,018	
5303-00 特別会計受入金	1,864,606,804	1,923,284,663	58,677,859	
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	20,286,000	48,054,000	27,768,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定により国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	215,258,988	253,217,481	37,958,493	「特別会計に関する法律」(仮称)及び「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定により産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,629,000,000	1,622,000,000	7,000,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	61,816	0	61,816	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	0	13,182	13,182	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料	4,110,571	4,311,890	201,319	
5306-01 手数料	983,156	1,186,595	203,439	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	3,127,415	3,125,295	2,120	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,521,631	10,398,752	122,879	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	255,226	330,225	74,999	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,746,006	1,641,769	104,237	
5309-01 弁償及違約金	1,316,910	1,193,000	123,910	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	429,096	448,769	19,673	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	13,352	9,994	3,358	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	4,293,421	4,890,458	597,037	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	31,294,563	32,803,970	1,509,407	「貨幣回収準備資金に関する法律」第12条の規定により貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	38,465,346	40,486,217	2,020,871	

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	43,766	42,067	1,699	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	271	271	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	141,800	120,163	21,637	同
5399-17 経過利子受入	37,363,505	39,249,124	1,885,619	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	916,004	1,074,592	158,588	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	25,432,000,000	29,973,000,000	4,541,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	5,231,000,000	5,484,000,000	253,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	20,201,000,000	24,489,000,000	4,288,000,000	「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	62,367,646	62,367,646	前年度限りの収入
計	81,711,526,951	78,708,613,455	3,002,913,496	

平成 19 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	5,130,425	22,838,400	17,707,975	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	5,130,425	22,838,400	17,707,975	
5100-00 国有財産利用収入	510,084	512,341	2,257	
5101-00 国有財産貸付収入	471,447	471,835	388	
5101-01 土地及水面貸付料	383,601	377,911	5,690	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	13,758	14,998	1,240	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	74,071	78,909	4,838	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	17	17	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	38,637	40,506	1,869	
5102-01 著作権及特許権等収入	30,132	32,180	2,048	文部科学本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	8,505	8,326	179	社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出
5200-00 納 付 金	1,343,527	6,357,230	5,013,703	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金	42,649	43,128	479	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	1,300,878	6,314,102	5,013,224	
5203-15 独立行政法人教員研修センター納付金	23,076	0	23,076	「独立行政法人教員研修センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人教員研修センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-68 独立行政法人科学技術振興機構納付金	1,277,802	0	1,277,802	「独立行政法人科学技術振興機構法」第20条第3項の規定により独立行政法人科学技術振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	0	1,376	1,376	前年度限りの収入
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	0	170,972	170,972	同
5203-33 独立行政法人国立特殊教育総合研究所納付金	0	80,405	80,405	同
5203-39 独立行政法人物質・材料研究機構納付金	0	2,169,503	2,169,503	同
5203-40 独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	0	398,200	398,200	同
5203-41 独立行政法人防災科学技術研究所納付金	0	1,050,161	1,050,161	同
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	888,927	888,927	同
5203-42 独立行政法人国立国語研究所納付金	0	15,423	15,423	同
5203-45 独立行政法人文化財研究所納付金	0	123,438	123,438	同
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	0	1,310,075	1,310,075	同

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-44 独立行政法人国立博物館納付金	0	105,622	105,622	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	3,276,814	15,968,829	12,692,015	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	7,177	73,400	66,223	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,665,167	1,143,955	521,212	
5309-01 弁償及違約金	8,737	3,542	5,195	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,656,430	1,140,413	516,017	同
5311-00 物品売払収入	7,340	6,620	720	
5311-02 刊行物売払代	574	409	165	国立教育政策研究所における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,766	6,211	555	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,597,130	1,144,854	452,276	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,932	3,355	577	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	138	83	55	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	961	793	168	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	816,062	825,473	9,411	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	776,037	313,550	462,487	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-15 学術研究奨励金受入	0	1,600	1,600	前年度限りの収入
5303-00 特別会計受入金				
5303-19 電源開発促進対策特別会計受入金	0	13,600,000	13,600,000	前年度限りの収入

平成 19 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	128,764,201	163,106,252	34,342,051	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入	1,599,123	1,599,622	499	
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,575,791	1,575,573	218	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	23,332	24,049	717	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,780,217	2,142,849	362,632	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	20,933	10,400	10,533	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,310	2,752	558	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,547,681	1,886,901	339,220	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	208,293	242,796	34,503	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	125,384,861	159,363,781	33,978,920	
5100-00 国有財産利用収入	427,979	377,756	50,223	
5101-00 国有財産貸付収入	422,937	371,349	51,588	
5101-01 土地及水面貸付料	243,728	203,275	40,453	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	22,734	22,298	436	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	156,475	145,776	10,699	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2,941	4,313	1,372	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	2,101	2,094	7	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	970	239,018	238,048	
5203-69 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	970	0	970	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第14条第3項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-20 独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	0	188,158	188,158	前年度限りの収入
5203-21 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	0	50,860	50,860	同

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	124,955,912	158,747,007	33,791,095	
5305-00 授業料及入学検定料	143,049	130,017	13,032	
5305-01 授 業 料	94,356	86,268	8,088	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	23,353	24,676	1,323	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講 習 料	25,340	19,073	6,267	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	13,454	160,608	147,154	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	247,560	231,460	16,100	
5307-01 受託調査及試験収入	198,052	197,763	289	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	49,508	33,697	15,811	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	118,686,421	152,075,527	33,389,106	
5309-01 弁償及違約金	48,538	24,684	23,854	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	118,637,883	152,050,843	33,412,960	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,590,620	2,669,322	78,702	
5311-01 試験場製品等売払代	76,841	69,509	7,332	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	15,438	15,508	70	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	7,388	12,352	4,964	同

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-07 あへん売払代	2,490,953	2,571,953	81,000	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑 入	3,274,808	3,480,073	205,265	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	39,594	32,730	6,864	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	26	26	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	12,252	4,563	7,689	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	657,933	695,016	37,083	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	298,376	289,178	9,198	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	2,266,627	2,458,560	191,933	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	128,764,201	163,106,252	34,342,051	

平成 19 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 農林水産省主管歳入予算額	355,310,813	380,290,941	24,980,128	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	355,310,813	380,290,941	24,980,128	
5100-00 国有財産利用収入	460,568	432,829	27,739	
5101-00 国有財産貸付収入	460,547	432,810	27,737	
5101-01 土地及水面貸付料	20,394	16,558	3,836	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	22,636	19,305	3,331	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	417,517	396,947	20,570	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	21	19	2	林野庁に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	260,563,000	288,227,832	27,664,832	
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	260,563,000	276,303,000	15,740,000	「日本中央競馬会法」の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	0	11,924,832	11,924,832	

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-46 独立行政法人農林水産消費技術センター納付金	0	9,324	9,324	前年度限りの収入
5203-47 独立行政法人肥飼料検査所納付金	0	195,644	195,644	同
5203-48 独立行政法人農薬検査所納付金	0	14,647	14,647	同
5203-49 独立行政法人種苗管理センター納付金	0	95,858	95,858	同
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	1,182,627	1,182,627	同
5203-52 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	6,033,615	6,033,615	同
5203-54 独立行政法人農業生物資源研究所納付金	0	1,488,947	1,488,947	同
5203-55 独立行政法人農業環境技術研究所納付金	0	665,440	665,440	同
5203-56 独立行政法人国際農林水産業研究センター納付金	0	191,984	191,984	同
5203-57 独立行政法人林木育種センター納付金	0	81,070	81,070	同
5203-58 独立行政法人森林総合研究所納付金	0	741,780	741,780	同
5203-59 独立行政法人水産大学校納付金	0	41,566	41,566	同
5203-60 独立行政法人水産総合研究センター納付金	0	1,182,330	1,182,330	同

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	94,287,245	91,630,280	2,656,965	
5303-00 特別会計受入金	62,291,835	80,835,851	18,544,016	
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	62,291,835	48,539,211	13,752,624	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により国営土地改良事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	0	29,500,000	29,500,000	前年度限りの収入
5303-18 国有林野事業特別会計受入金	0	2,796,640	2,796,640	同
5304-00 公共事業費負担金	5,832,744	5,566,304	266,440	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,066,831	1,074,838	8,007	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	4,031	4,477	446	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	299,603	299,544	59	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,377,918	4,098,740	279,178	「漁港漁場整備法」の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,334	4,334	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,625	43,623	1,998	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,400	16,400	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,668	6,014	2,346	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	18,334	18,334	0	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共 団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	7,501	128,058	120,557	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	1,161	1,269	108	
5307-01 受託調査及試験収入	936	1,044	108	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	42,943	44,634	1,691	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	24,724,106	3,660,605	21,063,501	
5309-01 弁償及違約金	29,938	22,085	7,853	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	24,694,168	3,638,520	21,055,648	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	11,109	9,024	2,085	
5311-01 試験場製品等売払代	6,031	7,538	1,507	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎 として算出
5311-04 不用物品売払代	5,078	1,486	3,592	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,375,846	1,384,535	8,689	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	7,589	6,074	1,515	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	153	199	46	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	18,315	17,979	336	同
5399-99 雑収	1,349,789	1,360,283	10,494	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 19 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
14 経済産業省主管歳入予算額	87,896,842	94,263,167	6,366,325	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	7,310,325	8,432,222	1,121,897	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還 金	7,309,804	8,431,209	1,121,405	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
4201-00 特別会計整理収入	521	1,013	492	
4201-03 貿易特別会計整理収 入	509	581	72	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収 入	12	432	420	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	80,586,517	85,830,945	5,244,428	
5100-00 国有財産利用収入	136,335	106,390	29,945	
5101-00 国有財産貸付収入	120,874	90,497	30,377	
5101-01 土地及水面貸付料	16,559	13,824	2,735	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	31,200	5,645	25,555	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	73,115	71,028	2,087	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	15,461	15,893	432	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	16,252,412	25,269,026	9,016,614	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	14,806,770	24,543,666	9,736,896	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,445,642	725,360	720,282	
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,136,449	0	1,136,449	「独立行政法人日本貿易振興機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-71 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金	309,193	0	309,193	「独立行政法人原子力安全基盤機構法」第15条第3項の規定により独立行政法人原子力安全基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	0	21,557	21,557	前年度限りの収入
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	0	703,803	703,803	同
5300-00 諸収入	64,197,770	60,455,529	3,742,241	
5303-00 特別会計受入金	50,715,250	50,447,009	268,241	
5303-20 貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	0	49,195,250	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により貿易再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-22 特許特別会計受入金	1,520,000	0	1,520,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により特許特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-17 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計受入金	0	4,547,009	4,547,009	前年度限りの収入
5303-19 電源開発促進対策特別会計受入金	0	45,900,000	45,900,000	同
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	14,065	57,236	43,171	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	10,538,616	6,621,750	3,916,866	
5309-01 弁償及違約金	5,776	23,409	17,633	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	10,532,840	6,598,341	3,934,499	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	19,551	16,386	3,165	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,910,288	3,313,148	402,860	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,980	2,862	118	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	8,393	2,615	5,778	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	2,898,915	3,307,663	408,748	同
5399-03 小切手支払未済金収入	0	8	8	前年度限りの収入
計	87,896,842	94,263,167	6,366,325	

平成 19 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 国土交通省主管歳入予算額	41,191,693	37,126,997	4,064,696	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	1,899,102	1,620,557	278,545	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	496,611	218,066	278,545	
4101-05 船舶売払代	41,685	100,800	59,115	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	454,926	117,266	337,660	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,402,491	1,402,491	0	
4203-22 神戸港埠頭公社港湾 施設災害復旧事業資 金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28 日本下水道事業団貸 付金償還金	83,965	83,965	0	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29 成田国際空港株式会 社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	39,292,591	35,506,440	3,786,151	
5100-00 国有財産利用収入	2,841,038	2,842,770	1,732	
5101-00 国有財産貸付収入	891,439	874,343	17,096	

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	220,873	215,720	5,153	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	56,240	49,637	6,603	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	614,326	608,986	5,340	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,949,563	1,968,287	18,724	
5102-01 著作権及特許権等収入	377,231	407,820	30,589	国土地理院等に属する著作権及び気象庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,572,332	1,560,467	11,865	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	140	104	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	36,451,553	29,367,203	7,084,350	
5303-00 特別会計受入金	3,440,892	0	3,440,892	
5303-23 都市開発資金融通特別会計受入金	587,892	0	587,892	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により都市開発資金融通特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	2,853,000	0	2,853,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	21,362,107	21,193,443	168,664	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,160,830	4,976,938	183,892	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	9,091,812	9,478,653	386,841	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,173,163	5,801,550	371,613	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	936,302	936,302	0	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	14,588	320,619	306,031	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	203,840	209,253	5,413	
5307-01 受託調査及試験収入	695	627	68	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	442	481	39	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	7,542	7,463	79	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受 入	1,992	2,351	359	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	193,169	198,331	5,162	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	26,907	27,830	923	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	8,068,626	4,399,456	3,669,170	
5309-01 弁償及違約金	592,710	777,104	184,394	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,475,916	3,622,352	3,853,564	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	76,908	65,115	11,793	
5311-02 刊行物売払代	14,154	13,639	515	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	62,754	51,476	11,278	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,257,685	3,151,487	106,198	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	16,534	15,724	810	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	81	207	126	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,391	63,050	60,659	同

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-10 河川管理負担金	681,317	697,873	16,556	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-99 雑 収	2,557,362	2,374,633	182,729	
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	0	3,296,467	3,296,467	
5203-22 独立行政法人土木研 究所納付金	0	639,237	639,237	前年度限りの収入
5203-23 独立行政法人建築研 究所納付金	0	684,212	684,212	同
5203-24 独立行政法人交通安 全環境研究所納付金	0	136,372	136,372	同
5203-25 独立行政法人海上技 術安全研究所納付金	0	790,623	790,623	同
5203-27 独立行政法人航海訓 練所納付金	0	566,151	566,151	同
5203-28 独立行政法人海技教 育機構納付金	0	4,988	4,988	同
5203-29 独立行政法人港湾空 港技術研究所納付金	0	456,210	456,210	同
5203-31 独立行政法人電子航 法研究所納付金	0	18,674	18,674	同
計	41,191,693	37,126,997	4,064,696	

平成19年度環境省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	2,159,894	1,915,987	243,907	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,159,894	1,915,987	243,907	
5100-00 国有財産利用収入	669,183	592,938	76,245	
5101-00 国有財産貸付収入	476,772	424,192	52,580	
5101-01 土地及水面貸付料	425,529	389,997	35,532	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	36,908	20,960	15,948	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	14,335	13,235	1,100	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	192,411	168,746	23,665	
5102-01 著作権及特許権等収入	656	984	328	国立水俣病総合研究センターに属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	191,755	167,762	23,993	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,490,711	617,804	872,907	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	6,289	125	6,164	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,474,345	607,607	866,738	
5309-01 弁償及違約金	1,265	1,465	200	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,473,080	606,142	866,938	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,327	1,327	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	8,750	8,745	5	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,921	2,001	920	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1,766	2,049	283	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 收	4,063	4,695	632	最近までの収入実績等を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-66 独立行政法人国立環 境研究所納付金	0	705,245	705,245	前年度限りの収入

平成 19 年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成19年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	53,255,447	61,692,693	8,437,246	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成19年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	14,518,295	15,322,891	804,596	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	482,115	407,727	74,388	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	163,950	94,185	69,765	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	318,165	313,542	4,623	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	200,368	191,581	8,787	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	117,797	121,961	4,164	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	38,255,037	45,962,075	7,707,038	
5100-00 国有財産利用収入	11,649,943	10,819,440	830,503	
5101-00 国有財産貸付収入	11,643,994	10,815,185	828,809	
5101-01 土地及水面貸付料	1,045,974	1,076,884	30,910	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	178,752	184,787	6,035	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	10,419,263	9,553,509	865,754	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	5	5	0	防衛本省における機械貸付けの最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	4,723	2,960	1,763	
5102-01 著作権及特許権等収入	2,180	78	2,102	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	155	145	10	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,388	2,737	349	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,226	1,295	69	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	26,605,094	34,562,237	7,957,143	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	2,634	2,890	256	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	48	170	122	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	24,554	32,477	7,923	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成19年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	23,310,237	29,967,034	6,656,797	
5309-01 弁償及違約金	1,192,183	5,418,704	4,226,521	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	22,118,054	24,548,330	2,430,276	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	790,648	574,531	216,117	
5311-04 不用物品売払代	690,865	517,494	173,371	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	99,527	56,744	42,783	同
5311-06 残飯売払代	256	293	37	同
5399-00 雑入	2,476,973	3,985,135	1,508,162	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,128	10,436	692	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	254	333	79	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	11,899	892,127	880,228	同
5399-07 給食費受入	2,291,067	2,306,477	15,410	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	162,625	775,762	613,137	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	0	580,398	580,398	前年度限りの収入
計	53,255,447	61,692,693	8,437,246	

平成 19 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成 19 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 19 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 19 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				26 文官等恩給費	32,060,111	35,873,781	3,813,670
02 生活保護費	1,982,010,516	2,046,077,067	64,066,551	27 旧軍人遺族等恩給費	840,158,211	907,247,697	67,089,486
03 社会福祉費	1,622,251,058	1,511,719,967	110,531,091	28 恩給支給事務費	3,287,228	3,479,269	192,041
04 社会保険費	16,899,948,184	16,162,091,078	737,857,106	29 遺族及び留守家族等 援護費	47,999,829	52,287,485	4,287,656
05 保健衛生対策費	415,190,928	421,283,868	6,092,940	計	923,505,379	998,888,232	75,382,853
06 失業対策費	221,494,841	432,725,760	211,230,919	31 地方交付税交付金	14,619,635,000	13,742,474,000	877,161,000
計	21,140,895,527	20,573,897,740	566,997,787	32 地方特例交付金	311,983,000	815,960,000	503,977,000
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	4,801,642,964	4,813,939,265	12,296,301
11 義務教育費国庫負担 金	1,665,912,000	1,676,349,000	10,437,000	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,346,172,826	1,331,195,480	14,977,346	41 治山治水対策事業費	980,438,000	1,027,339,000	46,901,000
14 文教施設費	114,613,950	114,505,300	108,650	42 道路整備事業費	1,547,517,000	1,610,488,000	62,971,000
15 教育振興助成費	2,003,751,832	2,009,693,801	5,941,969	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	513,632,000	528,166,000	14,534,000
16 育英事業費	143,857,658	135,360,790	8,496,868	44 住宅都市環境整備事 業費	1,635,306,000	1,653,094,000	17,788,000
計	5,274,308,266	5,267,104,371	7,203,895	45 下水道水道廃棄物処 理等施設整備費	979,884,000	1,042,055,000	62,171,000
20 国債費	20,998,807,371	18,761,560,255	2,237,247,116	46 農業農村整備事業費	674,656,000	727,829,000	53,173,000
25 (恩給関係費)				47 森林水産基盤整備事 業費	314,504,000	322,314,000	7,810,000

事 項	平成19年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成19年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費 等	228,668,000	217,535,000	11,133,000	63 エネルギー対策費	864,747,788	470,926,519	393,821,269
小 計	6,874,605,000	7,128,820,000	254,215,000	65 食料安定供給関係費	607,369,732	636,055,435	28,685,703
49 災害復旧等事業費	72,674,000	72,674,000	0	70 産業投資特別会計へ 繰入	20,286,000	48,054,000	27,768,000
計	6,947,279,000	7,201,494,000	254,215,000	95 その他の事項経費	5,194,539,537	5,122,198,468	72,341,069
50 経 済 協 力 費	691,259,031	721,825,725	30,566,694	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	162,549,216	161,646,211	903,005	合 計	82,908,807,811	79,686,024,221	3,222,783,590

平成 19 年 度 皇 室 費

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	6,824,272	6,851,573	27,301				
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費	6,824,272	6,851,573	27,301				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,223,637	6,253,988	30,351	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	276,635	273,585	3,050	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	6,824,272	6,851,573	27,301		
科目別内訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-)	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外国旅費	13,252	13,252	0
002 宮 廷 費	6,223,637	6,253,988	30,351	95011-2123-09 庁 費	1,874,282	1,790,088	84,194
95011-2129-06 諸 謝 金	32,696	29,955	2,741	95011-2123-09 招 宴 費	76,836	76,538	298
95011-2959-07 報 償 費	228,449	210,336	18,113	95011-2123-09 各 所 修 繕	2,309,231	2,221,490	87,741

188 皇室費

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,903	2,050	147	003 皇 族 費 (95011-2129-)	276,635	273,585	3,050
95011-2204-15 施設整備費	1,640,638	1,863,929	223,291	計	6,824,272	6,851,573	27,301
95011-2129-17 交 際 費	46,350	46,350	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 19 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	130,698,260	129,460,440	1,237,820			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,067,295	1,012,655	54,640			
95 その他の事項経費	129,630,965	128,447,785	1,183,180			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	63,285,758	62,935,650	350,108	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	2,187,003	2,408,874	221,871	
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
			衆 議 院 計	65,479,761	65,351,524	128,237

科目別内訳								
項目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	63,285,758	62,935,650	350,108	95012-2122-08 赴任旅費	2,456	2,456	0	
95012-2111-01 議員歳費	10,546,946	10,546,946	0	95012-2122-08 外国旅費	348,134	348,134	0	
95012-2111-02 職員基本給	8,650,763	8,591,878	58,885	95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	21,621	22,383	762	
95012-2111-03 職員諸手当	4,498,397	4,592,328	93,931	95012-2122-08 証人等旅費	10,619	10,619	0	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,444,723	1,463,216	18,493	95012-2123-09 庁費	1,384,633	1,407,856	23,223	
95012-2111-05 議員秘書手当	12,122,959	12,383,743	260,784	95012-2123-09 情報処理業務庁 費	1,976,022	1,897,679	78,343	
95012-2111-05 非常勤職員手当	182,114	182,114	0	95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	2,991,247	2,981,376	9,871	
95012-2111-05 休職者給与	22,686	13,544	9,142	95012-2123-09 議員特殊乗車券 等購入費	817,872	817,872	0	
95012-2111-05 短時間勤務職員 給与	20,750	0	20,750	95012-2123-09 国会活動啓発費	44,737	49,708	4,971	
95012-2151-05 公務災害補償費	9,144	9,663	519	95012-2123-09 通信費	159,903	170,955	11,052	
95012-2111-05 退職手当	1,990,579	1,495,434	495,145	95012-2123-09 議案類印刷費	757,492	757,492	0	
95012-2111-05 議員秘書退職手 当	442,278	420,086	22,192	95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	87,357	87,357	0	
95012-2151-05 弔慰金	62,448	62,448	0	95012-2123-09 各所修繕	120,595	120,488	107	
95089-2111-05 児童手当	29,605	24,375	5,230	95012-2123-09 国政調査活動費	468,160	479,357	11,197	
95012-2129-06 諸謝金	11,062	12,829	1,767	95012-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,065,557	910,007	155,550	
95012-2122-08 議員旅費	43,732	50,432	6,700	95199-2133-09 自動車重量税	1,821	3,856	2,035	
95012-2122-08 議員文書通信交 通滞在費	5,760,000	5,760,000	0	95012-2123-11 立法事務費	3,744,000	3,744,000	0	
95012-2122-08 議会雑費	26,100	26,100	0	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,401,437	2,487,805	86,368	
95012-2122-08 職員旅費	35,190	36,821	1,631					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	307,847	286,492	21,355	95012-1202-08	施設施工旅費	3,309	4,876	1,567
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	495,133	507,853	12,720	95012-1203-09	施設施工庁費	73,230	36,952	36,278
95012-2725-16	列国議会同盟分担金	119,686	108,570	11,116	95012-1204-15	施設整備費	1,557,671	2,007,867	450,196
95012-2129-17	交 際 費	59,042	60,467	1,425	95012-1944-15	不動産購入費	552,793	359,179	193,614
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	911	911	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-)	7,000	7,000	0	
002	衆議院施設費	2,187,003	2,408,874	221,871		計	65,479,761	65,351,524	128,237

国会

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	39,827,972	38,472,245	1,355,727	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 議員会館の整備 2 議員宿舍の整備 3 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	2,174,750	2,211,255	36,505	
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
	参 議 院 計		42,007,722	40,688,500	1,319,222	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	39,827,972	38,472,245	1,355,727	95012-2111-05 退職手当	1,491,568	1,346,022	145,546
95012-2111-01 議員歳費	5,411,789	5,327,224	84,565	95012-2111-05 議員秘書退職手当	997,425	275,543	721,882
95012-2111-02 職員基本給	6,907,888	6,936,855	28,967	95012-2151-05 弔 慰 金	41,632	41,632	0
95012-2111-03 職員諸手当	3,596,430	3,673,385	76,955	95089-2111-05 児 童 手 当	16,565	14,460	2,105
95012-2111-04 超過勤務手当	1,146,617	1,161,602	14,985	95012-2129-06 諸 謝 金	15,451	16,416	965
95012-2111-05 議員秘書手当	6,322,180	6,338,872	16,692	95012-2122-08 議 員 旅 費	36,341	41,677	5,336
95012-2111-05 非常勤職員手当	145,882	139,916	5,966	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,969,000	2,904,000	65,000
95012-2111-05 休職者給与	36,834	18,525	18,309	95012-2122-08 議 会 雑 費	28,800	28,800	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	2,286	0	2,286	95012-2122-08 職 員 旅 費	22,156	24,213	2,057
95012-2151-05 公務災害補償費	1,263	1,732	469	95012-2122-08 赴 任 旅 費	1,288	1,481	193

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 外 国 旅 費	202,903	198,370	4,533	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,074	1,847	227
95012-2122-08 議 会 制 度 調 査 等 外 国 旅 費	9,367	9,118	249	95012-2123-11 立 法 事 務 費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2122-08 証 人 等 旅 費	18,384	21,129	2,745	95012-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,887,049	1,947,387	60,338
95012-2123-09 庁 費	1,417,513	1,314,366	103,147	95012-2115-16 基 礎 年 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	243,613	229,248	14,365
95012-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,116,974	1,087,753	29,221	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	283,824	307,627	23,803
95012-2123-09 議 員 会 館 管 理 等 運 営 庁 費	1,695,876	1,563,832	132,044	95012-2129-17 交 際 費	38,156	39,009	853
95012-2123-09 議 員 特 殊 乗 車 券 等 購 入 費	387,272	385,233	2,039	95012-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,431	1,431	0
95012-2123-09 国 会 活 動 啓 発 費	31,358	34,272	2,914	012 参 議 院 施 設 費	2,174,750	2,211,255	36,505
95012-2123-09 通 信 費	88,772	103,922	15,150	95012-1202-08 施 設 施 工 旅 費	4,110	4,835	725
95012-2123-09 議 案 類 印 刷 費	570,604	565,582	5,022	95012-1203-09 施 設 施 工 庁 費	75,512	62,785	12,727
95012-2123-09 土 地 建 物 借 料	210,602	4,457	206,145	95012-1204-15 施 設 整 備 費	1,805,266	2,143,635	338,369
95012-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	62,364	62,364	0	95012-1944-15 不 動 産 購 入 費	289,862	0	289,862
95012-2123-09 各 所 修 繕	88,317	85,471	2,846	019 参 議 院 予 備 経 費 (95012-2959-)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 国 政 調 査 活 動 費	337,639	329,872	7,767	計	42,007,722	40,688,500	1,319,222
95012-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	54,885	0	54,885				

国
会

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	20,138,408	20,249,225	110,817	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,067,295	1,012,655	54,640	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,752,398	1,904,232	151,834	1 関西館用地の取得 2 本館の改修 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	22,958,101	23,166,112	208,011	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	21,205,703	21,261,880	56,177	95012-2151-05 公務災害補償費	2,883	2,608	275
95012-2111-02 職員基本給	4,353,422	4,481,680	128,258	95012-2111-05 退職手当	1,537,362	1,064,299	473,063
95012-2111-03 職員諸手当	2,374,146	2,451,745	77,599	95089-2111-05 児童手当	6,590	5,725	865
95012-2111-04 超過勤務手当	455,596	460,727	5,131	95012-2129-06 諸謝金	17,960	20,909	2,949
95012-2111-05 非常勤職員手当	179,229	176,849	2,380	95012-2122-08 職員旅費	13,994	16,147	2,153
95012-2111-05 休職者給与	16,447	14,562	1,885	95012-2122-08 赴任旅費	13,224	13,224	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,296	10,929	4,633	95012-2122-08 外国旅費	16,786	16,786	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	29,496	8,082	21,414	95012-2122-08 議会制度調査等外国旅費	8,731	8,731	0

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	特殊文書調査収 集旅費	15,776	15,776	0	95012-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,153,524	1,197,036	43,512
95012-2122-08	委員等旅費	2,894	3,448	554	95012-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	150,815	140,943	9,872
95012-2122-08	外国人招へい旅 費	8,513	8,513	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	4,577	7,424	2,847
95012-2123-09	庁 費	131,096	174,437	43,341	95012-2725-16	国際図書館連盟 等拠出金	19,891	17,976	1,915
95012-2123-09	国立国会図書館 業務庁費	6,498,966	6,859,534	360,568	95012-2129-17	交 際 費	690	750	60
95012-2123-09	図書館資料購入 費	1,013,671	969,297	44,374	95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	44	44	0
95012-2123-09	立法資料購入費	61,040	61,040	0	95012-2959-20	納入出版物代償 金	390,249	390,249	0
13012-2123-09	科学技術関係資 料費	1,067,295	1,012,655	54,640	022	国立国会図書館施設 費	1,752,398	1,904,232	151,834
95012-2123-09	特殊文書関係資 料整備費	97,796	112,972	15,176	95012-1202-08	施設施工旅費	2,460	2,838	378
95012-2123-09	通信専用料	42,701	79,132	36,431	95012-1203-09	施設施工庁費	145,173	182,791	37,618
95012-2123-09	電子計算機等借 料	1,417,747	1,361,286	56,461	95012-1204-15	施設整備費	1,547,065	1,698,803	151,738
95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	4,802	4,802	0	95012-1944-15	不動産購入費	57,700	19,800	37,900
95012-2123-09	各所修繕	91,315	91,361	46		計	22,958,101	23,166,112	208,011
95199-2133-09	自動車重量税	139	202	63					

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	133,427	136,527	3,100	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	133,427	136,527	3,100	95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	76,397	77,037	640	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	37,485	39,377	1,892	95012-2122-08 職 員 旅 費	963	1,114	151
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,643	5,643	0	95012-2122-08 委 員 旅 費	892	1,057	165
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,993	2,993	0	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	325	325	0
95089-2111-05 児 童 手 当	290	0	290	95012-2123-09 庁 費	7,524	8,066	542

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	118,825	117,276	1,549	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	424	501	77	
		裁判官弾劾裁判 所計	119,249	117,777	1,472	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	119,249	117,777	1,472	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	70,234	69,476	758	95012-2122-08 職 員 旅 費	394	469	75
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	37,019	36,056	963	95012-2122-08 委 員 旅 費	269	308	39
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,735	3,706	29	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	42	44	2
95089-2111-05 児 童 手 当	460	380	80	95012-2123-09 庁 費	5,986	6,210	224
95012-2129-06 諸 謝 金	159	177	18	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	51	51	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	17,305	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	9,843	7,462	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	金利の変動に伴 う民間資金等活 用衆議院施設整 備等事業に係る 限度額の増額	1,518,092	平成19年度	平成19年度 以降25箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	93,995	1,424,097	平成 14 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用衆議院施 設整備等事業」に基づいて実行した赤 坂議員宿舍の整備等に係る国庫の負担 となる契約について、金利の変動に伴 いその限度額を増額する必要があるた め
	仕様の变更に伴 う民間資金等活 用衆議院施設整 備等事業に係る 限度額の増額	754,355	平成19年度	平成22年度 以降10箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	754,355	平成 17 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用衆議院施 設整備等事業」に基づいて実行した議 員会館の整備等に係る国庫の負担とな る契約について、仕様の变更に伴いそ の限度額を増額する必要があるため
					(項) 衆議院施設費 (目) 不動産購入費	0	89,762	
	衆議院施設整備	1,020,391	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	311,801	708,590	国会審議テレビ中継映像記録保存設 備ほか4件の整備には、多くの日数を 要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
参 議 院	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	16,598	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	9,456	7,142	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	744,341	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	93,043	651,298	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
国立国会図 書館	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	29,794	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	16,938	12,856	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	国立国会図書館 施設整備	1,854,661	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施 設 整 備 費	264,952	1,589,709	国立国会図書館本館の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め

204 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	44													479,355
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	憲法調査特別委員会及び 憲法調査会事務局長	1													
	部長	13													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	9													
	憲法調査特別委員会及び 憲法調査会事務局長次長	1													
	調査室長	3													
	総括調整監	1													
	首席調査員	10													
	企画調整監	1													
	行政職給料表(一)	1,268		6	59	92	138	191	114	288	244	106	30	5,172,703	
	課長	54		6	42	6									
	課長補佐	275					106	110	59						
	係長	305								190	115				
	法制局参事	48					8	13	4	10	13				
	首席調査員	15			15										
	次席調査員	16				16									
	調査員	232				14	22	46	38	26	37	49			
	専門職	115			2	56	2	22	13	4	16				
	技術職員	158								58	63	35	2		

206 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	憲法調査会事務局長	1													
	部長	12													
	法制主幹	1													
	副部長	10													
	憲法調査会事務局次長	1													
	特別調査室長	3													
	首席調査員	11													
	行政職給料表(一)	939		6	53	60	89	156	69	204	177	93	32		3,857,340
	課長	48		6	38	4									
	課長補佐	206					67	101	38						
	係長	213								135	78				
	法制局参事	44				2	5	13	5	8	11				
	首席調査員	12			12										
	次席調査員	13				13									
	調査員	153				4	12	33	14	18	36	36			
	専門職	75			3	37	5	9	12	2	7				
	技術職員	122								41	45	34	2		
	一般職員	53										23	30		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	4							-	-	1	3	-		17,250
	速記職給料表	130							37	35	14	42	2	-	544,398
	速記監督	37							37						
	速記副監督	49								35	14				
	主任速記士	42										42			

208 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	49		2	31	16								
	支部図書館長	1			1									
	室長	2				2								
	課長補佐	102					35	50	17					
	係長	150								83	67			
	主任	1									1			
	主任司書	7				7								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	2				2								
	専門職	336				24	36	136	56	17	67			
	技術職員	17									14	3		
	一般職員	208										148	60	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												65,875
指定職給料表		2												23,616
事務局長		1												
事務局次長		1												
行政職給料表(一)		10		-	1	-	1	2	1	1	2	2	-	42,259
課長		1			1									
課長補佐		2						1	1					
係長		2								1	1			
調査員		3					1	1			1			
一般職員		2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特 別 職		12												59,442
	指 定 職 給 料 表													
	事 務 局 長	1												13,704
	行 政 職 給 料 表(一)	11		-	1	1	1	1	1	1	2	2	1	45,738
	課 長	2			1	1								
	課 長 補 佐	3					1	1	1					
	係 長	2								1	1			
	技 術 職 員	1									1			
	一 般 職 員	3										2	1	

(備考) この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	330,394,123	333,106,391	2,712,268			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	330,394,123	333,106,391	2,712,268			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	70,671,041	70,458,708	212,333	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	3,074,004	2,947,211	126,793	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	12,316,569	11,448,274	868,295	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	184,397,031	183,179,334	1,217,697	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	13,296,184	13,174,713	121,471	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	18,178,605	23,794,847	5,616,242	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	22,645,799	22,223,000	422,799	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	324,587,233	327,234,087	2,646,854		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	86,061,614	84,854,193	1,207,421	95014-2122-08 職員旅費	42,181	49,792	7,611
95014-2111-02 職員基本給	5,128,031	5,161,041	33,010	95014-2122-08 研修旅費	595,797	619,087	23,290
95014-2111-03 職員諸手当	2,525,183	2,554,103	28,920	95014-2122-08 赴任旅費	535,722	535,722	0
95014-2111-04 超過勤務手当	734,332	740,856	6,524	95014-2122-08 外国旅費	68,068	68,568	500
95014-2111-05 委員手当	17,540	22,409	4,869	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	80,307	81,553	1,246
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,724	8,724	0	95014-2122-08 外国留学旅費	50,000	48,297	1,703
95014-2111-05 休職者給与	412,096	418,420	6,324	95014-2122-08 委員等旅費	14,318	17,970	3,652
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,835	0	2,835	95014-2122-08 司法修習生旅費	324,957	340,329	15,372
95014-2151-05 公務災害補償費	81,202	82,000	798	95014-2122-08 外国人招へい旅費	1,890	1,783	107
95014-2111-05 退職手当	20,716,555	19,690,532	1,026,023	95014-2122-08 証人等旅費	15	15	0
95089-2111-05 児童手当	19,730	14,000	5,730	95014-2123-09 庁費	1,379,749	1,425,048	45,299
95014-2119-06 司法修習生手当	10,030,376	9,149,283	881,093	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,923,544	1,777,577	145,967
95014-2129-06 諸謝金	376,547	394,429	17,882	95014-2123-09 裁判資料整備費	698,916	696,153	2,763

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	400,820	394,553	6,267	95014-2111-05 非常勤職員手当	112,184	112,184	0
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	44,543	44,543	0	95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	13,078	0	13,078
95014-2123-09 裁判官等法服費	13,229	13,140	89	95089-2111-05 児 童 手 当	403,810	316,260	87,550
95014-2123-09 通 信 専 用 料	132	69,436	69,304	95014-2129-06 諸 謝 金	56,965	60,298	3,333
95014-2123-09 電子計算機等借 料	1,140	1,140	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	245,360	291,133	45,773
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	828	828	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	609,030	651,856	42,826
95014-2123-09 各 所 修 繕	892,664	881,603	11,061	95014-2123-09 庁 費	4,792,331	4,937,622	145,291
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,109	857	252	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	551,359	135,286	416,073
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	156,459	115,979	40,480	95014-2203-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	1,622,188	1,132,035	490,153
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	34,294,667	35,211,704	917,037	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	15,101	17,926	2,825
95014-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	4,207,427	3,877,891	329,536	95014-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管理運営費	66,249	0	66,249
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	274,778	339,412	64,634	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	7,510	8,757	1,247
95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金	304	277	27	95014-2123-09 通 信 専 用 料	0	288,618	288,618
95014-2129-17 交 際 費	2,930	3,170	240	95014-2129-17 交 際 費	5,700	6,400	700
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,969	1,969	0	003 裁 判 費	18,178,605	23,794,847	5,616,242
002 下 級 裁 判 所	197,693,215	196,354,047	1,339,168	95014-2129-06 諸 謝 金	3,158,857	8,181,688	5,022,831
95014-2111-02 職 員 基 本 給	117,510,031	117,055,035	454,996	95014-2122-08 裁 判 旅 費	659,703	676,085	16,382
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	57,766,132	56,845,269	920,863	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	50,673	51,824	1,151
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,513,265	3,491,651	21,614	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	959,305	1,504,616	545,311
95014-2111-05 委 員 手 当	10,402,922	11,003,717	600,795	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	254,298	267,549	13,251

裁判所

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 裁 判 庁 費	11,647,493	11,566,968	80,525	004 裁 判 所 施 設 費	22,645,799	22,223,000	422,799
95014-2123-09 特 別 送 達 料	729,477	733,880	4,403	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	126,569	127,418	849
95014-2123-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	402	402	0	95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	81,007	77,458	3,549
95014-2125-14 少 年 補 導 委 託 費	223,799	263,488	39,689	95014-1204-15 施 設 整 備 費	22,257,074	21,521,754	735,320
95014-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	223,741	223,741	0	95014-1944-15 不 動 産 購 入 費	181,149	496,370	315,221
95014-2959-19 保 証 金	51,300	51,300	0	009 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-2959-)	8,000	8,000	0
95014-2959-20 刑 事 補 償 金	211,700	265,449	53,749	計	324,587,233	327,234,087	2,646,854
95014-2959-20 少 年 補 償 金	7,857	7,857	0				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,510,260	5,583,071	72,811	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	296,630	289,233	7,397	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,806,890	5,872,304	65,414	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	5,806,890	5,872,304	65,414	95089-2111-05 児 童 手 当	12,170	11,680	490
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,513,539	3,578,844	65,305	95014-2122-08 職 員 旅 費	5,947	5,683	264
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,813,671	1,823,101	9,430	95014-2122-08 検察審査員旅費	267,674	267,674	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	70,219	70,219	0	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	194	208	14
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	2,605	0	2,605	95014-2123-09 庁 費	120,871	114,895	5,976

裁判所

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	701,355	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 最高裁判所 (目) 情報処理業務庁 費	399,395	301,960	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
					(項) 下級裁判所 (目) 情報処理業務庁 費	110,776	83,182	
	裁判所施設整備	9,515,391	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	288,619	218,778	静岡地方・簡易裁判所合同庁舎ほか 9件の施設の整備には、多くの日数を 要するものがあるため
					(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	4,458,469	5,056,922	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 100(6箇月) 20,032														79,359,838
	指定職俸給表	(8) 24														161,352
	事務局 長	(8) 9														
	事務局 次 長	8														
	首席家庭裁判所調査官	7														
	行政職俸給表(一)	内 100 18,692		10	118	208	442	2,275	2,743	3,703	4,691	内 100 2,817	1,685			74,902,917
	事務局 長	99		5	44	46	4									
	事務局 次 長	116				11	99	6								
	課 長	714				14	15	639	46							
	課 長 補 佐	309						48	255	6						
	係 長	1,441							128	996	317					
	主 任	1,665										1,379	286			
	裁判所調査官	21			3	6	12									
	首席書記官	179		4	48	75	52									
	次席書記官	136				25	102	9								
	主任書記官	2,154					34	1,000	1,120							
	書記官	内 100 6,643							533	2,027	2,491	内 100 1,592				
	首席家庭裁判所調査官	43		1	23	16	3									
	次席家庭裁判所調査官	80				15	65									
	主任家庭裁判所調査官	456					52	404								
	家庭裁判所調査官	896						8	310	184	248	146				
	家庭裁判所調査官補	109										109				
	主任速記官	126						126								
	速 記 官	179							13	163	3					

222 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技 術 員	35							9	7	10	9			
	専 門 職	882						4	26	331	317	204			
	法 廷 警 備 員	100										40	29	31	
	一 般 職 員	2,309											655	1,654	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1,201								46	262	685	208	-	3,833,446
	医療職俸給表(一)														
	医 師	50								-	2	28	20	-	213,179
	医療職俸給表(三)	65							-	-	-	-	41	24	248,944
	看 護 師 長	41										41			
	看 護 師	24											24		
検 察 審 査 会															
検 察 審 査 会															
特 別 職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													3,344,544
	行政職俸給表(一)	1,007			-	-	-	14	110	121	24	324	226	188	3,344,544
	事 務 局 長	201						14	77	103	7				
	課 長	60							33	18	9				
	係 長	214									8	206			
	主 任	170										118	52		
	一 般 職 員	362											174	188	

- (備考) 1 ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
04 会計検査院所管合計	21,509,793	20,300,446	1,209,347				
[主要経費別内訳]							
95 その他の事項経費	21,509,793	20,300,446	1,209,347				
[組織別事項別内訳]							
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)							
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査業務に必要な経費	19,720,759	20,199,873	479,114	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等 4 その他会計検査院の一般事務処理等	
		95 会計検査院の移転に必要な経費	1,512,606	0	1,512,606		会計検査院の中央合同庁舎第7号館への移転
		95 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営に必要な経費	131,266	0	131,266		民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営
	002 会計検査院施設費	95 会計検査院施設整備に必要な経費	145,162	100,573	44,589	会計検査院の施設整備	
			会計検査院計	21,509,793	20,300,446	1,209,347	

会計検査

科目別内訳										
項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	会計検査院	21,364,631	20,199,873	1,164,758	95016-2122-08	外国留学旅費	7,476	7,503	27	
	95016-2111-02	職員基本給	6,457,863	6,517,708	59,845	95016-2122-08	委員等旅費	5,205	6,723	1,518
	95016-2111-03	職員諸手当	3,389,606	3,425,578	35,972	95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,638	7,653	15
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,026,432	1,054,785	28,353	95016-2123-09	庁費	267,575	283,959	16,384
	95016-2111-05	委員手当	2,103	2,250	147	95016-2123-09	研修所庁費	154,010	193,952	39,942
	95016-2111-05	非常勤職員手当	19,573	20,333	760	95016-2203-09	会計検査情報処理業務庁費	1,065,777	1,227,049	161,272
	95016-2111-05	休職者給与	15,452	16,188	736	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,692	1,692	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	5,228	5,652	424	95016-2123-09	通信専用料	30,851	38,637	7,786
	95016-2111-05	短時間勤務職員給与	22,429	5,038	17,391	95016-2123-09	移転費	1,512,606	0	1,512,606
	95016-2151-05	公務災害補償費	22,000	21,500	500	95016-2123-09	電子計算機等借料	34,079	0	34,079
	95016-2111-05	退職手当	1,255,768	1,041,924	213,844	95016-2123-09	土地建物借料	2,887,042	3,242,274	355,232
	95089-2111-05	児童手当	15,070	13,085	1,985	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,444	1,444	0
	95016-2129-06	諸謝金	13,651	16,265	2,614	95016-2123-09	各所修繕	20,276	16,626	3,650
	95016-2122-08	職員旅費	3,010	3,497	487	95016-2123-09	会計検査活動費	295,918	365,757	69,839
	95016-2122-08	検査旅費	599,498	637,030	37,532	95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	131,266	0	131,266
	95016-2122-08	研修旅費	23,848	27,463	3,615	95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	79,555	0	79,555
	95016-2122-08	赴任旅費	4,246	4,895	649	95199-2133-09	自動車重量税	372	460	88
	95016-2122-08	外国旅費	18,733	22,154	3,421	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,663,555	1,685,658	22,103
	95016-2122-08	海外検査等外国旅費	52,183	53,268	1,085					

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	232,805	210,605	22,200	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,663	12,453	2,790	002 会計検査院施設費	145,162	100,573	44,589
95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金	2,433	2,220	213	95016-1202-08 施設施工旅費	863	497	366
95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織拠出金	5,220	4,995	225	95016-1203-09 施設施工庁費	772	17,293	16,521
95016-2129-17 交 際 費	1,470	1,590	120	95016-1204-15 施設整備費	143,527	82,783	60,744
				計	21,509,793	20,300,446	1,209,347

会計検査

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 会計検査情報処理業務庁費(電子証拠書類等管理システム開発経費及び決算確認システム開発経費に限る。) 会 計 検 査 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
会計検査院	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	11,471	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	6,526	4,945	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	354,872	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 電子計算機等借 料	34,079	320,793	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため

会計検査

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	12													
	行政職俸給表(一)	1,219		6	38	42	80	318	108	119	299	162	47		5,077,897
	課長	55		6	38	11									
	副長	22					7	14	1						
	調査官	802				20	64	294	97	94	233				
	調査官補	83										83			
	専門職	40				11	9	10	10						
	係長	58								25	33				
	主任	55									33	22			
	一般職員	104										57	47		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	36							2	7	21	4	2		118,951
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2							-	-	-	-	2	-	5,355

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計	90,877,875	90,439,191	438,684			
〔主要経費別内訳〕						
35 防衛関係費	336,664	340,907	4,243			
95 その他の事項経費	90,541,211	90,098,284	442,927			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政 に必要な経費	12,969,806	12,577,498	392,308	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び分析 その他の調査に 必要な経費	5,255,167	4,798,305	456,862	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	005 内閣官房施設 費	95 内閣官房施設整備 に必要な経費	1,187,316	433,286	754,030	総理大臣官邸等の施設整備
	003 情報収集衛星 業務費	95 情報収集衛星シス テム開発等に必要 な経費	59,541,996	60,198,545	656,549	情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛星 施設費	95 情報収集衛星施設 整備に必要な経費	723,975	950,965	226,990	情報収集衛星施設の整備

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	002 安全保障会議	35 安全保障会議の運営等に必要経費	336,664	340,907	4,243	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理	
		内閣官房計	80,014,924	79,299,506	715,418		
科目別内訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	18,224,973	17,375,803	849,170	95016-2122-08 委員等旅費	21,162	24,691	3,529
95016-2111-02 職員基本給	3,606,028	3,511,219	94,809	95016-2123-09 庁 費	855,040	858,340	3,300
95016-2111-03 職員諸手当	1,874,349	1,819,358	54,991	95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,685,618	3,445,980	239,638
95016-2111-04 超過勤務手当	550,787	532,376	18,411	95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	1,917,673	1,969,676	52,003
95016-2111-05 委員手当	21,486	17,961	3,525	95016-2123-09 拉致問題対策庁費	373,035	0	373,035
95016-2111-05 非常勤職員手当	159,091	141,540	17,551	95016-2123-09 電子計算機等借料	141,176	168,634	27,458
95016-2111-05 休職者給与	4,633	4,350	283	95016-2123-09 土地建物借料	279,633	277,853	1,780
95016-2111-05 退職手当	535,419	535,890	471	95016-2123-09 各所修繕	21,731	14,045	7,686
95089-2111-05 児童手当	11,950	8,540	3,410	95199-2133-09 自動車重量税	769	1,008	239
95016-2129-06 諸謝金	435,854	355,692	80,162	95016-2123-09 通信専用料	0	3,282	3,282
95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	95016-2125-14 情報調査委託費	1,045,999	1,072,019	26,020
95016-2122-08 職員旅費	25,439	29,019	3,580	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	908,630	885,988	22,642
95016-2122-08 赴任旅費	7,047	3,816	3,231	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	126,379	117,410	8,969
95016-2122-08 外国旅費	142,681	102,805	39,876	95016-2129-17 交際費	11,512	12,459	947

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	004 情報収集衛星施設費	723,975	950,965	226,990
005 内閣官房施設費	1,187,316	433,286	754,030	95016-1202-08 施設施工旅費	826	1,555	729
95016-1202-08 施設施工旅費	2,288	290	1,998	95016-1203-09 施設施工庁費	44,391	58,280	13,889
95016-1203-09 施設施工庁費	10,153	19,223	9,070	95016-1204-15 施設整備費	678,758	891,130	212,372
95016-1204-15 施設整備費	1,174,875	413,773	761,102	002 安全保障会議	336,664	340,907	4,243
003 情報収集衛星業務費	59,541,996	60,198,545	656,549	35030-2111-02 職員基本給	175,526	176,179	653
95016-2129-06 諸 謝 金	279,681	316,671	36,990	35030-2111-03 職員諸手当	94,287	93,917	370
95016-2122-08 情報収集衛星業務旅費	54,461	64,244	9,783	35030-2111-04 超過勤務手当	22,120	22,909	789
95016-2122-08 情報収集衛星業務外国旅費	56,940	60,459	3,519	35089-2111-05 児童手当	210	85	125
95016-2122-08 委員等旅費	1,257	1,144	113	35030-2129-06 諸 謝 金	6,945	8,125	1,180
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	16,128,859	13,040,080	3,088,779	35030-2122-08 職員旅費	945	1,120	175
95016-2123-09 通信専用料	1,167,672	883,245	284,427	35030-2122-08 外国旅費	4,571	4,630	59
95016-2123-09 土地建物借料	48,921	50,457	1,536	35030-2123-09 庁 費	28,221	29,918	1,697
95016-2123-09 各所修繕	13,644	8,327	5,317	35030-2123-09 国防等調査費	3,548	3,688	140
95199-2133-09 自動車重量税	127	240	113	35199-2133-09 自動車重量税	51	76	25
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	41,790,434	45,773,678	3,983,244	35030-2129-17 交 際 費	240	260	20
				計	80,014,924	79,299,506	715,418

内閣

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	1,028,322	1,057,761	29,439	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,028,322	1,057,761	29,439	95016-2123-09 庁 費	145,877	133,424	12,453
95016-2111-02 職員基本給	440,351	473,223	32,872	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-03 職員諸手当	254,185	265,638	11,453	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	89,938	82,582	7,356
95016-2111-04 超過勤務手当	65,442	68,257	2,815	95016-2123-09 通信専用料	10,849	11,164	315
95089-2111-05 児童手当	1,005	865	140	95016-2123-09 各所修繕	9,158	11,133	1,975
95016-2129-06 諸謝金	6,837	6,354	483	95199-2133-09 自動車重量税	227	177	50
95016-2122-08 職員旅費	1,942	2,373	431	95016-2129-17 交際費	730	790	60

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	9,470,621	9,642,075	171,454	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理
		95 人事・給与等に係るシステム開発等に必要経費	339,320	405,524	66,204	各省各庁共通の人事・給与等に係るシステムの開発等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	24,688	34,325	9,637	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人 事 院 計	9,834,629	10,081,924	247,295	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	9,834,629	10,081,924	247,295	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,983	3,604	379
95016-2111-02 職員基本給	3,593,769	3,620,815	27,046	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	40,077	36,254	3,823
95016-2111-03 職員諸手当	1,888,251	1,927,143	38,892	95016-2151-05 公務災害補償費	172	262	90
95016-2111-04 超過勤務手当	346,758	352,109	5,351	95016-2111-05 退職手当	832,573	743,573	89,000
95016-2111-05 委員手当	5,304	5,304	0	95089-2111-05 児童手当	12,180	12,125	55
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,081	19,504	3,423	95016-2129-06 諸謝金	89,497	94,393	4,896
95016-2111-05 休職者給与	33,281	28,509	4,772	95016-2122-08 職員旅費	88,390	97,928	9,538

内閣

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研 修 旅 費	63,421	65,328	1,907	95016-2123-09 情報処理業務庁費	436,529	548,428	111,899
95016-2122-08 赴 任 旅 費	10,300	10,300	0	95016-2123-09 通 信 専 用 料	34,291	36,992	2,701
95016-2122-08 外 国 旅 費	21,375	15,882	5,493	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	339	564	225
95016-2122-08 外国留学旅費	149,032	188,969	39,937	95016-2123-09 各 所 修 繕	27,603	27,102	501
95016-2122-08 講 師 等 旅 費	9,231	11,945	2,714	95199-2133-09 自動車重量税	511	486	25
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,624	1,439	185	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	950,604	974,410	23,806
95016-2122-08 証 人 等 旅 費	183	214	31	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	122,202	115,859	6,343
95016-2123-09 庁 費	533,861	587,977	54,116	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,853	8,447	406
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	142,895	157,991	15,096	95016-2725-16 国際人事管理機関連合会分担金	53	50	3
95016-2123-09 任 用 試 験 費	367,965	384,412	16,447	95016-2129-17 交 際 費	1,640	1,805	165
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 施 設 費 情 報 収 集 衛 星 業 務 費 の うち 情 報 収 集 衛 星 業 務 庁 費 (情 報 収 集 衛 星 搭 載 機 器 開 発 庁 費 に 限 る 。) 情 報 収 集 衛 星 シ ス テ ム 開 発 等 委 託 費 情 報 収 集 衛 星 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 内 閣 官 房 (目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	799,776	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 内 閣 官 房 (目) 情報処理業務庁 費	66,648	733,128	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	政府機関情報セ キュリティ問題 緊急対応システ ム開発等	940,800	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 内 閣 官 房 (目) 情報処理業務庁 費	476,415	464,385	政府機関情報セキュリティ問題緊急 対応システムの開発等には、多くの日 数を要するものがあるため
	情報収集衛星シ ステム用電子計 算機等借入れ	39,436,031	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	5,736,911	33,699,120	情報収集衛星システム用の電子計算 機等の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
人 事 院	情報収集衛星システム開発等	48,702,607	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	8,292,671	40,409,936	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため 官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488	

244 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総括審議官	1													
	局次長	2													
	審議官	5													
	研修所長	1													
	研修所副所長	1													
	地方事務局長	4													
	国家公務員倫理審査会事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	外 1 635		8	27	32	42	外 1 145	109	53	161	32	26		2,653,306
	課長	33		6	23	4									
	課長補佐	62					16	37	9						
	係長	83								24	59				
	主任	3									2	1			
	研修所部長	1			1										
	同課長	3						1	2						
	同教授	4			1	3									
	同指導教官	4							2	2					
	同係長	7									2	5			
	地方事務局長	5		2	2	1									
	地方事務局課長	26						7	17	2					
	同係長	60									18	32	10		
	専門職	外 1 297				24	18	外 1 87	96	9	63				
	一般職員	47										21	26		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	32							1	7	23	1	-		115,732

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(一)														
	医 師	2								-	-	-	2	-	12,256
	医療職俸給表(二)														
	歯科衛生士	1					-	-	-	-	-	-	1	-	3,447
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,514

- (備考) 1 ()の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 内閣府所管合計	796,390,687	801,533,179	5,142,492
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	413,481	224,353	189,128
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	14,720,265	14,018,703	701,562
14 文教施設費	9,790,000	9,778,000	12,000
計	24,510,265	23,796,703	713,562
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	13,201,000	13,826,000	625,000
42 道路整備事業費	74,645,000	79,370,000	4,725,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	28,779,000	29,844,000	1,065,000
44 住宅都市環境整備事業費	18,376,000	17,482,000	894,000
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	41,018,000	42,600,000	1,582,000
46 農業農村整備事業費	24,483,000	25,183,000	700,000
47 森林水産基盤整備事業費	7,341,000	7,924,000	583,000
48 調整費等	146,888,000	142,755,000	4,133,000

区	分	平成19年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
	計	354,731,000	358,984,000	4,253,000	
50	経済協力費	93,603	103,367	9,764	
65	食料安定供給関係費	3,049,173	2,959,076	90,097	
95	その他の事項経費	413,593,165	415,465,680	1,872,515	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成19年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府	95 内閣本府一般行政に必要な経費	32,104,490	33,056,292	951,802	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 重要政策に関する会議に必要な経費	143,285	164,132	20,847	「内閣府設置法」に基づく重要政策に関する会議所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	472,314	420,583	51,731	国民生活審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食品安全委員会に必要な経費	1,130,447	1,122,236	8,211	「食品安全基本法」に基づく食品安全委員会の運営
		13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	363,799	243,799	120,000	競争的資金の活用による食品健康影響評価技術研究の推進を図るための民間団体等への委託等
		95 官民競争入札等監理委員会に必要な経費	74,657	117,707	43,050	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく官民競争入札等監理委員会の運営
		95 統計委員会に必要な経費	24,502	0	24,502	「統計法」に基づく統計委員会(仮称)の運営
		95 公益認定等委員会に必要な経費	313,805	0	313,805	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等委員会の運営

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 内閣府行政情報化 推進に必要な経費	2,652,964	1,864,322	788,642	内閣府行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を 図るための情報システムの開発及び運用
		95 拉致被害者等の支 援に必要な経費	50,158	50,158	0	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法 律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 イラクにおける人 道復興支援活動の 実施に必要な経費	71,683	72,265	582	「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の 実施に関する特別措置法」による基本計画に基づく人道復興 支援活動の実施
		95 経済基本政策の企 画立案等に必要な 経費	270,922	405,010	134,088	短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総 合調整等
		95 中長期経済運営の 企画立案等に必要 な経費	288,570	211,404	77,166	中長期経済運営に関する事項の企画及び立案並びに総合調整 等
		95 民間資金等活用事 業調査等に必要な 経費	51,241	62,232	10,991	民間資金等活用事業に関する調査等
		95 内外の経済動向調 査及び分析等に必 要な経費	552,850	585,782	32,932	内外の経済動向の調査及び分析等
		95 総合科学技術政策 の企画立案等に必 要な経費	657,605	681,796	24,191	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 防災基本政策の企 画立案等に必要な 経費	4,111,766	9,160,182	5,048,416	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調 整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事 業に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 沖縄基本政策の企画立案等に必要経費	1,080,569	643,311	437,258	4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助 1 沖縄に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 地方公共団体等が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助等
		95 青少年健全育成の推進に必要な経費	2,062,744	2,193,844	131,100	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
		95 食育の推進に必要な経費	101,108	100,996	112	食育の推進を図るための啓発及び調査研究等
		95 少子化社会対策の推進に必要な経費	243,299	142,157	101,142	少子化社会対策の推進を図るための啓発及び調査研究等
		95 犯罪被害者等施策の推進に必要な経費	103,180	100,138	3,042	犯罪被害者等施策の推進を図るための啓発及び調査研究等
		95 自殺対策の推進に必要な経費	64,388	0	64,388	自殺対策の推進を図るための啓発及び調査研究等
		95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	410,023	378,815	31,208	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	983,849	969,517	14,332	1 国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2 一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に 必要な経費	628,350	632,072	3,722	1 不発弾等の処理に要する経費等の地方公共団体に対する 交付金等 2 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖 縄県に対する事務委託等 3 亜熱帯特性に関する調査研究の民間団体への委託等
		95 沖縄振興特別事業 に必要な経費	77,310	104,665	27,355	1 地方公共団体が施行する沖縄体験滞在交流促進事業に要 する経費の一部補助等 2 沖縄における大学院大学設立構想の推進に必要な事務の 民間団体への委託等
		95 沖縄振興開発金融 公庫に対する補給 金に必要な経費	4,105,000	4,650,000	545,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補 給金
		95 位置境界明確化に 必要な経費	13,200	13,546	346	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地 の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく沖縄県 に対する事務委託等
		95 原子力利用の安全 確保に必要な経費	877,963	912,857	34,894	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査 等
		95 食品安全総合情報 システムの構築に 必要な経費	0	81,728	81,728	前年度限りの経費
		95 市民活動情報提供 システムの構築に 必要な経費	0	114,804	114,804	前年度限りの経費
002	内閣本府施 設費	95 内閣本府施設整備 に必要な経費	6,723,183	8,695,602	1,972,419	内閣本府庁舎等の施設整備
029	独立行政法 人国立公文 書館運営費	95 独立行政法人国立 公文書館運営費交 付金に必要な経費	1,855,580	1,869,393	13,813	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てる ための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	21,158,746	17,711,908	3,446,838	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	005 国民生活安定対策等生活政策推進費	95 国民生活安定対策等生活政策推進に必要な経費	150,000	150,000	0	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する国民生活政策の総合推進調整
	006 民間資金活用等経済政策推進費	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	370,000	410,000	40,000	1 民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整 2 景気情報に関連する各省各庁所管の調査の早期化等の検討の総合調整 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	007 災害対策総合推進調整費	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	248,000	275,000	27,000	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	009 沖縄特別振興対策調整費	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	1,570,000	1,230,000	340,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	035 沖縄振興計画推進調査費	95 沖縄振興計画推進調査に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進及び評価等調査
	030 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	95 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	260,000	220,000	40,000	国、沖縄県及び関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	011	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	6,508,818	7,570,045	1,061,227	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	012	沖縄北部特別振興対策事業費	95 沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	036	独立行政法人国民生活センター運営費	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	2,803,118	2,971,585	168,467	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	047	独立行政法人国民生活センター施設整備費	95 独立行政法人国民生活センター施設整備に必要な経費	490,933	109,334	381,599	独立行政法人国民生活センターが施行する国民生活センター施設の整備費の補助
	013	沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	9,790,000	9,778,000	12,000	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	015	沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	13,512	49,460	35,948	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
			95 ハブ対策に必要な経費	46,907	49,839	2,932	ハブ抗毒素製造等研究費の沖縄県に対する一部補助
			05 無医地区医師派遣等に必要な経費	228,201	160,688	67,513	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	016	沖縄保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	185,280	63,665	121,615	医療施設等の施設整備費の医療法人等に対する一部補助
	017	沖縄農業振興費	65 植物防疫対策に必要な経費	1,080,939	975,821	105,118	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等
			65 糖業振興に必要な経費	1,968,234	1,983,255	15,021	1 含みつ糖経営を安定させるための沖縄県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための社団法人沖縄県糖業振興協会に対する助成金
	044	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	4,282,983	4,148,179	134,804	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	045	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	4,419,396	3,529,714	889,682	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	018	沖縄特別振興対策事業費	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	3,430,000	3,770,000	340,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	019	沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	43,727	50,044	6,317	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 揮発油税等 財源沖縄道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	73,673,000	78,369,000	4,696,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	037 揮発油税等 財源沖縄道 路環境整備 事業費	44 揮発油税等財源の 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	13,293,000	12,139,000	1,154,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	021 沖縄開発事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	8,807,267	9,171,765	364,498	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 治山事業に必要な 経費	605,000	635,000	30,000	民有林野について沖縄県が施行する防災林整備事業、水源地域等保安林整備事業及び山地治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	37,000	35,000	2,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	2,180,000	2,363,000	183,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事に要する事業費の一部補助等
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	23,850,259	25,104,642	1,254,383	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,794,279	1,957,075	162,796	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 地域住宅交付金に必要な経費	4,986,000	4,364,000	622,000	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を推進するため、地方公共団体等が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
		45 水道施設整備に必要な経費	15,950,000	16,585,000	635,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 循環型社会形成推進交付金に必要な経費	3,600,000	3,735,000	135,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 都市公園事業に必要な経費	10,198,179	10,612,281	414,102	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	11,097,000	11,477,000	380,000	地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に必要な経費	44,000	55,000	11,000	沖縄県が施行する工業用水道の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	20,077,457	19,716,693	360,764	地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	3,743,612	4,773,107	1,029,495	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林整備事業に必要な経費	766,000	743,000	23,000	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する事業費の補助
		47 水産基盤整備に必要な経費	6,534,000	7,181,000	647,000	地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 公営住宅建設事業 に必要な経費	0	501,000	501,000	前年度限りの経費
		44 住宅市街地総合整備 促進事業に必要な経費	0	320,000	320,000	前年度限りの経費
		44 都市水環境整備事業 に必要な経費	0	62,000	62,000	前年度限りの経費
		45 廃棄物処理施設整備 に必要な経費	0	9,000	9,000	前年度限りの経費
	022 航空機燃料 税財源沖縄 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	2,462,000	2,108,000	354,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、平成19年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	024 農林漁業用 揮発油税財 源身替沖縄 漁港関連道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	41,000	0	41,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、沖縄県が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
	027 沖縄北部特 別振興対策 特定開発事 業推進費	48 沖縄北部特別振興 対策に係る特定開 発事業の推進等に 必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等
	031 沖縄特定開 発事業推進 調査費	48 沖縄特定開発事業 の実施を推進す るための調査に必 要な経費	55,000	55,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	046 地域再生推 進費	48 地域再生基盤強化 交付金に必要な経 費	141,833,000	137,700,000	4,133,000	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための 1 道整備 2 污水处理施設整備

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	3,122,790	3,954,405	831,615	3 港整備 に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等 成果重視事業として行う経済財政政策関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための経済財政政策関係業務システムの開発等
		13 経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な経費	414,204	0	414,204	
		内閣本府計	480,977,645	488,853,850	7,876,205	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府	54,086,041	59,256,350	5,170,309	95016-2111-05 退職手当	1,690,633	1,763,419	72,786
95016-2111-02 職員基本給	6,078,519	6,133,420	54,901	95089-2111-05 児童手当	19,550	13,770	5,780
95016-2111-03 職員諸手当	3,188,105	3,205,455	17,350	95016-2129-06 諸謝金	2,180,323	2,196,465	16,142
95016-2111-04 超過勤務手当	825,505	815,126	10,379	13087-2129-06 食品健康影響評価技術研究謝金	1,359	1,359	0
95016-2111-05 委員手当	305,607	263,330	42,277	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	500,413	453,849	46,564	95199-2609-06 拉致被害者等給付金及滞在援助金	11,160	11,160	0
95016-2111-05 休職者給与	88,915	54,798	34,117	95016-2122-08 職員旅費	128,445	150,455	22,010
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	47,507	48,996	1,489	95016-2122-08 原子力安全業務旅費	14,790	15,827	1,037
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,448	0	8,448	13087-2122-08 食品健康影響評価技術研究業務旅費	546	546	0
95016-2151-05 公務災害補償費	87,134	73,671	13,463				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	赴任旅費	43,816	41,144	2,672	95016-2123-09	経済新生政策調査費	164,791	114,679	50,112
95016-2122-08	外国旅費	258,342	247,537	10,805	95016-2123-09	景気動向調査費	214,329	243,400	29,071
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	707	3,878	3,171	95016-2123-09	災害関係調査費	1,602,339	1,664,014	61,675
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	10,060	10,768	708	95016-2123-09	国民生活充実対策調査費	568,673	657,884	89,211
95016-2122-08	外国留学旅費	38,961	48,434	9,473	95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	25,198	66,987	41,789
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	88,144	88,286	142	95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	47,886	154,769	106,883
95016-2122-08	委員等旅費	215,572	271,464	55,892	95016-2123-09	中央防災通信維持費	858,521	879,345	20,824
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	1,621	1,621	0	95016-2123-09	通信専用料	57,703	62,042	4,339
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	38,342	44,334	5,992	95016-2123-09	電子計算機等借料	727,129	204,077	523,052
95016-2122-08	外国人招へい旅費	453,740	437,889	15,851	95016-2123-09	褒賞品製造費	2,850,585	2,960,450	109,865
95016-2122-08	参考人等旅費	63	63	0	95016-2123-09	啓発広報費	9,163,605	9,712,787	549,182
95016-2123-09	庁費	3,674,357	3,921,076	246,719	95072-2123-09	青年の船運航費	848,688	910,904	62,216
95016-2123-09	政府開発援助庁費	13,500	14,216	716	95016-2123-09	土地建物借料	722,097	492,824	229,273
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,543	3,202	341
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,959,667	2,412,153	547,514	95016-2123-09	各所修繕	177,532	153,795	23,737
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	301,277	309,421	8,144	95199-2133-09	自動車重量税	1,438	1,877	439
13087-2123-09	食品健康影響評価技術研究業務庁費	273	273	0	95016-2123-09	市場開放問題苦情処理等調査費	0	30,550	30,550
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	841,774	811,178	30,596	95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	38,998	38,998	0
95016-2123-09	食品安全関係調査費	304,795	329,577	24,782	95016-2125-14	政府開発援助経済調査等委託費	23,899	24,187	288
					95016-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	3,652	4,142	490

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	経済調査等委託費	35,078	64,339	29,261	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	397,776	368,001	29,775
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	552,957	580,379	27,422	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	87,169	104,820	17,651
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	718,588	100,011	618,577	95199-2815-16	不発弾等処理交付金	438,300	430,404	7,896
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	572	578	6	95059-2825-16	沖縄振興特別交付金	90,370	90,370	0
95016-2125-14	沖縄振興特別事業委託費	9,717	9,717	0	95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	4,105,000	4,650,000	545,000
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	8,897	8,894	3	95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	52,203	57,698	5,495
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	360,000	240,000	120,000	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	29,768	27,540	2,228
95016-2125-14	社会連帯推進運動委託費	0	38,792	38,792	95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	20,024	17,024	3,000
95016-2125-14	災害関係調査委託費	0	5,509	5,509	95016-2129-17	交際費	11,950	12,960	1,010
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	590,078	490,455	99,623	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	395,342	395,560	218	002 内閣本府施設費		6,723,183	8,695,602	1,972,419
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	300,000	5,350,129	5,050,129	95016-1202-08	施設施工旅費	10,407	16,742	6,335
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0	95016-1203-09	施設施工庁費	390,850	180,462	210,388
95059-2815-16	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	270,052	276,812	6,760	95016-1204-15	施設整備費	6,321,926	8,498,398	2,176,472
95059-2815-16	沖縄振興特別事業推進費補助金	102,003	288,564	186,561	029 独立行政法人国立公文書館運営費				
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	40,000	66,667	26,667	95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,855,580	1,869,393	13,813
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,676,448	2,734,083	57,635	003 遺棄化学兵器廃棄処理事業費		21,158,746	17,711,908	3,446,838
					95199-2111-05	非常勤職員手当	1,594	1,248	346
					95199-2129-06	諸謝金	894	0	894

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	1,495	1,040	455	95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	9,091	13,593	4,502
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	75,141	59,427	15,714	95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	6,493,234	7,547,194	1,053,960
95199-2122-08	委員等旅費	1,192	0	1,192	012	沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	5,000,000	0
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	102,833	84,793	18,040	95059-2122-08	沖縄北部特別振興対策事業業務旅費	10,402	10,402	0
95199-2123-09	土地建物借料	24,011	24,011	0	95059-2123-09	沖縄北部特別振興対策事業業務庁費	9,598	9,598	0
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	20,951,586	17,541,389	3,410,197	95059-2825-16	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	4,980,000	4,980,000	0
005	国民生活安定対策等生活政策推進費 (95065-2959-)	150,000	150,000	0	036	独立行政法人国民生活センター運営費			
006	民間資金活用等経済政策推進費 (95199-2129-)	370,000	410,000	40,000	95191-2305-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,803,118	2,971,585	168,467
007	災害対策総合推進調整費 (95053-2129-)	248,000	275,000	27,000	047	独立行政法人国民生活センター施設整備費			
009	沖縄特別振興対策調整費 (95059-2129-)	1,570,000	1,230,000	340,000	95191-1305-16	独立行政法人国民生活センター施設整備費補助金	490,933	109,334	381,599
035	沖縄振興計画推進調査費 (95059-2129-)	100,000	100,000	0	013	沖縄教育振興事業費	9,790,000	9,778,000	12,000
030	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費 (95059-2129-)	260,000	220,000	40,000	14071-1825-16	公立学校等施設整備費補助金	0	970,635	970,635
011	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	6,508,818	7,570,045	1,061,227	14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,156,000	3,365,865	2,209,865
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	6,493	9,258	2,765	14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	8,634,000	5,441,500	3,192,500
					015	沖縄保健衛生諸費	288,620	259,987	28,633

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95086-2129-06 諸 謝 金	5,182	21,329	16,147	13073-1305-16 独立行政法人沖繩 科学技術研究 基盤整備機構施 設整備費補助金	4,419,396	3,529,714	889,682
95086-2122-08 職 員 旅 費	155	181	26				
95086-2122-08 委 員 等 旅 費	7,967	27,712	19,745	018 沖繩特別振興対策事 業費	3,430,000	3,770,000	340,000
95086-2123-09 庁 費	208	238	30	95059-2125-14 沖繩特別振興対 策関係調査等委 託費	82,548	64,767	17,781
95086-2815-16 ハブ対策費補助 金	46,907	49,839	2,932	95059-2865-16 沖繩特別振興対 策事業費補助金	3,347,452	3,705,233	357,781
05086-2815-16 無医地区医師派 遣費等補助金	228,201	160,688	67,513	019 沖繩開発事業指導監 督費	43,727	50,044	6,317
016 沖繩保健衛生施設整 備費				95059-2129-06 諸 謝 金	67	67	0
05086-1825-16 医療施設等施設 整備費補助金	185,280	63,665	121,615	95059-2122-08 職 員 旅 費	18,767	22,080	3,313
017 沖 繩 農 業 振 興 費	3,049,173	2,959,076	90,097	95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	540	583	43
65061-2122-08 職 員 旅 費	367	170	197	95059-2123-09 庁 費	24,353	27,314	2,961
65061-2123-09 庁 費	32	35	3	020 揮発油税等財源沖繩 道路整備事業費			
65061-2815-16 特殊病虫害特別 防除費補助金	1,080,712	975,736	104,976	42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	73,673,000	78,369,000	4,696,000
65061-2855-16 含みつ糖対策費 補助金	668,062	683,135	15,073	037 揮発油税等財源沖繩 道路環境整備事業費			
65061-2405-16 糖業振興臨時助 成金	1,300,000	1,300,000	0	44052-2306-00 揮発油税等財源 の道路環境整備 事業費道路整備 特別会計へ繰入	13,293,000	12,139,000	1,154,000
044 独立行政法人沖繩科 学技術研究基盤整備 機構運営費				021 沖 繩 開 発 事 業 費	114,270,053	119,400,563	5,130,510
13073-2305-16 独立行政法人沖繩科 学技術研究基盤整備 機構運営費交付金	4,282,983	4,148,179	134,804	41051-1204-00 海 岸 事 業 調 査 費	15,300	15,000	300
				41051-1825-00 海 岸 事 業 費 補 助	2,164,700	2,348,000	183,300
045 独立行政法人沖繩科 学技術研究基盤整備 機構施設整備費				41051-1825-00 治 山 事 業 費 補 助	605,000	635,000	30,000

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1865-00 地域住宅交付金	4,986,000	4,364,000	622,000	44084-1865-00 公営住宅建設費補助	0	501,000	501,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	15,950,000	16,585,000	635,000	44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	0	320,000	320,000
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	3,600,000	3,735,000	135,000	44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助	0	62,000	62,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,733,179	1,754,281	21,102	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	0	9,000	9,000
45052-1204-00 国営公園整備費	2,267,000	2,475,000	208,000	46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	0	5,000	5,000
45052-1825-00 都市公園事業費補助	6,198,000	6,383,000	185,000	022 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費			
45052-1825-00 下水道事業費補助	11,097,000	11,477,000	380,000	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,462,000	2,108,000	354,000
45052-1925-00 工業用水道事業費補助	44,000	55,000	11,000	024 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費			
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	9,222,694	8,708,981	513,713	47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	41,000	0	41,000
46052-1825-00 農村整備事業費補助	6,317,763	6,880,448	562,685	027 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	5,000,000	0
46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	4,537,000	4,122,264	414,736	(48059-1204-)			
47052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	751,000	733,000	18,000	031 沖縄特定開発事業推進調査費	55,000	55,000	0
47052-1825-00 森林居住環境整備事業費補助	15,000	10,000	5,000	(48059-1204-)			
47052-1204-00 水産基盤整備調査費	5,000	5,000	0	046 地域再生推進費			
47052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	6,529,000	7,176,000	647,000	48052-1825-00 地域再生基盤強化交付金	141,833,000	137,700,000	4,133,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	8,807,267	9,171,765	364,498	028 経済社会総合研究所	3,536,994	3,954,405	417,411
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	37,000	35,000	2,000	13073-2111-02 職員基本給	711,511	685,934	25,577
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	23,850,259	25,104,642	1,254,383	13073-2111-03 職員諸手当	379,177	364,570	14,607
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	1,794,279	1,957,075	162,796				
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	3,743,612	4,773,107	1,029,495				

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2111-04 超過勤務手当	34,969	35,097	128	13073-2123-09 情報処理業務庁費	531,371	259,076	272,295
13073-2111-05 非常勤職員手当	14,039	14,039	0	13073-2123-09 景気動向調査費	248,225	253,662	5,437
13089-2111-05 児 童 手 当	1,375	1,185	190	13073-2123-09 試 験 研 究 費	439,139	391,964	47,175
13073-2129-06 諸 謝 金	19,901	21,230	1,329	13073-2123-09 電子計算機等借料	504,407	1,303,353	798,946
13073-2122-08 職 員 旅 費	2,653	2,921	268	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,533	2,533	0
13073-2122-08 外 国 旅 費	14,292	14,292	0	13073-2123-09 通 信 専 用 料	0	24,896	24,896
13073-2122-08 在外研究員旅費	12,357	12,357	0	13073-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	12,250	12,235	15
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	12,700	14,742	2,042	13073-2125-14 経済調査等委託費	571,651	516,271	55,380
13073-2122-08 外国人招へい旅費	13,156	12,890	266	計	480,977,645	488,853,850	7,876,205
13073-2123-09 庁 費	11,288	11,158	130				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	051 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	132,621	132,049	572	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	315,698	284,247	31,451	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
	052 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	631,658	654,040	22,382	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
	北方対策本部計		1,079,977	1,070,336	9,641	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 北方対策本部	448,319	416,296	32,023	95016-2122-08 委員等旅費	4,071	6,161	2,090
95016-2111-02 職員基本給	69,193	68,886	307	95016-2123-09 庁 費	34,584	24,995	9,589
95016-2111-03 職員諸手当	36,567	36,434	133	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	229,591	192,340	37,251
95016-2111-04 超過勤務手当	7,775	7,736	39	052 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 委員手当	437	284	153	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	631,658	654,040	22,382
95016-2129-06 諸謝金	57,614	71,381	13,767				
95016-2122-08 職員旅費	8,487	8,079	408	計	1,079,977	1,070,336	9,641

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	061 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	414,926	426,866	11,940	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	268,466	293,665	25,199	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	683,392	720,531	37,139	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国際平和協力本部	683,392	720,531	37,139	95016-2122-08 委員等旅費	620	811	191
95016-2111-02 職員基本給	108,436	113,584	5,148	95016-2123-09 庁 費	108,435	119,645	11,210
95016-2111-03 職員諸手当	58,044	68,703	10,659	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	5,154	9,517	4,363
95016-2111-04 超過勤務手当	12,128	12,621	493	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	253,163	251,870	1,293
95016-2111-05 非常勤職員手当	36,234	39,155	2,921	95016-2123-09 移 転 費	15,126	0	15,126
95089-2111-05 児童手当	325	280	45	95016-2123-09 土地建物借料	55,716	55,716	0
95016-2129-06 諸 謝 金	573	538	35	95199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
95016-2122-08 職員旅費	2,306	2,901	595	95016-2129-17 交 際 費	130	150	20
95016-2122-08 国際平和協力業 務外国旅費	26,926	45,040	18,114				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	066 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,258,427	1,318,791	60,364	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
066 日本学術会議	1,258,427	1,318,791	60,364	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	22,735	22,512	223
95072-2111-02 職員基本給	265,659	275,449	9,790	95072-2123-09 庁 費	123,704	134,535	10,831
95072-2111-03 職員諸手当	134,855	142,762	7,907	95072-2123-09 学 術 文 献 費	2,301	3,090	789
95072-2111-04 超過勤務手当	33,796	34,254	458	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,779	1,781	2
95072-2111-05 委員手当	90,866	96,303	5,437	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	25,214	30,282	5,068
95072-2111-05 会員手当	90,669	93,987	3,318	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	111,055	121,232	10,177
95072-2111-05 非常勤職員手当	9,268	9,631	363	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,835	2,824	11
95089-2111-05 児童手当	840	610	230	95072-2123-09 各 所 修 繕	5,898	5,898	0
95072-2129-06 諸 謝 金	27,883	31,245	3,362	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-2122-08 職員旅費	7,470	8,757	1,287	95072-2123-09 通 信 専 用 料	0	3,282	3,282
95072-2122-08 外国旅費	51,443	51,794	351	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	108,459	96,230	12,229
95072-2122-08 委員等旅費	141,640	152,308	10,668	95072-2129-17 交 際 費	20	25	5

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄総合事務局	071 沖縄総合事務局	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,446,733	5,544,887	98,154	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄総合事務局の移転に必要な経費	604,154	0	604,154	沖縄総合事務局の那覇第2 地方合同庁舎2号館への移転
		95 行政情報化推進に必要な経費	312,205	326,480	14,275	行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進
	072 沖縄治水事業工事諸費	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,571,733	1,621,235	49,502	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費	42 揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に必要な経費	972,000	1,001,000	29,000	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	672,462	674,283	1,821	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	077 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	97,000	96,000	1,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	075 沖縄都市公園事業工事諸費	45 沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費	128,821	126,719	2,102	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	076 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	661,931	693,200	31,269	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		沖縄総合事務局計	10,467,039	10,083,804	383,235	

科目別内訳								
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071 沖縄総合事務局	6,363,092	5,871,367	491,725	95016-2123-09 電子計算機借料	1,700	2,269	569	
95016-2111-02 職員基本給	2,714,651	2,782,597	67,946	95016-2953-09 合同宿舍管理費	27,230	26,310	920	
95016-2111-03 職員諸手当	1,366,916	1,353,702	13,214	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	11,131	11,131	0	
95016-2111-04 超過勤務手当	181,327	181,691	364	95016-2123-09 土地建物借料	292,427	292,424	3	
95016-2111-05 委員手当	712	1,033	321	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	17,136	9,336	7,800	
95016-2111-05 非常勤職員手当	41,550	38,350	3,200	95016-2123-09 各所修繕	53,673	54,177	504	
95016-2111-05 統計調査員手当	4,795	4,796	1	95199-2133-09 自動車重量税	467	303	164	
95089-2111-05 児童手当	31,065	26,780	4,285	95016-2123-09 通信専用料	0	45,761	45,761	
95016-2129-06 諸謝金	17,547	18,506	959	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	97,131	110,256	13,125	
95016-2122-08 職員旅費	102,642	119,382	16,740	95016-2129-17 交際費	70	80	10	
95016-2122-08 検査旅費	8,544	8,944	400	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	500	500	0	
95016-2122-08 研修旅費	7,919	9,535	1,616	072 沖縄治水事業工事諸 費	1,571,733	1,621,235	49,502	
95016-2122-08 委員等旅費	3,561	4,180	619	41051-1201-02 職員基本給	363,508	366,975	3,467	
95016-2122-08 参考人等旅費	212	198	14	41051-1201-03 職員諸手当	184,522	181,628	2,894	
95016-2123-09 庁費	380,089	404,641	24,552	41051-1201-04 超過勤務手当	54,029	56,081	2,052	
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	357,030	323,211	33,819	41051-1201-05 非常勤職員手当	499	499	0	
95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	38,824	41,185	2,361	41051-1151-05 公務災害補償費	4,436	4,436	0	
95016-2123-09 船員手帳作成費	89	89	0	41051-1201-05 退職手当	81,958	57,757	24,201	
95016-2123-09 移転費	604,154	0	604,154	41089-1111-05 児童手当	7,030	6,065	965	

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1209-06 諸 謝 金	161	208	47	42052-2202-08 日 額 旅 費	4,330	4,425	95
41051-1202-08 職 員 旅 費	1,396	1,640	244	42052-2202-08 赴 任 旅 費	3,892	4,076	184
41051-1202-08 日 額 旅 費	3,363	3,371	8	42052-2203-09 庁 費	2,461	2,602	141
41051-1202-08 赴 任 旅 費	6,478	6,673	195	42052-2203-09 用地処理事務費	87	106	19
41051-1203-09 庁 費	1,903	1,914	11	42052-2203-09 工 事 雑 費	78,403	80,238	1,835
41051-1203-09 用地処理事務費	211	255	44	42199-2133-09 自動車重量税	3,624	3,259	365
41051-1203-09 工 事 雑 費	29,155	29,960	805	42052-2205-16 国家公務員共済 組合負担金	79,904	81,557	1,653
41199-1133-09 自動車重量税	884	714	170	42029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,697	2,273	576
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	65,669	64,709	960	42052-2959-18 賠償償還及払戻 金	761	792	31
41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	766,521	838,340	71,819	074 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費	672,462	674,283	1,821
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	43052-1201-02 職 員 基 本 給	317,202	326,246	9,044
073 揮発油税等財源沖縄 道路事業工事諸費	972,000	1,001,000	29,000	43052-1201-03 職 員 諸 手 当	182,946	174,003	8,943
42052-2201-02 職 員 基 本 給	430,129	451,579	21,450	43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	28,813	29,460	647
42052-2201-03 職 員 諸 手 当	221,244	223,609	2,365	43052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,498	1,498	0
42052-2201-04 超 過 勤 務 手 当	83,189	84,193	1,004	43052-1201-05 退 職 手 当	30,859	29,082	1,777
42052-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	998	998	0	43089-1111-05 児 童 手 当	5,085	4,780	305
42052-2201-05 退 職 手 当	52,211	52,252	41	43052-1209-06 諸 謝 金	156	209	53
42089-2111-05 児 童 手 当	6,545	5,935	610	43052-1202-08 職 員 旅 費	1,732	2,032	300
42052-2209-06 諸 謝 金	982	1,284	302	43052-1202-08 日 額 旅 費	3,501	3,522	21
42052-2202-08 職 員 旅 費	1,543	1,822	279	43052-1202-08 赴 任 旅 費	7,485	7,565	80

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1203-09 庁 費	2,528	2,545	17	075 沖縄都市公園事業工 事諸費	128,821	126,719	2,102
43052-1203-09 用地処理事務費	210	262	52	45052-1201-02 職 員 基 本 給	64,232	63,847	385
43052-1203-09 工 事 雑 費	31,990	33,533	1,543	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	34,680	33,183	1,497
43199-1133-09 自動車重量税	438	383	55	45052-1201-04 超過勤務手当	5,302	5,224	78
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	56,726	57,428	702	45089-1111-05 児 童 手 当	1,325	650	675
43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,208	1,650	442	45052-1209-06 諸 謝 金	8	10	2
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	85	85	0	45052-1202-08 職 員 旅 費	1,177	1,384	207
077 揮発油税等財源沖縄 道路環境整備事業工 事諸費	97,000	96,000	1,000	45052-1202-08 日 額 旅 費	504	504	0
44052-2201-02 職 員 基 本 給	49,018	49,547	529	45052-1202-08 赴 任 旅 費	1,723	1,734	11
44052-2201-03 職 員 諸 手 当	24,211	23,415	796	45052-1203-09 庁 費	513	564	51
44052-2201-04 超過勤務手当	9,471	9,393	78	45052-1203-09 用地処理事務費	8	10	2
44089-2111-05 児 童 手 当	1,395	1,050	345	45052-1203-09 工 事 雑 費	7,476	7,600	124
44052-2209-06 諸 謝 金	110	125	15	45199-1133-09 自動車重量税	705	596	109
44052-2202-08 職 員 旅 費	140	155	15	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	11,158	11,403	245
44052-2202-08 日 額 旅 費	652	659	7	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-2202-08 赴 任 旅 費	858	843	15	076 沖縄農業生産基盤整 備事業工事諸費	661,931	693,200	31,269
44052-2203-09 庁 費	299	300	1	46052-1201-02 職 員 基 本 給	317,755	346,776	29,021
44052-2203-09 用地処理事務費	64	72	8	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	199,552	194,129	5,423
44052-2203-09 工 事 雑 費	1,837	1,933	96	46052-1201-04 超過勤務手当	26,013	26,180	167
44052-2205-16 国家公務員共済 組合負担金	8,945	8,508	437	46089-1111-05 児 童 手 当	4,945	4,210	735

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1209-06 諸 謝 金	353	842	489	46052-1203-09 工 事 雑 費	24,274	25,167	893
46052-1202-08 職 員 旅 費	17,027	19,941	2,914	46199-1133-09 自 動 車 重 量 税	556	653	97
46052-1202-08 日 額 旅 費	1,084	1,084	0	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	56,592	60,285	3,693
46052-1202-08 赴 任 旅 費	12,514	12,514	0	46029-1135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	256	351	95
46052-1203-09 庁 費	955	955	0	46052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
46052-1203-09 用地処理事務費	45	103	58	計	10,467,039	10,083,804	383,235

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	081 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	10,570,893	10,260,139	310,754	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理 宮内庁行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用	
		95 宮内庁行政情報化推進に必要な経費	371,136	401,417	30,281		
		宮 内 庁 計	10,942,029	10,661,556	280,473		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 宮 内 庁	10,942,029	10,661,556	280,473	95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,685	1,685	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,756,353	4,690,787	65,566	95016-2122-08 外 国 旅 費	2,247	2,311	64
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,362,109	2,378,428	16,319	95016-2123-09 庁 費	204,515	211,732	7,217
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	552,569	555,287	2,718	95016-2123-09 病 院 費	35,554	36,279	725
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	131,477	125,589	5,888	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,008	2,008	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与	23,342	14,403	8,939	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	365,516	390,209	24,693
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	3,752	0	3,752	95016-2123-09 通 信 専 用 料	17,199	22,787	5,588
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	18,501	20,203	1,702	95016-2123-09 各 所 修 繕	57,142	93,635	36,493
95016-2111-05 退 職 手 当	827,026	488,765	338,261	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	2,169	2,169	0
95089-2111-05 児 童 手 当	23,390	21,995	1,395	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,587	1,480	107
95016-2129-06 諸 謝 金	6,485	17,200	10,715	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,296,199	1,343,751	47,552
95016-2122-08 職 員 旅 費	8,638	9,799	1,161	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負 担金	166,009	154,478	11,531
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	54,540	54,765	225				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	20,437	20,101	336	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0
95016-2129-17	交 際 費	1,480	1,610	130					

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委 員会	151 公正取引委 員会	95 公正取引委員会一 般行政に必要な経 費	7,502,421	7,431,279	71,142	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく 公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 公正かつ自由な競 争の促進に必要な 経費	856,436	846,400	10,036	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「下請 代金支払遅延等防止法」及び「不当景品類及び不当表示防止 法」に基づく違反事件処理等
		95 法令遵守意識の向 上に必要な経費	13,789	14,667	878	成果重視事業として行う法令遵守意識の向上を図るための実 態調査等
		95 役務分野下請取引 適正化に必要な経 費	43,689	45,417	1,728	成果重視事業として行う役務分野下請取引適正化のための書 面調査、違反事件処理等
		公正取引委員会 計	8,416,335	8,337,763	78,572	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 公正取引委員会	8,416,335	8,337,763	78,572	95016-2111-05 退職手当	509,541	508,668	873
95016-2111-02 職員基本給	3,278,076	3,237,381	40,695	95089-2111-05 児童手当	10,510	9,060	1,450
95016-2111-03 職員諸手当	1,673,580	1,652,373	21,207	95016-2129-06 諸謝金	77,900	85,950	8,050
95016-2111-04 超過勤務手当	468,912	451,879	17,033	95016-2129-06 成果重視事業法 令遵守意識向上 謝金	1,058	1,229	171
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,060	24,060	0	95016-2129-06 成果重視事業役 務分野下請取引 適正化謝金	38	50	12
95016-2111-05 休職者給与	7,057	7,666	609	95016-2959-07 報償費	1,233	1,233	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	1,393	4,453	3,060	95016-2122-08 職員旅費	41,838	48,722	6,884
95016-2151-05 公務災害補償費	3,690	3,697	7				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	審査活動旅費	137,180	149,985	12,805	95016-2123-09	成果重視事業役 務分野下請取引 適正化庁費	38,249	40,689	2,440
95016-2122-08	成果重視事業法 令遵守意識向上 旅費	2,760	3,793	1,033	95016-2123-09	経済実態等調査 費	26,791	25,853	938
95016-2122-08	成果重視事業役 務分野下請取引 適正化旅費	5,402	4,678	724	95016-2123-09	成果重視事業法 令遵守意識向上 調査費	2,325	1,278	1,047
95016-2122-08	赴任旅費	15,760	15,760	0	95016-2123-09	通信専用料	16,720	20,631	3,911
95016-2122-08	外国旅費	40,342	36,845	3,497	95016-2123-09	電子計算機等借 料	65,487	20,091	45,396
95016-2122-08	外国留学旅費	13,966	11,503	2,463	95016-2123-09	各所修繕	7,916	11,440	3,524
95016-2122-08	委員等旅費	8,030	9,898	1,868	95016-2123-09	審査活動費	144,115	110,716	33,399
95016-2122-08	成果重視事業法 令遵守意識向上 委員等旅費	954	954	0	95199-2133-09	自動車重量税	663	215	448
95016-2122-08	参考人等旅費	15,657	15,581	76	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	888,205	894,838	6,633
95016-2123-09	庁費	601,663	601,569	94	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	106,722	96,320	10,402
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0	95016-2725-16	国際競争組織分 担金	364	352	12
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	166,205	215,614	49,409	95016-2129-17	交際費	500	545	45
95016-2123-09	成果重視事業法 令遵守意識向上 庁費	6,692	7,413	721	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	3,000	3,000	0

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	091 警 察 庁	95 国家公安委員会に必要な経費	83,906	112,383	28,477	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	83,686,821	82,095,153	1,591,668	「警察法」に基づく 1 警察庁の一般行政事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	791,238	703,138	88,100	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	14,293,221	11,463,637	2,829,584	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	11,137	83,174	72,037	成果重視事業として行うオンライン利用促進のための歳入金 電子納付システム等の運用
		95 指紋業務用電子計算機の更新に必要な経費	1,235,925	1,235,925	0	成果重視事業として行う指紋情報を蓄積及び管理するための 電子計算機の運用
		95 警察機動力の整備に必要な経費	37,409,663	41,283,882	3,874,219	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	8,608,926	8,549,486	59,440	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させる ための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	593,938	500,458	93,480	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域 警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の 処理
95 刑事警察に必要な経費	5,535,029	5,322,474	212,555	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計、組織犯罪対策及び犯罪収益 対策に関する事務の処理		

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 交通警察に必要な経費	1,240,117	1,525,282	285,165	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	2,171,369	2,110,060	61,309	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	13,018,474	13,064,015	45,541	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	5,318,728	5,320,503	1,775	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	1,516,863	1,510,637	6,226	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	290,070	0	290,070	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
092	千葉県警察成田国際空港警備隊費	95 千葉県警察成田国際空港警備隊に必要な経費	10,997,820	10,941,791	56,029	千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
093	船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	918,030	393,597	524,433	警察用船舶の建造
094	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	2,117,093	2,142,606	25,513	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
095	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	7,643,447	7,727,736	84,289	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	794,596	833,507	38,911	皇居の警備及び行幸啓の護衛
096	警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	11,878,966	13,250,321	1,371,355	警察庁庁舎等の施設整備

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	097 都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	29,810,730	29,937,452	126,722	「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	20,541,004	19,307,679	1,233,325	1 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	260,507,111	259,414,896	1,092,215	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 警 察 庁	175,805,425	174,880,207	925,218	95089-2111-05 児 童 手 当	186,375	154,485	31,890
95014-2111-02 職員基本給	33,438,361	33,192,345	246,016	95014-2129-06 諸 謝 金	2,125,575	2,346,386	220,811
95014-2111-03 職員諸手当	17,342,569	17,202,527	140,042	95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,475,115	1,473,210	1,905
95014-2111-04 超過勤務手当	2,888,823	2,829,061	59,762	95014-2959-07 報 償 費	144,410	137,508	6,902
95014-2111-05 委員手当	31,907	12,262	19,645	95014-2122-08 職員旅費	269,238	295,785	26,547
95014-2111-05 非常勤職員手当	543,370	546,711	3,341	95014-2122-08 活 動 旅 費	9,763,808	9,552,015	211,793
95014-2111-05 休職者給与	104,009	81,370	22,639	95014-2122-08 赴 任 旅 費	251,610	251,610	0
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	98,998	118,329	19,331	95014-2122-08 外 国 旅 費	35,799	30,931	4,868
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	5,395	5,678	283	95014-2122-08 外国留学旅費	65,884	62,075	3,809
95014-2151-05 公務災害補償費	178,056	158,804	19,252	95014-2122-08 委員等旅費	5,220	6,928	1,708
95014-2111-05 退職手当	9,366,974	8,733,974	633,000	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	4,055,108	3,971,643	83,465

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08	外国人招へい旅費	42,517	42,977	460	95014-2123-09	捜査費	3,512,000	3,512,000	0
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	12,731	14,694	1,963	95014-2123-09	各所修繕	419,583	413,698	5,885
95014-2122-08	参考人等旅費	250	250	0	95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	132,793	0	132,793
95014-2123-09	庁費	4,907,709	5,308,844	401,135	95199-2133-09	自動車重量税	12,246	10,510	1,736
95014-2123-09	政府開発援助庁費	14,331	4,825	9,506	95014-2204-15	船舶購入費	75,484	0	75,484
95014-2123-09	校費	1,723,589	1,823,365	99,776	95014-2204-15	航空機購入費	3,074,810	1,694,238	1,380,572
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	15,957,196	15,263,966	693,230
95014-2123-09	情報処理業務庁費	4,032,886	2,073,215	1,959,671	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	122,595	153,036	30,441
95014-2123-09	警察装備費	12,778,586	11,086,307	1,692,279	95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	729,165	648,844	80,321
95014-2203-09	車両購入費	12,100,524	7,852,177	4,248,347	95014-2129-17	交際費	4,150	4,525	375
95014-2203-09	警察通信機器整備費	8,990,606	19,957,386	10,966,780	95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95014-2123-09	警察通信維持費	7,636,742	7,478,603	158,139	092	千葉県警察成田国際空港警備隊費	10,997,820	10,941,791	56,029
95014-2123-09	通信専用料	23,947	287,066	263,119	95014-2122-08	活動旅費	19,969	19,969	0
95014-2123-09	警察電話専用料	5,318,728	5,320,503	1,775	95014-2123-09	庁費	81,560	90,622	9,062
95014-2123-09	警察官被服費	21,773	21,875	102	95014-2123-09	警察装備費	146,701	146,701	0
95014-2123-09	土地建物借料	91,243	89,048	2,195	95014-2123-09	警察通信維持費	23,703	26,337	2,634
95014-2123-09	電子計算機等借料	11,660,156	10,620,294	1,039,862	95014-2123-09	警察電話専用料	2,809	2,809	0
95014-2123-09	船舶借料	4,177	5,921	1,744	95014-2123-09	各所修繕	8,539	8,539	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	18,659	18,264	395	95014-2815-16	千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	10,714,539	10,646,814	67,725
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	2,864	3,358	494	093	船舶建造費			

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1204-15 船舶建造費	918,030	393,597	524,433	95014-2111-02 職員基本給	4,517,420	4,561,653	44,233
094 科学警察研究所	2,117,093	2,142,606	25,513	95014-2111-03 職員諸手当	1,993,426	2,042,222	48,796
13014-2111-02 職員基本給	594,011	613,501	19,490	95014-2111-04 超過勤務手当	966,307	967,827	1,520
13014-2111-03 職員諸手当	352,568	355,959	3,391	95089-2111-05 児童手当	30,035	24,890	5,145
13014-2111-04 超過勤務手当	15,912	15,150	762	95014-2129-06 諸謝金	4,374	4,586	212
13014-2111-05 委員手当	237	237	0	95014-2122-08 職員旅費	10,135	8,627	1,508
13089-2111-05 児童手当	2,785	2,305	480	95014-2122-08 活動旅費	157,060	157,638	578
13014-2129-06 諸謝金	3,110	2,877	233	95014-2122-08 入校生旅費	11,937	9,642	2,295
13014-2122-08 職員旅費	1,879	2,162	283	95014-2123-09 庁費	108,321	107,629	692
13014-2122-08 試験研究旅費	9,854	9,275	579	95014-2123-09 情報処理業務庁費	23,678	15,108	8,570
13014-2122-08 活動旅費	3,415	3,692	277	95014-2123-09 警察装備費	483,504	523,232	39,728
13014-2122-08 外国旅費	6,130	6,123	7	95014-2123-09 警察官被服費	73,541	75,284	1,743
13014-2122-08 委員等旅費	1,017	799	218	95014-2123-09 電子計算機等借料	58,175	62,755	4,580
13014-2122-08 入校生旅費	32,442	32,112	330	95014-2129-17 交際費	130	150	20
13014-2122-08 外国人招へい旅費	3,152	2,024	1,128	096 警察庁施設費	11,878,966	13,250,321	1,371,355
13014-2123-09 庁費	285,109	281,306	3,803	95014-1202-08 施設施工旅費	33,985	40,907	6,922
13014-2123-09 試験研究費	777,707	788,415	10,708	95014-1203-09 施設施工庁費	710,137	678,250	31,887
13014-2123-09 電子計算機等借料	27,468	26,471	997	95014-1204-15 警察庁施設費	9,869,364	10,859,076	989,712
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	297	198	99	95014-1204-15 通信施設整備費	1,009,547	1,672,088	662,541
095 皇宮警察本部	8,438,043	8,561,243	123,200	95014-1944-15 不動産購入費	255,933	0	255,933

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
097	都道府県警察費補助	50,351,734	49,245,131	1,106,603	95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	20,541,004	19,307,679	1,233,325
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	29,810,730	29,937,452	126,722		計	260,507,111	259,414,896	1,092,215

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	141 金 融 庁	95 金融庁一般行政に必要な経費	15,667,591	15,632,729	34,862	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 金融庁の移転に必要な経費	1,552,359	0	1,552,359	金融庁の中央合同庁舎第7号館への移転
		95 金融行政情報化推進に必要な経費	2,346,089	2,154,110	191,979	金融行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 有価証券報告書等業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,095,829	1,723,319	627,490	成果重視事業として行う有価証券報告書等業務に係る業務・システム最適化実施のための有価証券報告書等電子開示システムの開発等
		95 公認会計士法施行に必要な経費	100,504	105,994	5,490	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 公認会計士試験システムの構築に必要な経費	96,962	244,563	147,601	成果重視事業として行う公認会計士試験システムの開発及び運用
		95 審議会等に必要な経費	79,464	85,351	5,887	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	238,073	206,959	31,114	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	543,277	506,645	36,632	「金融庁設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	244,981	295,908	50,927	「金融庁設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
		95 金融機関における情報通信技術の活用促進に必要な経費	0	12,707	12,707	前年度限りの経費
		142 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	93,603	103,367	9,764

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		金 融 庁 計	22,058,732	21,071,652	987,080	2 保険監督者国際機構に対する拠出金	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 金 融 庁	21,965,129	20,968,285	996,844	95016-2122-08 赴 任 旅 費	25,120	26,604	1,484
95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,469,103	6,520,848	51,745	95016-2122-08 外 国 旅 費	267,931	256,205	11,726
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,085,963	3,213,365	127,402	95016-2122-08 海外検査等外国 旅費	40,049	40,049	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,117,314	1,088,587	28,727	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	34,819	37,515	2,696
95016-2111-05 委 員 手 当	64,227	62,254	1,973	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	39,297	49,299	10,002
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	414,957	398,753	16,204	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	3,792	5,294	1,502
95016-2111-05 休 職 者 給 与	4,151	4,178	27	95016-2123-09 庁 費	1,935,700	2,141,931	206,231
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,608	3,635	27	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,359,208	2,309,001	50,207
95016-2111-05 退 職 手 当	458,078	394,815	63,263	95016-2123-09 成 果 重 視 事 業 有 価 証 券 報 告 書 等 電 子 開 示 シ ス テ ム 開 発 業 務 庁 費	1,095,829	1,723,319	627,490
95089-2111-05 児 童 手 当	31,580	27,220	4,360	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	4,189	4,189	0
95016-2129-06 諸 謝 金	416,284	329,453	86,831	95016-2123-09 通 信 専 用 料	41,479	52,710	11,231
95016-2959-07 褒 賞 品 費	394	394	0	95016-2123-09 移 転 費	1,552,359	0	1,552,359
95016-2122-08 職 員 旅 費	22,774	25,459	2,685	95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	48,889	41,001	7,888
95016-2122-08 金 融 機 関 等 検 査 旅 費	485,643	533,327	47,684	95016-2123-09 各 所 修 繕	11,603	10,031	1,572
95016-2122-08 研 修 旅 費	7,306	8,735	1,429				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	捜 査 費	20,150	24,440	4,290	95016-2725-16	証券監督者国際 機構等分担金	19,356	21,599	2,243
95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	158,967	0	158,967	95016-2129-17	交 際 費	2,190	2,370	180
95016-2123-09	官民区分所有施 設維持管理運営 費	81,024	0	81,024	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	120	120	0
95199-2133-09	自動車重量税	574	372	202	142	経 済 協 力 費	93,603	103,367	9,764
95016-2125-14	国際会計基準事 務委託費	82,170	91,300	9,130	50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	60,643	70,407	9,764
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,347,480	1,339,189	8,291	50015-2725-16	政府開発援助保 険監督者国際機 構拠出金	32,960	32,960	0
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	211,452	180,724	30,728		計	22,058,732	21,071,652	987,080

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 の うち 地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金 被災者生活再建支援金補助金 沖縄新産業創出対策事業推進費補助金 内 閣 本 府 施 設 費 遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		<p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>沖縄北部特別振興対策事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>独立行政法人国民生活センター施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>沖縄教育振興事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>沖縄保健衛生施設整備費</p>	
		<p>独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費</p>	
		<p>沖縄特別振興対策事業費のうち</p>	
		<p>沖縄特別振興対策事業費補助金(産業振興基盤整備・研究開発事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>揮発油税等財源沖縄道路整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費</p>	
		<p>沖縄開発事業費</p>	

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 総 合 事 務 局</p>	<p>航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費</p> <p>沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費</p> <p>地 域 再 生 推 進 費</p> <p>経 済 社 会 総 合 研 究 所 の うち</p> <p>情報処理業務庁費(経済財政政策関係業務システム開発経費のうちデータベース基本設計・開発経費及び業務システム基本設計・開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 警 察 庁のうち 警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>船 舶 建 造 費</p> <p>警 察 庁 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>警 察 庁 施 設 費</p> <p>通 信 施 設 整 備 費</p> <p>都 道 府 県 警 察 費 補 助のうち</p> <p>都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	36,619	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 内 閣 本 府 (目) 情報処理業務庁 費	20,853	15,766	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	4,687,161	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 内 閣 本 府	390,597	4,296,564	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
					(目) 情報処理業務庁 費	336,677	3,703,447	
					(項) 経済社会総合研 究所			
			(目) 電子計算機等借 料	53,920	593,117			
	内閣本府施設整 備	909,557	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	309,226 6,788 302,438	600,331 13,249 587,082	日本学術会議庁舎の整備には、多く の日数を要するものがあるため
	遺棄化学兵器廃 棄処理施設整備	81,331,027	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	3,432,056	77,898,971	遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		沖縄公立学校施設整備費負担	81,452	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	40,726	40,726	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	3,516,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 (目) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	1,512,109	2,003,891	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄下水道事業費補助	527,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 下水道事業費補助	161,000	366,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		経済財政政策関係業務システム開発等	1,129,806	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済社会総合研究所 (目) 情報処理業務庁費	414,204	715,602	経済財政政策関係業務システムの開発等には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
日本学術会 議	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 日本学術会議 (目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
沖縄総合事 務局	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	80,567	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 沖縄総合事務局 (目) 情報処理業務庁 費	45,761	34,806	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
宮 内 庁	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	18,325	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 宮 内 庁 (目) 情報処理業務庁 費	10,413	7,912	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
公正取引委 員会	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	267,371	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 電子計算機等借 料	56,011	211,360	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
警 察 庁	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	460,294	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 警 察 庁 (目) 情報処理業務庁 費	261,847	198,447	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
金 融 庁	電子計算機等借入れ	10,326,548	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 警 察 庁 (目) 電子計算機等借料	258,003	10,068,545	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	警察庁施設整備	5,879,796	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 警察庁施設費	1,850,854	4,028,942	近畿管区警察学校ほか5件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	官庁会計事務データ通信システム利用	11,468	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 金 融 庁 (目) 情報処理業務庁費	6,525	4,943	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金融庁業務支援統合システム開発等	1,100,194	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 金 融 庁 (目) 情報処理業務庁費	550,273	549,921	金融庁業務支援統合システムの開発等には、多くの日数を要するため
	金融庁ネットワークシステム再構築用電子計算機借入れ等	1,100,415	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 金 融 庁 (目) 情報処理業務庁費	64,731	1,035,684	金融庁ネットワークシステム再構築用電子計算機等の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

内 閣 府 所 管

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		94													846,220
一 般 職	外 2(3 箇月) 外 23(注) 外 22(6 箇月) 外 14(9 箇月) 内 35(9 箇月) 内 1(7 箇月) 内 227(6 箇月) 13,697														55,635,629
	指 定 職 俸 給 表 外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 157														1,612,188
	行 政 職 俸 給 表(一) 外 1(3 箇月) 外 13(注) 外 15(6 箇月) 外 14(9 箇月) 内 34(9 箇月) 内 137(6 箇月) 9,673				外 1 内 1		内 2 293	外 10 内 3	内 28 1,039	外 3 1,514	内 27 3,554	外 1 内 29	外 28 内 80	543	37,462,303
	行 政 職 俸 給 表(二)	415							16	52	198	149	-	1,326,307	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	7				-	-	-	-	2	2	2	1	28,413	
	公 安 職 俸 給 表(一) 外 7(6 箇月) 内 1(7 箇月) 内 90(6 箇月) 3,198	3	142	414	185	内 1 180	内 34 491	488	外 3 内 54	660	312	内 1 127	外 4 内 1	196	14,150,956
	研 究 職 俸 給 表	179							46	25	46	62	-	753,335	
	医 療 職 俸 給 表(一) 外 5(注) 11								-	1	外 1 5	外 4 5	-	58,892	
	医 療 職 俸 給 表(二) 外 3(注) 12					-	-	-	2	-	外 1 8	外 2 2	-	47,377	
	医 療 職 俸 給 表(三) 外 2(注) 36						-	-	-	1	10	外 2 25	-	128,923	
	検 察 官	9												66,935	
	合 計		13,791											56,481,849	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政策評価審議官	1													
	審議官	17													
	室長	1													
	審議会等事務局長	3													
	迎賓館長	1													
	行政職俸給表(一)	外 27 1,007		11	49	64	68	外 10 177	160	外 3 81	336	52	外 14 9	4,167,100	
	課長	70		9	47	14									
	室長	53				36	17								
	課長補佐	234					32	117	85						
	係長	196								46	150				
	主任	19									9	10			
	専門職	223				1	5	22	46	20	129				
	イラク復興支援職員	外 13						外 10		外 3					
	審議会等事務局次長	1		1											
	同課長	19			2	10	7								
	同課長補佐	22						16	6						
	同係長	33								8	25				
	同専門職	62						6	16	23	4	13			
	迎賓館次長	1		1											
	同事務所長	1				1									
	同課長	4				2	1	1							
	同課長補佐	3						3							
	同係長	9								2	7				
	同専門職	6						2		1	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	外 14 51											外 14 42	9		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	88							5	11	41	31	-		269,225	
	医療職俸給表(一)	外 5 1							-	-	外 1 -	外 4 1	-		6,634	
	医師	1											1			
	イラク復興支援職員	外 5											外 1 4			
	医療職俸給表(二)															
	イラク復興支援職員	外 3					-	-	-	-	-	外 1 2	外 2 -		389	
	医療職俸給表(三)	外 2 2							-	-	-	-	1	外 2 1	-	8,465
	看護師長	1											1			
	看護師	1												1		
	イラク復興支援職員	外 2												外 2		
経済社会総合研究所																
一般職		132													605,688	
	指定職俸給表	11													119,841	
	所長	1														
	次長	1														
	総括政策研究官	9														
	行政職俸給表(一)	91		1	4	1	7	16	18	7	28	9	-	385,516		
	部長	5		1	4											
	課長	12				1	7	4								
	課長補佐	17						11	6							
	係長	4										4				
	専門職	49						1	12	7	24	5				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	2													20,906
	局長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	外 2 621		1	3	4	13	46	111	151	202	64	外 2 26	2,485,325	
	次長	1		1											
	部長	6			3	3									
	課長	47					9	33	5						
	課長補佐	64							44	20					
	係長	197								62	135				
	主任	25									3	22			
	専門職	159				1	3	11	47	51	41	5			
	事務所長	9						1	2	6					
	事務所次長	2								2					
	同首席専門官	5								5					
	同主任	2										2			
	同専門職	52								2	18	23	9		
	一般職員	外 2 52											外 2 26		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								1	1	-	-	7,717	
	専門行政職俸給表	7				-	-	-	-	2	2	2	1	28,413	
	海事技術専門官	5									1	1	2	1	
	海技試験官	2									1	1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
宮内庁		1,058													4,098,140
特別職		52													379,172
		5													70,951
	長官	1													
	侍従長	1													
	東宮大夫	1													
	式部官長	1													
	秘書官	1													
	指定職俸給表(準用)	6													68,616
	侍従次長	1													
	宮務主管	1													
	皇室医務主管	1													
	侍従	1													
	女官長	1													
	東宮侍従長	1													
	行政職俸給表(一)(準用)	33		1	5	7	8	6	1	2	3	-	-		191,902
	侍従	6			3	3									
	女官	6				1	2	3							
	東宮侍従	5		1	1	2	1								
	東宮女官長	1			1										
	東宮女官	4					1	2	1						
	宮務官	6				1	4	1							
侍女長	5								2	3					
医療職俸給表(一)(準用)	8								-	3	5	-	-	47,703	

304 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	侍 医 長	1									1				
	侍 医	3									1	2			
	東宮侍医長	1									1				
	東宮侍医	3										3			
一 般 職		1,006												3,718,968	
	指 定 職 俸 給 表	8												95,663	
	次 長	1													
	部 長	3													
	式 部 副 長	2													
	審 議 官	1													
	所 長	1													
	行政職俸給表(一)	715		3	10	11	24	42	38	110	244	136	97	2,639,922	
	課 長	18		3	9	6									
	室 長	2				2									
	課 長 補 佐	39					14	18	7						
	係 長	126								72	54				
	主 任	28									26	2			
	専 門 職	72				1	5	12	23	12	19				
	所 (場) 長	10			1		5	1	3						
	所 (場) 次 長	8				2		4	2						
	同 課 長	8						7	1						
	同 課 長 補 佐	6							2	4					
	同 係 長	64								22	42				
	各 種 業 務 職 員	233									103	81	49		

306 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	12													132,124
	事務総長	1													
	局長	2													
	総括審議官	1													
	部長	2													
	審議官	2													
	審査管理官	1													
	審判官	1													
	地方事務所長	2													
	行政職俸給表(一)	内 40 742		4	13	22	22	63	内 11 111	25	264	内 29 217	1	2,545,240	
	審判官	4		1	2	1									
	課長	17		3	10	4									
	室長	25				15	10								
	課長補佐	内 1 52							内 1 25						
	係長	内 1 115								13	89	内 1 13			
	主任	3										3			
	専門職	内 38 472						26	内 10 64	12	175	内 28 195			
	地方事務所長	3			1	2									
	地方事務所課長	30						13	17						
	同総務管理官	3						3							
	同審査統括官	2						2							
	支所長	2						2							
	支所課長	7						2	5						
	一般職員	7										6	1		

308 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	首席監察官	1														
	警察大学校長	1														
	警察大学校副校長	1														
	研修所長	1														
	センター所長	1														
	情報通信学校長	1														
	管区警察局長	7														
	都道警察情報通信部長	2														
	警視庁副總監	1														
	道府県本部長	23														
	警視庁及び府警察部長	7														
	行政職俸給表(一)	外内 12 94 4,640		7	50	41	87	300	内	4 328	872	内	10 1,703	869	外内 12 80 383	18,091,678
	〔本 庁〕	外内 12 16 968		7	30	20	38	82	内	4 71	159	内	10 387	133	外内 12 2 41	
	課 長	38		6	28	4										
	室 長	10				10										
	課 長 補 佐	内 4 158					28	68	内	4 62						
	係 長	内 10 334									147	内	10 187			
	主 任	127										97	30			
	工 場 長	1				1										
	警察大学校部長教授	1				1										
	同 教 授	17					7	7	3							
	同 課 長	2					2									
	同 助 教 授	9							3	6						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	センター所長	3		1	1	1									
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1								
	同教授、助教授	16							7	3	6				
	技術職員	内 2 205										103	100	内 2 2	
	一般職員	外 12 42											3	外 12 39	
	[管区警察局]	内 78 3,672			20	21	49	218	257	713	1,316	736		内 78 342	
	管区警察局部長	7			6	1									
	同課長	46						28	10	8					
	同課長補佐	200								122	78				
	同係長	522									235	241	46		
	同主任	93										46	47		
	同技術調査官	29							19	10					
	通信現業所長	108							41	31	36				
	府県情報通信部長	50			14	20	16								
	府県情報通信部課長	153							119	30	4				
	同課長補佐	199								52	147				
	同係長	928									209	598	121		
	同主任	132										40	92		
	技術職員	内 78 906										380	427	内 78 99	
	管区警察学校部長	7						5	2						
	同室長教授	2							2						
	同教授	25							13	2	2	8			
	同教官	5									2	3			
	同課長	14							12	2					

310 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	246											3	243		
	行政職俸給表(二)	108									3	14	72	19	-	355,402
	[本 庁]															
	技能労務職員	23									2	2	11	8		
	[管区警察局]															
	技能労務職員	85									1	12	61	11		
	公安職俸給表(一)	外 内 3 87 2,288						内 1 167	内 34 456		448	外 3 52 486			-	10,470,670
	[本 庁]	外 内 3 86 1,007						内 1 88	内 34 339		218	外 3 51 281				
	室 長	35			29	6										
	課 長 補 佐	内 35 426					27	内 1 78	内 34 321							
	係 長	外 内 3 51 490									216	外 3 51 274				
	警察大学校部長教授	9		7	2											
	同 教 授	32				8	9	15								
	同 課 長	2				2										
	同 助 教 授	9								2	7					
	セ ン タ ー 室 長	3						1	2							
	情報通信学校教授	1							1							
	[管区警察局]	内 1 696		17	13	35	79	117	230	内 1 205						
	管区警察局部長	13		12	1											
	同 首 席 監 察 官	7		1	4	2										
	同 監 察 官	14				1	8	5								
	同 課 長	59				23	20	16								
	同 課 長 補 佐	206							62	93	51					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	管区警察局係長	74									74					
	府県情報通信部課長	45						45								
	専門職	47								32	15					
	管区警察学校長	7		4	3											
	管区警察学校部長教授	14			5	9										
	同科長・室長教授	40						6	34							
	同教官	1 170								105	内 1 65					
	〔都道府県警察〕	585	3	116	366	100										
	県本部長及び方面本部長	27	3	24												
	部長	250		30	204	16										
	参事官、課長	139		5	58	76										
	警察学校長	15		1	8	6										
	警察学校副校長	1			1											
	署長	153		56	95	2										
	医療職俸給表(一)															
	〔本庁〕															
	医師	3								-	-	-	3	-	13,585	
	医療職俸給表(二)	6					-	-	-	-	-	4	2	-	19,670	
	〔本庁〕															
	歯科技工士	1										1				
	〔管区警察局〕															
	栄養士	5										3	2			
	医療職俸給表(三)	10							-	-	-	-	4	6	-	33,922
	〔本庁〕	3										1	2			

312 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師長	1										1			
	看護師	2											2		
	〔管区警察局〕	7										3	4		
	看護師長	3										3			
	看護師	4											4		
科学警察研究所															
一 般 職		119												538,661	
指定職俸給表		2												21,873	
所 長		1													
副 所 長		1													
行政職俸給表(一)		10		-	1	-	1	-	1	3	3	1	-	37,187	
部 長		1			1										
課 長		1					1								
課 長 補 佐		1							1						
係 長		6								3	3				
主 任		1										1			
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		2								-	1	-	1	-	6,940
公安職俸給表(一)		5	-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	23,026
課 長		2				2									
課 長 補 佐		2							2						
専 門 職		1							1						
研究職俸給表		100							-	26	14	31	29	-	449,635
部長等研究員		71								26	14	31			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研究員	29											29			
皇宮警察本部																
一般職		外内 4(6箇月) 4(6箇月) 948												3,820,983		
	指定職俸給表															
	本部長	1												10,839		
	行政職俸給表(一)	39		-	-	-		1	1	5	7	11	7	7	142,814	
	課長	1						1								
	課長補佐	5								4	1					
	係長	7									2	5				
	主任	8										5	3			
	警察学校教育主事	1							1							
	同教官	6								1	4	1				
	一般職員	11											4	7		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2								-	1	-	1	-	7,268	
	公安職俸給表(一)	外内 4 4 905									内 2 174		312	内 1 127	外内 4 1 196	3,657,260
	部長	3			2	1										
	課長	9				1	2	6								
	侍衛官	3							2	1						
	課長補佐	21								16	3	2				
	係長	37										27	10			
	主任	内 1 28											23	内 1 5		
	側衛官	内 2 100								11	22	内 2 46	12	9		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一 般 職		外 2(3箇月) 外 1(6箇月) 内 35(9箇月) 内 3(6箇月) 1,373																5,395,902
	指定職俸給表	外 1 内 1 14																159,000
	長 官	1																
	局長	3																
	総括審議官	1																
	審議官	4																
	参事官	外 1 3																
	証券取引等監視委員会等事務局長	1																
	証券取引等監視委員会等事務局次長	内 1 1																
	行政職俸給表(一)	外 2 内 37 1,348			内 1 16	外 1 1 45	内 2 62	内 3 229	内 13 214	172	内 17 579	外 1 18		8				5,189,797
	審判官	3					3											
	参事官	内 1 4			内 1 4													
	課長	13		5	8													
	室長	外 1 内 2 44			2	外 1 1 35	内 1 7											
	課長補佐	内 9 193					20	71	内 9 102									
	係長	内 12 261									74	内 12 187						
	主任	17										8	9					
	専門職	内 4 421						19	92	42	40	内 4 228						
	証券取引等監視委員会等事務局課長	6			2	4												
	同室長	内 1 13				6	内 1 7											
同課長補佐	21					1	6	14										
同係長	28									9	19							

316 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	証券取引等監視委員会等事務局主任	2										2			
	同 専 門 職	内 8 305						5	内 3 60	内 4 56	49	内 1 135			
	一 般 職 員	外 1 17											外 1 9	8	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7								1	1	4	1	-	20,002
	検 察 官	4													27,103
	審 判 官	2													
	証券調査指導官	2													

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
- 3 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。
外(注)は、平成19年4月1日から同年7月31日までの間の定員。

平成 19 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 総務省所管合計	16,184,546,096	15,828,632,603	355,913,493
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	53,388,046	54,568,820	1,180,774
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	31,304,111	35,124,781	3,820,670
27 旧軍人遺族等恩給費	840,158,211	907,247,697	67,089,486
28 恩給支給事務費	3,287,228	3,479,269	192,041
計	874,749,550	945,851,747	71,102,197
31 地方交付税交付金	14,619,635,000	13,742,474,000	877,161,000
32 地方特例交付金	311,983,000	815,960,000	503,977,000
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	5,221,000	5,360,000	139,000
95 その他の事項経費	319,569,500	264,418,036	55,151,464

総務

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省	95 総務本省一般行政に必要な経費	37,679,815	37,382,888	296,927	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	147,217	163,303	16,086	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	191,160	196,790	5,630	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 総務行政情報化推進等に必要な経費	2,996,066	3,091,722	95,656	総務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	3,605,377	3,985,784	380,407	行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理等
		95 政府認証基盤最適化事業に必要な経費	311,445	414,032	102,587	成果重視事業として行う政府認証基盤の最適化を推進するため各府省認証局の集約・一元化による共用認証局の整備
		95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	226,974	0	226,974	成果重視事業として行う職員等利用者認証業務に係る業務・システムの最適化実施のための職員等利用者認証基盤システムの開発
		95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	403,858	0	403,858	成果重視事業として行う文書管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための文書管理システムの開発
		95 政策評価の実施等に必要な経費	228,799	186,991	41,808	1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 行政相談制度の推進に必要な経費	34,567	56,629	22,062	行政相談に係る国民の利便の向上を図るための 1 相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 2 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		95 市町村の合併の推進に必要な経費	5,966,865	4,275,786	1,691,079	自主的な市町村合併推進のための体制の整備
		95 地方行政情報化推進に必要な経費	1,004,200	1,784,529	780,329	地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進
		95 地方公共団体に対する調査・照会業務システムの整備に必要な経費	63,005	833,502	770,497	成果重視事業として行う地方公共団体に対する各種調査・照会業務の最適化を推進するために必要なシステムの開発
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	615,005	818,074	203,069	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための常時啓発事業
		95 在外選挙の管理に必要な経費	66,062	41,991	24,071	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等
		13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,662,327	4,001,167	338,840	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	7,266,367	7,684,285	417,918	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
		95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	5,131,740	2,869,846	2,261,894	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1 情報通信技術による先行的社会システム改革の推進 2 コンテンツの創造・流通・利用促進 3 情報通信技術人材活用の推進等

総務

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 電子契約システムの整備に必要な経費	235,321	81,900	153,421	成果重視事業として行う政府調達(公共事業に係る政府調達を除く。)手続の電子化を推進するための電子契約システムの開発等
		95 字幕番組・解説番組等の制作促進事業に必要な経費	417,006	463,340	46,334	成果重視事業として行う字幕番組・解説番組等の制作促進に要する経費の独立行政法人情報通信研究機構に対する補助
		95 電気通信行政情報システムの最適化事業に必要な経費	200,134	180,099	20,035	成果重視事業として行う電気通信行政関連業務の最適化を推進するための電気通信行政情報システムの開発
		95 地域情報通信基盤整備の推進に必要な経費	5,700,000	5,257,000	443,000	地域間の情報格差を是正するための地域情報通信基盤整備事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付
		95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	3,633,093	5,647,016	2,013,923	ユビキタスネットワーク整備を図るためのブロードバンド基盤の全国的整備の推進等
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	1,078,006	1,352,579	274,573	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等
		95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,182,825	2,141,023	41,802	ユビキタスネット社会実現を図るための 1 国際的な連携の推進 2 アジア・ブロードバンド計画の推進等
		95 郵政事業の企画立案等に必要な経費	394,240	420,319	26,079	郵政事業に関する制度の企画及び立案等
		95 統計調査等業務の最適化に必要な経費	701,943	806,150	104,207	成果重視事業として行う統計調査等業務の最適化を推進するための各府省共同利用型システムの開発
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	11,895,343	12,080,648	185,305	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 自治大学校に必要な経費	360,641	381,268	20,627	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	164,903	187,429	22,526	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	203,965	190,089	13,876	総務本省庁舎等の施設整備
	028 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	849,087	907,040	57,953	独立行政法人平和祈念事業特別基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	31,304,111	35,124,781	3,820,670	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	840,158,211	907,247,697	67,089,486	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	2,980,980	3,479,269	498,289	「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
		28 恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	306,248	0	306,248	成果重視事業として行う恩給業務に係る業務・システムの最適化実施のための恩給事務総合システムをオープンシステム化するための開発等
	005 過疎地域振興対策費	95 過疎地域振興対策に必要な経費	675,515	698,995	23,480	過疎地域の振興を図るための 1 市町村等が施行する地域間交流施設整備事業に要する経費の一部補助 2 市町村等が行う過疎地域集落等整備事業に要する経費の一部補助 3 過疎地域に係る基礎的な調査等

総
務

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 参議院議員 通常選挙費	95 参議院議員通常選 挙に必要な経費	56,413,440	0	56,413,440	平成19年度における参議院議員通常選挙の執行
		95 参議院議員通常選 挙の開票速報に必 要な経費	614,397	0	614,397	平成19年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
	010 参議院議員 通常選挙啓 発推進費	95 参議院議員通常選 挙の啓発推進に必 要な経費	986,149	0	986,149	平成19年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
	011 政党助成費	95 政党助成に必要な 経費	32,102,927	31,892,389	210,538	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党 交付金等
	012 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な経費	14,619,635,000	13,742,474,000	877,161,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、次によりそれ ぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税 配付金特別会計への繰入れ 1 平成19年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税 の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込 額の100分の25に相当する金額の合算額 14,706,635,000千円 2 平成9年度及び平成10年度の地方交付税に相当する金 額を超えて繰り入れた額のうち、平成19年度における控 除額 87,000,000千円
	013 地方特例交 付金	32 地方特例交付金財 源の繰入れに必要 な経費	311,983,000	815,960,000	503,977,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による地方特例交付金 の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	016 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金	95 国有提供施設等所 在市町村助成交付 金に必要な経費	25,940,000	25,140,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づ き、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する 市町村助成交付金

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	017	施設等所在 市町村調整 交付金	95	施設等所在市町村 調整交付金に必要 な経費	6,600,000	6,400,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	025	独立行政法人 情報通信 研究機構運 営費	13	独立行政法人情報 通信研究機構運営 費交付金に必要な 経費	36,266,105	36,964,291	698,186	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026	独立行政法人 情報通信 研究機構施 設整備費	13	独立行政法人情報 通信研究機構施設 整備に必要な経費	59,983	61,838	1,855	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	018	電気通信監 理費	95	電気通信監理に必 要な経費	280,291	314,476	34,185	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社等の監督 2 電気通信事業の登録又は届出 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	020	電波利用料 財源電波監 視等実施費	95	電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	46,195,952	45,362,363	833,589	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成19年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 特定周波数変更対策業務に要する費用に充てるための「電波法」第71条の3第1項の規定により指定された社団法人電波産業会に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化に必要な経費	952,321	832,074	120,247	成果重視事業として行う「電波法」第103条の3第1項の規定による平成19年度において見込まれる電波利用料収入を財源とする総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化を図るためのシステムの開発
		13 電波利用料財源電波監視等の技術試験等の実施に必要な経費	12,734,211	12,548,897	185,314	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成19年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の技術試験等を実施するための独立行政法人情報通信研究機構等への委託
029	独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,066,873	9,466,325	399,452	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
022	統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	9,314,712	13,226,211	3,911,499	<ol style="list-style-type: none"> 1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3 平成20年住宅・土地統計調査の単位区の設定及び試験調査等 4 雇用政策、国民所得の推計、各種産業計画等の諸施策の基礎資料を得るための平成19年就業構造基本調査の実施 5 価格の地域的分布を把握し、物価対策、地域経済開発計画等各種行政施策の基礎資料を得るための平成19年全国物価統計調査の実施 6 平成18年社会生活基本調査の製表及び結果の公表 7 平成18年事業所・企業統計調査の製表及び結果の公表並びに事業所・企業統計調査の基本となる事業所名簿の整備等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	023	国勢調査費	95	国勢調査に必要な 経費	344,443	413,353	68,910	平成17年国勢調査の製表及び結果の公表等
	021	国連アジア 統計研修協 力費	95	国連アジア統計研 修の協力に必要な 経費	369,860	370,068	208	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	027	情報通信格 差是正事業 費	45	情報通信格差是正 事業に必要な経費	5,221,000	5,360,000	139,000	情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地 域イントラネット基盤施設、移動通信基地局用鉄塔施設等の 整備に要する事業費の一部補助
	019	電気通信監 理施設費	95	電気通信監理施設 整備に必要な経費	0	32,317	32,317	前年度限りの経費
		総 務 本 省 計			16,148,123,085	15,791,252,563	356,870,522	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 務 本 省	96,564,304	96,786,090	221,786	95016-2151-05 公務災害補償費	177,866	179,342	1,476
95016-2111-02 職員基本給	11,613,690	11,640,911	27,221	95016-2111-05 退職手当	5,054,483	4,698,785	355,698
95016-2111-03 職員諸手当	6,063,306	6,073,288	9,982	95089-2111-05 児童手当	38,620	33,855	4,765
95016-2111-04 超過勤務手当	1,682,734	1,654,715	28,019	95016-2129-06 諸謝金	360,498	373,495	12,997
95016-2111-05 委員手当	76,223	80,666	4,443	13063-2129-06 情報通信技術研 究開発推進謝金	50,742	55,514	4,772
95016-2111-05 非常勤職員手当	58,891	58,018	873	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	807	808	1
95016-2111-05 休職者給与	108,302	89,455	18,847	95016-2959-07 褒賞品費	8,278	2,643	5,635
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	130,028	126,841	3,187	95016-2122-08 職員旅費	136,187	142,719	6,532
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	13,876	13,953	77	95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	273	328	55

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 行政評価旅費	21,141	22,090	949	95016-2123-09 地方行革推進業務庁費	18,184	16,725	1,459
95016-2122-08 市町村合併推進業務旅費	4,580	5,001	421	13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務庁費	871	1,533	662
13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,994	1,953	41	95063-2123-09 国際会議開催庁費	53,201	37,480	15,721
95016-2122-08 研修旅費	9,589	10,388	799	95016-2123-09 政府開発援助庁費	6,336	6,268	68
95016-2122-08 赴任旅費	115,783	115,783	0	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	4,515,023	6,085,589	1,570,566
95016-2122-08 外国旅費	267,909	268,697	788	95063-2123-09 政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	40,172	40,318	146
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	924	925	1	95016-2123-09 啓発広報費	107,586	202,622	95,036
95016-2122-08 外国留学旅費	78,184	77,725	459	95016-2123-09 通信専用料	174,001	251,564	77,563
95016-2122-08 委員等旅費	71,155	84,836	13,681	95016-2123-09 電子計算機等借料	1,506,568	1,614,395	107,827
13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1,569	1,566	3	95016-2123-09 土地建物借料	24,508	22,580	1,928
95016-2122-08 外国人招へい旅費	971	4,830	3,859	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,257	5,873	3,616
95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	4,256	2,343	1,913	95016-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	5,800	15,094	9,294
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	164	164	0	95016-2123-09 各所修繕	77,705	68,333	9,372
95016-2123-09 庁費	3,649,667	3,851,907	202,240	95199-2133-09 自動車重量税	1,249	895	354
95016-2123-09 校費	314,056	330,277	16,221	95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	8,875	9,929	1,054
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	9,766	9,766	0	95016-2125-14 一般戦災死没者慰霊事業委託費	33,927	38,100	4,173
95016-2123-09 情報処理業務庁費	9,253,885	10,468,556	1,214,671	95016-2125-14 体育センター運営委託費	56,577	61,699	5,122
95016-2123-09 政策評価等業務庁費	197,538	207,829	10,291	95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	603,937	804,279	200,342
95016-2123-09 市町村合併推進業務庁費	34,371	73,303	38,932				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2125-14	在外選挙人名簿 登録事務委託費	51,388	28,979	22,409	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	34,419	37,400	2,981
95063-2125-14	情報通信技術研 究開発委託費	7,027,498	7,434,281	406,783	95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	13,715	13,715	0
13063-2125-14	情報通信技術研 究開発推進委託 費	3,607,151	3,940,601	333,450	95063-1825-16	地域情報通信基 盤整備推進交付 金	5,700,000	5,257,000	443,000
95063-2125-14	先進的地域情報 通信システム開 発委託費	1,800,000	0	1,800,000	95063-2405-16	日本放送協会交 付金	2,457,617	2,256,137	201,480
95063-2125-14	電気通信利用環 境整備推進委託 費	107,975	120,612	12,637	95016-2725-16	国際行政学会等 分担金	10,794	9,712	1,082
95016-2125-14	統計調査事務地 方公共団体委託 費	11,895,343	12,080,648	185,305	95063-2725-16	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	201,758	188,171	13,587
95016-2605-16	旧日本赤十字社 救護看護婦等処 遇費補助金	293,017	308,083	15,066	95063-2725-16	国際電気通信連 合分担金	742,697	688,407	54,290
95016-2305-16	勤労者財産形成 融資事務費補助 金	7,397	15,289	7,892	95063-2725-16	政府開発援助万 国郵便連合分担 金	30,546	27,848	2,698
95029-2815-16	市町村合併体制 整備費補助金	5,844,968	4,020,000	1,824,968	95063-2725-16	万国郵便連合等 分担金	168,167	153,550	14,617
95063-2305-16	情報通信技術開 発支援等事業費 補助金	959,369	1,208,840	249,471	95016-2725-16	アジア地域行政 会議等分担金	759	752	7
95063-2405-16	情報通信人材研 修事業費補助金	312,231	350,540	38,309	95063-2725-16	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体拠 出金	223,210	213,589	9,621
95063-2405-16	政府開発援助通 信・放送国際協 力振興事業費補 助金	78,632	88,536	9,904	95063-2725-16	国際電気通信連 合等拠出金	64,218	110,620	46,402
95063-2305-16	高度電気通信施 設整備促進費補 助金	0	126,000	126,000	95063-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	28,708	25,308	3,400
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	7,022,361	7,061,207	38,846	95016-2129-17	交 際 費	2,280	2,470	190
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	1,028,663	970,904	57,759	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	340	340	0
					002	総務本省施設費	203,965	190,089	13,876
					95016-1202-08	施設施工旅費	1,164	1,247	83
					95016-1203-09	施設施工庁費	19,311	17,719	1,592

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1204-15 施設整備費	183,490	171,123	12,367	28099-2122-08 外国旅費	0	1,945	1,945
028 独立行政法人平和祈 念事業特別基金運営 費				28099-2123-09 庁 費	110,656	118,907	8,251
95191-2715-16 独立行政法人平 和祈念事業特別 基金運営費交付 金	849,087	907,040	57,953	28099-2123-09 恩給支給業務庁 費	1,297,133	1,053,780	243,353
003 恩 給 費	871,462,322	942,372,478	70,910,156	28199-2133-09 自動車重量税	89	76	13
26091-2609-21 国会議員互助年 金	2,885,627	2,823,457	62,170	28099-2123-09 通信専用料	0	353,100	353,100
26091-2609-21 文官等恩給費	28,418,484	32,301,324	3,882,840	005 過疎地域振興対策費	675,515	698,995	23,480
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩 給費	840,158,211	907,247,697	67,089,486	95016-2129-06 諸 謝 金	785	879	94
004 恩給支給事務費	3,287,228	3,479,269	192,041	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,476	2,820	344
28099-2111-02 職 員 基 本 給	1,156,231	1,219,740	63,509	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,088	1,926	162
28099-2111-03 職 員 諸 手 当	562,656	596,202	33,546	95016-2123-09 庁 費	14,648	15,365	717
28099-2111-04 超過勤務手当	86,677	88,743	2,066	95016-2123-09 地方振興対策調 査費	83,729	74,578	9,151
28099-2111-05 委 員 手 当	2,645	2,645	0	95016-2825-16 過疎地域集落等 整備事業費補助 金	193,897	204,061	10,164
28099-2111-05 非常勤職員手当	18,918	19,284	366	95016-1825-16 地域間交流施設 整備事業費補助 金	377,892	399,366	21,474
28099-2111-05 短時間勤務職員 給与	40,250	11,504	28,746	009 参議院議員通常選挙 費	57,027,837	0	57,027,837
28089-2111-05 児 童 手 当	1,640	1,530	110	95013-2111-04 超過勤務手当	15,282	0	15,282
28099-2129-06 諸 謝 金	1,730	2,024	294	95013-2111-05 委 員 手 当	554	0	554
28099-2122-08 職 員 旅 費	8,082	9,254	1,172	95013-2129-06 諸 謝 金	168	0	168
28099-2122-08 赴 任 旅 費	459	459	0	95013-2959-07 報 償 費	268	0	268
28099-2122-08 委 員 等 旅 費	62	76	14	95013-2122-08 委 員 等 旅 費	871	0	871

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2123-09 庁 費	103,814	0	103,814	012 地方交付税交付金			
95013-2123-09 情報処理業務庁費	491,751	0	491,751	31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	14,619,635,000	13,742,474,000	877,161,000
95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	300,899	0	300,899	013 地方特例交付金			
95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	1,214,500	0	1,214,500	32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	311,983,000	815,960,000	503,977,000
95013-2123-09 新聞広告費	1,430,880	0	1,430,880	016 国有提供施設等所在 市町村助成交付金			
95013-2123-09 候補者用自動車 使用費	124,309	0	124,309	95030-2305-16 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	25,940,000	25,140,000	800,000
95013-2123-09 候補者用通常葉 書作成費	96,768	0	96,768	017 施設等所在市町村調 整交付金			
95013-2123-09 候補者用ピラ作 成費	183,050	0	183,050	95030-2305-16 施設等所在市町 村調整交付金	6,600,000	6,400,000	200,000
95013-2123-09 候補者用選挙事 務所立札及看板 類作成費	15,523	0	15,523	025 独立行政法人情報通 信研究機構運営費			
95013-2123-09 候補者用自動車 等立札及看板類 作成費	39,335	0	39,335	13063-2305-16 独立行政法人情 報通信研究機構 運営費交付金	36,266,105	36,964,291	698,186
95013-2123-09 候補者用ポス ター作成費	250,367	0	250,367	026 独立行政法人情報通 信研究機構施設整備 費			
95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	52,759,498	0	52,759,498	13063-1305-16 独立行政法人情 報通信研究機構 施設整備費補助 金	59,983	61,838	1,855
010 参議院議員通常選挙 啓発推進費	986,149	0	986,149	018 電気通信監理費	280,291	314,476	34,185
95013-2959-07 報 償 費	704	0	704	95063-2129-06 諸 謝 金	2,358	2,418	60
95013-2123-09 啓 発 広 報 費	340,687	0	340,687	95063-2122-08 職 員 旅 費	9,415	10,873	1,458
95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	644,758	0	644,758	95063-2122-08 無線局検査旅費	18,615	21,588	2,973
011 政党助成費	32,102,927	31,892,389	210,538	95063-2123-09 庁 費	51,414	37,673	13,741
95199-2125-14 政党助成事務委 託費	160,928	160,928	0				
95199-2715-16 政党交付金	31,941,999	31,731,461	210,538				

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	55,652	82,300	26,648	95063-2123-09 電子計算機等借料	3,840,271	4,089,574	249,303
95063-2123-09 無線局検査費	142,837	159,624	16,787	95063-2123-09 土地建物借料	235,000	250,817	15,817
020 電波利用料財源電波監視等実施費	59,882,484	58,743,334	1,139,150	13063-2125-14 電波監視等技術試験等委託費	12,734,211	12,548,897	185,314
95063-2111-02 職員基本給	137,940	129,028	8,912	95063-2204-15 施設整備費	3,739,296	3,542,741	196,555
95063-2111-03 職員諸手当	66,858	64,148	2,710	95063-2925-16 電波遮へい対策事業費等補助金	7,366,633	4,713,593	2,653,040
95063-2111-04 超過勤務手当	24,567	23,531	1,036	95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	540,645	543,484	2,839
95063-2151-05 公務災害補償費	547	547	0	95063-2925-16 特定周波数対策交付金	20,214,422	23,109,863	2,895,441
95063-2111-05 退職手当	650	650	0	029 独立行政法人統計センター運営費			
95089-2111-05 児童手当	785	675	110	95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	9,066,873	9,466,325	399,452
95063-2129-06 諸謝金	22,662	23,616	954	022 統計調査費	9,314,712	13,226,211	3,911,499
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	10,053	5,489	4,564	95016-2129-06 諸謝金	15,835	20,364	4,529
95063-2122-08 研修旅費	3,571	3,571	0	95016-2122-08 職員旅費	26,753	32,667	5,914
95063-2122-08 赴任旅費	4,882	4,882	0	95016-2122-08 委員等旅費	26,436	31,867	5,431
95063-2122-08 外国旅費	20,492	20,492	0	95016-2123-09 統計調査費	1,950,873	1,898,825	52,048
95063-2122-08 委員等旅費	1,655	1,655	0	95016-2123-09 電子計算機等借料	244,033	244,033	0
95063-2202-08 施設施工旅費	1,723	1,767	44	95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	6,997,023	10,936,513	3,939,490
95063-2123-09 庁費	4,840	4,604	236	95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	53,759	61,942	8,183
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	10,758,685	9,452,306	1,306,379	023 国勢調査費	344,443	413,353	68,910
95063-2203-09 施設施工庁費	3,520	7,469	3,949	95016-2129-06 諸謝金	463	0	463
95063-2123-09 通信専用料	148,576	199,935	51,359				

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 国勢調査旅費	2,805	6,366	3,561	95199-2123-09 政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95016-2122-08 委員等旅費	6,463	0	6,463	95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	38	0	38
95016-2123-09 国勢調査費	307,238	406,987	99,749	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,962	2,186	224
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	27,474	0	27,474	95199-2725-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	195,493	188,243	7,250
021 国連アジア統計研修協力費	369,860	370,068	208	027 情報通信格差是正事業費			
95199-2111-02 政府開発援助職員基本給	30,504	30,861	357	45063-1825-00 情報通信格差是正事業費補助	5,221,000	5,360,000	139,000
95199-2111-03 政府開発援助職員諸手当	15,855	15,945	90	019 電気通信監理施設費	0	32,317	32,317
95199-2111-04 政府開発援助超過勤務手当	1,076	1,116	40	95063-1202-08 施設施工旅費	0	217	217
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,347	3,829	482	95063-1203-09 施設施工庁費	0	208	208
95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	598	727	129	95063-1204-15 施設整備費	0	31,892	31,892
95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	37	54	17	計	16,148,123,085	15,791,252,563	356,870,522
95199-2123-09 政府開発援助庁費	40,001	46,158	6,157				
95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,531	0				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	051 管区行政評価局	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,774,149	7,021,597	247,448	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理 1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための 1 相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 2 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進 管区行政評価事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進等
		95 政策評価の実施等に必要な経費	136,725	147,399	10,674	
		95 行政相談制度の推進に必要な経費	486,887	495,337	8,450	
		95 行政情報化推進等に必要な経費	80,803	87,426	6,623	
		管区行政評価局計	7,478,564	7,751,759	273,195	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 管区行政評価局	7,478,564	7,751,759	273,195	95016-2122-08 行政評価旅費	154,473	165,306	10,833
95016-2111-02 職員基本給	3,940,326	4,054,574	114,248	95016-2122-08 委員等旅費	6,340	9,115	2,775
95016-2111-03 職員諸手当	2,127,086	2,154,695	27,609	95016-2123-09 庁 費	495,438	534,859	39,421
95016-2111-04 超過勤務手当	109,921	114,149	4,228	95016-2123-09 情報処理業務庁費	88,284	90,193	1,909
95089-2111-05 児童手当	20,335	17,530	2,805	95016-2123-09 政策評価等業務庁費	158,105	169,835	11,730
95016-2129-06 諸 謝 金	28,626	42,884	14,258	95016-2123-09 各 所 修 繕	18,407	21,557	3,150
95016-2122-08 職 員 旅 費	27,288	41,188	13,900	95199-2133-09 自動車重量税	1,250	911	339

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	通信専用料	0	29,538	29,538	95016-2129-17	交際費	1,225	1,475	250
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	885	1,448	563	95016-2129-18	行政相談委員実 費弁償金	300,575	302,502	1,927

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	061 総合通信局	95 総合通信局一般行政に必要な経費	9,025,595	9,147,492	121,897	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理 「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の登録又は届出 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 電気通信監理に必要な経費	339,424	370,913	31,489	
	062 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,437,143	5,284,853	152,290	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成19年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
総合通信局計			14,802,162	14,803,258	1,096	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 総合通信局	9,365,019	9,518,405	153,386	95063-2122-08 無線局検査旅費	170,180	187,744	17,564
95063-2111-02 職員基本給	5,360,589	5,457,937	97,348	95063-2123-09 庁 費	498,232	431,876	66,356
95063-2111-03 職員諸手当	2,635,111	2,667,929	32,818	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	84,700	95,008	10,308
95063-2111-04 超過勤務手当	286,053	291,169	5,116	95063-2123-09 無線局検査費	121,294	123,720	2,426
95089-2111-05 児童手当	49,040	42,965	6,075	95063-2123-09 土地建物借料	21,698	94,341	72,643
95063-2129-06 諸謝金	7,479	8,282	803	95063-2123-09 各所修繕	28,275	8,951	19,324
95063-2122-08 職員旅費	50,653	59,341	8,688	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	42,945	3,651	39,294

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	669	417	252	95063-2122-08 職員旅費	1,659	1,474	185
95063-2123-09 通信専用料	0	36,093	36,093	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	124,325	133,516	9,191
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,451	8,231	780	95063-2123-09 庁 費	42,699	44,455	1,756
95063-2129-17 交 際 費	650	750	100	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	2,193,074	2,011,942	181,132
062 電波利用料財源電波 監視等実施費	5,437,143	5,284,853	152,290	95063-2123-09 通信専用料	324,711	310,493	14,218
95063-2111-02 職員基本給	1,611,937	1,591,902	20,035	95063-2123-09 土地建物借料	200,657	284,715	84,058
95063-2111-03 職員諸手当	773,443	755,643	17,800	95063-2123-09 各所修繕	23,119	15,504	7,615
95063-2111-04 超過勤務手当	105,555	101,727	3,828	95199-2133-09 自動車重量税	1,556	1,114	442
95089-2111-05 児童手当	11,470	9,195	2,275	95063-2959-18 賠償償還及払戻 金	19,600	19,600	0
95063-2129-06 諸 謝 金	3,338	3,573	235	計	14,802,162	14,803,258	1,096

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	081 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	577,844	594,921	17,077	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公害等調整委員会	577,844	594,921	17,077	95016-2122-08 外 国 旅 費	2,158	2,165	7
95016-2111-02 職 員 基 本 給	284,170	287,877	3,707	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,960	5,464	504
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	148,364	150,752	2,388	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	410	410	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	23,807	24,411	604	95016-2123-09 庁 費	72,754	76,519	3,765
95016-2111-05 委 員 手 当	7,259	7,354	95	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	6,899	8,684	1,785
95089-2111-05 児 童 手 当	525	450	75	95016-2123-09 各 所 修 繕	3,569	6,485	2,916
95016-2129-06 諸 謝 金	17,626	17,665	39	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	89	38	51
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,124	6,497	1,373	95016-2129-17 交 際 費	130	150	20

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	091 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,807,094	1,774,998	32,096	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	145,283	103,303	41,980	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	2,095,371	2,085,958	9,413	1 消防防災を推進するための調査、情報収集、啓発等 2 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
		13 消防防災技術の研究開発の推進に必要な経費	665,420	992,627	327,207	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		95 消防大学校に必要な経費	132,277	144,548	12,271	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 教育訓練体制の整備に必要な経費	297,693	603,363	305,670	消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備の整備等
	092 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	8,351,303	8,455,305	104,002	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
		消 防 庁 計	13,564,441	14,230,102	665,661	

科目別内訳										
項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
091	消防庁	5,213,138	5,774,797	561,659	95014-2122-08	外国人招へい旅費	1,021	0	1,021	
	95014-2111-02	職員基本給	881,995	852,969	29,026	95014-2123-09	庁費	208,570	221,228	12,658
	95014-2111-03	職員諸手当	471,368	468,846	2,522	95014-2123-09	校費	241,656	253,921	12,265
	95014-2111-04	超過勤務手当	92,446	91,872	574	95014-2123-09	情報処理業務庁費	277,758	309,108	31,350
	95014-2111-05	委員手当	568	1,417	849	95014-2123-09	消防防災等業務庁費	1,660,212	1,882,213	222,001
	95089-2111-05	児童手当	3,080	2,090	990	13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	337,773	631,958	294,185
	95014-2129-06	諸謝金	60,107	50,993	9,114	95014-2123-09	消防防災通信維持費	101,539	122,844	21,305
	13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	2,281	2,726	445	95014-2123-09	通信専用料	15,357	16,748	1,391
	95014-2959-07	報償費	76,000	76,000	0	95014-2123-09	土地建物借料	2,490	2,490	0
	95014-2959-07	褒賞品費	17,022	15,228	1,794	95014-2123-09	各所修繕	24,902	24,219	683
	95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	145,283	103,303	41,980	95199-2133-09	自動車重量税	697	790	93
	95014-2122-08	職員旅費	16,242	18,884	2,642	95014-2123-09	招へい外国人滞在費	0	509	509
	95014-2122-08	消防防災等業務旅費	24,246	18,471	5,775	95014-2125-14	消防防災推進委託費	10,987	34,115	23,128
	13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	9,799	7,853	1,946	13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	308,123	342,359	34,236
	95014-2122-08	外国旅費	5,332	5,451	119	95014-2715-16	日本消防協会補助金	44,578	45,029	451
	13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務外国旅費	4,561	4,443	118	95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	94,157	94,556	399
	95014-2122-08	委員等旅費	44,015	42,746	1,269	95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	25,610	25,610	0
	13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	2,883	3,288	405	95014-2129-17	交際費	480	520	40
					092	消防防災施設等整備費	8,351,303	8,455,305	104,002	

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2825-16	緊急消防援助隊 設備整備費補助 金	5,000,192	5,000,079	113	計	13,564,441	14,230,102	665,661	
95014-1825-16	消防防災施設整 備費補助金	3,351,111	3,455,226	104,115					

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>総 務 本 省</p>	<p>(項) 総 務 本 省のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府認証基盤最適化事業システム開発経費、職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費、電子契約システム開発等経費、電気通信行政関連業務最適化事業システム開発経費及び統計調査等業務最適化事業システム開発経費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)</p> <p>先進的・地域情報通信システム開発委託費</p> <p>市町村合併体制整備費補助金</p> <p>情報通信技術開発支援等事業費補助金(通信・放送新規事業助成金及び字幕番組・解説番組等制作促進助成金に限る。)</p> <p>地域情報通信基盤整備推進交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>総務本省施設費</p> <p>恩給費</p> <p>恩給支給事務費のうち 恩給支給業務庁費(恩給業務最適化事業システム開発経費に限る。)</p> <p>過疎地域振興対策費のうち 過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。) 地域間交流施設整備事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち 施設施工旅費</p> <p>電波監視等業務庁費(総合無線局監視システム電子申請機能等整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	施 設 施 工 庁 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電 波 監 視 等 技 術 試 験 等 委 託 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電 波 遮 へ い 対 策 事 業 費 等 補 助 金 情 報 通 信 格 差 是 正 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 消 防 庁 の うち 消 防 防 災 技 術 研 究 開 発 委 託 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消 防 防 災 施 設 等 整 備 費 の うち 緊 急 消 防 援 助 隊 設 備 整 備 費 補 助 金 (救 助 消 防 ヘ リ コ プ タ ー 整 備 費 及 び 救 助 消 防 ヘ リ コ プ タ ー 付 属 設 備 整 備 費 に 限 る 。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	消 防 防 災 施 設 整 備 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
総務本省	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	282,742	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 総 務 本 省	159,515	123,227	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	144,653	109,174	
					(項) 恩給支給事務費			
					(目) 恩給支給業務庁 費	13,555	12,935	
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費			
					(目) 電波監視等業務 庁費	1,307	1,118	
	事務機器借入れ	35,304	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 庁 費	11,768	23,536	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	給与事務処理シ ステム用電子計 算機等借入れ	43,471	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	12,066	31,405	給与事務処理システム用の電子計算 機等の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		電子入札・開札システム用電子計算機等借入れ	124,996	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 電子計算機等借料	41,666	83,330	電子入札・開札システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	577,290	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁費	18,403	558,887	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子申請・届出システム用電子計算機等借入れ	469,544	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁費	58,693	410,851	電子申請・届出システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報公開・個人情報保護関係データベース用電子計算機等借入れ	17,068	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁費	4,267	12,801	情報公開・個人情報保護関係データベース用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政策評価支援システム用電子計算機等借入れ	9,579	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁費	3,193	6,386	政策評価支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		ブリッジ認証局 用電子計算機等 借入れ	1,558,748	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	97,422	1,461,326	ブリッジ認証局用の電子計算機等の 借入れには、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		情報システム統一 研修用電子計 算機等借入れ	64,848	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 電子計算機等借 料	16,212	48,636	情報システム統一研修用の電子計算 機等の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		共用認証局用電 子計算機等借入 れ	711,348	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	44,459	666,889	共用認証局用の電子計算機等の借入 れには、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		文書管理システ ム開発	2,039,426	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	403,858	1,635,568	文書管理システムの開発には、多く の日数を要するため
		電子契約システ ム開発等	1,051,143	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	235,321	815,822	政府調達手続の電子化を推進するた めの電子契約システムの開発等には、 多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		外国人恩給	年額 1,042	平成19年度	平成19年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	584	年額 1,042 以内	退職した5名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成19年1月以降の年金につき年額1,042千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		恩給事務総合システム利用	648,854	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 恩給支給事務費 (目) 恩給支給業務庁費	288,516	360,338	恩給事務総合システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		恩給事務総合システムオープンシステム化開発等	1,121,211	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 恩給支給事務費 (目) 恩給支給業務庁費	306,248	814,963	恩給事務総合システムをオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため
		宇宙電波監視施設整備	4,266,696	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 施設整備費	1,243,200	3,023,496	宇宙電波監視施設の整備には、多くの日数を要するため
		統計地理情報システム用電子計算機等借入れ	102,349	平成19年度	平成19年度 以降5箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 電子計算機等借料	14,926	87,423	統計地理情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
総務本省 恩給支給事務費 電波利用料財源電波 監視等実施費		外 49(6箇月) 内 47(6箇月)													10,997,901	
		2,684														
特 別 職		12													66,109	
	大臣	1														
	副大臣	2														
	大臣政務官	3														
	地方財政審議会会長	1														
	地方財政審議会委員	4														
	秘書官	1														
一 般 職		外 49(6箇月) 内 47(6箇月)													10,931,792	
		2,672														
	指定職俸給表	46														514,584
	事務次官	1														
	総務審議官	3														
	官房長、局長	11														
	政策統括官	2														
	総括審議官	2														
	技術総括審議官	1														
	部長、局次長	9														
	政策評価審議官	1														
	審議官	14														
	自治大学校長	1														
	自治大学副校長	1														
行政職俸給表(一)	外 49 内 47				外 1			外 1		外 2	外 22	外 23	10,286,683			
	2,590	18	92	88	132	373	262	315	940	309	61					

350 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審理官	1			1											
	課長	113		16	87	10										
	室長	外 1 148			3	外 1 76	69									
	課長補佐	外 1 9 391						39	240	外 1 9 112						
	係長	外 2 8 714										外 2 8 478				
	主任	192										172	20			
	専門職	内 18 597						13	120	内 7 139	62	内 11 263				
	技術職員	79										14	58	7		
	委員会事務局参事官	1				1										
	自治大学校部長教授	1			1											
	同教官、研究部員	内 1 4						1	1	内 1 1	1					
	同部長、課長	3						3								
	同係長	3									1	2				
	情報通信政策研究所長	1		1												
	情報通信政策研究所部長	3						3								
	同課長	2							2							
	同課長補佐	5								5						
	同教官	6							4	2						
	同係長	9									5	4				
	統計研修所長	1		1												
	統計研修所次長	1				1										
	同課長	6						4	2							
	同係長	12									8	4				

354 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	35		-	5	3	4	5	3	5	7	3	-	164,222
	課長	1			1									
	課長補佐	10				3	5	2						
	係長	10							5	5				
	主任	2								2				
	専門職	1						1						
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,209
消 防 庁														
消 防 庁														
一 般 職		160												740,708
指定職俸給表		6												66,072
長 官		1												
次 長		1												
部 長		1												
審 議 官		1												
消防大学校長		1												
センター所長		1												
行政職俸給表(一)		125		1	5	8	10	18	18	12	35	17	1	524,412
課 長		5		1	4									
室 長		9				8	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	27					7	13	7							
	係長	42									8	34				
	専門職	14							3	9	2					
	消防大学校副校長	1			1											
	同部長、課長	2						2								
	同教官	5							2	2	1					
	同係長	1									1					
	同主任	1										1				
	一般職員	18											17	1		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,683	
	研究職俸給表	28								-	8	6	10	4	-	146,541
	部長等研究員	24									8	6	10			
	研究員	4												4		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08 法務省所管合計	651,120,745	627,949,548	23,171,197
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,010,606	2,081,105	70,499
95 その他の事項経費	649,110,139	625,868,443	23,241,696

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務本省	001 法務本省	95 法務本省一般行政に必要な経費	106,862,679	100,814,772	6,047,907	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,245,074	1,317,025	71,951	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議出席等に必要な経費	152,889	143,069	9,820	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 裁判員制度啓発推進に必要な経費	326,199	322,915	3,284	成果重視事業として行う裁判員制度への参加意識の醸成のための広報活動等
		95 司法試験の実施に必要な経費	432,222	289,630	142,592	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

法
務

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	40,771	32,799	7,972	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会等に必要な経費	39,445	51,221	11,776	法制審議会等の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	8,065	5,766	2,299	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	8,580	8,424	156	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	2,252,479	2,533,524	281,045	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 総合法律支援に必要な経費	10,097,234	3,951,350	6,145,884	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護人確保業務の日本司法支援センターに対する委託
		95 更生保護事業補助に必要な経費	204,760	193,760	11,000	更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	167,637	152,621	15,016	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	39,689	39,689	0	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの運用
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	4,225	0	4,225	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 法律扶助事業補助等に必要経費	0	2,436,626	2,436,626	前年度限りの経費
005	登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	69,396,959	70,670,992	1,274,033	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による登記の審査及び登記所の管理に関する事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
025	日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	10,212,707	5,979,887	4,232,820	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
002	訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,896,268	1,684,892	211,376	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
003	外国人登録事務費	95 外国人登録に関し必要な経費	5,246,864	5,014,012	232,852	在留外国人の登録及び署名事務処理
004	法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	21,476,995	21,276,998	199,997	法務省庁舎等の施設整備
027	日本司法支援センター出資	95 日本司法支援センター出資に必要な経費	0	351,000	351,000	前年度限りの経費
		法 務 本 省 計	230,111,741	217,270,972	12,840,769	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	121,881,948	112,293,191	9,588,757	95014-2111-05 非常勤職員手当	22,670	51,515	28,845
95014-2111-02 職員基本給	4,598,885	4,696,518	97,633	95014-2111-05 休職者給与	418,794	389,227	29,567
95014-2111-03 職員諸手当	2,187,024	2,279,158	92,134	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	164,394	187,999	23,605
95014-2111-04 超過勤務手当	598,007	599,976	1,969	95014-2151-05 公務災害補償費	452,062	524,900	72,838
95014-2111-05 委員手当	135,191	109,172	26,019	95014-2111-05 退職手当	35,043,382	28,536,783	6,506,599

法
務

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	25,475	21,115	4,360	95014-2123-09 庁 費	1,562,481	1,543,284	19,197
95014-2129-06 諸 謝 金	174,448	127,161	47,287	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,311,278	1,375,084	63,806
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	756	756	0	95014-2123-09 成果重視事業裁判員制度啓発推進庁費	287,820	318,824	31,004
95014-2129-06 成果重視事業裁判員制度啓発推進謝金	886	671	215	95014-2123-09 成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	39,282	39,282	0
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0	95014-2123-09 司法試験業務庁費	261,554	157,570	103,984
95014-2959-07 報 償 費	1,730	807	923	95014-2123-09 出入国審査費	34,045	31,637	2,408
95014-2122-08 職 員 旅 費	78,688	84,201	5,513	95014-2123-09 政府開発援助出入国審査費	7,051	9,292	2,241
95014-2122-08 成果重視事業裁判員制度啓発推進職員旅費	37,493	3,420	34,073	95014-2123-09 通 信 専 用 料	105,412	158,910	53,498
95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	2,320	2,320	0	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	5,706	6,488	782	95014-2123-09 民間資金等活用事業調査費	28,000	40,693	12,693
95014-2122-08 研 修 旅 費	58	68	10	95014-2123-09 電子計算機等借料	132	132	0
95014-2122-08 赴 任 旅 費	11,159	11,159	0	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	752	752	0
95014-2122-08 外 国 旅 費	119,327	116,043	3,284	95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	4,376	4,376	0
95014-2122-08 外国留学旅費	49,453	59,507	10,054	95014-2123-09 各 所 修 繕	1,703,529	1,733,039	29,510
95014-2122-08 委員等旅費	46,799	47,345	546	95014-2123-09 調 査 活 動 費	3,424	3,609	185
95014-2122-08 外国人招へい旅費	4,903	4,367	536	95199-2133-09 自動車重量税	996	303	693
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	8,347	8,027	320	95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	2,188,678	2,473,611	284,933
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0	95014-2125-14 国選弁護人確保業務委託費	10,093,441	3,942,194	6,151,247
95014-2122-08 法律扶助検査旅費	0	1,542	1,542				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2925-16	更生保護事業費補助金	204,760	193,760	11,000	95191-2122-08	訟務外国旅費	2,660	2,506	154
95014-2715-16	政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	49,884	51,658	1,774	95191-2122-08	委員等旅費	4,930	4,144	786
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	43,304	43,759	455	95191-2123-09	訟務庁費	741,488	737,334	4,154
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	0	2,435,084	2,435,084	95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	72,475	54,475	18,000
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	52,776,983	53,508,261	731,278	95191-2123-09	調査活動費	574	574	0
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,622,640	6,102,918	519,722	95191-2959-18	賠償償還及払戻金	16,000	5,000	11,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	141,895	138,134	3,761	95191-2959-19	保証金	500,000	450,000	50,000
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	53,968	48,450	5,518	003	外国人登録事務費	5,246,864	5,014,012	232,852
95014-2129-17	交際費	2,190	2,370	180	95014-2122-08	登録業務旅費	4,705	4,932	227
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	154,000	54,000	100,000	95014-2123-09	登録業務庁費	181,192	213,716	32,524
95014-2959-23	貸費生貸与金	8,580	8,424	156	95014-2123-09	電子計算機等借料	25,866	25,866	0
005	登記事務費				95014-2125-14	外国人登録事務委託費	5,035,101	4,769,498	265,603
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	69,396,959	70,670,992	1,274,033	004	法務省施設費	21,476,995	21,276,998	199,997
025	日本司法支援センター運営費				95014-1202-08	施設施工旅費	63,297	101,415	38,118
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	10,212,707	5,979,887	4,232,820	95014-1203-09	施設施工庁費	41,767	62,762	20,995
002	訟務費	1,896,268	1,684,892	211,376	95014-1204-15	施設整備費	13,445,632	16,378,415	2,932,783
95191-2129-06	諸謝金	203,562	76,162	127,400	95014-1944-15	不動産購入費	7,926,299	4,734,406	3,191,893
95191-2122-08	訟務旅費	354,579	354,697	118	027	日本司法支援センター出資			
					95014-1959-24	日本司法支援センター出資金	0	351,000	351,000
					計		230,111,741	217,270,972	12,840,769

法務

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修等 に必要な経費	1,886,705	1,976,667	89,962	法務職員に対する研修及び法科大学院の教育に対する協力を 実施する法務総合研究所の運営
		13 法務に関する調査 研究に必要な経費	123,901	104,438	19,463	1 刑事政策に関する有効適切な (1) 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 (2) 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等 2 諸外国の民商事法制等に関する調査研究
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	271,744	287,305	15,561	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	2,282,350	2,368,410	86,060	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	2,010,606	2,081,105	70,499	13014-2122-08 研 修 旅 費	328,338	322,574	5,764
13014-2111-02 職 員 基 本 給	457,086	462,820	5,734	13014-2122-08 赴 任 旅 費	1,421	1,421	0
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	215,866	224,849	8,983	13014-2122-08 外 国 旅 費	4,577	3,799	778
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	10,847	10,847	0	13014-2122-08 委 員 等 旅 費	71	81	10
13014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,259	4,259	0	13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	2,779	3,650	871
13089-2111-05 児 童 手 当	2,450	2,025	425	13014-2123-09 庁 費	824,386	890,668	66,282
13014-2129-06 諸 謝 金	49,039	47,599	1,440	13014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	10,604	9,244	1,360
13014-2122-08 職 員 旅 費	9,424	9,589	165	13014-2123-09 試 験 研 究 費	72,379	48,983	23,396
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	6,153	12,324	6,171	13014-2123-09 土 地 建 物 借 料	7,351	22,748	15,397

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	3,500	3,625	125	95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,267	1,388	121
13199-2133-09	自動車重量税	76	0	76	95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	7,415	6,961	454
012	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	271,744	287,305	15,561	95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	5,401	6,281	880
95014-2111-02	政府開発援助職員基本給	83,508	85,674	2,166	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	10,391	9,678	713
95014-2111-03	政府開発援助職員諸手当	42,767	43,829	1,062	95014-2123-09	政府開発援助庁費	89,238	97,969	8,731
95014-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	3,113	3,345	232	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	3,647	5,455	1,808
95089-2111-05	政府開発援助児童手当	1,900	1,570	330	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	5,827	7,257	1,430
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	17,270	17,898	628		計	2,282,350	2,368,410	86,060

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	96,278,316	95,473,170	805,146	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な 経費	2,843,216	2,957,488	114,272	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 参議院議員通常選 挙及び統一地方選 挙の取締りに必要 な経費	70,704	0	70,704	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	5,647,977	5,610,206	37,771	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選 挙及び統一地方選 挙の取締りに必要 な経費	43,406	0	43,406	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
		検 察 庁 計	104,883,619	104,040,864	842,755	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	99,192,236	98,430,658	761,578	95014-2129-06 諸 謝 金	13,754	10,842	2,912
95014-2111-02 職 員 基 本 給	59,149,908	58,931,635	218,273	95014-2959-07 報 償 費	16,660	19,158	2,498
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	28,868,013	28,226,043	641,970	95014-2122-08 職 員 旅 費	136,407	83,882	52,525
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,157,653	2,024,951	132,702	95014-2122-08 研 修 旅 費	59,110	61,369	2,259
95089-2111-05 児 童 手 当	358,935	297,520	61,415	95014-2122-08 赴 任 旅 費	352,310	342,034	10,276

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 委員等旅費	2,570	2,995	425	95014-2129-17 交際費	3,740	4,275	535
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	8,540	10,128	1,588	032 検 察 費	5,691,383	5,610,206	81,177
95014-2122-08 司法修習生旅費	32,301	25,611	6,690	95014-2129-06 諸 謝 金	756,347	829,958	73,611
95014-2123-09 庁 費	4,943,312	5,167,099	223,787	95014-2122-08 検 察 旅 費	796,051	852,967	56,916
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,077,779	1,677,957	399,822	95014-2122-08 選挙取締旅費	25,580	0	25,580
95014-2123-09 検察業務庁費	766,190	1,094,875	328,685	95014-2122-08 検察外国旅費	12,118	10,295	1,823
95014-2123-09 土地建物借料	47,402	45,136	2,266	95014-2122-08 参考人等旅費	297,492	331,634	34,142
95014-2123-09 調査活動費	75,118	81,618	6,500	95014-2123-09 検察業務庁費	3,785,345	3,583,675	201,670
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	27,603	12,716	14,887	95014-2123-09 選挙取締庁費	16,568	0	16,568
95199-2133-09 自動車重量税	9,662	8,844	818	95014-2959-19 予 納 金	200	200	0
95014-2123-09 通信専用料	0	196,825	196,825	95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,477	205
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	85,269	105,145	19,876	計	104,883,619	104,040,864	842,755

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	728,088	749,260	21,172	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,116,743	2,070,393	46,350	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	128,321,897	127,537,383	784,514	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	18,557,072	18,465,374	91,698	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,772,694	9,708,943	63,751	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	30,319	46,062	15,743	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,224,417	5,869,943	354,474	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	50,947,835	46,976,001	3,971,834	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,961,838	3,004,077	42,239	家庭裁判所から送致された少年及び少年院収容受刑者の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	1,170,826	1,117,126	53,700	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	4,398	4,456	58	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,821,984	3,843,440	21,456	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	224,658,111	219,392,458	5,265,653		
科目別内訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	165,751,230	164,447,358	1,303,872	95014-2123-09 情報処理業務庁費	683,280	76,723	606,557
95014-2111-02 職員基本給	92,855,835	93,438,593	582,758	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,475,088	5,115,312	359,776
95014-2111-03 職員諸手当	42,967,344	42,489,354	477,990	95014-2123-09 看守等被服費	510,742	504,075	6,667
95014-2111-04 超過勤務手当	18,107,562	17,796,515	311,047	95014-2123-09 土地建物借料	116,707	122,358	5,651
95014-2111-05 非常勤職員手当	332,380	324,894	7,486	95014-2123-09 調査活動費	2,419	3,172	753
95089-2111-05 児童手当	823,570	682,655	140,915	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	728,768	0	728,768
95014-2129-06 諸謝金	22,008	22,513	505	95199-2133-09 自動車重量税	26,487	26,403	84
95014-2959-07 報償費	672	775	103	95014-2123-09 通信専用料	0	615,958	615,958
95014-2122-08 職員旅費	59,105	70,856	11,751	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	40,153	48,762	8,609
95014-2122-08 研修旅費	300,414	308,586	8,172	95014-2129-17 交際費	160	200	40
95014-2122-08 赴任旅費	457,642	401,464	56,178	042 矯正収容費	55,084,897	51,101,660	3,983,237
95014-2122-08 外国旅費	2,143	2,181	38	95014-2129-06 諸謝金	586,942	498,518	88,424
95014-2122-08 委員等旅費	17,755	20,741	2,986	95014-2129-06 被収容者作業報奨金及作業賞与金	2,221,768	2,065,763	156,005
95014-2123-09 庁費	2,220,996	2,375,268	154,272	95014-2129-06 職業補導賞与金	15,690	16,811	1,121

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	15,211	15,333	122	95014-2123-10 原 材 料 費	80,131	80,131	0
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	1,025	1,057	32	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	7,688,514	8,518,220	829,706
95014-2719-06 職業補導死傷手当	51	67	16	043 刑務所作業費	3,821,984	3,843,440	21,456
95014-2122-08 収容業務旅費	401,761	432,912	31,151	95014-2129-06 諸 謝 金	26,914	22,652	4,262
95014-2122-08 護 送 旅 費	897,694	876,723	20,971	95014-2122-08 作業業務旅費	125,404	130,755	5,351
95014-2122-08 被収容者旅費	165,309	159,626	5,683	95014-2123-09 作 業 諸 費	3,246,667	3,528,388	281,721
95014-2122-08 帰 住 旅 費	38,907	38,080	827	95014-2123-09 作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2123-09 収 容 諸 費	21,213,194	20,256,164	957,030	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	259,170	0	259,170
95014-2123-09 被収容者被服費	1,283,391	1,241,339	42,052	95014-2123-10 原 材 料 費	153,410	151,226	2,184
95014-2123-09 被収容者食糧費	17,046,863	16,900,916	145,947	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	3,428,446	0	3,428,446	計	224,658,111	219,392,458	5,265,653

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,010,674	10,910,969	99,705	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	176,138	180,964	4,826	仮釈放等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	052 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	9,916,793	9,169,856	746,937	1 「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」(「犯罪者予防更生法」及び「執行猶予者保護観察法」が「更生保護法」(仮称)となった場合には、「更生保護法」(仮称))及び「売春防止法」に基づく (1) 被観察者等の観察補導 (2) 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察の実施等
	更生保護官署計		21,103,605	20,261,789	841,816	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署	11,186,812	11,091,933	94,879	95089-2111-05 児童手当	41,115	34,075	7,040
95014-2111-02 職員基本給	6,466,883	6,416,149	50,734	95014-2129-06 諸謝金	7,108	6,468	640
95014-2111-03 職員諸手当	3,348,786	3,276,098	72,688	95014-2959-07 報償費	84	103	19
95014-2111-04 超過勤務手当	237,485	230,876	6,609	95014-2122-08 職員旅費	12,042	14,667	2,625
95014-2111-05 委員手当	3,709	3,709	0	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	78,687	78,590	97

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 研修旅費	3,487	4,882	1,395	95014-2129-18 保護司実費弁償金	0	10,992	10,992
95014-2122-08 赴任旅費	45,778	45,619	159	052 補導援護費	9,916,793	9,169,856	746,937
95014-2122-08 委員旅費	340	391	51	95014-2129-06 諸謝金	53,492	51,141	2,351
95014-2122-08 研修生旅費	10,547	12,331	1,784	95014-2609-06 食事費給与金	2,523	2,062	461
95014-2122-08 参考人等旅費	112	112	0	95014-2122-08 研修旅費	7,358	4,897	2,461
95014-2123-09 庁 費	621,838	638,293	16,455	95014-2122-08 補導援護旅費	222,199	217,627	4,572
95014-2123-09 情報処理業務庁費	211,578	25,296	186,282	95014-2122-08 帰宅援護旅費	7,617	7,144	473
95014-2123-09 仮釈放等審査費	90,231	95,914	5,683	95014-2123-09 補導援護庁費	435,767	376,605	59,162
95014-2123-09 土地建物借料	4,500	4,293	207	95014-2123-09 被保護者被服費	4,005	3,969	36
95199-2133-09 自動車重量税	1,247	983	264	95014-2123-09 保護観察所入所者食糧費	6,016	0	6,016
95014-2123-09 通信専用料	0	190,304	190,304	95014-2125-14 更生保護委託費	3,223,094	3,252,187	29,093
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	85	325	240	95014-2129-18 保護司実費弁償金	5,954,722	5,254,224	700,498
95014-2129-17 交 際 費	1,170	1,463	293	計	21,103,605	20,261,789	841,816

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	14,179,663	14,172,212	7,451	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	22,889	25,139	2,250	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	306,303	312,239	5,936	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,018,840	1,015,280	3,560	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,486,889	1,416,071	70,818	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	17,014,584	16,940,941	73,643	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法 務 局	17,014,584	16,940,941	73,643	95014-2959-07 報 償 費	42	47	5
95014-2111-02 職員基本給	8,081,872	8,189,440	107,568	95014-2122-08 職員旅費	46,311	52,582	6,271
95014-2111-03 職員諸手当	4,317,427	4,203,157	114,270	95014-2122-08 人権擁護業務旅費	41,442	43,819	2,377
95014-2111-04 超過勤務手当	467,364	464,082	3,282	95014-2122-08 研修旅費	22,840	24,063	1,223
95089-2111-05 児童手当	46,895	38,870	8,025	95014-2122-08 赴任旅費	50,677	50,677	0
95014-2129-06 諸謝金	33,893	37,372	3,479	95014-2123-09 庁 費	850,350	854,730	4,380

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	情報処理業務庁費	331,215	183,480	147,735	95014-2123-09	通信専用料	0	164,054	164,054
95014-2123-09	民事業務庁費	1,076,681	1,095,099	18,418	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	19,905	22,491	2,586
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	399,347	430,749	31,402	95014-2129-17	交 際 費	1,360	1,650	290
95014-2123-09	土地建物借料	2,217	2,217	0	95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	1,006,716	899,154	107,562
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	5,493	3,013	2,480	95014-2919-25	供託金 利子	209,897	178,141	31,756
95199-2133-09	自動車重量税	2,640	2,054	586					

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	20,983,687	19,904,125	1,079,562	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	3,470,032	3,343,931	126,101	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	8,528,740	6,321,118	2,207,622	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの開発及び運用
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	3,050,902	2,900,385	150,517	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	36,033,361	32,469,559	3,563,802	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	32,982,459	29,569,174	3,413,285	95014-2129-06 諸 謝 金	285,874	245,635	40,239
95014-2111-02 職員基本給	11,708,589	11,105,481	603,108	95014-2959-07 報 償 費	71	199	128
95014-2111-03 職員諸手当	5,598,506	5,288,353	310,153	95014-2122-08 職員旅費	8,504	9,543	1,039
95014-2111-04 超過勤務手当	1,279,311	1,195,328	83,983	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	299,860	281,679	18,181
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	20,658	15,743	4,915	95014-2122-08 登録業務旅費	107	107	0
95089-2111-05 児童手当	68,825	57,045	11,780	95014-2122-08 研修旅費	22,921	22,527	394

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 赴任旅費	92,575	92,575	0	95199-2133-09 自動車重量税	5,249	4,826	423
95014-2122-08 外国旅費	33,757	30,304	3,453	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,024	447	577
95014-2122-08 証人等旅費	107	107	0	95014-2129-17 交際費	160	200	40
95014-2123-09 庁費	1,622,852	1,570,868	51,984	072 護送収容費	3,050,902	2,900,385	150,517
95014-2123-09 情報処理業務庁費	114,381	67,785	46,596	95014-2111-05 非常勤職員手当	32,772	32,772	0
95014-2123-09 登録業務庁費	656,232	597,711	58,521	95014-2129-06 諸謝金	20,093	20,361	268
95014-2123-09 成果重視事業出 入国管理業務・ システム最適化 実施庁費	8,100,672	6,046,754	2,053,918	95014-2122-08 護送旅費	199,029	184,570	14,459
95014-2123-09 出入国審査費	1,624,343	1,681,380	57,037	95014-2122-08 被収容者旅費	48,354	38,819	9,535
95014-2123-09 審査官等被服費	86,996	84,666	2,330	95014-2122-08 研修旅費	0	1,344	1,344
95014-2123-09 通信専用料	425,368	307,907	117,461	95014-2123-09 収容諸費	1,943,236	1,706,291	236,945
95014-2123-09 電子計算機等借料	111,513	64,042	47,471	95014-2123-09 被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09 船舶運航費	8,638	10,675	2,037	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	806,573	912,325	105,752
95014-2123-09 土地建物借料	797,311	778,799	18,512	95014-2123-09 送還諸費	0	3,058	3,058
95014-2123-09 調査活動費	8,055	8,488	433	計	36,033,361	32,469,559	3,563,802

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	68,704	68,752	48	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	68,704	68,752	48	95014-2129-06 諸 謝 金	351	399	48
95014-2111-02 職員基本給	24,009	23,508	501	95014-2122-08 職員旅費	279	338	59
95014-2111-03 職員諸手当	14,099	13,988	111	95014-2122-08 委員旅費	1,426	1,658	232
95014-2111-04 超過勤務手当	805	805	0	95014-2123-09 庁 費	10,038	10,482	444
95014-2111-05 委員手当	17,049	17,049	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95089-2111-05 児童手当	520	425	95	95014-2129-17 交 際 費	90	100	10

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,294,397	12,336,396	41,999	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,643,525	2,771,518	127,993	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	26,748	27,889	1,141	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	14,964,670	15,135,803	171,133	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	14,964,670	15,135,803	171,133	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2111-02 職員基本給	7,508,737	7,532,789	24,052	95014-2123-09 庁 費	569,861	603,385	33,524
95014-2111-03 職員諸手当	3,719,496	3,714,008	5,488	95014-2123-09 情報処理業務庁費	34,379	7,972	26,407
95014-2111-04 超過勤務手当	364,497	360,659	3,838	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	694,711	712,929	18,218
95089-2111-05 児童手当	37,440	31,030	6,410	95014-2123-09 土地建物借料	3,821	0	3,821
95014-2129-06 諸謝金	8,030	7,056	974	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,775,402	1,878,752	103,350
95014-2122-08 職員旅費	1,641	1,932	291	95199-2133-09 自動車重量税	4,515	4,321	194
95014-2122-08 団体等調査旅費	160,286	167,763	7,477	95014-2123-09 通信専用料	0	29,530	29,530
95014-2122-08 研修旅費	25,570	26,665	1,095	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	823	1,400	577
95014-2122-08 赴任旅費	49,049	49,049	0	95014-2129-17 交際費	1,055	1,270	215
95014-2122-08 外国旅費	5,300	5,236	64				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	91,493	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 法 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	52,238	39,255	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	法務省施設整備	16,583,751	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	1,490,874	15,092,877	広島法務総合庁舎ほか4件の建設に は、多くの日数を要するものがあるた め
検 察 庁	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	346,027	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 検 察 官 署 (目) 情報処理業務庁 費	196,826	149,201	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
矯 正 官 署	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	1,087,177	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 矯 正 官 署 (目) 情報処理業務庁 費	616,110	471,067	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
	民間資金等活用 矯正施設維持管 理運営	65,332,088	平成19年度	平成19年度 以降15箇年 度以内	(項) 矯 正 官 署 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 矯 正 収 容 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 刑 務 所 作 業 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	2,252,830 479,126 1,633,780 139,924	63,079,258 13,415,522 45,745,848 3,917,888	民間資金等を活用した喜連川社会復 帰促進センター(仮称)及び播磨社会復 帰促進センター(仮称)の維持管理及び 運営には、多くの日数を要するため
	金利の変動に伴 う民間資金等活 用矯正施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	534,132	平成19年度	平成19年度 以降18箇年 度以内	(項) 矯 正 収 容 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	29,674	504,458	平成 17 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用矯正施設 維持管理運営」に基づいて実行した美 祢社会復帰促進センター(仮称)の維持 管理及び運営に係る国庫の負担となる 契約について、金利の変動に伴いその 限度額を増額する必要があるため
	矯正業務民間委 託試行的導入事 業	397,569	平成19年度	平成19年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 矯 正 官 署 (目) 矯正管理業務庁 費 (項) 矯 正 収 容 費 (目) 収 容 諸 費	132,523 89,879 42,644	265,046 179,758 85,288	矯正業務民間委託試行的導入事業の 実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
更生保護官署	官庁会計事務データ通信システム利用	334,565	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 更生保護官署 (目) 情報処理業務庁費	190,305	144,260	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
法 務 局	官庁会計事務データ通信システム利用	288,415	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 法 務 局 (目) 情報処理業務庁費	164,054	124,361	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
地方入国管理官署	官庁会計事務データ通信システム利用	63,729	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 地方入国管理官 署 (目) 情報処理業務庁 費	36,244	27,485	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
公安調査庁	官庁会計事務データ通信システム利用	51,915	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 公 安 調 査 庁 (目) 情報処理業務庁 費	29,530	22,385	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

法 務 省 所 管

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													49,902
一 般 職		外 102(6箇月) 外 30(9箇月) 内 1,214(6箇月) 42,330													173,139,176
	指 定 職 俸 給 表	45													481,624
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 24(6箇月) 内 177(6箇月) 6,073			15	85	148	181	内 1 700	内 6 593	内 13 1,109	内 13 1,824	内 144 1,229	外 24 189	24,593,448
	行 政 職 俸 給 表(二)	477								10	71	364	32	-	1,633,834
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 60(6箇月) 内 698(6箇月) 18,961	1	33	73	121	466	450	547	2,086	内 81 3,673	内 267 7,920	外 60 3,591	70,295,828	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 18(6箇月) 内 288(6箇月) 13,499		3	45	118	228	814	917	3,082	4,908	内 253 2,568	外 18 35	53,829,130	
	研 究 職 俸 給 表	17							-	5	3	5	4	-	104,369
	医 療 職 俸 給 表(一)	335								-	17	100	154	64	1,998,790
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 2(6箇月) 104				-	-	-	-	20	4	60	内 2 20	-	379,746
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 6(6箇月) 286							-	-	1	3	内 6 240	-	987,007
	検 察 官	外 30(9箇月) 内 43(6箇月) 2,533													18,835,400
	合 計		42,337												173,189,078

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法 務 本 省															
法 務 本 省		内 (80) 8(6箇月) 781													3,883,380
特 別 職		7													49,902
	大 臣	1													
	副 大 臣	1													
	大 臣 政 務 官	1													
	中央更生保護審査会委員長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		内 (80) 8(6箇月) 774													3,833,478
	指 定 職 俸 給 表	(9) 12													133,340
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	(7) 7													
	訟 務 総 括 審 議 官	(1) 1													
	部 長	(1) 1													
	審 議 官	2													
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 (71) 8 727	(9) 9	(7) 20	(28) 59	(2) 39	内 (25) 1 131	内 6 81	内 1 152	166	70	-		3,572,969	
	課 長	(41) 56	(7) 7	(7) 20	(27) 29										
	室 長	(2) 37			(1) 30	(1) 7									
	課 長 補 佐	内 1 121					24	内 1 71	26						
	係 長	内 1 265								内 1 134	131				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	50										19	31		
	審議官	(2) 2		(2) 2											
	専門職 内	6 87					4	26	内 6 51	1	5				
	法規専門職	(26) 26					(1) 1	(25) 25							
	技術専門職	44					3	9	4	17	11				
	一般職員	39											39		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	30							2	6	20	2	-	106,792	
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	1	-	-	3,264	
	医療職俸給表(三)	4							-	-	-	2	2	-	17,113
	看護師長	2									2				
看護師	2											2			
法務総合研究所															
一般職	(14) 86													468,333	
法務総合研究所															
一般職	(13) 71													395,877	
指定職俸給表															
所長	(1) 1													11,892	
行政職俸給表(一)	(9) 52			(2) 2	(2) 3	(4) 7	5	(1) 9	6	11	7	2	276,297		
部長	(4) 5			(2) 2	(2) 3										
課長	2					1	1								
課長補佐	1							1							
係長	4								3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局長	1													
	〔高等検察庁〕														
	事務局長	3													
	行政職俸給表(一)	外 16 242		-	-	1	-	-	-	-	-	119	外 16 122	571,928	
	〔最高検察庁〕	13				1							12		
	秘書官	1				1									
	一般職員	12												12	
	〔高等検察庁〕														
	一般職員	101										12	89		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	一般職員	外 16 128											107	外 16 21	
	行政職俸給表(二)	230							6	33	190	1	-	783,768	
	〔最高検察庁〕														
	技能労務職員	8							1	2	5				
	〔高等検察庁〕														
	技能労務職員	40								9	30	1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	技能労務職員	182							5	22	155				
	公安職俸給表(二)	内 213 8,571		3	12	46	97	458	554	2,072	3,304	内 213 1,559	466	33,411,623	
	〔最高検察庁〕	72			1	7	3	6	5	12	21	12	5		
	課長	7			1	6									
	室長	2				1	1								
	課長補佐	10					2	6	2						
	係長	25								12	13				

386 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	14										8	6	
	翻訳職	1								1				
	専門職	2								2				
	一般職員	11											6	5
	〔高等検察庁〕	381		3	1	4	33	39	29	100	119	38	15	
	事務局長	5		3	1	1								
	事務局次長	7				3	4							
	課長	59						29	30					
	支部課長	6								3	3			
	課長補佐	19								17	2			
	係長	157									82	75		
	主任	47										29	18	
	専門職	19								7	12			
	検察監査官	11							9	2				
	監査専門官	16									1	15		
	一般職員	35											20	15
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 213 8,118			10	35	61	413	520	1,960	3,164	内 213 1,509	446	
	事務局長	50			10	29	11							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	176							121	52	3			
	支部課長	36							2	9	25			
	区検課長	6								3	3			
	課長補佐	73								16	57			
	係長	543									202	341		

388 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		外 68(6箇月) 内 664(6箇月) 22,142														85,085,679
	指定職俸給表	7														61,824
	〔矯正研修所〕															
	所 長	1														
	〔矯正管区〕															
	管 区 長	6														
	行政職俸給表(一)	296		1	2	-	-	7	7	2	103	172	2			1,135,217
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1				
	課 長	2						1	1							
	係 長	5									2	3				
	主 任	1										1				
	教 頭	1			1											
	教 官	12							6	6						
	一 般 職 員	1												1		
	〔矯正管区〕	16		1	1							3	9	2		
	管 区 長	2		1	1											
	主 任	3										3				
	一 般 職 員	11											9	2		
	〔刑務所〕	222											76	146		
	専 門 職	122											76	46		
一 般 職 員	100												100			
〔少年院〕	23											13	10			
専 門 職	18											13	5			
一 般 職 員	5												5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔少年鑑別所〕	13										7	6		
	専門職	9										7	2		
	一般職員	4											4		
	行政職俸給表(二)	112								-	10	87	15	-	386,555
	〔矯正研修所〕														
	技能労務職員	1										1			
	〔刑務所〕														
	技能労務職員	68									8	49	11		
	〔少年院〕														
	技能労務職員	29									1	26	2		
	〔少年鑑別所〕														
	技能労務職員	14									1	11	2		
	公安職俸給表(一)	外 内 50 616 17,530	1	33	71	110	450	425	499	1,925	内 72 3,393	内 230 7,461	外 50 314 3,162	66,007,307	
	〔矯正研修所〕	24				8		7	2	7					
	支所教頭	8				8									
	同教官	16						7	2	7					
	〔矯正管区〕	155		12	12	13	44	24	24	26					
	部長	24		12	12										
	課長	48				13	34	1							
	係長	26							12	14					
	調査官	14					10	4							
	矯正専門職	43						19	12	12					
	〔刑務所〕	外 内 50 616 17,351	1	21	59	89	406	394	473	1,892	内 72 3,393	内 230 7,461	外 50 314 3,162		

390 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	所 長	71	1	21	35	14										
	部 長	187			24	60	103									
	課 長	222					83	109	30							
	支 所 長	112				11	31	47	23							
	支 所 次 長	10					10									
	同 課 長	33						2	15	16						
	課 長 補 佐	28							2	26						
	係 長	内 12 392								316	内 12 76					
	調 査 官	9					9									
	首 席 矯 正 処 遇 官	193				4	152	37								
	次 席 矯 正 処 遇 官	9					9									
	統 括 矯 正 処 遇 官	627					1	112	222	292						
	矯 正 処 遇 官	内 269 8,978								905	内 39 3,103	内 230 4,970				
	専 門 官	内 21 827					8	87	181	337	内 21 214					
	一 般 職 員	外 50 内 314 5,653											2,491	外 50 内 314 3,162		
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 18 内 40 3,485		-	22	43	62	208	202	722	1,243	内 40 798	外 18 185			14,183,108
	[少 年 院]	外 13 内 28 2,333			11	23	30	126	115	531	882	内 28 490	外 13 125			
	院 長	48			11	20	17									
	分 院 長	1					1									
	次 長	52				3	9	40								
	課 長	52						17	31	4						
	課 長 補 佐	21							1	10	10					
	係 長	152									122	30				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	調査官	7							7							
	首席専門官	53						3	48	2						
	統括専門官	136							14	81	41					
	専門官	内 28 1,617										476	750	内 28 391		
	一般職員	外 13 194												外 69 125		
	〔少年鑑別所〕	外 5 内 12 1,149												内 12 308	外 5 60	
	所長	51				11	18	22								
	次長	18					2	6	10							
	課長	51								10	18	23				
	課長補佐	3										2	1			
	分所長	1							1							
	分所課長	1										1				
	係長	75											69	6		
	首席専門官	52							2	47	3					
	統括専門官	123								14	64	45				
	専門官	内 12 702										2	120	290	内 12 290	
	一般職員	外 5 72												12	外 5 60	
	〔婦人補導院〕	3							1	1			1			
	院長	1							1							
	課長	1								1						
	係長	1											1			
	医療職俸給表(一)	332									-	17	99	152	64	1,981,829
	〔刑務所〕	226											13	58	112	43
	所長	4											4			

392 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	医 務 部 長	22									9	13				
	医 務 課 長	103										45	54	4		
	支 所 医 務 課 長	16											12	4		
	医 師	81											46	35		
	〔少 年 院〕	75									4	31	30	10		
	院 長	4									4					
	医 務 課 長	52										31	17	4		
	医 師	19											13	6		
	〔少 年 鑑 別 所〕	31										10	10	11		
	医 務 課 長	17										10	3	4		
	分 所 医 務 課 長	1											1			
	医 師	13											6	7		
	医療職俸給表(二)	内 2 102				-	-	-		20	4	58	内 2 20	-		373,055
	〔刑 務 所〕	内 2 95								18	3	54	内 2 20			
	薬 剤 師	内 2 41								18	2	15	内 2 6			
	栄 養 士	18										12	6			
	診療エックス線技師	20										15	5			
	衛生検査技師	16									1	12	3			
	〔少 年 院〕															
	薬 剤 師	7								2	1	4				
	医療職俸給表(三)	内 6 278							-	-	1	3	38	内 6 236	-	956,784
	〔刑 務 所〕	内 6 264									1	3	36	内 6 224		
	総 看 護 師 長	2								1	1					
	看 護 師 長	38									2	36				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	看護師	内 6 224											内 6 224			
	[少年院]	12											2	10		
	看護師長	2											2			
	看護師	10												10		
	[少年鑑別所]															
	看護師	2													2	
更生保護官署																
更生保護官署																
一般職		外 (2) 内 4(6箇月) 50(6箇月) 1,453														5,860,344
	指定職俸給表															
	[地方更生保護委員会]															
	委員長	(2) 3														39,252
	行政職俸給表(一)	外 4 内 50 1,437			1	21	27	69	158	201	279		内 7 399	内 43 270	外 4 12	5,779,773
	[地方更生保護委員会]	247			1	13	22	27	32	29	46		43	23	11	
	委員長	5			1	4										
	委員	48				8	15	25								
	事務局長	8				1	6	1								
	事務局次長	1					1									
	課長	8						1	7							
	課長補佐	8								7	1					
	分室長	1							1							
	係長	29										13	7	9		
首席審査官	1								1							

394 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統括審査官	17							15	2						
	更生保護調査官	8							8							
	保護観察官	99								20	32	36	11			
	主任	1											1			
	一般職員	13											2	11		
	〔保護観察所〕	4 50 1,190											内 7 356	内 43 247	外 4 1	
	所長	50			8	5	42	126	172	233						
	次長	4						4								
	課長	50							50							
	課長補佐	2								1	1					
	係長	63									24	39				
	支部長	3						1	2							
	首席保護観察官	8							8							
	統括保護観察官	122							65	51	6					
	保護観察官	内 43 804								119	183	257	内 43 245			
	主任	6										5	1			
	首席社会復帰調整官	2							1	1						
	社会復帰調整官	内 7 75									19	内 7 55	1			
	一般職員	外 4 1													外 4 1	
	行政職俸給表(二)	13								-	-	13	-	-		41,319
	〔地方更生保護委員会〕															
	技能労務職員	8										8				
	〔保護観察所〕															
	技能労務職員	5										5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法 務 局															
法 務 局															
一 般 職		内 (20) 6(6箇月) 1,637													7,304,651
	指 定 職 俸 給 表														
	法 務 局 長	(6) 6													59,832
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 (14) 6 1,545	(1) 1	(1) 18		(8) 38	(4) 47		(4) 315		内 6 457		79	46	6,950,571
	法 務 局 長	(2) 2	(1) 1	(1) 1											
	部 長	(8) 26		10	7	(8) 9									
	部 次 長	1			1										
	民 事 行 政 調 査 官	8							8						
	課 長	71					2	59	10						
	課 長 補 佐	5							2	3					
	地 方 法 務 局 長	42		7	30	5									
	地 方 法 務 局 次 長	42				31	11								
	同 課 長	212						153	58	1					
	支 局 課 長	92							75	17					
	支 局 長 補 佐	61								59	2				
	係 長	内 2 323								142	内 2 180	1			
	主 任	63									43	20			
	訟 務 管 理 官	8							8						
	上 席 訟 務 官	(4) 122								(4) 37	9				
	訟 務 官	内 4 245									内 4 118	127			
	人 権 擁 護 専 門 官	11							3	8					
	戸 籍 国 籍 相 談 官	16									2	14			

396 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	供託専門職	146										91	55	
	一般職員	49											3	46
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	86								1	20	51	14	-
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外 14(6箇月) 内 195(6箇月) 3,140												
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	2												17,472
	行政職俸給表(一)	外 4 内 113 1,699		1	10	16	19	79	105	内 12 306	660	内 101 498	外 4 5	
	〔地方入国管理局〕	外 4 内 113 1,673		1	7	14	18	75	102	内 12 299	658	内 101 497	外 4 2	
	局長	6		1	5									
	次長	10				9	1							
	課長	13					5	8						
	室長	5							5					
	支局長	6			2	3	1							
	支局次長	6				2	3	1						
	同課長	6						6						
	課長補佐	26							16	10				
	係長	52								29	23			
	審査監理官	5						5						
首席審査官	61					3	58							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統括審査官	200							2	81	117					
	入国審査官	内 113 1,275									内 12 143	635	内 101 497			
	一般職員	外 4 2												外 4 2		
	〔入国者収容所〕	26			3	2	1	4	3	7	2	1	3			
	所長	3			3											
	次長	3				2	1									
	課長	6							4	2						
	課長補佐	1								1						
	係長	9									7	2				
	一般職員	4											1	3		
	公安職俸給表(一)	外 10 82 1,431	-	-	2	11	16	25	48	161	内 9 280	内 37 459	外 10 36 429			4,288,521
	〔地方入国管理局〕	外 10 82 1,194			2	8	13	20	38	129	内 9 241	内 37 403	外 10 36 340			
	警備監理官	3			2	1										
	首席入国警備官	27				7	13	7								
	統括入国警備官	84							13	38	33					
	入国警備専門官	内 46 671									96	内 9 235	内 37 340			
	一般職員	外 10 36 403											63	外 10 36 340		
	船員	6										6				
	〔入国者収容所〕	237				3	3	5	10	32	39	56	89			
	首席入国警備官	6				3	3									
	統括入国警備官	17							5	10	2					
	入国警備専門官	110									30	39	41			
	一般職員	104											15	89		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	公安調査局長	(1) 5														
	行政職俸給表(一)	(6) 56		2	(4) 11	(2) 3	-	-	-	4	24	12	-		204,706	
	課長	(4) 12		1	(2) 8	(2) 3										
	係長	9								4	5					
	主任	7									3	4				
	研修所長	(1) 1			(1) 1											
	公安調査局長	(1) 3		1	(1) 2											
	公安調査局係長	8									8					
	同主任	9									5	4				
	公安調査事務所主任	3									3					
	一般職員	4										4				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5							1	2	2	-	-		17,833	
	公安職俸給表(二)	(4) 35 1,443	内	-	11	(2) 29	(1) 69	(1) 148	161	288	361	211	内 35 165		6,234,399	
	調整官	3				3										
	課長補佐	28					9	18	1							
	統括調査官	56					11	10	25	10						
	調査官	191								59	76	31	25			
	専門職	37					13	12	12							
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1								
	研修所員	5					1	1	1	1	1					
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17										
	同監察官	8					8									
	同課長	16					8	8								

400 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安調査局課長補佐	20							12	8					
	同 首席調査官	38						15	22	1					
	同 統括調査官	143						2	12	63	66				
	同 調査官	内 35 520									82	166	132	内 35 140	
	同 専門職	50							31	18	1				
	公安調査事務所長	14			4	9	1								
	公安調査事務所首席調査官	28							26	2					
	同 統括調査官	54							7	8	39				
	同 調査官	183									17	118	48		
	同 専門職	23								18	5				

- (備考) 1 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成19年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 外務省所管合計	670,926,713	691,240,896	20,314,183			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	448,953,682	470,777,701	21,824,019			
63 エネルギー対策費	9,263,088	8,503,182	759,906			
95 その他の事項経費	212,709,943	211,960,013	749,930			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政 に必要な経費	33,152,439	34,006,627	854,188	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 海外交流審議会ほか各種審議会等の運営
		95 外務行政情報化推 進に必要な経費	8,957,436	8,777,800	179,636	外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 内部管理業務シス テムの再構築に必 要な経費	417,437	509,355	91,918	成果重視事業として行う内部管理業務システムの再構築のための開発及び運用

外
務

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	268,746	177,555	91,191	成果重視事業として行う在外公館経理業務の効率化・合理化を図るための情報システムの開発及び運用
		95 外交運営の充実に必要な経費	3,412,749	3,763,547	350,798	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	3,039,059	3,263,733	224,674	国際間の相互理解の促進のための 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	15,806	23,174	7,368	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95 在外投票の実施に必要な経費	32,978	34,944	1,966	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施
		95 在外選挙人登録推進に必要な経費	238,480	177,424	61,056	成果重視事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
		95 領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	354,330	152,585	201,745	成果重視事業として行う領事業務の効率化・合理化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	10,579,910	11,019,284	439,374	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	5,305,829	6,156,060	850,231	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	336,909	305,667	31,242	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要経費	64,363	52,758	11,605	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,569,358	1,679,984	110,626	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
006	外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	815,662	799,717	15,945	外務本省庁舎の施設整備
008	独立行政法人国際交流基金運営費	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	13,048,823	13,388,901	340,078	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
002	経済協力費	50 経済技術協力に必要な経費	2,266,623	2,400,110	133,487	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2 技術協力事業の民間団体への委託等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	163,878,119	168,510,384	4,632,265	1 開発途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
003	国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	106,078,796	111,300,559	5,221,763	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,104,643	1,050,959	53,684	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	9,263,088	8,503,182	759,906	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	9,824,222	8,536,554	1,287,668	各種国際分担金及び拠出金
009	独立行政法人国際協力機構運営費	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	155,625,501	157,515,689	1,890,188	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	010 国際協力銀行交付金	50 国際協力銀行交付金に必要な経費	20,000,000	30,000,000	10,000,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する費用に充てるための同銀行に対する交付金の交付	
		外務本省計	549,651,306	572,106,552	22,455,246		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	67,745,829	70,100,497	2,354,668	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	701,052	654,673	46,379
95015-2111-02 職員基本給	10,748,452	10,737,902	10,550	95015-2129-06 成果重視事業国際機関邦人職員増強謝金	1,268	1,268	0
95015-2111-03 職員諸手当	5,507,616	5,604,868	97,252	95015-2129-06 在外選挙事務謝金	4,309	0	4,309
95015-2111-04 超過勤務手当	1,578,953	1,559,461	19,492	95015-2129-06 成果重視事業在外選挙人登録推進謝金	69,880	58,803	11,077
95015-2111-05 委員手当	7,430	8,700	1,270	95015-2959-07 報 償 費	900,000	1,000,000	100,000
95015-2111-05 待命職員給与	233,833	233,833	0	95015-2122-08 職 員 旅 費	49,388	60,242	10,854
95015-2111-05 非常勤職員手当	61,268	64,008	2,740	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	5,987	9,158	3,171
95015-2111-05 旧外地職員給与費	468	468	0	95015-2122-08 成果重視事業国際機関邦人職員増強職員旅費	341	517	176
95015-2111-05 休職者給与	151,792	114,327	37,465	95015-2122-08 研 修 旅 費	8,074	7,151	923
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	117,636	153,209	35,573	95015-2122-08 赴 任 旅 費	9,931	11,727	1,796
95015-2151-05 公務災害補償費	169,829	173,749	3,920	95015-2122-08 外 国 旅 費	1,559,729	1,710,523	150,794
95015-2111-05 退職手当	2,852,632	2,947,983	95,351	95015-2122-08 政府開発援助外国旅費	440,806	280,454	160,352
95089-2111-05 児童手当	32,090	27,705	4,385				
95015-2129-06 諸 謝 金	2,093,419	2,128,045	34,626				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強外国旅費	2,539	3,078	539	95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強庁費	6,825	13,268	6,443
95015-2122-08	成果重視事業在外選挙人登録推進外国旅費	48,309	50,194	1,885	95015-2123-09	在外選挙事務庁費	24,197	0	24,197
95015-2122-08	委員等旅費	10,859	11,040	181	95015-2123-09	成果重視事業在外選挙人登録推進庁費	120,291	68,427	51,864
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	886	0	886	95015-2123-09	成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	354,330	152,585	201,745
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	491,378	558,812	67,434	95015-2123-09	渡航事務庁費	10,481,435	10,936,993	455,558
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	92,319	60,436	31,883	95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	25,522	41,354	15,832
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣外国旅費	3,993	3,993	0	95015-2123-09	啓発宣伝費	663,638	756,863	93,225
95015-2123-09	庁費	2,970,766	3,264,957	294,191	95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	310,732	363,746	53,014
95015-2123-09	政府開発援助庁費	87,787	175,653	87,866	95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	840	1,050	210
95015-2123-09	研修所庁費	107,625	118,277	10,652	95015-2123-09	通信機器整備費	25,578	32,184	6,606
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,824	5,824	0	95015-2123-09	通信専用料	1,484,374	1,249,544	234,830
95015-2123-09	情報処理業務庁費	4,590,681	4,448,307	142,374	95015-2123-09	電子計算機等借料	692,742	700,258	7,516
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	226,017	247,531	21,514	95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	191,420	261,824	70,404
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	141,047	127,108	13,939	95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	3,465	3,996	531
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	4,598,717	5,003,934	405,217	95015-2123-09	土地建物借料	75,562	73,031	2,531
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	124,234	46,451	77,783	95015-2123-09	招へい外国人滞在費	290,775	298,767	7,992

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	文化人等招へい費	461,893	624,064	162,171	95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	77,000	81,800	4,800
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	598,082	697,028	98,946	95015-2715-16	女性アジア平和友好活動事業費等補助金	0	112,163	112,163
95015-2123-09	各所修繕	248,720	288,775	40,055	95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,437,389	6,667,137	229,748
95015-2123-09	送還費	3,869	3,676	193	95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	938,682	857,085	81,597
95199-2133-09	自動車重量税	1,590	808	782	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	23,551	26,074	2,523
95015-2123-09	宿舍等撤去費	0	102,210	102,210	95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2123-09	難民支援施設等撤去費	0	484,818	484,818	95015-2129-17	交際費	27,343	28,540	1,197
95015-2123-09	政府開発援助土地建物借料	0	211,853	211,853	95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2125-14	政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	123,868	122,717	1,151	006	外務本省施設費	815,662	799,717	15,945
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	254,124	263,337	9,213	95015-1202-08	施設施工旅費	4,497	4,198	299
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	129,303	0	129,303	95015-1203-09	施設施工庁費	36,456	36,219	237
95015-2125-14	平和構築人材育成事業等委託費	51,365	0	51,365	95015-1204-15	施設整備費	774,709	759,300	15,409
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	247,442	272,068	24,626	008	独立行政法人国際交流基金運営費	13,048,823	13,388,901	340,078
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	467,450	491,832	24,382	95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,997,717	7,289,289	291,572
95015-2405-16	政府開発援助国際友好民間団体補助金	193,874	200,157	6,283	95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,051,106	6,099,612	48,506
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,517,879	1,520,037	2,158	002	経済協力費	166,144,742	170,910,494	4,765,752
95015-2405-16	国際友好民間団体補助金	230,515	265,059	34,544	50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	535,131	505,692	29,439

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	385,057	434,163	49,106	003	国際分担金其他諸費	126,270,749	129,391,254	3,120,505
50015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	0	260	260	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	14,240,183	15,685,865	1,445,682
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,264	3,101	837	50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	54,674,472	56,835,362	2,160,890
50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	48,644	46,209	2,435	63015-2725-16	国際原子力機関分担金	7,520,211	6,887,460	632,751
50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	64,771	66,699	1,928	95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	143,923	0	143,923
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,011	5,461	3,450	95015-2725-16	国際機関分担金	8,695,249	7,452,381	1,242,868
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	43,113	45,565	2,452	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	36,419,529	37,692,744	1,273,215
50015-2123-09	政府開発援助庁費	86,012	77,587	8,425	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,849,255	2,137,547	288,292
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	51,386	59,216	7,830	63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,742,877	1,615,722	127,155
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	54,014	68,261	14,247	95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	630,864	739,471	108,607
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	491,895	566,175	74,280	95015-2725-16	国際機関等拠出金	354,186	344,702	9,484
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	14,532	15,137	605	009	独立行政法人国際協力機構運営費			
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	98,471	60,803	37,668	50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	155,625,501	157,515,689	1,890,188
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	630,034	681,645	51,611	010	国際協力銀行交付金			
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	37,407	49,520	12,113	50062-2405-16	政府開発援助国際協力銀行交付金	20,000,000	30,000,000	10,000,000
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	163,600,000	168,225,000	4,625,000		計	549,651,306	572,106,552	22,455,246

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営等に必要経費	74,623,973	73,139,970	1,484,003	既設の在外公館 182 館 7 代表部及び平成 19 年度新設予定の在外公館 6 館の維持運営等
		95 情報管理に必要な経費	368,123	904,076	535,953	外務行政事務に資するための情報処理等
		95 外交運営の充実に必要経費	37,201,774	36,673,407	528,367	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	4,171,606	3,863,497	308,109	諸外国との親善等に寄与するための 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 在外投票の実施に必要な経費	414,974	29,858	385,116	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施
	012 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,494,957	4,523,536	28,579	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
在 外 公 館 計			121,275,407	119,134,344	2,141,063	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	116,780,450	114,610,808	2,169,642	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	7,379,554	6,903,775	475,779
95015-2111-02 職員基本給	8,447,262	8,606,482	159,220	95015-2129-06 諸 謝 金	7,783,272	7,625,898	157,374
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,279,228	6,392,588	113,360	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,419,751	5,463,872	44,121
95015-2111-03 職員諸手当	19,483,080	18,932,188	550,892	95015-2129-06 在外選挙事務謝金	126,884	0	126,884
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	14,482,644	14,062,153	420,491	95015-2959-07 報 償 費	1,800,000	2,000,000	200,000
95015-2111-05 現地補助員給与	10,315,251	9,668,387	646,864	95015-2959-07 褒 賞 品 費	1,648	1,986	338

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,225	1,475	250	95015-2123-09 在外公館設備整備費	678,799	788,610	109,811
95015-2122-08 在外職員旅費	1,592,004	1,620,662	28,658	95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	447,397	579,143	131,746
95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	1,201,048	1,228,531	27,483	95015-2123-09 在外公館等借料	9,074,526	8,557,908	516,618
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,094,144	2,034,802	59,342	95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	5,361,034	5,108,189	252,845
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,556,678	1,511,378	45,300	95015-2123-09 各所修繕	263,465	248,395	15,070
95015-2122-08 在外選挙事務職員旅費	112,743	0	112,743	95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	195,847	184,499	11,348
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	12,170	9,022	3,148	95015-2123-09 公共施設等維持管理運営費	98,847	0	98,847
95015-2123-09 庁 費	3,933,668	4,313,432	379,764	95015-2123-09 政府開発援助公共施設等維持管理運営費	73,459	0	73,459
95015-2123-09 政府開発援助庁費	2,839,337	3,136,310	296,973	95015-2123-09 通信専用料	0	293,008	293,008
95015-2123-09 情報処理業務庁費	193,321	207,007	13,686	95015-2123-09 政府開発援助通信専用料	0	217,636	217,636
95015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	109,257	117,500	8,243	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	444,500	447,254	2,754
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,587,567	1,811,613	224,046	95015-2129-17 交 際 費	188,546	214,564	26,018
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,088,710	1,241,697	152,987	95015-2129-17 政府開発援助交際費	140,154	159,370	19,216
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	175,347	29,858	145,489	95015-2959-23 海外邦人援護短期貸出金	30,000	30,000	0
95015-2123-09 在外公館交流諸費	610,195	80,894	529,301	012 在外公館施設費	4,494,957	4,523,536	28,579
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	453,585	60,085	393,500	95015-1203-09 施設施工庁費	265,319	293,894	28,575
95015-2123-09 車両購入費	174,927	261,355	86,428	95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	197,222	218,296	21,074
95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	130,032	194,125	64,093	95015-1204-15 施設整備費	2,267,244	2,301,713	34,469
95015-2123-09 啓発宣伝費	213,049	181,396	31,653	95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,685,341	1,709,633	24,292
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	186,295	83,761	102,534				

410 外務省所管 在外公館

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-1944-15 不動産購入費	45,797	0	45,797	計	121,275,407	119,134,344	2,141,063
95015-1944-15 政府開発援助不動産購入費	34,034	0	34,034				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	31,975	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 外 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	18,243	13,732	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	3,309,096	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 外 務 本 省	324,355	2,984,741	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 庁 費	7,331	29,324	
(目) 情報処理業務庁 費					192,128	288,583		
(目) 成果重視事業在 外経理システム 再構築在外公館 連絡庁費					60,892	219,210		
(目) 電子計算機等借 料					61,205	2,437,547		
(目) 成果重視事業在 外経理システム 再構築電子計算 機等借料	2,799	10,077						
外交政策啓発宣 伝事業	35,981	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 外 務 本 省 (目) 啓 発 宣 伝 費	18,622	17,359	外交政策啓発宣伝事業には、多くの 日数を要するものがあるため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		文化人等招へい	88,331	平成19年度	平成20年度	(項) 外 務 本 省 (目) 文化人等招へい費 (目) 政府開発援助文化人等招へい費	0 0 0	88,331 38,491 49,840	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		領事窓口支援システム開発	31,696	平成19年度	平成19年度 及び平成20年度	(項) 外 務 本 省 (目) 成果重視事業領 事務・システム再構築庁費	7,365	24,331	領事窓口支援システムの開発には、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	3,024	平成19年度	平成19年度 及び平成20年度	(項) 外 務 本 省 (目) 諸 謝 金	1,764	1,260	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医療施設建設援助	3,375,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	516,000	2,859,000	ホンジュラス、ケニア及びベナンにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	792,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	233,000	559,000	エジプトにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		環境改善施設建設援助	7,594,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	1,540,000	6,054,000	カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、エチオピア及びエリトリアにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	8,973,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	1,996,000	6,977,000	スリランカ、ラオス、エクアドル、エルサルバドル、ニカラグア、ペルー、ホンジュラス及びモザンビークにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路改築援助	1,405,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	426,000	979,000	パラオにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	人材育成留学援助	3,764,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	403,000	3,361,000	カンボジア、中華人民共和国、バン グラデシュ、フィリピン、ベトナム、 ミャンマー、モンゴル、ラオス、ウズ ベキスタン及びキルギスにおける人材 育成留学資金に充てるための国の援助 については、その留学に多くの日数を 要するので、あらかじめその留学費の 援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	事務機器借入れ 等	33,715	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 在 外 公 館 (目) 情報処理業務庁 費	3,511	30,204	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	車 両 購 入	30,392	平成19年度	平成20年度	(項) 在 外 公 館 (目) 車 両 購 入 費 (目) 政府開発援助車 両購入費	0 0 0	30,392 17,433 12,959	車両のうち防弾車の購入には、その 生産又は輸送に多くの日数を要するも のがあるため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 1,708,222	平成19年度	平成19年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在 外公館等借料	1,459,148 836,982 622,166	年額 1,693,976 以内 971,682 722,294	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	在外職員	外 62 内 161 3,087			外 1 129	内 4 123	内 1 176	外 19 34 835		169	外 12 75 738	外 16 3 321	外 14 44 463	128	12,390,612
	医療職俸給表(一)														
	医師	内 5 88								-	-	4	内 5 82	2	350,932
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3								-	-	-	-	3	-

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成19年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
10 財務省所管合計	22,654,051,124	20,422,145,481	2,231,905,643			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
04 社会保険費	18,844,375	676,682	18,167,693			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,222,081	1,275,681	53,600			
20 国債費	20,998,807,371	18,761,560,255	2,237,247,116			
50 経済協力費	185,278,097	193,207,499	7,929,402			
60 中小企業対策費	34,337,692	37,420,000	3,082,308			
70 産業投資特別会計へ繰入	20,286,000	48,054,000	27,768,000			
95 その他の事項経費	1,045,275,508	1,029,951,364	15,324,144			
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財務本省	001 財務本省	95 財務本省一般行政 に必要な経費	49,690,326	51,087,334	1,397,008	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	1,164,544	861,291	303,253	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 財務行政情報化推進に必要な経費	2,378,809	1,751,492	627,317	財務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	37,733,000	21,261,000	16,472,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務等機械合理化に必要な経費	2,584,657	2,942,093	357,436	予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 予算編成支援システムの最適化実施に必要な経費	235,789	565,146	329,357	成果重視事業として行う予算・決算業務に係る業務・システムの最適化実施のための予算編成支援システムの開発
		95 貿易統計等に必要な経費	522,154	518,396	3,758	1 「関税法」の規定による外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための電子計算機の利用
		95 塩製造技術高度化研究開発に必要な経費	132,800	215,333	82,533	塩製造技術の高度化を図るための研究開発に要する経費の財団法人塩事業センターに対する一部補助
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	562,093	311,535	250,558	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95 審議会等に必要な経費	54,048	57,899	3,851	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,437,211	952,558	484,653	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 会計センターに必要な経費	9,657,550	9,832,524	174,974	2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施 1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 官庁会計システムの最適化実施に必要な経費	9,464,376	6,762,534	2,701,842	成果重視事業として行う予算・決算業務に係る業務・システムの最適化実施のための官庁会計システムの開発
		95 関税中央分析所に必要な経費	318,506	325,532	7,026	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	557,325	569,283	11,958	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
	020 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	175,823	172,413	3,410	財務本省施設の整備
	019 国民生活金融公庫助成費	60 第三者保証人特例措置等の実施に必要な経費	906,000	920,000	14,000	第三者保証人特例措置等に係る国民生活金融公庫に対する補給金
		60 新政策金融機関への統合準備補助に必要な経費	1,031,692	0	1,031,692	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」第8条の規定により国民生活金融公庫が新政策金融機関に統合するための準備に要する経費の同公庫に対する一部補助
		95 危機対応円滑化業務の準備補助に必要な経費	22,271	0	22,271	新政策金融機関が行うこととなる危機対応円滑化業務の準備に要する経費の国民生活金融公庫に対する補助
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	5,249,985	5,547,176	297,191	国家公務員共済組合連合会が行う医療施設整備の借入金の償還等に要する経費の補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	1,792,054	1,695,722	96,332	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	5,308,639	6,234,787	926,148	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
009	日本郵政共済組合等助成費	04 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	135,912	40,989	94,923	日本郵政共済組合(仮称)等に対する事務費の一部補助
		04 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	18,708,463	635,693	18,072,770	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
012	産業投資特別会計へ繰入	70 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	20,286,000	48,054,000	27,768,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計への繰入れ
005	国債費	20 定率による国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,485,767,350	8,065,816,497	419,950,853	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成18年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,843,892	8,407,246	18,436,646	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成18年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	74,221,581	66,567,475	7,654,106	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,522,182,846	1,591,147,178	931,035,668	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,514,313,081	8,648,126,781	866,186,300	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに財務省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	118,704,837	124,721,294	6,016,457	一般会計の負担に属する国債及び財務省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 公務員宿舎施設費	95 公務員宿舎建設に必要な経費	7,031,755	7,300,071	268,316	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	1,637,136	1,737,569	100,433	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
		95 合同宿舎施設改修に必要な経費	4,790,862	4,858,860	67,998	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎施設の改修
	008 政府出資	60 中小企業金融公庫出資に必要な経費	32,400,000	36,500,000	4,100,000	中小企業金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 国際協力銀行出資に必要な経費	159,064,000	165,864,000	6,800,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資
	015 特定国有財産整備費	95 公務員宿舎に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,942,605	3,942,605	0	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき公務員宿舎の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	002 貨幣製造費	95 貨幣の製造に必要な経費	17,889,023	19,350,277	1,461,254	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	25,957,882	27,098,327	1,140,445	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
	028 米州投資公社出資	50 米州投資公社出資に必要な経費	256,215	245,172	11,043	米州投資公社の増資に伴い、同公社に対する出資
	029 予備費	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	21,771,886,876	19,539,771,866	2,232,115,010	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財務本省	116,493,188	98,013,950	18,479,238	95016-2111-02 職員基本給	8,187,899	8,285,241	97,342

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	4,153,963	4,219,652	65,689	95016-2123-09 研修所庁費	506,714	520,314	13,600
95016-2111-04 超過勤務手当	2,174,889	2,183,079	8,190	95016-2123-09 予算編成事務等 機械化庁費	1,266,719	2,011,898	745,179
95016-2111-05 委員手当	33,976	34,688	712	95016-2203-09 歳入歳出関係事 務機械化庁費	17,123,945	8,033,111	9,090,834
95016-2111-05 常勤職員給与	14,384	14,330	54	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	3,426,511	2,294,686	1,131,825
95016-2111-05 非常勤職員手当	145,072	140,308	4,764	95016-2123-09 貴金属売却庁費	155,598	149,233	6,365
95016-2111-05 休職者給与	66,883	31,437	35,446	95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	771,622	925,311	153,689
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	452,691	413,807	38,884	95016-2123-09 輸出入貨物分析 機器整備費	232,110	232,639	529
95016-2151-05 公務災害補償費	164,249	211,368	47,119	95016-2123-09 印紙製造費	713,795	713,795	0
95016-2111-05 退職手当	9,031,943	9,843,803	811,860	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,445	2,445	0
95089-2111-05 児童手当	36,175	29,985	6,190	95016-2123-09 貿易調査統計費	247,469	207,512	39,957
95016-2129-06 諸謝金	626,876	463,120	163,756	95016-2123-09 通信専用料	368,640	8,549,759	8,181,119
95016-2122-08 職員旅費	97,550	111,076	13,526	95016-2123-09 電子計算機等借 料	3,636,342	2,103,615	1,532,727
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	3,380	3,040	340	95016-2123-09 土地建物借料	103,478	0	103,478
95016-2122-08 研修旅費	304,791	306,641	1,850	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	942	157	785
95016-2122-08 赴任旅費	378,996	378,996	0	95016-2123-09 各所修繕	282,899	292,899	10,000
95016-2122-08 外国旅費	450,258	413,951	36,307	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	605,829	316,135	289,694
95016-2122-08 外国留学旅費	78,189	68,517	9,672	95199-2133-09 自動車重量税	1,111	934	177
95016-2122-08 委員等旅費	30,132	37,883	7,751	95016-2405-16 塩製造技術高度 化研究開発費補 助金	132,800	215,333	82,533
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	817	693	124	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	17,420,080	17,971,425	551,345
95016-2123-09 庁費	2,652,881	2,541,001	111,880				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,319,315	2,145,287	174,028	95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	5,223,060	6,130,713	907,653
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	49,623	41,977	7,646	95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	85,579	104,074	18,495
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	297,959	284,793	13,166	009	日本郵政共済組合等助成費	18,844,375	676,682	18,167,693
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,352	0	1,352	04081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	135,912	40,989	94,923
95016-2129-17	交際費	2,190	2,370	180	04081-2305-16	日本郵政共済組合等負担金	1,957,273	635,693	1,321,580
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0	04081-2305-16	基礎年金日本郵政共済組合負担金	16,751,190	0	16,751,190
95016-2959-18	貨幣交換差減補填金	37,733,000	21,261,000	16,472,000	012	産業投資特別会計へ繰入			
95199-2409-20	保険会社損失補償金	706	706	0	70064-2956-22	産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	20,286,000	48,054,000	27,768,000
020	財務本省施設費				005	国債費	20,998,807,371	18,761,560,255	2,237,247,116
95016-1204-15	施設整備費	175,823	172,413	3,410	20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	52,276,290	146,070,607	93,794,317
019	国民生活金融公庫助成費	1,959,963	920,000	1,039,963	20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	20,946,531,081	18,615,489,648	2,331,041,433
60062-2405-16	国民生活金融公庫補助金	1,031,692	0	1,031,692	006	公務員宿舍施設費	13,459,753	13,896,500	436,747
95062-2405-16	危機対応円滑化業務準備補助金	22,271	0	22,271	95016-1932-08	施設施工旅費	29,396	30,445	1,049
60062-2405-16	第三者保証人特例措置等補給金	906,000	920,000	14,000	95016-1933-09	施設施工庁費	351,141	395,815	44,674
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	12,350,678	13,477,685	1,127,007	95016-1934-15	施設整備費	6,745,439	7,032,747	287,308
95081-2925-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	5,249,985	5,547,176	297,191	95016-1934-15	合同宿舍施設改修費	4,634,641	4,699,924	65,283
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	118,013	124,144	6,131	95016-1204-15	不動産購入費	1,699,136	1,737,569	38,433
95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	1,674,041	1,571,578	102,463					

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
008 政 府 出 資	191,464,000	202,364,000	10,900,000	50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	51,385	51,913	528
60062-1959-24 中小企業金融公庫出資金	32,400,000	36,500,000	4,100,000	50015-2123-09 政府開発援助庁費	65,642	81,416	15,774
50062-1959-24 政府開発援助国際協力銀行出資金	159,064,000	165,864,000	6,800,000	50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	17,391	16,453	938
015 特定国有財産整備費				50015-2123-09 政府開発援助アジア開発銀行総会開催庁費	637,712	14,657	623,055
95191-2306-22 公務員宿舍施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,942,605	3,942,605	0	50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	88,497	80,990	7,507
002 貨 幣 製 造 費				50015-2125-14 政府開発援助経済協力調査等委託費	106,872	137,759	30,887
95018-2123-09 貨 幣 製 造 費	17,889,023	19,350,277	1,461,254	50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	24,309,500	25,839,828	1,530,328
011 経 済 協 力 費	25,957,882	27,098,327	1,140,445	028 米州投資公社出資			
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	532,282	731,523	199,241	50199-1959-24 政府開発援助米州投資公社出資金	256,215	245,172	11,043
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	18,973	10,495	8,478	029 予 備 費 (98110-2959-)	350,000,000	350,000,000	0
50015-2122-08 政府開発援助経済協力調査等外国旅費	118,612	119,175	563	計	21,771,886,876	19,539,771,866	2,232,115,010
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	11,016	14,118	3,102				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	43,268,883	43,755,570	486,687	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財務局行政情報化推進に必要な経費	2,814,831	3,098,342	283,511	財務局行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 公認会計士試験の実施に必要な経費	128,736	148,757	20,021	「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施
		95 金融機関等の監督に必要な経費	535,720	592,866	57,146	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監視に必要な経費	281,789	319,799	38,010	証券取引等の監視のための「証券取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)の施行により「証券取引法」が「金融商品取引法」となった場合には、「金融商品取引法」)等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	12,052,809	12,809,665	756,856	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 租税外債権の管理及び徴収に必要な経費	60,414	27,222	33,192	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
	032 財務局施設費	95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	5,303,986	5,239,492	64,494	公務員宿舍の維持管理
		95 財務局施設整備に必要な経費	187,639	128,270	59,369	財務局施設の整備
			財 務 局 計	64,634,807	66,119,983	1,485,176

科目別内訳										
項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031	財務局	64,447,168	65,991,713	1,544,545	95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,688,125	2,763,490	75,365	
	95016-2111-02	職員基本給	19,330,927	19,730,955	400,028	95016-2123-09	通信専用料	398,235	631,275	233,040
	95016-2111-03	職員諸手当	9,613,987	9,766,371	152,384	95016-2123-09	国有財産評価等 手数料	1,364,222	1,196,847	167,375
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,028,299	1,050,403	22,104	95016-2953-09	合同宿舍管理費	2,268,303	1,889,811	378,492
	95016-2111-05	委員手当	3,448	3,448	0	95016-2123-09	土地建物借料	52,025	56,662	4,637
	95016-2111-05	非常勤職員手当	1,600,503	1,301,249	299,254	95016-2123-09	各所修繕	2,959,216	3,241,768	282,552
	95016-2111-05	休職者給与	45,311	33,299	12,012	95016-2123-09	普通財産維持費	371,938	298,959	72,979
	95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	4,403	4,399	4	95016-2123-09	捜査費	4,262	5,295	1,033
	95089-2111-05	児童手当	113,650	94,200	19,450	95199-2133-09	自動車重量税	4,700	3,796	904
	95016-2129-06	諸謝金	60,666	69,930	9,264	95016-2944-15	換地清算金	1,000	1,000	0
	95016-2122-08	職員旅費	327,029	356,934	29,905	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,551,723	8,495,648	56,075
	95016-2122-08	立会検査旅費	107,800	107,800	0	95016-2129-17	交際費	1,490	1,800	310
	95016-2122-08	金融機関等検査 旅費	544,277	572,904	28,627	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,100,000	1,100,000	0
	95016-2122-08	外国為替検査旅 費	7,840	5,533	2,307	95016-2959-20	離作等補償金	3,825	13,280	9,455
	95016-2122-08	国有財産管理処 分旅費	148,564	106,233	42,331					
	95016-2122-08	委員等旅費	7,746	7,601	145	032	財務局施設費			
	95016-2123-09	庁費	3,703,023	3,846,382	143,359	95016-1204-15	施設整備費	187,639	128,270	59,369
	95016-2123-09	国有財産管理処 分庁費	8,030,631	9,234,441	1,203,810		計	64,634,807	66,119,983	1,485,176

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	63,624,813	63,320,301	304,512	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	27,765,709	28,285,286	519,577	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 次期税関システム開発等に必要な経費	994,428	448,634	545,794	成果重視事業として行う税関業務に係る業務・システムの最適化実施のための次期税関システムの開発等
		95 大型監視艇による沖縄・先島諸島海域取締強化対策に必要な経費	0	19,710	19,710	前年度限りの経費
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	186,202	232,559	46,357	税関施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	497,010	0	497,010	税関監視艇の建造
		95 大型監視艇による沖縄・先島諸島海域取締強化対策に必要な経費	0	496,125	496,125	前年度限りの経費
税 関 計			93,068,162	92,802,615	265,547	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	92,384,950	92,073,931	311,019	95017-2111-02 職員基本給	35,457,174	35,609,110	151,936

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2111-03 職員諸手当	17,650,777	17,401,142	249,635	95017-2123-09 情報処理業務庁費	54,409	0	54,409
95017-2111-04 超過勤務手当	5,916,745	5,872,118	44,627	95017-2123-09 被服費	203,793	200,222	3,571
95017-2111-05 委員手当	1,216	1,259	43	95017-2123-09 船舶運航費	908,742	758,568	150,174
95017-2111-05 常勤職員給与	23,546	23,354	192	95017-2123-09 通信専用料	812,808	838,279	25,471
95017-2111-05 非常勤職員手当	265,742	184,450	81,292	95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	5,090,951	5,673,151	582,200
95017-2111-05 休職者給与	79,244	71,216	8,028	95017-2123-09 電子計算機等借料	1,512,226	2,295,503	783,277
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	333,435	335,621	2,186	95017-2123-09 土地建物借料	2,250,615	2,169,767	80,848
95089-2111-05 児童手当	215,675	178,775	36,900	95017-2123-09 各所修繕	191,091	189,146	1,945
95017-2129-06 諸謝金	47,862	58,669	10,807	95017-2123-09 捜査費	73,778	74,605	827
95017-2959-07 報償費	500	500	0	95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	10,588	0	10,588
95017-2959-07 褒賞品費	2,903	2,903	0	95199-2133-09 自動車重量税	20,940	13,894	7,046
95017-2122-08 職員旅費	76,105	90,032	13,927	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	57,456	71,021	13,565
95017-2122-08 輸出入調査旅費	363,362	383,937	20,575	95017-2129-17 交際費	540	650	110
95017-2122-08 監視取締旅費	281,176	325,475	44,299	95017-2959-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
95017-2122-08 監視取締調査等外国旅費	60,222	60,908	686	042 税関施設費			
95017-2122-08 委員等旅費	2,040	2,087	47	95017-1204-15 施設整備費	186,202	232,559	46,357
95017-2122-08 航海日当食卓料	39,570	37,974	1,596	043 船舶建造費			
95017-2122-08 参考人旅費	124	124	0	95017-1204-15 船舶建造費	497,010	496,125	885
95017-2123-09 庁費	3,035,927	2,970,886	65,041	計	93,068,162	92,802,615	265,547
95017-2123-09 税関業務特別庁費	17,340,668	16,175,585	1,165,083				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	591,442,598	589,085,960	2,356,638	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 税務行政に必要な経費	60,413,428	60,423,908	10,480	<p>1 所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための</p> <p>(1) 調査、検査、取締り等の実施</p> <p>(2) 申告指導</p> <p>(3) 各種資料の整備</p> <p>(4) 課税物件の実態把握</p> <p>(5) 脱税の防止等</p> <p>2 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施</p> <p>3 内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する</p> <p>(1) 査察資料の収集</p> <p>(2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等</p> <p>4 徴収事務の整理及び納付督促等</p> <p>5 租税滞納を整理するための</p> <p>(1) 巡回整理等の実施</p> <p>(2) 物件の差押え及び公売処分等</p> <p>6 納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための</p> <p>(1) 納税功労者の表彰</p> <p>(2) 税法解説書、租税教育用教材等の配付</p> <p>(3) 納期周知のための広告放送等</p>
		95 電話相談センターの整備に必要な経費	925,437	230,702	694,735	成果重視事業として行う電話による税務相談事務を集中化するための電話相談センターの整備

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 電子計算機運営に必要な経費	49,729,041	52,221,670	2,492,629	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	9,349,323	8,826,264	523,059	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 審議会に必要な経費	120,584	116,409	4,175	国税審議会及び土地評価審議会の運営
		95 税務大学校に必要な経費	2,835,808	2,636,700	199,108	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税総合管理システムのオープンシステム化に必要な経費	0	489,173	489,173	前年度限りの経費
053	国税不服審判所	95 国税不服審判所に必要な経費	5,248,999	5,325,997	76,998	租税に関する不服申立の処理
056	税務官署施設費	95 税務官署施設整備に必要な経費	3,173,980	2,818,553	355,427	税務官署施設の整備
058	独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,222,081	1,275,681	53,600	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国 税 庁 計	724,461,279	723,451,017	1,010,262	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	714,816,219	714,030,786	785,433	95017-2111-03 職員諸手当	136,953,636	135,864,743	1,088,893
95017-2111-02 職員基本給	281,936,114	283,017,290	1,081,176	95017-2111-04 超過勤務手当	19,667,191	19,525,451	141,740

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2111-05 委員手当	7,757	8,127	370	95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,738	1,705	33
95017-2111-05 常勤職員給与	5,305	5,303	2	95017-2123-09 庁 費	8,952,298	9,736,584	784,286
95017-2111-05 非常勤職員手当	888,002	928,807	40,805	95017-2123-09 政府開発援助庁費	9,504	11,876	2,372
95017-2111-05 休職者給与	273,914	237,635	36,279	95017-2123-09 校 費	1,293,320	1,306,529	13,209
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	748,623	775,012	26,389	95017-2123-09 税務特別庁費	70,011,062	68,043,899	1,967,163
95017-2151-05 公務災害補償費	271,038	289,198	18,160	95017-2123-09 情報処理業務庁費	58,909	0	58,909
95017-2111-05 退職手当	52,596,035	47,894,419	4,701,616	95017-2123-09 証紙製造費	424	424	0
95089-2111-05 児童手当	1,400,185	1,160,630	239,555	95017-2123-09 通信専用料	704,437	2,517,132	1,812,695
95017-2129-06 諸謝金	5,079,915	5,380,102	300,187	95017-2123-09 電子計算機等借料	26,002,573	27,688,025	1,685,452
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,332	4,452	1,120	95017-2123-09 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	9,349,323	8,826,264	523,059
95017-2959-07 報償費	540	930	390	95017-2123-09 土地建物借料	266,473	210,517	55,956
95017-2959-07 褒賞品費	34,236	47,342	13,106	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	346	346	0
95017-2122-08 職員旅費	466,197	532,725	66,528	95017-2123-09 各所修繕	2,455,898	2,419,767	36,131
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,083	1,083	0	95017-2123-09 捜査費	507,640	555,294	47,654
95017-2122-08 税務調査旅費	7,451,215	8,154,095	702,880	95199-2133-09 自動車重量税	73,360	96,250	22,890
95017-2122-08 滞納処分旅費	665,318	793,409	128,091	95017-2944-15 換地清算金	0	6,046	6,046
95017-2122-08 研修旅費	1,279,609	1,075,208	204,401	95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	73,679,156	75,949,750	2,270,594
95017-2122-08 赴任旅費	1,085,589	991,461	94,128	95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	9,951,307	9,258,071	693,236
95017-2122-08 外国税務調査旅費	280,394	282,872	2,478	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	280,427	306,477	26,050
95017-2122-08 委員等旅費	50,282	51,152	870				

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-17 交 際 費	11,740	13,600	1,860	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	306	388	82
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0	95017-2123-09 庁 費	215,181	236,418	21,237
95017-2959-19 保 証 金	154	164	10	95017-2123-09 情報処理業務庁費	131,011	162,723	31,712
95017-2959-20 国有特許発明補償費	20	20	0	95199-2133-09 自動車重量税	416	378	38
053 国税不服審判所	5,248,999	5,325,997	76,998	95017-2129-17 交 際 費	365	430	65
95017-2111-02 職員基本給	3,014,478	3,027,105	12,627	056 税務官署施設費	3,173,980	2,818,553	355,427
95017-2111-03 職員諸手当	1,643,927	1,648,000	4,073	95017-1204-15 施設整備費	3,073,980	2,712,675	361,305
95017-2111-04 超過勤務手当	138,985	140,901	1,916	95017-1944-15 不動産購入費	100,000	105,878	5,878
95089-2111-05 児童手当	5,355	4,435	920	058 独立行政法人酒類総合研究所運営費			
95017-2129-06 諸 謝 金	1,376	1,376	0	13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,222,081	1,275,681	53,600
95017-2122-08 職員旅費	3,052	3,262	210	計	724,461,279	723,451,017	1,010,262
95017-2122-08 不服審査旅費	94,547	100,581	6,034				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
財務本省	(項) 財務本省のうち 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム開発経費に限る。) 財務本省施設費 公務員宿舍施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
財務局	(項) 財務局施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
税 関	(項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国 税 庁	(項) 税 務 官 署のうち	

組 織	事 項	事 由
	<p>税務特別庁費(国税総合管理システム開発費のうち内部事務一元化関係システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。)</p> <p>成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)</p> <p>税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)		
財 務 本 省	官庁会計事務データ通信システム利用	14,308,959	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 財 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費	8,175,583	6,133,376	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため	
	国有財産総合情報管理システム 開発等	2,265,342	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	737,048	1,528,294		国有財産総合情報管理システムの開 発等には、多くの日数を要するため
	人事管理システム用電子計算機 借入れ等	40,170	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	12,793	27,377		人事管理システム用の電子計算機等 の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機等借 入れ	6,138,029	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 研 修 所 庁 費 (目) 電子計算機等借 料	1,191,091	4,946,938		電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	予算編成支援シ ステム開発	337,633	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 財 務 本 省 (目) 予算編成事務等 機械化庁費	129,287	208,346		予算編成支援システムの開発には、 多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		貿易統計システム開発等	1,616,939	平成19年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 貿易調査統計費 (目) 電子計算機等借 料	0	1,616,939	貿易統計システムの開発等には、多 くの日数を要するため
		民間資金等活用 公務員宿舍維持 管理運営	4,758,377	平成19年度	平成21年度 以降8箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	4,758,377	民間資金等を活用した公務員宿舍の 維持管理及び運営には、多くの日数を 要するため
		共同利用電算機 システム開発等	319,106	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 財 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	183,667	135,439	共同利用電算機システムの開発等 には、多くの日数を要するため
		法人企業統計調 査等ネットワー クシステム整備	371,390	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 財 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	291,422	79,968	法人企業統計調査等ネットワー クシステムの整備には、多くの日数を 要するため
		官庁会計事務 データ通信シス テム端末操作業 務支援等	144,462	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 財 務 本 省 (目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費	90,602	53,860	官庁会計事務データ通信シス テムの端末操作に係る業務支援等 には、多くの日数を要するため
		官庁会計シス テム用電子計算 機等借入れ	15,815,670	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 電子計算機等借 料	1,625,910	14,189,760	官庁会計システム用の電子計算機 等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
財 務 局		事務所等借入れ	931,298	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 土地建物借料	103,478	827,820	電子計算機等を設置するための事務所等の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		分析機器借入れ等	272,723	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 輸出入貨物分析 機器整備費	21,059	251,664	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		公務員宿舍建設等	5,969,989	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 公務員宿舍施設 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,276,160 39,427 2,236,733	3,693,829 59,139 3,634,690	公務員宿舍の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
		庁舎機械警備	10,770	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 財 務 局 (目) 庁 費	2,154	8,616	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		官庁会計事務データ通信システム利用	410,878	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 財 務 局 (目) 情報処理業務庁 費	235,793	175,085	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	847,397	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 財 務 局 (目) 情報処理業務庁 費	443,875	403,522	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
税	関	宿舍維持管理	2,127,424	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 財 務 局 (目) 合同宿舍管理費	326,408	1,801,016	宿舍の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計事務 データ通信シ ステム利用	95,661	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 税 関 (目) 情報処理業務庁 費	54,409	41,252	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		税関設備整備	60,529	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 税 関 (目) 税関業務特別庁 費	37,601	22,928	税関設備の整備には、多くの日数を 要するものがあるため
		電子計算機等借 入れ	110,408	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 税 関 (目) 電子計算機等借 料	45,462	64,946	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
		民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	148,232	平成19年度	平成19年度 以降14箇年 度以内	(項) 税 関 (目) 公共施設等維持 管理運営費	10,588	137,644	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
		監視取締用機器 借入れ	2,135,413	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 (目) 税関業務特別庁 費	172,842	1,962,571	監視取締用の機器の借入れには、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
国 税 庁		次期税関システム開発	3,022,841	平成19年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 (目) 税関業務特別 庁費	0	3,022,841	次期税関システムの開発には、多くの日数を要するため
		税関監視艇建造	994,020	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	497,010	497,010	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するため
		官庁会計事務データ通信システム利用	103,554	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 税 務 官 署 (目) 情報処理業務 庁費	58,909	44,645	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		通信機器等借入れ	1,457,554	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 官 署 (目) 税 務 特 別 庁 費	99,918	1,357,636	通信機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	612,594	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 官 署 (目) 税 務 特 別 庁 費	68,066	544,528	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電話相談センター用通信機器等借入れ	913,692	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 官 署 (目) 税 務 特 別 庁 費	99,688	814,004	電話相談センター用の通信機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
	国税総合管理システム等開発	8,416,982	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 税 務 官 署 (目) 税 務 特 別 庁 費	2,951,707	5,465,275	国税総合管理システム等の開発には、多くの日数を要するものがあるため 電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため 国税電子申告・納税システム用の電子計算機等の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	6,369,862	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 官 署 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料	411,053 347,826 63,227	5,958,809 5,382,928 575,881	
	国税電子申告・納税システム用電子計算機借入れ等	442,398	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 官 署 (目) 成 果 重 視 事 業 国 税 電 子 申 告 ・ 納 税 シ ス テ ム 開 発 運 用 費	308,111	134,287	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
財務本省		外内 33(6箇月) 7(9箇月) 1,669														6,925,660
特別職		6														11,740
	大臣	1														
	副大臣	2														
	大臣政務官	2														
	秘書官	1														
一般職		外内 33(6箇月) 7(9箇月) 1,663														6,913,920
	指定職俸給表	32														343,072
	事務次官	1														
	財務官	1														
	官房長、局長	6														
	総括審議官	1														
	局次長	6														
	政策評価審議官	1														
	審議官	8														
	参事官	6														
	研究所次長	1														
	センター所長	1														
	行政職俸給表(一)	外内 33 7 1,538		8	54	86	内 2 108	259	139	141	内 3 477	239	外内 33 2 27			6,260,083
	課長	54		8	45	1										
	課長補佐	320					83	167	70							
	係長	内 3 407								102	内 3 305					
主任	175									87	88					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	88								6	19	32	31	-	291,515
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								-	-	1	1	-	9,648
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	3,494
	医療職俸給表(三)	2						-	-	-	-	1	1	-	6,108
	看護師長	1										1			
	看護師	1											1		
財務局															
財務局															
一般職		外 71(6箇月) 内 72(6箇月) 4,480													17,348,844
	指定職俸給表	13													126,449
	局長、支局長	10													
	取引所監理官	1													
	金融安定監理官	2													
	行政職俸給表(一)	外 71 内 72 4,401			2	31	49	114	732	843	623	1,021	390	外 71 内 72 596	16,997,276
	部長	29		2	23	3	1								
	部次長	26				18	8								
	検査監理官、金融監督官	21				11	10								
	課長	167					33	133	1						
	課長補佐	48							43	5					
	係長	133								81	52				
	主任	109									27	82			

450 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	財務事務所長	40			7	12	21									
	財務事務所次長	7				2	5									
	同 課 長	125							86	39						
	同 課 長 補 佐	1								1						
	同 係 長	106									34	72				
	同 主 任	123										22	101			
	出張所長	13						9	4							
	出張所課長	14							9	4	1					
	同 係 長	20										20				
	同 主 任	27										4	23			
	取引所監理官	7				1	3	3								
	財務局監察官	14						2	12							
	証券取引等監視官	14			1	2	7	4								
	専 門 官	1,168						15	276	382	178	278	39			
	専 門 職	1,474							205	373	324	546	26			
	一 般 職 員	外 内 71 72 715													外 内 71 72 596	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	66								3	10	51	2	-		225,119
税 関																
税 関																
一 般 職		内 209(6箇月) 8,565														31,141,956
	指定職俸給表															
	税 関 長	8														80,163
	行政職俸給表(一)	内 209 8,282		2	27	49	180	1,022	1,093	943	2,389	1,490	内 209 1,087			30,069,047

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	32		1	25	6								
	部次長	45				25	20							
	課長	103					24	78	1					
	課長補佐	165							109	56				
	係長	209								121	88			
	主任	111									52	59		
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	10							9	1				
	同係長	18								5	13			
	同主任	3									1	2		
	支署長	68			2	6	29	26	5					
	支署次長	35				2	15	18						
	同課長	46						43	2	1				
	同係長	76								9	67			
	同主任	15									3	12		
	出張所長	124				7	16	40	44	17				
	出張所次長	24					16	8						
	同課長	32						29	3					
	同係長	70									70			
	同主任	9									3	6		
	監視署長	9									9			
	税関情報監理官、総括専門官	7				1	6							

454 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税局課長	562					289	273							
	同鑑定官室長	12			3	8	1								
	同訟務官室長	8				8									
	同税務相談室長、副室長	20				8	10	2							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	119				4	115								
	同課長補佐	406							402	4					
	同係長	354								262	92				
	同主任	4									2	2			
	同専門職	1,559					166	1,252	85	29	27				
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,029						1,774	2,180	2,480	595				
	同鑑定技官	11									2	9			
	国税事務所次長	3				3									
	同課長	14					4	9	1						
	同税務相談室長	1					1								
	同課長補佐	9							9						
	同係長	10								1	9				
	同専門職	18					1	14	2	1					
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	81						21	22	24	14				
	税務署長	524			64	341	97	22							
	税務署副署長	554					496	58							
	同課長	524						524							
	同課長補佐	282							277	5					
	同係長	882									882				
	同主任	577									6	571			

456 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	保 健 師	1											1			
国 税 不 服 審 判 所																
一 般 職		477													2,630,194	
	指 定 職 俸 給 表	8													82,346	
	審 判 所 長	1														
	次 長	1														
	首 席 審 判 官	6														
	行 政 職 俸 給 表(一)	14		1	4	1	1	1	-	-		3	2	1	84,189	
	首 席 審 判 官	6		1	4	1										
	室 長	1						1								
	室 長 補 佐	1							1							
	係 長	3										3				
	主 任	1											1			
	一 般 職 員	2											1	1		
	行 政 職 俸 給 表(二)															
	技 能 労 務 職 員	13									-	4	9	-	-	44,195
	税 務 職 俸 給 表	442		-	4	47	169	144	41	11	16	2	8		2,419,464	
	次 席 審 判 官	3			3											
	審 判 官	143			1	47	95									
	副 審 判 官	82						65	17							
	審 査 官	171							125	38	5	3				
	課 長	11						9	2							
	課 長 補 佐	3								3						
	係 長	19									6	13				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1											1	
	一般職員	9											1	8

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 文部科学省所管合計	5,270,548,726	5,132,417,001	138,131,725
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,665,912,000	1,676,349,000	10,437,000
13 科学技術振興費	852,592,250	841,382,608	11,209,642
14 文教施設費	104,823,950	104,727,300	96,650
15 教育振興助成費	2,003,751,832	2,009,693,801	5,941,969
16 育英事業費	143,857,658	135,360,790	8,496,868
計	4,770,937,690	4,767,513,499	3,424,191
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	756,000	749,000	7,000
50 経済協力費	26,431,603	26,923,706	492,103
63 エネルギー対策費	221,809,426	85,417,782	136,391,644
95 その他の事項経費	250,614,007	251,813,014	1,199,007

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	114,242,166	117,846,137	3,603,971	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 文部科学省の移転等に必要な経費	4,030,561	0	4,030,561	文部科学省の中央合同庁舎第7号館への移転等
		95 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営に必要な経費	203,062	0	203,062	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営
		95 審議会等に必要な経費	563,971	612,470	48,499	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 文部科学行政情報化推進に必要な経費	2,218,204	2,240,565	22,361	文部科学行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	1,002,308	939,434	62,874	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金等
		95 国際教育交流の促進等に必要な経費	1,494,630	1,546,811	52,181	1 日米間の教育・文化交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	293,942	308,786	14,844	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 教育改革の推進に必要な経費	286,671	441,068	154,397	教育改革を推進するための教育改革の趣旨徹底等
95 学校教育制度等に関する調査研究等に必要な経費	2,668,723	3,668,412	999,689	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発等		

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 教育委員会の運営指導等に必要経費	7,851	8,941	1,090	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	3,518,802	5,375,586	1,856,784	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及び特別支援学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	657,947	578,848	79,099	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園における道徳教育の充実強化を図るための道徳教育推進事業の実施
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	1,349,527	2,635,663	1,286,136	小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校における生徒指導の充実強化を図るための生徒指導推進事業の実施
		95 教科書制度の運営に必要な経費	77,835	66,636	11,199	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		50 外国人留学生等に必要な経費	26,431,603	26,923,706	492,103	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 アジア地域等からの私費外国人留学生への授業料減免を行う学校法人に対する補助等 3 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4 教育・文化交流事業に要する経費の民間団体に対する補助
		95 地震調査研究推進に必要な経費	1,476,660	1,506,038	29,378	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 ユネスコ活動及び文化交流の促進に必要な経費	1,398,380	1,493,052	94,672	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内委員会の運営、ユネスコ事業計画の推進及びユネスコ活動の助成 2 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等
	002 文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	84,022	44,379	39,643	登山研修所等の施設整備
	013 スポーツ科学技術振興施設費	13 スポーツ科学技術振興施設整備に必要な経費	7,387,202	5,378,900	2,008,302	ナショナルトレーニングセンターの中核拠点施設の整備
	004 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	756,000	749,000	7,000	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	010 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	592,950	784,300	191,350	平成17年及び平成19年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	009 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	104,231,000	103,943,000	288,000	1 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく (1) 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 (2) 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
	003 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	228,912	168,980	59,932	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 学校教員統計調査

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	13,291,949	11,849,674	1,442,275	<p>2 都道府県及び市町村の教育委員会並びに公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園、専修学校及び各種学校に関する地方教育費等の実態調査</p> <p>3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等</p> <p>1 青少年の健全育成を図るための放課後子ども教室推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>2 生涯学習の振興を図るための生涯学習フェスティバルの開催等</p>
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	5,309	8,816	3,507	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	91,230	62,043	29,187	社会教育に関する指導の充実強化を図るための社会教育主事等の養成
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	148,674	174,911	26,237	民間社会教育活動の振興を図るための社会教育関係団体が行う事業に要する経費の一部補助
		15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費	409,953	440,714	30,761	学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための教育用映像素材の活用・促進事業等
	027 独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,222,017	3,244,341	22,324	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	028 独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	723,847	669,142	54,705	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	117,065	82,900	34,165	独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備費の補助
	007 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,665,912,000	1,676,349,000	10,437,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	008 学校教育振興費	15 放送大学学園補助に必要な経費	7,422,312	8,243,776	821,464	放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	31,701	34,573	2,872	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制教育及び通信教育の振興を図るため行う教育内容の改善等に関する調査研究
		15 へき地教育の振興に必要な経費	863,182	876,511	13,329	へき地教育の振興を図るための 1 児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 寄宿学校に関する調査研究
		15 理科教育の振興に必要な経費	1,310,000	1,297,965	12,035	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 要保護児童生徒援助に必要な経費	750,270	699,076	51,194	1 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品及び修学旅行費の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 公立の義務教育諸学校の要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	18,516,663	18,211,017	305,646	幼稚園教育の振興を図るための 1 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 特別支援教育の振興に必要な経費	6,682,690	6,509,979	172,711	2 教育課程の理解の推進を目的とする調査研究等 特別支援教育の振興を図るための 1 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2 私立の特別支援学校及び特別支援学級の特別支援教育設備の整備費の一部補助等 3 障害児の理解、認識の推進
		15 教職員の研修等に必要な経費	37,041,113	28,669,074	8,372,039	1 教職員の資質の向上を図るための調査研究等 2 小学校及び中学校における全国的な学力調査の実施等 3 スクールカウンセラー活用事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等への委託等 5 各種教育研究団体が行う研究調査活動等に要する経費の一部補助
		15 産業教育の振興に必要な経費	100,935	124,322	23,387	「産業教育振興法」に基づく私立の高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の産業教育用設備の整備費の一部補助等
		15 大学改革の推進に必要な経費	15,364,718	13,525,432	1,839,286	国公立の大学及び高等専門学校の大学改革の取組を推進するための大学改革推進事業に要する経費の補助等
		15 災害共済給付事業に必要な経費	2,563,778	2,564,183	405	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助
		15 児童生徒等の健康教育の充実に必要な経費	2,670,333	2,575,128	95,205	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園における学校保健の推進に係る事業の都道府県等への委託等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	061	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,206,667	1,206,077	590	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	062	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	57,802	79,275	21,473	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	006	義務教育教科書費	39,499,078	39,533,759	34,681	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等
	063	独立行政法人教員研修センター運営費	1,510,882	1,610,877	99,995	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	064	独立行政法人教員研修センター施設整備費	191,892	191,892	0	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の補助
	050	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,995,937	2,074,126	78,189	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	065	独立行政法人大学入試センター運営費	444,000	496,899	52,899	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	051	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	69,030,197	70,064,856	1,034,659	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	073	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,657,237	626,315	1,030,922	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	081	独立行政法人メディア教育開発センター運営費	2,083,084	2,292,316	209,232	独立行政法人メディア教育開発センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	011	育英事業費	122,411,800	113,397,756	9,014,044	1 経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する (1) 無利子貸与資金の貸付 (2) 有利子貸与資金に係る利子補給 (3) 有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 2 高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付
	082	独立行政法人日本学生支援機構運営費	21,445,858	21,963,034	517,176	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	087	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	521,916	545,740	23,824	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	083	国立大学法人運営費	1,204,377,054	1,221,477,558	17,100,504	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	084 国立大学法人施設整備費	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	49,628,348	50,037,208	408,860	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	086 国立大学法人船舶建造費	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	684,904	1,175,810	490,906	国立大学法人が行う実習船の建造費の補助
	012 私立学校助成費	15 日本私立学校振興・共済事業団補助に必要な経費	60,884,259	56,152,321	4,731,938	「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第131号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	7,331,811	7,777,000	445,189	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校及び専修学校の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要な経費	433,077,118	436,289,008	3,211,890	1 私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園の経常費等の一部補助 2 都道府県が行う私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 私立学校施設整備に必要な経費	14,274,102	15,209,781	935,679	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園及び専修学校の施設の整備費の一部補助
	014 科学技術振興費	13 産学官連携による新産業創出の推進に必要な経費	19,101,071	17,858,962	1,242,109	産学官連携による新産業創出の推進を図るための 1 産学連携高度人材育成事業に要する経費の大学に対する補助等 2 地域科学技術振興事業の民間団体への委託等 3 産学官連携活動高度化促進事業の民間団体への委託等 4 知的財産本部整備事業の大学への委託等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 先端研究施設共用イノベーション創出事業の大学等への委託等
		13 発展型都市エリア 産学官連携促進事 業に必要な経費	2,800,000	1,800,000	1,000,000	成果重視事業として行う発展型都市エリア産学官連携促進事業に要する経費の民間団体に対する補助等
		13 科学技術関係人材 の養成及び確保に 必要な経費	565,046	428,268	136,778	科学技術関係人材多様化促進事業の大学等への委託等
		13 科学技術者の資質 向上に必要な経費	713,412	744,249	30,837	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための研究環境の国際化推進事業等
		13 生体機能国際協力 基礎研究の推進等 に必要な経費	2,372,209	2,272,746	99,463	1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等
		13 科学技術重要分野 の研究開発の推進 に必要な経費	37,850,068	45,336,063	7,485,995	科学技術重要分野の研究開発を推進するための 1 ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究 2 科学技術関係人材の養成に関する調査研究の民間団体等への委託等
		13 科学研究の振興に 必要な経費	238,965,723	232,712,662	6,253,061	1 世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の研究者又は大学に対する補助等 2 国公立の大学における大学院の人材養成機能の強化を図るための若手研究者養成費の大学に対する補助等 3 世界最高水準の国際研究拠点を形成するための国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 4 研究開発評価を推進するための調査研究の民間団体への委託等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 特定先端大型研究施設の共用の促進に必要な経費	16,075,504	3,674,761	12,400,743	5 人文、自然両科学部門における基礎的研究等を推進するための (1) 科学研究費等の研究者に対する補助 (2) 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 6 研究開発管理システムの運用等 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき 1 登録施設利用促進機関が行う特定放射光施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金 2 独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設の運営等に要する経費に充てるための同研究所に対する補助
		13 国際宇宙ステーション開発に必要な経費	33,275,132	26,321,400	6,953,732	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 地球観測衛星の開発に必要な経費	13,670,643	6,885,630	6,785,013	地球観測衛星の開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 次世代情報通信基盤施設整備に必要な経費	0	2,341,198	2,341,198	前年度限りの経費
		13 廃棄物の再資源化実証研究に必要な経費	0	475,000	475,000	前年度限りの経費
		13 生物遺伝資源の戦略的整備に必要な経費	0	400,000	400,000	前年度限りの経費
		13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	0	303,863	303,863	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015	科学技術振興調整費	36,800,000	39,800,000	3,000,000	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整
	023	独立行政法人科学技術振興機構運営費	103,462,791	101,436,926	2,025,865	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020	放射能調査研究費	1,173,910	1,030,187	143,723	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	018	原子力平和利用研究促進費	2,954,145	2,858,210	95,935	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等
			3,295,407	1,400,705	1,894,702	国際熱核融合実験炉計画を推進するための 1 国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助 2 国際核融合エネルギー機構に対する分担金
	030	独立行政法人日本学術振興会運営費	29,023,540	29,364,000	340,460	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	066	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	15,803,318	15,967,998	164,680	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	067	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	320,000	300,700	19,300	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	068	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	12,850,533	13,139,604	289,071	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	069	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	13	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	364,000	380,000	16,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	038	独立行政法人理化学研究所運営費	13	独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	62,333,827	67,920,524	5,586,697	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	039	独立行政法人理化学研究所施設整備費	13	科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	5,765,707	2,851,163	2,914,544	独立行政法人理化学研究所が施行する科学技術振興研究施設の整備費の補助
			63	原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	1,103,587	1,103,587	前年度限りの経費
	070	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	13	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	8,369,361	8,494,933	125,572	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	071	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	13	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	150,000	1,002,770	852,770	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	016	南極地域観測事業費	13	南極地域観測事業に必要な経費	6,105,334	3,371,362	2,733,972	南極地域における観測事業の実施
	024	南極地域観測船建造費	13	南極地域観測船建造に必要な経費	7,664,036	6,726,045	937,991	南極地域観測船の代船建造
	017	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13	地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	592,280	867,157	274,877	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 地球観測システムの構築に必要な経費	2,177,649	2,195,350	17,701	地球観測システムを構築するための地震・津波観測監視システム等の研究開発
093	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	37,190,017	35,733,937	1,456,080	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
094	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	13 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	229,502	252,200	22,698	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
095	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	580,606	425,565	155,041	独立行政法人海洋研究開発機構が行う地球深部探査船の建造費の補助
040	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	128,826,326	138,293,436	9,467,110	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
034	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	8,036,397	8,602,288	565,891	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
019	原子力試験研究費	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,018,549	1,273,186	254,637	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
025	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	58,768,083	61,989,280	3,221,197	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	18,291,791	18,066,000	225,791	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	021 スポーツ振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	2,301,507	1,356,542	944,965	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援の民間団体等への委託等 (2) 国民体育大会等の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 競技力向上方策の充実及びスポーツ交流の推進を図るための事業の市町村等への委託等
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,847,548	2,847,353	195	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国民健康体力増強に必要な経費	473,991	531,326	57,335	国民の健康を増進し、その体力を増強するための 1 子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2 体力づくり運動推進事業に要する経費の財団法人健康・体力づくり事業財団に対する補助
	035 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,374,931	4,782,151	592,780	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	074 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	10,913,353	11,522,277	608,924	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	075	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	200,000	1,268,881	1,068,881	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助
	102	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費	138,500,000	0	138,500,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による平成19年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	022	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	0	1,214,065	1,214,065	前年度限りの経費
	036	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	0	556,538	556,538	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,162,903,861	5,026,155,945	136,747,916	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省	161,922,843	166,192,153	4,269,310	95016-2111-05 非常勤職員手当	155,205	153,923	1,282
95016-2111-02 職員基本給	8,438,291	8,480,525	42,234	95016-2111-05 休職者給与	30,440	25,321	5,119
95016-2111-03 職員諸手当	4,357,943	4,388,492	30,549	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	204,949	220,103	15,154
95016-2111-04 超過勤務手当	1,250,488	1,256,619	6,131	95016-2151-05 公務災害補償費	1,000,118	1,048,742	48,624
95016-2111-05 委員手当	264,654	275,890	11,236	95016-2111-05 退職手当	2,340,618	1,660,618	680,000

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05	児童手当	35,010	29,015	5,995	95016-2122-08	在外研究員等旅費	71,368	85,599	14,231
95016-2129-06	諸謝金	1,843,464	2,504,781	661,317	95016-2122-08	委員等旅費	781,058	971,890	190,832
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,754	3,373	619	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,629	775	854
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	71,341	75,488	4,147	50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	5,861	6,817	956
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	19,974,458	20,477,390	502,932	50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	1,058,412	1,034,136	24,276
95072-2719-06	政府開発援助留日研究生等給与	0	1,925	1,925	50016-2122-08	政府開発援助留学生研究旅費	7,264	7,349	85
95016-2959-07	褒賞品費	14,695	17,124	2,429	95016-2122-08	地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	2,357	2,357	0
95016-2122-08	職員旅費	144,091	171,852	27,761	95016-2122-08	宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	2,613	2,613	0
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	545	680	135	95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	241	0	241
95016-2122-08	検査旅費	8,891	9,101	210	95016-2122-08	外国人招へい旅費	29,174	39,157	9,983
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	2,742	3,582	840	95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	57,883	78,436	20,553
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	777	158	619	95016-2122-08	教員等派遣旅費	2,015	2,015	0
95016-2122-08	地震調査研究推進業務旅費	4,241	5,069	828	50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	32,814	32,893	79
95016-2122-08	赴任旅費	34,273	34,273	0	95072-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	0	231	231
95016-2122-08	外国旅費	236,826	221,648	15,178	95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	0	1,257	1,257
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,108	6,108	0	95016-2123-09	庁費	3,160,134	3,393,567	233,433
95016-2122-08	在外教育施設指導外国旅費	7,201	8,434	1,233	95016-2123-09	政府開発援助庁費	8,407	30,401	21,994
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務外国旅費	13,988	14,668	680	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,906	5,906	0
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	7,957	9,448	1,491					
95016-2122-08	外国留学旅費	31,005	31,087	82					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,715,872	1,898,525	182,653	95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	15,590	75,206	59,616
95016-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	160,143	150,384	9,759	95016-2125-14	教育改革推進委託費	22,119	13,271	8,848
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	41,506	47,825	6,319	95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	1,425,437	2,027,720	602,283
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	40,636	43,968	3,332	95016-2125-14	教育方法等改善研究委託費	2,992,178	4,987,396	1,995,218
95016-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	432,628	228,285	204,343	95016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	62,086	71,673	9,587
95016-2123-09	教職員研修費	1,421,421	2,002,504	581,083	95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	996,043	1,227,500	231,457
95016-2203-09	設備整備費	110,441	14,241	96,200	95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	385,490	468,611	83,121
95016-2123-09	通信専用料	30,875	257,439	226,564	50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	73,533	82,774	9,241
95016-2123-09	移 転 費	3,932,936	0	3,932,936	50072-2715-16	文化交流団体補助金	599,562	621,419	21,857
95016-2123-09	電子計算機等借料	969,940	767,304	202,636	50072-2715-16	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	3,336,432	3,336,432	0
95016-2123-09	土地建物借料	3,474,842	3,594,654	119,812	95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	162,000	180,000	18,000
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	13,906	14,800	894	95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	2,754	3,098	344
95016-2123-09	各所修繕	174,274	168,926	5,348	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	65,282,696	70,603,824	5,321,128
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,211,190	1,180,433	30,757	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	23,798,166	22,252,009	1,546,157
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	203,062	0	203,062	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	131,198	77,471	53,727
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	111,197	0	111,197	95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	180,340	182,032	1,692
95199-2133-09	自動車重量税	719	1,274	555	95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	422,710	442,753	20,043
95016-2125-14	政府開発援助国際協力推進事業委託費	175,852	129,645	46,207					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	127,049	115,594	11,455	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	42,950	95,300	52,350
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学 交流機構拠出金	2,500	2,500	0	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	550,000	689,000	139,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	49,165	45,486	3,679	009	公立文教施設整備費	104,231,000	103,943,000	288,000
95072-2725-16	政府開発援助コネスコ事業等拠出金	515,500	529,250	13,750	14071-1825-16	公立学校等施設 整備費補助金	35,000	6,965,000	6,930,000
95072-2725-16	コネスコ事業等拠出金	1,359,596	1,465,841	106,245	14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	33,226,000	47,529,000	14,303,000
95016-2129-17	交 際 費	2,320	2,520	200	14071-1825-16	安全・安心な学 校づくり交付金	70,970,000	49,449,000	21,521,000
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	46,730	46,730	0	003	教育統計調査費	228,912	168,980	59,932
002	文部科学本省施設費	84,022	44,379	39,643	95071-2129-06	諸 謝 金	1,266	1,675	409
95016-1202-08	施設施工旅費	246	180	66	95071-2122-08	職 員 旅 費	1,631	1,635	4
95016-1203-09	施設施工庁費	14,506	290	14,216	95071-2122-08	外 国 旅 費	1,704	1,700	4
95016-1204-15	施設整備費	69,270	43,909	25,361	95071-2122-08	委員等旅費	7,097	5,452	1,645
013	スポーツ科学技術振 興施設費	7,387,202	5,378,900	2,008,302	95071-2123-09	庁 費	89,054	40,069	48,985
13073-1202-08	施設施工旅費	7,016	2,840	4,176	95071-2125-14	教育統計調査委 託費	128,160	118,449	9,711
13073-1203-09	施設施工庁費	106,887	278,039	171,152	005	生涯学習振興費	13,947,115	12,536,158	1,410,957
13073-1204-15	施設整備費	7,273,299	4,728,021	2,545,278	15072-2129-06	諸 謝 金	71,294	161,142	89,848
13073-1944-15	不動産購入費	0	370,000	370,000	15072-2122-08	職 員 旅 費	13,445	12,959	486
004	文化功労者年金				15072-2122-08	外 国 旅 費	4,028	4,653	625
26072-2719-21	文化功労者年金	756,000	749,000	7,000	15072-2122-08	委員等旅費	38,294	44,503	6,209
010	公立文教施設災害復 旧費	592,950	784,300	191,350	15072-2122-08	外国人招へい旅 費	1,934	1,934	0

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	12,946	12,946	0	008	学校教育振興費	93,317,695	83,331,036	9,986,659
15072-2123-09	庁費	368,347	481,556	113,209	15071-2129-06	諸謝金	650,690	2,813,352	2,162,662
15072-2123-09	教育放送通信等事業庁費	222,676	209,358	13,318	15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	10,547,291	10,077,757	469,534
15072-2123-09	生涯学習フェスティバル運営費	120,340	120,529	189	15071-2122-08	職員旅費	36,195	25,394	10,801
15072-2123-09	情報処理業務庁費	0	27,239	27,239	15071-2122-08	外国旅費	5,137	7,692	2,555
15072-2125-14	教育方法等実践研究委託費	6,440,308	2,105,519	4,334,789	15071-2122-08	在外研究員等旅費	3,974	3,379	595
15072-2125-14	地域教育力再生委託費	0	9,178,909	9,178,909	15071-2122-08	委員等旅費	223,042	255,657	32,615
15072-2815-16	放課後子ども教室推進事業費補助金	6,504,829	0	6,504,829	15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,662,475	1,667,230	4,755
15072-2715-16	民間社会教育活動振興費補助金	148,674	174,911	26,237	15071-2123-09	庁費	81,462	84,388	2,926
027	独立行政法人国立科学博物館運営費				15071-2123-09	教職員研修費	882,968	586,268	296,700
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,222,017	3,244,341	22,324	15071-2125-14	教育方法等実践研究委託費	5,016,360	1,989,220	3,027,140
028	独立行政法人国立女性教育会館運営費				15071-2125-14	教育方法等改善研究委託費	5,993,609	0	5,993,609
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	723,847	669,142	54,705	15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	9,526,484	9,524,160	2,324
029	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費				15071-2125-14	大学改革推進委託費	362,000	400,000	38,000
95072-1305-16	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	117,065	82,900	34,165	15071-2305-16	放送大学学園補助金	7,422,312	7,965,420	543,108
007	義務教育費国庫負担金				15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	845,082	856,327	11,245
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,665,912,000	1,676,349,000	10,437,000	15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	1,396,594	1,389,724	6,870
					15071-2815-16	スクールカウンセラー活用事業費補助金	5,050,644	4,216,937	833,707
					15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	750,225	699,019	51,206

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	181,360	191,528	10,168	063	独立行政法人教員研修センター運営費			
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	18,453,000	18,145,000	308,000	95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	1,510,882	1,610,877	99,995
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	1,893,957	1,873,702	20,255	064	独立行政法人教員研修センター施設整備費			
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	14,937,410	13,031,658	1,905,752	95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	191,892	191,892	0
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	60,951	67,724	6,773	050	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費			
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,563,778	2,564,183	405	15071-2305-16	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,995,937	2,074,126	78,189
15071-1305-16	放送大学学園施設整備費補助金	0	278,356	278,356	065	独立行政法人大学入試センター運営費			
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	4,276,003	4,138,999	137,004	15071-2305-16	独立行政法人大学入試センター運営費交付金	444,000	496,899	52,899
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	494,692	477,962	16,730	051	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費			
061	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費				15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	69,030,197	70,064,856	1,034,659
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,206,667	1,206,077	590	073	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費			
062	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費				15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,657,237	626,315	1,030,922
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	57,802	79,275	21,473	081	独立行政法人メディア教育開発センター運営費			
006	義務教育教科書費	39,499,078	39,533,759	34,681					
15071-2122-08	職員旅費	985	1,146	161					
15071-2123-09	庁費	10,093	10,613	520					
15071-2143-09	教科書購入費	39,488,000	39,522,000	34,000					

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2305-16 独立行政法人メ ディア教育開発 センター運営費 交付金	2,083,084	2,292,316	209,232	15071-1305-16 国立大学法人船 船建造費補助金	684,904	1,175,810	490,906
011 育 英 事 業 費	122,411,800	113,397,756	9,014,044	012 私立学校助成費	515,567,290	515,428,110	139,180
16071-2715-16 育英資金返還免 除等補助金	2,004,842	1,711,210	293,632	15081-2305-16 日本私立学校振 興・共済事業団 補助金	2,989,694	3,143,782	154,088
16071-2715-16 高等学校等奨学 金事業交付金	28,799,807	18,963,117	9,836,690	15081-2305-16 基礎年金日本私 立学校振興・共 済事業団補助金	57,894,565	53,008,539	4,886,026
16071-2715-16 育英資金利子補 給金	16,898,330	11,387,291	5,511,039	15071-2925-16 私立大学等研究 設備整備費等補 助金	7,331,811	7,777,000	445,189
16071-1959-23 育英資金貸付金	74,708,821	81,336,138	6,627,317	15071-2715-16 私立大学等經常 費補助金	330,939,000	328,892,000	2,047,000
082 独立行政法人日本学 生支援機構運営費	21,445,858	21,963,034	517,176	15071-2715-16 私立高等学校等 經常費助成費補 助金	100,961,000	100,961,000	0
16071-2405-16 政府開発援助独 立行政法人日本 学生支援機構運 営費交付金	10,517,898	10,573,201	55,303	15071-1925-16 私立学校施設整 備費補助金	14,274,102	15,209,781	935,679
16071-2405-16 独立行政法人日 本学生支援機構 運営費交付金	10,927,960	11,389,833	461,873	15071-2955-16 私立学校施設高 度化推進事業費 補助金	1,177,118	1,189,008	11,890
087 独立行政法人国立大 学財務・経営セン ター運営費				15071-2715-16 政府開発援助私 立大学等經常費 補助金	0	5,247,000	5,247,000
15071-2305-16 独立行政法人国 立大学財務・経 営センター一般 勘定運営費交付 金	521,916	545,740	23,824	014 科学技術振興費	365,388,808	341,554,802	23,834,006
083 国立大学法人運営費				13073-2111-05 委員手当	7,754	7,754	0
15071-2305-16 国立大学法人運 営費交付金	1,204,377,054	1,221,477,558	17,100,504	13073-2111-05 非常勤職員手当	151,820	162,101	10,281
084 国立大学法人施設整 備費				13073-2129-06 諸 謝 金	49,909	68,631	18,722
15071-1305-16 国立大学法人施 設整備費補助金	49,628,348	50,037,208	408,860	13073-2122-08 職 員 旅 費	24,958	34,701	9,743
086 国立大学法人船舶建 造費				13073-2122-08 外 国 旅 費	20,162	12,343	7,819
				13073-2122-08 在外研究員等旅 費	126,264	155,129	28,865

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08	委員等旅費	94,180	126,162	31,982	13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	33,275,132	26,321,400	6,953,732
13073-2122-08	外国人招へい旅費	19,684	17,463	2,221	13073-2305-16	地球観測衛星開発費補助金	13,670,643	6,885,630	6,785,013
13073-2123-09	庁費	205,010	245,443	40,433	13073-1305-16	地上デジタルテレビジョン放送施設整備費補助金	0	2,341,198	2,341,198
13073-2123-09	情報処理業務庁費	26,565	0	26,565	13073-2405-16	特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	1,335,504	1,100,056	235,448
13073-2123-09	電子計算機等借料	111,003	0	111,003	13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	116,000	111,000	5,000
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	5,307	5,037	270	13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,281,228	2,182,899	98,329
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	50,000	0	50,000	13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	78,869	75,468	3,401
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	526,451	394,466	131,985	13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	11,600	11,100	500
13073-2125-14	地域科学技術振興事業委託費	8,307,800	1,450,000	6,857,800	13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	40,000	40,000	0
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	29,709	24,264	5,445	015	科学技術振興調整費(13073-2129-)	36,800,000	39,800,000	3,000,000
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	38,230,167	46,571,427	8,341,260	023	独立行政法人科学技術振興機構運営費			
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	7,553,274	4,910,896	2,642,378	13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	103,462,791	101,436,926	2,025,865
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	44,406,715	43,399,666	1,007,049	020	放射能調査研究費	1,173,910	1,030,187	143,723
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	3,450,000	0	3,450,000	13073-2111-05	非常勤職員手当	7,482	8,052	570
13073-2715-16	地域科学技術振興事業費補助金	5,143,100	12,522,000	7,378,900	13073-2129-06	諸謝金	800	1,168	368
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	2,980,000	100,000	2,880,000	13073-2122-08	職員旅費	10,638	12,073	1,435
13073-2305-16	科学研究費補助金	191,300,000	189,500,000	1,800,000					
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	11,760,000	2,778,568	8,981,432					

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08 委員等旅費	9,985	10,694	709	63073-2725-16 国際核融合工 ネルギー機構分担 金	223,525	159,250	64,275
13073-2123-09 放射能測定費	605,182	450,107	155,075	030 独立行政法人日本学 術振興会運営費			
13199-2133-09 自動車重量税	51	0	51	13073-2305-16 独立行政法人日 本学術振興会運 営費交付金	29,023,540	29,364,000	340,460
13073-2125-14 放射能測定調査 委託費	539,772	548,093	8,321	066 独立行政法人物質・ 材料研究機構運営費			
018 原子力平和利用研究 促進費	6,249,552	4,258,915	1,990,637	13073-2305-16 独立行政法人物 質・材料研究機 構運営費交付金	15,803,318	15,967,998	164,680
63073-2111-05 非常勤職員手当	20,880	20,395	485	067 独立行政法人物質・ 材料研究機構施設整 備費			
63073-2129-06 諸 謝 金	2,280	2,678	398	13073-1305-16 独立行政法人物 質・材料研究機 構施設整備費補 助金	320,000	300,700	19,300
63073-2122-08 検 査 旅 費	16,812	22,238	5,426	068 独立行政法人放射線 医学総合研究所運営 費			
63073-2122-08 原子力安全業務 旅費	10,421	16,743	6,322	13073-2305-16 独立行政法人放 射線医学総合研 究所運営費交付 金	12,850,533	13,139,604	289,071
63073-2122-08 原子力安全業務 外国旅費	15,895	17,046	1,151	069 独立行政法人放射線 医学総合研究所施設 整備費			
63073-2122-08 委員等旅費	6,547	6,296	251	13073-1305-16 独立行政法人放 射線医学総合研 究所施設整備費 補助金	364,000	380,000	16,000
63073-2123-09 原子力安全業務 庁費	182,600	211,802	29,202	038 独立行政法人理化学 研究所運営費			
63073-2123-09 情報処理業務庁 費	60,604	63,845	3,241	13073-2405-16 独立行政法人理 化学研究所運営 費交付金	62,333,827	67,920,524	5,586,697
63073-2123-09 土地建物借料	345,462	342,296	3,166	039 独立行政法人理化学 研究所施設整備費	5,765,707	3,954,750	1,810,957
63073-2203-09 設 備 整 備 費	105,000	92,273	12,727				
63199-2133-09 自動車重量税	89	290	201				
63073-2125-14 原子力利用安全 対策等委託費	359,029	346,412	12,617				
63073-2305-16 国際熱核融合実 験炉研究開発費 補助金	3,071,882	1,241,455	1,830,427				
63073-2405-16 保障措置交付金	1,828,526	1,715,896	112,630				

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1925-16 科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	5,765,707	2,851,163	2,914,544	13073-2125-14 南極地域観測委託費	45,932	83,108	37,176
				13073-2124-15 航空機購入費	3,300,414	882,898	2,417,516
63073-1925-16 原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	0	1,103,587	1,103,587	13073-2725-16 南極条約事務局拠出金	1,354	1,239	115
				024 南極地域観測船建造費	7,664,036	6,726,045	937,991
070 独立行政法人防災科学技術研究所運営費				13073-2202-08 船舶建造旅費	3,208	3,208	0
13073-2305-16 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	8,369,361	8,494,933	125,572	13073-2203-09 船舶建造庁費	6,823	6,823	0
				13073-2204-15 船舶建造費	7,654,005	6,716,014	937,991
071 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費				017 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	2,769,929	3,062,507	292,578
13073-1305-16 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	150,000	1,002,770	852,770	13073-2129-06 諸 謝 金	1,713	2,517	804
				13073-2122-08 職 員 旅 費	1,886	1,779	107
016 南極地域観測事業費	6,105,334	3,371,362	2,733,972	13073-2122-08 委員等旅費	1,683	2,358	675
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	102,707	104,990	2,283	13073-2123-09 庁 費	19,151	19,150	1
13073-2129-06 諸 謝 金	2,050	2,858	808	13073-2125-14 地球観測技術等調査研究委託費	2,745,496	3,036,703	291,207
13073-2122-08 職 員 旅 費	2,578	2,715	137	093 独立行政法人海洋研究開発機構運営費			
13073-2122-08 外 国 旅 費	32,844	28,227	4,617	13073-2405-16 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	37,190,017	35,733,937	1,456,080
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	2,820	2,980	160	094 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費			
13073-2122-08 外来研究員等旅費	39,955	0	39,955	13073-1925-16 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	229,502	252,200	22,698
13073-2123-09 南極地域観測事業業務庁費	161,662	163,520	1,858	095 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費			
13073-2113-09 糧 食 費	73,791	73,950	159				
13073-2123-09 航空機及船舶運航費	2,339,227	2,024,877	314,350				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	580,606	425,565	155,041	63073-1305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	18,291,791	18,066,000	225,791
040	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費				021	スポーツ振興費	5,623,046	4,735,221	887,825
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	128,826,326	138,293,436	9,467,110	15072-2129-06	諸謝金	29,290	987,443	958,153
034	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費				15072-2122-08	職員旅費	6,041	8,705	2,664
13073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	8,036,397	8,602,288	565,891	15072-2122-08	外国旅費	9,536	9,009	527
019	原子力試験研究費	1,018,549	1,273,186	254,637	15072-2122-08	委員等旅費	25,612	37,628	12,016
13073-2129-06	諸謝金	367	559	192	15072-2123-09	庁費	107,019	102,522	4,497
13073-2122-08	職員旅費	3,240	3,445	205	15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	1,937,663	0	1,937,663
13073-2122-08	外国人招へい旅費	3,050	3,050	0	15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	596,586	662,873	66,287
13073-2123-09	試験研究費	120,249	134,749	14,500	15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	10,492	10,492	0
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,536	2,536	0	15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	2,837,056	2,836,861	195
13073-2125-14	原子力試験研究委託費	889,107	1,128,847	239,740	15072-2715-16	国民健康体力増強費補助金	63,751	79,688	15,937
025	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費				035	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費			
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	58,768,083	61,989,280	3,221,197	15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,374,931	4,782,151	592,780
026	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費				074	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費			
					95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	10,913,353	11,522,277	608,924

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
075	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費				022	独立行政法人国立科学博物館施設整備費			
	95072-1305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	200,000	1,268,881	1,068,881		13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	1,214,065	1,214,065
102	電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費				036	独立行政法人日本スポーツ振興センター 施設整備費			
	63073-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	138,500,000	0	138,500,000		15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	0	556,538	556,538
						計	5,162,903,861	5,026,155,945	136,747,916

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	031 文部科学本省所轄研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	4,448,638	4,277,658	170,980	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	907,254	917,372	10,118	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	032 文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	0	7,655	文部科学本省所轄研究所の施設整備	
	033 日本学士院	95 日本学士院運営に必要な経費	626,517	631,664	5,147	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を發表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
		文部科学本省所轄機関計	5,990,064	5,826,694	163,370	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 文部科学本省所轄研究所	5,355,892	5,195,030	160,862	13089-2111-05 児 童 手 当	4,405	3,645	760
13073-2111-02 職 員 基 本 給	1,181,684	1,146,679	35,005	13073-2129-06 諸 謝 金	312,489	269,842	42,647
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	648,850	632,074	16,776	13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,124	2,124	0
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	51,729	51,949	220	13073-2122-08 職 員 旅 費	1,975	2,550	575
13073-2111-05 委 員 手 当	490	526	36	13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	248	248	0
13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	135,029	105,036	29,993	13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	30,027	31,561	1,534

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08	外国旅費	5,408	6,611	1,203	13073-1944-15	不動産購入費	7,655	0	7,655
13073-2122-08	政府開発援助外国旅費	905	905	0	033	日本学士院	626,517	631,664	5,147
13073-2122-08	委員等旅費	166,822	188,361	21,539	95072-2111-02	職員基本給	49,767	45,348	4,419
13073-2122-08	外国人招へい旅費	6,322	5,264	1,058	95072-2111-03	職員諸手当	23,178	21,460	1,718
13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	8,779	9,293	514	95072-2111-04	超過勤務手当	2,527	2,507	20
13073-2122-08	政府開発援助外国人研修研究旅費	973	1,040	67	95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
13073-2123-09	庁費	257,288	278,633	21,345	95089-2111-05	児童手当	250	205	45
13073-2123-09	政府開発援助庁費	8,866	10,835	1,969	95072-2129-06	諸謝金	393	437	44
13073-2123-09	情報処理業務庁費	63,532	34,192	29,340	95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
13073-2123-09	試験研究費	2,373,476	2,355,161	18,315	95072-2959-07	褒賞品費	3,065	3,065	0
13073-2123-09	電子計算機等借料	14,311	14,311	0	95072-2122-08	職員旅費	647	788	141
13073-2123-09	土地建物借料	20,885	27,846	6,961	95072-2122-08	外国旅費	5,225	5,225	0
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,719	2,678	41	95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	19,945	22,858	2,913
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	7,064	7,064	0	95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,191	3,191	0
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	38,349	0	38,349	95072-2123-09	庁費	52,753	55,449	2,696
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	11,105	0	11,105	95072-2123-09	情報処理業務庁費	7,018	4,142	2,876
13199-2133-09	自動車重量税	38	38	0	95072-2913-09	土地借料	70,215	73,785	3,570
13073-2123-09	通信専用料	0	6,564	6,564	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	3,180	3,180	0
032	文部科学本省所轄研究所施設費				95072-2123-09	通信専用料	0	3,282	3,282
					95199-2133-09	自動車重量税	0	38	38

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2715-16	学術研究奨励費 交付金	0	1,600	1,600	95072-2129-17	交 際 費	20	25	5
95072-2725-16	国際学士院連合 分担金	443	379	64		計	5,990,064	5,826,694	163,370

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,461,171	3,594,161	132,990	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	59,370	56,098	3,272	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化政策の推進に必要な経費	481,828	471,731	10,097	文化に関する政策を推進するための計画の企画立案及び調査研究
		95 文化庁の移転に必要な経費	301,408	0	301,408	文化庁の中央合同庁舎第7号館への移転
		95 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営に必要な経費	37,257	0	37,257	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営
		95 著作権の保護に必要な経費	216,048	222,509	6,461	著作権の保護のための事業等の実施
	043 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	21,241,455	21,185,654	55,801	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術祭の開催等 (3) 文化芸術創造プランの実施 (4) 日本文化の魅力発見・発信プランの実施 2 正しい日本語の普及 3 文化芸術の振興を図るための映画製作事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
	060 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	11,482,186	11,582,621	100,435	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	046 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	801,393	411,797	389,596	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助
	053 独立行政法人国立国語研究所運営費	13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	1,128,524	1,095,999	32,525	独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	044 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,591,158	1,218,382	372,776	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費		694,487	1,176,148	481,661	国の所有する国宝高松塚古墳壁画等の保存修理等	
95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費		17,441,625	16,713,625	728,000	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助	
95 無形文化財等の保護に必要な経費		893,465	893,465	0	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等	
	045 文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	3,117,622	3,043,053	74,569	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
95 史跡等の買上げに必要な経費		15,339,020	15,124,020	215,000	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助	
95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費		0	30,000	30,000	前年度限りの経費	

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	054	独立行政法人国立美術館運営費	6,041,513	6,778,748	737,235	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付	
	072	独立行政法人国立美術館施設整備費	7,075,399	0	7,075,399	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の補助	
	055	独立行政法人国立文化財機構運営費	9,042,360	6,103,239	2,939,121	独立行政法人国立文化財機構(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付	
	056	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	710,555	0	710,555	独立行政法人国立文化財機構(仮称)が施行する国立博物館等施設の整備費の補助	
	052	日本芸術院	496,957	490,580	6,377	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営	
	042	文化庁施設費	0	7,257,744	7,257,744	前年度限りの経費	
	057	独立行政法人文化財研究所運営費	0	2,984,788	2,984,788	前年度限りの経費	
		文化庁計	101,654,801	100,434,362	1,220,439		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	4,557,082	4,344,499	212,583	95072-2111-03 職員諸手当	602,955	627,509	24,554
95072-2111-02 職員基本給	1,145,626	1,180,756	35,130	95072-2111-04 超過勤務手当	149,859	153,207	3,348

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-05 委 員 手 当	31,868	32,905	1,037	95072-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	37,257	0	37,257
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	1,392	96	95072-2123-09 官民区分所有施設 維持管理運営 費	12,915	0	12,915
95089-2111-05 児 童 手 当	3,760	4,270	510	95199-2133-09 自動車重量税	38	89	51
95072-2129-06 諸 謝 金	402,968	289,244	113,724	95072-2123-09 通 信 専 用 料	0	6,525	6,525
95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	17,310	17,310	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,324	6,375	51
95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0	95072-2725-16 政府開発援助文化 財保存修復研究 国際センター 等分担金	34,903	32,385	2,518
95072-2959-06 埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0	95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター等分担金	99,010	91,820	7,190
95072-2122-08 職 員 旅 費	27,784	33,387	5,603	95072-2725-16 政府開発援助世 界知的所有権機 関拠出金	55,066	51,552	3,514
95072-2122-08 外 国 旅 費	17,032	17,061	29	95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター拠出金	9,866	9,127	739
95072-2122-08 海外文化財調査 等外国旅費	18,999	21,717	2,718	95072-2129-17 交 際 費	480	520	40
95072-2122-08 著作権制度調査 外国旅費	3,079	3,079	0	95072-2959-20 文化財保護補償 金	100	100	0
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	51,069	46,434	4,635	043 文 化 振 興 費	21,241,455	21,185,654	55,801
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	17,229	12,337	4,892	95072-2129-06 諸 謝 金	5,019,796	4,545,543	474,253
95072-2122-08 文化人等派遣外 国旅費	7,633	6,975	658	95072-2959-06 芸 能 賞 金	39,100	45,900	6,800
95072-2123-09 庁 費	292,416	330,682	38,266	95072-2122-08 職 員 旅 費	10,847	12,004	1,157
95072-2123-09 政府開発援助庁 費	54,917	64,917	10,000	95072-2122-08 文化財等公開業 務旅費	6,914	6,786	128
95072-2123-09 情報処理業務庁 費	63,400	59,663	3,737	95072-2122-08 外 国 旅 費	17,313	15,110	2,203
95072-2123-09 移 転 費	301,408	0	301,408				
95072-2913-09 土地建物借料	1,076,311	1,229,963	153,652				
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	8,804	7,798	1,006				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	海外文化財調査 等外国旅費	1,016	977	39	13073-2305-16	独立行政法人国 立国語研究所運 営費交付金	1,128,524	1,095,999	32,525
95072-2122-08	委員等旅費	144,065	73,810	70,255	044	文化財保存事業費	20,620,735	20,001,620	619,115
95072-2122-08	外国人招へい旅 費	7,433	22,211	14,778	95072-2129-06	諸謝金	122,888	94,973	27,915
95072-2122-08	芸術家外国研修 旅費	657,738	701,419	43,681	95072-2122-08	職員旅費	10,850	12,381	1,531
95072-2122-08	文化人等派遣外 国旅費	51,461	47,335	4,126	95072-2122-08	委員等旅費	10,365	9,410	955
95072-2122-08	著作権制度調査 外国旅費	0	798	798	95072-2123-09	庁費	199,350	193,394	5,956
95072-2123-09	庁費	303,001	347,061	44,060	95072-2123-09	国宝其他模写模 造費	45,438	45,438	0
95072-2123-09	情報処理業務庁 費	177,653	181,675	4,022	95072-2123-09	国宝重要文化財 等買上費	1,590,576	1,217,797	372,779
95072-2123-09	芸術祭等運営費	13,753,409	13,827,123	73,714	95072-2204-15	国有文化財保存 整備費	306,178	821,137	514,959
95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	1,941	110,687	108,746	95072-2715-16	国宝重要文化財 等保存整備費補 助金	18,103,090	17,375,090	728,000
95072-2125-14	政府開発援助難 民救援業務委託 費	34,426	30,546	3,880	95072-2715-16	重要無形文化財 保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2405-16	文化芸術振興費 補助金	781,104	964,894	183,790	045	文化財保存施設整備 費	18,456,642	18,197,073	259,569
95072-2715-16	アイヌ文化振興 等事業費補助金	234,238	251,775	17,537	95072-1202-08	施設施工旅費	8,410	9,446	1,036
060	独立行政法人日本芸 術文化振興会運営費				95072-1203-09	施設施工庁費	123,765	123,195	570
95072-2405-16	独立行政法人日 本芸術文化振興 会運営費交付金	11,482,186	11,582,621	100,435	95072-1204-15	平城宮跡地等整 備費	2,731,650	2,656,615	75,035
046	独立行政法人日本芸 術文化振興会施設整 備費				95072-1944-15	平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	253,797	253,797	0
95072-1925-16	独立行政法人日 本芸術文化振興 会施設整備費補 助金	801,393	411,797	389,596	95072-1865-16	史跡等購入費補 助金	15,339,020	15,124,020	215,000
053	独立行政法人国立国 語研究所運営費				95072-1825-16	国宝重要文化財 等保存活用施設 整備費補助金	0	30,000	30,000

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
054 独立行政法人国立美術館運営費				95072-2129-06 諸 謝 金	2,250	610	1,640
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	6,041,513	6,778,748	737,235	95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
072 独立行政法人国立美術館施設整備費				95072-2122-08 職 員 旅 費	648	681	33
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	7,075,399	0	7,075,399	95072-2122-08 委員等旅費	2,697	1,792	905
055 独立行政法人国立文化財機構運営費				95072-2123-09 庁 費	40,794	44,119	3,325
95072-2305-16 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	9,042,360	6,103,239	2,939,121	95072-2913-09 土 地 借 料	85,603	80,091	5,512
056 独立行政法人国立文化財機構施設整備費				95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	710,555	0	710,555	95072-2129-17 交 際 費	20	25	5
052 日 本 芸 術 院	496,957	490,580	6,377	042 文化庁施設費	0	7,257,744	7,257,744
95072-2111-02 職 員 基 本 給	29,899	28,720	1,179	95072-1202-08 施設施工旅費	0	1,835	1,835
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	14,979	14,652	327	95072-1203-09 施設施工庁費	0	15,024	15,024
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,319	1,305	14	95072-1204-15 施設整備費	0	7,240,885	7,240,885
95072-2111-05 日 本 芸 術 院 会 員 手 当	303,000	303,000	0	057 独立行政法人文化財研究所運営費			
95089-2111-05 児 童 手 当	710	585	125	13073-2305-16 独立行政法人文化財研究所運営費交付金	0	2,984,788	2,984,788
				計	101,654,801	100,434,362	1,220,439

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 科 学 本 省</p>	<p>(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費 スポーツ科学技術振興施設費 公立文教施設災害復旧費 公立文教施設整備費</p> <p>独立行政法人国立女性教育会館施設整備費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費</p> <p>国立大学法人施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>国立大学法人船舶建造費</p> <p>私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金</p> <p>科学技術振興費のうち 地域科学技術振興事業委託費</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)</p> <p>国際研究拠点形成促進事業費補助金</p> <p>地域科学技術振興事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>特定先端大型研究施設整備費補助金</p> <p>科学 研究 費 補 助 金</p> <p>特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。)</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p> <p>地球観測衛星開発費補助金</p> <p>科学技術振興調整費</p> <p>放射能調査研究費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>放射能測定調査委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>国際熱核融合実験炉研究開発費補助金</p> <p>独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人理化学研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費</p> <p>南極地域観測船建造費</p> <p>海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
文 化 庁	地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場本館施設整備費、国立劇場能楽堂施設整備費及び新国立劇場施設整備費に限る。)</p> <p>文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費</p> <p>独立行政法人国立美術館施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立文化財機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	官庁会計事務データ通信システム利用	394,384	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 文部科学本省 (目) 情報処理業務庁 費	225,304	169,080	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	放射線源登録管理システム開発	86,322	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 文部科学本省 (目) 情報処理業務庁 費	32,761	53,561	放射線源登録管理システムの開発に は、多くの日数を要するため
	電子計算機等借 入れ	4,405,568	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 文部科学本省 (目) 電子計算機等借 料	382,936	4,022,632	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	地域地震情報セ ンターデータ処 理システム開発	697,500	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 文部科学本省 (目) 地震調査研究推 進業務庁費	232,500	465,000	地域地震情報センターデータ処理シ ステムの開発には、多くの日数を要す るため
	横須賀原子力艦 放射能調査施設 整備	170,744	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 文部科学本省施 設費 (目) 施 設 整 備 費	35,666	135,078	横須賀原子力艦放射能調査施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		公立学校施設整備費負担	25,794,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	10,318,000	15,476,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		義務教育教科書購入	29,831,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	20,274,000	9,557,000	平成20年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成20年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		国立大学法人施設整備費補助	29,880,237	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費 (目) 国立大学法人施設整備費補助金	9,599,447	20,280,790	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人船舶建造費補助	2,283,014	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 国立大学法人船舶建造費 (目) 国立大学法人船舶建造費補助金	684,904	1,598,110	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		研究開発管理システム用電子計算機等借入れ	999,027	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 電子計算機等借料	111,003	888,024	研究開発管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定先端大型研究施設整備費補助	19,278,912	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 特定先端大型研究施設整備費補助金	2,205,732	17,073,180	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	31,443,995	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	6,877,571	24,566,424	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
	国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成19年度	平成20年度 まで1箇年 度及び平成 22年度まで 2箇年度延 長	-	-	-	平成17年度及び平成18年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成19年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成17年度に係るものについては平成20年度まで1箇年度、平成18年度に係るものについては平成22年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
	地球観測衛星開発費補助	5,290,288	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 科学技術振興費 (目) 地球観測衛星開 発費補助金	2,177,413	3,112,875	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地球観測衛星開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成19年度	平成20年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測衛星開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成19年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成20年度まで1箇年度延長する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	5,007,365	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	740,764	4,266,601	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	10,800,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 独立行政法人理化学研究所施設整備費 (目) 科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	1,851,429	8,948,571	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測事業	1,672,107	平成19年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機及船舶運航費	0	1,672,107	南極地域観測用航空機の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	6,861,977	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,763,942	5,098,035	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	12,404,673	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	1,920,019	10,484,654	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成19年度	平成20年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成19年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成20年度まで1箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
文部科学本省所轄機関	官庁会計事務データ通信システム利用	17,310	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 文部科学本省所轄研究所 (目) 情報処理業務庁費	9,846	7,464	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 日本学士院 (目) 情報処理業務庁費	6,564	4,976	
	電子計算機等借入れ	47,137	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	(項) 文部科学本省所轄研究所 (目) 電子計算機等借料	4,387	42,750	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
文 化 庁	官庁会計事務データ通信システム利用	11,468	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 文 化 庁 (目) 情報処理業務庁費	6,525	4,943	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	平城宮跡第一次大極殿正殿復原整備	542,230	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 文化財保存施設整備費 (目) 平城宮跡地等整備費	22,640	519,590	

510 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	大臣政務官	2													
	宇宙開発委員会委員長	1													
	宇宙開発委員会委員	2													
	秘書官	1													
一 般 職		外 38(6箇月) 内 42(6箇月) 1,738													7,084,465
	指定職俸給表	26													290,664
	事務次官	1													
	文部科学審議官	2													
	官房長、局長	8													
	国際統括官	1													
	総括審議官	1													
	部長、局次長	3													
	政策評価審議官	1													
	審議官	9													
	行政職俸給表(一)	外 38 内 42 1,681		9	67	76	内 2 130	内 2 293	内 21 177	191	内 12 508	217	外 38 内 5 13	6,687,227	
	課長	62		9	51	2									
	室長	内 2 105				67	内 2 38								
	課長補佐	内 23 487					55	内 2 257	内 21 175						
	係長	内 12 700								191	内 12 413	96			
	主任	110									95	15			
	所長	2					2								
	専門職	96			16	7	35	36	2						
	一般職員	外 38 内 5 119										106	外 38 内 5 13		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	30								2	6	18	4	-	102,812
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,762
文部科学本省所轄機関															
一般職		内 3(6箇月) 224													1,036,902
文部科学本省所轄研究所															
一般職		内 3(6箇月) 212													993,853
	指定職俸給表	3													33,120
	〔国立教育政策研究所〕	2													
	所長	1													
	次長	1													
	〔科学技術政策研究所〕														
	所長	1													
	行政職俸給表(一)	内 1 126		-	1	4	20	44	内 1 14	17	24	2	-	558,308	
	〔国立教育政策研究所〕	内 1 89				2	17	34	内 1 7	10	18	1			
	部長	2				2									
	課長	8						8							
	課長補佐	3							2	1					
	係長	26								9	17				
	主任	1									1				
	専門職	内 1 48						17	内 1 5	26					
	一般職員	1										1			
	〔科学技術政策研究所〕	37			1	2	3	10	7	7	6	1			

512 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	総務研究官	1			1											
	センター長	1				1										
	課長	2					2									
	課長補佐	1							1							
	係長	4								1	3					
	主任	1										1				
	専門職	26				1	1	10	6	6	2					
	一般職員	1											1			
	行政職俸給表(二)	2							-	-	2	-	-			6,259
	〔国立教育政策研究所〕															
	技能労務職員	1											1			
	〔科学技術政策研究所〕															
	技能労務職員	1											1			
	研究職俸給表	2							-	32	21	内 2	18	10	-	396,166
	〔国立教育政策研究所〕	1										内 1	14	7		
	部長等研究員	1										内 1	14			
	研究員	7												7		
	〔科学技術政策研究所〕	1										内 1	4	3		
	部長等研究員	1										内 1	4			
	研究員	3												3		
日本学士院																
一般職	行政職俸給表(一)	12			-	-	-	1	-	-	2	4	5	-		43,049
	事務長	1						1								
	係長	4									2	1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	3										3			
	一般職員	4											4		
文化庁															
一般職		内 2(6箇月) 234												995,206	
文化庁															
一般職		内 2(6箇月) 227												970,204	
	指定職俸給表	6												64,752	
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	審議官	1													
	鑑査官	1													
	行政職俸給表(一)	内 2 153		1	6	9	11	31	14	13	内 2 55	13	-	590,724	
	課長	10		1	6	3									
	室長	8				6	2								
	課長補佐	24					5	13	6						
	係長	内 1 62									13	内 1 49			
	主任	5										4	1		
	専門職	内 1 37						4	18	8	内 1 2		5		
	一般職員	7											7		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-		1	2	-	-	9,958
	研究職俸給表	65							-	29	12	18	6	-	304,770
	部長等研究員	59								29	12	18			

514 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	6											6	
日本芸術院														
一般職		7												25,002
	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	1	-	-	1	1	3	-	21,709
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,293

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年度 厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 厚生労働省所管合計	21,476,893,672	20,941,735,627	535,158,045
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,982,010,516	2,046,077,067	64,066,551
03 社会福祉費	1,622,251,058	1,511,719,967	110,531,091
04 社会保険費	16,725,552,581	16,007,410,934	718,141,647
05 保健衛生対策費	414,777,447	421,059,515	6,282,068
06 失業対策費	221,327,630	432,459,114	211,131,484
計	20,965,919,232	20,418,726,597	547,192,635
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	111,763,224	109,775,876	1,987,348
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	47,761,138	52,000,363	4,239,225
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	77,049,000	84,917,000	7,868,000
50 経済協力費	11,601,882	10,991,740	610,142
60 中小企業対策費	3,662,084	3,796,535	134,451
95 その他の事項経費	259,137,112	261,527,516	2,390,404

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	86,056,030	86,965,535	909,505	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	294,191	313,722	19,531	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働行政情報化推進に必要な経費	5,240,456	4,970,181	270,275	厚生労働行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	2,436,646	2,771,338	334,692	社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 国際会議等に必要な経費	8,638,657	7,523,368	1,115,289	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	11,601,882	10,991,740	610,142	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	195,345	97,834	97,511	成果重視事業として行う厚生労働省ネットワークの最適化計画に基づく統合回線の設計等
		95 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費	6,718,623	6,291,212	427,411	1 保健師、助産師及び看護師の再教育等 2 看護師養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	509,747	425,120	84,627	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
95 医師の臨床研修等に必要な経費	19,420,585	20,272,080	851,495	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助		

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 健康増進総合支援システム事業に必要な経費	174,703	241,915	67,212	成果重視事業として行う健康増進総合支援システムの開発等
		95 ハンセン病療養所入所者等に対する補償金等に必要な経費	1,760,794	1,517,038	243,756	「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
		95 医薬品副作用等被害救済に必要な経費	203,671	204,597	926	医薬品の副作用等による健康被害の救済業務を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助等
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	3,130,794	3,166,414	35,620	1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助 4 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体に対する委託
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	788,054	723,819	64,235	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療機器の再審査 3 医薬品及び医療機器の再評価 4 医薬品及び医療機器の国家検定 5 医薬品等の取締検査
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	321,916	275,199	46,717	1 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓発 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 血液製剤対策に必要な経費	123,340	107,815	15,525	1 採血業者等の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	2,425,843	2,584,795	158,952	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 労働保険の審査に必要な経費	42,111	44,115	2,004	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95 監督行政に必要な経費	542,615	27,224	515,391	1 「労働基準法」等に基づく (1) 事業場の監督の実施等 (2) 都道府県労働局及び労働基準監督署の業務の指導監督等 2 中小企業労働契約支援事業の民間団体に対する委託
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	7,245	8,996	1,751	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	22,021	26,012	3,991	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	8,165	10,181	2,016	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	6,403	6,706	303	5 災害防止に関する調査研究 中小企業退職金共済制度に関する調査等の実施
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	30,034	28,820	1,214	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業紹介等に必要な経費	733,084	758,359	25,275	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 2 難民の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託 3 高年齢者の雇用環境整備のための調査研究の委託等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	62,533	83,749	21,216	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	2,795,580	2,795,973	393	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	14,179	545	13,634	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓発等
		95 技能向上対策に必要な経費	14,809	10,111	4,698	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 女性労働者の保護福祉に必要な経費	69,200	52,249	16,951	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査 2 女性労働者の啓発等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 総合的・家内労働対策に必要な経費	1,948	3,926	1,978	総合的・家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
		95 生活保護の企画運営及び指導・監査に必要な経費	371,691	340,933	30,758	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	522,740	535,478	12,738	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 戦没者追悼式挙行等に必要な経費	455,342	465,977	10,635	1 戦没者追悼式の実施等 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	4,367	5,013	646	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	58,238	71,412	13,174	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	23,400	24,779	1,379	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 労働関係法施行に必要な経費	23,042	35,419	12,377	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	47,739	59,625	11,886	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託等
		95 感染症発生動向調査に必要な経費	0	38,491	38,491	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	177,231	189,210	11,979	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	6,353,811	6,289,208	64,603	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	004 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	81,338,573	81,352,141	13,568	1 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 2 スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助 3 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 4 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	041 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	812,258	908,027	95,769	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	061 独立行政法人医薬基盤研究所運営費	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	11,333,344	11,443,277	109,933	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	062 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	264,352	199,605	64,747	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	005 保健衛生諸費	05 医療施設等設備整備に必要な経費	853,398	853,398	0	へき地医療拠点病院等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	5,386,938	4,665,566	721,372	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 医療提供体制の推進に必要な経費	14,689,387	12,958,464	1,730,923	医療提供体制の確保を推進するための事業に要する経費の都道府県に対する一部補助
		05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	3,881,480	5,268,031	1,386,551	1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	24,653,226	17,002,536	7,650,690	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費及び医療費等の一部負担等 2 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 3 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体に対する委託 4 疾病予防対策事業として行われるエイズ対策促進費等の地方公共団体等に対する一部補助 5 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助 6 心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植対策事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助 7 エイズのまん延の防止を図るための知識の啓発普及事業等の委託
		05 ハンセン病対策に必要な経費	3,987,190	4,068,455	81,265	1 国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 2 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 3 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の社会福祉法人ふれあい福祉協会等に対する委託

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 生活衛生金融対策に必要な経費	701,592	663,275	38,317	生活衛生資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	2,038,763	2,967,386	928,623	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラワクチン等並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05 血液対策推進に必要な経費	1,157,613	1,232,637	75,024	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社に対する一部補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する (1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 (2) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の一部補助
		05 保健事業に必要な経費	25,079,498	24,075,005	1,004,493	1 「老人保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する保健事業費の一部負担 2 保健事業推進事業費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 旧国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	0	170,000	170,000	前年度限りの経費
		05 マンモグラフィ緊急整備事業に必要な経費	0	2,312,500	2,312,500	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	500,764	500,764	0	へき地医療拠点病院等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療提供体制施設整備に必要な経費	11,065,000	11,177,683	112,683	医療提供体制の確保に必要な施設の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,800,000	1,820,019	20,019	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 旧国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費	0	180,000	180,000	前年度限りの経費
	052 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	620,800	655,873	35,073	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010 国立高度専門医療センター経営費	05 国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	40,372,007	47,450,654	7,078,647	国立高度専門医療センターの経営費、看護師養成費及び借入金等の利子支払財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	011 国立高度専門医療センター施設費	05 国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	5,191,157	658,477	4,532,680	国立高度専門医療センターの施設費の財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	053 独立行政法人国立病院機構運営費	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	49,848,162	50,608,520	760,358	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	054 独立行政法人国立病院機構施設整備費	05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	3,457,954	3,510,700	52,746	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の整備費の一部補助
	007 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	148,618,922	151,634,909	3,015,987	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託
		05 原爆死没者追悼平和祈念館の運営等に必要経費	818,906	692,000	126,906	原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
	042 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	819,699	798,098	21,601	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	495,758	1,242,434	746,676	「労働者災害補償保険法」の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	60 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	3,662,084	3,796,535	134,451	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	469,047	478,495	9,448	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	76,988	98,459	21,471	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 職業転換訓練に必要な経費	6,116,866	6,603,711	486,845	2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高年齢者就業機会確保事業の実施等に必要な経費	30,095,229	25,510,600	4,584,629	1 高年齢者就業機会確保事業等を実施する民間団体に対する経費の一部補助 2 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費等の一部補助 3 緊急雇用支援事業等の民間団体への委託 4 職業能力開発支援事業の民間団体等への委託 5 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給
013	政府職員等失業者退職手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	941,508	964,799	23,291	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
014	雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	184,569,500	394,729,500	210,160,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
046	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	690,108	716,380	26,272	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
017	社会福祉諸費	03 在宅福祉事業等に必要な経費	7,080,480	13,638,495	6,558,015	1 介護サービス適正実施指導事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 社会福祉事業育成 に必要な経費	591,202	517,806	73,396	2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託 5 心身障害児の療育に関する研究等の事業の委託 1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全 国社会福祉協議会等に対する補助
		03 地域社会における セーフティネット 機能の整備等に必 要な経費	18,000,000	15,000,000	3,000,000	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等の セーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体に対する 一部補助等
		03 地方改善に必要な 経費	5,465,572	5,730,822	265,250	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費	15,000	15,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道 府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備 資金の原資の貸付け
		03 社会福祉施設職員 等の退職手当共済 事業に必要な経費	28,054,799	24,884,506	3,170,293	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する 経費の独立行政法人福祉医療機構に対する一部補助
		03 社会福祉事業施設 等貸付事業利子補 給に必要な経費	10,797,850	14,923,690	4,125,840	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に 係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金
		03 国連・障害者の十 年記念施設の運営 等に必要な経費	417,069	458,034	40,965	国連・障害者の十年記念施設の運営委託等
		03 心身障害児総合医 療療育センターの 運営等に必要な経 費	0	57,871	57,871	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 社会福祉施設整備費	03 地方改善施設施設整備に必要な経費	1,700,000	2,000,000	300,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	64,056,500	67,710,000	3,653,500	1 障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	019 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	453,971,677	565,917,039	111,945,362	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 1 児童福祉施設等における保護措置費 2 保育所における保育費用等 3 結核児童に対する療育の給付費
		03 児童福祉事業に必要な経費	48,978,607	47,902,356	1,076,251	1 次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 母子家庭等対策総合支援事業費、児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 3 養育費相談・支援センター事業の委託
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	7,776,268	6,489,751	1,286,517	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担 2 母子保健医療対策等総合支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 身体障害児対策に必要な経費	0	2,910,073	2,910,073	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当支給に必要な経費	155,842,189	154,592,582	1,249,607	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当等 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	5,040,000	5,070,000	30,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	024 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	2,121,417	2,086,986	34,431	「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による地方公共団体が支弁する 1 婦人保護施設の保護費の一部補助 2 一時保護所の保護費等の一部負担
	021 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	255,993,116	227,086,482	28,906,634	1 「児童手当法」に基づく児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務の執行に要する費用の財源の年金特別会計への繰入れ
	023 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,982,010,516	2,046,077,067	64,066,551	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	025 災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	721,500	721,500	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	047 独立行政法人福祉医療機構運営費	03 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	4,442,752	4,561,659	118,907	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026 遺族及留守家族等援護費	29 引揚者等援護事業に必要な経費	1,802,813	1,547,962	254,851	1 引揚者等に対する自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	1,271,876	1,468,993	197,117	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	43,830,613	47,831,474	4,000,861	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託 2 昭和館の運営委託等
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	855,836	1,151,934	296,098	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	063 障害者自立 支援給付諸 費	03 障害者自立支援給 付等に必要な経費	662,693,977	373,349,147	289,344,830	1 「障害者自立支援法」に基づき、地方公共団体が支弁する 障害者自立支援給付費等の一部負担 2 地域生活支援事業費及び障害程度区分認定等事業費等の 地方公共団体等に対する一部補助 3 精神障害者社会復帰施設等運営費の地方公共団体に対す る一部補助
	027 身体障害者 保護費	03 身体障害者保護更 生に必要な経費	1,771,030	59,504,494	57,733,464	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する 点字図書館等の運営に要する経費の一部負担 2 高度情報通信福祉事業費等の財団法人日本障害者リハビ リテーション協会等に対する補助
	028 特別児童扶 養手当等給 付諸費	03 特別児童扶養手当 支給に必要な経費	90,835,332	91,990,977	1,155,645	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する 世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対す る特別障害者手 当等支給に必要な経 費	34,890,898	34,698,803	192,095	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公 共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一 部負担
	048 独立行政法 人国立重度 知的障害者 総合施設の ぞみの園運 営費	03 独立行政法人国立 重度知的障害者総 合施設のぞみの園 運営費交付金に必 要な経費	2,552,762	2,620,271	67,509	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う 業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営 費交付金の交付
	064 独立行政法 人国立重度 知的障害者 総合施設の ぞみの園施 設整備費	03 独立行政法人国立 重度知的障害者総 合施設のぞみの園 施設整備に必要な 経費	67,500	50,137	17,363	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行 する重度知的障害者総合施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 精神保健費	05 精神保健事業等に 必要な経費	7,250,224	13,071,560	5,821,336	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費及び精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担
	065 医療観察等 実施費	05 医療等の実施に必 要な経費	14,847,658	13,359,057	1,488,601	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び 観察等に関する法律」に基づく 1 医療の実施 2 指定入院医療機関の設置及び運営に要する費用の同医療 機関の設置者に対する負担 3 指定医療機関従事者等養成研修事業の委託
		95 入院の決定の執行 等に必要な経費	47,647	50,940	3,293	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び 観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	030 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	4,886,616	4,886,616	0	老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
	031 介護保険推 進費	04 介護保険の推進に 必要な経費	14,521,026	19,139,559	4,618,533	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する指導等 2 社会保険診療報酬支払基金等に対する介護保険関係業務 等に要する費用の一部補助 3 地域における介護・福祉空間の整備の推進に必要な設備 の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対す る交付金の交付
	044 老人医療・ 介護保険給 付諸費	04 介護保険給付に必 要な経費	1,578,665,532	1,524,731,672	53,933,860	「介護保険法」に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部 の負担又は交付
		04 老人医療給付等に 必要な経費	3,071,465,847	2,874,622,827	196,843,020	「老人保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する老人医療給 付費等の一部負担等
	032 健康保険組 合助成費	04 健康保険組合助成 に必要な経費	9,491,828	10,060,031	568,203	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	3,655,510,298	3,617,256,707	38,253,591	<p>2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費等の一部の臨時補助</p> <p>1 「国民健康保険法」及び「国の補助金等の整理及び合理化に伴う国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助</p> <p>2 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険組合に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助</p> <p>3 国民健康保険特別対策事業費の国民健康保険組合に対する補助</p> <p>4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助</p> <p>5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付</p>
	035 企業年金連合会助成費	04 企業年金連合会助成に必要な経費	494,564	498,586	4,022	企業年金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	036 国民年金基金等助成費	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,839,549	1,812,125	27,424	<p>1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等が支給する給付費の一部負担</p> <p>2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助</p>
	049 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	475,072	497,828	22,756	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	067 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	100,519	0	100,519	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設等の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	037 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫負担 に必要な経費	1,107,022,469	1,074,351,652	32,670,817	<p>1 「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定による国民年金事業、厚生年金保険事業及び政府管掌の健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源の年金特別会計への繰入れ</p> <p>2 「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金等の財源の一部の年金特別会計への繰入れ</p> <p>3 「船員保険法」及び「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による保険給付費及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ</p>
	038 厚生年金保 険国庫負担 金	04 厚生年金保険国庫 負担に必要な経費	5,165,881,870	4,832,299,961	333,581,909	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計への繰入れ
	039 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	1,852,783,152	1,812,270,815	40,512,337	「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に要する費用の財源の年金特別会計への繰入れ
	066 特別障害給 付金国庫負 担金	04 特別障害給付金国 庫負担に必要な経 費	11,883,330	13,280,517	1,397,187	<p>1 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計への繰入れ</p> <p>2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第2項の規定による特別障害給付金に関する事務の執行に要する費用の財源の年金特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	040 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	77,049,000	84,917,000	7,868,000	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」附則第6項の規定により、平成18年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	056 ハンセン病資料館施設費	05 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	0	1,363,147	1,363,147	前年度限りの経費
	015 特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	0	5,038,349	5,038,349	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	21,296,702,228	20,761,400,006	535,302,222	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省	155,897,763	154,877,815	1,019,948	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	135,245	179,222	43,977
95016-2111-02 職員基本給	14,772,276	14,829,386	57,110	95016-2151-05 公務災害補償費	240,927	245,814	4,887
95016-2111-03 職員諸手当	7,627,775	7,715,406	87,631	95016-2111-05 退職手当	21,973,701	21,363,912	609,789
95016-2111-04 超過勤務手当	2,406,030	2,386,614	19,416	95089-2111-05 児童手当	60,290	50,450	9,840
95016-2111-05 委員手当	308,199	322,441	14,242	95016-2129-06 諸謝金	314,119	276,009	38,110
95016-2111-05 常勤職員給与	10,000	19,684	9,684	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,753	2,072	319
95016-2111-05 非常勤職員手当	104,904	91,901	13,003	95016-2959-07 報償費	10,760	10,780	20
95016-2111-05 休職者給与	330,757	266,541	64,216	95016-2959-07 褒賞品費	97,539	69,441	28,098

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	227,323	221,921	5,402	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,833	3,254	421
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	706	869	163	95016-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	7,957	5,943	2,014
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	29,512	36,748	7,236	95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,259	3,009	750
95083-2122-08 検定検査旅費	9,627	10,582	955	95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	668	870	202
95016-2122-08 監 査 旅 費	48,687	53,723	5,036	95016-2122-08 参考人等旅費	1,189	1,345	156
95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,536	1,722	186	95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	90,758	91,163	405
95016-2122-08 生活保護受給者等就労支援業務旅費	1,669	2,360	691	95016-2123-09 庁 費	4,206,213	4,406,269	200,056
95016-2122-08 不法就労業務旅費	387	131	256	95016-2123-09 政府開発援助庁費	11,431	16,262	4,831
95016-2122-08 高年齢者就業対策業務旅費	329	631	302	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,992	3,008	16
95016-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	561	612	51	95016-2123-09 情報処理業務庁費	710,486	593,573	116,913
95016-2122-08 老人保健事業適正化業務旅費	1,661	1,661	0	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	2,911,158	2,609,200	301,958
95016-2122-08 研 修 旅 費	2,108	2,278	170	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	1,526,651	1,486,227	40,424
95016-2122-08 赴 任 旅 費	332,772	336,410	3,638	95016-2123-09 国際会議開催庁費	69,091	77,069	7,978
95016-2122-08 外 国 旅 費	202,242	198,636	3,606	95016-2123-09 生活保護受給者等就労支援業務庁費	7,372	9,662	2,290
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	7,534	8,443	909	95016-2123-09 若年者就業対策業務庁費	97,379	146,376	48,997
95016-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	73,331	76,549	3,218	95016-2123-09 不法就労業務庁費	27,241	48,068	20,827
95083-2122-08 検定検査外国旅費	1,686	2,303	617	95016-2123-09 高年齢者就業対策業務庁費	21,474	28,016	6,542
95016-2122-08 遺骨収集等外国旅費	49,486	56,871	7,385	95016-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	17,581	13,826	3,755
95016-2122-08 外国留学旅費	54,227	44,523	9,704	95016-2123-09 人材育成推進業務庁費	6,248	14,986	8,738
95016-2122-08 委員等旅費	296,049	324,384	28,335				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	1,180,052	1,213,349	33,297	95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	512,746	1,210,141	697,395
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	429,766	421,766	8,000	95016-2125-14	薬事工業生産動 態統計調査委託 費	42,299	43,363	1,064
95016-2123-09	感染症流行予測 調査費	41,048	41,714	666	95016-2125-14	薬事経済調査委 託費	77,254	75,119	2,135
95016-2123-09	公的扶助資料調 査費	205,546	167,503	38,043	95016-2125-14	特定疾患調査委 託費	982,646	1,021,167	38,521
95016-2123-09	家庭用品等試験 検査費	553,025	559,623	6,598	95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	48,863	51,013	2,150
95016-2123-09	食品等試験検査 費	2,026,055	2,160,105	134,050	95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	117,085	112,843	4,242
95083-2123-09	検定検査費	3,622	4,113	491	95016-2125-14	労働条件研究調 査等委託費	839,138	311,855	527,283
95016-2123-09	医師等国家試験 費	598,776	464,672	134,104	95016-2125-14	政府開発援助難 民救援業務委託 費	25,668	43,260	17,592
95016-2123-09	通信専用料	24	228,886	228,862	95016-2125-14	障害者職業能力 開発校運営委託 費	2,795,580	2,795,973	393
95016-2123-09	電子計算機等借 料	49,902	51,418	1,516	95016-2125-14	政府開発援助外 国人留学生受入 事業等委託費	352,090	401,383	49,293
95016-2123-09	土地建物借料	56,714	56,714	0	95016-2125-14	政府開発援助技 能実習制度推進 事業等委託費	359,624	387,651	28,027
95016-2123-09	各所修繕	116,297	117,343	1,046	95016-2125-14	公的扶助資料調 査委託費	122,941	122,602	339
95199-2133-09	自動車重量税	1,734	1,210	524	95016-2125-14	社会事業学校等 経営委託費	516,613	529,351	12,738
95016-2125-14	労使関係総合調 査地方公共団体 委託費	9,778	9,225	553	95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	51,984	56,183	4,199
95016-2125-14	保健福祉調査地 方公共団体委託 費	654,695	819,869	165,174	95016-2125-14	遺骨収集等委託 費	168,059	162,968	5,091
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	891,889	440,759	451,130	95016-2125-14	社会保険基礎調 査委託費	936,518	718,309	218,209
95016-2125-14	政府開発援助衛 生関係指導者養 成等委託費	77,756	101,157	23,401	95016-2125-14	労働関係調査地 方公共団体委託 費	20,522	21,090	568
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	815,085	557,310	257,775					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	労働関係調査委託費	0	9,299	9,299	95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	0	100	100
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	56,457	56,315	142	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	1,013,702	856,484	157,218
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	5,864,863	5,870,426	5,563	95016-2725-16	国際労働機関分担金	5,744,308	4,853,409	890,899
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	539,137	465,346	73,791	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	7,037,091	6,640,007	397,084
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	19,138,550	19,949,349	810,799	50086-2725-16	世界保健機関分担金	3,015,896	2,845,717	170,179
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	229,150	229,150	0	95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	435,135	222,188	212,947
95016-2715-16	生活衛生振興助成費等補助金	340,098	313,191	26,907	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	106,154	107,191	1,037
95016-2715-16	医薬品副作用等被害救済事務費補助金	192,483	192,524	41	95016-2725-16	国際労働機関拠出金	25,720	25,720	0
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	92,374	94,172	1,798	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	983,033	955,421	27,612
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	51,016	57,298	6,282	50086-2725-16	世界保健機関等拠出金	565,862	550,595	15,267
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	217,225	249,850	32,625	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	61,127	60,771	356
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	171,640	179,731	8,091	95016-2129-17	交際費	2,190	2,370	180
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	256,273	294,171	37,898	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,205,127	3,262,704	57,577
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	27,277,245	28,616,325	1,339,080	95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	584,000	342,000	242,000
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,523,778	3,293,374	230,404	002	厚生労働本省施設費			
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,910	32,318	2,408	95016-1204-15	施設整備費	177,231	189,210	11,979
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	136	136	0	003	厚生労働統計調査費	6,353,811	6,289,208	64,603

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2129-06 諸 謝 金	2,608	1,819	789	13087-2715-16 放射線影響研究所補助金	2,243,513	2,264,451	20,938
95089-2122-08 職 員 旅 費	6,940	7,329	389	041 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費			
95089-2122-08 委 員 等 旅 費	628	144	484	13087-2305-16 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	812,258	908,027	95,769
95089-2123-09 庁 費	46,930	54,514	7,584	061 独立行政法人医薬基盤研究所運営費			
95089-2123-09 情報処理業務庁費	675,191	828,495	153,304	13087-2715-16 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	11,333,344	11,443,277	109,933
95089-2123-09 厚生労働統計調査費	606,974	653,064	46,090	062 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費			
95089-2123-09 通信専用料	29,085	28,318	767	13087-1925-16 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	264,352	199,605	64,747
95089-2123-09 電子計算機等借料	1,357,191	1,357,191	0	005 保 健 衛 生 諸 費	82,429,085	76,237,253	6,191,832
95089-2125-14 厚生労働統計調査委託費	71,378	75,367	3,989	05086-2129-06 諸 謝 金	1,656	1,452	204
95089-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	2,569,067	2,279,340	289,727	05086-2609-06 国立ハンセン病療養所退所者等給与金	3,230,579	3,230,715	136
95089-2125-14 毎月勤労統計調査委託費	987,819	1,003,627	15,808	05086-2122-08 職 員 旅 費	1,110	1,140	30
004 科 学 研 究 費	81,338,573	81,352,141	13,568	05086-2122-08 あへん需給調査旅費	508	544	36
13087-2129-06 諸 謝 金	2,975	2,417	558	05086-2122-08 外 国 旅 費	1,864	1,920	56
13087-2122-08 職 員 旅 費	1,152	1,459	307	05086-2122-08 委 員 等 旅 費	2,427	2,377	50
13087-2122-08 委 員 等 旅 費	1,305	582	723	05086-2123-09 庁 費	89,190	76,539	12,651
13087-2123-09 庁 費	44,398	35,592	8,806	05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	24,843	25,884	1,041
13087-2715-16 厚生労働科学研究費補助金	67,751,041	67,040,438	710,603	05086-2123-09 あへん購入費	1,165,467	1,230,945	65,478
13087-2815-16 科学試験研究費補助金	10,803,621	11,506,291	702,670				
13087-2715-16 政府開発援助結核研究所補助金	21,738	21,947	209				
13087-2715-16 結核研究所補助金	468,830	478,964	10,134				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2123-09	ワクチン等購入費	723,052	723,052	0	05086-2715-16	血液確保事業等補助金	1,154,254	1,229,204	74,950
05086-2123-09	医薬品保管料	40,363	3,625	36,738	05086-2865-16	成果重視事業マンモグラフィ緊急整備事業費補助金	0	2,312,500	2,312,500
05086-2123-09	医薬品買上費	32,377	944,605	912,228					
05086-2123-09	各所修繕	236	326	90	05086-2845-16	保健事業費等負担金	27,259,264	26,469,104	790,160
05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	123,286	110,917	12,369	05086-2845-16	結核医療費負担金	5,836,605	6,025,553	188,948
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	426,544	504,879	78,335	05086-2405-16	生活衛生資金融資補給金	701,592	663,275	38,317
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	52,710	52,710	0	05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	459,528	423,658	35,870	006	保健衛生施設整備費	13,365,764	13,678,466	312,702
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	6,000,452	5,247,538	752,914	05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	500,764	680,764	180,000
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	853,398	1,023,398	170,000	05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	1,800,000	1,820,019	20,019
05086-2715-16	病院機能評価支援事業費補助金	33,960	34,687	727	05086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	11,065,000	11,177,683	112,683
05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	18,517	18,490	27	052	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費			
05086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	14,689,387	12,958,464	1,730,923	95089-2305-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	620,800	655,873	35,073
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	12,416,925	4,775,579	7,641,346	010	国立高度専門医療センター経営費			
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	3,500,000	4,640,299	1,140,299	05086-2406-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	40,372,007	47,450,654	7,078,647
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	236,186	238,361	2,175	011	国立高度専門医療センター施設費			
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,332,054	2,308,857	23,197	05086-1926-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	5,191,157	658,477	4,532,680
05086-2715-16	予防接種対策費等補助金	605,490	626,130	20,640					
05086-2845-16	結核医療費補助金	415,061	330,326	84,735					

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
053 独立行政法人国立病院機構運営費				95081-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	495,758	1,242,434	746,676
05086-2405-16 独立行政法人国立病院機構運営費交付金	49,848,162	50,608,520	760,358	045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	3,662,084	3,796,535	134,451
054 独立行政法人国立病院機構施設整備費				60062-2405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等助定運営費交付金	2,855,094	2,955,625	100,531
05086-1925-16 独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	3,457,954	3,510,700	52,746	60062-2405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等助定運営費交付金	543,488	576,964	33,476
007 原爆障害対策費	149,437,828	152,326,909	2,889,081	60062-2405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等助定運営費交付金	117,540	117,733	193
05086-2843-09 原爆被爆者医療費	40,203,285	42,150,867	1,947,582	60062-2405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等助定運営費交付金	145,962	146,213	251
05086-2913-09 土地借料	49,587	49,587	0	016 職業転換対策事業費	36,758,130	32,691,265	4,066,865
05086-2125-14 原爆症調査研究等委託費	2,007,204	2,045,826	38,622	06085-2609-06 就職促進手当	469,047	478,495	9,448
05086-2125-14 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	769,319	642,413	126,906	06085-2609-06 職業転換特別給付金	76,988	98,459	21,471
05086-2815-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,412,538	4,055,951	356,587	06085-2609-06 試行雇用奨励給付金	4,459,873	2,120,250	2,339,623
05086-2845-16 原爆被爆者介護手当等負担金	1,537,494	1,302,687	234,807	06085-2125-14 緊急雇用支援事業等委託費	3,868,019	5,500,192	1,632,173
05086-2815-16 原爆被爆者健康診断費交付金	3,006,026	3,287,174	281,148	06085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	5,799,687	3,869,601	1,930,086
05086-2845-16 原爆被爆者手当交付金	95,451,494	97,231,212	1,779,718	06085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	15,967,650	14,020,557	1,947,093
05086-2845-16 原爆被爆者葬祭料交付金	2,000,881	1,561,192	439,689				
042 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費							
13087-2305-16 独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般助定運営費交付金	819,699	798,098	21,601				
012 労働者災害補償保険費							

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-2845-16 職業転換訓練費負担金	2,767,973	3,254,818	486,845	03083-2125-14 心身障害児総合医療療育センター運営委託費	0	43,709	43,709
06085-2815-16 職業転換訓練費交付金	3,348,893	3,348,893	0	03083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	540,101	507,166	32,935
013 政府職員等失業者退職手当				03083-2815-16 在宅福祉事業費補助金	6,260,387	12,870,038	6,609,651
95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	941,508	964,799	23,291	03083-2815-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	18,000,000	15,000,000	3,000,000
014 雇用保険国庫負担金				03083-2815-16 地方改善事業費補助金	5,465,572	5,730,822	265,250
06081-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	184,569,500	394,729,500	210,160,000	03083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	28,054,799	24,884,506	3,170,293
046 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費				03083-2815-16 高齢者福祉推進事業費補助金	70,000	70,000	0
95089-2715-16 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金	690,108	716,380	26,272	03083-2715-16 高齢者社会活動支援事業費補助金	105,444	105,422	22
017 社会福祉諸費	70,421,972	75,226,224	4,804,252	03083-2405-16 社会福祉事業施設等貸付事業交付金	0	443,636	443,636
03083-2959-07 褒賞品費	43,497	3,700	39,797	03083-2405-16 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	10,797,850	14,480,054	3,682,204
03083-2123-09 民生委員手帳等作成費	7,604	6,940	664	03083-1959-23 消費生活協同組合貸付金	15,000	15,000	0
03083-2913-09 土地借料	95,359	110,102	14,743	018 社会福祉施設整備費	65,756,500	69,710,000	3,953,500
03083-2123-09 各所修繕	9,895	0	9,895	03083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	1,700,000	2,000,000	300,000
03083-2203-09 医療機器等整備費	0	14,162	14,162	03083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	9,000,000	9,400,000	400,000
03083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	120,003	125,294	5,291	03083-1825-16 次世代育成支援対策施設整備交付金	12,962,000	14,000,000	1,038,000
03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	524,646	467,741	56,905	03083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	42,094,500	44,310,000	2,215,500
03083-2125-14 国連・障害者の十年記念施設運営委託費	311,815	347,932	36,117				

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
019 児 童 保 護 費	510,726,552	623,219,219	112,492,667	023 生 活 保 護 費	1,982,010,516	2,046,077,067	64,066,551
03083-2125-14 養育費確保支援 事業委託費	70,685	0	70,685	02082-2125-14 生活保護指導監 査委託費	2,199,955	2,200,220	265
03083-2815-16 児童保護費等補 助金	8,182,708	11,097,564	2,914,856	02082-2845-16 生活保護費負担 金	1,979,810,561	2,043,876,847	64,066,286
03083-2815-16 児童福祉事業対 策費等補助金	2,306,635	1,782,565	524,070	025 災 害 救 助 等 諸 費	721,500	721,500	0
03083-2815-16 母子家庭等対策 費補助金	1,918,579	1,883,869	34,710	95088-2865-16 災害救助費等負 担金	201,500	201,500	0
03083-2815-16 母子保健衛生費 補助金	4,190,966	3,628,092	562,874	95088-2845-16 災害弔慰金等負 担金	140,000	140,000	0
03083-2815-16 児童保護費等負 担金	453,971,677	568,009,459	114,037,782	95088-1959-23 災害援護貸付金	380,000	380,000	0
03083-2845-16 母子保健衛生費 負担金	3,585,302	2,861,659	723,643	047 独立行政法人福祉医 療機構運営費	4,442,752	4,561,659	118,907
03083-2815-16 次世代育成支援 対策交付金	36,500,000	33,956,011	2,543,989	03083-2405-16 独立行政法人福 祉医療機構一般 勘定運営費交付 金	3,647,060	3,810,711	163,651
020 児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費	155,842,189	154,592,582	1,249,607	03083-2405-16 独立行政法人福 祉医療機構共済 勘定運営費交付 金	655,237	634,493	20,744
03083-2203-09 児童扶養手当支 給業務庁費	5,737	3,238	2,499	03083-2405-16 独立行政法人福 祉医療機構保険 勘定運営費交付 金	140,455	116,455	24,000
03083-2845-16 児童扶養手当給 付費負担金	155,529,650	154,160,957	1,368,693	026 遺族及留守家族等援 護費	47,761,138	52,000,363	4,239,225
03083-2609-21 児童扶養手当給 付費	306,802	428,387	121,585	29099-2111-05 委 員 手 当	1,277	1,486	209
022 母 子 福 祉 費				29099-2129-06 諸 謝 金	4,580	6,657	2,077
03083-1959-23 母子寡婦福祉貸 付金	5,040,000	5,070,000	30,000	29099-2609-06 留守家族等援護 費	54,249	46,372	7,877
024 婦 人 保 護 費	2,121,417	2,086,986	34,431	29099-2609-06 戦傷病者特別援 護費	946,191	1,134,293	188,102
03083-2815-16 婦人保護事業費 補助金	1,283,748	1,281,338	2,410	29099-2609-06 引揚者給与費	32,247	48,787	16,540
03083-2815-16 婦人保護事業費 負担金	837,669	805,648	32,021				
021 児 童 手 当 国 庫 負 担 金							
04089-2306-22 年金特別会計へ 繰入	255,993,116	227,086,482	28,906,634				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	400	1,120	720	03083-2845-16	障害者医療費負担金	131,315,350	78,344,191	52,971,159
29099-2122-08	職員旅費	5,135	5,506	371	027	身体障害者保護費	1,771,030	59,504,494	57,733,464
29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	9,987	8,588	1,399	03083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	219,731	874,271	654,540
29099-2122-08	委員等旅費	6,803	7,951	1,148	03083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	78,337	68,511	9,826
29099-2122-08	参考人等旅費	98	105	7	03083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,472,962	58,561,712	57,088,750
29099-2123-09	庁費	32,936	33,430	494	028	特別児童扶養手当等給付諸費	125,726,230	126,689,780	963,550
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	128,694	138,644	9,950	03083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	27,412	20,174	7,238
29099-2603-09	引揚者援護費	126,621	153,433	26,812	03083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	34,890,898	34,698,803	192,095
29099-2123-09	電子計算機等借料	14,345	43,825	29,480	03083-2815-16	事務取扱交付金	885,645	889,236	3,591
29099-2123-09	各所修繕	6,435	6,042	393	03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	89,922,275	91,081,567	1,159,292
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	3,307,906	3,322,407	14,501	048	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費			
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,874	5,422	548	03083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	2,552,762	2,620,271	67,509
29099-2609-21	遺族等年金	43,078,360	47,036,295	3,957,935					
063	障害者自立支援給付諸費	662,693,977	373,349,147	289,344,830	064	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費			
03083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	40,000,000	24,500,000	15,500,000					
03083-2815-16	障害程度区分認定等事業費補助金	9,284,266	12,860,027	3,575,761	03083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	67,500	50,137	17,363
03083-2815-16	精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	17,384,044	21,650,873	4,266,829	029	精神保健費	7,250,224	13,071,560	5,821,336
03083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	464,710,317	235,994,056	228,716,261	05086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,554,683	8,512,866	5,958,183

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2715-16 通所援護事業助成費等補助金	0	7,990	7,990	030 老人福祉費			
05086-2845-16 精神障害者措置入院費等負担金	4,695,541	4,550,704	144,837	03083-2815-16 老人保健事業推進費等補助金	4,886,616	4,886,616	0
065 医療観察等実施費	14,895,305	13,409,997	1,485,308	031 介護保険推進費	14,521,026	19,139,559	4,618,533
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,302	1,562	260	04081-2129-06 諸 謝 金	10,800	9,370	1,430
95016-2129-06 諸 謝 金	917	0	917	04081-2122-08 職 員 旅 費	18,574	5,665	12,909
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,724	5,302	578	04081-2122-08 監 査 旅 費	6,493	5,750	743
95016-2122-08 監 査 旅 費	1,641	1,384	257	04081-2122-08 委 員 等 旅 費	5,246	4,814	432
95016-2122-08 外 国 旅 費	22,558	25,943	3,385	04081-2123-09 庁 費	143,592	156,698	13,106
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,077	1,213	1,864	04081-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	25,296	86,265	60,969
95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	13,428	13,938	510	04081-2125-14 要介護認定調査委託費	498,019	630,292	132,273
05086-2603-09 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	8,993,222	6,320,062	2,673,160	04081-2405-16 介護保険事業費補助金	10,279,691	14,706,238	4,426,547
95016-2123-09 庁 費	0	1,598	1,598	04081-2715-16 介護保険関係業務費補助金	233,315	234,467	1,152
05086-2125-14 心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	99,811	137,078	37,267	04081-2815-16 地域介護・福祉空間整備推進交付金	3,300,000	3,300,000	0
05086-2405-16 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,199,858	2,595,349	395,491	044 老人医療・介護保険給付諸費	4,650,131,379	4,399,354,499	250,776,880
05086-2825-16 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	227,661	334,460	106,799	04081-2609-06 臨時老人薬剤費特別給付金	257	456	199
05086-1825-16 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	3,327,106	3,972,108	645,002	04081-2125-14 臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	12	18	6
				04081-2815-16 老人医療費適正化推進費補助金	3,438,149	4,261,804	823,655
				04081-2715-16 後期高齢者医療制度関係業務準備事業費補助金	2,610,443	0	2,610,443
				04081-2815-16 介護給付費等負担金	1,191,354,781	1,154,310,127	37,044,654

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
039 国民年金国庫負担金	1,852,783,152	1,812,270,815	40,512,337	45086-1825-00 産炭地域事業補助率差額	14,000	6,000	8,000
04081-2306-22 年金特別会計へ繰入	28,425,299	31,936,341	3,511,042	056 ハンセン病資料館施設費	0	1,363,147	1,363,147
04081-2306-22 基礎年金年金特別会計へ繰入	1,824,357,853	1,780,334,474	44,023,379	05086-1202-08 施設施工旅費	0	850	850
066 特別障害給付金国庫負担金				05086-1203-09 施設施工庁費	0	35,097	35,097
04081-2306-22 年金特別会計へ繰入	11,883,330	13,280,517	1,397,187	05086-1204-15 施設整備費	0	1,327,200	1,327,200
040 水道施設整備費	77,049,000	84,917,000	7,868,000	015 特定地域開発就労事業費			
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費	56,000	59,000	3,000	06085-2825-16 特定地域開発就労事業費補助金	0	5,038,349	5,038,349
45086-1925-00 水道施設整備費補助	76,979,000	84,852,000	7,873,000	計	21,296,702,228	20,761,400,006	535,302,222

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	081 検 疫 所	05 検疫所一般行政に必要な経費	6,426,444	6,384,586	41,858	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理 1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査 検疫所の施設整備
		05 輸入食品の検査等に必要な経費	2,253,331	2,238,319	15,012	
	082 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	279,078	70,306	208,772	
	検 疫 所 計	8,958,853	8,693,211	265,642		

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 検 疫 所	8,679,775	8,622,905	56,870	05086-2123-09 庁 費	343,667	344,734	1,067
05086-2111-02 職員基本給	3,300,640	3,271,062	29,578	05086-2123-09 検 疫 庁 費	815,254	888,206	72,952
05086-2111-03 職員諸手当	1,812,783	1,750,578	62,205	05086-2123-09 情報処理業務庁費	42,823	0	42,823
05086-2111-04 超過勤務手当	240,848	235,378	5,470	05086-2123-09 食品試験検査費	1,417,473	1,395,437	22,036
05086-2111-05 非常勤職員手当	6,242	6,785	543	05086-2123-09 船 舶 運 航 費	41,257	51,561	10,304
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	57,366	35,078	22,288	05086-2123-09 被 服 費	2,783	5,528	2,745
05089-2111-05 児 童 手 当	19,855	16,630	3,225	05086-2123-09 通 信 専 用 料	123,939	166,762	42,823
05086-2129-06 諸 謝 金	3,257	3,627	370	05086-2123-09 電子計算機等借料	259,156	260,409	1,253
05086-2122-08 職 員 旅 費	6,852	8,118	1,266	05086-2123-09 土 地 建 物 借 料	100,215	94,982	5,233
05086-2122-08 検 疫 旅 費	48,638	52,552	3,914	05086-2123-09 各 所 修 繕	31,649	29,408	2,241
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	303	337	34	05086-2123-09 停 留 者 食 糧 費	148	148	0
05086-2122-08 航海日当食卓料	524	705	181	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,896	1,973	77

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,207	2,907	700	05086-1203-09 施設施工庁費	499	523	24
082 検疫所施設費	279,078	70,306	208,772	05086-1204-15 施設整備費	278,355	69,545	208,810
05086-1202-08 施設施工旅費	224	238	14	計	8,958,853	8,693,211	265,642

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	091 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費	33,955,752	34,438,558	482,806	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
	092 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	5,663,003	5,663,003	0	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	39,618,755	40,101,561	482,806	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 国立ハンセン病療養所運営費	33,955,752	34,438,558	482,806	05086-2122-08 委員等旅費	7,266	14,521	7,255
05086-2111-02 職員基本給	13,031,749	13,182,627	150,878	05086-2122-08 生徒旅費	258	258	0
05086-2111-03 職員諸手当	6,487,703	6,498,067	10,364	05086-2122-08 入所者転送等旅費	1,997	1,997	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,529,866	1,547,105	17,239	05086-2123-09 庁 費	338,214	367,263	29,049
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,270	51,211	14,059	05086-2123-09 情報処理業務庁費	43,431	0	43,431
05089-2111-05 児童手当	62,795	54,130	8,665	05086-2123-09 入所者療養諸費	7,768,001	7,936,522	168,521
05086-2129-06 諸 謝 金	99,349	93,869	5,480	05086-2203-09 医療機器整備費	714,542	714,542	0
05086-2129-06 入所者作業謝金	42,852	43,966	1,114	05086-2123-09 船舶運航費	16,266	16,266	0
05086-2609-06 入所者給与金	441,985	468,682	26,697	05086-2123-09 医薬品等購入費	2,117,533	2,215,756	98,223
05086-2122-08 職員旅費	12,091	13,737	1,646	05086-2123-09 通信専用料	25,704	69,135	43,431
05086-2122-08 研修旅費	5,847	6,080	233	05086-2123-09 土地建物借料	1,735	1,735	0
05086-2122-08 外国旅費	415	417	2	05086-2123-09 各所修繕	175,945	175,945	0

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2123-09	入所者食糧費	960,530	960,530	0	05086-1202-08	施設施工旅費	12,705	14,405	1,700
05199-2133-09	自動車重量税	4,158	3,824	334	05086-1203-09	施設施工庁費	187,393	194,938	7,545
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	250	373	123	05086-1204-15	施設整備費	5,462,905	5,453,660	9,245
092	国立ハンセン病療養 所施設費	5,663,003	5,663,003	0		計	39,618,755	40,101,561	482,806

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	071 厚生労働本 省試験研究 所	13 国立医薬品食品衛 生研究所に必要な 経費	3,293,738	3,295,336	1,598	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学 院に必要な経費	2,000,968	2,067,238	66,270	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人 口問題研究所に必 要な経費	923,558	941,536	17,978	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立感染症研究所 に必要な経費	5,629,825	5,760,567	130,742	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治 療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
	072 血清等製造 及検定費	13 血清その他の製造 及び検定に必要な 経費	530,167	536,200	6,033	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検 定及び検査等に必 要な経費	17,454	25,218	7,764	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査
	073 厚生労働本 省試験研究 所施設費	13 厚生労働本省試験 研究所施設整備に 必要な経費	4,799,288	2,448,633	2,350,655	厚生労働本省試験研究所の施設整備
		厚生労働本省試 験研究機関計	17,194,998	15,074,728	2,120,270	

科目別内訳									
項目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
071 厚生労働本省試験研究所	11,848,089	12,064,677	216,588	13087-2123-09 庁費	813,072	891,086	78,014		
13087-2111-02 職員基本給	4,189,664	4,203,821	14,157	13087-2123-09 政府開発援助庁費	14,731	16,584	1,853		
13087-2111-03 職員諸手当	2,438,743	2,411,043	27,700	13087-2123-09 情報処理業務庁費	23,499	0	23,499		
13087-2111-04 超過勤務手当	95,072	99,783	4,711	13087-2123-09 試験研究費	3,093,751	3,186,416	92,665		
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	17,645	0	17,645	13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	96,100	114,022	17,922		
13089-2111-05 児童手当	10,165	7,360	2,805	13087-2123-09 受託研究費	150,506	187,455	36,949		
13087-2111-05 非常勤職員手当	0	2,507	2,507	13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	27,666	27,666	0		
13087-2129-06 諸謝金	58,672	62,597	3,925	13087-2123-09 通信専用料	7,864	31,363	23,499		
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,039	3,085	46	13087-2123-09 電子計算機等借料	439,688	447,470	7,782		
13087-2122-08 職員旅費	1,256	1,607	351	13087-2123-09 土地建物借料	236,851	236,851	0		
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	441	513	72	13087-2123-09 招へい外国人滞在費	23,619	23,477	142		
13087-2122-08 試験研究旅費	14,655	16,140	1,485	13087-2123-09 各所修繕	49,645	47,546	2,099		
13087-2122-08 受託研究旅費	9,311	10,308	997	13199-2133-09 自動車重量税	203	260	57		
13087-2122-08 外国旅費	7,495	7,556	61	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,037	3,070	33		
13087-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0	13087-2959-20 国有特許発明補償費	438	387	51		
13087-2122-08 委員等旅費	13,763	16,714	2,951	072 血清等製造及検定費	547,621	561,418	13,797		
13087-2122-08 政府開発援助委員等旅費	85	182	97	13086-2122-08 職員旅費	282	318	36		
13087-2122-08 外国人招へい旅費	3,942	4,109	167	13086-2122-08 試験研究旅費	92	101	9		
13087-2122-08 外来研究員等旅費	2,265	2,493	228	13086-2123-09 庁費	31,847	35,306	3,459		

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-2123-09	検定検査材料費	476,997	487,290	10,293	13087-1202-08	施設施工旅費	4,717	15,026	10,309
13086-2123-09	電子計算機等借料	35,241	35,241	0	13087-1203-09	施設施工庁費	343,749	65,607	278,142
13086-2123-09	試験製造費	2,171	2,171	0	13087-1204-15	施設整備費	4,450,822	2,368,000	2,082,822
13086-2123-09	菌株維持費	991	991	0					
073	厚生労働本省試験研究所施設費	4,799,288	2,448,633	2,350,655		計	17,194,998	15,074,728	2,120,270

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	101 国立更生援 護所運営費	03 国立児童自立支援 施設に必要な経費	804,259	811,579	7,320	1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援 するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に従事する職員の養成
		03 国立光明寮に必要な 経費	1,815,676	1,902,560	86,884	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の 運営
		03 国立保養所に必要 な経費	934,087	891,992	42,095	重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養 を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立知的障害児施設 に必要な経費	790,781	784,259	6,522	1 重度の知的障害児及び盲又はろうあ児の知的障害児を保護 指導するための国立知的障害児施設の運営 2 知的障害児保護事業に従事する職員の養成
		03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費	4,755,908	4,880,568	124,660	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビ リテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
	102 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施設 整備に必要な経 費	1,100,850	881,894	218,956	国立更生援護所の施設整備
		国立更生援護機 関計	10,201,561	10,152,852	48,709	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 国立更生援護所運営 費	9,100,711	9,270,958	170,247	03083-2111-03 職員諸手当	1,647,427	1,644,219	3,208
03083-2111-02 職員基本給	3,419,900	3,403,472	16,428	03083-2111-04 超過勤務手当	294,778	304,548	9,770

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	70,723	70,723	0	03083-2123-09 通信専用料	19,660	55,965	36,305
03089-2111-05 児 童 手 当	18,145	14,595	3,550	03083-2913-09 土 地 借 料	60,399	62,771	2,372
03083-2129-06 諸 謝 金	193,398	195,787	2,389	03083-2123-09 各 所 修 繕	62,730	58,870	3,860
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	0	45,428	45,428	03083-2123-09 患者食糧費	40,638	40,638	0
03083-2122-08 職 員 旅 費	25,735	30,469	4,734	03083-2123-09 入所者食糧費	248,032	249,135	1,103
03083-2122-08 保護指導等旅費	5,528	6,603	1,075	03199-2133-09 自動車重量税	1,554	1,532	22
03083-2122-08 委員等旅費	15,726	19,011	3,285	03083-2123-10 義肢製作原材料費	25,380	21,904	3,476
03083-2122-08 入所者見学等旅費	4,202	4,842	640	03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,384	9,359	1,975
03083-2123-09 庁 費	833,868	862,777	28,909	03083-2959-20 国有特許発明補償費	1,288	0	1,288
03083-2123-09 政府開発援助庁費	13,594	13,594	0	102 国立更生援護所施設費	1,100,850	881,894	218,956
03083-2123-09 情報処理業務庁費	36,305	0	36,305	03083-1202-08 施設施工旅費	2,792	4,035	1,243
03083-2123-09 更生援護庁費	1,589,107	1,670,242	81,135	03083-1203-09 施設施工庁費	112,386	109,615	2,771
03083-2203-09 医療機器整備費	39,418	52,958	13,540	03083-1204-15 施設整備費	985,672	768,244	217,428
03083-2203-09 入所施設器材整備費	150,798	150,798	0				
03083-2123-09 医薬品等購入費	274,994	280,718	5,724	計	10,201,561	10,152,852	48,709

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方厚生局	121 地方厚生局	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	6,222,486	6,303,210	80,724	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	360,212	402,273	42,061	厚生労働行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	1,012	67,711	66,699	関東信越厚生局麻薬取締部の九段第3合同庁舎への移転に伴う跡地の土壌汚染の状況調査
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	249,072	238,435	10,637	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		地方厚生局計	6,832,782	7,011,629	178,847	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 地方厚生局	6,832,782	7,011,629	178,847	95089-2122-08 心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	12,109	16,417	4,308
95089-2111-02 職員基本給	3,120,473	3,135,673	15,200	95089-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	7,047	7,047	0
95089-2111-03 職員諸手当	1,536,082	1,538,300	2,218	95089-2122-08 委員等旅費	9,917	17,490	7,573
95089-2111-04 超過勤務手当	177,778	171,791	5,987	95089-2122-08 参考人等旅費	69	99	30
95089-2111-05 児童手当	20,060	19,930	130	95089-2123-09 庁 費	375,277	401,513	26,236
95089-2129-06 諸 謝 金	40,521	38,957	1,564	95089-2123-09 情報処理業務庁費	399,950	414,440	14,490
95089-2122-08 職員旅費	67,033	78,047	11,014	95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	240	85	155
95089-2122-08 医療給付等調査旅費	3,206	3,401	195	95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費	9,115	17,641	8,526
95089-2122-08 監査旅費	78,742	69,314	9,428	95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	395,462	399,319	3,857
95089-2122-08 麻薬取締旅費	58,850	59,836	986	95089-2123-09 医師等国家試験費	227,344	215,773	11,571

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	132,300	157,500	25,200	95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	17,625	1,497	16,128
					95199-2133-09	自動車重量税	2,402	1,448	954
95089-2123-09	土地建物借料	55,577	64,981	9,404	95089-2123-09	通信専用料	0	29,533	29,533
95089-2123-09	各所修繕	4,474	6,068	1,594	95089-2123-09	移転費	0	67,711	67,711
95089-2123-09	麻薬取締活動費	80,769	77,418	3,351	95089-2129-17	交際費	360	400	40

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	131 都道府県労働局	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	90,318,920	90,768,222	449,302	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	342,817	368,704	25,887	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 職業紹介等に必要な経費	4,317,226	5,632,770	1,315,544	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	5,328	7,242	1,914	総合的家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
	132 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	535,018	599,482	64,464	都道府県労働局の施設整備
133 厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	135,176	137,779	2,603	「統計法」に基づく賃金構造基本統計の統計調査のための事務費	
都道府県労働局計			95,654,485	97,514,199	1,859,714	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 都道府県労働局	94,984,291	96,776,938	1,792,647	95083-2111-03 職員諸手当	28,140,921	27,861,498	279,423
95083-2111-02 職員基本給	55,978,951	56,464,708	485,757	95083-2111-04 超過勤務手当	3,682,733	3,775,695	92,962

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2111-05 委員手当	399,870	411,197	11,327	95083-2123-09 高齢者就業対策業務庁費	71,733	72,708	975
95083-2111-05 雇用均等行政特別 協 助 員 手 当	74,054	74,054	0	95083-2123-09 障害者雇用促進 業務庁費	164,836	149,989	14,847
95089-2111-05 児 童 手 当	324,685	297,840	26,845	95083-2123-09 検 定 検 査 費	43,983	48,806	4,823
95083-2129-06 諸 謝 金	2,846,297	3,794,290	947,993	95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	207,887	206,408	1,479
95083-2122-08 職 員 旅 費	244,717	342,658	97,941	95083-2123-09 各 所 修 繕	90,125	115,111	24,986
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	36,670	42,011	5,341	95083-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	56,495	4,797	51,698
95083-2122-08 監 督 旅 費	141,967	158,028	16,061	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	5,138	3,912	1,226
95083-2122-08 生活保護受給者 等就労支援業務 旅費	15,788	19,756	3,968	95083-2123-09 通 信 専 用 料	0	76,783	76,783
95083-2122-08 若年者就業対策 業務旅費	17,322	15,588	1,734	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	11,024	13,420	2,396
95083-2122-08 不法就労業務旅 費	2,759	7,067	4,308	95083-2129-17 交 際 費	2,518	2,775	257
95083-2122-08 高齢者就業対策 業務旅費	12,439	13,962	1,523	132 都道府県労働局施設 費	535,018	599,482	64,464
95083-2122-08 障害者雇用促進 業務旅費	39,070	34,980	4,090	95083-1202-08 施 設 施 工 旅 費	2,166	3,211	1,045
95083-2122-08 研 修 旅 費	26,394	29,681	3,287	95083-1203-09 施 設 施 工 庁 費	25,616	48,865	23,249
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	78,237	163,093	84,856	95083-1204-15 施 設 整 備 費	507,236	547,406	40,170
95083-2122-08 参 考 人 等 旅 費	2,653	5,905	3,252	133 厚 生 勞 働 統 計 調 査 費	135,176	137,779	2,603
95083-2123-09 庁 費	1,526,943	1,720,509	193,566	95089-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	116,464	117,888	1,424
95083-2123-09 生活保護受給者 等就労支援業務 庁費	77,728	128,867	51,139	95089-2122-08 職 員 旅 費	4,784	4,834	50
95083-2123-09 若年者就業対策 業務庁費	511,156	593,773	82,617	95089-2122-08 委 員 等 旅 費	3,447	4,225	778
95083-2123-09 不法就労業務庁 費	61,428	94,113	32,685	95089-2123-09 厚 生 勞 働 統 計 調 査 費	10,481	10,832	351
95083-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	87,770	32,956	54,814	計	95,654,485	97,514,199	1,859,714

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	111 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,730,010	1,787,441	57,431	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業及び特定独立 行政法人の労働関係に関する法律」、「地方公営企業労働関係 法」等に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 中央労働委員会	1,730,010	1,787,441	57,431	95016-2122-08 委員等旅費	11,193	10,571	622
95016-2111-02 職員基本給	701,861	719,381	17,520	95016-2122-08 証人等旅費	2,315	2,835	520
95016-2111-03 職員諸手当	387,319	394,547	7,228	95016-2123-09 庁 費	198,677	211,639	12,962
95016-2111-04 超過勤務手当	83,595	82,768	827	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	3,282	0	3,282
95016-2111-05 委員手当	274,237	287,797	13,560	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	38,076	44,456	6,380
95089-2111-05 児童手当	1,720	1,480	240	95016-2123-09 各所修繕	13,787	12,473	1,314
95016-2129-06 諸謝金	3,395	3,800	405	95199-2133-09 自動車重量税	114	0	114
95016-2959-07 報償費	40	50	10	95016-2123-09 通信専用料	0	3,282	3,282
95016-2122-08 職員旅費	8,623	10,540	1,917	95016-2129-17 交際費	480	520	40
95016-2122-08 外国旅費	1,142	1,142	0	95016-2959-19 予納金	154	160	6

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省	<p>(項) 厚生労働本省のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(健康増進総合支援システム事業費のうちシステム開発経費に限る。)</p> <p>科 学 研 究 費のうち</p> <p>厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究費に限る。)</p> <p>独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費</p> <p>保 健 衛 生 諸 費のうち</p> <p>ワ ク チ ン 等 購 入 費</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(放射線治療機器緊急整備事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>保 健 衛 生 施 設 整 備 費</p> <p>独立行政法人国立病院機構施設整備費</p> <p>社 会 福 祉 施 設 整 備 費</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち</p> <p> 児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p> <p>遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち</p> <p> 遺 族 等 年 金</p> <p>特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費 の うち</p> <p> 特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p> <p>医 療 観 察 等 実 施 費 の うち</p> <p> 心 神 喪 失 者 等 医 療 観 察 法 指 定 入 院 医 療 機 関 施 設 整 備 費 負 担 金</p> <p>水 道 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	402,673	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 厚生労働本省 (目) 情報処理業務庁 費	230,014	172,659	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	事務機器借入れ	1,480,733	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 厚生労働統計調 査費 (目) 庁 費 (項) 科 学 研 究 費 (目) 庁 費 (項) 遺族及留守家族 等援護費 (目) 遺族年金等支給 業務庁費	87,878 82,314 26,283 56,031	1,392,855 1,385,073 40,050 1,345,023	
検 疫 所	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	75,297	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 検 疫 所 (目) 情報処理業務庁 費	42,823	32,474	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
国立ハンセン病療養所	事務機器借入れ	33,106	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 検 疫 所 (目) 庁 費	9,756	23,350	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	官庁会計事務データ通信システム利用	76,409	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 国立ハンセン病 療養所運営費 (目) 情報処理業務庁 費	43,431	32,978	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働本省試験研究機関	官庁会計事務データ通信システム利用	41,329	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 厚生労働本省試 験研究所 (目) 情報処理業務庁 費	23,499	17,830	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	43,514	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所 (目) 庁 費 (目) 試 験 研 究 費	14,502 1,097 13,405	29,012 520 28,492	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
国立更生援護機関	官庁会計事務データ通信システム利用	63,841	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 国立更生援護所 運営費 (目) 情報処理業務庁 費	36,305	27,536	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
地方厚生局	事務機器借入れ	4,828	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立更生援護所 運営費 (目) 庁 費	1,558	3,270	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	官庁会計事務データ通信システム利用	51,920	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 地方厚生局 (目) 情報処理業務庁 費	29,533	22,387	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
都道府県労働局	官庁会計事務データ通信システム利用	134,965	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 都道府県労働局 (目) 情報処理業務庁 費	76,784	58,181	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中央労働委員会	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 中央労働委員会 (目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	6,792	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 中央労働委員会 (目) 庁 費	2,264	4,528	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

厚 生 労 働 省 所 管

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		20													172,608	
一 般 職	外 21(6箇月) 内 310(6箇月) 21,629														89,074,933	
	指 定 職 俸 給 表	69													778,092	
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 244(6箇月) 16,704		20	126	179	378	内 2 1,982	内 25 2,879	内 45 3,356	内 38 4,536	内 134 2,788	460	68,977,646		
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 21(6箇月) 1,419								11	84	436	外 21 888	-	5,390,885	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	412				-	-	3	12	35	118	81	163	1,366,888		
	海 事 職 俸 給 表(二)	17							-	17	-	-	-	-	66,916	
	教 育 職 俸 給 表(二)	130										1	129	-	603,998	
	研 究 職 俸 給 表	内 16(6箇月) 646								-	219	132	内 8 184	内 8 111	-	3,030,121
	医 療 職 俸 給 表(一)	266								-	38	95	92	41	1,523,363	
	医 療 職 俸 給 表(二)	301				-	4	4	32	47	88	116	10	1,157,965		
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 35(6箇月) 1,403						-	5	14	32	150	内 35 1,019	183	5,159,311	
	福 祉 職 俸 給 表	内 15(6箇月) 261							1	34	69	27	内 3 92	内 12 38	1,012,644	
	検 察 官	1													7,104	
合 計		21,649												89,247,541		

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
厚生労働本省														
厚生労働本省		内 43(6箇月) 2,924												12,538,034
特 別 職		18												147,024
	大 臣	1												
	副 大 臣	2												
	大 臣 政 務 官	2												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘 書 官	1												
一 般 職		内 43(6箇月) 2,906												12,391,010
	指 定 職 俸 給 表	36												415,860
	事 務 次 官	1												
	厚生労働審議官	1												
	官 房 長、 局 長	12												
	政 策 統 括 官	2												
	総 括 審 議 官	2												
	技 術 総 括 審 議 官	1												
	部 長、 局 次 長	7												
	政 策 評 価 審 議 官	1												
	審 議 官	9												
	行政職俸給表(一)	内 43 2,795		17	83	122	170	内 2 596	内 25 327	内 1 374	内 15 901	108	97	11,688,521
	〔本 省〕	内 43 2,658		17	83	122	170	内 2 529	内 25 292	内 1 374	内 15 898	101	72	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	[本省]														
	看護師長	3						-	-	-	-	3	-	-	11,792
検疫所															
検疫所															
一般職		823													2,931,180
	行政職俸給表(一)	298		-	-	6	8	8	28	53	81	60	54		1,100,081
	次長	13				6	7								
	課長、室長	11					1	8	2						
	課長補佐	13							9	4					
	支所課長	13							11	2					
	係長	89								41	48				
	主任	37									33	4			
	空港検疫管理官	12							6	6					
	一般職員	110										56	54		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7								-	1	6	-	-	23,338
	専門行政職俸給表	370				-	-	3	12	25	86	81	163		1,200,951
	企画調整官	2							1	1					
	センタ－長	2							2						
	課長、室長	57								11	25	21			
	支所課長	19										19			
	専門職	290										46	81	163	
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	17								-	17	-	-	-	66,916

572 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(一)	78								-	12	25	27	14	395,074
	所長	13								12	1				
	企画調整官	2									2				
	課長	13									11	2			
	支所長	14									11	3			
	出張所長	11										11			
	検疫医官	25										11	14		
	医療職俸給表(二)														
	医療技術職員	8				-	-	-	-	-	8	-	-	32,857	
	医療職俸給表(三)	45							-	-	-	11	34	-	111,963
	看護師長	11										11			
	看護師	34											34		
国立ハンセン病療養所															
国立ハンセン病療養所運営費															
一般職		外内 21(6箇月) 35(6箇月) 3,096												12,425,974	
	指定職俸給表														
	所長	5												58,488	
	行政職俸給表(一)	180		-	-	2	5	18	11	32	99	8	5	944,692	
	事務部長	7				2	5								
	課長	27						18	9						
	課長補佐	19							2	17					
	係長	77								15	56	6			
主任	37									37					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技術職員	6										6				
	一般職員	7											2	5		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	外 21 1,299								4	52	362	外 21 881	-	4,968,411	
	教育職俸給表(二)															
	養成所講師	10										-	10	-	51,665	
	医療職俸給表(一)	139								-	24	55	37	23	872,335	
	所長	8									8					
	副所長	13									11	2				
	医長	65									5	51	9			
	医師	53										2	28	23		
	医療職俸給表(二)	202				-	4	3	26	35	49	75	10	813,914		
	薬剤科長	13						4	3	6						
	薬剤師	24								11	1	6	6			
	診療エックス線技師	17								1	7	8		1		
	医療技術職員	148								8	27	35	69	9		
	医療職俸給表(三)	内 35 1,241						-	4	13	30	123	内 35 888	183	4,638,856	
	総看護師長	13								4	9					
	副総看護師長	13								4	9					
	看護師長	144									21	123				
	看護師	内 35 1,071											内 35 888	183		
	福祉職俸給表	20								-	-	-	-	20	-	77,613
	専門職	13											13			
	技術職員	7											7			

574 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
厚生労働本省試験研究機関															
厚生労働本省試験研究所															
一 般 職		内 16(6箇月) 778													3,582,228
	指 定 職 俸 給 表	7													82,020
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2													
	所 長	1													
	副 所 長	1													
	〔国立保健医療科学院〕	2													
	院 長	1													
	次 長	1													
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕														
	所 長	1													
	〔国立感染症研究所〕	2													
	所 長	1													
	副 所 長	1													
	行政職俸給表(一)	135		-	3	-	4	8	11	29	50	28	2		507,385
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	31			1		1	2	2	7	10	6	2		
	部 長	1			1										
	課 長	3					1	2							
	課 長 補 佐	3							2	1					
	係 長	12								6	6				
	主 任	4									4				
	一 般 職 員	8										6	2		
	〔国立保健医療科学院〕	35			1		1	2	3	9	17	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	1			1										
	課長	3					1	2							
	課長補佐	5							2	3					
	係長	15								6	9				
	主任	8									8				
	専門職	1							1						
	一般職員	2										2			
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10						1	1	1	4	3			
	課長	1						1							
	課長補佐	1							1						
	係長	4								1	3				
	主任	1									1				
	一般職員	3										3			
	〔国立感染症研究所〕	59			1		1	4	5	12	19	17			
	部長	1			1										
	課長	5						1	4						
	課長補佐	5							3	2					
	係長	20								10	10				
	主任	13									9	4			
	専門職	2							2						
	一般職員	13										13			
	行政職俸給表(二)	13							-	8	5	-	-		40,872
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕														
	技能労務職員	5								2	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表														
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	2													20,472
	総長	1													
	更生訓練所長	1													
	行政職俸給表(一)	132		-	4	7	6	14	9	35	35	21	1	549,626	
	〔国立児童自立支援施設〕	15			2	1		2	1	1	6	2			
	院長	2			2										
	次長	1				1									
	課長	2						2							
	課長補佐	1							1						
	係長	6								1	5				
	主任	2									1	1			
	一般職員	1										1			
	〔国立光明寮〕	38				2	2	4	3	12	10	5			
	寮長	4				2	2								
	課長	4						4							
	課長補佐	4							3	1					
	係長	17								7	10				
	主任	1										1			
	専門職	4								4					
	一般職員	4										4			
	〔国立保養所〕	19				1	1	2	1	5	5	3	1		
	所長	2				1	1								
	課長	2						2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	16									2	14				
	〔国立保養所〕															
	技能労務職員	8										8				
	〔国立知的障害児施設〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕															
	技能労務職員	2									2					
	教育職俸給表(二)	120										1	119	-	552,333	
	〔国立光明寮〕	84											84			
	課長	4											4			
	教官	80											80			
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	36										1	35			
	教務統括官	1										1				
	教官	35											35			
	研究職俸給表															
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	23								-	6	6	5	6	-	78,170
	研究所長	1								1						
	部長等研究員	16								5	6	5				
	研究員	6											6			
	医療職俸給表(一)	29								-	2	9	16	2	154,547	
	〔国立児童自立支援施設〕															
	課長	2										1	1			
	〔国立保養所〕	5										2	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	2										2			
	医師	3											3		
	〔国立知的障害児施設〕	2										1	1		
	課長	1										1			
	医師	1											1		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	20									2	5	11	2	
	病院長	1									1				
	副院長	1									1				
	部長	5										5			
	医長	11											11		
	医師	2												2	
	医療職俸給表(二)	86				-	-	1	6	12	30	37	-		297,539
	〔国立児童自立支援施設〕														
	医療技術職員	4										2	2		
	〔国立光明寮〕														
	栄養士	4										4			
	〔国立保養所〕														
	医療技術職員	22									1	8	13		
	〔国立知的障害児施設〕														
	医療技術職員	5										3	2		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	51							1	6	11	13	20		
	薬剤科長	1							1						
	薬剤師	2									1	1			
	診療エックス線技師	3									1	1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術職員	45							6	9	11	19			
	医療職俸給表(三)	114						-	1	1	2	13	97	-	396,700
	〔国立児童自立支援施設〕														
	看護師	3											3		
	〔国立光明寮〕														
	看護師	4											4		
	〔国立保養所〕	19										2	17		
	看護師長	2										2			
	看護師	17											17		
	〔国立知的障害児施設〕	11										2	9		
	看護師長	2										2			
	看護師	9											9		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	77							1	1	2	9	64		
	総看護師長	1							1						
	副総看護師長	1								1					
	看護師長	11									2	9			
	看護師	64											64		
	福祉職俸給表	内 15 241							1	34	69	27	内 3 72	内 12 38	935,031
	〔国立児童自立支援施設〕	内 2 52							1	13	9	7	内 1 21	内 1 1	
	課長	4							1	2	1				
	専門職	内 2 48											内 1 21	内 1 1	
	〔国立光明寮〕	34								4	10	6	11	3	
	課長	4								3	1				
	専門職	30								1	9	6	11	3	

582 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	〔国立保養所〕	内 5 41								3	3	3	7	内 5 25	
	課 長	2								2					
	専 門 職	内 5 39								1	3	3	7	内 5 25	
	〔国立知的障害児施設〕	57								2	30	4	18	3	
	課 長	2								2					
	専 門 職	55									30	4	18	3	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 8 57									12	17	7	内 2 15	内 6 6
	課 長	4								4					
	専 門 職	内 8 53								8	17	7	内 2 15	内 6 6	
地方厚生局															
地方厚生局															
一 般 職		内 15(6箇月) 665												2,735,434	
	指 定 職 俸 給 表														
	局 長	7												76,080	
	行政職俸給表(一)	内 15 604		1	11	4	22	119	114	内 11 76	内 4 182	22	53		2,435,269
	支 局 長	1			1										
	部 長	15		1	9	2	3								
	管 理 官	3			1	2									
	支 所 長	1					1								
	分 室 長	1					1								
	課 長	69					15	50	4						
	課 長 補 佐	19							13	6					
	係 長	内 4 111								19	内 4 92				
	主 任	1									1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	情報官	10							7	3						
	鑑定官	16							7	3	6					
	麻薬取締官	171									27	70	21	53		
	専門職	内 11 185						2	55	91	内 11 18	19				
	一般職員	1											1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,742	
	専門行政職俸給表	42					-	-	-	-	10	32	-	-	165,937	
	課長	7									7					
	専門職	35									3	32				
	医療職俸給表(一)															
	専門職	11									-	-	5	6	-	54,406
都道府県労働局																
都道府県労働局																
一般職	内 186(6箇月) 12,469														51,337,184	
指定職俸給表																
局長	9														92,400	
行政職俸給表(一)	内 186 12,452			2	23	29	148	1,175	2,372	内 33 2,738	内 19 3,176	内 134 2,541	248		51,218,226	
局長	38		2	21	11	4										
部長	97			2	11	24	60									
雇用均等室長	47				3	9	29	6								
総務調整官	1						1									
課長	266							210	51	5						
課長補佐	291								273	18						

584 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	雇用均等室長補佐	47								13	17	17			
	係長	584									214	370			
	主任	1										1			
	専門職	内 35 1,176								167	399	内 16 318	内 19 292		
	労働基準監督官	105							13	54	36	1	1		
	労働基準監督署長	322				3	52	254	13						
	労働基準監督署次長	137						62	70	5					
	同課長	535							117	401	17				
	同係長	40									40				
	同主任	6									1	5			
	同支署長	4							1	3					
	同支署課長	4									4				
	同専門職	499										499			
	同労働基準監督官	内 45 1,112							372	113	105	内 45 279	243		
	公共職業安定所長	461				1	58	343	59						
	公共職業安定所次長	228						36	177	15					
	同課長	472							210	262					
	同係長	501									411	90			
	同主任	220									61	159			
	同出張所長	98							94	4					
	同専門職	内 106 5,154							461	内 17 1,326	1,361	内 89 2,006			
	一般職員	6										1	5		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	8							-	2	3	3	-		26,558

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
中央労働委員会															
中央労働委員会		115													602,800
特別職	中央労働委員会委員	2													25,584
一般職		113													577,216
	指定職俸給表	3													32,772
	事務局長	1													
	事務局次長	2													
	行政職俸給表(一)	108		-	2	9	15	44	7	19	12	-	-		533,846
	課長	7			2	5									
	室長	5				4	1								
	課長補佐	5					2	2	1						
	係長	8								4	4				
	専門職	76					5	42	6	15	8				
	地方事務所長	7					7								
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,494
	検察官														
	特別専門官	1													7,104

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成19年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13 農林水産省所管合計	2,420,100,577	2,485,874,806	65,774,229
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	155,551,228	154,003,462	1,547,766
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	118,703,748	117,355,439	1,348,309
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	112,219,000	120,173,000	7,954,000
46 農業農村整備事業費	508,517,000	547,829,000	39,312,000
47 森林水産基盤整備事業費	235,360,000	237,605,000	2,245,000
小 計	856,096,000	905,607,000	49,511,000
49 災害復旧等事業費	19,220,931	19,221,000	69
計	875,316,931	924,828,000	49,511,069
50 経済協力費	1,227,263	1,317,295	90,032
65 食料安定供給関係費	604,229,986	633,004,871	28,774,885
95 その他の事項経費	665,071,421	655,365,739	9,705,682

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	84,221,873	89,147,712	4,925,839	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	69,850	77,218	7,368	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村基本対策実施に必要な経費	616,652	329,315	287,337	「食料・農業・農村基本法」に基づく食料・農業・農村基本計画の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	297,250	315,818	18,568	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	1,649,161	2,510,065	860,904	農林水産行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	951,319	853,610	97,709	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 統計の管理事務に必要な経費	23,730	25,350	1,620	農林漁業統計の管理事務等
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	187,484	186,471	1,013	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 農業農村整備等情報化推進に必要な経費	1,503,240	1,344,280	158,960	農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等
		95 国有財産の解体撤去等に必要な経費	0	345,099	345,099	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	1,622,264	1,484,154	138,110	農林水産本省庁舎等の施設整備
	006 農山漁村活性化対策費	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	34,088,110	0	34,088,110	農山漁村の活性化を図るため、地方公共団体等が行う定住等及び地域間交流を促進する活性化計画に基づく事業等に対する交付金
	005 農林漁業統計情報費	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	6,039,949	9,001,881	2,961,932	<ol style="list-style-type: none"> 1 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林漁業統計情報業務の運営等 2 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査 5 資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査
	007 総合食料対策費	65 総合食料対策事業指導事務等に必要な経費	7,238,427	5,009,102	2,229,325	総合食料対策事業を実施するための事務処理等
65 総合食料局情報管理システムの最適化実施に必要な経費		25,465	26,557	1,092	成果重視事業として行う総合食料局業務の高度化・効率化及び行政サービスの向上を図るための情報管理システムの開発	
65 国際協力等に必要な経費		3,434,335	3,543,785	109,450	<ol style="list-style-type: none"> 1 経済協力開発機構に対する分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 	

農林水産

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 食料流通等対策に必要な経費	2,034,560	1,374,161	660,399	3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の独立行政法人緑資源機構に対する補助
		65 物流管理効率化新技術確立事業に必要な経費	97,058	95,320	1,738	食料流通等対策を推進するための 1 農林水産物等輸出促進支援事業 2 食品産業経営体質強化対策事業 3 食品流通効率化対策事業 に要する経費の民間団体に対する補助
		65 大豆の備蓄に必要な経費	339,584	533,316	193,732	成果重視事業として行う物流管理効率化新技術確立事業に要する経費の民間団体に対する補助
		65 大豆の備蓄に必要な経費	339,584	533,316	193,732	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会等に対する補助
		65 緊急食糧支援に必要な経費	5,908,168	5,908,168	0	大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協力・交流協会に対する補助
		65 食の安全・安心の確保対策に必要な経費	9,640,514	12,163,329	2,522,815	食の安全・安心の確保を図るための 1 食品等安全・品質・表示対策 2 植物防疫対策 3 食生活健全化・食料消費改善対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
017	農業・食品産業強化対策費	65 農業・食品産業強化対策事業指導事務に必要な経費	204,645	220,490	15,845	農業・食品産業強化対策事業を実施するための事務処理

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	55,713,940	53,047,669	2,666,271	農業及び食品産業を活性化し競争力の強化を図るための 1 生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりに対する支援 2 未来志向型技術革新対策事業 3 広域連携アグリビジネスモデル支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		65 商物分離直接流通事業に必要な経費	145,000	145,000	0	成果重視事業として行う商物分離直接流通事業に要する経費の民間団体に対する補助
		65 生産資材コスト低減事業に必要な経費	23,276	95,000	71,724	成果重視事業として行う生産資材コスト低減事業に要する経費の農業生産法人等に対する一部補助
		65 高生産性地域輪作システム構築事業に必要な経費	15,300	15,300	0	成果重視事業として行う高生産性地域輪作システム構築事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		65 情報技術活用型営農事業に必要な経費	95,000	95,000	0	成果重視事業として行う情報技術活用型営農事業に要する経費の民間団体に対する補助
		65 低コスト植物工場確立事業に必要な経費	92,300	171,000	78,700	成果重視事業として行う低コスト植物工場確立事業に要する経費の民間団体に対する補助
	013 食料安定供給対策費	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計へ繰入れに必要な経費	53,261,809	0	53,261,809	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
		65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計へ繰入れに必要な経費	146,000,000	0	146,000,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ

農
林
水
産

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	152	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,858,296	5,564,728	2,293,568	独立行政法人農林水産消費安全技術センター(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	153	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	730,654	100,335	630,319	独立行政法人農林水産消費安全技術センター(仮称)が施行する検査施設の整備費の一部補助
	014	家畜伝染病予防費	3,590,001	3,713,607	123,606	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	010	農業生産振興費	470,750	489,916	19,166	農業生産振興対策事業を実施するための事務処理等
		65 農業生産振興事業指導事務等に必要経費				
		65 農畜産物需給等対策に必要な経費	38,810,409	38,266,725	543,684	1 野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための (1) 野菜需給均衡総合推進対策事業 (2) 野菜生産出荷安定資金造成事業 に要する経費の独立行政法人農畜産業振興機構に対する補助 2 飼料の安定的供給を図るための飼料穀物備蓄対策事業に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構等に対する補助 3 鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農畜産業の振興対策に必要な経費	11,948,349	10,364,472	1,583,877	4 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構に交付する交付金等 独立行政法人農畜産業振興機構の行う学校給食用牛乳供給事業及び乳業再編整備等対策事業等に要する経費に充てるための同機構に交付する交付金
164	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,002,359	2,120,074	117,715	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
035	水田農業構造改革対策費	65 水田農業構造改革対策に必要な経費	154,190,785	161,648,763	7,457,978	地域水田農業ビジョン実現に資する産地づくり対策のための 1 地域の多様な取組を支援する水田農業構造改革交付金等 2 担い手による高品質の大豆生産を支援する水田農業構造改革補助金
011	国産大豆生産安定対策費	65 国産大豆の生産安定対策に必要な経費	2,669,904	25,651,549	22,981,645	「大豆交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
165	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,888,783	1,885,906	2,877	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
166	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	153,117	157,853	4,736	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助
018	糖価調整等対策費	65 糖価調整等対策に必要な経費	9,841,695	12,338,536	2,496,841	1 独立行政法人農畜産業振興機構の行う甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に交付する交付金等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 さとうきび及びでん粉原料用いも製造事業者の経営の安定等を図るための国内産糖・いもでん粉供給円滑化事業に要する経費の民間団体に対する補助
	154	独立行政法人種苗管理センター運営費	2,984,911	3,132,569	147,658	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	155	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	208,327	214,770	6,443	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の補助
	031	牛肉等関税財源畜産振興費	14,931,839	15,285,989	354,150	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成19年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための国産粗飼料増産対策事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		95 牛肉等関税財源畜産産業の振興対策に必要な経費	72,068,161	71,714,011	354,150	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成19年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、同法第14条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構に交付する交付金
	160	独立行政法人家畜改良センター運営費	8,403,993	8,362,685	41,308	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	161	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	435,458	448,926	13,468	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	029	農業経営対策費	353,178	638,897	285,719	農業経営対策事業を実施するための事務処理等
		65 農業経営対策事業指導事務等に必要な経費				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農業委員会等に必要経費	5,441,051	5,498,581	57,530	「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		65 協同農業普及事業に必要な経費	3,597,308	3,597,308	0	「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		04 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	1,836,349	1,797,020	39,329	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費等の一部補助
	030 農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	151,348,191	149,783,984	1,564,207	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金等の給付費等の負担 3 農地等売渡業務等の円滑な運営に資するための補給金
		95 担い手確保農業者年金の実施に必要な経費	1,924,524	2,160,276	235,752	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく担い手確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の補助
	167 独立行政法人農業者年金基金運営費	04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	2,366,688	2,422,458	55,770	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		95 独立行政法人農業者年金基金担い手確保運営費交付金に必要な経費	1,595,956	1,605,251	9,295	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	003 農林漁業金融費	65 農林漁業金融指導監査に必要な経費	15,927	16,473	546	農林漁業金融の指導監査

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費	109,145	122,133	12,988	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する 暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しそ の再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した 資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対 する一部補助
		65 農業信用保険事業 に必要な経費	100,000	1,044,000	944,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する 経費に充てるための同信用基金に交付する交付金
		65 農業近代化資金利 子補給に必要な経 費	20,245	23,413	3,168	「農業近代化資金融通法」に基づき、農業者等に対し農業近代 化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金
		65 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	41,928,000	41,928,000	0	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		65 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	100,000	430,000	330,000	農業経営基盤の強化を促進するため農林漁業金融公庫の行う 事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	004 農業保険費	95 農業共済保険実施 に必要な経費	112,549,776	117,744,461	5,194,685	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稻、麦、畑作物、家 畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の 財源の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹 勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による業務取扱費 の財源の農業共済再保険特別会計業務勘定への繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
	032 農村振興費	95 農村振興事業指導 事務等に必要な経 費	343,521	309,226	34,295	農村振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農村振興対策に必 要な経費	22,077,014	55,948,049	33,871,035	1 農業交流促進事業 2 農村振興対策の推進指導等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 バイオ燃料技術実証事業に必要な経費	2,141,895	0	2,141,895	3 バイオマス資源を循環利用する総合的利活用体系を構築するための地域の主体的な取組に対する支援等に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助 成果重視事業として行うバイオ燃料技術実証事業に要する経費の民間団体に対する補助
		95 農地・水・環境保全向上対策に必要な経費	30,286,022	0	30,286,022	1 農地・水・環境保全向上対策の推進指導等 2 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援 に要する経費の民間団体等に対する交付
		95 中山間地域等振興対策に必要な経費	22,163,257	22,172,570	9,313	1 中山間地域振興対策の推進指導等 2 中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 バイオマス生活創造構想事業に必要な経費	0	520,144	520,144	前年度限りの経費
020	風水害等対策費	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	100,000	100,000	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
021	農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	206,119	232,785	26,666	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保安全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
022	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	6,523,216	6,793,303	270,087	1 国が施行する有明海東部海岸ほか2 海岸の海岸堤防等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事等 (3) 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	153,703,327	152,007,818	1,695,509	1 地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 (3) 諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業、草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 2 独立行政法人緑資源機構が施行する事業に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	140,905,296	147,453,322	6,548,026	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	101,855,956	120,388,582	18,532,626	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	024 農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	67,449,636	73,950,298	6,500,662	1 高知三波川帯地区及び高瀬地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 (3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	31,863,261	38,223,072	6,359,811	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 農林漁業用 揮発油税財 源身替農道 整備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	12,472,000	15,512,700	3,040,700	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	027 農業施設災 害復旧事業 費	49 農業施設災害復旧 事業に必要な経費	7,787,237	7,269,306	517,931	平成18年以前及び平成19年の発生に係る台風、豪雨等によ る農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部 補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土 地改良事業特別会計への繰入れ
	028 農業施設災 害関連事業 費	49 農業施設災害関連 事業に必要な経費	347,584	865,584	518,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事 に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	151 農林水産政 策研究所	13 農林水産政策研究 所の運営に必要な 経費	794,984	798,153	3,169	農林水産業に関する経済上の諸問題の総合的な調査及び研究
		13 農林水産政策研 究の強化に必要な 経費	87,788	90,711	2,923	農林水産業に関する政策研究の強化
	008 主要食糧需 給安定費	65 食糧管理特別会計 の調整資金に充て るため必要な経費	0	199,800,000	199,800,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	156	独立行政法人肥飼料検査所運営費	0	1,772,282	1,772,282	前年度限りの経費
	157	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	0	35,641	35,641	前年度限りの経費
	158	独立行政法人農薬検査所運営費	0	829,412	829,412	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,673,122,505	1,723,410,797	50,288,292	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省	89,520,559	95,134,938	5,614,379	95016-2111-05 退職手当	20,596,371	24,220,133	3,623,762
95016-2111-02 職員基本給	16,086,128	16,283,466	197,338	95089-2111-05 児童手当	79,975	67,475	12,500
95016-2111-03 職員諸手当	8,179,125	8,321,411	142,286	95016-2129-06 諸謝金	62,965	71,225	8,260
95016-2111-04 超過勤務手当	2,689,345	2,693,906	4,561	95016-2959-07 褒賞品費	8,761	9,784	1,023
95016-2111-05 委員手当	35,802	38,861	3,059	95016-2122-08 職員旅費	249,751	217,011	32,740
95016-2111-05 非常勤職員手当	92,323	59,061	33,262	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	158,389	150,646	7,743
95016-2111-05 休職者給与	328,511	158,361	170,150	95016-2122-08 研修旅費	188,121	147,389	40,732
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	752,843	773,888	21,045	95016-2122-08 赴任旅費	498,007	504,440	6,433
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	11,105	11,218	113	95016-2122-08 外国旅費	501,726	471,095	30,631
95016-2151-05 公務災害補償費	374,075	346,288	27,787	95016-2122-08 外国留学旅費	90,914	93,334	2,420

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	43,445	50,030	6,585	95016-1202-08	施設施工旅費	7,688	8,605	917
95016-2123-09	庁 費	2,807,626	3,453,693	646,067	95016-1203-09	施設施工庁費	74,570	85,827	11,257
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	7,599	7,599	0	95016-1204-15	施設整備費	1,540,006	1,389,722	150,284
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,581,390	2,347,312	765,922	006	農山漁村活性化対策 費	34,088,110	0	34,088,110
95016-2123-09	農業農村整備等 情報化推進調査 費	1,503,240	1,344,280	158,960	95061-1825-16	農山漁村活性化 対策整備交付金	34,030,089	0	34,030,089
95016-2123-09	通信専用料	74,546	106,061	31,515	95061-2815-16	農山漁村活性化 対策推進交付金	58,021	0	58,021
95016-2123-09	電子計算機等借 料	180	180	0	005	農林漁業統計情報費	6,039,949	9,001,881	2,961,932
95016-2123-09	土地建物借料	58,965	87,320	28,355	95061-2111-05	統計調査員手当	358,243	330,282	27,961
95016-2123-09	各所修繕	325,448	193,418	132,030	95061-2129-06	諸 謝 金	527,653	476,703	50,950
95199-2133-09	自動車重量税	1,129	1,469	340	95061-2122-08	職 員 旅 費	117,792	150,616	32,824
95016-2125-14	農業問題調査等 民間団体委託費	269,911	274,238	4,327	95061-2122-08	調査連絡特別旅 費	364,209	497,797	133,588
95016-2405-16	農林水産調査研 究普及費補助金	376,163	99,708	276,455	95061-2122-08	農林漁業センサ ス実施旅費	27,264	24,968	2,296
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	26,600,802	27,979,095	1,378,293	95061-2122-08	研 修 旅 費	8,230	9,069	839
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	4,321,745	4,055,660	266,085	95061-2122-08	外 国 旅 費	1,408	1,470	62
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	57,969	56,123	1,846	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	56,653	50,389	6,264
95016-2725-16	国際捕鯨委員会 等分担金	468,143	401,559	66,584	95061-2123-09	庁 費	804,996	915,276	110,280
95016-2129-17	交 際 費	2,190	2,370	180	95061-2123-09	情報処理業務庁 費	2,017,190	2,948,996	931,806
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	35,831	35,831	0	95061-2123-09	農林漁業センサ ス実施庁費	191,638	1,552,136	1,360,498
033	農林水産本省施設費	1,622,264	1,484,154	138,110	95061-2123-09	農林漁業統計調 査費	966,152	820,727	145,425
					95061-2123-09	電子計算機等借 料	545,620	902,518	356,898

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	11,340	10,910	430	65061-2123-09 電子計算機等借料	740,694	875,462	134,768
95061-2123-09 通信専用料	0	301,487	301,487	65061-2123-09 招へい外国人滞在費	2,070	2,070	0
95061-2125-14 農林統計調査研究委託費	28,110	8,537	19,573	65199-2133-09 自動車重量税	3,636	2,826	810
95061-2125-14 農林漁業センサス実施委託費	13,451	0	13,451	65061-2125-14 総合食料対策調査等地方公共団体委託費	6,132	6,257	125
007 総合食料対策費	28,718,111	28,653,738	64,373	65061-2125-14 総合食料対策調査等委託費	1,930,949	1,835,796	95,153
65061-2129-06 諸 謝 金	47,013	52,098	5,085	65061-2125-14 総合食料対策調査等民間団体委託費	3,056,372	739,814	2,316,558
65061-2129-06 政府開発援助諸謝金	276	314	38	65061-2125-14 政府開発援助総合食料対策調査等民間団体委託費	260,156	271,598	11,442
65061-2122-08 職 員 旅 費	366,765	420,715	53,950	65061-2405-16 総合食料対策事業推進費補助金	1,068,726	1,345,362	276,636
65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	608	713	105	65061-2405-16 成果重視事業総合食料対策事業推進費補助金	97,058	95,320	1,738
65061-2122-08 外 国 旅 費	84,323	68,632	15,691	65061-2405-16 総合食料対策民間団体事業推進費補助金	7,761,907	9,088,394	1,326,487
65061-2122-08 政府開発援助外国旅費	12,185	10,435	1,750	65061-2405-16 政府開発援助国際協力事業費補助金	494,081	530,561	36,480
65061-2122-08 委員等旅費	17,948	21,485	3,537	65061-2405-16 政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	282,243	290,784	8,541
65061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	230	262	32	65061-2405-16 国際協力事業費民間団体補助金	26,834	30,000	3,166
65061-2122-08 外国人招へい旅費	510	510	0	65061-2405-16 大豆備蓄対策費補助金	339,584	533,316	193,732
65061-2123-09 庁 費	873,569	940,327	66,758	65061-2405-16 緊急食糧支援事業費補助金	5,908,168	5,908,168	0
65061-2123-09 政府開発援助庁費	40,527	45,216	4,689	65061-1825-16 総合食料対策事業費補助金	0	60,000	60,000
65061-2203-09 成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	25,465	26,557	1,092				
65061-2123-09 情報処理業務庁費	12,474	12,988	514				
65061-2123-09 通信専用料	152,562	92,931	59,631				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-1825-16	消費・安全対策 整備交付金	128,715	128,715	0	65061-2405-16	成果重視事業生 産資材コスト低 減民間団体事業 推進費補助金	23,276	95,000	71,724
65061-2815-16	消費・安全対策 推進交付金	2,383,968	2,573,000	189,032					
65061-2815-16	植物防疫事業交 付金	331,758	342,019	10,261	65061-2405-16	成果重視事業高 生産性地域輪作 システム構築民 間団体事業推進 費補助金	15,300	15,300	0
65061-2725-16	経済協力開発機 構分担金	48,845	48,845	0					
65061-2725-16	政府開発援助国 際連合食糧農業 機関等拠出金	2,070,819	2,113,922	43,103	65061-2405-16	成果重視事業情 報技術活用型営 農民間団体事業 推進費補助金	95,000	95,000	0
65061-2725-16	国際連合食糧農 業機関等拠出金	140,941	138,326	2,615					
017	農業・食品産業強化 対策費	56,289,461	53,789,459	2,500,002	65061-2405-16	成果重視事業低 コスト植物工場 確立民間団体事 業推進費補助金	10,300	7,000	3,300
65061-2129-06	諸 謝 金	6,985	8,012	1,027					
65061-2122-08	職 員 旅 費	69,700	78,539	8,839	65061-1825-16	農業・食品産業 強化対策整備交 付金	30,645,652	36,827,060	6,181,408
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	5,459	5,597	138					
65061-2123-09	庁 費	122,501	128,342	5,841	65061-2405-16	担い手経営革新 促進交付金	7,100,000	0	7,100,000
65061-1925-16	農業・食品産業 強化対策事業費 補助金	8,451,314	6,296,123	2,155,191	65061-2815-16	農業・食品産業 強化対策推進交 付金	1,633,298	1,890,575	257,277
65061-1925-16	成果重視事業低 コスト植物工場 確立事業費補助 金	82,000	164,000	82,000	013	食料安定供給対策費			
65061-2405-16	農業・食品産業 強化対策事業推 進費補助金	5,018,605	5,949,533	930,928	65061-2406-22	食料安定供給特 別会計へ繰入	199,261,809	0	199,261,809
65061-2405-16	農業・食品産業 強化対策民間団 体事業推進費補 助金	2,743,444	1,942,531	800,913	152	独立行政法人農林水 産消費安全技術セ ンター運営費			
65061-2405-16	成果重視事業商 物分離直接流通 民間団体事業推 進費補助金	145,000	145,000	0	95061-2305-16	独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター運 営費交付金	7,858,296	5,564,728	2,293,568
					153	独立行政法人農林水 産消費安全技術セ ンター施設整備費			

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-1305-16	独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター施 設整備費補助金	730,654	100,335	630,319	65061-2405-16	飼料穀物備蓄対 策費補助金	3,957,533	4,039,737	82,204
					65061-2715-16	鶏卵価格安定対 策費補助金	1,248,634	1,341,000	92,366
014	家畜伝染病予防費	3,590,001	3,713,607	123,606	65061-2405-16	農業生産振興事 業推進費補助金	0	252,691	252,691
65061-2815-16	家畜伝染病予防 費負担金	2,525,883	2,693,342	167,459	65061-2405-16	野菜需給均衡総 合推進費補助金	0	61,904	61,904
65061-2715-16	患畜処理手当等 交付金	1,064,118	1,020,265	43,853	65065-2405-16	農畜産業振興対 策交付金	33,497,921	33,404,683	93,238
010	農業生産振興費	51,229,508	49,121,113	2,108,395	164	独立行政法人農畜産 業振興機構運営費	2,002,359	2,120,074	117,715
65061-2111-05	非常勤職員手当	97	97	0	65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	1,104,806	1,429,094	324,288
65061-2129-06	諸謝金	8,041	8,053	12	65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉勘定運営 費交付金	515,104	0	515,104
65061-2122-08	職員旅費	47,099	58,602	11,503	65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 生糸勘定運営費 交付金	4,025	94,610	90,585
65061-2122-08	出願品種審査等 業務旅費	19,200	9,959	9,241	65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 畜産勘定運営費 交付金	239,183	401,301	162,118
65061-2122-08	研修旅費	3,257	3,314	57	65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	139,241	195,069	55,828
65061-2122-08	外国旅費	3,527	5,775	2,248	035	水田農業構造改革対 策費	154,190,785	161,648,763	7,457,978
65061-2122-08	委員等旅費	11,249	10,865	384	65061-2122-08	職員旅費	5,529	5,816	287
65061-2123-09	庁費	167,919	192,161	24,242	65061-2123-09	庁費	16,804	17,551	747
65061-2123-09	出願品種審査等 業務庁費	171,958	2,706	169,252	65061-2405-16	水田農業構造改 革補助金	4,767,000	13,691,000	8,924,000
65061-2125-14	農業生産振興調 査等地方公共団 体委託費	4,696	5,416	720	65061-2405-16	水田農業構造改 革交付金	149,401,452	147,934,396	1,467,056
65061-2125-14	農業生産振興調 査等委託費	5,689	128,288	122,599					
65061-2125-14	農業生産振興調 査等民間団体会 託費	28,018	64,680	36,662					
65061-2405-16	野菜価格安定対 策費補助金	12,054,670	9,531,182	2,523,488					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011	国産大豆生産安定対策費	2,669,904	25,651,549	22,981,645	65061-2405-16	国内産糖・いもでん粉供給円滑化民間団体事業推進費補助金	1,623,208	0	1,623,208
	65065-2122-08 職員旅費	1,168	3,272	2,104					
	65065-2123-09 庁費	706	2,831	2,125	65061-2405-16	いもでん粉工場再編整備民間団体事業推進費補助金	0	735,516	735,516
	65065-2405-16 大豆作経営安定資金等補助金	566,538	2,121,524	1,554,986	65065-2405-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	8,180,000	10,275,000	2,095,000
	65065-2405-16 大豆生産者団体等交付金	2,101,492	23,523,922	21,422,430	65061-2405-16	特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	0	1,327,000	1,327,000
165	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費				154	独立行政法人種苗管理センター運営費			
	65061-2305-16 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務助定運営費交付金	1,888,783	1,885,906	2,877	95061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	2,984,911	3,132,569	147,658
166	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費				155	独立行政法人種苗管理センター施設整備費			
	65061-1305-16 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	153,117	157,853	4,736	95061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	208,327	214,770	6,443
018	糖価調整等対策費	9,841,695	12,338,536	2,496,841	031	牛肉等関税財源畜産振興費	87,000,000	87,000,000	0
	65065-2122-08 職員旅費	755	888	133	95061-2405-16	牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費補助金	2,307,591	1,674,490	633,101
	65065-2123-09 庁費	117	132	15	95061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	7,356,559	8,160,669	804,110
	65061-2405-16 さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策民間団体事業推進費補助金	37,615	0	37,615	95061-2825-16	牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費交付金	5,267,689	5,450,830	183,141
					95065-2405-16	牛肉等関税財源畜産振興対策交付金	72,068,161	71,714,011	354,150

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
160	独立行政法人家畜改良センター運営費				65061-2815-16	農業委員会費補助金	83,090	129,258	46,168
95061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	8,403,993	8,362,685	41,308	04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	1,836,349	1,797,020	39,329
161	独立行政法人家畜改良センター施設整備費				65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	581,782	593,144	11,362
95061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	435,458	448,926	13,468	65061-2815-16	農業委員会交付金	4,776,179	4,776,179	0
					65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	3,597,308	3,597,308	0
029	農業経営対策費	11,227,886	11,531,806	303,920	030	農業者年金等実施費	153,272,715	151,944,260	1,328,455
65061-2129-06	諸謝金	13,925	15,471	1,546	04061-2129-06	諸謝金	244	302	58
65061-2122-08	職員旅費	26,347	33,863	7,516	04061-2122-08	職員旅費	2,786	3,095	309
65061-2122-08	外国旅費	1,199	1,239	40	04061-2123-09	庁費	5,948	5,960	12
65061-2122-08	委員等旅費	11,484	11,832	348	04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	11,675	12,261	586
65061-2122-08	品目横断的经营安定対策業務旅費	0	50,155	50,155	95061-2305-16	特例付加年金助成補助金	1,924,524	2,160,276	235,752
65061-2123-09	庁費	62,287	69,140	6,853	04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	151,209,146	149,607,321	1,601,825
65061-2123-09	情報処理業務庁費	12,857	0	12,857	04061-2715-16	農地売却業務等円滑化対策補給金	118,392	155,045	36,653
65061-2123-09	品目横断的经营安定対策業務庁費	0	215,549	215,549	167	独立行政法人農業者年金基金運営費	3,962,644	4,027,709	65,065
65061-2125-14	農業経営対策調査等地方公共団体委託費	20,188	21,916	1,728	04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	2,253,719	2,309,854	56,135
65061-2125-14	農業経営対策調査等民間団体委託費	170,923	13,743	157,180	04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農地売却買借等勘定運営費交付金	112,969	112,604	365
65061-2125-14	農業経営対策調査等委託費	33,968	205,989	172,021					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	444,810	447,676	2,866	95061-2122-08	職員旅費	28,209	32,501	4,292
					95061-2122-08	研修旅費	827	895	68
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,151,146	1,157,575	6,429	95061-2122-08	外国旅費	1,513	1,604	91
					95061-2122-08	移住現地調査旅費	597	597	0
003	農林漁業金融費	42,273,317	43,564,019	1,290,702	95061-2122-08	委員等旅費	2,658	3,054	396
65061-2122-08	職員旅費	4,555	4,973	418	95061-2123-09	庁費	109,310	121,271	11,961
65061-2123-09	庁費	11,372	11,500	128	95061-2125-14	農村振興対策調査等地方公共団体委託費	17,296	20,915	3,619
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	109,145	122,133	12,988	95061-2125-14	農村振興対策調査等民間団体委託費	179,819	124,776	55,043
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	100,000	1,044,000	944,000	95061-2405-16	農村振興対策民間団体事業推進費補助金	3,888,717	4,243,072	354,355
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	20,245	23,413	3,168	95061-2405-16	成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	2,141,895	0	2,141,895
65061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	41,928,000	41,928,000	0	95061-2715-16	農業交流促進事業費補助金	136,584	139,359	2,775
65061-1959-24	農林漁業金融公庫出資金	100,000	430,000	330,000	95061-1825-16	成果重視事業農村振興対策事業費補助金	0	340,000	340,000
004	農業保険費	112,549,776	117,744,461	5,194,685	95061-2815-16	成果重視事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	0	100,000	100,000
95061-2405-16	農業共済事業特別事務費補助金	101,693	95,429	6,264	95061-2405-16	成果重視事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金	0	80,144	80,144
95061-2405-16	農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	304,195	388,571	84,376	95061-1825-16	地域資源活用整備交付金	17,520,605	0	17,520,605
95061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	46,225,149	46,492,149	267,000	95061-2815-16	地域資源活用推進交付金	547,990	0	547,990
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	65,918,739	70,768,312	4,849,573					
032	農村振興費	77,011,709	78,949,989	1,938,280					
95061-2129-06	諸謝金	3,292	3,613	321					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	農地・水・環境 保全向上対策交 付金	30,286,022	0	30,286,022	41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	257,500	296,500	39,000
95061-2865-16	中山間地域等直 接支払交付金	22,146,375	22,146,375	0	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	350,000	450,000	100,000
95061-1825-16	農山漁村地域活 性化整備交付金	0	41,459,843	41,459,843	023	農業生産基盤整備事 業費	294,608,623	299,461,140	4,852,517
95061-1825-16	バイオマス利活 用整備交付金	0	9,864,769	9,864,769	46052-1825-00	かんがい排水事 業費補助	29,033,000	23,684,285	5,348,715
95061-2815-16	農山漁村地域活 性化推進交付金	0	66,211	66,211	46052-1825-00	経営体育成基盤 整備事業費補助	61,485,000	65,302,000	3,817,000
95061-2815-16	バイオマス利活 用推進交付金	0	200,990	200,990	46052-1825-00	諸土地改良事業 費補助	13,217,704	8,583,894	4,633,810
020	風水害等対策費				46052-1825-00	畑地帯総合農地 整備事業費補助	24,833,623	23,778,039	1,055,584
95061-2825-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	100,000	100,000	0	46052-1925-00	緑資源整備事業 費補助	15,638,000	16,027,000	389,000
021	農業生産基盤整備事 業等指導監督費	206,119	232,785	26,666	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	9,496,000	14,605,600	5,109,600
95059-2129-06	諸謝金	331	331	0	46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	140,905,296	147,453,322	6,548,026
95059-2122-08	職員旅費	79,569	93,520	13,951	46052-1825-00	農業生産基盤整 備調査計画費補 助	0	27,000	27,000
95059-2122-08	災害検査旅費	64,080	65,660	1,580	025	農村整備事業費	101,855,956	120,388,582	18,532,626
95059-2122-08	鉱害検査旅費	0	3,587	3,587	46052-1825-00	農道整備事業費 補助	16,094,000	19,147,000	3,053,000
95059-2123-09	庁費	62,139	69,687	7,548	46052-1825-00	農業集落排水事 業費補助	18,076,000	20,220,795	2,144,795
022	海岸事業費	6,523,216	6,793,303	270,087	46052-1825-00	農村総合整備事 業費補助	2,703,244	6,562,340	3,859,096
41051-1204-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	3,397,216	3,389,303	7,913	46052-1825-00	農村振興整備事 業費補助	31,277,149	30,333,577	943,572
41051-1204-00	海岸事業調査費	22,800	23,600	800	46052-1825-00	中山間総合整備 事業費補助	28,906,563	35,457,070	6,550,507
41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	2,124,800	2,266,900	142,100	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,799,000	8,667,800	3,868,800
41051-1825-00	津波・高潮危機 管理対策緊急事 業費統合補助	370,900	367,000	3,900					

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
024 農地等保全管理事業費	99,312,897	112,173,370	12,860,473	49053-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	131,483	168,552	37,069
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	1,532,476	1,506,792	25,684	028 農業施設災害関連事業費	347,584	865,584	518,000
46052-1825-00 農地防災事業費補助	38,237,000	41,713,161	3,476,161	49053-1204-00 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
46052-1825-00 農地保全事業費補助	7,853,000	9,118,000	1,265,000	49053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	305,000	729,000	424,000
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	8,274,000	7,248,700	1,025,300	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	21,000	62,000	41,000
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	8,427,160	9,806,845	1,379,685	49053-1825-00 鉍毒対策事業費補助	0	53,000	53,000
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,126,000	4,556,800	1,430,800	151 農林水産政策研究所	882,772	888,864	6,092
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	31,863,261	38,223,072	6,359,811	13061-2111-02 職員基本給	442,486	446,438	3,952
026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	12,472,000	15,512,700	3,040,700	13061-2111-03 職員諸手当	240,821	234,859	5,962
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	10,786,000	13,053,000	2,267,000	13061-2111-04 超過勤務手当	12,956	13,927	971
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,686,000	2,459,700	773,700	13089-2111-05 児童手当	1,160	895	265
027 農業施設災害復旧事業費	7,787,237	7,269,306	517,931	13061-2111-05 委員手当	0	135	135
49053-1204-00 直轄地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754	0	13061-2129-06 諸謝金	1,916	2,303	387
49053-1825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	5,861,000	5,544,000	317,000	13061-2122-08 職員旅費	643	739	96
49053-1825-00 農地災害復旧事業費補助	1,619,000	1,471,000	148,000	13061-2122-08 試験研究旅費	6,968	7,377	409
49053-1825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	163,000	73,000	90,000	13061-2122-08 試験研究所特別研究旅費	5,601	4,780	821
				13061-2122-08 受託研究等旅費	936	936	0
				13061-2122-08 外国旅費	5,243	5,236	7

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08 委員等旅費	3,165	4,232	1,067	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,696	1,697	1
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	1,917	2,643	726	008 主要食糧需給安定費			
13061-2123-09 庁 費	24,786	28,001	3,215	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	0	199,800,000	199,800,000
13061-2123-09 国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0	156 独立行政法人肥飼料検査所運営費			
13061-2123-09 情報処理業務庁費	3,282	0	3,282	95061-2305-16 独立行政法人肥飼料検査所運営費交付金	0	1,772,282	1,772,282
13061-2123-09 試験研究費	69,068	72,746	3,678	157 独立行政法人肥飼料検査所施設整備費			
13061-2123-09 試験研究所特別研究費	45,180	43,282	1,898	95061-1305-16 独立行政法人肥飼料検査所施設整備費補助金	0	35,641	35,641
13061-2123-09 受託研究等調査費	225	225	0	158 独立行政法人農薬検査所運営費			
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,068	1,514	446	95061-2305-16 独立行政法人農薬検査所運営費交付金	0	829,412	829,412
13061-2123-09 各所修繕	1,967	1,967	0	計	1,673,122,505	1,723,410,797	50,288,292
13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38				
13061-2123-09 通信専用料	0	3,282	3,282				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 植物防疫所の運営に必要な経費	8,133,870	8,038,878	94,992	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	3,090,421	3,087,075	3,346	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	857,423	845,459	11,964	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 検査指導等の充実強化に必要な経費	2,451,659	1,896,115	555,544	農林水産本省検査指導所における検査指導等の充実強化を図るための高度検査指導事業等の実施
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	760,258	748,844	11,414	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,293,631	14,616,371	677,260	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	14,533,373	13,867,527	665,846	95061-2111-05 短時間勤務職員給与	49,498	49,063	435
95061-2111-02 職員基本給	6,204,480	6,158,447	46,033	95089-2111-05 児童手当	36,890	29,250	7,640
95061-2111-03 職員諸手当	3,074,224	3,030,223	44,001	95061-2129-06 諸謝金	3,867	4,012	145
95061-2111-04 超過勤務手当	509,434	496,808	12,626	95061-2122-08 職員旅費	13,038	15,025	1,987
95061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0	95061-2122-08 検査検疫旅費	220,356	221,578	1,222

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 委員等旅費	2,465	3,274	809	95199-2133-09 自動車重量税	1,469	1,117	352
95061-2123-09 庁 費	842,745	847,564	4,819	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,668	2,793	125
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	9,846	0	9,846	063 農林水産本省検査指 導所施設費	760,258	748,844	11,414
95061-2123-09 検査検疫庁費	3,065,083	2,516,012	549,071	95061-1202-08 施設施工旅費	2,753	3,347	594
95061-2123-09 通信専用料	138,602	155,770	17,168	95061-1203-09 施設施工庁費	52,685	59,804	7,119
95061-2123-09 土地建物借料	223,026	229,738	6,712	95061-1204-15 施設整備費	704,820	685,693	19,127
95061-2123-09 各所修繕	77,576	48,747	28,829	計	15,293,631	14,616,371	677,260

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,769,824	2,727,683	42,141	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	19,508,682	18,960,213	548,469	農林水産業技術研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	1,744,882	2,090,659	345,777	民間団体等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
		13 バイオマス生活創造構想事業に必要な経費	0	108,200	108,200	前年度限りの経費
		13 高生産性地域輪作システム構築事業に必要な経費	0	121,000	121,000	前年度限りの経費
		043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産業技術研究等施設整備に必要な経費	539,709	841,016	301,307
	192 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	47,914,899	48,577,137	662,238	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	193 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	1,352,008	974,318	377,690	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
182 独立行政法人農業生物資源研究所運営費	13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	7,526,007	7,467,409	58,598	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付	

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	216,666	370,014	153,348	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	184	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,142,145	3,280,035	137,890	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	185	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	100,060	64,311	35,749	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	190	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,275,063	3,236,730	38,333	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	191	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	74,065	46,807	27,258	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	88,164,010	88,865,532	701,522	

科 目 別 内 訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	2,769,824	2,727,683	42,141	13061-2111-04 超過勤務手当	180,310	183,492	3,182
13061-2111-02 職員基本給	1,191,045	1,195,623	4,578	13061-2111-05 委員手当	6,016	6,093	77
13061-2111-03 職員諸手当	616,066	618,662	2,596	13089-2111-05 児童手当	8,285	6,400	1,885

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2129-06 諸 謝 金	301	346	45	13061-2122-08 委員等旅費	22,988	22,374	614
13061-2122-08 職員旅費	7,864	9,181	1,317	13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	913	913	0
13061-2122-08 研修旅費	252	252	0	13061-2123-09 庁 費	254,760	280,392	25,632
13061-2122-08 外国旅費	1,683	1,683	0	13061-2123-09 国会図書館支部 庁費	23,419	24,515	1,096
13061-2122-08 委員等旅費	1,080	1,746	666	13061-2123-09 試験研究費	1,311,936	1,264,548	47,388
13061-2123-09 庁 費	236,906	243,828	6,922	13061-2123-09 筑波研究施設等 設備整備費	102,662	114,069	11,407
13061-2123-09 情報処理業務庁 費	3,282	0	3,282	13061-2123-09 通信専用料	348,346	348,346	0
13061-2123-09 試験研究費	389,700	330,831	58,869	13061-2123-09 電子計算機等借 料	548,233	643,067	94,834
13061-2123-09 土地建物借料	31,754	29,898	1,856	13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	166	166	0
13061-2123-09 各所修繕	58,567	62,372	3,805	13199-2133-09 自動車重量税	97	97	0
13199-2133-09 自動車重量税	160	152	8	13061-2125-14 試験研究調査委 託費	17,796,507	17,184,700	611,807
13061-2123-09 通信専用料	0	3,282	3,282	13061-2125-14 試験研究調査民 間団体委託費	0	3,640	3,640
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	36,073	33,322	2,751	13061-2125-14 成果重視事業バ イオマス生活創 造構想事業試験 研究調査委託費	0	108,200	108,200
13061-2129-17 交 際 費	480	520	40	13061-2125-14 成果重視事業高 生産性地域輪作 システム構築事 業試験研究調査 委託費	0	121,000	121,000
042 農林水産業技術振興 費	21,253,564	21,280,072	26,508	13061-2405-16 農林水産試験研 究費補助金	660,819	988,076	327,257
13061-2111-05 委員手当	6,026	6,026	0	13061-2825-16 農林水産試験研 究費地方公共団 体補助金	47,941	49,424	1,483
13061-2111-05 非常勤職員手当	17,270	17,270	0	13061-2405-16 農林水産試験研 究費民間団体補 助金	50,329	35,019	15,310
13061-2129-06 諸 謝 金	15,203	15,083	120				
13061-2122-08 職員旅費	32,628	37,756	5,128				
13061-2122-08 外国旅費	13,321	15,391	2,070				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
043	農林水産業技術振興 施設費	539,709	841,016	301,307	183	独立行政法人農業生 物資源研究所施設整 備費			
	13061-1202-08 施設施工旅費	3,034	5,510	2,476					
	13061-1203-09 施設施工庁費	29,244	36,839	7,595					
	13061-1204-15 施設整備費	507,431	798,667	291,236					
192	独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構運営費	47,914,899	48,577,137	662,238					
	13061-2305-16 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 農業技術研究業 務勘定運営費交 付金	40,592,421	41,087,134	494,713					
	13061-2305-16 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 基礎的研究業務 勘定運営費交付 金	7,322,478	7,490,003	167,525					
193	独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構施設整備費								
	13061-1305-16 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 施設整備費補助 金	1,352,008	974,318	377,690					
182	独立行政法人農業生 物資源研究所運営費								
	13061-2305-16 独立行政法人農 業生物資源研究 所運営費交付金	7,526,007	7,467,409	58,598					
					183	独立行政法人農業生 物資源研究所施設整 備費			
						13061-1305-16 独立行政法人農 業生物資源研究 所施設整備費補 助金	216,666	370,014	153,348
					184	独立行政法人農業環 境技術研究所運営費			
						13061-2305-16 独立行政法人農 業環境技術研究 所運営費交付金	3,142,145	3,280,035	137,890
					185	独立行政法人農業環 境技術研究所施設整 備費			
						13061-1305-16 独立行政法人農 業環境技術研究 所施設整備費補 助金	100,060	64,311	35,749
					190	独立行政法人国際農 林水産業研究セン ター運営費			
						13061-2305-16 独立行政法人国 際農林水産業研 究センター運営 費交付金	3,275,063	3,236,730	38,333
					191	独立行政法人国際農 林水産業研究セン ター施設整備費			
						13061-1305-16 独立行政法人国 際農林水産業研 究センター施設 整備費補助金	74,065	46,807	27,258
						計	88,164,010	88,865,532	701,522

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	88,413,019	95,182,151	6,769,132	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	317,409	294,070	23,339	農林水産行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地域農政推進に必要な経費	157,741	196,094	38,353	地域における食料・農業・農村の施策を推進するための普及活動等
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	915,245	477,972	437,273	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	302,784	310,697	7,913	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	267,524	293,208	25,684	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	662	662	0	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
地方農政局計			90,374,384	96,754,854	6,380,470	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	88,888,169	95,672,315	6,784,146	95061-2111-05 短時間勤務職員給与	42,252	42,410	158
95061-2111-02 職員基本給	54,265,454	58,511,854	4,246,400	95089-2111-05 児童手当	514,265	487,460	26,805
95061-2111-03 職員諸手当	26,045,618	27,706,327	1,660,709	95061-2129-06 諸謝金	20,499	25,656	5,157
95061-2111-04 超過勤務手当	3,081,614	3,266,354	184,740	95061-2122-08 職員旅費	109,531	132,659	23,128
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,148	16,148	0	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	20,231	20,190	41

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 研修旅費	4,945	5,705	760	41051-1202-08 職員旅費	1,171	1,372	201
95061-2122-08 委員等旅費	12,463	14,642	2,179	41051-1202-08 日額旅費	3,967	4,008	41
95061-2123-09 庁 費	3,836,637	3,881,118	44,481	41051-1202-08 赴任旅費	1,732	1,732	0
95061-2123-09 情報処理業務庁費	374,989	305,978	69,011	41051-1203-09 庁 費	278	286	8
95061-2123-09 土地建物借料	205,386	1,078,671	873,285	41051-1203-09 用地処理事務費	21	32	11
95061-2123-09 各所修繕	319,216	111,036	208,180	41051-1203-09 工事雑費	15,215	15,953	738
95199-2133-09 自動車重量税	2,576	2,211	365	41199-1133-09 自動車重量税	203	197	6
95061-2123-09 通信専用料	0	45,672	45,672	41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	51,883	52,828	945
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	14,370	15,799	1,429	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	38	43	5
95061-2129-17 交 際 費	1,975	2,425	450	073 地すべり対策事業工事諸費	267,524	293,208	25,684
075 地方農政局施設費	915,245	477,972	437,273	46052-1201-02 職員基本給	118,670	130,113	11,443
95061-1202-08 施設施工旅費	5,058	3,141	1,917	46052-1201-03 職員諸手当	62,322	72,446	10,124
95061-1203-09 施設施工庁費	56,468	22,162	34,306	46052-1201-04 超過勤務手当	12,629	9,847	2,782
95061-1204-15 施設整備費	853,719	452,669	401,050	46089-1111-05 児童手当	1,835	1,705	130
072 海岸事業工事諸費	302,784	310,697	7,913	46052-1209-06 諸 謝 金	257	286	29
41051-1201-02 職員基本給	141,978	148,733	6,755	46052-1202-08 職員旅費	8,822	10,179	1,357
41051-1201-03 職員諸手当	70,155	68,985	1,170	46052-1202-08 日額旅費	3,241	3,341	100
41051-1201-04 超過勤務手当	13,809	13,605	204	46052-1202-08 赴任旅費	2,385	2,739	354
41089-1111-05 児童手当	2,255	2,835	580	46052-1203-09 庁 費	355	369	14
41051-1209-06 諸 謝 金	79	88	9	46052-1203-09 用地処理事務費	82	91	9

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 工 事 雑 費	11,547	12,084	537	49053-1201-04 超過勤務手当	234	234	0
46199-1133-09 自動車重量税	191	65	126	49053-1202-08 日 額 旅 費	40	40	0
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	45,188	49,648	4,460	49053-1203-09 工 事 雑 費	388	388	0
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	0	295	295				
074 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	662	662	0	計	90,374,384	96,754,854	6,380,470

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道農政 事務所	086 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般事務に必要な 経費	4,710,824	5,044,142	333,318	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理
	087 北海道農政 事務所施設 費	95 北海道農政事務所 施設整備に必要な 経費	104,794	9,011	95,783	北海道農政事務所庁舎等の施設整備
		北海道農政事務 所計	4,815,618	5,053,153	237,535	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
086 北海道農政事務所	4,710,824	5,044,142	333,318	95061-2123-09 各 所 修 繕	24,871	10,883	13,988
95061-2111-02 職 員 基 本 給	2,796,042	3,090,875	294,833	95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,389,913	1,480,084	90,171	95061-2123-09 通 信 専 用 料	0	3,282	3,282
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	130,356	140,732	10,376	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,971	2,610	361
95061-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	3,514	3,548	34	95061-2129-17 交 際 費	40	55	15
95089-2111-05 児 童 手 当	29,645	27,740	1,905	087 北海道農政事務所施設費	104,794	9,011	95,783
95061-2122-08 職 員 旅 費	2,128	2,616	488	95061-1202-08 施設施工旅費	501	62	439
95061-2123-09 庁 費	310,918	199,331	111,587	95061-1203-09 施設施工庁費	4,476	40	4,436
95061-2123-09 情報処理業務庁費	3,263	0	3,263	95061-1204-15 施設整備費	99,817	8,909	90,908
95061-2123-09 土地建物借料	17,125	82,348	65,223	計	4,815,618	5,053,153	237,535

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,295,943	5,446,284	150,341	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	4,530	4,707	177	林政審議会等の運営
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	104,915	99,858	5,057	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	53,813,823	54,485,338	671,515	1 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	65,529	44,353	21,176	林野庁庁舎の施設整備
	102 林業振興費	95 林業振興事業指導事務等に必要な経費	491,400	380,495	110,905	林業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 保安林等整備管理に必要な経費	553,240	528,553	24,687	「森林法」に基づく 1 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 2 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 保安林指定に伴う損失補償
		95 森林計画に必要な経費	1,113,313	1,113,616	303	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林の整備・保全 に必要な経費	3,756,246	4,142,625	386,379	<p>1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託</p> <p>2 地域森林計画の樹立に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>森林の整備及び保全を図るための</p> <p>1 森林整備推進対策</p> <p>2 森林の多様な利用・緑化推進対策等に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助</p>
		95 林業・木材産業等 振興対策に必要な 経費	16,550,270	16,321,882	228,388	<p>林業及び木材産業等の振興を図るための</p> <p>1 林業構造確立対策</p> <p>2 林業担い手等育成確保対策</p> <p>3 木材利用及び木材産業構造改革推進対策等に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付</p>
		95 林業普及指導に必 要な経費	519,589	519,589	0	<p>林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付</p>
		95 森林病虫害等防除 に必要な経費	997,741	986,255	11,486	<p>1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための</p> <p>(1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託</p> <p>(2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>(3) 森林所有者に対する損失補償</p> <p>2 森林害虫の駆除事業の民間団体への委託</p>
		95 国際林業協力に必 要な経費	362,807	392,970	30,163	<p>国際林業協力を円滑に推進するための</p> <p>1 林業技術に関する調査、分析等</p> <p>2 情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助</p>

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業・木材産業改善資金造成に必要な経費	20,000	5,000	15,000	「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき 1 都道府県が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 融資機関が行う林業・木材産業改善資金の貸付けの原資に充てるために都道府県が貸し付ける資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林整備地域活動支援対策に必要な経費	7,452,575	7,403,869	48,706	1 森林整備地域活動支援対策の推進指導等 2 森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等の地域活動を確保するための支援に要する経費の地方公共団体に対する交付
		95 森林整備活性化資金利子補給に必要な経費	193,861	129,430	64,431	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給
		95 林業信用保証事業に必要な経費	453,817	928,921	475,104	独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金
117	独立行政法人森林総合研究所運営費	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	10,316,788	8,442,546	1,874,242	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
118	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	255,866	154,440	101,426	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
103	山林事業指導監督費	95 山林事業指導監督に必要な経費	36,934	39,616	2,682	治山、森林環境保全整備、森林居住環境整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
104	治山事業費	41 治山事業に必要な経費	62,079,000	69,813,000	7,734,000	1 民有林野等について (1) 国が行う治山事業調査

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 地方公共団体が施行する山地治山事業、水源地域等保安林整備事業、防災林整備事業等に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	105	森林環境保全整備事業費				
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	34,949,000	34,356,000	593,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		47 森林環境保全整備事業に必要な経費	29,139,000	32,581,000	3,442,000	1 国が行う森林環境保全整備事業調査 2 地方公共団体等が施行する育成林整備事業、共生環境整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	66,708,000	58,619,000	8,089,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による国有林野の森林環境保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費の財源の一部の国有林野事業特別会計への繰入れ
	107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費				
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	290,000	341,000	51,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	108 緑資源整備 事業費	47 緑資源整備事業に 必要な経費	27,592,000	27,279,000	313,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 独立行政法人緑資源機構が施行する緑資源幹線林道事業、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業に要する事業費の一部補助
		47 水源林造成事業における補給金に必要な経費	229,000	315,000	86,000	独立行政法人緑資源機構の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同機構に対する補給
		47 独立行政法人緑資源機構出資に必要な経費	13,688,000	13,980,000	292,000	独立行政法人緑資源機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	106 森林居住環境整備事業費	47 森林居住環境整備事業に必要な経費	23,859,000	25,865,000	2,006,000	1 地方公共団体等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	168,000	168,000	0	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による国有林野の森林居住環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費の財源の一部の国有林野事業特別会計への繰入れ
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	3,686,000	4,133,000	447,000	1 平成18年以前及び平成19年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	6,288,000	5,841,000	447,000	<p>2 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費の財源の一部の国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>1 国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助</p> <p>3 激甚な災害等を受けた集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助</p> <p>4 激甚な災害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>6 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による国有林野の森林災害復旧造林事業に要する経費の財源の一部の国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	115	独立行政法人 林木育種センター運 営費	0	1,904,977	1,904,977	前年度限りの経費
	116	独立行政法人 林木育種センター施 設整備費	0	337,930	337,930	前年度限りの経費
		林 野 庁 計	371,034,187	377,104,254	6,070,067	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	59,219,211	60,036,187	816,976	95061-2122-08 委員等旅費	11,379	13,171	1,792
95061-2111-02 職員基本給	2,288,635	2,355,220	66,585	95061-2123-09 庁 費	196,652	195,892	760
95061-2111-03 職員諸手当	1,164,949	1,203,406	38,457	95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,310	2,310	0
95061-2111-04 超過勤務手当	358,983	371,085	12,102	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	30,460	22,600	7,860
95061-2111-05 委員手当	3,547	3,551	4	95061-2123-09 土地建物借料	42,043	45,624	3,581
95061-2111-05 非常勤職員手当	824	1,504	680	95061-2123-09 各所修繕	38,437	30,374	8,063
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	4,743	4,654	89	95199-2133-09 自動車重量税	438	385	53
95089-2111-05 児童手当	13,085	10,855	2,230	95061-2123-09 通信専用料	0	6,525	6,525
95061-2129-06 諸謝金	9,894	12,502	2,608	95061-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	987,071	1,030,952	43,881
95061-2122-08 職員旅費	18,195	21,113	2,918	95061-2115-16 基礎年金国家公務 員共済組合負担金	227,093	211,215	15,878
95061-2122-08 外国旅費	3,100	3,117	17	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,070	4,274	1,204

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2129-17 交 際 費	480	520	40	95061-2125-14 森林害虫駆除事業民間団体委託費	57,951	46,259	11,692
95061-2406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	53,813,823	54,485,338	671,515	95061-2125-14 森林計画推進地方公共団体委託費	67,122	74,854	7,732
114 林野庁施設費	65,529	44,353	21,176	95061-2125-14 森林計画推進民間団体委託費	671,619	212,923	458,696
95061-1202-08 施設施工旅費	397	270	127	95061-2125-14 林業振興対策調査等委託費	258,884	89,879	169,005
95061-1203-09 施設施工庁費	4,992	3,383	1,609	95061-2125-14 森林計画推進委託費	0	399,789	399,789
95061-1204-15 施設整備費	60,140	40,700	19,440	95061-2855-16 森林資源管理費補助金	800,169	800,958	789
102 林業振興費	32,464,859	32,853,205	388,346	95061-2855-16 森林資源地方公共団体管理費補助金	374,572	426,050	51,478
95061-2129-06 諸 謝 金	4,520	5,301	781	95061-2405-16 林業生産流通振興事業費補助金	8,887,867	8,142,583	745,284
95061-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,144	6,489	345	95061-2855-16 林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	30,000	23,000	7,000
95061-2122-08 職 員 旅 費	32,483	39,270	6,787	95061-2405-16 林業生産流通振興民間団体事業費補助金	1,653,079	1,618,419	34,660
95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	389	428	39	95061-2405-16 政府開発援助国際林業協力事業費補助金	335,693	363,412	27,719
95061-2122-08 外 国 旅 費	7,117	7,445	328	95061-2405-16 国際林業協力事業費補助金	10,705	12,093	1,388
95061-2122-08 政府開発援助外国旅費	2,188	2,266	78	95061-2405-16 林業信用保証事業費補助金	0	344,559	344,559
95061-2122-08 委員等旅費	5,461	6,522	1,061	95061-1825-16 森林整備・保全施設整備交付金	3,163,649	3,528,023	364,374
95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	274	315	41	95061-1825-16 林業・木材産業等振興施設整備交付金	6,369,084	6,922,917	553,833
95061-2123-09 庁 費	92,669	110,081	17,412	95061-2865-16 森林整備・保全推進交付金	159,073	167,445	8,372
95061-2123-09 政府開発援助庁費	7,414	7,967	553				
95061-2123-09 情報処理業務庁費	80,576	111,445	30,869				
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	324,310	289,825	34,485				
95061-2125-14 森林害虫駆除事業委託費	185,999	185,999	0				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2865-16	林業・木材産業 等振興推進交付 金	63,764	67,120	3,356	41051-1825-00	治山事業費補助	50,242,000	56,942,000	6,700,000
95061-2815-16	林業普及指導事 業交付金	519,589	519,589	0	41051-1825-00	地すべり防止事 業費補助	5,266,000	5,698,000	432,000
95061-2865-16	森林整備地域活 動支援交付金	7,452,575	7,403,869	48,706	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	6,404,000	7,000,000	596,000
95061-2405-16	林業信用保証事 業交付金	453,817	584,362	130,545	41051-1926-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	34,949,000	34,356,000	593,000
95061-2405-16	森林整備活性化 資金利子補給金	193,861	129,430	64,431	105 森林環境保全整備事 業費		95,847,000	91,200,000	4,647,000
95061-2959-20	保安林及保安施 設地区補償金	179,988	188,997	9,009	47052-1204-00	森林環境保全整 備事業調査費	115,945	119,531	3,586
95061-2959-20	森林害虫駆除損 失補償金	2,564	2,770	206	47052-1825-00	森林環境保全整 備事業費補助	28,572,055	31,854,469	3,282,414
95061-2959-20	特別母樹林保存 損失補償金	9,690	10,552	862	47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	451,000	607,000	156,000
117	独立行政法人森林総 合研究所運営費				47052-1926-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	66,708,000	58,619,000	8,089,000
13061-2305-16	独立行政法人森 林総合研究所運 営費交付金	10,316,788	8,442,546	1,874,242	107 農林漁業用揮発油税 財源身替林道整備事 業費		290,000	341,000	51,000
118	独立行政法人森林総 合研究所施設整備費				47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助	255,000	303,000	48,000
13061-1305-16	独立行政法人森 林総合研究所施 設整備費補助金	255,866	154,440	101,426	47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	35,000	38,000	3,000
103	山林事業指導監督費	36,934	39,616	2,682	108 緑資源整備事業費		41,509,000	41,574,000	65,000
95059-2129-06	諸 謝 金	304	304	0	47052-1925-00	緑資源整備事業 費補助	27,592,000	27,279,000	313,000
95059-2122-08	職 員 旅 費	9,893	11,414	1,521	47051-2405-00	水源林造成事業 補給金	229,000	315,000	86,000
95059-2122-08	災害検査旅費	17,316	17,316	0	47051-1959-00	独立行政法人緑 資源機構出資金	13,688,000	13,980,000	292,000
95059-2123-09	庁 費	9,421	10,582	1,161	106 森林居住環境整備事 業費		24,027,000	26,033,000	2,006,000
104	治山事業費	97,028,000	104,169,000	7,141,000					
41051-1204-00	治山事業調査費	167,000	173,000	6,000					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	21,953,000	23,644,000	1,691,000	49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	1,860,000	1,860,000	0
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,906,000	2,221,000	315,000	49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	33,000	33,000	0
47052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	168,000	168,000	0	49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	352,000	514,000	162,000
109	山林施設災害復旧事業費	3,686,000	4,133,000	447,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,485,000	882,000	603,000
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	866,649	969,305	102,656	49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	141,174	141,174	0
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	269,000	339,000	70,000	115	独立行政法人林木育種センター運営費			
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	889,000	1,121,000	232,000	95061-2305-16	独立行政法人林木育種センター運営費交付金	0	1,904,977	1,904,977
49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,661,351	1,703,695	42,344	116	独立行政法人林木育種センター施設整備費			
110	山林施設災害関連事業費	6,288,000	5,841,000	447,000	95061-1305-16	独立行政法人林木育種センター施設整備費補助金	0	337,930	337,930
49053-1204-00	国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費	5,923	5,923	0		計	371,034,187	377,104,254	6,070,067
49053-1204-00	直轄治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	2,373,903	0					
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	37,000	31,000	6,000					

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,468,896	7,462,123	6,773	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	30,890	32,888	1,998	水産政策審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	95,199	120,038	24,839	国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	12,929	14,253	1,324	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	50,861	0	50,861	水産庁施設の整備
	139 船舶建造費	95 船舶改装に必要な経費	445,963	292,663	153,300	漁業取締船等の改装
	122 漁業調査取締費	65 漁業調整に必要な経費	192,444	192,444	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		65 漁業調査取締指導等に必要な経費	10,645,155	10,427,503	217,652	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		65 漁業協定等の実施に必要な経費	111,529	119,006	7,477	1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施 2 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等
		65 漁業資源調査に必要な経費	5,670,319	5,957,765	287,446	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	123 水産業振興費	65 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	1,800,837	2,027,728	226,891	3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査等 内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁船損害等補償及び漁業災害補償制度実施に必要な経費	16,504,972	15,910,802	594,170	1 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ等 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
		65 水産業振興総合対策に必要な経費	20,320,623	17,903,018	2,417,605	水産業の振興を総合的に図るための 1 水産資源管理対策 2 水産資源増養殖対策 3 水産業経営構造改善対策 4 漁港機能高度化対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		65 水産業改良普及事業に必要な経費	91,124	91,124	0	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		65 水産物流通調整対策に必要な経費	1,890,826	1,825,596	65,230	水産物の価格安定及び流通改善を図るための国産水産物安定供給推進事業等に要する経費の財団法人魚価安定基金等に対する補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 国際漁業振興協力 事業に必要な経費	1,227,263	1,317,295	90,032	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する一部補助等
		65 漁業経営対策に必 要な経費	1,996,742	2,271,284	274,542	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助 2 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業等を推進するための資源回復等推進支援事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助 3 「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 4 中小漁業者等の金融の円滑化を図るため、漁業信用基金協会に財政援助を行う社団法人漁業信用基金中央会に対する補助 5 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金
		65 沿岸漁業改善資金 造成に必要な経費	10,000	10,000	0	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 離島漁業再生支援 対策に必要な経費	1,725,024	1,725,024	0	1 離島漁業再生支援対策の推進指導等 2 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上に資する藻場の管理等の取組、集落の創意工夫を生かした新漁法導入の取組等に対する支援

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	136	風水害等対策費	95	養殖施設災害復旧に必要な経費	39,107	0	39,107	に要する経費の地方公共団体に対する交付 平成16年に発生した新潟県中越地震により災害を受けたこいの養殖施設について、地方公共団体が行う復旧に要する費用の一部補助
	140	独立行政法人水産大学校運営費	95	独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	2,185,954	2,182,492	3,462	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	141	独立行政法人水産大学校施設整備費	95	独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	788,000	637,000	151,000	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	147	独立行政法人水産大学校船舶建造費	95	独立行政法人水産大学校船舶建造に必要な経費	1,726,915	2,059,112	332,197	独立行政法人水産大学校が施行する練習船の建造費の補助
	142	独立行政法人水産総合研究センター運営費	13	独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	17,502,312	17,396,991	105,321	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	143	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	13	独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	1,582,000	1,607,066	25,066	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	124	水産基盤整備事業等指導監督費	95	水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	16,910	18,182	1,272	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125	海岸事業費	41	海岸事業に必要な経費	8,365,000	8,900,000	535,000	1 国が行う海岸事業調査 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 水産基盤整備費	47 水産基盤整備に必要な経費	72,994,858	77,407,000	4,412,142	<p>(2) 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事等</p> <p>(3) 海岸の環境整備を図るための離岸堤等の新設、養浜工事等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する日本海西部地区の特定漁港漁場整備事業等</p> <p>2 地方公共団体が行う水産基盤整備調査に要する調査費の一部補助</p> <p>3 安全で効率的な水産物供給体制の整備を図るため、地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 漁場等の保全・創造を図るため、地方公共団体等が施行する水産資源環境整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>5 漁村の生活環境整備を図るため、地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成18年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	128 水産基盤整備事業工事諸費	47 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	5,142	0	5,142	国が施行する漁場の直轄事業に直接必要な事務費
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	687,000	1,050,000	363,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	129	漁港施設災害復旧事業費	1,108,448	1,089,448	19,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 平成18年以前及び平成19年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130	漁港施設災害関連事業費	3,000	22,000	19,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		水 産 庁 計	177,296,242	180,069,845	2,773,603	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水 産 庁	7,607,914	7,629,302	21,388	95061-2111-05 非常勤職員手当	9,053	10,628	1,575
95061-2111-02 職員基本給	4,364,748	4,368,660	3,912	95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,644	4,654	10
95061-2111-03 職員諸手当	2,118,971	2,090,810	28,161	95089-2111-05 児童手当	20,465	13,935	6,530
95061-2111-04 超過勤務手当	656,555	663,902	7,347	95061-2129-06 諸謝金	9,229	9,421	192
95061-2111-05 委員手当	13,139	15,021	1,882	95061-2122-08 職員旅費	35,294	37,055	1,761

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 漁船認定旅費	3,984	4,260	276	139 船舶建造費	445,963	292,663	153,300
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	7,915	8,949	1,034	95061-1202-08 船舶建造旅費	912	782	130
95061-2122-08 外国旅費	57,173	59,488	2,315	95061-1203-09 船舶建造庁費	700	600	100
95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	12,196	13,717	1,521	95061-1204-15 船舶建造費	444,351	291,281	153,070
95061-2122-08 委員等旅費	19,232	20,110	878	122 漁業調査取締費	16,619,447	16,696,718	77,271
95061-2122-08 外国人招へい旅費	2,190	15,518	13,328	65061-2111-05 非常勤職員手当	123,419	125,103	1,684
95061-2123-09 庁 費	207,215	217,408	10,193	65061-2129-06 諸 謝 金	496	547	51
95061-2123-09 情報処理業務庁費	43,753	0	43,753	65061-2122-08 職 員 旅 費	75,544	81,829	6,285
95061-2123-09 漁船依頼検査費	417	417	0	65061-2122-08 乗船監督旅費	112,665	112,665	0
95061-2913-09 土地借料	3,521	3,374	147	65061-2122-08 研 修 旅 費	1,615	1,788	173
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	2,839	6,662	3,823	65061-2122-08 外 国 旅 費	44,225	44,677	452
95061-2123-09 各所修繕	8,207	13,241	5,034	65061-2122-08 航海日当食卓料	174,653	174,653	0
95199-2133-09 自動車重量税	189	114	75	65061-2122-08 委員等旅費	1,700	1,801	101
95061-2123-09 通信専用料	0	43,752	43,752	65061-2123-09 庁 費	248,504	280,264	31,760
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,505	7,686	1,181	65061-2123-09 情報処理業務庁費	22,629	22,824	195
95061-2129-17 交 際 費	480	520	40	65061-2123-09 船舶運航費	3,134,171	2,868,717	265,454
135 水産庁施設費	50,861	0	50,861	65061-2123-09 船舶借料	6,960,211	6,960,211	0
95061-1202-08 施設施工旅費	303	0	303	65061-2123-09 航空機借料	580,606	580,682	76
95061-1203-09 施設施工庁費	239	0	239	65061-2123-09 土地建物借料	25,182	25,182	0
95061-1204-15 施設整備費	50,319	0	50,319	65199-2133-09 自動車重量税	115	9	106

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2125-14	漁業資源調査等 委託費	4,301,277	4,595,109	293,832	65061-2405-16	水産業振興事業 費補助金	10,612,503	5,812,918	4,799,585
65061-2405-16	漁業協定等実施 費補助金	82,033	87,280	5,247	65061-2825-16	沿岸漁業改善資 金造成費補助金	10,000	10,000	0
65061-2405-16	海洋水産資源開 発費補助金	537,958	540,933	2,975	65061-2405-16	水産業振興民間 団体事業費補助 金	2,452,198	1,805,153	647,045
65061-2815-16	漁業調整委員会 等交付金	192,444	192,444	0	95061-2405-16	漁業共済事業実 施費補助金	374,400	374,400	0
123	水産業振興費	45,567,411	43,081,871	2,485,540	95061-2405-16	漁業共済事業業 務費補助金	214,305	182,100	32,205
65061-2129-06	諸謝金	1,260	2,103	843	65061-2405-16	漁業経営維持安 定資金利子補給 等補助金	17,446	17,663	217
65061-2122-08	職員旅費	21,031	28,578	7,547	50061-2405-16	政府開発援助国 際漁業振興協力 事業費補助金	1,185,918	1,273,311	87,393
65061-2122-08	政府開発援助職員 旅費	160	212	52	65061-2955-16	中小漁業関連資 金融通円滑化事 業費補助金	40,416	157,707	117,291
65061-2122-08	外国旅費	2,818	2,818	0	65061-2815-16	水産業改良普及 事業交付金	91,124	91,124	0
65061-2122-08	政府開発援助外国 旅費	10,927	10,927	0	65061-2405-16	漁業信用保険事 業交付金	428,736	555,440	126,704
65061-2122-08	委員等旅費	4,807	4,873	66	95061-2405-16	漁業共済再共済 金支払資金借入 金利子交付金	146,224	128,917	17,307
65061-2123-09	庁費	63,214	71,208	7,994	65061-1825-16	水産業振興等施 設整備交付金	8,204,068	11,224,008	3,019,940
65061-2123-09	政府開発援助庁 費	1,380	1,560	180	65061-2865-16	水産業振興等推 進交付金	557,453	599,412	41,959
65061-2123-09	航空機借料	11,065	11,440	375	95061-2865-16	離島漁業再生支 援交付金	1,725,024	1,725,024	0
65061-2125-14	水産業振興事業 地方公共団体委 託費	96,000	38,664	57,336	65061-2405-16	漁業近代化資金 利子補給金	4,545	2,001	2,544
65061-2125-14	水産業振興事業 委託費	1,046,362	1,370,863	324,501	95061-2406-22	漁船再保険及び 漁業共済保険特 別会計へ繰入	15,770,043	15,225,385	544,658
65061-2125-14	水産業振興事業 民間団体委託費	541,813	484,482	57,331					
50061-2125-14	政府開発援助国 際漁業振興協力 事業委託費	41,345	43,984	2,639	136	風水害等対策費			
65061-2715-16	水産物流通対策 事業費補助金	1,890,826	1,825,596	65,230					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2825-16	養殖施設災害復 旧事業費補助金	39,107	0	39,107	95059-2122-08	災害検査旅費	9,043	9,043	0
140	独立行政法人水産大 学校運営費				95059-2123-09	庁 費	4,163	4,653	490
95061-2305-16	独立行政法人水 産大学校運営費 交付金	2,185,954	2,182,492	3,462	125	海岸事業費	8,365,000	8,900,000	535,000
141	独立行政法人水産大 学校施設整備費				41051-1204-00	海岸事業調査費	30,800	31,900	1,100
95061-1305-16	独立行政法人水 産大学校施設整 備費補助金	788,000	637,000	151,000	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	5,990,200	6,271,100	280,900
147	独立行政法人水産大 学校船舶建造費				41051-1825-00	津波・高潮危機 管理対策緊急事 業費統合補助	1,215,000	940,000	275,000
95061-1305-16	独立行政法人水 産大学校船舶建 造費補助金	1,726,915	2,059,112	332,197	41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	753,000	1,101,000	348,000
142	独立行政法人水産総 合研究センター運営 費	17,502,312	17,396,991	105,321	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	376,000	556,000	180,000
13061-2305-16	独立行政法人水 産総合研究セン ター試験研究・ 技術開発勘定運 営費交付金	14,669,285	14,480,673	188,612	126	水産基盤整備費	72,994,858	77,407,000	4,412,142
13061-2305-16	独立行政法人水 産総合研究セン ター海洋水産資 源開発勘定運 営費交付金	2,833,027	2,916,318	83,291	47052-1204-00	直轄特定漁港漁 場整備費	121,858	0	121,858
143	独立行政法人水産総 合研究センター施設 整備費				47052-1204-00	水産基盤整備調 査費	702,500	725,000	22,500
13061-1305-16	独立行政法人水 産総合研究セン ター施設整備費 補助金	1,582,000	1,607,066	25,066	47052-1825-00	水産基盤整備調 査費補助	70,000	75,000	5,000
124	水産基盤整備事業等 指導監督費	16,910	18,182	1,272	47052-1825-00	水産物供給基盤 整備事業費補助	42,104,500	54,966,000	12,861,500
95059-2122-08	職員旅費	3,704	4,486	782	47052-1825-00	水産資源環境整 備事業費補助	13,026,000	3,348,000	9,678,000
					47052-1825-00	漁村総合整備事 業費補助	11,847,000	12,174,000	327,000
					47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	5,123,000	6,119,000	996,000
					128	水産基盤整備事業工 事諸費	5,142	0	5,142
					47052-1202-08	職員旅費	1,704	0	1,704
					47052-1203-09	庁 費	3,438	0	3,438

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
127 農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費	687,000	1,050,000	363,000	49053-1204-00 直轄漁港災害復 旧費	80,448	80,448	0
				49053-1825-00 漁港施設災害復 旧事業費補助	1,028,000	1,009,000	19,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事 業費補助	624,000	987,000	363,000	130 漁港施設災害関連事 業費	3,000	22,000	19,000
				49053-1825-00 漁港施設災害関 連事業費補助	1,000	1,000	0
47052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	63,000	63,000	0	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,000	21,000	19,000
129 漁港施設災害復旧事 業費	1,108,448	1,089,448	19,000	計	177,296,242	180,069,845	2,773,603

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>農 山 漁 村 活 性 化 対 策 費 の うち</p> <p>農 山 漁 村 活 性 化 対 策 整 備 交 付 金</p> <p>総 合 食 料 対 策 費 の うち</p> <p>成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費</p> <p>成果重視事業総合食料対策事業推進費補助金</p> <p>消費・安全対策整備交付金</p> <p>農業・食品産業強化対策費のうち</p> <p>農業・食品産業強化対策事業費補助金</p> <p>成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金</p> <p>成果重視事業商物分離直接流通民間団体事業推進費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		<p>成果重視事業生産資材コスト低減民間団体事業推進費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>成果重視事業高生産性地域輪作システム構築民間団体事業推進費補助金</p>	
		<p>成果重視事業情報技術活用型営農民間団体事業推進費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>成果重視事業低コスト植物工場確立民間団体事業推進費補助金</p>	
		<p>農業・食品産業強化対策整備交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費</p>	
		<p>独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p>	
		<p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p>	
		<p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p>	
		<p>牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費補助金(競争力強化生産総合対策事業費補助金に限る。)</p>	
		<p>牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費交付金</p>	
		<p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p>	
		<p>農 村 振 興 費のうち</p>	
		<p>成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産本省検査指導機関	<p>地域資源活用整備交付金 風水害等対策費 海岸事業費 農業生産基盤整備事業費 農村整備事業費 農地等保全管理事業費 農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所のうち</p> <p>検査検疫庁費(動物検疫業務及び植物検疫業務システム開発経費に限る。)</p> <p>農林水産本省検査指導所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産技術会議	<p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち先端技術を活用した農林水産研究高度化事業費に限る。)</p> <p>農林水産試験研究費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>地 方 農 政 局</p>	<p>農林水産業技術振興施設費 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>(項) 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>地すべり対策事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>林 野 庁</p>	<p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	林 業 振 興 費のうち 森林整備・保全施設整備交付金 林業・木材産業等振興施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人森林総合研究所 施設整備費	
	治 山 事 業 費	
	森林環境保全整備事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費	
	緑 資 源 整 備 事 業 費のうち 緑 資 源 整 備 事 業 費 補 助 森林居住環境整備事業費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費	
(項) 水 産 庁 施 設 費		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船 舶 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水 産 業 振 興 費のうち	

組 織	事 項	事 由
	<p>水産業振興等施設整備交付金</p> <p>風水害等対策費</p> <p>独立行政法人水産大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人水産大学校船舶建造費</p> <p>独立行政法人水産総合研究センター施設整備費</p> <p>海岸事業費</p> <p>水産基盤整備費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	官庁会計事務データ通信システム利用	59,604	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 農林水産本省 (目) 情報処理業務庁費	33,899	25,705	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
					(項) 農林水産政策研 究所 (目) 情報処理業務庁費	30,617	23,217	
	電子計算機等借入れ	4,326,052	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 農林漁業統計情 報費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借 料	1,055,621	3,270,431	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
					(目) 18,342 (目) 163,571 (項) 539,556 (目) 36,131 (目) 63,341 (目) 440,084	181,913 18,342 163,571 539,556 36,131 63,341 440,084	758,505 31,426 727,079 1,885,861 73,662 237,529 1,574,670	

組	織	事	項	限	度	額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
										平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)		
									(項) 総合食料対策費	323,285	587,088		
									(目) 庁 費	7,463	9,055		
									(目) 政府開発援助庁 費	1,440	1,800		
									(目) 情報処理業務庁 費	2,201	6,603		
									(目) 電子計算機等借 料	312,181	569,630		
									(項) 農業生産振興費	6,592	33,532		
									(目) 庁 費	3,296	7,164		
									(目) 出願品種審査等 業務庁費	3,296	26,368		
									(項) 農林水産政策研 究所	4,275	5,445		
									(目) 庁 費	1,737	2,907		
									(目) 試 験 研 究 費	2,538	2,538		
									(項) 農林水産本省施 設費				
									(目) 施 設 整 備 費	300,000	750,000		中央合同庁舎第1号館の耐震改修工 事には、多くの日数を要するため
									(項) 農林漁業統計情 報費				
									(目) 情報処理業務庁 費	379,492	758,984		生鮮食料品流通情報データ通信シス テムの利用には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
農林水産本省 検査指導 機関		指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	40,372,823	平成19年度	平成20年度	(項) 農業生産振興費 (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	40,372,823	独立行政法人農畜産業振興機構が平成19年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄海岸保全施 設整備事業	1,433,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	191,000	1,242,000	有明海東部海岸及び玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄地すべり対 策事業	644,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	120,000	524,000	高瀬地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計事務 データ通信シス テム利用	17,310	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 情報処理業務庁 費	9,846	7,464	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借 入れ	238,322	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 庁 費 (目) 検査検疫庁費	68,090 3,551 64,539	170,232 7,016 163,216	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
農林水産技 術会議	動物検疫業務及 び植物検疫業務 システム開発	1,002,645	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 検査検疫庁費	544,005	458,640	動物検疫業務及び植物検疫業務シ ステムの開発には、多くの日数を要する ため
	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 農林水産技術会 議 (目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システム の利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	1,103,049	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産業技術 振興費 (目) 庁 費 (目) 試験研究費 (目) 電子計算機等借 料	534,848 1,686 431 532,731	568,201 843 862 566,496	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
地方農政局	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	80,274	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 地 方 農 政 局 (目) 情報処理業務庁 費	45,672	34,602	官庁会計事務データ通信システム の利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	事務機器借入れ	109,922	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 地 方 農 政 局 (目) 庁 費	33,767	76,155	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するもの があるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		事	由						
												平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)								
北海道農政 事務所			地方農政局施設 整備	298,085	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 地方農政局施設 費 (目) 施設整備費	59,617	238,468			東海農政局食糧部庁舎の施設の整備 には、多くの日数を要するため								
														官庁会計事務 データ通信シス テム利用	5,735	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道農政事務 所 (目) 情報処理業務庁 費	3,263	2,472	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
林 野 庁	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	11,468	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 林 野 庁 (目) 情報処理業務庁 費	6,525	4,943	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため													
									電子計算機等借 入れ	26,758	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 林 野 庁 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	11,851 2,892 8,959	14,907 5,721 9,186	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため					

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	78,564	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 水 産 庁 (目) 情報処理業務庁 費	43,753	34,811	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	事務機器借入れ	4,956	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 水 産 庁 (目) 庁 費	1,652	3,304	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するものが あるため
					(項) 漁業調査取締費 (目) 庁 費	341	682	
	車 両 借 入 れ	3,030	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 漁業調査取締費 (目) 庁 費	1,311	2,622	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがある ため
					(目) 庁 費	856	2,174	

農 林 水 産 省 所 管

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		6													12,118
一 般 職		外 25(6箇月) 内 62(6箇月) 19,191													78,983,672
	指 定 職 俸 給 表	52													570,192
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 25(6箇月) 内 38(6箇月) 17,401		16	135	203	323	1,868	内 16 2,409	内 4 4,505	内 18 7,146		561	外 25 235	71,892,197
	行 政 職 俸 給 表(二)	218							14	53	113	38	-		739,653
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 24(6箇月) 1,202				1	2	13	22	134	内 9 429	326	内 15 275		4,392,205
	海 事 職 俸 給 表(一)	99					2	15	13	21	36	12	-		464,353
	海 事 職 俸 給 表(二)	138						4	20	25	26	53	10		520,872
	研 究 職 俸 給 表	71							-	25	21	15	10	-	363,076
	医 療 職 俸 給 表(一)	1							-	-	-	1	-	-	5,944
	医 療 職 俸 給 表(二)	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	3,579
	医 療 職 俸 給 表(三)	8					-	-	-	-	-	1	7	-	31,601
合 計		19,197												78,995,790	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	30		-	-	1	-	5	5	7	4	8	-	107,772	
	部長	1			1										
	課長	4					4								
	課長補佐	2						1	1						
	係長	10							6	4					
	専門職	5						1	4						
	一般職員	8										8			
	研究職俸給表	50							-	16	12	12	10	-	245,177
	部長等研究員	40								16	12	12			
研究員	10										10				
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職	内 24(6箇月) 1,445													5,503,771	
行政職俸給表(一)	191		-	1	2	4	13	28	48	66	13	16	886,883		
[植物防疫所]	104				1	2	5	13	25	38	6	14			
部長	1				1										
課長	7					2	5								
課長補佐	7							6	1						
係長	60								23	37					
主任	5									1	4				
支所課長	5							5							
同課長補佐	1								1						
専門職	2							2							
一般職員	16										2	14			

658 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔動物検疫所〕	41				1	1	1	8	14	11	3	2	
	部 長	1				1								
	課 長	3					1	1	1					
	課 長 補 佐	2							2					
	支 所 課 長	6							5	1				
	同 課 長 補 佐	1								1				
	係 長	20								12	8			
	主 任	3									3			
	一 般 職 員	5										3	2	
	〔動物医薬品検査所〕	46			1		1	7	7	9	17	4		
	所 長	1			1									
	課 長	6					1	5						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	14								4	10			
	動物医薬品専門官	4							2	2				
	検 査 員	19							4	5	7	3		
	一 般 職 員	1										1		
	行政職俸給表(二)	31							2	13	15	1	-	106,784
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	4								4				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	12								4	8			
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	15							2	5	7	1		

660 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	3													30,942
	事務局長	1													
	研究総務官	2													
	行政職俸給表(一)	221		-	8	10	12	35	17	55	70	14	-	958,357	
	課長	7			7										
	室長	3				3									
	課長補佐	32					8	14	10						
	係長	112								43	69				
	主任	1									1				
	研究開発企画官	6			1	5									
	研究調査官	14						2	12						
	管理官	1				1									
	専門職	17						1	4	1	11				
	事務所長	1				1									
	事務所次長	1						1							
	同課長	5							5						
	同課長補佐	7								6	1				
	一般職員	14										14			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7								-	5	2	-	26,415	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	-	2	7,530	
地方農政局															
一般職		内 5(6箇月) 12,081												50,243,369	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
地方農政局																
一般職		内 5(6箇月) 12,005														49,998,887
	指定職俸給表															
	局長	7														76,416
	行政職俸給表(一)	内 5 11,915		4	37	54	120	849	1,865	内 1 3,342	内 4 5,257	237	150		49,628,348	
	次長	14		4	10											
	部長	49			27	21	1									
	部次長	39				21	18									
	課長	281					36	238	7							
	課長補佐	598							438	160						
	係長	内 4 1,843								829	内 4 911	103				
	主任	18									6	12				
	専門職	内 1 810								内 1 366	79					
	地方農政事務所長	38				11	27									
	地方農政事務所次長	38				1	37									
	同部長	114					1	113								
	同課長	499						251	242	6						
	同課長補佐	802							452	350						
	同係長	2,252								442	1,810					
	同専門職	1,978							168	615	1,195					
	統計・情報センター長	157						98	59							
	統計・情報センター次長	223							214	9						
	同専門職	1,948							69	565	1,256	58				
	一般職員	214										64	150			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	次 長	1				1									
	部 長	4					3	1							
	課 長	35						31	4						
	課 長 補 佐	64							56	8					
	係 長	174								43	131				
	統計・情報センター長	19							13	6					
	統計・情報センター次長	24								17	7				
	専 門 職	364								30	116	218			
	一 般 職 員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1									-	1	-	-	-
林 野 庁															
林 野 庁															
一 般 職		外 4(6箇月) 内 1(6箇月) 461													1,926,273
	指 定 職 俸 給 表	4													45,492
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	2													
	行政職俸給表(一)	外 4 内 1 451			1	9	13	19	117	内 1 30	119	135	8	外 4 -	1,859,751
	課 長	9		1	8										
	室 長	16				13	3								
	課 長 補 佐	内 1 156						16	112	内 1 28					
係 長	251									118	133				

664 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主 任	4										2	2	
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	2							2					
	機械化センター所長	1							1					
	森林センター所長	3							2	1				
	森林センター所長補佐	2								1	1			
	一般職員	外 4 6											6	外 4
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6								1	3	2	-	-
水産庁														
水産庁														
一般職		内 6(6箇月) 906												3,731,826
	指定職俸給表	7												73,668
	長 官	1												
	次 長	1												
	部 長	4												
	審 議 官	1												
	行政職俸給表(一)	内 6 662		1	16	18	19	134	内 3 69	内 3 144	244	9	8	2,672,933
	課 長	17		1	15	1								
	室 長	15				14	1							
	課長補佐	内 3 185					15	117	内 3 53					
	係 長	266								66	200			
	主 任	3										3		
	事務所長	6			1	3	1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所次長	2					2									
	同 課 長	18							8	2	8					
	同 課 長 補 佐	1								1						
	同 係 長	46									2	44				
	同 専 門 職	3	内						8	13	内	3	68			
	一 般 職 員	14												6	8	
	海 事 職 俸 給 表(一)	99						2	15	13	21	36	12	-		464,353
	大型船舶(一種)船員	36						2	5	6	5	14	4			
	大型船舶(二種)船員	30							4	6	6	10	4			
	大型船舶(三種)船員	27							6	1	8	9	3			
	中型船舶(二種)船員	6									2	3	1			
	海 事 職 俸 給 表(二)	138							4	20	25	26	53	10		520,872
	大 型 船 舶 船 員	130							4	20	22	24	50	10		
	中 型 船 舶 船 員	8									3	2	3			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 経済産業省所管合計	1,027,271,073	782,818,458	244,452,615			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	146,149,853	144,185,053	1,964,800			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	3,042,000	3,106,000	64,000			
50 経済協力費	17,672,901	18,504,417	831,516			
60 中小企業対策費	124,549,440	120,429,676	4,119,764			
63 エネルギー対策費	601,575,274	356,505,555	245,069,719			
95 その他の事項経費	134,281,605	140,087,757	5,806,152			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	40,201,622	40,034,224	167,398	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	590,534	539,005	51,529	各種国際分担金及び拠出金
		95 審議会等に必要な経費	82,001	86,927	4,926	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,841,437	3,826,979	14,458	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		95 経済構造改革の推進に必要な経費	2,727,043	666,396	2,060,647	経済構造改革を推進するための 1 内外価格動向の実態調査等 2 産業構造政策の企画立案に必要な調査研究の民間団体への委託等 3 産学連携人材育成事業の民間団体への委託
		60 中小企業の創業及び育成の支援に必要な経費	4,961,425	8,272,068	3,310,643	中小企業の創業及び育成を支援するための 1 関連情報の提供事業及び人材育成事業等の民間団体への委託等 2 広域・総合観光集客サービス支援事業等に要する経費の民間団体への一部補助
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	1,230,067	3,051,941	1,821,874	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	5,605,047	4,298,935	1,306,112	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流等 2 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 3 海外産業事情等調査等の民間団体等への委託 4 政府開発援助経済連携等事業等に要する経費の民間団体への一部補助 5 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 6 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 産業公害対策等に 必要な経費	4,517,684	4,179,977	337,707	7 貿易管理品目の実態把握等 1 産業公害の防止等を推進するための (1) 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 (2) 産業公害に関する各種の調査指導等 (3) 地球環境問題等に関する調査等 (4) 民間団体が行う省資源・再資源化等の事業費の委託 等 (5) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 が行う資源の有効な利用に係る設備の設置等の促進に 関する融資機関への利子補給に対する補助 2 石炭じん肺訴訟における和解の履行等
		60 中小企業等の環境 配慮活動活性化に 必要な経費	94,540	0	94,540	中小企業等の環境経営及び環境ビジネスを推進するための環 境配慮活動活性化促進事業の民間団体への委託
		95 商務流通対策に必 要な経費	1,056,239	2,103,217	1,046,978	商務流通対策の推進を図るための 1 「特定商取引に関する法律」等の施行等 2 大規模小売店舗が周辺の生活環境に与える影響を調査、 分析するための民間団体への委託等
		95 国際博覧会事業参 加に必要な経費	897,350	519,227	378,123	1 平成 20 年に開催されるサラゴサ国際博覧会に参加する ための政府出展の準備等 2 平成 22 年に開催される上海国際博覧会に参加するた めの政府出展の準備等
		60 流通・物流システ ムの情報化等の推 進に必要な経費	950,000	0	950,000	流通・物流システムの情報化等を推進するための商品デー タの共有化等に係るシステム開発等の民間団体への委託
		95 特許特別会計へ繰 入れに必要な経費	18,073	18,088	15	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、登録免許税の 納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経 費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ

経済産業

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	2,500,000	4,800,000	2,300,000	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本として貿易再保険特別会計への繰入れ
		95 経済産業研修所に必要な経費	466,337	513,639	47,302	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 新事業創出促進対策等に必要な経費	0	2,909,770	2,909,770	前年度限りの経費
	002 経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,401,597	1,430,864	29,267	経済産業本省庁舎の施設整備
	015 独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,618,506	1,641,414	22,908	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	016 地域経済活性化対策費	95 地域経済産業活性化に必要な経費	441,652	586,844	145,192	<p>1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための</p> <p>(1) 「工場立地法」の施行</p> <p>(2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等</p> <p>2 農村地域への工業等の導入を促進するための「農村地域工業等導入促進法」の施行</p> <p>3 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給</p> <p>4 地域産業集積の発展を図るための「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」の施行等</p> <p>5 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等</p> <p>6 地域新産業の創造を推進するための地域の特性に応じた調査</p>

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 地域新産業創出に必要な経費	2,080,754	2,642,563	561,809	7 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 8 海水淡水化等造水促進対策の調査等 地域新産業の創出を促進するための 1 地域の特性に応じた調査等 2 民間団体等が行う広域的新事業支援連携等の事業に要する事業費の補助等
		60 企業立地の促進等による地域活性化に必要な経費	4,423,278	0	4,423,278	地域における産業集積の形成及び活性化を図るための民間団体等が行う地域企業立地促進等事業等に要する経費の一部補助等
004	中心市街地商業等活性化対策費	60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	476,093	498,232	22,139	中心市街地の商業等の活性化を図るための地域の特性に応じた調査等
006	商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	432,715	479,194	46,479	経済産業省生産動態統計等の作成、公表等
007	中小商工業等統計調査費	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	4,936,481	2,222,564	2,713,917	商業統計、工業統計等の作成、公表等
026	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	24,408,171	23,922,526	485,645	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
008	経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	17,672,901	18,504,417	831,516	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
009	産業技術振興費	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	27,399,775	21,603,417	5,796,358	1 産業技術研究開発の推進を図るための戦略的技術開発等の民間団体等への委託等

経済産業

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 3 民間企業の行う新規産業の創出を推進するための技術開発等に要する経費の一部補助等
		13 産学連携推進対策に必要な経費	591,231	1,203,624	612,393	産学連携を推進し新産業・新市場の創出を図るための民間企業等が行う大学等技術移転推進事業等の事業費の一部補助等
		13 基準認証政策の推進に必要な経費	2,082,848	1,974,413	108,435	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1 「工業標準化法」及び「計量法」の施行等 2 基準認証政策に関する施策等の普及、調査等 3 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 4 国際標準作成に必要な研究開発の民間団体等への委託等
		13 医療情報システムの相互運用性の実証事業に必要な経費	150,051	300,160	150,109	成果重視事業として行う医療情報システムにおける相互運用性確保のためのシステム間の相互接続の実証事業の民間団体への委託
010	中小企業新技術等振興費	60 中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費	4,942,529	4,699,619	242,910	中小企業新技術の研究開発の推進を図るための 1 中小企業創造技術研究開発事業等の民間団体等への委託等 2 大学発中小企業事業創出実用化研究開発事業に要する経費の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への補助
		60 中小企業の大学連携推進対策に必要な経費	2,630,000	181,218	2,448,782	中小企業の大学連携推進対策を図るための産学連携人材育成事業の民間団体等への委託

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	65,682,368	66,437,300	754,932	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	018	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	3,024,385	5,800,000	2,775,615	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	027	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	42,102,187	41,670,000	432,187	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,587,842	7,625,643	37,801	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	102,000	120,000	18,000	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
	023	製造産業対策費	180,823	195,828	15,005	製造産業対策事業を実施するための事務処理
		95 化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	1,372,057	1,355,907	16,150	化学物質等の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の施行 2 化学物質安全対策の情報収集等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	2,198,072	1,898,157	299,915	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等
		95 ゲノム情報統合プロジェクトに必要な経費	518,483	544,533	26,050	成果重視事業として行うゲノム情報統合データベースの開発の民間団体への委託
		95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	1,050,000	873,313	176,687	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金
		60 製造産業の基盤強化に必要な経費	1,300,000	3,000,000	1,700,000	製造産業の基盤強化を図るための基金の造成に要する資金の民間団体に対する一部補助
		60 ベトナム産物等救済対策に必要な経費	108,351	112,481	4,130	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム事業者等の救済対策のために実施する野生動植物持続的利用調査、タイムイ資源調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		60 皮革産業の振興対策に必要な経費	374,331	373,491	840	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団体中央会等に対する補助等
		60 伝統的工芸品産業の基盤強化に必要な経費	20,863	20,863	0	伝統的工芸品産業の基盤強化を図るための調査研究の民間団体への委託
	012 情報処理振興対策費	95 情報処理の振興対策に必要な経費	527,286	3,805,020	3,277,734	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等
		60 中小企業情報化支援に必要な経費	2,892,199	4,466,648	1,574,449	中小企業情報化支援の推進を図るためのコンテンツ産業強化対策支援事業等の民間団体への委託
		95 地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業に必要な経費	210,000	280,000	70,000	成果重視事業として行う地域の医療機関が切れ目なく連携するための情報システムの標準化及び実証事業の民間団体への委託

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 独立行政法人情報処理推進機構運営費	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	5,117,008	5,196,139	79,131	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	025 工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	3,042,000	3,106,000	64,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等 新規着工伊万里市第4工業用水道事業
		経済産業本省計	302,838,236	304,592,785	1,754,549	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 経済産業本省	69,739,399	75,820,393	6,080,994	95089-2111-05 児童手当	38,635	31,530	7,105
95016-2111-02 職員基本給	11,654,849	11,664,748	9,899	95016-2129-06 諸謝金	370,629	381,887	11,258
95016-2111-03 職員諸手当	6,163,903	6,202,187	38,284	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	175	213	38
95016-2111-04 超過勤務手当	1,845,106	1,831,757	13,349	60062-2129-06 中小企業支援調査謝金	1,047	1,163	116
95016-2111-05 委員手当	70,034	72,359	2,325	95016-2122-08 職員旅費	107,453	127,816	20,363
95016-2111-05 非常勤職員手当	261,024	224,444	36,580	60062-2122-08 中小企業支援調査旅費	4,899	5,652	753
95016-2111-05 休職者給与	140,049	161,512	21,463	95016-2122-08 研修旅費	71,334	89,135	17,801
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	170,849	232,795	61,946	95016-2122-08 赴任旅費	59,482	56,954	2,528
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,761	9,368	17,393	95016-2122-08 外国旅費	707,481	695,118	12,363
95016-2151-05 公務災害補償費	139,408	135,072	4,336	95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	111,877	114,877	3,000
95016-2111-05 退職手当	6,053,479	5,486,315	567,164				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	政府開発援助海外市場調査等外国旅費	15,512	15,645	133	60062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	235,193	235,389	196
95016-2122-08	国際博览会参加外国旅費	8,622	6,587	2,035	95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	148,873	161,582	12,709
95016-2122-08	外国留学旅費	159,331	162,734	3,403	95016-2123-09	余暇活用推進対策調査費	9,051	10,355	1,304
95016-2122-08	在外研究員旅費	116,682	79,968	36,714	95016-2123-09	資格検定国家試験費	29,061	32,660	3,599
95016-2122-08	委員等旅費	29,671	36,103	6,432	95016-2123-09	通信専用料	3,573	21,500	17,927
60062-2122-08	中小企業支援調査委員等旅費	661	974	313	95016-2123-09	電子計算機等借料	180	180	0
95016-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	35,883	37,558	1,675	95016-2123-09	特別管理産業廃棄物処分費	70,000	70,000	0
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	0	79	79	95016-2123-09	各所修繕	87,275	86,935	340
95016-2123-09	庁費	3,513,076	3,653,435	140,359	95199-2133-09	自動車重量税	915	1,179	264
95016-2123-09	政府開発援助庁費	11,470	13,165	1,695	95016-2125-14	政策評価調査委託費	41,720	35,471	6,249
95016-2123-09	情報処理業務庁費	42,886	27,886	15,000	95016-2125-14	庁舎運営経費合理化実証事業委託費	5,169	5,197	28
95016-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	3,841,437	3,826,979	14,458	95016-2125-14	産業経済研究委託費	589,568	438,913	150,655
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,501	3,346	4,155	60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	817,776	1,272,564	454,788
95016-2123-09	地球環境行動会議開催庁費	11,000	0	11,000	60062-2125-14	新事業創出育成基盤整備委託費	238,763	0	238,763
95016-2123-09	国際博览会参加庁費	7,708	2,595	5,113	95016-2125-14	産業競争力強化高度人材育成事業委託費	1,931,400	0	1,931,400
95016-2123-09	研修所庁費	267,879	282,433	14,554	60062-2125-14	産業競争力強化人材育成事業委託費	1,825,600	942,366	883,234
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	13,381	16,947	3,566	95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	813,848	760,844	53,004
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	30,030	35,153	5,123					
60062-2123-09	中小企業支援調査費	29,480	39,836	10,356					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	政府開発援助経済連携等事業委託費	375,000	200,000	175,000	95016-2405-16	政府開発援助経済連携等事業費補助金	700,000	600,000	100,000
95016-2125-14	対内投資促進事業委託費	520,340	503,390	16,950	95016-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	55,655	57,506	1,851
95016-2125-14	環境問題対策調査等委託費	1,803,269	2,882,626	1,079,357	95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	339,952	345,661	5,709
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	782,000	397,000	385,000	95016-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	178,792	188,057	9,265
60062-2125-14	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費	94,540	0	94,540	95016-2405-16	地域地球温暖化防止支援事業費補助金	1,050,000	0	1,050,000
60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	994,874	2,816,552	1,821,678	95016-2305-16	資源有効利用促進等資金利子補給補助金	10,699	4,344	6,355
60062-2125-14	サービス産業生産性向上支援調査委託費	1,756,199	0	1,756,199	95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	39,640	41,315	1,675
95016-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	877,155	487,667	389,488	60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	107,000	0	107,000
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	841,988	1,871,702	1,029,714	60062-2405-16	広域・総合観光集客サービス支援事業費補助金	180,000	0	180,000
60062-2125-14	流通・物流システム情報化等委託費	950,000	0	950,000	60062-2405-16	中小企業創業情報提供事業費補助金	0	759,513	759,513
60062-2125-14	地域産業活性化人材育成事業委託費	0	5,250,000	5,250,000	95016-2405-16	海外地球温暖化防止技術開発支援事業費補助金	0	575,000	575,000
95016-2125-14	産学連携人材育成事業委託費	0	2,830,169	2,830,169	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,788,081	9,185,107	397,026
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	0	11,637	11,637	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,575,070	1,456,132	118,938
95016-2125-14	生活用品再利用促進対策調査等委託費	0	8,230	8,230	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	43,320	47,224	3,904
95016-2125-14	先進的環境配慮型再生事業委託費	0	19,948	19,948	95016-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	493,036	463,239	29,797
95016-2125-14	サービス産業構造改革推進調査委託費	0	79,601	79,601	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	85,656	75,766	9,890

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	11,842	0	11,842	95062-2122-08	委員等旅費	1,458	1,734	276
95016-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	0	1,000,000	60062-2122-08	地域産業活性化計画調査委員等旅費	906	940	34
95016-2129-17	交際費	2,190	2,370	180	95062-2123-09	庁費	90,022	97,307	7,285
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	576,379	989	575,390	95062-2123-09	情報処理業務庁費	8,438	9,504	1,066
95016-2959-20	国有特許発明補償費	0	100	100	60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	37,404	32,696	4,708
95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	18,073	18,088	15	95062-2123-09	工業用水調査費	69,030	79,046	10,016
95016-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	2,500,000	4,800,000	2,300,000	95062-2123-09	研究施設等撤去費	52,892	112,618	59,726
002	経済産業本省施設費	1,401,597	1,430,864	29,267	95062-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	166,082	229,954	63,872
95016-1202-08	施設施工旅費	55	0	55	60062-2125-14	広域の新事業支援連携等促進委託費	78,506	73,021	5,485
95016-1203-09	施設施工庁費	106,740	44,020	62,720	60062-2125-14	地域企業立地促進等委託費	268,475	0	268,475
95016-1204-15	施設整備費	1,294,802	1,386,844	92,042	60062-2405-16	広域の新事業支援連携等補助金	1,932,256	2,054,060	121,804
015	独立行政法人経済産業研究所運営費				60062-2405-16	地域企業立地促進等事業費補助金	2,132,896	0	2,132,896
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,618,506	1,641,414	22,908	60062-1925-16	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	2,010,000	0	2,010,000
016	地域経済活性化対策費	6,945,684	3,229,407	3,716,277	60062-1825-16	新事業支援施設整備費補助金	0	440,000	440,000
95062-2129-06	諸謝金	3,420	3,749	329	95062-2405-16	工業再配置等補給金	29,225	30,103	878
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	1,950	1,932	18	95062-2959-20	漁業補償費	0	2,734	2,734
95062-2122-08	職員旅費	21,085	20,095	990	004	中心市街地商業等活性化対策費	476,093	498,232	22,139
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	41,639	39,914	1,725	60062-2122-08	職員旅費	2,650	3,049	399

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2123-09 庁 費	5,443	6,347	904	50062-2122-08 職 員 旅 費	683	812	129
60062-2125-14 中心市街地商業 等活性化支援業 務委託費	468,000	488,836	20,836	50062-2123-09 庁 費	10,220	11,771	1,551
006 商工鉦業統計調査費	432,715	479,194	46,479	50062-2125-14 政府開発援助海外 開発計画調査 委託費	5,248,145	5,690,154	442,009
95062-2129-06 諸 謝 金	1,308	1,820	512	50062-2125-14 政府開発援助総合 開発計画調査 委託費	1,118,306	1,332,212	213,906
95062-2122-08 商工鉦業統計調 査旅費	4,377	5,084	707	50062-2125-14 政府開発援助海外 経済協力事業 委託費	1,471,683	1,672,108	200,425
95062-2123-09 商工鉦業統計調 査費	161,085	188,124	27,039	50062-2125-14 政府開発援助国際 機関協力事業 委託費	160,542	336,236	175,694
95062-2125-14 商工業統計調査 事務地方公共団 体委託費	265,945	284,166	18,221	50062-2305-16 政府開発援助研究 協力事業費補 助金	1,012,995	1,414,711	401,716
007 中小商工業等統計調 査費	4,936,481	2,222,564	2,713,917	50062-2405-16 政府開発援助海外 経済協力費補 助金	100,576	105,631	5,055
60062-2129-06 諸 謝 金	1,712	2,006	294	50062-2405-16 政府開発援助経済 産業人材育成 支援事業費補助 金	7,739,217	7,136,900	602,317
60062-2122-08 中小商工業等統 計調査旅費	13,222	15,986	2,764	50062-2725-16 政府開発援助国際 連合工業開発 機関等拠出金	656,985	623,260	33,725
60062-2123-09 中小商工業等統 計調査費	417,005	534,041	117,036	50062-2725-16 日韓産業技術協 力共同事業体拠 出金	153,000	180,000	27,000
60062-2125-14 中小商工業等統 計調査事務地方 公共団体委託費	4,504,542	1,670,531	2,834,011	009 産業技術振興費	30,223,905	25,081,614	5,142,291
026 独立行政法人日本貿 易振興機構運営費	24,408,171	23,922,526	485,645	13062-2111-05 委 員 手 当	20,614	27,803	7,189
95062-2405-16 政府開発援助独立 行政法人日本 貿易振興機構運 営費交付金	8,015,932	8,257,390	241,458	13062-2111-05 非常勤職員手当	19,353	21,546	2,193
95062-2405-16 独立行政法人日 本貿易振興機構 運営費交付金	16,392,239	15,665,136	727,103	13062-2129-06 諸 謝 金	20,369	18,862	1,507
008 経 済 協 力 費	17,672,901	18,504,417	831,516	13062-2122-08 職 員 旅 費	10,413	11,790	1,377
50062-2129-06 諸 謝 金	549	622	73				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08	研究開発等推進 業務旅費	14,899	16,217	1,318	13062-2125-14	成果重視事業医 療情報システム 相互運用性実証 事業委託費	150,051	300,160	150,109
13062-2122-08	技術評価調査旅 費	438	733	295					
13062-2122-08	指定商品規格審 査検査等旅費	16,567	19,857	3,290	13062-2125-14	産業技術競争力 強化人材育成事 業委託費	0	453,201	453,201
13062-2122-08	外国旅費	51,335	58,089	6,754	13062-2125-14	産業技術人材育 成支援事業委託 費	0	123,951	123,951
13062-2122-08	委員等旅費	6,186	5,373	813	13062-2405-16	地域新規産業創 造技術開発費補 助金	2,400,000	3,444,135	1,044,135
13062-2122-08	技術評価調査委 員等旅費	437	379	58					
13062-2122-08	日本工業標準調 査会委員等外国 旅費	43,608	46,468	2,860	13062-2405-16	産業技術実用化 開発事業費補助 金	633,657	1,161,311	527,654
13062-2123-09	庁費	180,626	221,353	40,727	13062-2405-16	大学等技術移転 促進費補助金	580,086	612,491	32,405
13062-2123-09	技術評価調査実 施庁費	97,302	123,539	26,237	13062-2405-16	基準認証研究開 発事業費補助金	68,501	70,000	1,499
13062-2123-09	研究開発設備撤 去費	8,627	0	8,627	13062-2725-16	生体機能国際協 力基礎研究拠出 金	1,343,508	1,285,598	57,910
13062-2123-09	国有特許外国出 願費	3,021	3,250	229	13062-2725-16	経済協力開発機 構科学技術政策 委員会拠出金	5,880	5,440	440
13062-2125-14	技術評価調査委 託費	256,588	328,980	72,392	010	中小企業新技術等振 興費	7,572,529	4,880,837	2,691,692
13062-2125-14	海外技術動向調 査委託費	129,088	137,093	8,005	60062-2129-06	諸謝金	12,286	10,133	2,153
13062-2125-14	産業技術研究開 発委託費	23,132,265	15,540,345	7,591,920	60062-2122-08	職員旅費	2,036	0	2,036
13062-2125-14	大学等技術移転 情報提供事業委 託費	11,145	13,981	2,836	60062-2122-08	研究開発等推進 業務旅費	19,936	19,293	643
13062-2125-14	産業技術調査等 委託費	140,325	100,000	40,325	60062-2122-08	委員等旅費	1,952	795	1,157
13062-2125-14	工業標準化推進 調査等委託費	843,942	889,669	45,727	60062-2123-09	庁費	15,671	17,778	2,107
13062-2125-14	計量行政調査等 委託費	35,074	40,000	4,926	60062-2123-09	研究開発設備撤 去費	5,253	0	5,253

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	中小企業産業技術研究開発委託費	4,098,921	3,672,273	426,648	020	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費			
60062-2125-14	中小企業産学連携人材育成事業委託費	2,630,000	0	2,630,000	95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	102,000	120,000	18,000
60062-2125-14	中小企業産業技術調査等委託費	84,330	165,000	80,670	023	製造産業対策費	7,122,980	8,374,573	1,251,593
60062-2305-16	中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	702,144	814,347	112,203	95062-2129-06	諸謝金	2,040	2,853	813
60062-2405-16	中小企業大学等技術移転促進費補助金	0	181,218	181,218	95062-2122-08	職員旅費	26,293	28,238	1,945
017	独立行政法人産業技術総合研究所運営費				95062-2122-08	委員等旅費	4,196	6,831	2,635
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	65,682,368	66,437,300	754,932	95062-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	1,111	1,171	60
018	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費				95062-2123-09	庁費	101,618	106,108	4,490
13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	3,024,385	5,800,000	2,775,615	95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	45,565	50,627	5,062
027	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				95062-2125-14	技術基準等調査委託費	2,240,793	1,803,418	437,375
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	42,102,187	41,670,000	432,187	95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	894,236	914,651	20,415
019	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費				95062-2125-14	成果重視事業ゲノム情報統合プロジェクト委託費	518,483	544,533	26,050
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,587,842	7,625,643	37,801	60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	69,573	69,573	0
					60062-2125-14	伝統的工芸品産業調査等委託費	20,863	20,863	0
					95062-2405-16	アスベスト代替化対策事業費補助金	95,100	240,000	144,900
					95062-2405-16	次世代航空機開発調査費補助金	275,000	295,995	20,995
					60062-2955-16	製造産業基盤強化基金補助金	1,300,000	3,000,000	1,700,000

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	ベトナム産業等救済対策事業費補助金	108,351	112,481	4,130	95062-2205-14	情報処理システム開発等委託費	428,841	3,691,562	3,262,721
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	282,413	281,573	840	60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	2,892,199	4,225,143	1,332,944
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,345	22,345	0	95016-2125-14	成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費	210,000	280,000	70,000
95062-2405-16	生活文化産業基盤整備事業費補助金	65,000	0	65,000	60062-2125-14	中小企業情報化促進委託費	0	241,505	241,505
95062-2405-16	航空機開発助成事業交付金	1,050,000	873,313	176,687	029	独立行政法人情報処理推進機構運営費			
012	情報処理振興対策費	3,629,485	8,551,668	4,922,183	13062-2405-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	5,117,008	5,196,139	79,131
95062-2129-06	諸 謝 金	5,208	5,787	579	025	工業用水道事業費	3,042,000	3,106,000	64,000
95062-2122-08	職 員 旅 費	18,009	22,233	4,224	45052-1204-00	工業用水道事業調査費	53,000	55,000	2,000
95062-2122-08	委 員 等 旅 費	1,624	2,138	514	45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,989,000	3,051,000	62,000
95062-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	1,032	1,519	487		計	302,838,236	304,592,785	1,754,549
95062-2123-09	庁 費	72,572	81,781	9,209					

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業局	071 経済産業局	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,847,534	15,120,132	272,598	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	71,628	239,875	168,247	地域経済産業活性化を推進するための調査等
		60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費	198,258	0	198,258	地域の中小企業活性化政策を推進するための調査等
		95 産業公害対策等に必要な経費	180,694	193,776	13,082	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等
		95 アルコール流通管理対策に必要な経費	41,783	47,579	5,796	アルコール流通管理対策の推進を図るための「アルコール事業法」の施行
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	158,500	158,500	前年度限りの経費
	072 経済産業局施設費	95 経済産業局施設整備に必要な経費	38,657	79,094	40,437	経済産業局庁舎等の施設整備
	073 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	124,696	132,828	8,132	鉱工業の生産動態統計等の作成
	074 エネルギー対策費	63 エネルギー対策に必要な経費	108,769	118,187	9,418	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等 2 電気及びガスの安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
			経済産業局計	15,612,019	16,089,971	477,952

科目別内訳								
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071 経済産業局	15,339,897	15,759,862	419,965	95062-2123-09 工業用水調査費	29,770	31,398	1,628	
95062-2111-02 職員基本給	8,257,479	8,379,590	122,111	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	180,694	193,776	13,082	
95062-2111-03 職員諸手当	4,013,321	4,056,682	43,361	95062-2123-09 アルコール流通管理等調査費	15,320	17,045	1,725	
95062-2111-04 超過勤務手当	579,245	590,286	11,041	95062-2123-09 宿舍等撤去費	11,591	26,934	15,343	
95062-2111-05 非常勤職員手当	156,662	149,081	7,581	95062-2123-09 土地建物借料	5,596	8,062	2,466	
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	43,686	41,383	2,303	95062-2123-09 各所修繕	30,568	35,566	4,998	
95089-2111-05 児童手当	47,680	35,885	11,795	95199-2133-09 自動車重量税	750	797	47	
95062-2129-06 諸謝金	16,894	20,309	3,415	95062-2123-09 通信専用料	0	28,195	28,195	
95062-2122-08 職員旅費	210,427	235,836	25,409	95062-2123-09 移 転 費	0	158,500	158,500	
95062-2122-08 地域産業活性化 計画調査旅費	5,944	20,574	14,630	95062-2125-14 地域活性化推進 委託費	59,177	197,609	138,432	
60062-2122-08 地域中小企業活 性化政策調査旅 費	11,887	0	11,887	60062-2125-14 地域中小企業活 性化政策委託費	168,355	0	168,355	
95062-2122-08 委員等旅費	10,004	14,484	4,480	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	15,677	20,815	5,138	
95062-2122-08 立入検査旅費	26,463	30,534	4,071	95062-2129-17 交 際 費	520	600	80	
95062-2123-09 庁 費	1,347,521	1,406,487	58,966	072 経済産業局施設費	38,657	79,094	40,437	
95062-2123-09 情報処理業務庁 費	39,434	3,607	35,827	95062-1202-08 施設施工旅費	185	339	154	
95062-2123-09 市場競争環境評 価調査費	26,651	29,612	2,961	95062-1203-09 施設施工庁費	6,714	5,188	1,526	
95062-2123-09 地域産業活性化 計画調査費	10,565	26,215	15,650	95062-1204-15 施設整備費	31,758	73,567	41,809	
60062-2123-09 地域中小企業活 性化政策調査費	18,016	0	18,016	073 商工鉅業統計調査費	124,696	132,828	8,132	
				95062-2111-05 統計調査員手当	57,216	63,867	6,651	

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2129-06 諸 謝 金	1,087	1,377	290	63062-2122-08 職 員 旅 費	30,447	33,594	3,147
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	15,945	15,100	845	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	14,422	15,625	1,203
95062-2122-08 委員等旅費	492	661	169	63062-2122-08 委員等旅費	40	53	13
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	49,956	51,823	1,867	63062-2122-08 参考人旅費	19	27	8
074 エネルギー対策費	108,769	118,187	9,418	63062-2123-09 庁 費	37,646	41,921	4,275
63062-2111-05 非常勤職員手当	4,320	4,320	0	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	21,642	22,341	699
63062-2129-06 諸 謝 金	233	306	73	計	15,612,019	16,089,971	477,952

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
資源エネルギー庁	041	資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,389,477	2,446,032	56,555	1 「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理 2 総合資源エネルギー調査会の運営
	042	エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	175,125	181,468	6,343	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するためのエネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
			63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	31,021	34,038	3,017	電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
	043	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	421,700,000	356,000,000	65,700,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による平成19年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	046	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費	63 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	179,400,000	0	179,400,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による平成19年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	044	地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	194,279	260,225	65,946	1 鉱業権者等が行う副産物用途開発等有効利用調査・開発等に要する経費の一部補助等 2 鉱物資源の安定供給を確保するための調査等の民間団体等への委託
			95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	123,075	127,117	4,042	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	368,417	397,275	28,858	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
045	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費 交付金に必要な経費	3,958,273	3,961,231	2,958	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		資源エネルギー庁計	608,339,667	363,407,386	244,932,281	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 資源エネルギー庁	2,389,477	2,446,032	56,555	95199-2133-09 自動車重量税	95	152	57
95062-2111-02 職員基本給	1,310,743	1,342,446	31,703	95062-2123-09 通信専用料	0	3,155	3,155
95062-2111-03 職員諸手当	709,225	726,275	17,050	95062-2129-17 交際費	480	520	40
95062-2111-04 超過勤務手当	188,386	189,438	1,052	042 エネルギー対策費	206,146	215,506	9,360
95062-2111-05 委員手当	27,893	27,906	13	63062-2129-06 諸謝金	4,142	4,922	780
95089-2111-05 児童手当	5,485	4,725	760	63062-2122-08 職員旅費	14,566	16,431	1,865
95062-2129-06 諸謝金	84	101	17	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	674	763	89
95062-2122-08 職員旅費	2,875	3,291	416	63062-2122-08 外国旅費	51,720	51,768	48
95062-2122-08 委員等旅費	10,576	13,119	2,543	63062-2122-08 委員等旅費	1,052	1,249	197
95062-2123-09 庁費	130,051	134,904	4,853	63062-2122-08 参考人旅費	10	12	2
95062-2123-09 情報処理業務庁費	3,584	0	3,584	63062-2123-09 庁費	120,814	133,139	12,325

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2123-09	揮発油等品質検査費	392	412	20	95062-2122-08	委員等旅費	816	949	133
63062-2123-09	資格検定国家試験費	12,776	6,810	5,966	95062-2123-09	庁 費	17,850	19,530	1,680
043	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費				95062-2125-14	鉱物資源供給対策調査等委託費	70,825	69,889	936
					95062-2405-16	地下資源探鉱費等補助金	226,576	295,204	68,628
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	421,700,000	356,000,000	65,700,000	95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	368,106	397,075	28,969
046	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費				045	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,958,273	3,961,231	2,958
					95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定運営費交付金	85,940	86,707	767
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	179,400,000	0	179,400,000	95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,872,333	3,874,524	2,191
044	地下資源対策費	685,771	784,617	98,846		計	608,339,667	363,407,386	244,932,281
95062-2129-06	諸 謝 金	584	703	119					
95062-2122-08	職 員 旅 費	1,014	1,267	253					

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力安全・保安院	051 原子力安全・保安院	95 原子力安全・保安院一般行政に必要な経費	758,458	762,282	3,824	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	58,062	135,118	77,056	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 鉱山保安対策に必要な経費	2,046,311	2,116,879	70,568	休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体等への工事費等の一部補助
	052 電気等保安対策費	63 電気等の保安対策に必要な経費	160,359	171,862	11,503	電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等
	053 産業保安監督官署	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,710,863	2,767,520	56,657	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	127,768	140,622	12,854	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	21,094	21,094	前年度限りの経費
原子力安全・保安院計			5,861,821	6,115,377	253,556	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 原子力安全・保安院	2,862,831	3,014,279	151,448	95062-2111-05 委員手当	2,233	2,320	87
95062-2111-02 職員基本給	393,050	393,523	473	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	2,897	0	2,897
95062-2111-03 職員諸手当	207,264	210,484	3,220	95089-2111-05 児童手当	1,570	1,350	220
95062-2111-04 超過勤務手当	58,225	55,515	2,710	95062-2129-06 諸謝金	995	1,205	210

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08	職 員 旅 費	15,941	18,329	2,388	63062-2125-14	技術基準等調査 委託費	39,088	41,264	2,176
95062-2122-08	外 国 旅 費	695	702	7	053	産業保安監督官署	2,838,631	2,929,236	90,605
95062-2122-08	委 員 等 旅 費	2,793	3,221	428	95062-2111-02	職 員 基 本 給	1,562,824	1,587,750	24,926
95062-2123-09	庁 費	68,803	72,014	3,211	95062-2111-03	職 員 諸 手 当	770,396	788,867	18,471
95062-2123-09	情報処理業務庁 費	3,714	0	3,714	95062-2111-04	超 過 勤 務 手 当	98,930	97,976	954
95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	38	76	38	95062-2111-05	委 員 手 当	1,796	2,110	314
95062-2123-09	通 信 専 用 料	0	3,283	3,283	95062-2111-05	非 常 勤 職 員 手 当	273	395	122
95062-2125-14	高圧ガス等保安 対策事業委託費	58,062	135,118	77,056	95089-2111-05	児 童 手 当	9,655	8,320	1,335
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	2,046,311	2,111,874	65,563	95062-2129-06	諸 謝 金	723	840	117
95062-2305-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	0	5,005	5,005	95062-2122-08	職 員 旅 費	15,234	17,380	2,146
95062-2129-17	交 際 費	240	260	20	95062-2122-08	鉱山保安監督旅 費	89,668	99,876	10,208
052	電 気 等 保 安 対 策 費	160,359	171,862	11,503	95062-2122-08	委 員 等 旅 費	3,013	5,053	2,040
63062-2129-06	諸 謝 金	3,564	3,989	425	95062-2122-08	参 考 人 旅 費	268	268	0
63062-2122-08	職 員 旅 費	14,848	14,184	664	95062-2123-09	庁 費	247,564	258,207	10,643
63062-2122-08	検 査 旅 費	51,669	59,791	8,122	95062-2123-09	産 業 公 害 防 止 対 策 調 査 費	38,100	40,746	2,646
63062-2122-08	委 員 等 旅 費	5,180	3,639	1,541	95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	142	304	162
63062-2123-09	庁 費	42,263	45,004	2,741	95062-2123-09	移 転 費	0	21,094	21,094
63062-2123-09	資 格 検 定 国 家 試 験 費	3,747	3,991	244	95062-2129-17	交 際 費	45	50	5
					計		5,861,821	6,115,377	253,556

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	061 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,689,059	1,724,951	35,892	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	062 中小企業対策費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	712,409	807,754	95,345	1 中小企業政策を推進するための施策の普及、調査等 2 中小企業政策審議会の運営
		60 中小企業の事業環境の整備等に必要な経費	10,265,247	10,157,400	107,847	1 中小企業の事業環境の整備を図るための (1) 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助 (2) 信用保証協会が行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会及び社団法人全国信用保証協会連合会に対する基金造成費の補助等 2 商工組合中央金庫が株式会社に転換するための説明会の開催等の民間団体等への委託
		60 中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	6,699,267	7,753,445	1,054,178	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 中小企業金融公庫出資に必要な経費	4,500,000	4,500,000	0	中小企業金融公庫の行う証券化支援保証業務に要する債務保証業務基金の出資
		60 中小企業の経営支援に必要な経費	44,181,975	40,558,389	3,623,586	1 中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う異分野連携新事業分野開拓事業等に要する経費の一部補助等 2 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託 3 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の一部補助等 4 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う地域資源活用新事業展開支援事業等に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 6 伝統的工芸品産業の振興を図るため、製造協同組合等が行う産地活性化事業等に要する経費の一部補助 7 中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るための戦略的基盤技術高度化支援事業等の民間団体等への委託等 8 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助等
	063	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	21,993,373	22,160,000	166,627	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	064	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	978,000	1,251,000	273,000	独立行政法人中小企業基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
		中小企業庁計	94,619,330	92,612,939	2,006,391	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 中小企業庁	1,689,059	1,724,951	35,892	95062-2111-04 超過勤務手当	148,734	149,025	291
95062-2111-02 職員基本給	953,524	977,141	23,617	95062-2111-05 非常勤職員手当	24,192	21,546	2,646
95062-2111-03 職員諸手当	510,031	528,434	18,403	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	5,588	2,793	2,795

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	3,900	3,405	495	60062-2405-16 中小企業経営支 援等対策費補助 金	24,091,535	23,152,864	938,671
95062-2122-08 職 員 旅 費	1,495	1,727	232	60062-2405-16 中小企業連携・ 技術等支援事業 費補助金	3,811,937	4,101,622	289,685
95062-2123-09 庁 費	37,325	36,989	336	60062-2405-16 中小商業・下請 事業者支援対策 費補助金	102,108	135,292	33,184
95062-2123-09 情報処理業務庁 費	3,714	0	3,714	60062-1925-16 少子高齢化等対 応中小商業活性 化施設整備費補 助金	1,395,500	1,510,750	115,250
95199-2133-09 自動車重量税	76	89	13	60062-2405-16 中小企業等災害 復旧資金利子補 給金	895	895	0
95062-2123-09 通信専用料	0	3,282	3,282	60062-2405-16 小企業等経営改 善資金融資補給 金	3,600,000	3,700,000	100,000
95062-2129-17 交 際 費	480	520	40	60062-2405-16 中小企業金融公 庫補給金	6,699,267	7,753,445	1,054,178
062 中小企業対策費	69,958,898	67,476,988	2,481,910	60062-1959-24 中小企業金融公 庫出資金	4,500,000	4,500,000	0
60062-2111-05 委員手当	10,567	11,523	956	063 独立行政法人中小企 業基盤整備機構運 営費	21,993,373	22,160,000	166,627
60062-2129-06 諸 謝 金	36,753	44,152	7,399	60062-2305-16 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般勘定運 営費交付金	15,775,621	15,895,929	120,308
60062-2122-08 職 員 旅 費	114,771	134,106	19,335	60062-2405-16 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構小規模企業 共済勘定運営費 交付金	4,462,435	4,551,681	89,246
60062-2122-08 下請事業取引検 査旅費	34,543	41,082	6,539	60062-2405-16 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構中小企業倒 産防止共済勘定 運営費交付金	1,755,317	1,712,390	42,927
60062-2122-08 委員等旅費	14,270	21,189	6,919				
60062-2122-08 参考人旅費	555	625	70				
60062-2123-09 庁 費	535,493	596,159	60,666				
60062-2123-09 情報処理業務庁 費	6,576	6,883	307				
60062-2125-14 事業環境向上等 委託費	18,956,571	15,315,401	3,641,170				
60062-2125-14 中小企業対策調 査委託費	553,573	957,005	403,432				
60062-2125-14 事業環境向上支 援委託費	93,984	93,995	11				
60062-2955-16 資金供給円滑化 信用保証協会基 金等補助金	5,400,000	5,400,000	0				

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
064 独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費				計	94,619,330	92,612,939	2,006,391
60062-1305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	978,000	1,251,000	273,000				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>経済産業本省</p>	<p>(項) 経済産業本省のうち</p> <p>認証排出削減量等取得委託費</p> <p>成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p> <p>国際博覧会出展事業委託費(展示等企画設計費及び展示製作費に限る。)</p> <p>経済産業本省施設費</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>地域企業立地促進等共用施設整備費補助金</p> <p>経済協力費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	政府開発援助海外開発計画調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術振興費のうち 産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業医療情報システム相互運用性実証事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域新規産業創造技術開発費補助金 中小企業新技術等振興費のうち 中小企業産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	製造産業対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>経済産業局</p>	<p>成果重視事業ゲノム情報統合プロジェクト委託費 情報処理振興対策費のうち 成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助</p> <p>(項) 経済産業局施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>資源エネルギー庁</p>	<p>(項) 地下資源対策費のうち 地下資源探鉱費等補助金(海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>原子力安全・保安院</p>	<p>(項) 原子力安全・保安院のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>中小企業庁</p>	<p>(項) 中小企業対策費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>事業環境向上等委託費(中小企業技術基盤強化等委託費のうち戦略的基盤技術高度化支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業新事業活動支援補助金のうち中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費、中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費、戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金及び戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金に限る。)</p> <p>中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費補助金に限る。)</p> <p>少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
経済産業本省	官庁会計事務データ通信システム利用	31,497	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 経済産業本省 (目) 情報処理業務庁費	17,926	13,571	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	18,780	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	(項) 経済産業本省 (目) 庁 費	4,695	14,085	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	車 両 借 入 れ	12,600	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 経済産業本省 (目) 庁 費	3,780	8,820	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	紛争関連テレビ会議システム借入れ等	10,232	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	(項) 経済産業本省 (目) 庁 費	2,558	7,674	紛争関連テレビ会議に関するシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	599,838	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	(項) 経済産業本省 (目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	80,488	519,350	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		貿易管理オープンネットワークシステム利用	268,237	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省 (目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	75,106	193,131	貿易管理オープンネットワークシステムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	2,465,303	平成19年度	平成19年度 以降7箇年 度以内	(項) 経済産業本省 (目) 認証排出削減量等取得委託費	739,591	1,725,712	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		中小企業電子経済産業省構築事業	3,000,037	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業本省 (目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	709,244	2,290,793	中小企業電子経済産業省構築事業には、多くの日数を要するものがあるため
		サラゴサ国際博覧会政府出展事業	975,268	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 経済産業本省 (目) 国際博覧会出展事業委託費	647,668	327,600	平成20年に開催される2008年サラゴサ国際博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するものがあるため
		産業技術研究開発	10,714,519	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 産業技術振興費 (目) 産業技術研究開発委託費	3,122,313	7,592,206	産業技術研究開発のうち準天頂衛星システム基盤プロジェクト等の研究開発には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
経済産業局	官庁会計事務データ通信システム利用	49,579	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 経済産業局 (目) 情報処理業務庁 費	28,195	21,384	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
資源エネルギー庁	官庁会計事務データ通信システム利用	5,533	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 資源エネルギー 庁 (目) 情報処理業務庁 費	3,152	2,381	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
原子力安全・保安院	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 原子力安全・保 安院 (目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
中小企業庁	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 中 小 企 業 庁 (目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等	66,627	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 中小企業対策費 (目) 庁 費	13,785	52,842	中小企業診断士登録関係システム用 電子計算機の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	秘書官	1													
一般職		外内 102(6箇月) 12(6箇月) 2,410													9,859,469
	指定職俸給表	39													379,621
	事務次官	1													
	経済産業審議官	1													
	官房長、局長	7													
	総括審議官	1													
	技術総括審議官	1													
	地域経済産業審議官	1													
	部長、局次長	5													
	政策評価審議官	1													
	審議官	17													
	参事官	3													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	外内 102 12 2,319		7	70	91	115	492		内 9 348	242	内 1 650	内 2 193	外 102 111	9,306,986
	課長	83		7	70	6									
	課長補佐	内 3 556					40	351		内 3 165					
	係長	内 1 809									203	内 1 606			
	専門職	内 8 668				85	72	135		内 6 177	38	39	内 2 122		
	研修所課長	2							2						
	同課長補佐	4								4					

704 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研修所係長	4									1	3				
	同専門職	11						3	4	2		2				
	一般職員	外 102 182											71	外 102 111		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	43								3	15	17	8	-	140,257	
	医療職俸給表(一)															
	医師	3								-	-	1	2	-	13,565	
	医療職俸給表(二)	2					-	-	-	-	1	-	1	-	5,898	
	薬剤師	1									1					
	歯科衛生士	1											1			
	医療職俸給表(三)	4							-	-	-	-	1	3	-	13,142
	看護師長	1											1			
	看護師	3												3		
経済産業局																
経済産業局																
一般職		外 12(6箇月) 内 1(6箇月) 1,780													7,308,102	
指定職俸給表																
局長	8														74,995	
行政職俸給表(一)	外 12 内 1 1,753										内 1 394	458	181	外 12 14	7,173,868	
支局長	1					1										
部長	34					25	7	2								
部次長	15						5	10								
課長	226							22	193	11						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	283								185	98					
	係長	652										174	375	103		
	専門職	内 1 488						3	60	173	内 1 114		66	72		
	通商事務所長	3							3							
	通商事務所課長	6								5	1					
	同課長補佐	6								1	5					
	同係長	14											14			
	同専門職	1											1			
	アルコール事務所長	2										2				
	アルコール事務所専門職	2											2			
	一般職員	外 12 20												6	外 12 14	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	19									-	15	4	-	-	59,239
資源エネルギー庁																
資源エネルギー庁																
一般職	外 4(6箇月) 249														1,105,460	
指定職俸給表	5														54,292	
長官	1															
次長	1															
部長	3															
行政職俸給表(一)	外 4 240			1	15	14	19	58	36	22	68	7	外 4 -	1,033,375		
課長	17		1	15	1											
課長補佐	60						7	39	14							
係長	83										19	64				

706 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	79				13	12	19	22	3	4	6			
	一般職員	外 4 1											外 4 1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							1	1	2	-	-	17,793	
原子力安全・保安院															
一般職	内 2(6箇月) 400													1,724,562	
原子力安全・保安院															
一般職		78												329,272	
	指定職俸給表	4												42,703	
	院長	1													
	次長	1													
	審議官	2													
	行政職俸給表(一)	74		-	5	2	5	13	16	5	25	2	1	286,569	
	課長	7			5	2									
	課長補佐	21						1	10	10					
	係長	27								5	22				
	専門職	18						4	3	6		3	2		
	一般職員	1											1		
産業保安監督官署															
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 322			-	5	5	11	70	55	内 2 99	54	16	7	1,395,290
	産業保安監督部長	5			4	1									
	産業保安監督部支部長	3			1	2									
	課長	42						4	37	1					
	課長補佐	内 2 18								6	内 2 12				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	17									10	7		
	産業保安監督事務所長	1						1						
	産業保安監督事務所課長	1							1					
	同課長補佐	1									1			
	同係長	2										2		
	産業保安監督署長	1							1					
	専門職	220				2	6	31	48	76	45	12		
	一般職員	11											4	7
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職	外	3(6箇月) 193												805,267
	指定職俸給表	4												38,515
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 3 185		1	7	10	13	41	28	10	68	4	外 3 3	752,248
	課長	10		1	7	2								
	課長補佐	48						6	32	10				
	係長	66									9	57		
	専門職	57				8	7	9	18	1	11	3		
	一般職員	外 3 4											外 3 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4								-	2	2	-	-

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年度 国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 国土交通省所管合計	6,155,400,930	6,360,491,705	205,090,775
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	167,211	266,646	99,435
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	23,211,096	23,647,893	436,797
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	238,691	287,122	48,431
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	855,018,000	893,340,000	38,322,000
42 道路整備事業費	1,472,872,000	1,531,118,000	58,246,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	484,853,000	498,322,000	13,469,000
44 住宅都市環境整備事業費	1,616,930,000	1,635,612,000	18,682,000
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	757,260,000	801,602,000	44,342,000
46 農業農村整備事業費	141,656,000	154,817,000	13,161,000
47 森林水産基盤整備事業費	71,803,000	76,785,000	4,982,000

区	分	平成19年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
48	調整費等	81,780,000	74,780,000	7,000,000	
	小計	5,482,172,000	5,666,376,000	184,204,000	
49	災害復旧等事業費	53,453,069	53,453,000	69	
	計	5,535,625,069	5,719,829,000	184,203,931	
65	食料安定供給関係費	90,573	91,488	915	
95	その他の事項経費	596,068,290	616,369,556	20,301,266	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成19年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
国土交通本省	001 国土交通本省	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	118,527,887	115,074,555	3,453,332	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	267,971	225,070	42,901	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	3,235,857	3,098,253	137,604	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 情報管理に必要な経費	3,542,564	4,082,750	540,186	国土交通行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	8,658	8,993	335	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な経費	2,233,563	2,339,740	106,177	1 重要な建設技術及び運輸技術である次世代内航船等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	10,023,224	4,536,462	5,486,762	2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際協力に必要な経費	819,672	865,967	46,295	1 建設技術及び運輸技術の国際協力の推進に関する調査研究等 2 技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	479,566	200,957	278,609	交通施設の利用を円滑化するための 1 鉄道等の整備に関する調査等 2 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」(仮称)の規定により市町村等が作成する地域公共交通総合連携計画(仮称)を推進するために行う利用促進活動支援事業及び乗継利便性向上支援事業に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	285,848	254,435	31,413	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	78,752	236,317	157,565	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサスの実施
		95 公共交通事故防止対策に必要な経費	423,103	460,471	37,368	公共交通における事故防止対策を総合的に推進するための調査等
		95 国土交通政策の企画立案等に必要な経費	98,037	42,758	55,279	国土交通政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 観光振興対策に必要な経費	4,077,966	4,028,084	49,882	1 観光振興対策に関する基本的な政策の企画及び立案等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	9,892	99,239	89,347	2 観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律」に基づく地域観光振興事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 成果重視事業として行う宅地建物取引業に係る免許等の電子申請のためのシステムの運用
		13 運輸分野における環境負荷低減に関する研究に必要な経費	24,988	35,559	10,571	成果重視事業として行うナノテクノロジーを活用したプラスチックの研究開発
		13 交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発に必要な経費	26,526	18,079	8,447	成果重視事業として行う手荷物検査及び旅客検査のための新たな基盤的検査技術の研究開発
		95 大都市圏の整備の推進に必要な経費	920,972	1,071,960	150,988	1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95 地方定住構想の推進等に必要な経費	1,548,644	1,300,578	248,066	1 地方公共団体が施行する都市地方連携推進事業に要する経費の一部補助等 2 地方における定住構想推進のための計画的な地方振興方策に関する調査等の実施

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95 国土形成計画策定等に必要経費	1,489,549	1,609,293	119,744	1 国土形成計画等の推進及びこれに必要な調査の実施 2 国土形成計画関連調査の実施等
		95 自律移動支援プロジェクトの推進に必要な経費	700,889	718,008	17,119	自律移動支援プロジェクトを推進するための調査の実施
		95 土地利用規制等に必要経費	1,567,863	1,490,904	76,959	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制に関する調査の実施等
		95 地価公示等に必要経費	4,496,487	4,623,440	126,953	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士等の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 地価公示の精緻化のための調査等の実施
		95 水資源対策に必要な経費	309,748	319,272	9,524	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44,499	997,771	953,272	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 独立行政法人都市再生機構に対する補給金に必要な経費	15,114	15,626	512	独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	116,309	117,482	1,173	1 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助 2 奄美群島に関する調査の実施
		95 日本下水道事業団補助に必要な経費	418,168	429,223	11,055	日本下水道事業団の運営に要する事務費の一部補助
		95 公共交通移動円滑化対策に必要な経費	1,547,350	1,569,960	22,610	公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	238,691	287,122	48,431	九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 交通施設バリアフリー化対策に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,136,319	1,527,567	391,248	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 バス運行対策に必要な経費	7,133,296	7,169,074	35,778	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		95 低公害車普及促進対策に必要な経費	2,237,000	2,411,700	174,700	自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
		95 自動車事故の情報収集の強化及び情報分析システムの構築に必要な経費	20,044	16,462	3,582	成果重視事業として行う自動車事故の情報収集の強化及び情報分析システムの開発

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラムの構築に必要な経費	49,102	61,925	12,823	成果重視事業として行う自動車運送事業者による二酸化炭素排出量削減の効果の評価を可能とするプログラムの開発
		95 海難防止等対策に必要な経費	97,323	223,544	126,221	1 海難の防止等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 造船産業の人材育成支援に必要な経費	44,880	45,660	780	造船産業の人材育成を図るための民間団体が行う次世代人材育成支援事業に要する経費の一部補助
		95 港湾機能高度化施設整備に必要な経費	667,942	553,000	114,942	港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 北方領土隣接地域の振興等に必要な経費	100,000	100,000	0	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 アイヌの伝統等の普及啓発等に必要な経費	122,499	112,409	10,090	アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
		95 国土交通政策研究所に必要な経費	81,832	85,480	3,648	国土交通行政に関する 1 基礎的な調査及び研究 2 資料及び情報の収集整理
		95 国土交通大学校に必要な経費	451,933	482,435	30,502	国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
		95 下請代金支払状況等実態調査データベースの構築に必要な経費	0	7,954	7,954	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 消費者へ提供される不動産取引情報の拡充に必要な経費	0	37,298	37,298	前年度限りの経費
002	国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	174,637	307,365	132,728	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点等の施設整備
201	独立行政法人土木研究所運営費	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	3,934,643	3,893,559	41,084	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
202	独立行政法人土木研究所施設整備費	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	219,825	226,624	6,799	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
203	独立行政法人建築研究所運営費	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,045,341	2,027,800	17,541	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
204	独立行政法人建築研究所施設整備費	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	90,072	92,858	2,786	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
004	官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	19,186,451	23,194,743	4,008,292	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	471,722	3,587,920	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
223	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	738,362	761,138	22,776	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	286 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	4,051,000	4,100,000	49,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う内航海運活性化業務及び新技術実用化支援業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	077 鉄道建設及運輸施設整備等助成費	95 新線調査費等補助に必要な経費	333,564	542,523	208,959	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する経費等の補助
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	3,350,000	3,450,000	100,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する事業費の補助
		95 譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	743,000	743,000	0	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	3,238,310	3,468,777	230,467	1 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の運営 2 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者が行う欠損路線に係る近代化設備等の整備等 3 鉄道軌道事業者が行う平成18年度及び平成19年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 4 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備 5 鉄道軌道事業者が行うライトレールトランジットシステムの整備 に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 鉄道の技術開発等に必要な経費	1,130,687	1,196,758	66,071	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高度船舶技術研究 開発費補助に必要な 経費	50,000	50,000	0	民間団体が行う高度船舶技術の研究開発に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 日本鉄道共済組合 等の年金給付等に 必要な経費	0	32,500,000	32,500,000	前年度限りの経費
224	独立行政法人国際観光 振興機構運営費	95 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費交付金に必要な 経費	2,111,376	2,266,941	155,565	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
280	国土施策創 発調査費	95 国土施策創発調査 に必要な経費	824,000	967,000	143,000	1 国土計画その他の国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策を推進する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
281	都市再生プ ロジェクト 推進調査費	95 都市再生プロジェ クト等推進調査に 必要な経費	870,000	1,000,000	130,000	都市再生プロジェクト等を推進するための各省各庁所管の調査の総合調整
287	都市再生プ ロジェクト 及景観形成 施設整備推 進費	95 都市再生プロジェ クト及び景観形成 に係る施設整備の 推進に必要な経費	200,000	388,000	188,000	1 都市再生プロジェクト及びこれに関連する施設整備の推進 2 「景観法」等に基づく地域又は区域において実施する良好な景観形成に係る施設整備の推進
009	国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	17,777,492	24,825,907	7,048,415	1 「国土調査法」に基づく (1) 地籍調査に要する経費の地方公共団体等に対する一部負担等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地籍調査着手推進事業の地方公共団体に対する委託等
010	豪雪地帯対 策特別事業 費	95 豪雪地帯対策特別 事業に必要な経費	124,338	128,184	3,846	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 安全安心な雪国創造事業

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 特別豪雪地帯先導的事業導入推進事業 に要する経費の一部補助
	011 小笠原諸島 振興開発事 業費	95 小笠原諸島の振興 開発に必要な経費	146,450	146,295	155	1 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく病害虫防除等 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開 発事業に必要な経 費	1,381,019	1,425,586	44,567	「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく小笠原諸島におい て、地方公共団体が施行する道路、港湾等の産業基盤施設及 び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業に要する経費の一 部補助
	012 離島振興特 別事業費	95 離島振興特別事業 に必要な経費	182,215	191,806	9,591	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部 補助
		95 奄美群島産業振興 等に必要な経費	252,538	254,538	2,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する産業振興事業等に要する経費の一 部補助
	013 奄美群島園 芸振興費	65 奄美群島園芸振興 に必要な経費	90,573	91,488	915	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実 施する農業創出支援事業費の地方公共団体等に対する一部補 助
	014 河川管理費	95 洪水予報施設運営 に必要な経費	22,950	22,950	0	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な 経費	1,213,675	1,245,919	32,244	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費 及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必 要な経費	52,348	60,558	8,210	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及 び補修

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	128,205	132,302	4,097	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	193 揮発油税等財源道路整備密接関連事業費	95 揮発油税等財源道路整備密接関連事業に必要な経費	28,109,317	21,719,629	6,389,688	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等を財源として、道路整備に密接に関連する事業として行う調査検討等
	205 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	860,849	836,518	24,331	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	206 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	58,800	78,039	19,239	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	017 海運助成費	95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,834,569	3,844,047	9,478	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
	019 船員雇用促進対策事業費	06 船員雇用促進対策に必要な経費	167,211	266,646	99,435	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、 「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等
	207 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	3,010,413	3,068,567	58,154	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	208	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	377,104	389,424	12,320	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	211	独立行政法人航海訓練所運営費	6,518,068	6,653,945	135,877	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	225	独立行政法人航海訓練所施設整備費	296,082	126,068	170,014	独立行政法人航海訓練所が施行する教育施設の整備費の補助
	226	独立行政法人海技教育機構運営費	2,817,749	2,931,880	114,131	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	289	老朽化化学兵器廃棄処理事業費	2,288,974	2,288,979	5	化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等
	215	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,370,732	1,391,877	21,145	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	216	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	230,000	305,000	75,000	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	217	独立行政法人航空大学校運営費	2,735,093	2,781,009	45,916	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	218	独立行政法人航空大学校施設整備費	101,555	115,557	14,002	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	219	独立行政法人電子航法研究所運営費	610,927	625,793	14,866	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	220	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	54,922	49,951	4,971	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	020	北海道開発計画費	686,766	742,447	55,681	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実施等
	021	国土交通事業指導監督費	908,572	1,016,058	107,486	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
	022	水資源開発事業費	148,000	153,000	5,000	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	29,070,000	29,970,000	900,000	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	6,582,000	7,157,000	575,000	独立行政法人水資源機構の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に必要な経費	334,000	345,000	11,000	独立行政法人水資源機構の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,316,000	11,430,000	114,000	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	614,733,000	644,249,000	29,516,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	024 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	28,203,000	29,658,000	1,455,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に要する事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	025 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	41,806,125	43,022,223	1,216,098	1 国が施行する (1) 沖ノ鳥島海岸の維持管理 (2) 有明海岸ほか20海岸の海岸堤防等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事等 (3) 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	026 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,795,875	1,983,777	187,902	海岸保全施設の直轄工事に従事する 1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	027 揮発油税等 財源道路整 備事業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,230,850,000	1,270,761,000	39,911,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	029 港湾事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	164,614,000	164,842,940	228,940	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾民間拠点施設 整備事業に必要な 経費	300,000	0	300,000	地域自立・活性化のための基盤整備を推進するため、民間事業者が施行する港湾における拠点施設整備事業への支援を行う「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する補助
		43 みなと振興交付金 に必要な経費	500,000	0	500,000	みなとの振興を支援するため、地方公共団体等が施行する地域の特性を活かしたみなとづくりのための港湾施設の整備事業等に対する交付金
		43 港湾利用高度化拠 点施設整備事業の 緊急実施に必要な 経費	0	92,060	92,060	前年度限りの経費
	030 空港整備事 業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	65,225,734	76,747,085	11,521,351	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	031 航空機燃料 税財源空港 整備事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	85,973,266	79,555,915	6,417,351	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、平成19年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	037 都市鉄道・ 幹線鉄道整 備事業費	43 都市鉄道・幹線鉄 道整備事業に必要な 経費	40,311,000	42,679,000	2,368,000	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道等整備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業及び鉄道駅総合改善事業 4 地方公共団体等が施行する地下駅の火災対策施設整備事業 5 「都市鉄道等利便増進法」に基づき、民間事業者等が施行する都市鉄道の利便増進事業 6 地方公共団体等が施行する地下鉄等の災害情報基盤整備事業 7 民間事業者等が施行する鉄道駅の耐震補強事業 に要する事業費に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等に対する補助 新規着工相模鉄道・東京急行電鉄直通線(仮称)ほか3事業
	038 鉄道防災事 業費	43 鉄道防災事業に必 要な経費	500,000	500,000	0	1 北海道旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	039 新幹線鉄道 整備事業費	43 新幹線鉄道整備事 業に必要な経費	70,600,000	70,600,000	0	2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に要する事業費の一部補助 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費の一部補助
	032 住宅建設等 事業費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	5,332,000	29,347,000	24,015,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき (1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助 4 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成18年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅市街地総合整 備促進事業に必要な経費	72,187,000	79,086,000	6,899,000	1 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」、「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」、「中心市街地の活性化に関する法律」等に基づき (1) 住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 住宅市街地総合整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成18年度において関係市町村等が施行した特定事業等に対する補助率引上差額の補助
		44 地域住宅交付金等に 必要な経費	164,358,000	130,329,000	34,029,000	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を推進するため、地方公共団体等が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金等
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	0	7,000,000	7,000,000	前年度限りの経費
		44 都市開発資金融通 特別会計へ繰入れ に必要な経費	0	450,000	450,000	前年度限りの経費
033	住宅対策諸 費	44 阪神・淡路災害公 営住宅等特別家賃 低減対策に必要な 経費	1,363,000	2,372,000	1,009,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 独立行政法人住宅 金融支援機構に対 する補給金等に必 要な経費	275,000,000	331,000,000	56,000,000	1 「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条の規定により特別損失を埋めるための独立行政法人住宅金融支援機構に対する交付金 2 独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸 住宅建設融資利子 補給に必要な経費	1,092,000	1,543,000	451,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 特定賃貸住宅建設 融資利子補給補助 に必要な経費	337,000	502,000	165,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅 の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に 利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 独立行政法人都市 再生機構出資に必 要な経費	21,500,000	21,500,000	0	独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の建設等に要する 資金の一部としての同機構に対する出資
		44 独立行政法人都市 再生機構に対する 補給金等に必要な 経費	37,500,000	40,500,000	3,000,000	1 「独立行政法人都市再生機構法」の規定により平成14年 度末までに借り入れた借入金等に係る利息等の一部に相当 する金額の独立行政法人都市再生機構に交付する交付金 2 独立行政法人都市再生機構の居住環境整備事業等におけ る借入金等に係る利息等の一部の同機構に対する補給金
		44 独立行政法人住宅 金融支援機構出資 に必要な経費	66,000,000	30,000,000	36,000,000	独立行政法人住宅金融支援機構の行う証券化支援事業に要す る資金に充てるための同機構に対する出資
		44 公的賃貸住宅家賃 対策補助に必要な 経費	15,824,000	15,824,000	0	1 平成17年度以前に管理開始した特定優良賃貸住宅、高 齢者向け優良賃貸住宅等及び平成18年度以降に管理開始 する都市再生住宅等の公的賃貸住宅について家賃低減を図 るための地方公共団体に対する一部補助 2 高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について家賃 低減を行う独立行政法人都市再生機構に対する一部補助
	078 揮発油税等 財源都市環 境整備事業 費	44 揮発油税等財源ま ちづくり交付金に 必要な経費	33,339,919	63,354,016	30,014,097	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規 定により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相 当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガ ス税収入の2分の1相当額等を財源として、全国の都市の再 生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かし たまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	482,093,000	485,972,000	3,879,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	034 都市環境整備事業費	44 市街地再開発事業に必要な経費	41,780,000	44,192,000	2,412,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 都市再生推進事業等に必要な経費	18,107,000	18,659,000	552,000	都市の再生・再構築を推進するため 1 都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 2 都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 まちづくり交付金に必要な経費	209,660,081	174,645,984	35,014,097	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
		44 地域自立・活性化交付金に必要な経費	20,000,000	0	20,000,000	地域自立・活性化のための基盤整備を推進するため、都道府県が施行する広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業等に対する交付金
		44 民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費	220,000	461,000	241,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 独立行政法人都市再生機構出資に必要な経費	10,600,000	10,600,000	0	独立行政法人都市再生機構が行う防災公園街区整備事業等に要する資金の一部としての同機構に対する出資
		44 都市水環境整備事業等に必要な経費	81,284,000	83,055,000	1,771,000	都市の水環境整備等を推進するため 1 地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 4 都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,500,000	2,500,000	前年度限りの経費
035	都市計画事業費	45 都市公園事業等に必要な経費	91,388,008	96,497,643	5,109,635	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業に必要な経費	613,646,000	647,719,000	34,073,000	<p>5 「都市緑地法」に基づき、特別緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成18年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び都市下水路事業 11箇所</p> <p>2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成18年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
036	都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	106,000	360,000	254,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
040	河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	37,272,685	37,117,537	155,148	<p>平成18年以前及び平成19年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>
073	河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	364,079	344,732	19,347	<p>河川等の直轄災害復旧等工事に従事する</p> <p>1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	041 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	15,762,280	15,940,280	178,000	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧 工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の 事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」等に基づき、平成18年度において適 用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差 額の補助
	043 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	25,339,000	27,922,000	2,583,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規 定により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相 当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガ ス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき 指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく 奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の 道路整備特別会計への繰入れ
	079 揮発油税等 財源離島道 路環境整備 事業費	44 揮発油税等財源の 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	572,000	116,000	456,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規 定により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相 当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガ ス税収入の2分の1相当額等のうち、「奄美群島振興開発特 別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備 事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	044 離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	4,603,000	5,386,000	783,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業 に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 治山事業に必要な 経費	1,370,000	1,469,000	99,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野に ついて地方公共団体が施行する山地治山事業、水源地域等保 安林整備事業、防災林整備事業等に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 奄美群島治山事業 に必要な経費	200,000	214,000	14,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 民有林野について鹿児島県が施行する山地治山事業、防災林 整備事業及び水源地域等保安林整備事業に必要な事業費の一 部補助
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	328,000	313,000	15,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治山事業 に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	3,223,000	3,033,000	190,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行す る護岸等の新設及び改良工事に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設、養浜工事等に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	420,000	386,000	34,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行す る護岸等の新設及び改良工事に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護 岸の新設工事に要する事業費の一部補助
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	20,884,000	23,464,000	2,580,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備 事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	463,000	453,000	10,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備 事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財 源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 都市水環境整備に 係る治水特別会計 へ繰入れに必要な 経費	47,000	25,000	22,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する都市 水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入 れ

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 都市公園事業に必要な経費	35,000	90,000	55,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	3,280,000	3,630,000	350,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島下水道事業に必要な経費	670,000	563,000	107,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	1,845,000	2,005,000	160,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	618,000	436,000	182,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 循環型社会形成推進交付金に必要な経費	422,000	648,000	226,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島循環型社会形成推進交付金に必要な経費	290,000	473,000	183,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	3,866,000	4,673,000	807,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	6,969,000	7,268,000	299,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備 事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	9,616,000	8,640,000	976,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地 改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計へ の繰入れ
		47 森林整備事業に必 要な経費	1,294,000	1,486,000	192,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備 事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	492,000	534,000	42,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の事業費の 一部補助
		47 水産基盤整備に必 要な経費	28,847,000	31,525,000	2,678,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備 事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	1,630,000	1,755,000	125,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業及び漁村総 合整備事業の事業費の一部補助
	045 航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要 な経費	610,000	469,000	141,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、平成19年度 において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額か ら同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に 基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に 基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充て る額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
047	農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	365,000	483,000	118,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費	31,000	54,000	23,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	127,000	106,000	21,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費	55,000	73,000	18,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	20,000	23,000	3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
048	北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	101,847,000	105,575,000	3,728,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
049	北海道急傾 斜地崩壊対 策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策 等事業に必要な経 費	1,174,000	1,205,000	31,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に要する事業費の一部補助
050	北海道治山 事業費	41 治山事業に必要な 経費	6,055,000	6,654,000	599,000	1 民有林野等について北海道が施行する山地治山事業、水源地域等保安林整備事業、防災林整備事業等に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 特定保安施設事業 交付金に必要な経費	190,000	0	190,000	「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定保安施設事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金の交付
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必要な経費	6,199,000	6,133,000	66,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
051	北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	4,532,000	4,632,000	100,000	1 国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事 (2) 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事 (3) 海岸の環境整備を図るための突堤等の新設及び養浜工事
052	揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	197,516,000	212,373,000	14,857,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
054	北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	19,365,000	23,847,000	4,482,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
056	北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	2,336,000	2,416,000	80,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
057	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要 な経費	3,544,000	2,873,000	671,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、平成19年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	058 北海道住宅 建設等事業 費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	838,000	4,311,000	3,473,000	1 「公営住宅法」に基づく公営住宅の建設を行う地方公共団 体に対する一部補助 2 地方公共団体が実施する公営住宅等関連事業推進事業に 要する事業費の一部補助
		44 住宅市街地総合整備 促進事業に必要な経費	1,019,000	1,013,000	6,000	1 住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等 に対する一部補助 2 住宅市街地総合整備促進事業を施行する者に対し補助金 を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 地域住宅交付金に 必要な経費	17,920,000	17,583,000	337,000	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を 推進するため、地方公共団体等が施行する地域住宅計画に基 づく事業等に対する交付金
	080 揮発油税等 財源北海道 道路環境整 備事業費	44 揮発油税等財源の 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	36,439,000	37,059,000	620,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定 により、平成19年度において見込まれる揮発油税収入相 当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガ ス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財 源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	055 北海道都市 環境整備事 業費	44 都市水環境整備に 係る治水特別会計 へ繰入れに必要な 経費	973,000	1,011,000	38,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への 繰入れ
	060 北海道都市 計画事業費	45 都市公園事業等に 必要な経費	6,781,000	7,434,000	653,000	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維 持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要 する事業費の一部補助 3 「都市緑地法」に基づき、特別緑地保全地区内の緑地を保 全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する 費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業に必要な経費	22,863,000	25,840,000	2,977,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
061	北海道水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	5,373,000	4,863,000	510,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
075	北海道廃棄物処理施設整備費	45 循環型社会形成推進交付金に必要な経費	1,209,000	527,000	682,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,188,000	1,188,000	前年度限りの経費
062	北海道農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	28,678,929	32,437,049	3,758,120	1 地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 (1) 用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 (3) 諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 2 独立行政法人緑資源機構が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	56,647,646	62,694,921	6,047,275	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
064	北海道農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	5,845,421	7,625,000	1,779,579	地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助
065	北海道農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	1,431,000	1,950,908	519,908	地方公共団体が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 防災ダム事業及びため池等整備事業の農地防災事業 2 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 3 公害防除特別土地改良事業 4 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 5 土地改良施設維持管理適正化事業
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,270,225	7,332,691	62,466	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
066	北海道森林環境保全整備事業費	47 森林環境保全整備事業に必要な経費	4,855,000	5,660,000	805,000	地方公共団体等が施行する育成林整備事業、共生環境整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助
067	北海道森林居住環境整備事業費	47 森林居住環境整備事業に必要な経費	1,094,000	1,445,000	351,000	地方公共団体等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助
068	北海道水産基盤整備費	47 水産基盤整備に必要な経費	32,297,000	33,073,000	776,000	1 国が施行する苫前漁港ほか 34 漁港の特定漁港漁場整備事業等 2 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助
069	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	777,000	1,084,000	307,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	38,000	6,000	32,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	0	15,000	15,000	前年度限りの経費
	076 都市再生プ ロジェクト 事業推進費	48 都市再生プロジェ クトに係る事業の 推進等に必要な経 費	7,000,000	10,000,000	3,000,000	1 都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の推進 2 都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の実施を 推進するための調査
	283 社会資本整 備事業調整 費	48 社会資本整備に係 る事業の調整に必 要な経費	2,000,000	7,000,000	5,000,000	1 社会資本整備重点計画等の長期計画の推進を図るため、 政策評価の結果及び地方からの提案を受けて実施する事業 の推進 2 国土の利用、開発及び保全のための社会資本整備に係る (1) 事業の効率的・一体的実施を図るための各省各庁の 所管する事業間の調整 (2) 事業の調査の総合的な調整
	284 景観形成事 業推進費	48 景観形成事業の推 進等に必要な経費	20,000,000	20,000,000	0	1 「景観法」等に基づく地域又は区域において実施する良好 な景観形成に係る事業の推進 2 「景観法」等に基づく地域又は区域における良好な景観形 成に係る事業の実施を推進するための調査
	288 災害対策等 緊急事業推 進費	48 災害対策等緊急事 業の推進に必要な 経費	25,000,000	25,000,000	0	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事 業の推進
	290 地域自立・ 活性化事業 推進費	48 地域自立・活性化 事業の推進等に必 要な経費	15,000,000	0	15,000,000	地域自立・活性化のための基盤整備を推進するため 1 広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業に関連する 事業等の推進 2 広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業に関連する 事業等の実施を推進するための調査

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	071	北海道特定特別総合開発事業推進費	3,945,000	2,500,000	1,445,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進等
	285	道州制北海道モデル事業推進費	8,635,000	10,080,000	1,445,000	1 道州制導入の検討に資する道州制北海道モデルにおける事業の推進 2 道州制導入の検討に資する道州制北海道モデルにおける事業の実施を推進するための調査
	072	北海道特定開発事業推進調査費	200,000	200,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		国土交通本省計	5,780,877,216	5,992,371,372	211,494,156	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省	172,720,527	165,992,836	6,727,691	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	531,012	551,521	20,509
95016-2111-02 職員基本給	20,009,985	19,815,911	194,074	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,444	0	4,444
95016-2111-03 職員諸手当	10,550,148	10,484,059	66,089	95016-2151-05 公務災害補償費	359,875	311,147	48,728
95016-2111-04 超過勤務手当	2,858,062	2,823,783	34,279	95016-2111-05 退職手当	31,458,308	27,826,781	3,631,527
95016-2111-05 委員手当	141,641	116,357	25,284	95089-2111-05 児童手当	86,840	74,940	11,900
95016-2111-05 常勤職員給与	31,487	37,979	6,492	95016-2129-06 諸謝金	144,055	144,022	33
95016-2111-05 非常勤職員手当	91,138	78,907	12,231	13054-2129-06 技術研究開発謝金	8,142	12,374	4,232
95016-2111-05 休職者給与	332,508	299,072	33,436	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-07	水防団員退職者 褒賞品費	1,326	1,326	0	95016-2123-09	庁 費	3,242,955	3,310,869	67,914
95016-2122-08	職員旅費	284,164	312,038	27,874	95016-2123-09	政府開発援助庁 費	343,956	401,323	57,367
95016-2122-08	政府開発援助職員 旅費	577	650	73	95016-2123-09	校 費	274,204	290,085	15,881
13054-2122-08	技術研究開発調査 旅費	15,395	18,601	3,206	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	2,549,224	2,966,536	417,312
95016-2122-08	国土情報整備調 査旅費	2,374	1,689	685	95016-2123-09	受託営繕工事施 工庁費	37,747	37,747	0
95063-2122-08	航空機及船舶検 査旅費	6,798	7,387	589	95063-2123-09	大都市交通セン サス実施庁費	78,272	235,357	157,085
95016-2122-08	建築基準監督旅 費	4,751	0	4,751	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	5,332	5,332	0
95016-2122-08	研修旅費	133,006	149,273	16,267	95016-2123-09	公共交通事故防 止対策庁費	210,997	208,370	2,627
95016-2122-08	受託営繕工事施 工旅費	11,033	13,674	2,641	95016-2123-09	外国人旅行者訪 日促進対策庁費	3,247,540	3,376,768	129,228
95016-2122-08	公共交通事故防 止対策旅費	46,408	49,066	2,658	95016-2123-09	建築基準監督業 務庁費	31,453	0	31,453
95016-2122-08	赴任旅費	452,840	452,840	0	95016-2123-09	住宅・社会資本 整備等推進調査 費	3,382,253	1,236,410	2,145,843
95016-2122-08	外国旅費	368,119	369,900	1,781	95016-2123-09	統計調査費	290,917	299,739	8,822
95016-2122-08	政府開発援助外 国旅費	11,719	12,842	1,123	13054-2123-09	技術研究開発調 査費	1,168,742	1,317,605	148,863
95016-2122-08	市場開放問題調 査等外国旅費	36,281	36,587	306	95016-2123-09	建設業構造改善 等推進調査費	1,138,172	1,072,460	65,712
13054-2122-08	技術研究開発調 査外国旅費	4,113	2,536	1,577	95063-2123-09	物流効率化推進 調査費	275,278	248,737	26,541
95016-2122-08	外国留学旅費	122,760	126,743	3,983	95016-2123-09	国土情報整備調 査費	2,499,879	2,245,999	253,880
95016-2122-08	委員等旅費	123,102	113,592	9,510	95059-2123-09	大都市圏整備計 画調査費	904,675	1,036,027	131,352
95016-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	12,159	16,160	4,001	95016-2123-09	地方振興対策調 査費	1,286,498	1,095,071	191,427
13054-2122-08	技術研究開発委 員等旅費	3,473	4,192	719	95016-2123-09	地価調査費	6,010,210	6,088,105	77,895
95016-2122-08	参考人等旅費	569	562	7	95016-2123-09	水資源対策調査 費	208,050	208,532	482

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	都市計画推進調査費	179,740	226,332	46,592	95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	37,652	37,793	141
95016-2123-09	都市再生推進調査費	200,000	0	200,000	95016-2125-14	水資源対策調査委託費	5,440	5,705	265
95016-2123-09	住宅供給等推進調査費	306,686	368,977	62,291	95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	31,644	34,428	2,784
95063-2123-09	海難防止等対策調査費	63,462	123,407	59,945	95016-2125-14	住宅供給等推進調査委託費	8,518	12,417	3,899
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	18,582	39,082	20,500	95016-2125-14	土地基本調査委託費	33,276	8,376	24,900
95016-2123-09	資格検定国家試験費	33,368	34,673	1,305	95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	180,000	0	180,000
95016-2123-09	船員手帳作成費	4,675	5,320	645	95016-2125-14	地域開発計画交流委託費	0	1,653	1,653
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	551,157	580,603	29,446	95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	0	16,547	16,547
95016-2123-09	通信専用料	241,752	366,564	124,812	95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	0	5,241	5,241
95016-2123-09	電子計算機借料	779,503	900,120	120,617	95016-2204-15	無線通信機器等整備費	2,176	2,176	0
95016-2123-09	土地建物借料	3,121	3,121	0	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	400,000	400,000	0
95016-2123-09	各所修繕	86,594	81,568	5,026	95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	150,184	164,956	14,772
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	1,109,559	26,330	1,083,229	95063-2405-16	地域観光振興事業費補助金	290,000	235,000	55,000
95199-2133-09	自動車重量税	2,189	1,948	241	95016-2405-16	民間都市再生推進事業費補助金	400,000	0	400,000
13054-2125-14	技術研究開発委託費	734,314	699,995	34,319	95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	3,250,000	1,546,920	1,703,080
95016-2125-14	交通経済協力調査委託費	32,242	37,962	5,720	95063-2405-16	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	1,547,350	1,569,960	22,610
95016-2125-14	経済協力調査委託費	5,151	5,724	573	95063-2405-16	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,000,000	3,000,000	0
95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	132,325	155,243	22,918					
95059-2125-14	統計情報調査委託費	203,738	203,738	0					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	2,237,000	2,411,700	174,700	95016-2815-16	明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金	110,000	110,000	0
95063-2405-16	バス運行対策費補助金	7,133,296	7,169,074	35,778	95016-2405-16	地方都市開発整備業務補給金	15,114	15,626	512
95063-2405-16	造船産業人材育成支援事業費補助金	44,880	45,660	780	95016-2725-16	国際民間航空機構等分担金	2,400,669	2,262,468	138,201
95016-2715-16	地域公共交通活性化・再生事業費補助金	63,000	63,000	0	95016-2725-16	政府開発援助国際民間航空機構等分担金	44,967	42,097	2,870
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	115,240	104,752	10,488	95016-2725-16	世界気象機関等拠出金	247,194	233,608	13,586
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	25,000	90,250	65,250	95016-2725-16	政府開発援助世界気象機関等拠出金	108,424	107,534	890
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	65,105	65,105	0	95016-2129-17	交 際 費	2,190	2,370	180
95016-2815-16	日本下水道事業団補助金	418,168	429,223	11,055	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	30,000	10,000	20,000
95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	27,900	30,349	2,449	95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1825-16	都市地方連携推進事業費補助金	343,367	353,986	10,619	95016-2959-20	国有特許発明補償費	2,229	1,482	747
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	996,477	952,639	95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,136,319	1,527,567	391,248
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0	002 国土交通本省施設費		174,637	307,365	132,728
95063-1925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	667,942	553,000	114,942	95016-1202-08	施設施工旅費	289	290	1
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	42,115,934	42,805,212	689,278	95016-1203-09	施設施工庁費	249	269	20
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,482,520	5,277,809	204,711	95016-1204-15	施設整備費	174,099	306,806	132,707
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	238,691	287,122	48,431	201 独立行政法人土木研究所運営費				
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	41,958	47,685	5,727	13054-2305-16	独立行政法人土木研究所一般勘定運営費交付金	3,934,643	3,893,559	41,084
					202 独立行政法人土木研究所施設整備費				

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-1305-16 独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	219,825	226,624	6,799	286 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資			
203 独立行政法人建築研究所運営費				95063-1959-24 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	4,051,000	4,100,000	49,000
13054-2305-16 独立行政法人建築研究所運営費交付金	2,045,341	2,027,800	17,541	077 鉄道建設及運輸施設整備等助成費	8,845,561	41,951,058	33,105,497
204 独立行政法人建築研究所施設整備費				95063-2405-16 新線調査費等補助金	333,564	542,523	208,959
13054-1305-16 独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	90,072	92,858	2,786	95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	3,238,310	3,468,777	230,467
004 官 庁 営 繕 費	23,246,093	23,666,465	420,372	95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	1,130,687	1,196,758	66,071
95016-1202-08 施設施工旅費	116,669	135,452	18,783	95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	50,000	50,000	0
95016-1203-09 施設施工庁費	1,679,115	1,737,601	58,486	95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,350,000	3,450,000	100,000
95016-1204-15 施設整備費	17,390,667	21,321,690	3,931,023	95063-2405-16 年金給付等特例業務補助金	0	32,500,000	32,500,000
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	471,722	3,587,920	95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	743,000	743,000	0
223 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	738,362	761,138	22,776	224 独立行政法人国際観光振興機構運営費			
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	18,586	22,683	4,097	95062-2405-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	2,111,376	2,266,941	155,565
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	404,291	429,436	25,145	280 国土施策創発調査費(95059-2129-)	824,000	967,000	143,000
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	315,485	309,019	6,466	281 都市再生プロジェクト推進調査費(95059-2129-)	870,000	1,000,000	130,000
				287 都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費(95059-1204-)	200,000	388,000	188,000
				009 国 土 調 査 費	17,777,492	24,825,907	7,048,415

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06 諸 謝 金	1,032	1,325	293	95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	252,538	254,538	2,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	7,226	7,430	204	013 奄美群島園芸振興費			
95059-2122-08 測 量 旅 費	35,517	37,721	2,204	65061-2825-16 奄美農業創出支援事業費補助金	90,573	91,488	915
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	408	558	150	014 河 川 管 理 費	1,288,973	1,329,427	40,454
95059-2123-09 庁 費	37,784	37,790	6	95059-2122-08 河川水理調査旅費	6,866	12,770	5,904
95059-2123-09 測 量 庁 費	1,358,321	1,411,767	53,446	95059-2122-08 河川管理旅費	19,556	21,833	2,277
95059-2123-09 地 図 調 製 庁 費	33,979	34,297	318	95059-2123-09 庁 費	23,948	24,060	112
95059-2123-09 都市再生街区基本調査費	4,000,000	9,691,917	5,691,917	95059-2123-09 河川水理調査費	44,484	46,678	2,194
95199-2133-09 自動車重量税	161	177	16	95059-2123-09 河 川 管 理 費	62,550	73,245	10,695
95059-2125-14 地籍調査等委託費	26,064	28,960	2,896	95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	1,131,569	1,150,841	19,272
95059-2815-16 地籍調査費負担金	12,277,000	13,573,965	1,296,965	015 河川管理施設整備費	128,205	132,302	4,097
010 豪雪地帯対策特別事業費				95059-1204-15 洪水予報施設費	117,820	121,483	3,663
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	124,338	128,184	3,846	95059-1204-15 観測所施設費	9,430	9,864	434
011 小笠原諸島振興開発事業費	1,527,469	1,571,881	44,412	95059-1204-15 観測所災害復旧費	955	955	0
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	835	840	5	193 揮発油税等財源道路整備密接関連事業費	28,109,317	21,719,629	6,389,688
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	55,949	55,789	160	95016-2129-06 諸 謝 金	0	408	408
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	89,666	89,666	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	0	190	190
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	1,381,019	1,425,586	44,567	95016-2123-09 道路整備密接関連事業調査費	27,999,317	21,569,031	6,430,286
012 離島振興特別事業費	434,753	446,344	11,591	95016-2405-16 公共交通利用促進支援事業費補助金	110,000	150,000	40,000
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	182,215	191,806	9,591	205 独立行政法人交通安全環境研究所運営費			

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2305-16 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	860,849	836,518	24,331	95063-1305-16 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	296,082	126,068	170,014
206 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費				226 独立行政法人海技教育機構運営費			
13054-1305-16 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	58,800	78,039	19,239	95063-2305-16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,817,749	2,931,880	114,131
017 海 運 助 成 費				289 老朽化化学兵器廃棄処理事業費	2,288,974	2,288,979	5
95063-2405-16 離島航路補助金	3,834,569	3,844,047	9,478	95199-2122-08 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,943	1,884	59
019 船員雇用促進対策事業費	167,211	266,646	99,435	95199-2123-09 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	2,287,031	2,287,095	64
06085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	107,025	205,804	98,779	215 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費			
06085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	60,186	60,842	656	13054-2305-16 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,370,732	1,391,877	21,145
207 独立行政法人海上技術安全研究所運営費				216 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費			
13054-2305-16 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	3,010,413	3,068,567	58,154	13054-1305-16 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	230,000	305,000	75,000
208 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費				217 独立行政法人航空大学校運営費			
13054-1305-16 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	377,104	389,424	12,320	95063-2305-16 独立行政法人航空大学校一般勘定運営費交付金	2,735,093	2,781,009	45,916
211 独立行政法人航海訓練所運営費				218 独立行政法人航空大学校施設整備費			
95063-2305-16 独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,518,068	6,653,945	135,877	95063-1305-16 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	101,555	115,557	14,002
225 独立行政法人航海訓練所施設整備費				219 独立行政法人電子航法研究所運営費			

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2305-16 独立行政法人電子航法研究所一般勘定運営費交付金	610,927	625,793	14,866	45086-1925-00 水道水源開発施設整備費補助	6,582,000	7,157,000	575,000
220 独立行政法人電子航法研究所施設整備費				45052-1925-00 工業用水道事業費補助	334,000	345,000	11,000
13054-1305-16 独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	54,922	49,951	4,971	46052-1925-00 農業生産基盤整備事業費補助	11,316,000	11,430,000	114,000
020 北海道開発計画費	686,766	742,447	55,681	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	29,070,000	29,970,000	900,000
95059-2129-06 諸 謝 金	1,032	1,203	171	023 治 水 事 業 費			
95059-2122-08 職 員 旅 費	13,459	15,741	2,282	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	614,733,000	644,249,000	29,516,000
95059-2122-08 外 国 旅 費	1,810	2,273	463	024 急傾斜地崩壊対策等事業費	28,203,000	29,658,000	1,455,000
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	1,850	2,470	620	41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	42,000	42,000	0
95059-2123-09 庁 費	12,376	14,406	2,030	41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	18,288,000	19,116,000	828,000
95059-2123-09 開発計画調査費	656,239	706,354	50,115	41051-1825-00 総合流域防災事業費補助	9,644,000	10,271,000	627,000
021 国土交通事業指導監督費	908,572	1,016,058	107,486	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	229,000	229,000	0
95059-2129-06 諸 謝 金	32,052	24,587	7,465	025 海 岸 事 業 費	41,806,125	43,022,223	1,216,098
95059-2122-08 職 員 旅 費	387,564	452,868	65,304	41051-1204-00 直轄海岸維持管理費	200,550	200,550	0
95059-2122-08 日 額 旅 費	87,211	100,910	13,699	41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	15,894,175	15,498,373	395,802
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	124,041	130,875	6,834	41051-1204-00 海岸事業調査費	412,100	402,700	9,400
95059-2123-09 庁 費	277,704	306,818	29,114	41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	18,700,800	20,168,100	1,467,300
022 水資源開発事業費	47,450,000	49,055,000	1,605,000	41051-1825-00 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	3,474,500	2,895,500	579,000
41051-1204-00 水資源開発基本計画調査費	131,000	135,000	4,000	41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,214,000	1,631,000	417,000
41051-1865-00 水源地域対策事業費補助	17,000	18,000	1,000	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,910,000	2,226,000	316,000

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
026 海岸事業工事諸費	1,795,875	1,983,777	187,902	43052-1925-00 鉄道駅総合改善 事業費補助	3,201,000	3,561,000	360,000
41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	1,054,000	1,191,000	137,000	43052-1925-00 地下駅火災対策 施設整備事業費 補助	1,500,000	2,850,000	1,350,000
41051-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	741,875	792,777	50,902	43052-1925-00 都市鉄道利便増 進事業費補助	800,000	150,000	650,000
027 揮発油税等財源道路 整備事業費				43052-1925-00 地下鉄等災害情 報基盤整備事業 費補助	110,000	100,000	10,000
42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	1,230,850,000	1,270,761,000	39,911,000	43052-1925-00 鉄道駅耐震補強 事業費補助	330,000	300,000	30,000
029 港 湾 事 業 費	165,414,000	164,935,000	479,000	038 鉄 道 防 災 事 業 費			
43052-1825-00 港湾民間拠点施 設整備事業費補 助	300,000	0	300,000	43051-1925-00 鉄道防災事業費 補助	500,000	500,000	0
43052-1825-00 みなと振興交付 金	500,000	0	500,000	039 新幹線鉄道整備事業 費			
43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	164,614,000	164,842,940	228,940	43052-1925-00 新幹線鉄道整備 事業費補助	70,600,000	70,600,000	0
43052-1925-00 港湾利用高度化 拠点施設緊急整 備事業費補助	0	92,060	92,060	032 住 宅 建 設 等 事 業 費	241,877,000	246,212,000	4,335,000
030 空 港 整 備 事 業 費				44084-1204-00 住宅建設事業調 査費	438,000	457,000	19,000
43052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	65,225,734	76,747,085	11,521,351	44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	5,327,000	29,318,000	23,991,000
031 航空機燃料税財源空 港整備事業費				44084-1865-00 住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	71,421,000	78,121,000	6,700,000
43052-2306-00 航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	85,973,266	79,555,915	6,417,351	44084-1865-00 首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	597,000	813,000	216,000
037 都市鉄道・幹線鉄道 整備事業費	40,311,000	42,679,000	2,368,000	44084-1865-00 地域住宅交付金	164,094,000	130,053,000	34,041,000
43052-1925-00 地下高速鉄道整 備事業費補助	28,040,000	29,879,000	1,839,000	44084-1865-00 住宅地区改良費 補助	0	7,000,000	7,000,000
43052-1925-00 ニュータウン鉄 道等整備事業費 補助	4,805,000	4,136,000	669,000	44084-1406-00 都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	0	450,000	450,000
43052-1925-00 幹線鉄道等活性 化事業費補助	1,525,000	1,703,000	178,000	033 住 宅 対 策 諸 費	418,616,000	443,241,000	24,625,000

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-2305-00	阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	1,363,000	2,372,000	1,009,000	44052-1825-00	都市再生推進事 業費補助	17,681,000	18,219,000	538,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	337,000	502,000	165,000	44052-1825-00	都市水環境整備 事業費補助	43,776,000	44,674,000	898,000
44084-2305-00	公的賃貸住宅家 賃対策補助	15,824,000	15,824,000	0	44052-1825-00	緑地環境整備総 合支援事業費補 助	5,369,000	5,370,000	1,000
44084-2405-00	既往債権管理業 務円滑化対策交 付金	47,300,000	43,000,000	4,300,000	44052-1825-00	後進地域特別法 適用団体補助率 差額	850,000	961,000	111,000
44084-2405-00	居住環境整備事 業等交付金	35,700,000	26,500,000	9,200,000	44052-1825-00	まちづくり交付 金	209,660,081	174,645,984	35,014,097
44084-2405-00	既往債権管理業 務円滑化対策補 給金	227,700,000	288,000,000	60,300,000	44052-1825-00	地域自立・活性 化交付金	20,000,000	0	20,000,000
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	1,092,000	1,543,000	451,000	44059-2405-00	民間都市開発推 進機構補給金	220,000	461,000	241,000
44084-2405-00	居住環境整備事 業等補給金	1,800,000	14,000,000	12,200,000	44051-1306-00	都市水環境整備 事業費治水特別 会計へ繰入	31,289,000	32,050,000	761,000
44084-1959-00	独立行政法人都 市再生機構出資 金	21,500,000	21,500,000	0	44052-1959-00	独立行政法人都 市再生機構出資 金	10,600,000	10,600,000	0
44084-1959-00	独立行政法人住 宅金融支援機構 出資金	66,000,000	30,000,000	36,000,000	44052-1406-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	0	2,500,000	2,500,000
078	揮発油税等財源都市 環境整備事業費	515,432,919	549,326,016	33,893,097	035	都市計画事業費	705,034,008	744,216,643	39,182,635
44052-2825-00	まちづくり交付 金	33,339,919	63,354,016	30,014,097	45052-1204-00	国営公園維持管 理費	8,855,419	8,692,412	163,007
44052-2306-00	揮発油税等財源 の道路環境整備 事業費道路整備 特別会計へ繰入	482,093,000	485,972,000	3,879,000	45052-1204-00	国営公園整備費	19,153,589	20,411,231	1,257,642
034	都市環境整備事業費	381,651,081	334,112,984	47,538,097	45052-1204-00	都市公園事業調 査費	454,000	469,000	15,000
44052-1204-00	都市開発事業調 査費	426,000	440,000	14,000	45052-1825-00	都市公園事業費 補助	58,007,000	61,624,000	3,617,000
44052-1865-00	市街地再開事業 費補助	41,780,000	44,192,000	2,412,000	45052-1825-00	古都及緑地保全 事業費補助	4,882,000	5,165,000	283,000
					45052-1204-00	下水道事業調査 費	779,000	804,000	25,000
					45052-1825-00	下水道事業費補 助	612,035,000	645,538,000	33,503,000

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1825-00	首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	868,000	1,513,000	645,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,672,000	3,083,000	1,411,000
036	都市計画事業諸費				043	揮発油税等財源離島 道路整備事業費			
45052-2865-00	下水道緊急整備 事業助成補助	106,000	360,000	254,000	42052-2306-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	25,339,000	27,922,000	2,583,000
040	河川等災害復旧事業 費	37,272,685	37,117,537	155,148	079	揮発油税等財源離島 道路環境整備事業費			
49053-1204-00	直轄河川等災害 復旧費	16,883,157	15,673,503	1,209,654	44052-2306-00	揮発油税等財源 の道路環境整備 事業費道路整備 特別会計へ繰入	572,000	116,000	456,000
49053-1204-00	直轄道路災害復 旧費	1,036,987	1,036,987	0	044	離島振興事業費	91,412,000	98,469,000	7,057,000
49053-1204-00	直轄港湾災害復 旧費	697,541	723,047	25,506	41051-1825-00	治山事業費補助	1,517,000	1,549,000	32,000
49053-1825-00	河川等災害復旧 事業費補助	17,828,000	18,895,000	1,067,000	41051-1825-00	地すべり防止事 業費補助	53,000	134,000	81,000
49053-1825-00	港湾施設災害復 旧事業費補助	539,000	501,000	38,000	41051-1825-00	海岸事業費補助	3,643,000	3,419,000	224,000
49053-1825-00	都市災害復旧事 業費補助	288,000	288,000	0	45052-1825-00	都市公園事業費 補助	35,000	90,000	55,000
073	河川等災害復旧事業 等工事諸費	364,079	344,732	19,347	45052-1825-00	下水道事業費補 助	3,950,000	4,193,000	243,000
49053-1306-00	治水特別会計へ 繰入	352,616	332,432	20,184	45086-1925-00	水道施設整備費 補助	2,463,000	2,441,000	22,000
49053-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	11,463	12,300	837	46052-1825-00	農業生産基盤整 備事業費補助	6,595,547	7,586,712	991,165
041	河川等災害関連事業 費	15,762,280	15,940,280	178,000	46052-1825-00	農村整備事業費 補助	3,819,453	3,844,230	24,777
49053-1204-00	直轄河川等災害 関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280	0	46052-1825-00	農地等保全管理 事業費補助	420,000	510,058	90,058
49053-1825-00	河川等災害復旧 助成事業費補助	7,205,000	5,413,000	1,792,000	47052-1825-00	森林環境保全整 備事業費補助	1,289,000	1,518,000	229,000
49053-1825-00	河川等災害関連 事業費補助	1,292,000	1,846,000	554,000	47052-1825-00	森林居住環境整 備事業費補助	497,000	502,000	5,000
49053-1825-00	港湾施設災害関 連事業費補助	1,000	6,000	5,000	47052-1825-00	水産基盤整備事 業費補助	30,477,000	33,280,000	2,803,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,757,000	2,757,000	0					

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45086-1825-00	循環型社会形成 推進交付金	712,000	1,121,000	409,000	41051-1825-00	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	780,000	793,000	13,000
41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	4,603,000	5,386,000	783,000	41051-1825-00	総合流域防災事 業費補助	394,000	412,000	18,000
41051-1926-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	328,000	313,000	15,000	050	北海道治山事業費	12,444,000	12,787,000	343,000
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	20,884,000	23,464,000	2,580,000	41051-1825-00	治山事業費補助	5,970,000	6,575,000	605,000
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	463,000	453,000	10,000	41051-1825-00	地すべり防止事 業費補助	85,000	79,000	6,000
44051-1306-00	都市水環境整備 事業費治水特別 会計へ繰入	47,000	25,000	22,000	41051-1825-00	特定保安施設事 業交付金	190,000	0	190,000
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	9,616,000	8,640,000	976,000	41051-1926-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	6,199,000	6,133,000	66,000
045	航空機燃料税財源離 島空港整備事業費				051	北海道海岸事業費	4,532,000	4,632,000	100,000
43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	610,000	469,000	141,000	41051-1204-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	604,200	626,000	21,800
047	農林漁業用揮発油税 財源身替離島農道等 整備事業費	598,000	739,000	141,000	41051-1204-00	海岸事業調査費	12,800	10,700	2,100
46052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農道 整備事業費補助	396,000	537,000	141,000	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	3,270,000	3,323,300	53,300
47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林道 整備事業費補助	182,000	179,000	3,000	41051-1825-00	津波・高潮危機 管理対策緊急事 業費統合補助	310,000	198,000	112,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事 業費補助	20,000	23,000	3,000	41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	335,000	474,000	139,000
048	北海道治水事業費				052	揮発油税等財源北海 道道路整備事業費			
41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	101,847,000	105,575,000	3,728,000	42052-2306-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	197,516,000	212,373,000	14,857,000
049	北海道急傾斜地崩壊 対策等事業費	1,174,000	1,205,000	31,000	054	北海道港湾事業費			
					43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	19,365,000	23,847,000	4,482,000
					056	北海道空港整備事業 費			
					43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	2,336,000	2,416,000	80,000

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
057 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費				45086-1925-00 水道施設整備費補助	5,373,000	4,863,000	510,000
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	3,544,000	2,873,000	671,000	075 北海道廃棄物処理施設整備費	1,209,000	1,715,000	506,000
058 北海道住宅建設等事業費	19,777,000	22,907,000	3,130,000	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,209,000	527,000	682,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	838,000	4,311,000	3,473,000	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	0	1,188,000	1,188,000
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,019,000	1,013,000	6,000	062 北海道農業生産基盤整備事業費	85,326,575	95,131,970	9,805,395
44084-1865-00 地域住宅交付金	17,920,000	17,583,000	337,000	46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	1,501,000	1,525,849	24,849
080 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費				46052-1825-00 経営体育成基盤整備事業費補助	12,450,000	13,711,000	1,261,000
44052-2306-00 揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	36,439,000	37,059,000	620,000	46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	712,929	841,200	128,271
055 北海道都市環境整備事業費				46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	13,915,000	16,354,000	2,439,000
44051-1306-00 都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入	973,000	1,011,000	38,000	46052-1925-00 緑資源整備事業費補助	100,000	0	100,000
060 北海道都市計画事業費	29,644,000	33,274,000	3,630,000	46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	56,647,646	62,694,921	6,047,275
45052-1204-00 国営公園維持管理費	685,477	670,526	14,951	46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	0	5,000	5,000
45052-1204-00 国営公園整備費	1,457,523	1,352,474	105,049	064 北海道農村整備事業費	5,845,421	7,625,000	1,779,579
45052-1825-00 都市公園事業費補助	4,534,000	5,296,000	762,000	46052-1825-00 農道整備事業費補助	1,772,000	1,597,000	175,000
45052-1825-00 緑地保全事業費補助	104,000	115,000	11,000	46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	180,000	310,000	130,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	22,863,000	25,840,000	2,977,000	46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	986,000	1,329,000	343,000
061 北海道水道施設整備費				46052-1825-00 農村振興整備事業費補助	487,421	1,898,000	1,410,579
				46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	2,420,000	2,491,000	71,000
				065 北海道農地等保全管理事業費	8,701,225	9,283,599	582,374

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農地防災事業費補助	308,000	498,000	190,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	38,000	6,000	32,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	230,000	370,000	140,000					
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	26,000	0	26,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	0	15,000	15,000
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	867,000	1,082,908	215,908					
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,270,225	7,332,691	62,466	076	都市再生プロジェクト事業推進費 (48059-1204-)	7,000,000	10,000,000	3,000,000
066	北海道森林環境保全整備事業費				283	社会資本整備事業調整費 (48059-1204-)	2,000,000	7,000,000	5,000,000
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	4,855,000	5,660,000	805,000	284	景観形成事業推進費 (48059-1204-)	20,000,000	20,000,000	0
067	北海道森林居住環境整備事業費				288	災害対策等緊急事業推進費 (48059-1204-)	25,000,000	25,000,000	0
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	1,094,000	1,445,000	351,000	290	地域自立・活性化事業推進費 (48059-1204-)	15,000,000	0	15,000,000
068	北海道水産基盤整備費	32,297,000	33,073,000	776,000	071	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-)	3,945,000	2,500,000	1,445,000
47052-1204-00	直轄特定漁港漁場整備費	16,921,000	15,432,000	1,489,000	285	道州制北海道モデル事業推進費 (48059-1204-)	8,635,000	10,080,000	1,445,000
47052-1204-00	作業船整備費	20,000	20,000	0	072	北海道特定開発事業推進調査費 (48059-1204-)	200,000	200,000	0
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	18,000	18,000	0		計	5,780,877,216	5,992,371,372	211,494,156
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	15,338,000	17,603,000	2,265,000					
069	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	815,000	1,105,000	290,000					
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	777,000	1,084,000	307,000					

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国土技術政策総合研究所	093 国土技術政策総合研究所	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,765,873	3,869,611	103,738	土木、建築、都市計画及び航路に関する試験研究、調査及び技術指導等	
	094 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	78,319	81,133	2,814	国土技術政策総合研究所の施設整備	
		国土技術政策総合研究所計	3,844,192	3,950,744	106,552		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
093 国土技術政策総合研究所	3,765,873	3,869,611	103,738	13054-2122-08 外国旅費	6,618	7,056	438
13054-2111-02 職員基本給	1,448,851	1,442,169	6,682	13054-2122-08 委員等旅費	1,036	920	116
13054-2111-03 職員諸手当	858,939	872,257	13,318	13054-2122-08 講師旅費	208	208	0
13054-2111-04 超過勤務手当	30,884	31,717	833	13054-2123-09 庁 費	393,773	405,649	11,876
13054-2111-05 非常勤職員手当	4,044	4,044	0	13054-2123-09 国会図書館支部 庁費	275	275	0
13054-2111-05 短時間勤務職員 給与	767	0	767	13054-2123-09 情報処理業務庁 費	9,806	0	9,806
13089-2111-05 児童手当	7,125	4,635	2,490	13054-2123-09 試験研究費	837,132	924,252	87,120
13054-2129-06 諸謝金	2,450	2,527	77	13054-2123-09 受託研究費	141	180	39
13054-2122-08 職員旅費	3,119	3,665	546	13054-2123-09 通信専用料	3,491	13,296	9,805
13054-2122-08 試験研究旅費	25,541	27,791	2,250	13054-2123-09 電子計算機借料	82,359	79,378	2,981
13054-2122-08 受託研究旅費	91	91	0	13054-2123-09 土地建物借料	198	198	0
13054-2122-08 研修旅費	86	74	12	13054-2123-09 各所修繕	46,803	47,128	325

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-2133-09	自動車重量税	265	192	73	13054-1203-09	施設施工庁費	47	98	51
13029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,871	1,909	38	13054-1204-15	施設整備費	78,196	80,889	2,693
094	国土技術政策総合研 究所施設費	78,319	81,133	2,814		計	3,844,192	3,950,744	106,552
13054-1202-08	施設施工旅費	76	146	70					

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	081 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	5,930,691	5,957,101	26,410	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	2,145,509	2,251,476	105,967	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 地図情報整備に必要な経費	1,400,780	1,719,486	318,706	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95 地理調査に必要な経費	356,987	301,143	55,844	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4 日本国勢地図作成のための調査 5 「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6 沿岸海域の海底地形及び海底土地条件調査

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地球地図整備に必要な経費	52,177	56,247	4,070	7 主題図の編集又は修正 1 環境保全等に資する地球地図の整備 2 地球地図作成技術の国際協力
		95 地図等複製に必要な経費	44,146	54,390	10,244	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	1,992	2,351	359	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		13 地理地殻活動の研究に必要な経費	176,206	187,610	11,404	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
	082 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	143,561	148,001	4,440	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	10,252,049	10,677,805	425,756	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 国土地理院	10,108,488	10,529,804	421,316	95016-2129-06 諸 謝 金	5,234	4,589	645
95016-2111-02 職員基本給	3,485,086	3,498,163	13,077	13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	357	357	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,631,933	1,630,862	1,071	95016-2122-08 職員旅費	5,466	5,855	389
95016-2111-04 超過勤務手当	274,646	277,125	2,479	13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	6,326	5,006	1,320
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,226	2,226	0	95016-2122-08 測量旅費	220,622	272,735	52,113
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,791	0	6,791	95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	209	209	0
95089-2111-05 児童手当	20,115	16,890	3,225	95016-2122-08 受託測量旅費	1,558	1,946	388

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	1,846	1,730	116	95016-2123-09 電子計算機借料	158,974	154,980	3,994
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	850	850	0	95016-2123-09 土地建物借料	7,216	7,216	0
95016-2123-09 庁 費	442,133	466,390	24,257	95016-2123-09 各所修繕	31,970	30,617	1,353
95016-2123-09 測量庁費	3,530,305	3,855,253	324,948	95199-2133-09 自動車重量税	1,011	887	124
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	29,037	28,403	634	95016-2123-09 通信専用料	0	28,896	28,896
95016-2123-09 地図調製庁費	44,146	54,390	10,244	95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2123-09 受託測量庁費	434	405	29	95016-2959-20 支障物件補償金	84	84	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	161	161	0	082 国土地理院施設費			
95016-2123-09 情報処理業務庁費	28,897	0	28,897	95016-1204-15 施設整備費	143,561	148,001	4,440
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	168,673	181,397	12,724	計	10,252,049	10,677,805	425,756

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方整備局	111 地方整備局	95 地方整備局一般行政に必要な経費	29,952,439	30,246,991	294,552	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	338,487	386,269	47,782	国土交通行政施策の策定に資するための情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	56,545	48,232	8,313	「建設業法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等の合格証明書の交付等
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	203,282	172,285	30,997	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
	112 地方整備局施設費	95 地方整備局施設整備に必要な経費	29,048	34,490	5,442	地方整備局庁舎等の施設整備
	114 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,699,992	1,709,357	9,365	地方整備局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
113 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	17,798	17,798	0	地方整備局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
		地方整備局計	32,297,591	32,615,422	317,831	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 地方整備局	30,550,753	30,853,777	303,024	95059-2111-05 非常勤職員手当	15,195	15,195	0
95059-2111-02 職員基本給	17,093,717	16,804,786	288,931	95059-2111-05 短時間勤務職員給与	3,492	0	3,492
95059-2111-03 職員諸手当	8,540,583	8,338,289	202,294	95089-2111-05 児童手当	139,850	102,510	37,340
95059-2111-04 超過勤務手当	1,161,259	1,139,026	22,233	95059-2129-06 諸謝金	63,990	28,949	35,041
95059-2111-05 常勤職員給与	20,588	25,303	4,715	95059-2122-08 職員旅費	67,104	76,994	9,890

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08	建設産業監督旅費	7,625	0	7,625	114	都市公園事業工事諸費	1,699,992	1,709,357	9,365
95059-2122-08	研修旅費	13,411	15,543	2,132	45052-1201-02	職員基本給	689,720	683,198	6,522
95059-2122-08	委員等旅費	9,981	4,684	5,297	45052-1201-03	職員諸手当	353,462	347,125	6,337
95059-2123-09	庁費	2,322,364	3,053,554	731,190	45052-1201-04	超過勤務手当	50,155	49,293	862
95059-2123-09	情報処理業務庁費	331,244	353,037	21,793	45052-1151-05	公務災害補償費	372	232	140
95059-2123-09	住宅・社会資本整備等推進調査費	9,875	38,354	28,479	45052-1201-05	退職手当	214,232	233,539	19,307
95059-2123-09	建設業構造改善等推進調査費	33,779	38,824	5,045	45089-1111-05	児童手当	7,415	7,065	350
95059-2123-09	都市計画推進調査費	29,924	34,390	4,466	45052-1209-06	諸謝金	2,085	2,465	380
95059-2123-09	住宅供給等推進調査費	39,760	45,702	5,942	45052-1202-08	職員旅費	5,907	6,904	997
95059-2123-09	資格検定国家試験費	55,809	47,411	8,398	45052-1202-08	日額旅費	8,483	8,483	0
95059-2123-09	電子計算機借料	35,684	0	35,684	45052-1202-08	赴任旅費	4,140	4,199	59
95059-2123-09	土地建物借料	464,454	564,104	99,650	45052-1203-09	庁費	2,858	2,962	104
95059-2123-09	各所修繕	61,286	64,319	3,033	45052-1203-09	用地処理事務費	244	327	83
95059-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,158	105	1,053	45052-1203-09	工事雑費	164,944	169,156	4,212
95199-2133-09	自動車重量税	2,147	2,443	296	45199-1133-09	自動車重量税	3,158	3,010	148
95059-2123-09	通信専用料	0	26,175	26,175	45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	192,807	191,389	1,418
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	25,954	33,480	7,526	45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95059-2129-17	交際費	520	600	80	113	道路災害復旧事業工事諸費	17,798	17,798	0
112	地方整備局施設費				49053-1201-04	超過勤務手当	6,290	6,290	0
95059-1204-15	施設整備費	29,048	34,490	5,442	49053-1202-08	日額旅費	1,070	1,070	0

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1203-09 工事雑費	10,438	10,438	0	計	32,297,591	32,615,422	317,831

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発局	121 北海道開発局	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,399,984	9,583,650	183,666	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	211,289	222,708	11,419	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
	122 北海道開発局施設費	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	316,791	326,589	9,798	北海道開発局庁舎の施設整備
	123 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,121,000	9,304,000	183,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	124 揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費	42 揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に必要な経費	19,167,000	20,062,000	895,000	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 北海道港湾空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	4,351,000	4,491,000	140,000	北海道開発局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	129 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	44 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,369,000	1,424,000	55,000	北海道開発局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	246 北海道都市水環境整備事業工事諸費	44 北海道都市水環境整備事業工事諸費に必要な経費	176,000	178,000	2,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	126 北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	118,000	117,000	1,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	8,842,779	9,144,431	301,652	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	130	北海道水産 基盤整備事 業工事諸費	47	北海道水産基盤整 備事業工事諸費に 必要な経費	1,054,000	1,084,000	30,000	北海道開発局が施行する漁港の直轄事業に直接必要な人件費 及び事務費
	128	北海道災害 復旧事業等 工事諸費	49	北海道災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	36,227	32,653	3,574	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄 事業に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計			54,163,070	55,970,031	1,806,961	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 北海道開発局	9,611,273	9,806,358	195,085	95059-2123-09 庁 費	350,460	365,457	14,997
95059-2111-02 職員基本給	5,476,069	5,626,216	150,147	95059-2123-09 情報処理業務庁 費	208,491	204,601	3,890
95059-2111-03 職員諸手当	2,945,203	2,968,236	23,033	95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	476	469	7
95059-2111-04 超過勤務手当	428,414	424,732	3,682	95059-2123-09 通信専用料	15,194	30,507	15,313
95059-2111-05 非常勤職員手当	61,417	61,417	0	95059-2123-09 電子計算機借料	4,795	4,795	0
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	767	0	767	95059-2123-09 各所修繕	35,140	35,140	0
95089-2111-05 児童手当	34,880	27,460	7,420	95199-2133-09 自動車重量税	948	813	135
95059-2129-06 諸謝金	11,487	12,894	1,407	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,872	5,754	882
95059-2122-08 職員旅費	13,822	15,633	1,811	95059-2129-17 交際費	65	75	10
95059-2122-08 建設産業監督旅 費	1,242	0	1,242	122 北海道開発局施設費			
95059-2122-08 研修旅費	15,019	19,637	4,618	95059-1204-15 施設整備費	316,791	326,589	9,798
95059-2122-08 委員等旅費	2,512	2,522	10	123 北海道治水海岸事業 工事諸費	9,121,000	9,304,000	183,000

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-02 職員基本給	3,687,500	3,744,004	56,504	124 揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費	19,167,000	20,062,000	895,000
41051-1201-03 職員諸手当	1,865,380	1,822,701	42,679	42052-2201-02 職員基本給	7,272,803	7,594,672	321,869
41051-1201-04 超過勤務手当	498,947	505,961	7,014	42052-2201-03 職員諸手当	3,604,831	3,622,264	17,433
41051-1201-05 常勤職員給与	15,833	15,213	620	42052-2201-04 超過勤務手当	1,489,210	1,520,427	31,217
41051-1201-05 休職者給与	5,464	5,453	11	42052-2201-05 常勤職員給与	20,631	31,541	10,910
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	24,394	0	24,394	42052-2201-05 休職者給与	30,231	28,719	1,512
41051-1151-05 公務災害補償費	16,446	16,225	221	42052-2201-05 短時間勤務職員給与	51,968	0	51,968
41051-1201-05 退職手当	632,770	769,082	136,312	42052-2151-05 公務災害補償費	100,365	73,839	26,526
41089-1111-05 児童手当	31,620	25,110	6,510	42052-2201-05 退職手当	1,388,222	1,683,856	295,634
41051-1209-06 諸謝金	2,982	2,985	3	42089-2111-05 児童手当	69,280	53,150	16,130
41051-1202-08 職員旅費	10,382	10,276	106	42052-2209-06 諸謝金	3,944	5,570	1,626
41051-1202-08 日額旅費	161,891	162,669	778	42052-2202-08 職員旅費	20,828	19,957	871
41051-1202-08 赴任旅費	31,721	31,721	0	42052-2202-08 日額旅費	438,010	484,841	46,831
41051-1203-09 庁費	8,369	8,384	15	42052-2202-08 赴任旅費	55,613	55,613	0
41051-1203-09 用地処理事務費	747	1,027	280	42052-2203-09 庁費	16,537	16,969	432
41051-1203-09 工事雑費	554,568	557,207	2,639	42052-2203-09 用地処理事務費	1,546	2,206	660
41199-1133-09 自動車重量税	8,582	7,542	1,040	42052-2203-09 工事雑費	1,354,799	1,399,083	44,284
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,367,270	1,416,919	49,649	42199-2133-09 自動車重量税	100,611	112,018	11,407
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	193,215	198,602	5,387	42052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	3,051,014	3,243,699	192,685
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0	42029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	63,826	80,845	17,019

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-2959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0	43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	16,840	21,882	5,042
125 北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,351,000	4,491,000	140,000	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
43052-1201-02 職員基本給	1,720,796	1,752,240	31,444	129 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	1,369,000	1,424,000	55,000
43052-1201-03 職員諸手当	861,513	844,465	17,048	44052-2201-02 職員基本給	542,548	546,407	3,859
43052-1201-04 超過勤務手当	248,771	249,489	718	44052-2201-03 職員諸手当	258,762	253,498	5,264
43052-1201-05 休職者給与	6,581	5,506	1,075	44052-2201-04 超過勤務手当	82,332	82,528	196
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	7,961	0	7,961	44052-2201-05 休職者給与	1,561	1,584	23
43052-1151-05 公務災害補償費	31,732	29,368	2,364	44052-2151-05 公務災害補償費	6,328	6,509	181
43052-1201-05 退職手当	296,834	353,180	56,346	44052-2201-05 退職手当	125,546	168,869	43,323
43089-1111-05 児童手当	12,455	9,600	2,855	44089-2111-05 児童手当	3,980	3,510	470
43052-1201-05 常勤職員給与	0	4,957	4,957	44052-2209-06 諸謝金	257	260	3
43052-1209-06 諸謝金	544	582	38	44052-2202-08 職員旅費	1,080	1,080	0
43052-1202-08 職員旅費	4,090	3,759	331	44052-2202-08 日額旅費	30,008	30,487	479
43052-1202-08 日額旅費	72,100	78,158	6,058	44052-2202-08 赴任旅費	3,991	3,991	0
43052-1202-08 赴任旅費	19,484	19,484	0	44052-2203-09 庁費	1,148	1,154	6
43052-1203-09 庁費	3,499	3,513	14	44052-2203-09 用地処理事務費	194	209	15
43052-1203-09 用地処理事務費	40	55	15	44052-2203-09 工事雑費	84,151	86,333	2,182
43052-1203-09 工事雑費	288,579	315,216	26,637	44199-2133-09 自動車重量税	492	796	304
43199-1133-09 自動車重量税	1,386	1,513	127	44052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	222,397	231,635	9,238
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	754,106	794,344	40,238	44029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,851	3,776	925

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-2959-18 賠償償還及払戻金	1,374	1,374	0	45052-1202-08 職員旅費	516	511	5
246 北海道都市水環境整備事業工事諸費	176,000	178,000	2,000	45052-1202-08 日額旅費	412	412	0
44052-1201-02 職員基本給	82,195	82,712	517	45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0
44052-1201-03 職員諸手当	39,322	38,321	1,001	45052-1203-09 庁費	126	137	11
44052-1201-04 超過勤務手当	10,624	10,784	160	45052-1203-09 工事雑費	6,322	6,385	63
44052-1201-05 退職手当	331	748	417	45199-1133-09 自動車重量税	303	63	240
44089-1111-05 児童手当	1,050	705	345	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	19,372	19,856	484
44052-1209-06 諸謝金	386	386	0	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
44052-1202-08 職員旅費	533	533	0	127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	8,842,779	9,144,431	301,652
44052-1202-08 日額旅費	3,531	3,582	51	46052-1201-02 職員基本給	3,594,599	3,724,175	129,576
44052-1202-08 赴任旅費	665	665	0	46052-1201-03 職員諸手当	1,788,126	1,773,354	14,772
44052-1203-09 庁費	155	155	0	46052-1201-04 超過勤務手当	489,252	505,361	16,109
44052-1203-09 工事雑費	6,306	7,100	794	46052-1201-05 常勤職員給与	5,194	10,457	5,263
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	30,821	32,228	1,407	46052-1201-05 休職者給与	12,064	11,158	906
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	81	81	0	46052-1201-05 短時間勤務職員給与	28,076	0	28,076
126 北海道都市公園事業工事諸費	118,000	117,000	1,000	46052-1151-05 公務災害補償費	11,578	11,762	184
45052-1201-02 職員基本給	55,942	55,172	770	46052-1201-05 退職手当	660,635	761,868	101,233
45052-1201-03 職員諸手当	29,086	28,631	455	46089-1111-05 児童手当	41,205	32,225	8,980
45052-1201-04 超過勤務手当	4,969	4,961	8	46052-1209-06 諸謝金	2,048	2,054	6
45089-1111-05 児童手当	580	500	80	46052-1202-08 職員旅費	52,340	63,217	10,877

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08 日 額 旅 費	226,605	236,733	10,128	47052-1209-06 諸 謝 金	76	76	0
46052-1202-08 赴 任 旅 費	36,915	36,915	0	47052-1202-08 職 員 旅 費	274	274	0
46052-1203-09 庁 費	11,352	12,734	1,382	47052-1202-08 日 額 旅 費	18,322	18,959	637
46052-1203-09 用地処理事務費	1,401	1,929	528	47052-1202-08 赴 任 旅 費	4,804	4,804	0
46052-1203-09 工 事 雜 費	498,105	502,269	4,164	47052-1203-09 庁 費	719	724	5
46199-1133-09 自動車重量税	2,861	3,049	188	47052-1203-09 用地処理事務費	30	40	10
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,354,976	1,423,070	68,094	47052-1203-09 工 事 雜 費	64,651	68,133	3,482
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	24,015	30,669	6,654	47199-1133-09 自動車重量税	555	447	108
46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,432	1,432	0	47052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	168,046	174,891	6,845
130 北海道水産基盤整備 事業工事諸費	1,054,000	1,084,000	30,000	47029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,739	3,583	844
47052-1201-02 職 員 基 本 給	416,456	419,146	2,690	47052-1959-18 賠償償還及払戻 金	165	165	0
47052-1201-03 職 員 諸 手 当	199,106	194,238	4,868	128 北海道災害復旧事業 等工事諸費	36,227	32,653	3,574
47052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	63,739	63,862	123	49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	12,223	11,018	1,205
47052-1201-05 休 職 者 給 与	3,694	3,843	149	49053-1202-08 日 額 旅 費	4,834	4,357	477
47052-1151-05 公務災害補償費	745	796	51	49053-1203-09 工 事 雜 費	19,170	17,278	1,892
47052-1201-05 退 職 手 当	106,224	127,154	20,930	計	54,163,070	55,970,031	1,806,961
47089-1111-05 児 童 手 当	3,655	2,865	790				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方運輸局	131 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	21,619,470	22,046,848	427,378	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理	
		95 情報管理に必要な経費	699,164	708,279	9,115	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等	
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	499,084	546,871	47,787	交通施設の利用を円滑化するための調査等	
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	21,914	1,386	20,528	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等	
		95 公共交通事故防止対策に必要な経費	244,067	237,938	6,129	公共交通における事故防止対策を総合的に推進するための検査等	
		95 観光振興対策に必要な経費	64,405	58,734	5,671	観光振興対策のための各種調査等	
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	147,740	152,842	5,102	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査	
		95 海難防止等対策に必要な経費	49,585	47,017	2,568	海難の防止等を推進するための調査等	
		地方運輸局計	23,345,429	23,799,915	454,486		
科目別内訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 地方運輸局	23,345,429	23,799,915	454,486	95063-2111-03 職員諸手当	6,676,574	6,641,551	35,023
95063-2111-02 職員基本給	12,821,327	12,997,927	176,600	95063-2111-04 超過勤務手当	488,283	487,534	749

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2111-05 委員手当	9,121	9,121	0	95063-2123-09 庁 費	1,243,595	1,474,155	230,560
95063-2111-05 非常勤職員手当	6,578	24,687	18,109	95063-2123-09 情報処理業務庁費	307,582	310,784	3,202
95063-2111-05 統計調査員手当	179,229	179,229	0	95063-2123-09 公共交通事故防止対策庁費	85,110	73,572	11,538
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	3,883	0	3,883	95063-2123-09 地方振興対策調査費	439,303	431,880	7,423
95089-2111-05 児童手当	72,790	60,105	12,685	95063-2123-09 統計調査費	49,079	49,346	267
95063-2129-06 諸 謝 金	63,333	77,705	14,372	95063-2123-09 海難防止等対策調査費	38,863	34,849	4,014
95063-2122-08 職員旅費	175,500	203,726	28,226	95063-2123-09 船舶運航費	16,588	30,937	14,349
95063-2122-08 船舶検査旅費	183,918	191,089	7,171	95063-2123-09 電子計算機借料	243,984	218,408	25,576
95063-2122-08 研修旅費	772	907	135	95063-2123-09 土地建物借料	7,769	22,160	14,391
95063-2122-08 公共交通事故防止対策旅費	75,308	79,391	4,083	95063-2123-09 各所修繕	37,976	38,379	403
95063-2122-08 外国旅費	1,898	2,407	509	95199-2133-09 自動車重量税	2,458	2,130	328
95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	18,290	19,292	1,002	95063-2123-09 通信専用料	0	36,094	36,094
95063-2122-08 航海日当食卓料	628	628	0	95063-2204-15 施設整備費	73,692	76,437	2,745
95063-2122-08 委員等旅費	16,868	18,964	2,096	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,004	5,295	1,291
95063-2122-08 参考人等旅費	476	476	0	95063-2129-17 交 際 費	650	750	100

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	141 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,773,199	1,765,638	7,561	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理 公共交通における事故防止対策を総合的に推進するための検査等	
		95 公共交通事故防止対策に必要な経費	8,439	1,747	6,692		
		地方航空局計	1,781,638	1,767,385	14,253		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方航空局	1,781,638	1,767,385	14,253	95063-2122-08 航空機検査旅費	10,039	11,030	991
95063-2111-02 職員基本給	1,029,947	1,018,226	11,721	95063-2122-08 公共交通事故防止対策旅費	8,261	1,747	6,514
95063-2111-03 職員諸手当	569,102	573,539	4,437	95063-2122-08 委員等旅費	16	16	0
95063-2111-04 超過勤務手当	89,058	86,561	2,497	95063-2123-09 庁 費	59,077	61,696	2,619
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	767	0	767	95063-2123-09 情報処理業務庁費	152	152	0
95089-2111-05 児童手当	5,480	4,620	860	95063-2123-09 電子計算機借料	2,325	2,325	0
95063-2129-06 諸謝金	499	321	178	95199-2133-09 自動車重量税	77	27	50
95063-2122-08 職員旅費	6,708	6,975	267	95063-2129-17 交際費	130	150	20

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	151 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	431,970	558,288	126,318	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 船員労働委員会	431,970	558,288	126,318	95016-2122-08 職員旅費	2,072	2,413	341
95016-2111-02 職員基本給	165,369	202,316	36,947	95016-2122-08 外国旅費	496	532	36
95016-2111-03 職員諸手当	102,203	137,569	35,366	95016-2122-08 委員旅費	11,274	13,068	1,794
95016-2111-04 超過勤務手当	10,260	11,194	934	95016-2122-08 参考人等旅費	270	289	19
95016-2111-05 委員手当	101,922	143,610	41,688	95016-2123-09 庁 費	35,889	44,896	9,007
95089-2111-05 児童手当	305	325	20	95016-2129-17 交 際 費	300	360	60
95016-2129-06 諸 謝 金	1,610	1,716	106				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	161 気 象 官 署	95 気象庁一般行政に必要な経費	38,260,370	38,113,167	147,203	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	8,019,729	8,123,635	103,906	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,148,076	1,107,245	40,831	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	563,199	722,079	158,880	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	647,189	733,021	85,832	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	3,942,095	4,084,972	142,877	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	134,967	143,401	8,434	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	162 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,358,430	1,416,161	57,731	静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等
	163 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	341,293	360,984	19,691	気象官署の庁舎等施設の整備
	166 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,134,657	2,149,025	14,368	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費		499,804	503,040	3,236	気候変動予測技術の研究開発等	
		気 象 庁 計	57,049,809	57,456,730	406,921	

科目別内訳									
項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161	気象官署	52,715,625	53,027,520	311,895	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
	95191-2111-02 職員基本給	21,670,296	21,653,849	16,447	95191-2123-09	情報処理業務庁 費	211,707	182,101	29,606
	95191-2111-03 職員諸手当	10,953,309	10,816,157	137,152	95191-2123-09	通信業務庁費	2,008,041	2,089,764	81,723
	95191-2111-04 超過勤務手当	3,640,874	3,624,292	16,582	95191-2123-09	観測予報庁費	8,665,180	8,664,933	247
	95191-2111-05 非常勤職員手当	37,816	37,816	0	95191-2123-09	船舶運航費	506,970	522,035	15,065
	95191-2111-05 休職者給与	65,168	57,159	8,009	95191-2123-09	通信専用料	1,642,373	2,016,206	373,833
	95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	39,410	40,559	1,149	95191-2123-09	船舶気象通報料	13,500	13,500	0
	95191-2111-05 短時間勤務職員 給与	26,661	26,538	123	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,012,713	1,012,713	0
	95089-2111-05 児童手当	148,945	125,850	23,095	95191-2123-09	土地建物借料	46,103	46,635	532
	95191-2129-06 諸謝金	42,535	41,989	546	95191-2123-09	各所修繕	146,839	147,861	1,022
	95191-2122-08 職員旅費	220,072	225,635	5,563	95199-2133-09	自動車重量税	2,942	2,686	256
	95191-2122-08 気候変動業務旅 費	32,929	34,398	1,469	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	32,271	40,370	8,099
	95191-2122-08 研修旅費	44,233	45,053	820	95191-2129-17	交際費	455	525	70
	95191-2122-08 赴任旅費	196,180	196,189	9	162	静止気象衛星業務費	1,358,430	1,416,161	57,731
	95191-2122-08 気候変動業務外 国旅費	22,594	24,087	1,493	13191-2129-06	諸謝金	125	239	114
	95191-2122-08 航海日当食卓料	83,505	84,556	1,051	13191-2122-08	職員旅費	3,005	3,298	293
	95191-2122-08 委員等旅費	4,406	4,043	363	13191-2202-08	外国旅費	6,205	6,205	0
	95191-2123-09 庁費	1,114,405	1,159,247	44,842	13191-2202-08	衛星製作監督等 外国旅費	909	0	909
	95191-2123-09 校費	81,412	88,993	7,581	13191-2123-09	通信業務庁費	233,634	294,563	60,929

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2123-09 観測予報庁費	492,684	484,807	7,877	13089-2111-05 児童手当	5,880	5,630	250
13191-2123-09 通信専用料	20,114	25,255	5,141	13073-2129-06 諸謝金	771	771	0
13191-2123-09 電子計算機等借料	601,733	601,733	0	13073-2122-08 職員旅費	501	501	0
13191-2123-09 土地建物借料	21	61	40	13073-2122-08 試験研究旅費	7,439	7,846	407
163 気象官署施設費	341,293	360,984	19,691	13073-2122-08 委員等旅費	367	424	57
95191-1202-08 施設施工旅費	1,934	2,343	409	13073-2123-09 庁費	225,750	241,253	15,503
95191-1203-09 施設施工庁費	1,341	2,298	957	13073-2123-09 情報処理業務庁費	3,282	0	3,282
95191-1204-15 施設整備費	338,018	356,343	18,325	13073-2123-09 試験研究費	439,353	462,012	22,659
166 気象研究所	2,634,461	2,652,065	17,604	13073-2123-09 通信専用料	2,589	5,870	3,281
13073-2111-02 職員基本給	942,579	917,873	24,706	13073-2123-09 電子計算機等借料	408,240	408,240	0
13073-2111-03 職員諸手当	573,466	578,365	4,899	13073-2123-09 土地建物借料	356	308	48
13073-2111-04 超過勤務手当	23,070	22,934	136	13199-2133-09 自動車重量税	51	38	13
13073-2111-05 短時間勤務職員給与	767	0	767	計	57,049,809	57,456,730	406,921

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	171 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	100,674,958	99,778,521	896,437	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	43,938,073	43,504,626	433,447	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 海洋の汚染の防止 3 犯罪の予防及び鎮圧 4 犯人の捜査及び逮捕等
		95 水路業務運営に必要な経費	7,767,253	7,877,854	110,601	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営等に必要な経費	2,901,411	3,250,079	348,668	1 灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営 2 海上における船舶交通に関する規制等
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	381,499	406,826	25,327	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	172 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,459,640	365,328	1,094,312	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	173 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	26,682,544	18,503,334	8,179,210	海上保安庁の巡視船艇の建造
	174 航路標識整備事業費	43 航路標識整備事業に必要な経費	4,674,531	4,691,887	17,356	国が施行する上川口港灯台等の灯台、電波標識等の新設、改良工事等
	175 航路標識整備事業工事諸費	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	601,469	600,113	1,356	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
			海上保安庁計	189,081,378	178,978,568	10,102,810

科目別内訳									
項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
171	海上保安官署	155,663,194	154,817,906	845,288	95014-2122-08	赴任旅費	623,660	624,805	1,145
	95014-2111-02 職員基本給	58,698,383	58,972,276	273,893	95014-2122-08	外国旅費	11,755	10,702	1,053
	95014-2111-03 職員諸手当	29,294,783	28,456,643	838,140	95014-2122-08	海上警備対策外国旅費	49,562	44,506	5,056
	95014-2111-04 超過勤務手当	8,874,562	8,770,834	103,728	95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	418	418	0
	95014-2111-05 常勤職員給与	6,328	10,220	3,892	95014-2122-08	航海日当食卓料	2,679,462	2,723,184	43,722
	95014-2111-05 非常勤職員手当	77,101	83,126	6,025	95014-2122-08	委員等旅費	1,539	942	597
	95014-2111-05 休職者給与	180,901	113,017	67,884	95014-2122-08	証人等旅費	114	114	0
	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	80,204	70,559	9,645	95014-2122-08	帰住旅費	37	0	37
	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	115,965	0	115,965	95014-2123-09	庁費	2,118,621	2,191,955	73,334
	95014-2151-05 公務災害補償費	320,596	329,114	8,518	95014-2123-09	校費	248,065	272,407	24,342
	95089-2111-05 児童手当	446,505	346,545	99,960	95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,842	2,842	0
	95014-2129-06 諸謝金	28,148	26,105	2,043	95014-2123-09	情報処理業務庁費	421,597	382,046	39,551
	95014-2719-06 教育訓練履修給付金	5,664	5,664	0	95014-2123-09	通信業務庁費	873,489	964,196	90,707
	95014-2959-06 協力援助者災害給付金	9,399	9,441	42	95014-2123-09	水路業務庁費	6,529,323	6,695,762	166,439
	95014-2959-07 報償費	19,459	21,640	2,181	95014-2123-09	航路標識庁費	1,771,697	1,899,271	127,574
	95014-2122-08 職員旅費	295,449	348,230	52,781	95014-2123-09	航空従事者研修費	108,722	120,568	11,846
	95014-2122-08 活動旅費	227,358	229,645	2,287	95014-2123-09	装備費	265,439	281,285	15,846
	95014-2122-08 研修旅費	101,598	99,284	2,314	95014-2123-09	弾薬費	309,567	339,796	30,229
	95014-2122-08 測地観測旅費	8,260	8,325	65	95014-2123-09	通信専用料	1,593,115	1,723,534	130,419

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 被 服 費	182,107	139,784	42,323	95014-1204-15 船 舶 建 造 費	26,586,000	18,427,310	8,158,690
95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	25,649,996	27,308,897	1,658,901	174 航路標識整備事業費	4,674,531	4,691,887	17,356
95014-2123-09 電子計算機借料	1,080,567	983,808	96,759	43014-1204-00 航路標識整備事 業費	4,667,661	4,684,797	17,136
95014-2123-09 土地建物借料	480,329	456,619	23,710	43014-1204-00 航路標識整備事 業調査費	6,870	7,090	220
95014-2123-09 各 所 修 繕	213,717	212,092	1,625	175 航路標識整備事業工 事諸費	601,469	600,113	1,356
95014-2123-09 搜 查 費	133,032	117,576	15,456	43014-1201-02 職 員 基 本 給	244,913	241,204	3,709
95014-2123-09 被收容者等食糧 費	736	736	0	43014-1201-03 職 員 諸 手 当	112,077	109,880	2,197
95199-2133-09 自動車重量税	10,069	7,171	2,898	43014-1201-04 超 過 勤 務 手 当	30,811	30,416	395
95014-2204-15 通信設備整備費	1,194,096	191,831	1,002,265	43014-1151-05 公務災害補償費	172	704	532
95014-2204-15 航空機購入費	10,242,348	9,130,579	1,111,769	43089-1111-05 児 童 手 当	4,945	4,930	15
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	64,345	77,252	12,907	43014-1202-08 職 員 旅 費	2,811	3,351	540
95014-2129-17 交 際 費	2,165	2,560	395	43014-1202-08 工 事 施 行 旅 費	52,072	52,129	57
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	10,000	10,000	0	43014-1202-08 赴 任 旅 費	4,257	4,257	0
172 海上保安官署施設費	1,459,640	365,328	1,094,312	43014-1203-09 庁 費	7,550	7,597	47
95014-1202-08 施設施工旅費	7,182	1,934	5,248	43014-1203-09 工 事 雜 費	56,773	59,981	3,208
95014-1203-09 施設施工庁費	10,334	31,324	20,990	43199-1133-09 自動車重量税	84	84	0
95014-1204-15 施設整備費	1,442,124	332,070	1,110,054	43014-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	84,904	85,480	576
173 船 舶 建 造 費	26,682,544	18,503,334	8,179,210	43014-1959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95014-1202-08 船舶建造旅費	62,949	50,151	12,798				
95014-1203-09 船舶建造庁費	33,595	25,873	7,722	計	189,081,378	178,978,568	10,102,810

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	181 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,231,203	2,293,543	62,340	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		95 海難審判理事所に必要な経費	45,385	51,902	6,517		
		海難審判庁計	2,276,588	2,345,445	68,857		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 海 難 審 判 庁	2,276,588	2,345,445	68,857	95014-2122-08 外 国 旅 費	637	845	208
95014-2111-02 職 員 基 本 給	1,240,298	1,273,185	32,887	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	333	351	18
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	767,478	787,249	19,771	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	2,066	2,066	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	40,814	43,042	2,228	95014-2123-09 庁 費	105,137	109,578	4,441
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	6,574	6,574	0	95014-2123-09 審 判 庁 費	60,250	68,069	7,819
95014-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	767	0	767	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	10,771	7,344	3,427
95089-2111-05 児 童 手 当	3,400	3,240	160	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	157	157	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,525	1,614	89	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,581	3,201	380
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,440	1,546	106	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	189	152	37
95014-2122-08 海 難 審 判 臨 検 旅 費	28,665	31,400	2,735	95014-2123-09 通 信 専 用 料	0	3,281	3,281
95014-2122-08 研 修 旅 費	2,281	2,281	0	95014-2129-17 交 際 費	225	270	45

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
国土交通本省	<p>(項) 国土交通本省のうち</p> <p>情報処理業務庁費(自動車事故の情報収集の強化と情報分析のためのシステム開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発調査費(ロボット等によるIT施工システム開発経費、準天頂衛星測位・通信システム開発経費及び自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラム開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発委託費(運輸分野における環境負荷低減に関する研究開発経費及び交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発費補助金</p> <p>民間都市再生推進事業費補助金(景観形成総合支援事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>観光基盤施設整備費補助金 都市地方連携推進事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>港湾機能高度化施設整備費補助金</p> <p>国土交通本省施設費 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>鉄道建設及運輸施設整備等助成費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>国土調査費のうち</p> <p>都市再生街区基本調査費</p> <p>地籍調査費負担金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	豪雪地帯対策特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費 独立行政法人交通安全環境研 究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研 究所施設整備費 独立行政法人航海訓練所施設 整備費 老朽化化学兵器廃棄処理事業 費 独立行政法人港湾空港技術研 究所施設整備費 独立行政法人航空大学校施設 整備費 独立行政法人電子航法研究所 施設整備費 水資源開発事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>海岸事業工事諸費</p> <p>揮発油税等財源道路整備事業費</p> <p>港湾事業費のうち みなと振興交付金 港湾整備特別会計へ繰入</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>住宅建設等事業費</p> <p>揮発油税等財源都市環境整備事業費</p> <p>都市環境整備事業費のうち 都市開発事業調査費 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市水環境整備事業費補助 緑地環境整備総合支援事業費補助</p>	<p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>後進地域特例法適用団体補助率差額 まちづくり交付金 地域自立・活性化交付金 都市水環境整備事業費治水特別会計 へ繰入</p> <p>都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等工事諸 費</p> <p>河川等災害関連事業費 揮発油税等財源離島道路整備 事業費 揮発油税等財源離島道路環境 整備事業費</p> <p>離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整 備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 離島農道等整備事業費</p> <p>北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策等事 業費</p> <p>北海道治山事業費 北海道海岸事業費</p>	<p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>揮発油税等財源北海道道路整備事業費</p> <p>北海道港湾事業費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源北海道空港整備事業費</p> <p>北海道住宅建設等事業費</p> <p>揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費</p> <p>北海道都市環境整備事業費</p> <p>北海道都市計画事業費</p> <p>北海道水道施設整備費</p> <p>北海道廃棄物処理施設整備費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>北海道農村整備事業費</p> <p>北海道農地等保全管理事業費</p> <p>北海道森林環境保全整備事業費</p> <p>北海道森林居住環境整備事業費</p> <p>北海道水産基盤整備費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費</p> <p>災害対策等緊急事業推進費</p>	

組 織	事 項	事 由
国土技術政策総合研究所	道州制北海道モデル事業推進費 (項) 国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 道路災害復旧事業工事諸費	都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道都市水環境整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道都市水環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費</p>	<p>北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地方運輸局	(項) 地方運輸局のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費 船舶建造費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	官庁会計事務データ通信システム利用	192,666	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 国土交通本省 (目) 情報処理業務庁 費	108,505	84,161	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	事務機器等借入れ	750,811	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省 (目) 電子計算機借料	114,727	636,084	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	金利の変動等に 伴う民間資金等 活用官庁営繕に 係る限度額の増 額	4,357,434	平成19年度	平成19年度 以降15箇年 度以内	(項) 国土交通本省 (目) 民間資金等活用 事業運営費 (項) 官 庁 営 繕 費 (目) 不動産購入費	381,267 251,922 129,345	3,976,167 2,165,345 1,810,822	平成15年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」 に基づいて実行した官庁施設の整備に 係る国庫の負担となる契約について、 金利の変動等に伴いその限度額を増額 する必要があるため
	官 庁 営 繕	9,198,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,601,355 121,355 2,480,000	6,596,645 280,645 6,316,000	官庁施設の営繕工事等には、多くの 日数を要するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)							
				61,271			平成19年度				平成19年度 及び平成20 年度	(項) 独立行政法人交 通安全環境研究 所施設整備費 (目) 独立行政法人交 通安全環境研究 所施設整備費補 助金		21,445												独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
				572,700			平成19年度				平成19年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 独立行政法人港 湾空港技術研究 所施設整備費 (目) 独立行政法人港 湾空港技術研究 所施設整備費補 助金		43,000											独立行政法人港湾空港技術研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
				10,000			平成19年度				平成19年度 及び平成20 年度	(項) 急傾斜地崩壊対 策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対 策等事業調査費		4,500											急傾斜地崩壊対策等事業調査には、多くの日数を要するものがあるため	
				2,210,000			平成19年度				平成19年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費		734,000											駿河海岸ほか 2 海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備事業費補助	996,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	332,200	663,800	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑地環境整備総合支援事業費補助	360,000	平成19年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市環境整備事業費 (目) 緑地環境整備総合支援事業費補助	0	360,000	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園維持管理	15,829,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園維持管理費	5,253,000	10,576,000	国営常陸海浜公園ほか9箇所の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		国営公園整備	2,510,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	400,000	2,110,000	国営東京臨海広域防災公園の施設の整備及び国営飛鳥歴史公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		都市公園事業費補助	2,240,000	平成19年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費 補助	0	2,240,000	都市公園事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
		古都及び緑地保 全事業費補助	1,300,000	平成19年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全 事業費補助	0	1,300,000	古都及び緑地保全事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補 助	67,728,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	22,103,000	45,625,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		北海道国営公園 維持管理	1,686,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 国営公園維持管 理費	562,000	1,124,000	滝野すずらん丘陵公園の維持管理に は、多くの日数を要するものがあるた め
		北海道下水道事 業費補助	389,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助	192,000	197,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
国土技術政策総合研究所	官庁会計事務データ通信システム利用	17,237	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 国土技術政策総合研究所 (目) 情報処理業務庁費	9,806	7,431	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
国土地理院	官庁会計事務データ通信システム利用	50,883	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 国土地理院 (目) 情報処理業務庁費	28,897	21,986	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	事務機器借入れ	11,982	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土地理院 (目) 電子計算機借料	3,994	7,988	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するもの があるため
地方整備局	官庁会計事務データ通信システム利用	45,874	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 地方整備局 (目) 情報処理業務庁費	26,100	19,774	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
北海道開発局	官庁会計事務データ通信システム利用	425,783	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道開発局 (目) 情報処理業務庁費	238,023	187,760	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
					(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費 (目) 工事雑費	45,408	36,229	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
地方運輸局	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	63,386	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 揮発油税等財源 北海道道路事業 工事諸費	101,493	78,941	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
					(目) 工 事 雑 費			
					(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	25,783	22,905	
					(目) 工 事 雑 費			
					(項) 揮発油税等財源 北海道道路環境 整備事業工事諸 費	6,088	4,666	
					(目) 工 事 雑 費			
					(項) 北海道都市公園 事業工事諸費	1,945	1,486	
					(目) 工 事 雑 費			
					(項) 北海道農業生産 基盤整備事業等 工事諸費	35,771	27,221	
					(目) 工 事 雑 費			
(項) 北海道水産基盤 整備事業工事諸 費	6,222	4,777						
(目) 工 事 雑 費								
					(項) 地 方 運 輸 局	36,056	27,330	
					(目) 情報処理業務庁 費			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	事務機器借入れ	91,073	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局 (目) 電子計算機借料	13,690	77,383	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	官庁会計事務 データ通信シ ステム利用	57,619	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 気 象 官 署	32,776	24,843	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	29,494	22,355	
					(項) 気 象 研 究 所			
	(目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488					
事務機器等借入 れ	1,718,488	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 気 象 官 署 (目) 通信業務庁費 (目) 観測予報庁費	55,808	1,662,680	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため	
地域気象観測 データ通信シ ステム利用	722,517	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 気 象 官 署 (目) 観測予報庁費	408,463	314,054	地域気象観測データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため	
次期地震津波監 視システム開発	978,076	平成19年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 気 象 官 署 (目) 観測予報庁費	0	978,076	次期地震津波監視システムの開発に は、多くの日数を要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	84,249	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 海上保安官署 (目) 情報処理業務庁 費	47,914	36,335	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	16,255	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署 (目) 庁 費	3,251	13,004	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがある ため
	弾 薬 購 入	163,815	平成19年度	平成20年度	(項) 海上保安官署 (目) 弾 薬 費	0	163,815	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲 弾及び30ミリ砲弾の購入には、その 生産又は輸入に多くの日数を要するた め
	事務機器借入れ	2,979,798	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署 (目) 電子計算機借料	152,822	2,826,976	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	航 空 機 購 入	8,726,542	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	1,602,593	7,123,949	警備救難用航空機2機及び予備発動 機の購入には、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため
	大型巡視船代船 建造	18,315,084	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	2,471,836	15,843,248	1,000トン型巡視船4隻の代船建造 には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
海難審判庁	中型巡視船代船 建造	7,238,139	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	996,642	6,241,497	350トン型巡視船3隻の代船建造に は、多くの日数を要するため
	小型巡視船代船 建造	3,750,664	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	2,769,318	981,346	180トン型巡視船2隻の代船建造に は、多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船 建造	3,923,664	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	2,028,216	1,895,448	30メートル型巡視艇3隻の代船建 造には、多くの日数を要するため
	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 海 難 審 判 庁 (目) 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システ ムの利用には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

国 土 交 通 省 所 管

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		18														163,717
一 般 職		外 18(3箇月) 外 115(6箇月) 外 53(9箇月) 内 35(9箇月) 内 278(6箇月) 内 189(3箇月) 35,402														145,944,931
	指 定 職 俸 給 表	内 1(9箇月) 152														1,571,266
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 16(3箇月) 外 114(6箇月) 外 53(9箇月) 内 19(9箇月) 内 190(6箇月) 内 9(3箇月) 23,550			外 1 内 1	外 5 内 1	外 2 内 5	外 18 内 21	外 5 内 30	外 17 内 48	外 21 内 64	外 1 内 23	外 113 内 25			93,409,768
	行 政 職 俸 給 表(二)	367							38	126	186	17	-		1,397,441	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 2(3箇月) 外 1(6箇月) 内 1(9箇月) 内 4(6箇月) 455					外 1 内 1			外 1 内 1	外 1 内 1		内 3 内 33		1,773,151	
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 14(9箇月) 内 84(6箇月) 内 180(3箇月) 10,241			30	190	436	697	内 4 内 4	内 4 内 21	内 104 内 3,146	内 105 内 2,289	内 40 内 1,238		44,731,576	
	海 事 職 俸 給 表(一)	54					-	4	12	17	15	6	-		245,350	
	海 事 職 俸 給 表(二)	85							17	18	18	31	1		320,327	
	教 育 職 俸 給 表(一)	91							1	32	31	17	10		508,530	
	研 究 職 俸 給 表	392							-	143	99	83	62	5	1,926,168	
	医 療 職 俸 給 表(一)	4							-	-	-	4	-		19,949	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国土交通審議官	3													
	官房長、局長	14													
	政策統括官	3													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	部長、局次長	18													
	政策評価審議官	1													
	審議官	内 1 21													
	技術審議官	4													
	技術参事官	1													
	監察官	1													
	航空・鉄道事故調査委員会事務局長	1													
	国土交通政策研究所長	1													
	国土交通政策研究所副所長	1													
	国土交通大学校長	1													
	国土交通大学副校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 116 内 67 3,653			外 1 内 1 138	外 5 内 1 245	外 2 内 5 210	外 5 内 6 753	内 22 290	外 2 455	内 20 1,076	外 1 438	外 100 内 12 29		15,152,676
	課長	外 2 内 1 158			外 1 内 1 131	外 1 9									
	課長補佐	外 4 内 6 601					外 1 内 1 69	外 3 内 1 425	内 4 107						
	係長	外 2 内 20 1,388								外 2 402	内 20 986				
	主任	116									58	58			
	専門職	外 7 内 28 870				外 4 内 1 227	外 1 内 4 137	外 2 内 5 298	内 18 167		33		3		

804 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	航空・鉄道事故調査委員会事務局課長	2				2									
	同 専 門 職	3							1	2					
	国土交通政策研究所課長	3						1	2						
	同 係 長	3										3			
	同 専 門 職	12				2			4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1								
	同 課 長	20						2	17	1					
	同 課 長 補 佐	2								2					
	同 係 長	17									3	14			
	同 主 任	9										8	1		
	同 教 授	3			1	2									
	同 教 官	25							5	8	9	3			
	同 専 門 職	2								2					
	小笠原総合事務所長	1				1									
	小笠原総合事務所課長	1							1						
	同 課 長 補 佐	1								1					
	同 専 門 職	3									2	1			
	一 般 職 員	外 101 内 12 408											外 1 内 379	外 100 内 12 29	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	92								9	26	52	5	-	356,228
	専門行政職俸給表	外 1 内 2 74						外 1 内 1	内 1 7	5	37	内 1 22	2	-	345,818
	船舶検査官	3								1	2				
	海技試験官	外 1 内 1 7						外 1 内 1	内 1 2	1	4				

806 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	2								1	1	-	-	-	8,590	
	研究職俸給表	185								-	67	57	43	13	5	906,061
	部長等研究員	167								67	57	43				
	研究員	13											13			
	研究補助員	5												5		
国土地理院																
国土地理院																
一般職		773														3,135,485
	指定職俸給表	2														20,278
	院長	1														
	参事官	1														
	行政職俸給表(一)	748		-	4	5	17	56	90	222	212	123	19		3,016,657	
	部長	7			4	3										
	課長	40					11	29								
	課長補佐	63							29	34						
	係長	179								84	95					
	主任	59									21	38				
	観測所長	1							1							
	地方測量部長	10				1	5	4								
	地方測量部次長	9						9								
	同課長	19						2	17							
	同係長	51								8	43					
	専門職	206				1	1	12	43	96	53					
	一般職員	104											85	19		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5								1	4	-	-	-	15,526
	研究職俸給表	17							-	5	4	4	4	-	79,094
	部長等研究員	13								5	4	4			
	研究員	4											4		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1							-	-	-	-	-	1	3,930
地方整備局															
一般職		外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 内 38(6箇月) 3,941													15,815,043
地方整備局															
一般職		外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 内 38(6箇月) 3,789													15,184,543
	指定職俸給表	21													186,537
	局長	8													
	副局长	13													
	行政職俸給表(一)	外 10 内 38 3,725			3	44	52	112	610	359	内 11 851	内 19 857	533	外 10 内 8 304	14,815,095
	次長	3			3										
	部長	62				44	17	1							
	課長	336						3	281	52					
	課長補佐	444								270	174				
	係長	内 19 1,118									488	内 19 630			
	主任	171										81	90		
	事務所長	17					1	2	14						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		内 5(6箇月) 5,980													21,665,735
北海道開発局															
一般職		内 2(6箇月) 1,229													5,098,501
	指定職俸給表	6													63,012
	局長	1													
	次長	1													
	部長	4													
	行政職俸給表(一)	内 2 1,203		1	18	35	70	209	130	188	298	143	内 2 111	4,969,901	
	部長	2		1	1										
	部次長	2			2										
	調整官	4			4										
	課長	44				34	7	3							
	課長補佐	84						71	8	5					
	係長	258								100	158				
	主任	81									69	12			
	防災・技術センター所長	1						1							
	同副所長	1							1						
	同課長	4							1	2	1				
	同係長	2										2			
	開発建設部長	11			11										
	開発建設部次長	33				1	31	1							
	同調査官	22					12	10							
	同課長	147						87	60						
	同課長補佐	40							27	13					

810 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	開発建設部係長	56									29	27		
	同 主 任	3										1	2	
	専 門 職	177					19	35	33	40	41	9		
	一 般 職 員	内 2 231											120	内 2 111
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	20								2	13	5	-	-
北海道治水海岸事業 工事諸費 揮発油税等財源北海道 道路事業工事諸費 北海道港湾空港整備 事業工事諸費 揮発油税等財源北海道 道路環境整備事業 工事諸費 北海道都市水環境整備 事業工事諸費 北海道都市公園事業 工事諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 北海道水産基盤整備 事業工事諸費														
一 般 職	内 3(6箇月) 4,751													
行政職俸給表(一)	内 3 4,606			-	-	2	13	166	254	609	2,217	1,002	内 3 343	
防災・技術センター係長	13										13			
同 主 任	15										5	10		
開発建設部課長補佐	131									45	86			
同 係 長	568										98	407	63	
同 主 任	410											368	42	
事 務 所 長	71					2	13	56						
事 務 所 副 所 長	56								33	23				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	事務所課長	242							26	97	119						
	同係長	652									2	622	28				
	専門職	1,349							51	89	304	794	111				
	技術職員	8										8					
	一般職員	内 3 1,091											748	内 3 343			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	145								18	43	77	7	-			547,058
地方運輸局																	
地方運輸局																	
一般職		外 1(3箇月) 外 3(6箇月) 内 39(6箇月) 2,721															11,495,870
	指定職俸給表																
	局長	9														94,543	
	行政職俸給表(一)	外 3 内 36 2,371		3	14	41	60	411	316	内 17 723	503	内 19 186	外 3 114			10,155,181	
	運輸監理部長	1		1													
	次長	9		2	7												
	部長	67			7	38	22										
	部次長	78					14	64									
	課長	247						200	47								
	課長補佐	160							115	45							
	係長	495								226	253	16					
	主任	27									3	24					
	専門職	内 18 298							1	20	内 17 273	内 1 4					
	支局長、事務所長	28				2	9	17									

812 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10							
	同首席専門官	212						74	110	28						
	同専門官	内 18 487							7	117	228	内 18 135				
	運航労務監理官	100					12	28	7	34	19					
	一般職員	外 3 121											7	外 3 114		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	10							-	7	3	-	-	-	-	36,575
	専門行政職俸給表	外 1 内 3 329					-	-	7	22	91	外 1 146	39	内 3 24		1,201,935
	海事技術専門官	外 1 内 3 297							5	14	69	外 1 146	39	内 3 24		
	海技試験官	32						2	8	22						
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	2							-	1	1	-	-	-	-	7,636
地方航空局																
地方航空局																
一般職		外 1(6箇月) 内 10(6箇月) 216														868,082
	指定職俸給表															
	局長	2														21,672
	行政職俸給表(一)	内 10 162			-	2	6	-	内 2 21	17	内 6 39	内 2 36	32	9		621,012
	次長	2			2											
	部長	6				6										
	部次長	2							2							
	課長	19							15	4						
	課長補佐	19								11	8					

814 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一般職		外 45(6箇月) 内 9(9箇月) 50(6箇月) 9(3箇月) 4,768																19,420,393
	指定職俸給表	11																115,534
	長 官	1																
	次 長	1																
	部 長	5																
	校 長	1																
	管 区 台 長	3																
	行政職俸給表(一)	外 54 内 59 4,549			5	30	50	92	外 13 内 13 655	外 5 内 6 488	外 15 内 14 1,000	外 21 内 22 1,297	内 4 722		210			18,406,866
	課 長	21		2	16	3												
	室 長	14				11	3											
	課 長 補 佐	57					14	37	6									
	係 長	内 2 208									81	内 2 127						
	主 任	39										27	12					
	参 事 官	1		1														
	専 門 職	内 4 262				7	29	内 2 99	内 2 127									
	気象技術専門職	内 7 273					4	41	26	63	内 6 111	内 1 28						
	気象衛星センター所長	1			1													
	同 部 長	3				2	1											
	同 課 長	10							9	1								
	同 課 長 補 佐	4								2	2							
	同 係 長	23									5	18						
同 主 任	3										3							
同気象衛星専門職	134							14	25	54	28	13						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	高層気象台長	1			1										
	高層気象台課長	3							2	1					
	同 係 長	5									2	3			
	同気象技術専門職	7								3	2	2			
	地磁気観測所課長	1							1						
	同 係 長	5									2	3			
	同 主 任	1											1		
	気象大学校課長	1							1						
	同 係 長	4									2	2			
	同 主 任	2										1	1		
	同 専 門 職	2								1	1				
	管区台長、海洋台長、気象台長	7		2	5										
	管 区 台 部 長	10			2	7	1								
	同 部 次 長	5					2	3							
	海洋台・気象台次長	5				1	1	3							
	管区台・海洋台・気象台課長	69					2	64	3						
	管区台・気象台課長補佐	18								13	5				
	管区台・海洋台・気象台係長	150									71	79			
	同 主 任	54										39	15		
	同 専 門 職	内 10 225							内 6 100	内 2 59	内 2 66				
	同気象技術専門職	外 9 内 1 319								外 1	外 2	外 6	内 1		
	地 方 台 長	47			5	19	23								
	地 方 台 次 長	46						5	41						
	同 課 長	143							115	26	2				

816 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地方台係長	内 12 235										内 47 12 188				
	同主任	4										2	2			
	同専門職	内 20 526							内 5 46	内 2 131	内 11 307	内 2 42				
	同気象技術専門職	内 1 423									内 1 132	248	26			
	測候所長	外 13 28						7	外 13 15	6						
	測候所課長	20								15	5					
	同係長	外 1 12										外 1 12				
	同主任	3										1	2			
	同専門職	外 13 31								外 4 15	外 8 12	外 1 4				
	同気象技術専門職	外 18 137									外 5 20	外 13 64	53			
	技術職員	内 2 315										169	内 2 146			
	一般職員	632											422	210		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5								-	3	1	1	-		10,906
	海事職俸給表(一)	54						-	4	12	17	15	6	-		245,350
	大型船舶(二種)船員	26							4	6	7	9				
	気象長	1									1					
	中型船舶(一種)船員	27								6	9	6	6			
	海事職俸給表(二)	83							-	16	17	18	31	1		312,691
	大型船舶船員	45								7	11	10	16	1		
	中型船舶船員	38								9	6	8	15			
	教育職俸給表(一)	24								-	8	8	5	3		132,707
	気象大学校教頭	1									1					
	同教授	7									7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象大学校准教授	8										8		
	同 講 師	8											5	3
	研究職俸給表	38							-	9	7	10	12	-
	部長等研究員	6								3	1	2		
	研 究 員	3											3	
	高層気象台部長等研究員	5								1	2	2		
	同 研 究 員	2											2	
	地磁気観測所長	1								1				
	地磁気観測所部長等研究員	14								4	4	6		
	同 研 究 員	7											7	
	医療職俸給表(一)													
	医 師	2								-	-	-	2	-
	医療職俸給表(三)													
看 護 師	2							-	-	-	-	2	-	
気象研究所														
一 般 職		174												
指 定 職 俸 給 表														
所 長	1												11,856	
行政職俸給表(一)	33		-	-	1	1	1	5	8	10	6	1		
部 長	1				1									
課 長	3					1	1	1						
課 長 補 佐	3							2	1					
係 長	9								4	5				
主 任	6									4	2			

818 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門職	5								2	3					
	技術職員	1										1				
	一般職員	5											4	1		
	研究職俸給表	140								-	61	27	21	31	-	708,078
	部長等研究員	109									61	27	21			
	研究員	31												31		
海上保安庁																
一般職		内 14(9箇月) 内 87(6箇月) 内 180(3箇月) 12,411														53,502,480
海上保安官署																
一般職		内 14(9箇月) 内 87(6箇月) 内 180(3箇月) 12,347														53,283,682
	指定職俸給表	16														154,341
	長官	1														
	次長	1														
	警備救難監	1														
	部長	5														
	参事官	1														
	校長	1														
	管区本部長	6														
	行政職俸給表(一)	内 3 1,960		6	34	61	56	280		内 2 173	358	内 1 444	215	333	7,768,843	
	課長	28		2	17	9										
	室長	9				8	1									
	課長補佐	43						11	29	3						
	係長	103									63	40				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	63										50	13	
	参事官	2		1	1									
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	2 331					9	18	100	内	2 65	37	89	13
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	6							5	1				
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同 課 長	2							2					
	同 係 長	7									3	4		
	同 主 任	6										5	1	
	同 専 門 職	6								2	3	1		
	海上保安学校長	1			1									
	海上保安学校事務部長	1						1						
	同 課 長	3							2	1				
	同 係 長	11									4	7		
	同 主 任	3										3		
	同 専 門 職	2								1	1			
	管区本部長	5		2	3									
	管区本部次長	13			12	1								
	同 部 長	45				30	15							
	同 課 長	158						9	129	20				
	同 課 長 補 佐	19								14	5			
	同 係 長	208									109	99		
	同 主 任	81										53	28	

820 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区本部専門職	内 1 312							13	66	133	内 1 82	18		
	技術職員	18										11	7		
	一般職員	468											135	333	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	46								3	7	32	4	-	177,754
	公安職俸給表(二)	内 278 10,241		-	30	190	436	内 4 697	内 4 631	内 21 1,584	内 104 3,146	内 105 2,289	内 40 1,238		44,731,576
	室長	6				5	1								
	課長補佐	14					1	11	2						
	係長	41									15	26			
	主任	21										14	7		
	専門職	内 4 112				1	6	26	内 3 26	18	内 1 35				
	海上保安学校副校長、分 校長	3				3									
	同 教 諭	60					11	10	14	8	16	1			
	管区本部部長	10				10									
	同 課 長	69					11	49	9						
	同 課 長 補 佐	22							12	10					
	同 係 長	143									79	64			
	同 主 任	36										34	2		
	同 専 門 職	内 67 1,721						10	217	内 1 575	内 50 657	内 16 262			
	保安(監)部長	68			12	49	7								
	保安(監)部次長	142					71	71							
	同 課 長	220						76	143	1					
	同 係 長	374								35	339				
	同 主 任	197									129	68			

822 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究職俸給表	12							-	1	4	5	2	-	54,182
	部長等研究員	10								1	4	5			
	研究員	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	医師	1								-	-	-	1	-	4,247
	医療職俸給表(三)														
	看護師	4							-	-	-	-	4	-	16,916
航路標識整備事業工事諸費															
一般職	行政職俸給表(一)	64			-	-	-	-	-	-	2	35	27	-	218,798
	管区本部専門職	43									2	35	6		
	一般職員	21											21		
海難審判庁															
海難審判庁															
一般職		227													1,073,767
	指定職俸給表	4													44,718
	長官	1													
	所長	1													
	首席審判官	2													
	行政職俸給表(一)	223			1	18	24	40	37	23	20	39	14	7	1,029,049
	庁長	7				7									
	支部長	1					1								
	首席審判官	8					7	1							
	審判官	34				3	2	22	7						
課長	10				1	1	2	6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室長	1				1									
	課長補佐	5						2	3						
	主席書記	9							1	6	2				
	係長	21									6	15			
	専門職	14				1	1	1	4	5	2				
	書記	13										7	6		
	理事所長	7			7										
	支所長	1				1									
	首席理事官	8		1		5	2								
	理事官	24				3	9	12							
	副理事官	9								7	2				
	理事所課長	10				2	1	6	1						
	同課長補佐	2							1	1					
	同係長	11									1	10			
	同主任	2										1	1		
	同専門職	12								4	4	4			
	一般職員	14											7	7	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 環境省所管合計	219,946,845	217,428,518	2,518,327			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	21,344,362	21,891,647	547,285			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	96,294,000	104,470,000	8,176,000			
63 エネルギー対策費	32,100,000	20,500,000	11,600,000			
95 その他の事項経費	70,208,483	70,566,871	358,388			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環境本省	001 環境本省	95 環境本省一般行政に必要な経費	10,013,823	10,048,865	35,042	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	118,947	136,646	17,699	中央環境審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,802,588	1,711,654	90,934	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金等

環
境

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 廃棄物対策等に必要経費	7,170,692	7,285,772	115,080	1 「循環型社会形成推進基本法」に基づく循環型社会形成のための各種施策の推進 2 廃棄物処理処分基準の設定 3 廃棄物に関する調査研究の推進等 4 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 5 産業廃棄物適正処理推進センター等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助
		95 総合環境政策に必要な経費	8,580,747	8,424,906	155,841	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全に関する関係行政機関の事務の調整 3 地球環境保全等に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整 4 地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費の配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 6 独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助
		95 公害健康被害補償対策等に必要経費	18,273,580	17,962,457	311,123	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費の一部に充てるための同機構に対する補助及び交付金の交付 2 総合的な環境保健施策の推進

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水俣病対策に係る 地方債償還費補助 に必要な経費	4,904,035	5,651,000	746,965	3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対 する一部補助等 4 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 5 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する 経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経 費の同県に対する一部補助
		95 石綿健康被害救済 国庫負担に必要な 経費	131,823	680,195	548,372	「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による一般 拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特 別会計への繰入れ
		95 地球環境保全対策 に必要な経費	3,085,240	1,844,072	1,241,168	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果 ガスの総排出量の算定等 2 地球環境保全対策のための各種調査等 3 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の規定に より船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 4 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得の独立行政 法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	2,031,343	2,228,126	196,783	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準 の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく 規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 5 局地的大気汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に 対する一部補助

環
境

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水質汚濁防止対策 等に必要な経費	1,311,936	1,269,309	42,627	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 2 水質汚濁防止対策等のための各種調査等
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	882,366	1,608,090	725,724	農用地等の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の 適正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策 事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	1,372,124	1,274,186	97,938	1 「自然環境保全法」に基づく自然環境保全地域等に関する 事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査等
		95 こどもエコクラブ 事業に必要な経費	0	108,290	108,290	前年度限りの経費
003	廃棄物処理 等科学研究 費	13 科学技術の試験研 究に必要な経費	1,261,000	1,300,000	39,000	廃棄物の処理等に関する試験研究費の民間団体等に対する補 助等
004	災害等廃棄 物処理事業 対策費	95 災害等廃棄物処理 事業に必要な経費	458,000	100,000	358,000	災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する 一部補助
006	地球環境保 全等試験研 究費	13 地球環境保全等試 験研究に必要な経 費	1,242,794	1,376,660	133,866	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等の ための調査及び研究
007	環境研究総 合推進費	13 環境研究総合推進 に必要な経費	3,841,000	4,137,000	296,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する 調査研究の総合推進調整
017	独立行政法 人国立環境 研究所運営 費	13 独立行政法人国立 環境研究所運営費 交付金に必要な経 費	9,680,365	9,615,684	64,681	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるため の同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	500,967	414,887	86,080	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	026	独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,392,100	2,422,100	30,000	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008	公害防止等調査研究費	3,333,987	3,447,725	113,738	公害防止等に関する調査研究の推進
	022	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費	32,100,000	20,500,000	11,600,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による平成19年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	009	自然公園等管理費	469,266	434,357	34,909	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 特定民有地買上げに必要な経費	100,696	100,244	452	国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	711,655	683,609	28,046	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理
		95 外来生物飼養等情報データベースシステム構築に必要な経費	80,150	98,717	18,567	成果重視事業として行う外来生物飼養等情報データベースシステムの開発及び運用
		95 動物個体識別措置の推進に必要な経費	29,485	43,200	13,715	成果重視事業として行う動物の個体識別措置を推進するためのデータベース・ネットワークシステムの開発等

環
境

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	647,070	842,515	195,445	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業に要する経費の一部補助
	011 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	38,431,400	49,226,800	10,795,400	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備等に要する事業費の一部補助 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成18年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 循環型社会形成推進交付金等に必要な経費	46,095,600	43,093,200	3,002,400	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金等
	012 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	9,769,948	10,145,190	375,242	国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか37箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備及び維持管理等
		45 自然環境整備交付金に必要な経費	1,437,000	1,437,000	0	自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	013 自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	560,052	567,810	7,758	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	023 環境調査研修所	13 環境調査研修所の運営に必要な経費	633,972	654,655	20,683	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	623,667	564,809	58,858	1 環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	024 環境調査研 修所施設費	13 環境調査研修所施 設整備に必要な経 費	226,610	380,227	153,617	3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供 環境調査研修所の施設整備	
		環 境 本 省 計	214,306,028	211,819,957	2,486,071		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環 境 本 省	59,679,244	60,233,568	554,324	95016-2122-08 赴 任 旅 費	64,762	64,762	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,364,905	3,406,108	41,203	95016-2122-08 外 国 旅 費	142,715	139,620	3,095
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,748,029	1,751,934	3,905	95016-2122-08 廃棄物調査等外国旅費	1,702	3,192	1,490
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	491,949	493,756	1,807	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	25,621	26,775	1,154
95016-2111-05 委 員 手 当	76,753	97,160	20,407	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	80,115	79,845	270
95016-2111-05 休 職 者 給 与	77,289	83,410	6,121	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	1,113	1,228	115
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	153,427	171,035	17,608	95016-2122-08 成 果 重 視 事 業 こ ど も エ コ ク ラ ブ 事 業 職 員 旅 費	0	542	542
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	27,031	28,455	1,424	95016-2123-09 庁 費	646,330	692,768	46,438
95016-2111-05 退 職 手 当	1,117,068	1,079,833	37,235	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,427	1,427	0
95089-2111-05 児 童 手 当	13,085	15,390	2,305	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,674,483	1,431,901	242,582
95016-2129-06 諸 謝 金	33,517	34,020	503	95016-2123-09 不 発 弾 廃 棄 処 理 業 務 庁 費	82,819	0	82,819
95016-2122-08 職 員 旅 費	89,343	95,352	6,009	95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	10,689,938	11,357,179	667,241

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	41,814	38,826	2,988	95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	2,647,400	2,585,372	62,028
95051-2123-09	自然環境保全調査費	1,221,755	1,103,396	118,359	95016-2825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	59,680	0	59,680
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,495	3,493	2	95016-2865-16	水俣病対策地方償還費補助金	4,904,035	5,651,000	746,965
95016-2123-09	通信専用料	28,500	103,900	75,400	95051-2815-16	局地的大気汚染対策事業費補助金	19,993	0	19,993
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,375	1,375	0	95051-2815-16	土壤汚染対策事業費補助金	100,000	720,374	620,374
95016-2123-09	土地建物借料	127,779	120,014	7,765	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,466,428	1,520,099	53,671
95016-2123-09	各所修繕	43,515	41,766	1,749	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	235,265	218,001	17,264
95199-2133-09	自動車重量税	605	511	94	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	141,200	161,162	19,962
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	23,771	24,956	1,185	95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,209,828	1,202,526	7,302
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	1,632,942	808,256	824,686	95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	10,753,000	11,374,000	621,000
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	903,487	531,480	372,007	95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	583,058	106,061	476,997
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	1,025,594	358,000	667,594	95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,786	2,578	208
95051-2125-14	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	84,780	90,211	5,431	95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	17,167	16,885	282
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	40,110	53,927	13,817	95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	347,043	331,945	15,098
95016-2125-14	成果重視事業子どもエコクラブ事業委託費	0	107,748	107,748	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	1,248,507	1,190,451	58,056
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,970,000	5,970,000	0	95016-2129-17	交際費	2,190	2,370	180
95016-2305-16	債権管理回収業務補助金	4,000,000	4,000,000	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	55,348	55,448	100					

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 自然公園等管理費	1,391,252	1,360,127	31,125	45088-1825-00 廃棄物処理施設 災害復旧費補助	30,705	0	30,705
95052-2129-06 諸 謝 金	8,933	8,728	205	45086-1825-00 首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	70,000	98,000	28,000
95052-2122-08 職 員 旅 費	18,864	20,939	2,075	45086-1825-00 循環型社会形成 推進交付金	46,000,000	43,000,000	3,000,000
95052-2122-08 委 員 等 旅 費	15,853	15,496	357	012 自然公園等事業費	11,206,948	11,582,190	375,242
95052-2123-09 鳥 獣 等 保 護 費	1,068,082	1,080,611	12,529	45052-1204-00 国立公園等維持 管理費	1,574,866	1,528,996	45,870
95052-2123-09 土 地 建 物 借 料	8,810	8,810	0	45052-1204-00 国立公園等整備 費	8,147,082	8,566,194	419,112
95052-2123-09 各 所 修 繕	118	118	0	45052-1204-00 自然公園等事業 調査費	48,000	50,000	2,000
95052-2125-14 鳥獣等保護事業 地方公共団体委 託費	161,081	115,880	45,201	45052-1825-00 自然環境整備交 付金	1,437,000	1,437,000	0
95052-2125-14 鳥獣等保護事業 委託費	9,441	9,475	34	013 自然公園等事業工事 諸費	560,052	567,810	7,758
95052-2944-15 不動産購入費	100,000	100,000	0	45052-1201-02 職 員 基 本 給	206,902	218,061	11,159
95052-2959-20 自然公園等保護 補償金	70	70	0	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	98,255	103,895	5,640
010 環境保全施設整備費	647,070	842,515	195,445	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	21,228	21,712	484
95051-1202-08 施設施工旅費	2,492	4,445	1,953	45052-1201-05 退 職 手 当	83,968	67,157	16,811
95051-1203-09 施設施工庁費	3,449	5,333	1,884	45089-1111-05 児 童 手 当	1,695	1,460	235
95051-1204-15 施設整備費	431,129	666,737	235,608	45052-1209-06 諸 謝 金	210	0	210
95051-1944-15 不動産購入費	60,000	16,000	44,000	45052-1202-08 職 員 旅 費	915	819	96
95051-1825-16 環境保全施設整 備費補助金	150,000	150,000	0	45052-1202-08 工 事 施 行 旅 費	5,732	5,198	534
011 廃棄物処理施設整備 費	84,527,000	92,320,000	7,793,000	45052-1202-08 赴 任 旅 費	767	767	0
45086-1204-00 廃棄物処理施設 整備事業調査費	165,000	171,000	6,000	45052-1203-09 庁 費	1,168	1,168	0
45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	38,261,295	49,051,000	10,789,705	45052-1203-09 工 事 雑 費	72,343	77,137	4,794

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45199-1133-09 自動車重量税	308	180	128	13054-2122-08 外国人招へい旅費	5,854	5,876	22
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	66,551	70,246	3,695	13054-2123-09 庁 費	58,851	60,642	1,791
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	13054-2123-09 研修所庁費	280,172	223,732	56,440
023 環境調査研修所	1,257,639	1,219,464	38,175	13054-2123-09 政府開発援助研修所庁費	830	833	3
13054-2111-02 職員基本給	221,437	228,667	7,230	13054-2123-09 情報処理業務庁費	3,865	0	3,865
13054-2111-03 職員諸手当	125,389	127,139	1,750	13054-2123-09 試験研究費	474,129	485,057	10,928
13054-2111-04 超過勤務手当	8,252	8,252	0	13054-2123-09 土地建物借料	1,000	1,080	80
13089-2111-05 児童手当	1,295	1,540	245	13054-2123-09 招へい外国人滞在費	2,997	2,997	0
13054-2129-06 諸謝金	14,779	15,594	815	13054-2123-09 各所修繕	17,169	15,762	1,407
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	312	327	15	13199-2133-09 自動車重量税	38	114	76
13054-2122-08 職員旅費	3,673	3,998	325	024 環境調査研修所施設費	226,610	380,227	153,617
13054-2122-08 研修旅費	16,494	16,066	428	13054-1202-08 施設施工旅費	1,668	2,802	1,134
13054-2122-08 試験研究旅費	6,272	6,387	115	13054-1203-09 施設施工庁費	1,212	2,035	823
13054-2122-08 赴任旅費	3,213	3,213	0	13054-1204-15 施設整備費	223,730	375,390	151,660
13054-2122-08 委員等旅費	11,402	12,012	610	計	214,306,028	211,819,957	2,486,071
13054-2122-08 政府開発援助委員等旅費	216	176	40				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事務所	051 地方環境事務所	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,474,316	3,564,402	90,086	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理 1 廃棄物の不法投棄対策等 2 環境保全に関する施策を推進するための普及啓発等 3 「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等 地方環境事務所庁舎等の施設整備
		95 地方環境対策に必要な経費	2,108,767	1,941,881	166,886	
	052 地方環境事務所施設費	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	57,734	102,278	44,544	
	地方環境事務所計	5,640,817	5,608,561	32,256		

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方環境事務所	5,583,083	5,506,283	76,800	95059-2123-09 庁 費	278,833	281,526	2,693
95059-2111-02 職員基本給	1,746,691	1,812,056	65,365	95059-2123-09 情報処理業務庁費	32,282	3,926	28,356
95059-2111-03 職員諸手当	878,342	876,289	2,053	95059-2123-09 環境保全調査費	630,856	445,041	185,815
95059-2111-04 超過勤務手当	90,208	90,264	56	95059-2123-09 鳥獣等保護費	1,314,857	1,323,612	8,755
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	98,128	52,999	45,129	95059-2123-09 土地建物借料	306,506	400,032	93,526
95089-2111-05 児童手当	10,440	10,045	395	95059-2123-09 各所修繕	8,662	7,238	1,424
95059-2129-06 諸謝金	12,292	15,704	3,412	95199-2133-09 自動車重量税	3,151	2,206	945
95059-2122-08 職員旅費	69,836	74,516	4,680	95059-2123-09 通信専用料	0	28,806	28,806
95059-2122-08 委員等旅費	14,894	16,016	1,122	95059-2125-14 国立公園等調査管理委託費	60,767	66,007	5,240

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	26,338	0	26,338	95059-1203-09 施設施工庁費	455	806	351
052 地方環境事務所施設 費	57,734	102,278	44,544	95059-1204-15 施設整備費	56,900	100,800	43,900
95059-1202-08 施設施工旅費	379	672	293	計	5,640,817	5,608,561	32,256

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 本 省	(項) 環 境 本 省のうち 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 認証排出削減量等取得委託費 水俣病総合対策施設整備費補助金 土 壌 汚 染 対 策 事 業 費 補 助 金 廃棄物処理等科学研究費 災害等廃棄物処理事業対策費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>環境研究総合推進費</p> <p>独立行政法人国立環境研究所 施設整備費</p> <p>自然公園等管理費のうち</p> <p>鳥獣等保護費(外来生物飼養等情報データベースシステム開発経費及び動物個体識別データベース・ネットワークシステム開発経費に限る。)</p> <p>環境保全施設整備費</p> <p>廃棄物処理施設整備費</p> <p>自然公園等事業費</p> <p>自然公園等事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>工事施行旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>環境調査研修所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	131,748	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 環 境 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	75,143	56,605	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
				(項) 環境調査研修所 (目) 情報処理業務庁 費	71,710	53,991		
					(目) 情報処理業務庁 費	3,433	2,614	
	電子計算機等借 入れ	6,163,764	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 環 境 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	674,103	5,489,661	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	不発弾陸上処理 等	1,309,872	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 環 境 本 省 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,309,872	「海洋汚染等及び海上災害の防止に 関する法律」の規定により船舶からの 排出が禁止された不発弾の陸上処理等 には、多くの日数を要するものがある ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		事務機器等借入れ	30,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 環 境 本 省 (目) 環境保全調査費 (項) 環境調査研修所 (目) 研 修 所 庁 費	10,000 4,595 5,405	20,000 9,190 10,810	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地球環境パートナーシッププラザ情報整備システム更新	18,392	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 環 境 本 省 (目) 環境保全調査費	4,598	13,794	地球環境パートナーシッププラザ情報整備システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		インターネット自然研究所システム用電子計算機等借入れ	30,027	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 環 境 本 省 (目) 自然環境保全調査費	10,009	20,018	インターネット自然研究所システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	3,233,247	平成19年度	平成19年度 以降7箇年 度以内	(項) 環 境 本 省 (目) 認証排出削減量等取得委託費	969,974	2,263,273	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		知床世界遺産センター施設整備	633,377	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 環 境 保 全 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	280,662	352,715	知床世界遺産センター(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	国立水俣病総合 研究センター耐 震改修	639,382	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境調査研修所 施設費 (目) 施設整備費	183,857	455,525	国立水俣病総合研究センターの施設 の耐震改修には、多くの日数を要する ため
	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	50,673	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 地方環境事務所 (目) 情報処理業務庁 費	28,805	21,868	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	事務機器等借入 れ	21,801	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 (目) 環境保全調査費	4,759	17,042	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
環境本省		外 28(6箇月) 内 21(6箇月) 700														2,843,826
特別職		8														60,763
	大臣	1														
	副大臣	1														
	大臣政務官	1														
	公害健康被害補償不服審査会委員	4														
	秘書官	1														
一般職		外 28(6箇月) 内 21(6箇月) 692														2,783,063
	指定職俸給表	14														160,879
	事務次官	1														
	地球環境審議官	1														
	官房長、局長	5														
	部長	2														
	審議官	5														
	行政職俸給表(一)	外 28 内 21 675		5	19	33	内 1 31	外 1 140	外 1 116	外 1 38	外 1 270			外 24 5	2,610,088	
	課長	26		5	19	2										
	室長	内 1 35				31	内 1 4									
	課長補佐	内 8 223					26	内 1 113	内 7 84							
	係長	外 1 内 10 267								内 1 33	外 1 234					
	主任	7									4	3				
	センター長	1						1								
	専門職	外 3 内 2 101							外 1 内 1 27	外 1 32	外 1 5	内 1 32		5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,727
	研究職俸給表	15							-	2	6	6	1	-	63,045
	部長等研究員	14								2	6	6			
	研究員	1											1		
	医療職俸給表(一)	3								-	1	1	1	-	17,333
	部長	1									1				
	室長	2										1	1		
	医療職俸給表(二)	3					-	-	-	-	-	2	1	-	9,836
	室長	2										2			
	医療技術職員	1											1		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1							-	-	-	-	-	1	4,138
地方環境事務所															
地方環境事務所															
一般職	行政職俸給表(一)	内 16(6箇月) 400		1	2	5	3	76	内 6 54	内 6 122	内 3 103	内 1 34		-	1,577,153
	所長	7		1	2	4									
	課長	34						28	6						
	課長補佐	102							14	88					
	係長	44								2	42				
	保全統括官	4				1	3								
	専門職	内 16 206							内 6 48	内 6 32	内 3 61	内 1 31			
	一般職員	3										3			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 防 衛 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成19年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
17 防 衛 省 所 管 合 計	4,801,306,300	4,813,598,358	12,292,058			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	4,801,306,300	4,813,598,358	12,292,058			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 省	001 防 衛 本 省	35 大臣官房及び各局並びに統合幕僚監部に必要な経費	31,824,955	24,934,303	6,890,652	1 「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、大臣官房及び各局並びに統合幕僚監部所掌の一般事務処理等 2 広報及び自衛官の募集等
		35 審議会等に必要な経費	10,417	10,621	204	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	71,108,919	69,242,120	1,866,799	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備本部(同本部の名称が装備施設本部(仮称)となった場合には、装備施設本部(仮称))及び防衛監察本部(仮称)所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,312,036,450	1,330,640,999	18,604,549	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	511,602,634	496,327,582	15,275,052	3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金 1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の 維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	484,296,430	482,385,270	1,911,160	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の 維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	005 武器車両等 購入費	35 武器車両等の購入 に必要な経費	539,634,827	493,903,914	45,730,913	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導 弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	010 航空機購入 費	35 航空機の購入に必 要な経費	175,202,626	191,263,253	16,060,627	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
	015 艦船建造費	35 艦船建造に必要な 経費	24,568,494	16,646,318	7,922,176	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
	020 平成15年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成15年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	24,345,359	58,748,081	34,402,722	平成 15 年度建造計画により平成 15 年度から平成 19 年度に わたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成 19 年度年 割額
	021 平成15年度 潜水艦建造 費	35 平成15年度潜水艦 建造に必要な経費	16,102,517	7,825,628	8,276,889	平成 15 年度建造計画により平成 15 年度から平成 19 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成 19 年度年割額
	022 平成16年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成16年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	49,360,432	21,804,779	27,555,653	平成 16 年度建造計画により平成 16 年度から平成 20 年度に わたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成 19 年度年 割額
	023 平成16年度 潜水艦建造 費	35 平成16年度潜水艦 建造に必要な経費	11,044,556	28,042,082	16,997,526	平成 16 年度建造計画により平成 16 年度から平成 20 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成 19 年度年割額

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024	平成17年度潜水艦建造費	22,747,925	1,505,658	21,242,267	平成17年度建造計画により平成17年度から平成21年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成19年度年割額
	025	平成18年度甲型警備艦建造費	1,405,235	226,764	1,178,471	平成18年度建造計画により平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成19年度年割額
	026	平成18年度潜水艦建造費	1,593,820	125,818	1,468,002	平成18年度建造計画により平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成19年度年割額
	027	平成19年度甲型警備艦建造費	209,572	0	209,572	平成19年度建造計画により新たに平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成19年度年割額
	028	平成19年度潜水艦建造費	95,708	0	95,708	平成19年度建造計画により新たに平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成19年度年割額
	040	施設整備費	109,604,830	115,042,935	5,438,105	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舎等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に係る施設整備に必要な経費	215,242	0	215,242	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するため、所掌の任務の遂行に必要な訓練場の取得等
	045	装備品等整備諸費	752,168,950	711,058,310	41,110,640	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
		35 統合気象システムの最適化実施に必要な経費	850,284	0	850,284	成果重視事業として行う統合気象システムの業務・システムの最適化計画に基づく統合気象システムの開発

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	050 施設整備等 附帯事務費	35 施設整備等の附帯 事務に必要な経費	3,553,466	4,118,111	564,645	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
		35 在日米軍の兵力構 成見直し等に係る 施設整備の附帯事 務に必要な経費	311,032	0	311,032	在日米軍の兵力構成見直し等に係る施設整備のため必要な事務費
	055 研究開発費	35 研究開発に必要な 経費	144,520,485	171,401,145	26,880,660	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	060 調達労務管 理費	35 駐留軍等労働者の 労務管理に必要な 経費	75,343,074	0	75,343,074	1 駐留軍等労働者に係る格差給等の給与 2 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金
	065 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	40,979,333	0	40,979,333	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備及び補償 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる補償等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る防衛施設 の運営等に必要 な経費	862,264	0	862,264	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置 を的確かつ迅速に実施するために必要となる訓練移転費の支 払等
	070 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	837,948	0	837,948	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施 設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の 相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき 必要となる施設の整備
	029 平成14年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成14年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	0	24,552,233	24,552,233	前年度限りの経費
	030 平成14年度 潜水艦建造 費	35 平成14年度潜水艦 建造に必要な経費	0	14,772,464	14,772,464	前年度限りの経費
		防 衛 本 省 計	4,406,437,784	4,264,578,388	141,859,396	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防 衛 本 省	2,410,879,805	2,403,540,895	7,338,910	35030-2111-05 非常勤職員手当	233,769	244,063	10,294
35030-2111-02 職員基本給	1,009,813,795	1,023,624,827	13,811,032	35030-2111-05 休職者給与	1,124,456	839,813	284,643
35030-2111-03 職員諸手当	491,734,581	494,150,744	2,416,163	35030-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	45,581	46,852	1,271
35030-2111-04 超過勤務手当	5,513,102	5,364,027	149,075	35030-2111-05 短時間勤務職員 給与	12,057	13,907	1,850
35030-2111-05 委員手当	6,559	7,222	663	35030-2151-05 公務災害補償費	4,194,416	4,149,589	44,827
35030-2111-05 常勤職員給与	2,476	0	2,476	35030-2111-05 退職手当	170,610,121	178,638,228	8,028,107

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 予備隊員手当	6,541,548	6,777,218	235,670	35030-2122-08 講師旅費	17,315	17,902	587
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2122-08 帰住招集等旅費	636,282	631,501	4,781
35089-2111-05 児童手当	9,937,215	8,553,180	1,384,035	35030-2123-09 庁 費	11,124,091	11,314,704	190,613
35030-2129-06 諸 謝 金	263,323	393,267	129,944	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,008	3,008	0
35030-2119-06 学 生 手 当	3,400,789	3,470,629	69,840	35030-2123-09 調達等業務機械 化庁費	354,455	329,496	24,959
35030-2959-06 即応予備自衛官 勤続報奨金	241,498	260,160	18,662	35030-2123-09 情報処理業務庁 費	1,130,108	4,134,811	3,004,703
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	89,631,029	94,798,670	5,167,641	35030-2123-09 労務管理業務庁 費	134	0	134
35030-2609-06 即応予備自衛官 雇用企業給付金	1,826,338	1,940,244	113,906	35030-2123-09 装備品等契約企 業調査費	134,016	145,896	11,880
35030-2719-06 教育訓練履修給 付金	87,971	90,089	2,118	35030-2123-09 営 舎 費	56,268,757	52,583,042	3,685,715
35030-2959-07 報 償 費	164,880	177,200	12,320	35030-2113-09 被 服 費	8,907,462	8,951,367	43,905
35030-2959-07 褒 賞 品 費	22,536	25,822	3,286	35030-2113-09 糧 食 費	35,295,170	36,043,417	748,247
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,256,958	1,422,117	165,159	35030-2123-09 医 療 費	13,223,002	13,624,177	401,175
35030-2122-08 労務管理業務旅 費	520	0	520	35030-2123-09 通 信 専 用 料	6,769,799	9,998,197	3,228,398
35030-2122-08 入校講習旅費	1,918,087	1,956,335	38,248	35030-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	350,903	44,208	306,695
35030-2122-08 募 集 等 旅 費	473,657	478,356	4,699	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	70,938,452	54,825,653	16,112,799
35030-2122-08 赴 任 旅 費	5,211,400	5,249,427	38,027	35030-2123-09 油 購 入 費	87,980,735	66,902,306	21,078,429
35030-2122-08 外 国 旅 費	1,161,166	1,189,546	28,380	35030-2123-09 運 搬 費	11,901,259	13,920,810	2,019,551
35030-2122-08 装備品等共同開 発外国旅費	96,816	95,963	853	35030-2953-09 宿舎特別借上費	14,250,679	14,612,538	361,859
35030-2122-08 外国留学旅費	29,060	30,025	965	35030-2123-09 電子計算機等借 料	16,914,987	15,034,784	1,880,203
35030-2122-08 委員等旅費	2,200	2,019	181	35030-2123-09 各 所 修 繕	6,675,772	6,249,770	426,002

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35199-2133-09 自動車重量税	68,942	65,740	3,202	010 航空機購入費			
35030-2125-14 診療委託費	10,211,574	10,504,109	292,535	35030-2124-15 航空機購入費	175,202,626	191,263,253	16,060,627
35030-2125-14 調査委託費	9,581	10,782	1,201	015 艦船建造費	24,568,494	16,646,318	7,922,176
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0	35030-2124-15 艦艇建造費	24,516,520	15,641,851	8,874,669
35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	402,703	412,505	9,802	35030-2124-15 支援船建造費	51,974	1,004,467	952,493
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	216,029,868	216,006,214	23,654	020 平成15年度甲型警備艦建造費			
35030-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	35,013,611	32,504,812	2,508,799	35030-2124-15 艦艇建造費	24,345,359	58,748,081	34,402,722
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,662	1,788	126	021 平成15年度潜水艦建造費			
35030-2725-16 国際軍事医学委員会分担金	443	245	198	35030-2124-15 艦艇建造費	16,102,517	7,825,628	8,276,889
35030-2129-17 交 際 費	5,815	5,805	10	022 平成16年度甲型警備艦建造費			
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	488,618	465,700	22,918	35030-2124-15 艦艇建造費	49,360,432	21,804,779	27,555,653
35030-2959-20 国有特許発明補償費	30,981	23,704	7,277	023 平成16年度潜水艦建造費			
35030-2959-23 貸費生貸与金	9,720	10,368	648	35030-2124-15 艦艇建造費	11,044,556	28,042,082	16,997,526
005 武器車両等購入費	539,634,827	493,903,914	45,730,913	024 平成17年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 武器購入費	174,635,898	179,892,649	5,256,751	35030-2124-15 艦艇建造費	22,747,925	1,505,658	21,242,267
35030-2123-09 通信機器購入費	135,117,421	113,220,776	21,896,645	025 平成18年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 車両購入費	16,168,205	15,558,267	609,938	35030-2124-15 艦艇建造費	1,405,235	226,764	1,178,471
35030-2123-09 弾薬購入費	138,091,217	126,941,264	11,149,953	026 平成18年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 諸器材購入費	75,622,086	58,290,958	17,331,128	35030-2124-15 艦艇建造費	1,593,820	125,818	1,468,002
				027 平成19年度甲型警備艦建造費			

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2124-15 艦艇建造費	209,572	0	209,572	055 研究開発費	144,520,485	171,401,145	26,880,660
028 平成19年度潜水艦建造費				35030-2122-08 試験研究旅費	183,364	192,540	9,176
35030-2124-15 艦艇建造費	95,708	0	95,708	35030-2123-09 試験研究費	36,347,932	32,775,525	3,572,407
040 施設整備費	109,820,072	115,042,935	5,222,863	35030-2123-09 試作品費	105,272,587	133,165,931	27,893,344
35030-2204-15 施設整備費	96,704,406	100,863,447	4,159,041	35030-2123-09 研究用機械器具費	1,462,650	4,013,173	2,550,523
35030-2934-15 公務員宿舍施設費	9,763,107	12,126,012	2,362,905	35030-2123-09 電子計算機等借料	1,253,952	1,253,976	24
35030-2944-15 不動産購入費	3,078,119	1,956,557	1,121,562	060 調達労務管理費	75,343,074	0	75,343,074
35030-2959-20 移転等補償金	274,440	96,919	177,521	35030-2111-05 駐留軍等労働者格差給等給与	5,968,883	0	5,968,883
045 装備品等整備諸費	753,019,234	711,058,310	41,960,924	35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	59,977,713	0	59,977,713
35030-2123-09 武器修理費	90,812,820	81,353,306	9,459,514	35030-2609-06 特別給付金	20,229	0	20,229
35030-2123-09 通信維持費	223,564,686	226,795,886	3,231,200	35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費	9,376,249	0	9,376,249
35030-2123-09 車両修理費	5,528,908	4,284,244	1,244,664	065 施設運営等関連諸費	41,841,597	0	41,841,597
35030-2123-09 諸器材等維持費	42,746,720	41,585,477	1,161,243	35030-2122-08 施設運営等業務旅費	16,414	0	16,414
35030-2123-09 航空機修理費	308,470,422	288,866,028	19,604,394	35030-2122-08 特別行動委員会関係施設運営等業務旅費	919	0	919
35030-2123-09 艦船修理費	81,895,678	68,173,369	13,722,309	35030-2122-08 施設施工旅費	26,567	0	26,567
050 施設整備等附帯事務費	3,864,498	4,118,111	253,613	35030-2123-09 施設運営等業務庁費	44,581	0	44,581
35030-2122-08 施設施工旅費	501,758	660,582	158,824	35030-2123-09 特別行動委員会関係施設運営等業務庁費	1,246	0	1,246
35030-2122-08 艦船建造旅費	460,921	456,789	4,132	35030-2123-09 施設施工庁費	12,721	0	12,721
35030-2123-09 施設施工庁費	2,542,497	2,598,758	56,261	35030-2204-15 提供施設等整備費	23,534,420	0	23,534,420
35030-2123-09 艦船建造庁費	359,322	401,982	42,660				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2715-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	1,764,258	0	1,764,258	35030-2959-20	特別行動委員会 関係施設運営関 連補償費	314,145	0	314,145
35030-2825-16	施設周辺整備助 成補助金	1,347,435	0	1,347,435	070	提供施設移設整備費	837,948	0	837,948
35030-2725-16	合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	11,543,059	0	11,543,059	35030-2122-08	施設施工旅費	919	0	919
35030-2725-16	特別行動委員会 関係合衆国軍隊 特別協定訓練移 転費支出金	522,327	0	522,327	35030-2123-09	施設施工庁費	668	0	668
35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	705,421	0	705,421	35030-2204-15	提供施設移設整 備費	836,361	0	836,361
35030-2959-18	特別行動委員会 関係施設運営関 連見舞金	23,627	0	23,627	029	平成14年度甲 型警 備艦建造費			
35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	1,984,457	0	1,984,457	35030-2124-15	艦艇建造費	0	24,552,233	24,552,233
					030	平成14年度潜水艦建 造費			
					35030-2124-15	艦艇建造費	0	14,772,464	14,772,464
						計	4,406,437,784	4,264,578,388	141,859,396

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方防衛局	101 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	10,956,763	0	10,956,763	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局(仮称)所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,318	0	1,318	防衛施設地方審議会の運営
		35 防衛施設行政情報化推進に必要な経費	11,116	0	11,116	防衛施設行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	285,182	0	285,182	那覇地方防衛局(仮称)の移転
		地方防衛局計	11,254,379	0	11,254,379	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 地方防衛局	11,254,379	0	11,254,379	35030-2122-08 労務管理業務旅費	4,762	0	4,762
35030-2111-02 職員基本給	6,850,934	0	6,850,934	35030-2122-08 委員等旅費	287	0	287
35030-2111-03 職員諸手当	3,048,811	0	3,048,811	35030-2123-09 庁 費	465,512	0	465,512
35030-2111-04 超過勤務手当	416,708	0	416,708	35030-2123-09 情報処理業務庁費	19,403	0	19,403
35030-2111-05 委員手当	800	0	800	35030-2123-09 通信専用料	16,545	0	16,545
35030-2111-05 常勤職員給与	2,371	0	2,371	35030-2123-09 移 転 費	285,182	0	285,182
35030-2111-05 非常勤職員手当	23,233	0	23,233	35030-2123-09 各所修繕	32,759	0	32,759
35089-2111-05 児童手当	38,155	0	38,155	35199-2133-09 自動車重量税	2,658	0	2,658
35030-2129-06 諸 謝 金	2,313	0	2,313	35030-2129-17 交 際 費	338	0	338
35030-2122-08 職員旅費	43,608	0	43,608				

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	151 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	15,360,267	32,561,103	17,200,836	「防衛省設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	945	3,100	2,155	防衛施設地方審議会の運営
		35 防衛施設行政情報化推進に必要な経費	1,148,770	1,320,612	171,842	防衛施設行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		35 特別調達資金事務処理システムの構築に必要な経費	200,628	179,212	21,416	成果重視事業として行う特別調達資金の業務に係る業務・システムの最適化計画に基づく特別調達資金事務処理システムの開発
	155 調達労務管理費	35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	68,759,690	141,768,607	73,008,917	1 駐留軍等労働者に係る格差給等の給与 2 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金
	160 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	4,184,133	4,307,364	123,231	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	165 施設運営等関連諸費	35 防衛施設の運営等に必要な経費	274,212,697	342,879,401	68,666,704	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要経費	6,637,949	14,893,920	8,255,971	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備、基地周辺対策等
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に係る防衛施設の運営等に必要経費	5,702,641	0	5,702,641	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる 1 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」(仮称)の規定による市町村に対する交付金の交付 2 施設の整備、訓練移転費の支払等

組 織	項	事 項	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	170 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	983,755	2,576,146	1,592,391	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設 の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の 相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき 必要となる施設の整備
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る提供施設 の移設に必要な経 費	5,059,935	8,404,167	3,344,232	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置 を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設 整備
		35 在日米軍の兵力構 成見直し等に係る 提供施設の移設に 必要な経費	1,236,899	0	1,236,899	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ 迅速に実施するために必要となる提供施設の移設整備
	175 相互防衛援 助協定交付 金	35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	125,828	126,338	510	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づ く交付金
		防衛施設庁計	383,614,137	549,019,970	165,405,833	

科目別内訳

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 施 設 庁	16,710,610	34,064,027	17,353,417	35030-2111-05 常勤職員給与	3,699	12,720	9,021
35030-2111-02 職員基本給	5,552,388	13,505,206	7,952,818	35030-2111-05 非常勤職員手当	9,516	22,838	13,322
35030-2111-03 職員諸手当	3,051,081	6,600,073	3,548,992	35030-2111-05 休職者給与	15,855	35,937	20,082
35030-2111-04 超過勤務手当	437,513	1,054,871	617,358	35030-2151-05 公務災害補償費	15,066	38,254	23,188
35030-2111-05 委員手当	572	1,722	1,150	35030-2111-05 退職手当	487,672	2,437,529	1,949,857

項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成19年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35089-2111-05 児 童 手 当	23,015	53,525	30,510	35030-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	254,172	501,887	247,715
35030-2129-06 諸 謝 金	4,540	3,637	903	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,612,263	1,900,472	288,209
35030-2122-08 職 員 旅 費	24,794	40,848	16,054	35030-2129-17 交 際 費	647	1,725	1,078
35030-2122-08 労務管理業務旅費	3,776	8,201	4,425	35030-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0
35030-2122-08 施設施工旅費	567	538	29	155 調達労務管理費	68,759,690	141,768,607	73,008,917
35030-2122-08 赴 任 旅 費	128,437	128,272	165	35030-2111-05 駐留軍等労働者格差給等給与	4,278,917	9,996,986	5,718,069
35030-2122-08 外 国 旅 費	7,855	16,474	8,619	35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	55,034,632	113,497,805	58,463,173
35030-2122-08 委員等旅費	206	815	609	35030-2609-06 特別給付金	24,635	31,927	7,292
35030-2122-08 証人等旅費	50	50	0	35030-2122-08 施設施工旅費	0	53	53
35030-2123-09 庁 費	1,038,328	1,636,524	598,196	35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費	9,421,506	17,897,950	8,476,444
35030-2123-09 情報処理業務庁費	664,579	656,882	7,697	35030-2123-09 施設施工庁費	0	44	44
35030-2123-09 労務管理業務庁費	63,443	63,719	276	35030-2125-14 駐留軍等労働者福利委託費	0	335,634	335,634
35030-2123-09 通信専用料	14,674	178,863	164,189	35030-2204-15 施設整備費	0	8,208	8,208
35030-2123-09 電子計算機等借料	807,731	823,396	15,665	160 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費			
35030-2123-09 施設施工庁費	483	457	26	35030-2305-16 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	4,184,133	4,307,364	123,231
35030-2123-09 土地建物借料	288,774	289,513	739	165 施設運営等関連諸費	286,553,287	357,773,321	71,220,034
35030-2123-09 各所修繕	43,208	60,533	17,325	35030-2122-08 施設運営等業務旅費	342,964	412,396	69,432
35199-2133-09 自動車重量税	1,496	3,157	1,661	35030-2122-08 特別行動委員会関係施設運営等業務旅費	81,083	121,056	39,973
35030-2204-15 施設整備費	51,043	80,683	29,640				
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,103,064	3,904,603	1,801,539				

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08	施設施工旅費	65,549	121,277	55,728	35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	17,971,599	20,044,979	2,073,380
35030-2122-08	特別行動委員会 関係施設施工旅費	2,265	8,493	6,228	35030-2825-16	特別行動委員会 関係施設周辺整 備助成補助金	1,851,914	4,307,741	2,455,827
35030-2123-09	施設運営等業務 庁費	1,498,436	1,432,371	66,065	35030-2825-16	道路改修等事業 費補助金	9,667,028	10,779,450	1,112,422
35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設運営等 業務庁費	183,936	224,566	40,630	35030-2825-16	施設周辺整備統 合事業費補助金	943,250	478,889	464,361
35030-2123-09	施設施工庁費	35,333	96,956	61,623	35030-2305-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	18,639,033	13,500,000	5,139,033
35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設施工庁 費	2,007	7,253	5,246	35030-2305-16	特別行動委員会 関係特定防衛施 設周辺整備調整 交付金	2,058,000	3,318,000	1,260,000
35030-2913-09	提供施設等借料	117,469,262	117,214,320	254,942	35030-2725-16	合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	14,603,690	25,202,672	10,598,982
35030-2913-09	特別行動委員会 関係提供施設借 料	14,445	14,445	0	35030-2725-16	特別行動委員会 関係合衆国軍隊 特別協定訓練移 転費支出金	775,689	1,053,704	278,015
35030-2125-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	68,687	80,489	11,802	35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	74,522	865,868	791,346
35030-2204-15	提供施設等整備 費	27,006,646	70,150,020	43,143,374	35030-2959-18	特別行動委員会 関係施設運営関 連見舞金	0	35,536	35,536
35030-2204-15	特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	797,248	1,736,296	939,048	35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	8,634,658	11,117,364	2,482,706
35030-2944-15	不動産購入費	4,807,040	5,672,351	865,311	35030-2959-20	特別行動委員会 関係施設運営関 連補償費	86,209	2,469,741	2,383,532
35030-2944-15	特別行動委員会 関係不動産購入 費	248,755	718,505	469,750	170	提供施設移設整備費	7,280,589	10,980,313	3,699,724
35030-2825-16	障害防止対策事 業費補助金	13,011,352	12,357,442	653,910	35030-2122-08	提供施設移設調 査旅費	225	989	764
35030-2715-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	45,076,289	53,352,557	8,276,268	35030-2122-08	施設施工旅費	2,394	2,394	0
35030-2715-16	特別行動委員会 関係教育施設等 騒音防止対策事 業費補助金	536,398	878,584	342,186	35030-2122-08	特別行動委員会 関係施設施工旅 費	5,555	9,227	3,672

項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成19年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09	提供施設移設調査費	40,974	63,778	22,804	35030-2204-15	特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費	5,050,340	8,388,229	3,337,889
35030-2123-09	施設施工庁費	1,742	1,741	1	175	相互防衛援助協定交 付金			
35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設施工庁 費	4,040	6,711	2,671	35030-2725-16	相互防衛援助協 定交付金	125,828	126,338	510
35030-2204-15	提供施設移設整 備費	2,175,319	2,507,244	331,925		計	383,614,137	549,019,970	165,405,833

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)		
防衛本省	(項) 平成15年度甲 型警備艦建造費									平成15年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	130,773,152	1,794,390	12,333,933	31,721,923	58,748,081	26,174,825	-		
	改 定	128,943,686	1,794,390	12,333,933	31,721,923	58,748,081	24,345,359	-		
	(項) 平成15年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	45,401,389	48,053	2,761,399	18,663,894	7,825,628	16,102,415	-		
	改 定	45,401,491	48,053	2,761,399	18,663,894	7,825,628	16,102,517	-		
	(項) 平成16年度甲 型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	105,889,699	-	5,239,985	1,436,662	21,804,779	57,367,119	20,041,154		
	改 定	106,066,071	-	5,239,985	1,436,662	21,804,779	49,360,432	28,224,213		

平成16年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)		
	(項) 平成16年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	59,997,549	3,198,593	1,307,768	28,042,082	16,025,760	11,423,346	-		平成16年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	60,070,874	3,198,593	1,307,768	28,042,082	11,044,556	16,477,875	-		
	(項) 平成17年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	58,661,049	-	3,938,305	1,505,658	26,506,721	12,286,636	14,423,729		平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	58,736,495	-	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,273		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)		
	(項) 平成18年度甲 型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	97,512,569	226,764	1,744,724	26,640,297	46,939,386	21,961,398	-		
	改 定	97,619,072	226,764	1,405,235	27,042,317	46,983,338	21,961,418	-	平成18年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 平成18年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	56,231,027	125,818	1,966,470	28,275,677	12,358,031	13,505,031	-		
	改 定	56,272,469	125,818	1,593,820	28,689,399	12,358,300	13,505,132	-	平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 平成19年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	74,971,518	-	209,572	4,468,057	17,546,216	36,027,702	16,719,971	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	平成 21 年度 (千円)	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	
	(項) 平成19年度潜水艦建造費 (目) 艦艇建造費	53,332,437	95,708	5,736,178	21,466,872	12,730,929	13,302,750	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 省	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費 研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費 調 達 労 務 管 理 費のうち	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	特 別 給 付 金	<p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	施 設 運 営 等 関 連 諸 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	提 供 施 設 移 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 防 衛 施 設 庁 の うち	
	情 報 処 理 業 務 庁 費 (特 別 調 達 資 金 事 務 処 理 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る 。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	調 達 労 務 管 理 費 の うち	
	特 別 給 付 金	<p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p data-bbox="510 256 869 288">施設運営等関連諸費</p> <p data-bbox="510 472 869 504">提供施設移設整備費</p>	<p data-bbox="994 256 2065 448">事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p data-bbox="994 472 2065 624">事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	就職援護業務民間開放事業	116,691	平成19年度	平成20年度	(項) 防 衛 本 省 (目) 庁 費	0	116,691	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計事務データ通信システム利用	187,614	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 防 衛 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	106,719	80,895	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器等借入れ	21,102,588	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 防 衛 本 省 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	2,712,716 47,056 2,665,660	18,389,872 3,088,068 15,301,804	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	民間資金等活用公務員宿舍整備等事業	4,792,188	平成19年度	平成22年度 以降7箇年 度以内	(項) 防 衛 本 省 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 施 設 整 備 費 (目) 不 動 産 購 入 費	0 0 0	4,792,188 481,859 4,310,329	民間資金等を活用した公務員宿舍の整備等には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
	教育訓練用器材 購入等	38,383,919	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 防 衛 本 省 (目) 教 育 訓 練 費	907,786	37,476,133	教育訓練用器材のうちヘリコプター 整備実習用教材等の購入等には、その 生産又は輸入等に多くの日数を要する ものがあるため
	武 器 購 入	196,222,040	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	1,017,316	195,204,724	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘 導弾等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成17 年度)に係る限 度額の増額	27,776	平成19年度	平成20年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	0	27,776	平成17年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがある ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成18 年度)に係る限 度額の増額	14,021	平成19年度	平成20年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器 購 入 費	0	14,021	平成18年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため
		通 信 機 器 購 入	94,728,246	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	118,407	94,609,839	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するものがあるため
		車 両 購 入	13,412,097	平成19年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 車 両 購 入 費	0	13,412,097	車両のうち大型トラック等の購入に は、その生産に多くの日数を要するも のがあるため
		弾 薬 購 入	120,152,109	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	323,790	119,828,319	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う弾 薬購入に係る限 度額の増額	675	平成19年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	0	675	平成 18 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行 した対戦車誘導訓練弾等の購入に係る 国庫の負担となる契約について、前金 の支払方法の変更に伴いその限度額の 増額を必要とするものがあるため
		諸 器 材 購 入	73,853,681	平成19年度	平成19年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸器材購入費	165,230	73,688,451	諸器材のうち戦闘機 F - 2用整備器 材等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するものがあるため
		航 空 機 購 入	211,041,122	平成19年度	平成19年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	661,830	210,379,292	戦闘機 F - 2等 45 機の購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入(平成 17年度)に係る 限度額の増額	42,039	平成19年度	平成20年度	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	0	42,039	平成 17 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機 F - 2等 31 機の購入に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入(平成 18年度)に係る 限度額の増額	7,609	平成19年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	0	7,609	平成 18 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機 F - 2等 25 機の購入に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	16,786,064	平成19年度	平成19年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	70,774 70,774 0	16,715,290 16,677,702 37,588	海洋観測艦及び交通船の建造には、 多くの日数を要するため
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成17 年度)に係る限 度額の増額	15,006	平成19年度	平成20年度	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費	0	15,006	平成 17 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇等 6 隻の建造に係る国庫の 負担となる契約について、前金の支払 方法の変更に伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成18 年度)に係る限 度額の増額	305	平成19年度	平成20年度	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費	0	305	平成 18 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇の建造に係る国庫の負担と なる契約について、前金の支払方法の 変更に伴いその限度額の増額を必要と するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)							
		施	設	整	備	92,757,130	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内			(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	33,774	92,723,356												三軒屋弾薬庫ほか150箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するもの があるため	
		公	務	員	宿	舎	建	設	及	び	改	修	6,225,248	平成19年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 施設整備費 (目) 公務員宿舎施設 費	0	6,225,248							香我美公務員宿舎ほか8箇所の公務 員宿舎の建設及び美幌公務員宿舎ほか 3箇所の公務員宿舎の改修には、多く の日数を要するものがあるため	
		自	衛	隊	施	設	用	地	取	得	1,080,994	平成19年度	平成21年度	(項) 施設整備費 (目) 不動産購入費	0	1,080,994									海上自衛隊の施設の整備に必要な用 地の取得には、あらかじめその用地を 取得する旨の契約を結ぶ必要があるた め	
		装	備	品	等	整	備	596,598,357	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸 費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 車両修理費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航空機修理費 (目) 艦船修理費	9,005,398	587,592,959	853,890	88,598,718	7,212,519	165,554,642	0	860,359	94,952	16,841,693	841,682	254,013,421	2,355	61,724,126	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う装 備品等整備に係 る限度額の増額	5,637	平成19年度	平成20年度	(項) 装備品等整備諸 費 (目) 航空機修理費	0	5,637	平成18年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「装備品等整備」に基づいて 実行した国庫の負担となる契約につい て、前金の支払方法の変更に伴いその 限度額の増額を必要とするものがある ため
		補給システム統 合開発	1,300,780	平成19年度	平成21年度	(項) 装備品等整備諸 費 (目) 諸器材等維持費	0	1,300,780	需給統制システム、艦船補給システ ム及び航空補給システムを統合するた めの開発には、多くの日数を要するた め
		研 究 開 発	107,667,355	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試 作 品 費 (目) 研究用機械器具 費	1,077,038 1,077,038 0 0	106,590,317 19,311,235 85,770,499 1,508,583	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用 誘導弾等の試作に必要な資材等の生産 又は研究には、多くの日数を要するも のががあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
地方防衛局	前金の支払方法 の変更に伴う研究 開発(平成16 年度)に係る限 度額の増額	24,908	平成19年度	平成20年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費	0	24,908	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「研究開発」に基づいて実行 した哨戒機及び輸送機等の試作に必要な 資材等の生産又は研究に係る国庫の 負担となる契約について、前金の支払 方法の変更に伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため
	前金の支払方法 の変更に伴う研究 開発(平成17 年度)に係る限 度額の増額	8,270	平成19年度	平成20年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費	0	8,270	平成17年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「研究開発」に基づいて実行 した哨戒機及び輸送機等の試作に必要な 資材等の生産又は研究に係る国庫の 負担となる契約について、前金の支払 方法の変更に伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため
	提供施設整備	2,062,094	平成19年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費	0	2,062,094	キャンプ座間ほか2箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するため
	事務機器等借入 れ	13,838	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁 費	126	13,712	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	183,174	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 防 衛 施 設 庁 (目) 情報処理業務庁 費	104,343	78,831	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	事務機器等借入 れ	2,091,009	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 防 衛 施 設 庁 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	403,888 3,584 400,304	1,687,121 14,304 1,672,817	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	提供施設整備	28,913,638	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費 (目) 特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	81,165 0 81,165	28,832,473 28,413,786 418,687	佐世保海軍施設ほか15箇所の施設 の整備には、多くの日数を要するもの があるため
	障害防止対策施 設整備	1,205,128	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費	229,545	975,583	東富士演習場ほか5箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがある ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
		障害防止対策事業費補助	9,543,879	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 障害防止対策事業費補助金	1,817,885	7,725,994	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	6,955,638	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,322,998	5,632,640	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	14,052,475	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 施設周辺整備助成補助金 (目) 特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	2,701,896 2,642,325 59,571	11,350,579 11,097,402 253,177	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	6,453,956	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 道路改修等事業費補助金	1,229,325	5,224,631	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降 (千円)	
	提供施設移設整備	26,748,483	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 提供施設移設整備費 (目) 提供施設移設整備費 (目) 特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費	111,142	26,637,341	キャンプ桑江ほか7箇所の移設工事 には、多くの日数を要するものがある ため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長	3			1	1	1									
	所長	1						1								
	課長	159						4	115	40						
	科長	198							81	69	48					
	室長	6						6								
	工場長	11							11							
	班長	567							9	211	220	127				
	係長	内 2 1,067									内 2 146	918	3			
	主任	内 3 1,087										497	内 3 590			
	専門職	内 66 733				3	2	20	154	内 55 227	内 11 327					
	一般職員	内 6 894											内 6 606	288		
	(海上自衛隊)	内 17 2,396				5	20	137	192	内 7 278	内 3 850	内 7 668	246			
	中央機関	内 2 191				1	9	25	35	内 2 29	57	31	4			
	室長	1				1										
	班長	7						7								
	係長	6									6					
	主任	16										13	3			
	専門職	内 2 129						2	25	35	内 2 23	44				
	一般職員	32											28	4		
	地方機関	内 15 2,205				4	11	112	157	内 5 249	内 3 793	内 7 637	242			
	部長	13				4	9									
	課長	46						2	44							
	科長	97							46	51						
	室長	5							5							

888 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	班 長	76								28	23	25			
	係 長	598									195	403			
	主 任	内 6 430										198	内 6 232		
	専 門 職	内 8 293								17	78	内 5 31	内 3 167		
	一 般 職 員	内 1 647											内 1 405	242	
	[航空自衛隊]	外 3 内 16 2,222				3	15	108	内 1 197	内 10 238	外 1 5	外 1 530	外 1 288		
	中 央 機 関	内 1 184				1	6	28	内 1 29	36	63	16	5		
	室 長	1				1									
	班 長	4							4						
	係 長	6									6				
	主 任	25										18	7		
	専 門 職	内 1 134							2	28	内 1 29	30	45		
	一 般 職 員	14											9	5	
	地 方 機 関	外 3 内 15 2,038				2	9	80	168	内 10 202	外 1 5	外 1 514	外 1 283		
	部 長	2				2									
	課 長	48							7	41					
	科 長	9								9					
	室 長	10							2	8					
	班 長	277								4	91	130	52		
	係 長	外 1 310										3	外 1 307		
	主 任	499										288	211		
	専 門 職	内 15 297								18	77	内 10 69	内 5 133		
	一 般 職 員	外 2 586											外 1 303	外 1 283	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	行政職俸給表(二)	外 4 内 10 5,207								内 1 102	外 2 内 7 1,212	外 2 内 2 2,964		881	48	17,227,229
	〔官房各局及び統合〕 幕僚監部															
	技能労務職員	内 7 98								内 1 4	内 6 32		59	3		
	〔施設等機関等〕															
	技能労務職員	外 4 内 3 200									外 2 内 1 46	外 2 内 2 127		21	3	
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	3,229								58	710	1,716	700	45		
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	706								18	225	415	48			
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	974								19	199	647	109			
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	内 1 586								-	内 1 177	156	85	168		3,016,794
	教 授	内 1 177									内 1 177					
	准 教 授	241										156	85			
	助 教	168												168		
	教育職俸給表(二)															
	〔施設等機関等〕															
	講 師	12										-	12	-		56,752
	研究職俸給表	内 18 808							1	201	127	内 5 193	内 13 286	-		3,547,740
	〔官房各局及び統合〕 幕僚監部	内 1 17								5	1	内 1 10	1			
	部長等研究員	内 1 11								5	1	内 1 5				
	研究員	6										5	1			

890 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔施設等機関等〕	内 13 619						1	175	105	内 2 135	内 11 203			
	部長等研究員	内 2 413						1	175	105	内 2 132				
	研究員	内 11 206									3	内 11 203			
	〔陸上自衛隊〕	22							2	4	9	7			
	部長等研究員	2							2						
	研究員	20								4	9	7			
	〔海上自衛隊〕	57							6	5	16	30			
	部長等研究員	6							6						
	研究員	51								5	16	30			
	〔航空自衛隊〕	内 4 93							13	12	内 2 23	内 2 45			
	部長等研究員	13							13						
	研究員	内 4 80								12	内 2 23	内 2 45			
	医療職俸給表(一)	7							-	-	3	4	-	40,582	
	〔施設等機関等〕														
	医師	3									2	1			
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	1									1				
	〔海上自衛隊〕														
	医師	3											3		
	医療職俸給表(二)	内 20 510				-		1	3	24	内 1 78	内 15 170	内 4 200	34	1,747,802
	〔施設等機関等〕	内 1 100						1	3	9	21	29	内 1 37		
	薬剤部長	1						1							
	薬剤師	20							1	3	6	7	3		
	栄養士	8								2	1	2	3		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	医療技術員	内 1 71						2	4	14	20	内 1 31			
	〔陸上自衛隊〕	内 9 229							15	内 1 35	内 5 85	内 3 76	18		
	薬剤師	内 2 23							6	内 1 3	内 1 5	9			
	栄養士	142							6	28	56	44	8		
	医療技術員	内 7 64							3	4	内 4 24	内 3 23	10		
	〔海上自衛隊〕	内 7 97								13	内 7 30	47	7		
	薬剤師	4									3	1			
	栄養士	42								12	12	15	3		
	医療技術員	内 7 51									内 7 15	31	4		
	〔航空自衛隊〕	内 3 84								9	内 3 26	40	9		
	栄養士	44								9	16	14	5		
	医療技術員	内 3 40									内 3 10	26	4		
	医療職俸給表(三)	内 3 793						-	1	11	内 1 53	99	内 2 627	2	2,578,067
	〔官房各局及び統合 幕僚監部〕														
	看護師長	内 1 1									内 1 1				
	〔施設等機関等〕	内 2 412							1	3	21	38	内 2 349		
	総看護師長	1							1						
	副総看護師長	3								3					
	看護師長	59									21	38			
	看護師	内 2 349										内 2 349			
	〔陸上自衛隊〕	74									9	26	39		
	看護師長	35									9	26			
	看護師	39											39		
	〔海上自衛隊〕	142								5	11	14	112		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	総看護師長	5								5							
	看護師長	25									11	14					
	看護師	112											112				
	[航空自衛隊]	164								3	11	21	127	2			
	総看護師長	3								3							
	看護師長	32									11	21					
	看護師	129											127	2			
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
	自衛官俸給表	外内 2,757 182 248,647	外 2,476 153,220	外内 102 6 45,716	外内 34 5 47,313	内 152 152			外内 145 2 343	内 17 1,903		873,054,071					
	陸将 海将 空将	61	26	16	14				4	1							
	陸将補 海将補 空将補	200	99	46	48				6	1							
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	外内 3 3 2,064	999	474	457	内 3 3			外 3 73	58							
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外内 13 12 4,990	2,428	1,103	1,148	内 7 7			外内 13 2 146	内 3 158							
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	外内 25 26 10,081	5,234	2,180	2,343	内 25 25			外 25 90	内 1 209							

894 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔官房各局及び統合〕 幕僚監部	内	30(7箇月) 30			内 1 1	内 3 3	内 1 1	内 5 5	内 3 3	内 6 6	内 7 7	内 3 3	内 1 1	67,061
	課 長	内 1 1		内 1 1										
	課 長 補 佐	内 6 6				内 1 1	内 4 4	内 1 1						
	係 長	内 9 9								内 6 6	内 3 3			
	主 任	内 5 5									内 4 4	内 1 1		
	専 門 職	内 6 6			内 3 3		内 1 1	内 2 2						
	一 般 職 員	内 3 3										内 2 2	内 1 1	
地方防衛局														
地方防衛局														
特 別 職	内	2,583(7箇月) 6(3箇月) 2,589												6,133,559
	指 定 職 俸 給 表													
	局 長	内 8 8												45,472
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 2,542 2,542	内 1 1	内 25 25	内 25 25	内 69 69	内 203 203	内 389 389	内 439 439	内 749 749	内 457 457	内 185 185		6,009,484
	次 長	内 6 6	内 1 1	内 5 5										
	部 長	内 30 30		内 17 17	内 13 13									
	部 次 長	内 21 21			内 11 11	内 10 10								
	労 務 管 理 官	内 2 2				内 2 2								
	課 長、室 長	内 125 125					内 30 30	内 95 95						
	課 長 補 佐	内 311 311						内 3 3	内 247 247	内 61 61				
	係 長	内 717 717								内 201 201	内 516 516			
	専 門 職	内 266 266					内 8 8	内 64 64	内 74 74	内 85 85	内 35 35			
	支 局 長	内 4 4		内 3 3	内 1 1									
	支 局 次 長	内 3 3					内 2 2	内 1 1						
	同 課 長	内 20 20					内 2 2	内 18 18						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支局課長補佐	内 27 27						内 1 1	内 18 18	内 8 8						
	同 係 長	内 75 75								内 17 17	内 58 58					
	同 専 門 職	内 26 26					内 1 1	内 3 3	内 7 7	内 10 10	内 5 5					
	事務所長、出張所長	内 25 25					内 13 13	内 11 11	内 1 1							
	事務所次長	内 21 21					内 1 1	内 6 6	内 10 10	内 4 4						
	同 課 長	内 20 20							内 20 20							
	事務所係長、出張所係長	内 92 92								内 29 29	内 63 63					
	事務所専門職	内 40 40						内 1 1	内 12 12	内 24 24	内 3 3					
	主 任	内 198 198										内 69 69	内 129 129			
	一 般 職 員	内 513 513											内 328 328	内 185 185		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	内 35 35									内 28 28	内 7 7	-	-		69,059
	医療職俸給表(三)	内 4 4						-	-	-	-	内 3 3	内 1 1	-		9,544
	看 護 師 長	内 3 3										内 3 3				
	看 護 師	内 1 1											内 1 1			
防衛施設庁																
防衛施設庁		外 2,999(5箇月)														4,909,427
特 別 職		外 2,969(5箇月)														4,862,451
	指定職俸給表	外 15														64,370
	長 官	外 1														
	次 長	外 1														
	技 術 審 議 官	外 1														
	部 長	外 4														
	防衛施設局長	外 8														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 2,903		外 3	外 44	外 38	外 82	外 289	外 416	外 453	外 837	外 539	外 202	4,741,616
	課 長	外 24		外 2	外 20	外 2								
	課 長 補 佐	外 79					外 2	外 62	外 15					
	係 長	外 156								外 37	外 119			
	専 門 職	外 110				外 12	外 21	外 53	外 24					
	防衛施設局次長	外 6		外 1	外 5									
	同 部 長	外 30			外 17	外 13								
	同 労 務 管 理 官	外 2					外 2							
	同 調 整 官	外 20				外 10	外 10							
	同 課 長、室 長	外 121					外 29	外 92						
	同 課 長 補 佐	外 309							外 249	外 60				
	同 係 長	外 709								外 200	外 509			
	同 専 門 職	外 199						外 47	外 67	外 74	外 11			
	支 局 長	外 3			外 2	外 1								
	支 局 次 長	外 3						外 3						
	同 課 長	外 20						外 1	外 19					
	同 課 長 補 佐	外 26								外 18	外 8			
	同 係 長	外 72								外 15	外 57			
	同 専 門 職	外 10							外 1	外 3	外 6			
	事務所長、出張所長	外 25						外 14	外 10	外 1				
	事 務 所 次 長	外 19							外 5	外 10	外 4			
	同 課 長	外 20								外 20				
	事務所係長、出張所係長	外 87								外 27	外 60			
	事 務 所 専 門 職	外 32								外 9	外 22	外 1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	外 211										外 80	外 131		
	一般職員	外 610											外 408	外 202	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	外 46								外 1	外 37	外 8	-	-	52,699
	医療職俸給表(三)	外 5						-	-	-	外 1	外 3	外 1	-	3,766
	看護師長	外 4									外 1	外 3			
	看護師	外 1											外 1		
一般職	行政職俸給表(一)	外 30(5箇月)			-	外 2	外 2	外 1	外 5	外 3	外 6	外 7	外 3	外 1	46,976
	課長	外 2			外 2										
	課長補佐	外 6						外 1	外 4	外 1					
	係長	外 9									外 6	外 3			
	主任	外 5										外 4	外 1		
	専門職	外 5				外 2			外 1	外 2					
	一般職員	外 3											外 2	外 1	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国 土 交 通 省	747		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	内 閣 府	263
(安)	安 全 保 障 会 議	内 閣	233		沖縄保健衛生施設整備費	"	262
い・(医)	医 療 観 察 等 実 施 費	厚 生 労 働 省	545		沖縄保健衛生諸費	"	261
(遣)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内 閣 府	260	(恩)	恩 給 支 給 事 務 費	総 務 省	328
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 労 働 省	543		恩 給 費	"	328
(育)	育 英 事 業 費	文 部 科 学 省	481	か・(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	213
え・(工)	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	経 済 産 業 省	685	(河)	河川管理施設整備費	国 土 交 通 省	747
	"	"	687		河 川 管 理 費	"	747
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	国 土 交 通 省	747		河川等災害関連事業費	"	752
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	内 閣 府	262		河川等災害復旧事業等工事諸費	"	752
	沖 縄 開 発 事 業 費	"	262	(科)	河川等災害復旧事業費	"	752
	沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	"	261		科学技術振興調整費	文 部 科 学 省	482
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	"	270		科学技術振興費	"	481
	沖縄振興計画推進調査費	"	261		科学警察研究所	内 閣 府	281
	沖 縄 総 合 事 務 局	"	269	(家)	科学 研 究 費	厚 生 労 働 省	539
	沖縄治水事業工事諸費	"	269	(貨)	家 畜 伝 染 病 予 防 費	農 林 水 産 省	605
	沖縄特定開発事業推進調査費	"	263	(過)	貨 幣 製 造 費	財 務 省	429
	沖縄特別振興対策事業費	"	262	(介)	過 疎 地 域 振 興 対 策 費	総 務 省	328
	沖縄特別振興対策調整費	"	261	(会)	介 護 保 険 推 進 費	厚 生 労 働 省	545
	沖縄都市公園事業工事諸費	"	271	(海)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	224
	沖 縄 農 業 振 興 費	"	262		会 計 検 査 院 施 設 費	"	225
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	"	271		海 運 助 成 費	国 土 交 通 省	748
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	"	261		海 岸 事 業 工 事 諸 費	農 林 水 産 省	619
	沖縄北部特別振興対策事業費	"	261		"	国 土 交 通 省	750

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	海 岸 事 業 費	農 林 水 産 省	609		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	国 土 交 通 省	750
	"	"	640		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 密 接 関 連 事 業 費	"	747
	"	国 土 交 通 省	749		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費	"	767
	海 上 保 安 官 署	"	778		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費	"	754
	海 上 保 安 官 署 施 設 費	"	779		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費	"	766
	海 難 審 判 庁	"	780		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	"	753
	海 洋 開 発 及 地 球 科 学 技 術 調 査 研 究 促 進 費	文 部 科 学 省	484		揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 環 境 整 備 事 業 費	"	752
(外)	外 国 人 登 録 事 務 費	法 務 省	361		揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費	"	752
	外 務 本 省	外 務 省	404	(義)	義 務 教 育 教 科 書 費	文 部 科 学 省	480
	外 務 本 省 施 設 費	"	406		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	"	479
(学)	学 校 教 育 振 興 費	文 部 科 学 省	479	(急)	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	国 土 交 通 省	749
(官)	官 庁 営 繕 費	国 土 交 通 省	746	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	187
(管)	管 区 行 政 評 価 局	総 務 省	332	(牛)	牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	606
(環)	環 境 研 究 総 合 推 進 費	環 境 省	833	(漁)	漁 業 調 査 取 締 費	"	638
	環 境 調 査 研 修 所	"	835		漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	641
	環 境 調 査 研 修 所 施 設 費	"	835		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	641
	環 境 保 全 施 設 整 備 費	"	834	(教)	教 育 統 計 調 査 費	文 部 科 学 省	478
	環 境 本 省	"	831	(矯)	矯 正 官 署	法 務 省	367
(艦)	艦 船 建 造 費	防 衛 省	855		矯 正 収 容 費	"	367
き・(企)	企 業 年 金 連 合 会 助 成 費	厚 生 労 働 省	546	(金)	金 融 庁	内 閣 府	284
(気)	気 象 官 署	国 土 交 通 省	775	<・(宮)	宮 内 庁	"	273
	気 象 官 署 施 設 費	"	776	(空)	空 港 整 備 事 業 費	国 土 交 通 省	750
	気 象 研 究 所	"	776	け・(刑)	刑 務 所 作 業 費	法 務 省	368
(揮)	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費	内 閣 府	271	(経)	経 済 協 力 費	内 閣 府	285
	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費	"	262		"	外 務 省	406
	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費	"	270		"	財 務 省	429
	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費	"	262		"	経 済 産 業 省	679
	揮 発 油 税 等 財 源 都 市 環 境 整 備 事 業 費	国 土 交 通 省	751		"		

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	経済産業局	経済産業省	684		公務員宿舍施設費	財務省	428
	経済産業局施設費	"	684		公立文教施設災害復旧費	文部科学省	478
	経済産業本省	"	675		公立文教施設整備費	"	478
	経済産業本省施設費	"	678	(更)	更生保護官署	財務省	369
(景)	経済社会総合研究所	内閣府	263	(皇)	皇宮警察本部	内閣府	281
(警)	景観形成事業推進費	国土交通省	755		皇族費	皇室費	188
	警察庁	内閣府	279	(厚)	厚生年金保険国庫負担金	厚生労働省	546
	警察庁施設費	"	281		厚生労働統計調査費	"	538
(血)	血清等製造及検定費	厚生労働省	553		"	"	560
(研)	研究開発費	防衛省	856		厚生労働本省	"	535
(健)	健康保険組合助成費	厚生労働省	546		厚生労働本省試験研究所	"	553
(検)	検疫所	"	548		厚生労働本省試験研究所施設費	"	554
	検疫所施設費	"	549	(航)	厚生労働本省施設費	"	538
	検察官署	財務省	364		航空機購入費	防衛省	855
	検察審査会	裁判所	215		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	内閣府	263
	検察費	財務省	365		航空機燃料税財源空港整備事業費	国土交通省	750
(原)	原子力安全・保安院	経済産業省	689		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	"	754
	原子力試験研究費	文部科学省	485		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	753
	原子力平和利用研究促進費	"	483		航路標識整備事業工事諸費	"	779
	原爆障害対策費	厚生労働省	541		航路標識整備事業費	"	779
こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	"	542	(港)	港湾事業費	"	750
(護)	護送収容費	財務省	374	(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	"	747
(工)	工業用水道事業費	経済産業省	682	(国)	国際協力銀行交付金	外務省	407
(公)	公安審査委員会	財務省	375		国債費	財務省	428
	公安調査庁	"	376		国際分担金其他諸費	外務省	407
	公害等調整委員会	総務省	336		国際平和協力本部	内閣府	266
	公害防止等調査研究費	環境省	833		国産大豆生産安定対策費	農林水産省	606
	公正取引委員会	内閣府	275		国勢調査費	総務省	330

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国 税 不 服 審 判 所	財 務 省	437		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	363
	国土技術政策総合研究所	国 土 交 通 省	756		国家公務員共済組合連合会等助成費	財 務 省	428
	国土技術政策総合研究所施設費	"	757	さ・(災)	災 害 救 助 等 諸 費	厚 生 労 働 省	543
	国土交通事業指導監督費	"	749		災害対策総合推進調整費	内 閣 府	261
	国 土 交 通 本 省	"	742		災害対策等緊急事業推進費	国 土 交 通 省	755
	国土交通本省施設費	"	745		災害等廃棄物処理事業対策費	環 境 省	833
	国土施策創発調査費	"	746	(最)	最 高 裁 判 所	裁 判 所	212
	国 土 調 査 費	"	746	(裁)	裁 判 官 訴 追 委 員 会	国 会	198
	国 土 地 理 院	"	759		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	"	199
	国土地理院施設費	"	760		裁 判 所 施 設 費	裁 判 所	214
	国民健康保険助成費	厚 生 労 働 省	546		裁 判 所 予 備 経 費	"	214
	国民生活安定対策等生活政策推進費	内 閣 府	261		裁 判 費	"	213
	国民生活金融公庫助成費	財 務 省	428	(在)	在 外 公 館	外 務 省	408
	国民年金基金等助成費	厚 生 労 働 省	546		在 外 公 館 施 設 費	"	409
	国民年金国庫負担金	"	547	(財)	財 務 局	財 務 省	431
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総 務 省	329		財 務 局 施 設 費	"	431
	国立更生援護所運営費	厚 生 労 働 省	555		財 務 本 省	"	426
	国立更生援護所施設費	"	556		財 務 本 省 施 設 費	"	428
	国立高度専門医療センター経営費	"	540	(山)	山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	農 林 水 産 省	631
	国立高度専門医療センター施設費	"	540		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	631
	国立国会図書館	国 会	196	(参)	山 林 事 業 指 導 監 督 費	"	630
	国立国会図書館施設費	"	197		参 議 院	国 会	194
	国立大学法人運営費	文 部 科 学 省	481		参 議 院 議 員 通 常 選 挙 啓 発 推 進 費	総 務 省	329
	国立大学法人施設整備費	"	481		参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費	"	328
	国立大学法人船舶建造費	"	481		参 議 院 施 設 費	国 会	195
	国立ハンセン病療養所運営費	厚 生 労 働 省	550	(産)	参 議 院 予 備 経 費	"	195
	国立ハンセン病療養所施設費	"	551		産 業 技 術 振 興 費	経 済 産 業 省	679
	国連アジア統計研修協力費	総 務 省	331		産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	財 務 省	428
					産 業 保 安 監 督 官 署	経 済 産 業 省	690

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
し・(自)	自然公園等管理費	環 境 省	834	(訟)	訟 務 費	法 務 省	361
	自然公園等事業工事諸費	"	834	(障)	障害者自立支援給付諸費	厚 生 労 働 省	544
	自然公園等事業費	"	834	(情)	情報収集衛星業務費	内 閣	233
(私)	私立学校助成費	文 部 科 学 省	481		情報収集衛星施設費	"	233
(施)	施設運営等関連諸費	防 衛 省	856		情報処理振興対策費	経 済 産 業 省	682
	"	"	862		情報通信格差是正事業費	総 務 省	331
	施設整備等附帯事務費	"	856	(食)	食料安定供給対策費	農 林 水 産 省	604
	施設整備費	"	856	(職)	職業転換対策事業費	厚 生 労 働 省	541
	施設等所在市町村調整交付金	総 務 省	329	(身)	身体障害者保護費	"	544
(資)	資源エネルギー庁	経 済 産 業 省	687	(森)	森林環境保全整備事業費	農 林 水 産 省	630
(地)	地すべり対策事業工事諸費	農 林 水 産 省	619		森林居住環境整備事業費	"	630
(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 労 働 省	543	(新)	新幹線鉄道整備事業費	国 土 交 通 省	750
	児童扶養手当給付諸費	"	543	(人)	人 事 院	内 閣	235
	児童保護費	"	543	す・(ス)	スポーツ科学技術振興施設費	文 部 科 学 省	478
(社)	社会資本整備事業調整費	国 土 交 通 省	755		ス ポ ー ツ 振 興 費	"	485
	社会福祉施設整備費	厚 生 労 働 省	542	(水)	水産基盤整備事業工事諸費	農 林 水 産 省	640
	社会福祉諸費	"	542		水産基盤整備事業等指導監督費	"	640
	社会保険国庫負担金	"	546		水産基盤整備費	"	640
(主)	主要食糧需給安定費	農 林 水 産 省	611		水産業振興費	"	639
(衆)	衆 議 院	国 会	192		水 産 庁	"	637
	衆議院施設費	"	193		水産庁施設費	"	638
	衆議院予備経費	"	193		水田農業構造改革対策費	"	605
(住)	住宅建設等事業費	国 土 交 通 省	750		水道施設整備費	厚 生 労 働 省	547
	住宅対策諸費	"	750	せ・(生)	生活保護費	"	543
(生)	生涯学習振興費	文 部 科 学 省	478	(政)	政党助成費	総 務 省	329
(消)	消 防 庁	総 務 省	338		政府出資	財 務 省	429
	消防防災施設等整備費	"	338		政府職員等失業者退職手当	厚 生 労 働 省	542
(商)	商工鉱業統計調査費	経 済 産 業 省	679	(静)	静止気象衛星業務費	国 土 交 通 省	775
	"	"	684	(精)	精神保健費	厚 生 労 働 省	544

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(製)	製造産業対策費	経済産業省	681		地方環境事務所	環境省	836
(税)	税関	財務省	432		地方環境事務所施設費	"	837
	税関施設費	"	433		地方航空局	国土交通省	772
	税務官署	"	435		地方厚生局	厚生労働省	557
	税務官署施設費	"	437		地方交付税交付金	総務省	329
(石)	石油石炭税財源工ネルギー需給構造高度化対策費	環境省	833		地方整備局	国土交通省	761
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及工ネルギー需給構造高度化対策費	経済産業省	688		地方整備局施設費	"	762
(船)	船員雇用促進対策事業費	国土交通省	748		地方特例交付金	総務省	329
	船員労働委員会	"	773		地方入国管理官署	法務省	373
	船舶建造費	内閣府	280		地方農政局	農林水産省	618
	"	財務省	433		地方農政局施設費	"	619
	"	農林水産省	638	(治)	治山事業費	農林水産省	630
	"	国土交通省	779		治水事業費	国土交通省	749
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	防衛省	864	(中)	中央労働委員会	厚生労働省	561
(装)	装備品等整備諸費	"	856		中小企業新技術等振興費	経済産業省	680
(総)	総合食料対策費	農林水産省	603		中小企業対策費	"	693
	総合通信局	総務省	334		中小企業庁	"	692
	総務本省	"	325		中小商工業等統計調査費	"	679
	総務本省施設費	"	327		中心市街地商業等活性化対策費	"	678
た・(大)	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	内閣府	261	(調)	調達労務管理費	防衛省	856
ち・(千)	千葉県警察成田国際空港警備隊費	"	280		"	"	862
(地)	地域経済活性化対策費	経済産業省	678	て・(提)	提供施設移設整備費	"	857
	地域再生推進費	内閣府	263		"	"	863
	地域自立・活性化事業推進費	国土交通省	755	(鉄)	鉄道建設及運輸施設整備等助成費	国土交通省	746
	地下資源対策費	経済産業省	688		鉄道防災事業費	"	750
	地球環境保全等試験研究費	環境省	833	(電)	電気通信監理施設費	総務省	331
	地方運輸局	国土交通省	770		電気通信監理費	"	329

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	電気等保安対策費	経済産業省	690		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	厚生労働省	540
	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費	文部科学省	486		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	485
	〃	経済産業省	688		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	485
	電波利用料財源電波監視等実施費	総務省	330		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	内閣府	262
	〃	〃	335		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	〃	262
と・(都)	都市環境整備事業費	国土交通省	751		独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	748
	都市計画事業諸費	〃	752		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	748
	都市計画事業費	〃	751		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	748
	都市公園事業工事諸費	〃	762		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	484
	都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費	〃	746		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	484
	都市再生プロジェクト事業推進費	〃	755		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	484
	都市再生プロジェクト推進調査費	〃	746		独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	482
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	〃	750		独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	607
	都道府県警察費補助	内閣府	282		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	607
	都道府県労働局	厚生労働省	559		独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	833
	都道府県労働局施設費	〃	560		独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	480
(登)	登記事務費	法務省	361		独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	480
(統)	統計調査費	総務省	330		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	厚生労働省	541
(糖)	糖価調整等対策費	農林水産省	606		独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	678
(道)	道州制北海道モデル事業推進費	国土交通省	755		独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	746
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	762		独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	746
(特)	特定国有財産整備費	財務省	429		独立行政法人航海訓練所運営費	〃	748
	特定地域開発就労事業費	厚生労働省	547		独立行政法人航海訓練所施設整備費	〃	748
	特別障害給付金国庫負担金	〃	547		独立行政法人航空大学校運営費	〃	748
	特別児童扶養手当等給付諸費	〃	544		独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	748
(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	〃	539		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	747
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	539		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	748

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚生労働省	542		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	文部科学省	481
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	748		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	"	480
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	"	748		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	"	480
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	"	746		独立行政法人国立文化財機構運営費	"	495
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	407		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	"	495
	独立行政法人国際交流基金運営費	"	406		独立行政法人国立美術館運営費	"	495
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	617		独立行政法人国立美術館施設整備費	"	495
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	"	617		独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	541
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	261		独立行政法人国立病院機構施設整備費	"	541
	独立行政法人国民生活センター施設整備費	"	261		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	681
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文部科学省	479		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	"	681
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	"	486		独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	606
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	833		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	"	606
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	"	833		独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	437
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚生労働省	539		独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	682
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	480		独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	329
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	"	480		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	"	329
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	260		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	681
	独立行政法人国立国語研究所運営費	文部科学省	494		独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	630
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚生労働省	544		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	"	630
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	"	544		独立行政法人水産総合研究センター運営費	"	640
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文部科学省	479		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	"	640
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	"	479		独立行政法人水産大学校運営費	"	640
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	"	485		独立行政法人水産大学校施設整備費	"	640
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	"	486		独立行政法人水産大学校船舶建造費	"	640
					独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	681

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	経 済 産 業 省	681		独立行政法人農業者年金基金運営費	農 林 水 産 省	607
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	”	688		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	”	606
	独立行政法人大学入試センター運営費	文 部 科 学 省	480		”	”	617
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	”	480		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	”	606
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経 済 産 業 省	693		”	”	617
	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	”	694		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	”	617
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防 衛 省	862		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	”	617
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国 土 交 通 省	746		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	”	605
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	”	746		独立行政法人農薬検査所運営費	”	611
	独立行政法人電子航法研究所運営費	”	748		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	”	604
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	”	749		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	”	604
	独立行政法人統計センター運営費	総 務 省	330		独立行政法人肥飼料検査所運営費	”	611
	独立行政法人土木研究所運営費	国 土 交 通 省	745		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	”	611
	独立行政法人土木研究所施設整備費	”	745		独立行政法人福祉医療機構運営費	厚 生 労 働 省	543
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文 部 科 学 省	483		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文 部 科 学 省	483
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	”	481		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	”	483
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	”	494		独立行政法人文化財研究所運営費	”	495
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	”	494		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総 務 省	328
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	”	485		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文 部 科 学 省	484
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	”	485		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	”	484
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	”	485		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	”	483
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	”	486		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	”	483
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経 済 産 業 省	679		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内 閣 府	265
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農 林 水 産 省	617		独立行政法人メディア教育開発センター運営費	文 部 科 学 省	480
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	”	617		独立行政法人理化学研究所運営費	”	483

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
な・(内)	独立行政法人理化学研究所施設整備費	文 部 科 学 省	483		農業生産基盤整備事業費	農 林 水 産 省	609
	独立行政法人林木育種センター運営費	農 林 水 産 省	631		農業生産振興費	"	605
	独立行政法人林木育種センター施設整備費	"	631		農業保険費	"	608
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚 生 労 働 省	541		農山漁村活性化対策費	"	602
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	"	546		農村振興費	"	608
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	"	546		農村整備事業費	"	609
	内閣官房	内 閣	232		農地等保全管理事業費	"	610
	内閣官房施設費	"	233		農林漁業金融費	"	608
	内閣法制局	"	234		農林漁業統計情報費	"	602
	内閣本府	内 閣 府	258		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費	内 閣 府	263
	内閣本府施設費	"	260		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	641
	内廷費	皇 室 費	187		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	610
(南)	南極地域観測事業費	文 部 科 学 省	484	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国 土 交 通 省	755	
に・(日)	南極地域観測船建造費	"	484	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	753	
	日本学士院	"	488	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	630	
	日本学術会議	内 閣 府	267	農林水産技術会議	"	615	
	日本芸術院	文 部 科 学 省	495	農林水産技術振興施設費	"	617	
	日本司法支援センター運営費	法 務 省	361	農林水産技術振興費	"	616	
	日本司法支援センター出資	"	361	農林水産政策研究所	"	610	
	日本郵政共済組合等助成費	財 務 省	428	農林水産本省	"	601	
	の・(農)	農業経営対策費	農 林 水 産 省	607	農林水産本省検査指導所	"	612
		農業施設災害関連事業費	"	610	農林水産本省検査指導所施設費	"	613
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	620	農林水産本省施設費	"	602
農業施設災害復旧事業費		"	610	は・(八)	ハンセン病資料館施設費	厚 生 労 働 省	547
農業者年金等実施費		"	607		(廃)	廃棄物処理施設整備費	環 境 省
農業・食品産業強化対策費		"	604	廃棄物処理等科学研究費	"	833	
農業生産基盤整備事業等指導監督費		"	609				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 労 働 省	543		法 務 省 施 設 費	法 務 省	361
(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	防 衛 省	855		法 務 総 合 研 究 所	"	362
(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	609		法 務 本 省	"	359
	"	"	639	(防)	防 衛 施 設 庁	防 衛 省	861
(文)	文 化 功 労 者 年 金	文 部 科 学 省	478		防 衛 本 省	"	853
	文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	"	494	(北)	北 海 道 海 岸 事 業 費	国 土 交 通 省	753
	文 化 財 保 存 事 業 費	"	494		北 海 道 開 発 局	"	765
	文 化 振 興 費	"	493		北 海 道 開 発 局 施 設 費	"	765
	文 化 庁	"	492		北 海 道 開 発 計 画 費	"	749
	文 化 庁 施 設 費	"	495		北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	"	753
へ・(平)	平 成 14 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	防 衛 省	857		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	"	753
	平 成 14 年 度 潜 水 艦 建 造 費	"	857		北 海 道 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	"	767
	平 成 15 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	"	855		北 海 道 港 湾 事 業 費	"	753
	平 成 15 年 度 潜 水 艦 建 造 費	"	855		北 海 道 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	"	769
	平 成 16 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	"	855		北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費	"	754
	平 成 16 年 度 潜 水 艦 建 造 費	"	855		北 海 道 森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費	"	755
	平 成 17 年 度 潜 水 艦 建 造 費	"	855		北 海 道 森 林 居 住 環 境 整 備 事 業 費	"	755
	平 成 18 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	"	855		北 海 道 水 産 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費	"	769
	平 成 18 年 度 潜 水 艦 建 造 費	"	855		北 海 道 水 産 基 盤 整 備 費	"	755
	平 成 19 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	"	855		北 海 道 水 道 施 設 整 備 費	"	754
	平 成 19 年 度 潜 水 艦 建 造 費	"	856		北 海 道 治 山 事 業 費	"	753
(米)	米 州 投 資 公 社 出 資	財 務 省	429		北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	"	765
ほ・(保)	保 健 衛 生 施 設 整 備 費	厚 生 労 働 省	540		北 海 道 治 水 事 業 費	"	753
	保 健 衛 生 諸 費	"	539		北 海 道 特 定 開 発 事 業 推 進 調 査 費	"	755
(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	370		北 海 道 特 定 特 別 総 合 開 発 事 業 推 進 費	"	755
(母)	母 子 福 祉 費	厚 生 労 働 省	543		北 海 道 都 市 環 境 整 備 事 業 費	"	754
(放)	放 射 能 調 査 研 究 費	文 部 科 学 省	482		北 海 道 都 市 計 画 事 業 費	"	754
(法)	法 務 局	法 務 省	371		北 海 道 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費	"	768

910 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	北海道都市水環境整備事業工事諸費	国土交通省	768		文部科学本省施設費	文部科学省	478
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	768		文部科学本省所轄研究所	"	487
	北海道農業生産基盤整備事業費	"	754		文部科学本省所轄研究所施設費	"	488
	北海道農政事務所	農林水産省	621	よ・(予)	予備費	財務省	429
	北海道農政事務所施設費	"	621	り・(離)	離島振興事業費	国土交通省	752
	北海道農村整備事業費	国土交通省	754		離島振興特別事業費	"	747
	北海道農地等保全管理事業費	"	754	(林)	林業振興費	農林水産省	629
	北海道廃棄物処理施設整備費	"	754		林野庁	"	628
	北方対策本部	内閣府	265		林野庁施設費	"	629
み・(水)	水資源開発事業費	国土交通省	749	ろ・(老)	老朽化化学兵器廃棄処理事業費	国土交通省	748
(緑)	緑資源整備事業費	農林水産省	630		老人医療・介護保険給付諸費	厚生労働省	545
(民)	民間資金活用等経済政策推進費	内閣府	261		老人福祉費	"	545
も・(文)	文部科学本省	文部科学省	475	(労)	労働者災害補償保険費	"	541

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

- (1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

- (1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。
- (3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。
- (4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

13	科学技術振興費	42	道路整備事業費
14	文教施設費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅都市環境整備事業費
16	育英事業費	45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費
20	国債費	46	農業農村整備事業費
25	恩給関係費	47	森林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
31	地方交付税交付金	63	エネルギー対策費
32	地方特例交付金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	70	産業投資特別会計へ繰入
40	公共事業関係費	95	その他の事項経費
41	治山治水対策事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	020	地方財政費
011	皇室費	021	地方財政調整費
012	国会費	029	その他
013	選挙費	030	防衛関係費
014	司法、警察及び消防費	050	国土保全及び開発費
015	外交費	051	国土保全費
016	一般行政費	052	国土開発費
017	徴税費	053	災害対策費
018	貨幣製造費	054	試験研究費

059	その他	084	住宅対策費
060	産業経済費	085	失業対策費
061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
064	産業投資特別会計へ繰入	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	110	予備費
080	社会保障関係費	190	その他
081	社会保険費	191	その他行政費
082	生活保護費	199	その他
083	社会福祉費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	15	無基金雇用者社会給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会給付等	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舍施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

〔設例1〕

項 目	平成19年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
025 海岸事業費	41,806,125	43,022,223	1,216,098
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費	200,550	200,550	0

41 051 - 1 20 4 - 00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成19年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省	116,493,188	98,013,950	18,479,238
95016-2111-02 職員基本給	8,187,899	8,285,241	97,342

95 016 - 2 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 雇用者報酬
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号